

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者代行 ラモン・フェルナンデス
(Chief Executive Officer Delegate, Ramon Fernandez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78
(78 rue Olivier de Serres, 75015 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 濃 川 耕 平

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海
弁護士 宮 國 尚 介
弁護士 山 口 玲
弁護士 樫 野 平
弁護士 大 西 絢 子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ = 123.93円(2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 世界のデジタル・サービス市場」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 営業活動」、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(特に「1.1 概要」)並びに第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素及びオレンジの実際の業績は、第一部、第3「2 事業等のリスク」に記載されている。法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授権株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることと決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授権により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令No.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない。かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される会議である。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の年次連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集においては、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ、有効に審議することができる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又は資本剰余金からの増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会の決議は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ有効である。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認さ

れなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議決権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、20%、3分の1、50%及び3分の2を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意図の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払い後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に準拠しており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器、電気通信ネットワークを提供し、音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、上記事業目的に関係のある全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

- ・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「4 役員 の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a) 取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理及び操縦し、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間の連絡窓口としての機能を果たし、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及びその主要な顧客とのフランス内外における上位関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

1990年7月2日のフランス法第90-568号の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳までその地位を占めることができる。

(c) 統括管理

会長兼最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。会長兼最高経営責任者は、その権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規が明示的に後者に留保する制限に従って、行使する。会長兼最高経営責任者は、かかる業務について、最高経営責任者代行ら及び経営委員会の助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、会長兼最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な領域(FTTH、4G等)における主要な複数年度の技術プログラムに基づく、新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの投資の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる領域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象とされなければならない(後者が、最大入札価格を定める。)。

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略の範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、当社が社債若しくは同等の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ファシリティを手配することを可能とする、取締役会からの年次の承認を取得しなければならない。

経営委員会は、会長兼最高経営責任者の権限の下で、当グループの運営及びその戦略の実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、労働関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は通常毎週開催される。経営委員会の構成は、第5「4 役員 の状況」「4.3 経営委員会(Executive Committee)」に記載されている。

Stéphane Richard氏は、経営委員会の各委員に、一連の権限及び署名権を委任した。各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、法律の規定に従い、登録株式の形で少なくとも2年間同一の保有者により保有された全ての株式について、2倍の議決権が付与される。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認を受けた配当金支払いの条件は、株主総会、又は当該総会に代わって取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払いを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、失効したものとみなされ、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に譲渡できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の2営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、前段落に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会においてかかる株主の参加及び票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、会議に出席せず投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な通信手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び参加通知において、取締役会により規定される。

本節で規定された期限までに、当社によって株主に提供された用紙によって票を送付した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

票又は委任状を送付するための用紙並びに出席証明書は、適用のある法及び規制によって規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、会議の主催者により開設されたインターネット・サイトにおいて、直接、証明書の電子署名の記録をすることができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、最初の通知において使用された方法と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたまず仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払い等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常30%の源泉徴収税を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国又は領域としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国又は領域に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、日仏租税条約の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国又は領域の居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国又は領域において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相続税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 不動産資産税

*Impôt sur la fortune immobilière*として知られるフランスの不動産資産税は、*impôt de solidarité sur la fortune*として知られるフランスの資産税に代わり、その効力は2018年1月1日に発生した。

より有利な租税条約がなければ、フランスの不動産資産税は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。但し、所有株式によって、株主が当社に対して影響力を及ぼしうるときは、この限りではない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入は、0.3%のフランスの金融取引税の対象である。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2018年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2018年12月17日に、フランス税務当局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2018年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるCédric Testut氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値					
(単位：百万ユーロ。但し、1株当たりのデータはユーロ単位である。)					
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
収益(純額)	41,381	40,859	40,708	40,236	39,445
営業利益	4,829	4,778	3,917	4,742	4,571
金融費用(純額)	(1,362)	(1,715)	(2,097)	(1,583)	(1,638)
継続事業による連結当期純利益	2,158	2,011	869	2,510	1,360
非継続事業による(1株当たり)当期純利益	0	29	2,253	448	(135)
(親会社の株主に帰属する)当期純利益	1,954	1,843	2,813	2,652	925
親会社の株主に帰属する1株当たり利益					
継続事業による連結当期純利益					
基本的(1)	0.63	0.58	0.10	0.72	0.36
希薄化後(1)	0.62	0.58	0.10	0.72	0.36
非継続事業による(1株当たり)当期純利益					
基本的(1)	0.00	0.01	0.85	0.17	(0.05)
希薄化後(1)	0.00	0.01	0.85	0.17	(0.05)
当期純利益					
基本的(1)	0.63	0.59	0.95	0.89	0.31
希薄化後(1)	0.62	0.59	0.95	0.89	0.31
1株当たりの当期の配当	0.70	0.65	0.60	0.60	0.60

(1) 比較可能ベースの1株当たり利益。

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値					
(単位：百万ユーロ)					
	2018年	2017年	2016年	2015年(3)	2014年
無形資産(1)	41,247	41,250	41,581	41,398	36,595
有形固定資産(純額)	27,693	26,665	25,912	25,123	23,314
資産合計	96,592	95,349	95,411	91,430	88,404
正味金融債務(2)	25,441	23,843	24,444	26,552	26,090
親会社の株主に帰属する資本	30,669	30,975	31,241	30,907	29,559

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記11.3に記載されている。

(3) 2016年1月1日時点の連結財政状態計算書に関する指標に対するIFRS第15号適用の効果は、連結財務書類に対する注記2.3.2に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
営業活動により生じたキャッシュ純額	9,506	10,174	8,750	9,527	8,802
投資活動に使用したキャッシュ純額	(8,552)	(7,941)	(4,879)	(9,406)	(6,352)
有形固定資産及び無形資産の購入	(7,642)	(7,527)	(8,492)	(7,771)	(6,111)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(1,131)	(2,738)	(1,883)	(3,924)	(154)
現金及び現金同等物 - 期末残高	5,634	5,810	6,355	4,469	6,758

事業データ

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
固定電話回線数(百万)(1)	40.2	41.7	42.7	43.5	42.7
移動体通信顧客数(百万)(1)(2)	203.6	202.3	190.6	201.2	185.3
ブロードバンド(主にADSL) 顧客数(百万)(1)	20.1	19.4	18.5	18.1	16.0
従業員数(期末全従業員)	150,711	151,556	155,202	156,191	156,233

(1) 2018年1月1日以降の顧客基盤は、完全連結事業体の顧客のみに対応している。以前はこれらの事業体における当グループの持分に
 じて認識されていた関連会社及びジョイント・ベンチャーの顧客(チュニジア、モーリシャス、イラク及び赤道ギニア)は、考慮され
 ていない。結果として、2017年及び2016年のデータは調整されている。2015年及び2014年のデータは調整されていない。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。2018年1月1日以降の全ての国における移動体通信サービスの顧客基盤の認識は、当グ
 ループの定義に一致している(もはや、現地の定義とは一致していない)。結果として、2017年及び2016年のデータは調整されてい
 る。この調整は、モロッコ、コートジボワール、ヨルダン及びカメルーンに影響を与えている。2015年及び2014年のデータは調整さ
 れていない。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,595,541,532	10,595,541,532
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,648,885,383	2,648,885,383
当期の事業及び利益(単位：百万ユーロ)					
-記号のルール：収益/(費用)					
売上税引前収益	23,071	23,203	23,390	23,603	23,673
法人税引前、従業員利益分配前、並びに減価 償却費、償却費及び引当金控除前利益	5,713	4,602	5,711	5,836	(4,301)
法人税	(426)	79	(200)	(169)	(136)
従業員利益分配	(144)	(145)	(146)	(160)	(155)

税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,533	2,634	2,328	4,506	1,742
純利益分配	1,858	1,729	1,596	1,594	1,588
1株当たり利益(単位：ユーロ)					
税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	1.93	1.71	2.02	2.08	(1.73)
税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.95	0.99	0.88	1.70	0.66
1株当たり配当金	0.70	0.65	0.60	0.60	0.60
従業員(単位：従業員数を除き、百万ユーロ)					
当期の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	68,871	72,098	76,301	80,741	85,165
当期の件費合計	4,155	4,184	4,222	4,277	4,183
従業員給付支払額(社会保障、社会福祉厚生制度等)(1)	2,358	2,285	2,285	2,268	2,306

(1) インセンティブ・ボーナスを含む(オレンジSAにより支払われたインセンティブ・ボーナスを算出するために用いられた給料の総額は、2018年度上半期のイクアント・フランスの給料の再表示後、2018事業年度において、4,111百万ユーロである。)

2【沿革】

会社の名称

オレンジ

登録地及び登録番号

パリ商業・会社登録(Registre du commerce et des sociétés(RCS)) 380 129 866

APE(主な事業)コード： 6110Z

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(société anonyme)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、パリ(15区)、オリヴィエ・ドゥ・セール78

電話番号： +33 (0)1 44 44 22 22

事業発展上の主要な出来事

オレンジ(旧フランス テレコム)は、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省であり、その後、電気通信総局となった。1990年には独立した公益法人の地位を付与され、1991年1月1日に、フランス テレコムと改名された。1996年12月31日、フランス テレコムは、société anonyme(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2003年12月31日付の法律により、当社の民間セクターへの移転が承認され、2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2018年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、1999年から2002年の間、当グループは、新規サービスの開発戦略を推進し、また多くの戦略的投資により、国際的成長を加速させた。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジPlc及びオレンジ・ブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアmenaを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。スペインは、当グループで2番目に大きな規模を有する市場であり、2018年度連結収益の13%近くを占める。

同時に、当グループは、非戦略的な子会社及び所有財産を売却し、資産ポートフォリオの合理化を図った。

過去12年間に当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求してきた。

この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)を主な対象として、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコのメディ・テレコムを買収(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)の買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をEE社のブランドの下で結合させたドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

企業向けサービスの一環として、及び2000年にイクアントを買収して以降、オレンジは、デジタル転換でグローバル・プレイヤーになるという戦略を追求し続けており、2018年のBusiness & Decision社及びBasefarm社の取得など、複数の対象を絞った買収を通じたサービス(とりわけ、サイバー・セキュリティ及びクラウド・サービスの分野)へのシフトを加速させてきた。

事業多角化は、オレンジ・グループのEssentials2020戦略の主要な柱の1つである。2016年にグルパマ・バンク(現オレンジ・バンク)を買収し、この会社は2017年11月に新たなバンキング・サービスを開始したが、この買収はモバイル金融サービス・セクターへ事業を拡大するという目標を示す事例である。

2006年に、オレンジは、当グループが事業を展開した大半の国、何よりフランス及びスペインにおいて、インターネット、テレビ及び携帯電話の各サービスについて当グループの主力ブランドとなった。2013年には、当社は、オレンジという名称を採用し、かかるオレンジ・ブランドの下、フランスにおいてあらゆる種類の電話サービスを提供している。かかる方針の下、2013年にはTelekomunikacja Polskaによるオレンジ・ブランドの採用、2016年にはエジプトのモビニル、ベルギーのモビスター、モロッコのメディ・テレコムによるオレンジ・ブランドの採用、また2017年には当グループのアフリカのいくつかの子会社によるオレンジ・ブランドの採用が続いた。世界の企業向けサービスはオレンジ・ビジネス・サービスのブランドで提供されている。

オレンジの戦略及び事業モデルに関するさらなる情報は、「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

日本における活動

日本には、当社の全額出資子会社であるオレンジ・ジャパン株式会社がある。以下は、2018年12月31日現在の当該子会社に関する情報である。

設立日	:	1989年5月29日
株式資本	:	3億4,215万円
社長	:	Jean-Michel Serre
従業員数	:	5人
日本におけるサービス及び商品	:	通信分野における戦略イニシアチブ及びパートナーシップ

3【事業の内容】

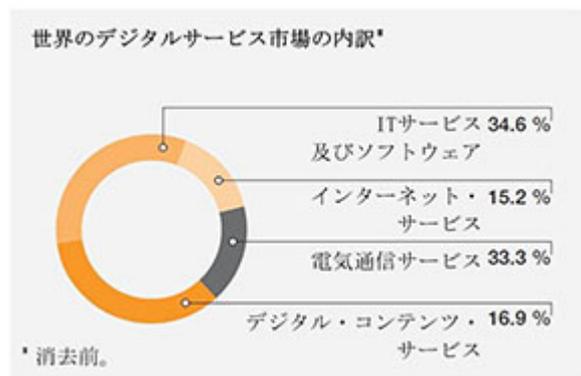
オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2018年の収益は410億ユーロ、2018年12月31日時点の全世界の従業員数は151,000人(フランスの92,000人の従業員を含む。)であった。当グループは、27ヶ国に存在し、2018年12月31日時点において、全世界で264百万人の総顧客基盤を有している(204百万移動体通信顧客及び20百万固定回線ブロードバンド顧客を含む。)。オレンジはまた、オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で、多国籍企業に対する電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2015年3月、当グループは、新しい戦略計画である「Essentials2020」を公表した。これは、顧客経験をその戦略の中心に置き、顧客がデジタル・ユニバース及び新世代ネットワークの力から十分に恩恵を受けることができることを目指すものである。

3.1 世界のデジタル・サービス市場

デジタル・サービス市場は、より広大な情報通信技術(ICT)セクターの下位部門である。これは、ITサービス及びソフトウェア、電気通信サービス、テレビ及びビデオ・サービス、インターネット・サービスを合わせたものである。一方、デジタル・サービス市場には、自動的に付加価値の一部となる半製品のネットワーク機器⁽¹⁾

及びデバイスは含まれない。デジタル・サービス市場は経済成長の必須の要素であり、新たなサービスと新たな用途を普及させることで重要な価値創出源となっている。

グローバル・デジタル・サービス市場は、2018年に4.5%成長したことで、市場総額が33,830億ユーロとなり、堅調な拡大を続けている。この市場の成長は、インターネット・サービス・セクターの拡大(2018年は13.6%拡大)、並びにIT及びデジタル・コンテンツの拡大(各5.6%拡大)により後押しされた。電気通信サービスの収益は11,870億ユーロであった。2018年は1.1%の緩やかな成長を記録した⁽²⁾。



情報源：IDATE-Digiworld Yearbook 2019年。

地域別の市場成長率⁽²⁾

デジタル・サービス市場で、北米地域は、経済及び産業の発展により後押しされ、世界の収益の37%を占め、29%のアジア太平洋地域を抑えてトップの座を維持した。その次は欧州でデジタル・サービス市場の24%を占めたが、その割合は徐々に低下している。一方、ラテン・アメリカ(5%)及びアフリカ(4.6%)は合わせて世界市場の10%を占めている。

新興国のデジタル・サービスは、購買力の制約、競争圧力、及び、時にサービスの質が理由で、成長率が低下した。アジア太平洋地域の市場では、インドの需要低下及び中国の大幅な減速が影響した。サハラ以南のアフリカの成長率は5%を超えそうにない。世界の人口に占めるアフリカの割合は、2020年の17%に比べ、2050年には25%になると予想されていることから、オレンジ・グループのプレゼンスが高いアフリカ中東地域の潜在力は、アクセス・インフラ及び機器のいずれにおいても依然として高い。この地域では現在、デジタル・エコシステムが構築されつつある。このエコシステムは形が出来上がりつつあり、経済のあらゆる分野(貿易、農業、政府、モバイル決済等)にITを統合するため、現地の状況に適応した仕組みになりつつある。

電気通信サービスの主要な傾向及び変化

超高速固定回線ブロードバンド及びモバイルの発達並びに世界的なスマートフォンの高い普及率により、帯域に対する需要が高まっている⁽²⁾。

電気通信サービスの成長への回帰は2017年に始まったが、欧州では依然として弱い。したがって、欧州での電気通信サービスの割合は、事業者間の熾烈な競争やOTTサービスの発展により低下傾向にある。アメリカの市場でも過去2年間は減少しているが、同程度の規模にもかかわらず、2倍の収益、通信量及び投資額がある。最後に、その他の地域での成長率は依然として堅調だが、新興市場では減速が確認されている。

サービスの融合と市場の統合

固定回線及び移動体通信ネットワーク・インフラの両方を持つ事業者に競争優位性を提供している融合は、特に欧州において成長を続けている。それは、いわゆるクアドラブル・プレイのサービス(音声、インターネット、テレビ、モバイル)の発達及び移動体通信ネットワークでのWi-Fiの利用の拡大につながっている。

電気通信事業者とコンテンツ事業者との融合は、北米及び英国市場だけに見られる特徴である。米国では、2018年6月に発表された、テレビ・チェーンのHBO及びCNNを所有するTime Warnerメディア・グループのAT&Tによる買収が競争当局により認可された。

欧州では、2014年から2015年の電気通信事業者間の合併で融合と移動体通信事業者数減少の必要性が満たされたことから、その後は統合の流れが鈍化している。しかし、オランダでの移動体通信事業者Tele2とTモバイルの合併は2018年11月末に欧州委員会により認可された。固定通信事業者及び移動体通信事業者間の融合案件に関しては、2018年5月に発表された、ドイツ、ハンガリー、チェコ共和国及びルーマニアにおけるボーダフォンとLiberty Globalの合併が進行中である。スウェーデンでのTele2とTelecom Hemとの合併は2018年10月に欧州委員会により認可された。さらに、2018年には、Iliadとその創業者がアイルランドの事業者であるEirの過半数の持分を取得した。

世界中のネットワークの発達及び電気通信利用の拡大

アフリカ及び中東では、インターネットのアクセス・ネットワークが主に移動体通信ネットワークの展開を通じて発達している一方で、欧州ではネットワークへの投資が超高速ブロードバンド・アクセスに集中しており、固定回線光ファイバーの発達、4G移動体通信ネットワーク・パフォーマンスの改善及び初めての5Gテストが見られる。同時に、事業者はそのネットワークをアップグレードさせて柔軟性と管理の単純さを高め(仮想化による。)、オープン化を進めている(APIによる。)

新たなネットワークの展開、既存ネットワークの容量の増加、及びスマートフォンの普及率の成長の複合的影響により、利用は増加し続けている。利用の爆発的増加は、主に多数のスクリーン(コンピューター、スマートフォン、タブレット、コネクテッド・テレビ、コネクテッド・ウォッチ)を通じてアクセス可能な動画及びインターネット・サービスの発達により後押しされている。さらに、低消費電力デバイスを接続する長距離無線ネットワーク技術(LPWA)及び5Gの発達により、現在はまだ数が少ないコネクテッド・デバイスの数を増加できるだろう。

消費者及び企業の期待

デジタル技術は、家族、家庭、健康、娯楽、仕事及びマネーといった日々の生活のあらゆる領域に徐々に広がり続けている。ドモティクス、自動車部門、医療、金融サービス、エネルギー及び小売など、ますます多くの産業が影響を受けている。大手インターネット・プレイヤーはビッグデータ及び人工知能の手法によって収集及び分析されたデータの収益化により収益を生み出している。

こうした状況の中、消費者は通信ネットワークの質と信頼性のみならず、個人データの保護及び事業者との信頼関係を強く期待している。プライバシーに対する市民の権利の保護を確保するため、2018年5月、欧州連合は加盟国内の個人データ保護の新たな法的枠組みである一般データ保護規則(GDPR)を施行した。(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)

企業のデジタル化(IoT、ビッグデータ)は、顧客関係及び内部プロセスをよりよく理解し、管理することによって、業績及び効率性を向上させる。さらに、拡大するサイバー攻撃の脅威に直面し、サイバー・セキュリティのニーズが高まっている。そのため、企業はこうした変革プロセスの2つの側面における支援を必要としている。

増加中の人工知能(AI)

アメリカ及びアジアのIT巨大企業による投資に加えて、ビッグデータ、アルゴリズムの進化、及びかなり低コストでの演算能力の利用可能性により、人工知能の性能は加速した。アマゾン及びグーグルといった主要な世界的参加者は、欧州ではまだあまり発達していないパーソナル・アシスタント音声市場において立場を得ている。

AIの出現は、消費者向けサービスとともに企業内でのプロセスも大きく変化させるはずである。AIは、顧客関係におけるチャットボット・ソリューション(ユーザーに話しかけるソフトウェア・ロボット)の開発など、新たな付加価値サービスを作り上げる機会を切り拓くものである。これは、顧客関係及びIT、マーケティング、サポート機能など、ほぼ全ての主要な事業ラインにおいて運営効率を大きく改善することができる。

(1) 注記：電気通信事業者のネットワーク機器、IT企業のサーバー、テレビ業界関連企業の制作放送機器。

(2) 情報源：IDATE-Digiworld Yearbook 2019年。収益の地域毎の内訳に関連した情報は2017年との比較。

3.2 オレンジのグループ戦略

2015年、オレンジは、常に「全ての個人を自らに最も重要なものに結び付ける」ことで「顧客に比類のない顧客体験を提供する」という2020年のオレンジの野心的目標に焦点を合わせる戦略計画、*Essentials2020*を開始した。これは、模範的な基本サービス、品質及び信頼できるアクセス、顧客が望む時と場所を問わない顧客との接続、さらに個々の顧客に合わせたサービスの選択肢を提供することなどを含んでいる。

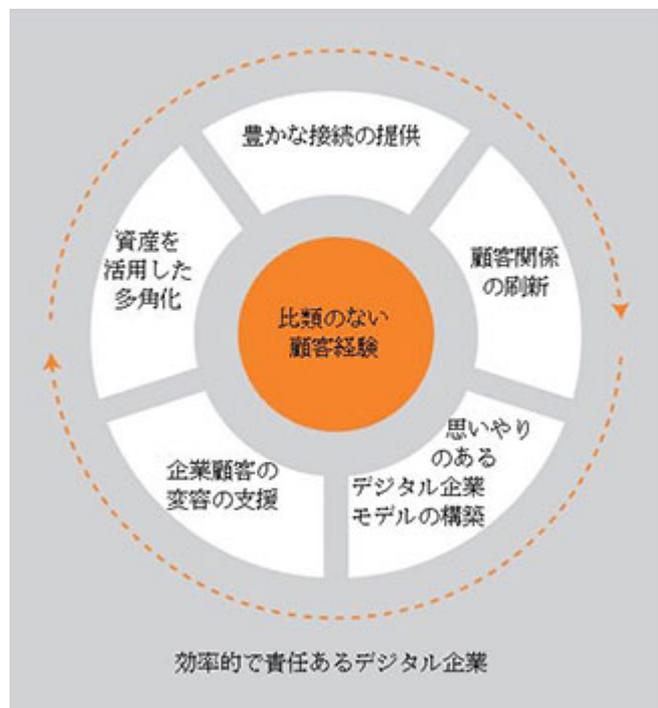
オレンジは、*Essentials2020*戦略実行により、再度、利益を生み出し、EBITDAを増加させることができた。

オレンジは、あらゆる種類の顧客(何よりも価格を重視する顧客及び特に高水準のサービスを期待する顧客、一個人、極めて小規模の企業又は多国籍企業であっても問わない。)に対応している。当グループは、設定した使命のために一連の主要な強みを活用することができる。当グループは2018年末におけるそのブランド及び151,000人の従業員を基盤として、欧州、アフリカ及び中東の住宅市場並びに全世界あらゆる場所の企業向け市場にプレゼンスを確立している。

オレンジの目標は以下の5つの主要推進要因に分類される。

1. 豊かな接続の提供。
2. 顧客関係の刷新。
3. 思いやりのあるデジタル企業モデルの構築。
4. 法人顧客の変容の支援。
5. 資産を活用した多角化。

また、戦略計画は、デジタルかつ効率的で責任がある企業の枠組みの中で達成される。



1. 豊かな接続の提供

スクリーンの増加、インターネットでの動画の一般化、オンライン・サービスとコンテンツに対する顧客のニーズの高まりが移動体通信データの使用及び通信量を爆発的に増大させている。さらに、デジタル革命が顧客の新たな期待を生み出し、その行動を変容させる中で、接続の重要性が一段と高まっている。全ての顧客に効率的なネットワークを提供するだけではもはや不十分で、個々の顧客及び各機会に合わせたサービスを提供しなければならない。オレンジは、個人か法人かを問わず、全ての顧客により豊かな接続性を提供したいと考えている。

この意欲的な目標を実現するため、当グループは2018年向けに発表した年間目標に沿って2018年に74億ユーロを投資した。通信量の急増に対応し、顧客の期待に応えるため、超高速ブロードバンドへの投資を明確に最優先とする。これにより、オレンジは固定回線か移動体通信かを問わず、欧州でのブロードバンド・サービス及び融合サービスの開発が可能になる。特に以下の領域への投資が行われている。

超高速固定回線ブロードバンドの開発及び融合

光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)は、市場シェアの回復、顧客ロイヤルティ及び顧客当たりの平均収益(ARPU)の改善を通じた、オレンジの価値創造の源泉である。2018年末現在、超高速固定回線ブロードバンドの顧客数は、前年比33%増加し、6.3百万人を記録した。

当グループは2018年に光ファイバーの展開を加速した。2018年末現在、超高速ブロードバンドに接続可能な世帯数は32.5百万世帯で(前年比5.9百万世帯の増加で、22.4%増)、そのうちスペインが13.8百万世帯、フランスが11.8百万世帯、その他の欧州諸国が6.4百万世帯となっている。

欧州全体において、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの展開は、固定回線と移動体通信の融合における競争上の優位性を提供する。当グループは2018年末時点で顧客数が10.9百万人の融合顧客のリーダーとなっており、前年比で5.5%増加した。これには、フランスの6.1百万人、スペインの3.1百万人、欧州の他の地域における1.6百万人が含まれる。

当グループのLove融合サービスは、欧州のあらゆる地域で利用可能である。融合は、法人顧客に提供されるサービスの改善も可能にする。

超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G及び4G+)の展開

超高速移動体通信ブロードバンドの開発は当グループが拠点を持つ全ての地域で続け、オレンジは地理的受信地域への大規模な投資を継続している。2018年の4G及び4G+の移動体通信サービスへの投資は、引き続き持続的な増加を見せた。4Gサイトの展開はフランス、スペイン並びにアフリカ及び中東、特に、マリ、モロッコ、セネガル及びコートジボワールで加速した。フランスにおける当グループの移動体通信ネットワークへの投資の効果はARCEPの2018年の年次調査に表れ、オレンジはネットワークの質で8年連続第1位となった。

ネットワーク近代化の継続

当グループは、将来の顧客ニーズを予測し、ネットワークの俊敏性を高め、自動的な適合を可能にするように更新している。そのためオレンジは、通信量とニーズの進化に応じてリアルタイムかつ機動的なプログラムを可能にすることを目標として、ネットワークのオールIPへの移行、クラウド及びネットワーク機能の仮想化の

促進を継続している。オレンジは、そのネットワーク及び情報システムの運営効果を改善するため、当社が保有する人工知能の専門知識の活用も始めた。

オレンジは、海底ケーブル市場で世界をリードしており、ネットワークは450,000キロメートル、すなわち地球の円周の10倍である(100%保有、又は国際コンソーシアムを通じた保有)。インターネット及び大半の国際通信(通信量の99%超)はこの海底ケーブルを利用している。2018年に、オレンジはPEACE(Pakistan&East Africa Connecting Europe)ケーブルの設置に貢献した。このPEACEケーブルは全長12,000キロメートルで、パキスタン、ジブチ、ケニア、エジプト及びフランスをつなぎ、後に南アフリカもつなぐことになる。このケーブルは地球上の最も人口が多い3大陸の結びつきを強化することになる。

当グループはまた、5Gの到来に向けて準備を進めている。5Gは、モバイル・インターネットの新たな利用とモノのインターネットによく適しており、さらに、新たな経済モデルの誕生を可能にするであろう。2018年に、オレンジはフランス及び欧州で初の5G最終技術試験を実施した。当グループは2019年に欧州の17都市(フランス(リール、パリ、マルセイユ及びナント)、スペイン、ポーランド、ベルギー、ルクセンブルク並びにルーマニア)に5Gネットワークを展開し、商用前段階の利用を開始する。

当グループの将来に向けての目標は、FTTH及びその将来的な開発において引き続きトップに立つこと、並びに5Gにおいてトップ企業になることである。当グループはまた、コア・ネットワークのコストと二酸化炭素排出量の最適化を継続しながら、新たな関連する販売機会を生かしたいと考えている。

詳細については、第4「2 主要な設備の状況」「2.1 オレンジのネットワーク」及び第3「5 研究開発活動」「5.1 研究及びイノベーション」を参照のこと。

豊かなコンテンツ体験

特に超高速ブロードバンドにおける、当グループのネットワークの質によって、利用の拡大を支援すること及びマルチスクリーン体験を提供することで顧客の需要に対応することが可能となる。利用の拡大も質の高いコンテンツへのアクセスに基づく。この分野における当グループの戦略は、選択・強調・パッケージ化を可能とするコンテンツ集約に重点を置くことによって配信業者としての役割を強化し、顧客の期待に簡潔かつ柔軟に対応する魅力的なコンテンツを提供することを含む。

特に事業者のテレビ・デコーダーをもはや必要としないインターネット経由のコンテンツの開発及び配信(テレビの画面上で視聴するストリーミング・コンテンツ・サービス)により、2018年に競争が激化したことから、オレンジはコンテンツを通じた価値を創造する戦略を継続している。

詳細については、「3.3.5.2 コンテンツ活動」を参照のこと。

2. 顧客関係の刷新

最終顧客と直接つながるようになったことから、顧客との関係は重要な成功要因である。特にオーバーザトップ・プラットフォームとの競争に直面している場合、その重要性は高い。したがって当グループは特に以下を通じて、顧客との良好な関係を構築することを目指している。

- ・ オレンジ・ブランドの力。
- ・ ステップの数及び中間物を制限することによるカスタマー・ジャーニーの簡素化。
- ・ 顧客経験の向上。

ブランドのアイデンティティ

オレンジは強力なブランドを有しており、Top 100 BrandZランキングにおいて65位にランクされている(情報源: Kantar Milwardbrownの調査Top 100 Most Valuable Global Brands in 2018)。米国及び中国の特定のブランドが躍進したため、オレンジのブランド・ランキングは2017年に比べて3位後退した。

最適化されたカスタマー・ジャーニー

超高速ブロードバンドの発達及びスマートフォンの急速な成長が顧客に自主性、速度、継続的可用性を提供する中で、移動体通信サービスは顧客関係において不可欠なものになってきている。当グループは、スマートフォンの普及に伴い、物理的な販売拠点ネットワークの最適化とその役割の見直しを行った。スマートフォン、特に、顧客用アプリケーションであるMy Orangelはますます顧客に対する重要な窓口になりつつある。このアプリケーションにより、顧客は自分のスマートフォンからインターネット及び移動体通信サービスを管理し、オレンジと容易にコンタクトを取り、問題を解決することができる。現在このアプリケーションのアクティブ・ユーザーは18.5百万人である。

現在、物理的な店舗は、より高度な接客及び助言業務並びに最も複雑な取引に焦点を合わせている。そのコンセプトは、テーマ別(家庭、家族、仕事、健康及び娯楽)に組織され、スマート・ストアとして知られるより大規模かつ快適な店舗で提供される卓越したサービスの1つである。オレンジは、2018年末現在、883のスマート・ストアを有している。これにより、当グループは、「My Orange」又は電子商取引ソリューションといったセルフケア・ソリューションを通じてスマート・ストア及びデジタル・チャンネルを組み合わせ、最適化されたカスタマー・ジャーニーを提供する。

顧客経験の向上

新しい顧客関係管理ツールは、顧客の利用に応じてより的確に照準を定めたサービスの提供を可能にする。このツールの目的は、顧客との接点の如何を問わず、顧客をより詳しく知り、顧客のニーズと期待に応じてカスタマイズしたソリューションを提案するため、顧客とオレンジとの関係の履歴を再構築することである。2018年10月に公表されたLes Echosのe-CAC 40調査によれば、デジタル成熟度においてオレンジはフランスの大企業の中で5位であった。

オレンジは、人工知能における自社の高名な専門性をますます利用するようになってきている。当グループは、モバイル・バンキング・サービスに人工知能ソリューション(IBMのWatson)を統合し、Djingoスマート・スピーカーを2019年春にオレンジ・ストアで販売することを発表した。Djingoは、全てのオレンジ・サービスの主要なインターフェースになる。詳細については、第3「5 研究開発活動」「5.1 研究及びイノベーション」を参照のこと。

信頼のおける事業者

サービスの一環として、オレンジは、顧客の本人確認(モバイル・コネクト)、健康データ(オレンジ・ヘルスケア)及び一部の顧客の資金(オレンジ・バンク、オレンジ・マネー)をすでに保護している。既存のサイバー・セキュリティ及びデジタル・アイデンティティ・サービスに加え、オレンジは、顧客のデジタル生活を保護し、手助けする、信頼のおける事業者になることを目指している。

自社のサービスに無料でアクセスできることを売りにしている一部のインターネット大手企業とは異なり、オレンジはビジネス・モデルの基盤を顧客の個人データの活用ではなく、むしろ「サブスクリプション」に置いている。オレンジはShow Helloのイベントで、顧客及び従業員の代表とともに、データの利用に関する倫理委員会を創設することを発表した。

2018年5月に一般データ保護規則(GDPR)が施行されたが、オレンジはそれに備えて当グループを横断する広範囲のプロジェクトを発足させていた。

3. 思いやりのあるデジタル企業モデルの構築

オレンジは、そこに所属していることに全ての従業員(女性及び男性)が誇りを感じる会社であろうとしている。事業業績の保証である従業員満足度を測定するために、オレンジはフランスでは半年毎の調査、フランス以外では年1回の調査を行う従業員満足度計画を導入した。

当グループは、人間指向及びデジタルな雇用者になるという約束に関して、3つの優先事項に後押しされ、社内改革を継続している。

- ・ 熱意ある従業員を信頼する。
- ・ 新たな取り組みを促進し、常に顧客重視の姿勢を強めることで集团的機敏さを高める。
- ・ 社内で専門能力を育成し、新たな人材を引き付けることで将来必要とされるスキルを確保する。業務分野及びスキルの強力かつ急速な変化は、大きな社会的課題になってきている。

2018年12月に、オレンジは、3つの主要なテーマに基づく2019年から2021年の期間の新たな世代間契約に署名し、意欲的な雇用者であるとの方針を固めた。そのテーマとは、若い世代の受け入れ、シニア雇用者対策及び定年退職に向けた準備、並びにノウハウの移転、特に世代間での移転である。

オレンジは10年以上にわたり職場で男女平等を達成すべく取り組んできた。重視してきた4つの主な分野は、責任あるポジション及びあらゆる管理者層への女性の登用、技術領域を含めたあらゆる業務分野でのバランスの取れた男女構成、同一賃金、並びにプライベート・ライフ及びワーク・ライフの調和である。

オレンジは環境及びエネルギー移行に携わっている。2018年7月にオレンジは、特に、エネルギー管理に関し企業の社会的責任指標を導入する新たなインセンティブ契約に署名した。

将来必要とされるスキルを開発するため、Orange Cyberdefenseは、企業のデジタル転換の核となる将来のサイバー・セキュリティの専門家を養成することを目的にMicrosoft及びECE Parisと提携した。

高い評価を受ける人材開発方針

2019年2月に、4年連続でオレンジはTop Employer Global 2019という世界認証を取得した。これは、最良の人材方針及び慣習を認めるものである。オレンジは、世界でTop Employers Global 2019に認証された企業14社の1社であり、その中で唯一の電気通信事業者である。

さらに2018年10月4日に、オレンジは、Top Employer Africa 2019の認証を6年連続で取得し、欧州大陸で最も優れたTop Employersである3社の一角を占めている。

4. 法人顧客の変容の支援

機会、効率性及び成長をもたらす、デジタル革命は企業の活動、組織、ツール(顧客関係及び従業員関係)、並びにプロセスを根底から変革している。こうした状況の中、オレンジは企業のデジタル転換をサポートする信頼できるパートナーとしての地位を確立している。そのために当グループは、中小企業から多国籍企業に至るまで、各顧客の業界、業務分野、プロセス及びセキュリティの制約上のニーズ及び特性に配慮している。存在

している場所ではどこでも接続性のサプライヤーであるという従来の役割に加えて、当グループは、以下の4つの主要領域に注力している。

- ・ 従業員のより優れた移動性、接続性及び協業性を可能にするデジタル・ワーク・ソリューションの提供。
- ・ 特に企業に新たな可能性をもたらすアプリケーション及びコネクテッド・オブジェクトを通じた業務分野プロセスの改善。
- ・ 多国籍企業へのプライベート及びハイブリッド・クラウド・ソリューションの提供。
- ・ 今日、重要性が一層高まっている課題である企業の全ての重要な活動分野を保護するセキュリティ・ソリューション。

2018年に、オレンジ・ビジネス・サービスはデジタル転換の国際的プレイヤーになるという戦略を追求し、サービスの拡大を加速させた。さらに、構造的に重要なEnovacom(e-healthのトップ企業)、Business & Decision社(国際的コンサルティング及びシステム統合グループ)、並びにBasefarm Holding(クラウドに極めて重要なアプリケーションのインフラ及び管理サービスに関する欧州の主要企業)の買収により、B2B事業の多様化を引き続き図っている。

詳細については、「3.3.4 企業向け」を参照のこと。

5. 資産を活用した多角化

オレンジは、新たな成長分野を開拓するため、その資産が活用でき、顧客の目から見て正当なプレイヤーとなれる領域に注力している。インターネット接続機器とモバイル金融サービスが普及した結果、サイバー防衛は企業と政府にとって重要な課題となっている。

コネクテッド・オブジェクトとモバイル金融サービスは顧客の日常生活を根本から変容させており、オレンジはこの分野における真の付加価値サービスを提供できると考えている。これらのサービスは高度な接続性を必要とし、当グループの主要な資産である顧客関係、デジタルの専門知識、物理的及びデジタルの販売力、イノベーションの能力、ブランドの強み(顧客の信用及び信頼の構築)、ネットワーク及び国際的なプレゼンスとの様々な相乗効果を生み出す。

サイバー防衛は、顧客に将来のソリューションを提供する上で必要とされる全ての資産を当グループが保有する新たな領域である。当グループは2018年10月に、アフリカのフランス語圏でサイバー防衛のトップ企業を作るため、モロッコのカサブランカにOrange Cyberdefenseを設立した。

当グループの新たな経営委員会が2018年5月2日に始動した。多様化と国際化が進んだ15人のチームは、*Essentials2020*計画を通じて得られた成果、特に、超高速ブロードバンド・ネットワークの展開及び顧客経験の改善に自ら取り組むことで得られた成果を活用し、オレンジのマルチサービス事業者への転換を確実に成功させるという役割を負っている。

コネクテッド・オブジェクト

当グループは、コネクテッド・デバイスのバリュー・チェーン全体(コネクテッド・デバイスの販売、関連する付加価値サービスの提供、特に*Datavenue*(オープンな仲介プラットフォーム)を使用したコネクテッド・デバイスからのデータの管理)にわたってプレゼンスを持ちたいと考えている。

2018年11月に、オレンジ・ビジネス・サービスはフランスでのIoTへの取り組みを目的にLTE-M技術を導入した。オレンジ・ビジネス・サービスはまた、LTE-Mエコシステムの促進という、開発者としての新たな課題に着手した。LTE-M技術は、ベルギーですでに利用され、ルーマニアでは2018年末に導入済みで、スペインでは2019年の利用開始が予定されている。

モバイル金融サービス

モバイル金融サービスの成長見通しは、欧州のみならずアフリカにおいても大きい。アフリカでは、関連する大半の国でモバイルの普及率が銀行口座を保有している人の比率を大きく上回っており、顧客はスマートフォンの普及の結果、ますます多くの支払いを移動体通信機器を利用して簡単かつ柔軟に行うことを望んでいる。

モバイル金融サービスでのオレンジの意欲的な目標は、以下のことを2023年までに達成することである。

- ・ 欧州でのオレンジ・バンクの顧客数が4百万人、ネット・バンキング利益が500百万ユーロとなること。
- ・ アフリカ及び中東での収益が800百万ユーロを上回り、アクティブなオレンジ・マネーの顧客数が30百万人を超えること。

詳細については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」
「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

効率的で責任あるデジタル企業

当グループは、倫理的な企業として、エコシステム及び事業を行う環境を尊重することにより、CSRの実績に関する目標を達成したいと考えている。

企業の責任

増加するデバイス(スマートフォン、タブレット、コネクテッド・オブジェクト)及びエネルギー消費型の利用の拡大に関連した社会的及び環境上の課題に対処するため、オレンジは2つの優先事項に取り組んでいる。それは、顧客1人当たりの二酸化炭素排出量を2020年までに(2006年との比較で)50%削減すること、並びに組織及びプロセス内で循環経済の原則の統合を促進することである。2018年末時点で、顧客1人当たりの二酸化炭素排出量が2006年から56.6%削減された。オレンジは、アフリカにおけるエネルギー移行の重要なプレイヤーになる意思を維持し、2018年3月に、太陽エネルギーの利用サービスを新たな5ヶ国の農村地域の住民に拡大した。

2018年株主総会のために、オレンジは3度目の統合年次報告書を発行し、株主及びその全ての読者にも、企業プロジェクトがいかにしてあらゆる人によって共有される持続的な価値を構築することを目指しているかを示した。

業務効率

オレンジは、*Explore2020*プログラムの実施を通じて、業務効率を改善し続けている。2015年以降、オレンジは、総額35億ユーロの削減を達成し、そのため、2015年から2018年の期間中に当初予想された総額30億ユーロの削減を超えた。

2019年から2020年までの期間にわたり、オレンジは、かかる期間に追加で総額10億ユーロの削減を達成するために、デジタル化、単純化、共有を主な手法として活用する努力を継続する。

2018年以降、当グループは、ユニット・コストを徐々に削減するためのLean Capexプログラムも活用した。これは、結果的に2020年末までに最大10億ユーロの削減をもたらす。これは当グループの目的に合わせて、一部が再投資される。

意欲的目標

その中心及び新たな事業領域におけるオレンジの戦略は、健全な財政状態を維持しながら新たな成長を創出することを目指している。事業については、当グループは、2015年3月に提示された*Essentials2020*計画の実行を評価することを可能とするいくつかの重要指標を追跡する。

2つの世界的概況指標は、オレンジの顧客のデジタル体験に関する*Essentials2020*の意欲的な中心的目標を反映している。

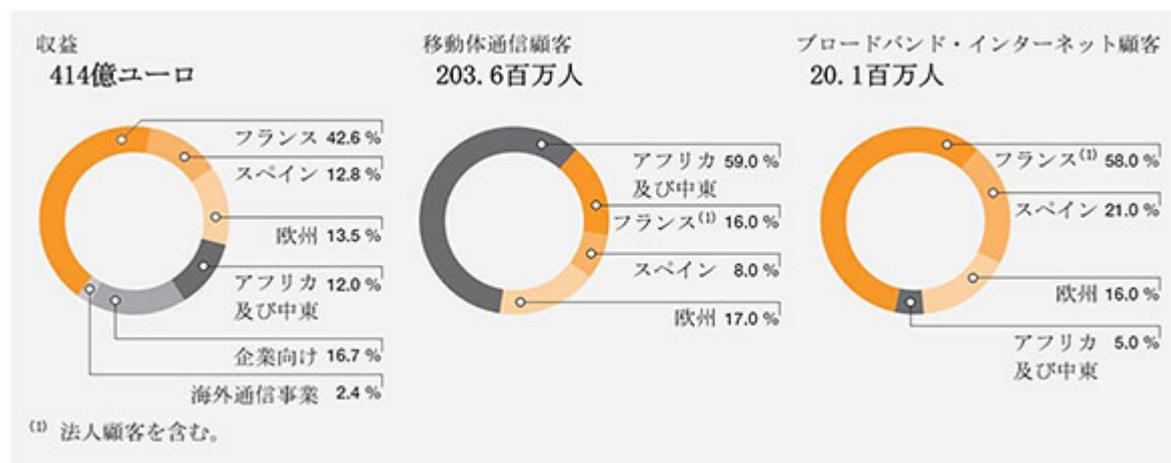
- 顧客推薦の観点でのリーダーシップ指標(ネット・プロモーター・スコア(NPS))。これは、あらゆる戦略計画の要因を包括する。オレンジは2018年より前に顧客の75%においてNPSで1位になる目標を設定した。2017年には、68%がオレンジを1位とし、非常に良好な結果を達成した。しかし、2018年は、一部の国で価格の競争圧力が強まり、このスコアが57%に低下した。したがって、75%のグローバル目標はまだ達成されていない。しかし、当グループは、23ヶ国中15ヶ国⁽³⁾で1位を維持しており、特にフランスでは高いスコアを獲得し、オレンジが全てのセグメントで1位となった⁽⁴⁾。
- オレンジ・ブランドの力を計測する指標となるブランド・パワー指数。オレンジの目標は、2018年までにその市場全てでこの指標を継続的に改善することを確実にすることであった。2018年には、2014年と比較して、固定回線ブロードバンド及び融合のブランド・パワー指数が10ヶ国中7ヶ国で上昇し、移動体通信のブランド・パワー指数は25ヶ国中15ヶ国で上昇した。

さらに、オレンジは要因毎に1つの目標を持っている。

- 1つ目のより強化された接続に関する要因では、オレンジは2018年末までに固定回線及び移動体通信ネットワークの顧客の平均データ速度を2014年比で3倍にするという自身の目標を立てている。2018年末には、2014年と比較して、光ファイバーの展開の結果、固定回線ネットワークの平均データ速度は7.6倍に上昇し、移動体通信ネットワークの平均データ速度は3.1倍に上昇した。
- 2つ目の顧客関係に関する要因では、オレンジは2018年までに欧州の顧客との接触のデジタル化を50%に高めることを目指していた。2018年に、オレンジの顧客との接触の52%はデジタル・チャンネルによるものであった。
- 3つ目の思いやりのあるデジタル企業モデルに関する要因では、オレンジは顧客関係で選んだものと対称的な推薦ベースの指標を選択した。2018年に、従業員の81%がオレンジを雇用主として推薦した。
- 4つ目の企業向け市場に関する要因では、オレンジはその企業向け事業モデルのITサービスに向けた転換の成功を計測することを選択した。当グループは、オレンジ・ビジネス・サービスの収益構成に占めるIT統合サービスの割合を2020年までに10ポイント高めることを目指している。2018年に、IT統合サービスの収益は、同等比較ベースでOBS収益の36%を占めた。すなわち、2014年比で8ポイントの増加であった。
- 最後に、新たなサービス、特にコネクテッド・デバイス及びモバイル金融サービスへの多角化の成功を計測する最後の要因である指標を選択した。このような新サービスの目標は、2018年の当グループの収益に10億ユーロ超、貢献することであった。2018年の収益は、インターネット接続デバイス機器市場が予想ほど成長しなかったため、862百万ユーロとなり、この目標は達成されていない。

財務目標

財務構成要素については、第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」及び第5「2 配当政策」を参照のこと。



(3) ルクセンブルク及び中央アフリカ共和国では指標が計測されていない。

(4) フランスでは、携帯電話、ブロードバンド、融合及び低コストの4つのセグメントで指標が計測されている。

3.3 営業活動

オレンジは、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定回線電話通信、移動体電気通信、データ伝送及びその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。これには、モバイル金融サービスが含まれる。当グループは、27ヶ国(当グループが少数株主持分を保有する2ヶ国を含む。)で事業を行っている。本項目における当グループの事業は、以下のセグメントに基づいて記載されている。かかるセグメントとは、フランス、スペイン、欧州、アフリカ及び中東、企業向け、海外通信事業及びシェアード・サービス、オレンジ・バンクである(連結財務書類に対する注記1「セグメント情報」を参照のこと。)

オレンジの様々な事業セグメントにおける2018年の業績及び主要な経営指標は、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において詳述されている。

特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、金額ベースの市場シェアに基づくものであり、顧客に関連するデータは、コネクテッド・オブジェクト専用SIMカード(Machine to Machine)を含まない。

3.3.1 フランス

オレンジは、フランスの既存電気通信事業者である(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1 概要」を参照のこと。)。その事業の大半はオレンジSAによって実施され、同社はオレンジ・グループの親会社でもある。

フランス事業セグメントには、フランスの⁽⁶⁾消費者及び従業員50人未満の企業⁽⁵⁾向けの全ての固定回線及び移動体通信サービス、並びに通信事業者向けサービスが含まれる。従業員50人超の企業向けに展開された活動並びにコンテンツ活動及びオレンジ・バンクの活動は、本報告書の「3.3.4 企業向け」、「3.3.5.2 コンテンツ活動」及び「3.3.6 オレンジ・バンク」で、それぞれ扱われている。

2018年に、フランス事業セグメントは、当グループの連結収益の42.6%を創出した。

市場

2018年9月30日現在で、フランスの電気通信事業者の収益は12ヶ月移動ベースで1.1%減少した(情報源: ARCEP、2018年第3四半期)。固定回線ナローバンド電話の収益は、回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。激しい競争にもかかわらず、移動体通信サービス収益は、アクセス数の持続的な増加により後押しされ、増加した。

フランスのブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット市場は、4つの主要事業者によって独占され、4社がブロードバンド顧客の99%以上を占めている。オレンジは、市場シェアが2017年末と比較して0.1ポイント減少して40.3%となり、この市場でFree、Altice-SFR、Bouygues Telecomを超えて市場のリーダーになっている(顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)⁽⁷⁾。

フランスの移動体通信市場は固定回線市場と同じ4つの事業者によって独占されていて、この4社が移動体通信顧客の89%を占めている(M2Mを除く。)。市場シェアが2017年の32.9%と比較して2018年には32.5%となり、オレンジは競合他社であるAltice-SFR、Free Mobile及びBouygues Telecom(M2Mを除く移動体通信顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)及び全てのMVNOを超えて依然としてこの市場のリーダーでもある⁽⁷⁾。

オレンジの事業活動

オレンジ・フランスの主な中核事業は、小売及び中小企業向け市場における固定回線、ブロードバンド及び超高速ブロードバンドのインターネット並びに携帯電話サービスの提供である。この戦略は、融合、超高速固定及び移動体通信ブロードバンド、並びに当グループの「比類のない」顧客経験に支えられている(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジは、小売移動体通信市場のサービスを4つの主要なカテゴリーに分割している。4つのカテゴリーとは、基本的な通信とインターネット接続を求めている顧客用の2時間無料通話+100MB又は2時間無料通話+5GB、高性能インターネット接続と余裕ある通信量の双方を満たす10GB、インターネットのさらなるヘビーユーザーのニーズに応える50GB、さらに最高性能のスマートフォンを望むとともにフランスと国外の双方において大量のデータ通信を行うニーズのある顧客向けの100GB及び150GBである。

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加しており、コミットメントも電話機もないインターネットでのみ利用可能な4種類の移動体通信の契約をSoshブランドの下で販売されている手頃な価格で提供している。Soshは、2018年12月末現在で3.8百万人の移動体通信の顧客を有していた。

2015年以降、オレンジは、エントリー・レベルのパッケージを含む、4Gサービスのみを販売していた。

オレンジは、複数回線契約の開発による最重要のオープン・サービスを通じて、家族中心の戦略を推進している。オープン移動体通信サービスは従来の移動体通信サービスと同じラインアップで利用可能で、同等のサービスが含まれている。

オレンジは、プリペイド・サービスが減少し続ける中、小売及び中小企業向け市場のサービスをセグメント化する戦略により、引き続き加入者基盤を拡大できている。

同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、12ヶ月移動ベースで安定的に推移している。

オレンジは、小売ブロードバンド・インターネット市場のサービスを2つの主要なカテゴリーに分割している。基本的なインターネットとテレビのサービスを求める顧客用に作られた*Livebox*、及び最高速とプレミアム・テレビの経験を望む顧客のニーズを満たす*Livebox Up*である。機器に関しては、2018年10月に、オレンジは新しいHDTVデコーダーを発売した。

また、2018年8月末よりSoshがブロードバンド・インターネット市場でサービスを開始しており、インターネット専用の、何ら義務を負うことのない低価格サービスを受けられるようになった。

オレンジとSoshのブロードバンド・インターネットへのアクセス・サービスは、可能な地域ではFTTH技術で、利用できない地域ではADSLで提供されている。オレンジはFTTH利用の販売でトップ企業であり、2018年末現在の加入者ポートフォリオは2.6百万人近くになっている。

電気通信市場が民間に開放されて以来、オレンジは、ユニバーサル・サービス提供の一部で責任を負う事業者として活動してきた。こうしたサービスには、希望すれば全ての市民が利用可能な基本的なサービスの最小セットが含まれ、これには、低料金での一般公開固定回線ネットワークへの接続や質の良い電話サービスの提供が含まれている。第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。

さらに、オレンジは、通信事業者にもサービスを提供しており、このサービスには、ARCEPの規制を受ける競争事業者向けの相互接続サービス並びにアンバンドリング及び卸売サービス(ADSL及び光ファイバー)、並びに超高速光ファイバーのネットワークの構築及びマーケティング・サービスが含まれる。2018年1月1日付で、ARCEPによって規制されるアンバンドリング・サービスの価格が引き下げられた。

フル・アンバンドリング、ADSL契約の卸売及び第三者インターネット・サービス・プロバイダーへのNaked ADSL接続の卸売が堅調に拡大する中、従来型電話サービス事業の収益は減少が続いている。

オレンジはまた、ウェブサイト上で広告活動を展開しており、この広告は、マルチスクリーン・フォーマット(ウェブ、移動体通信及びタブレット)で見ることができる。ユニーク・ビジターは1ヶ月当たり27百万人を超える。日々最も訪問されているフランスのウェブサイトとして、Orange.frは、グーグル、フェイスブック、YouTube、アマゾン及びウィキペディアに次いで第6位に位置し、1日当たりのユニーク・ビジターは8.8百万人を数える。移動体通信のスクリーン上で、毎月16.8百万人の移動体通信ユーザー及び4.1百万人のタブレット・ユーザーがオレンジにアクセスしている(情報源: Médiamétrie and Médiamétrie//NetRatings - Audience Internet Global、2018年11月)。

激しい競争と市場の再編を背景に、オレンジはまた、特にモバイル金融サービスの継続的開発を通じて革新を継続した(「3.3.6 オレンジ・バンク」を参照のこと。)

販 売

オレンジは、オレンジのオンラインストア(Orange.frで利用可能)及びSosh(Sosh.fr経由)では100%デジタル顧客経験を実現してデジタル開発戦略を推進しており、Soshサービスはデジタル・チャンネルのみで利用可能である。2018年には、後者は販売活動の26.4%を占め、これは前年比で5.5ポイントの上昇である。デジタル技術は、顧客の間で高まっている自主性と即時性のニーズに対応できる。オレンジの契約管理アプリである*My Orangel*は、2018年12月には5.0百万人のユニーク・ビジター数を記録した。

販売するサービスの種類別の専用カスタマーセンターは、販売活動の19.2%を占め、これは前年比で1.4ポイントの減少だった。このように、デジタル・チャンネルの開発は、コールセンターへの圧力を継続して緩和し、外部委託の利用を削減している。

フランス全体に広がっている小売店舗のネットワークは、2015年に開始されたスマート・ストア・コンセプトの展開を継続している。2018年末現在、このネットワークはオレンジが所有する394店(16店のメガストア及び180店のスマート・ストアを含む。)及び201店の*Générale de Téléphone*ストア(78店のスマート・ストアを含む。)で構成され、販売活動の50.4%を占めた。これは、前年比で2.7ポイントの減少である。

最後に、直接マーケティング、戸別訪問、及び複数事業者ネットワークを含むその他の経路は、販売活動の4%を占め、これは前年比で1.3ポイントの減少だった。

ネットワーク

オレンジの商業的リーダーシップは、固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるリーダーシップに部分的に基づいている。

固定回線ネットワークでは、オレンジは、2018年に超高速ブロードバンド計画を引き続き加速させて1年間で2.7百万回線のFTTH回線を敷設し(2017年は2.2百万回線)、フランスでの記録を更新した。2018年は、光ファイバーの敷設の69%をオレンジが実施した(情報源: ARCEP、2018年第3四半期)。2018年末現在、オレンジのFTTH接続は11.8百万回線となった。

農村地域の家庭及び専門顧客のインターネット経験を大幅に向上させることを目指して固定回線ネットワーク速度を改善する活動は継続し、都市中心部での光ファイバーの展開(加入者接続ノードの光化及び予備配線盤への光ファイバー)並びに地方自治体のFTTHパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)への参加が行われた。オレンジは、PINの展開という専門分野で、多大な成功を収めた。2018年に、地方当局の光ファイバー・ネットワークの運営に関し6つの新たな契約(ブルゴーニュ-フランシュ=コンテ、ジロンド、ヴィエンヌ-ドゥー=セーヴル、オルヌ及びヴァール、並びにグアドループでの海底ケーブル)を締結した。

移動体通信ネットワークに関しては、2018年には4G展開が継続してフランス人口のカバー率は98.6%に達し(2017年末と比べて2.7ポイントの上昇)、フランスでいまだ最高の4Gカバー率となっている⁽⁸⁾。2018年末現在、オレンジはフランス(メトロポリタン・フランス、海外県及び海外領土)で19,053の4Gサイトを展開している⁽⁹⁾(情報源: ANFr、2019年1月1日)。

この展開には、観光地、スタジアム、鉄道(LGV及びTER)、地下鉄及び高速道路ネットワークにおける受信地域の継続的な拡大が含まれる。

2018年に、オレンジの移動体通信ネットワークは8年連続でARCEPにより第1位に評価された(情報源: ARCEP、2018年10月)。

クラスター、送信及び輸送ネットワークに関して、オレンジは、(i)通信量の急増へ対応するために固定回線ブロードバンド・アクセス技術(VDSL及びFTTH)を単純化し、(ii)従来型電話サービスからIP電話への転換を目指した作業を実行した。

(5) それぞれ小売及びPro-SME向け市場。

(6) メトロポリタンフランス、海外県及び海外領土。

(7) 情報源: オレンジの見積り。

(8) 情報源: オレンジの見積り。

(9) メトロポリタンフランス、海外県及び海外領土。

3.3.2 スペイン

当グループは、1998年の電気通信市場の自由化以降、スペインで営業している。当初は固定回線電話市場で営業を行い、2005年には携帯電話事業者のアメナを買収し、そして2006年にオレンジ・ブランドを採用した。2015年に固定回線電話事業者のジャズテルを買収し、オレンジは、ジャズテルの光ファイバー・サービス地域を通じて融合サービスでの地位を確立した。当グループはまた、2012年におけるMVNOのSimyoの買収と2018年のRepública Móvilの買収によって、市場の全てのセグメントをカバーするマルチブランド戦略が確立し、低価格市場でのプレゼンスが強化された。

2018年に、オレンジは連結収益の12.8%をスペインで生み出し、スペインは当グループにとって2番目に重要な市場となった。

市場

2014年に市場統合が始まって以降、電気通信市場は4事業者が独占している。4社とは、テレフォニカ(Movistarのブランドで営業し、2014年にD+を買収した既存事業者)、オレンジ、ボーダフォン(2014年にONOを買収)及びMásMóvil Ibercom(当初はMVNOで、2016年にYoigoを買収し、その後オレンジの固定回線及び移動体通信ネットワークにアクセスする商業契約を締結)である。

この4社の融合事業者は、合わせて市場の90%超を支配し、テレフォニカが第1位、次がオレンジ(2018年の市場シェアは、ブロードバンド・インターネットが26.7%、移動体通信が25.8%に達した。)、その後にボーダフォンが続いている⁽⁸⁾。

主要ブランドを通じたB2B及びB2Cセグメントでの競争に加えて、これら4つの事業者は、低価格市場でもその他のブランドを通じて競争している。オレンジはジャズテル、アmena、Simyo及びRepública Móvil、テレフォニカはTuenti及び02、ボーダフォンはLowi、MásMóvilはPepephoneである。

スペインにおけるオレンジの活動

オレンジはスペインで、融合サービスと次世代ネットワークの構築を重視し、サービスと事業分野(*X by Orange*、卸売等)のイノベーションに重点を置くマルチブランドの商業戦略を推進している。オレンジの運営戦略では、4Gネットワークの潜在力とFTTHネットワークの潜在力を結び付けている。2018年は、テレビ顧客数が増加したこと、及び顧客基盤において融合に向かう流れが一層進んだことで、この戦略は引き続き機能した。

移動体通信市場では、オレンジは融合及び移動体通信のみの両方の顧客に対して幅広いラインアップの4Gサービスを開発した。オレンジの戦略は、全ての顧客セグメントのニーズを満たすため、低価格サービス向けのものを含めて、料金に対して価値が高く超高品質のサービスを提供することに重点を置いている。2018年に、オレンジは、顧客の間で高まっているデータ及びサービスへの需要に対応するため、自社のサービスを改善した。

オレンジはまた、品質が良く、高画質のマルチデバイス向けテレビ用コンテンツを配信している。2018年に、オレンジは、技術水準とコンテンツの面でテレビ用プラットフォームを大きく発展させ、サッカーの試合などのプレミアム・コンテンツを放送することでサービスの向上を図った結果、テレビ浸透率が17%を超えた⁽¹⁰⁾。2018年8月以降、スペインで全てのサッカーのコンテンツを顧客に提供している事業者は、オレンジとMovistarだけである。

さらにオレンジは、低価格市場でも主要なプレイヤーであり、アmena、Simyo及びRepública Móvilのブランドで、移動体通信のみの融合サービスをオンラインで提供している。

固定回線ブロードバンド市場では、オレンジがFTTH顧客基盤の拡大でトップを維持した。

B2B市場では、スモールオフィス・ホームオフィス(Sohos)並びに中小企業(SME)が高品質のデジタル・サービスを利用できるよう、オレンジが2018年に*X by Orange*を開始した。大企業のデジタル・パートナーとしては、オレンジは、ビッグデータ、モノのインターネット及びサイバー・セキュリティ・サービスなどに関する最先端技術を開発し、重要な顧客の業務効率の改善及び競争力の強化に役立っている。

他の事業者との差別化を図る目的で、オレンジは2018年に、Smart Wi-Fi(家庭で顧客にとって最適な無線信号を確保)及びWi-Fi with me(顧客はどこでもインターネットに接続可能)など、いくつかの革新的ソリューションを導入した。オレンジはまた、スペインでGoogle Home Assistantを提供できる唯一の事業者であり、Pixel 3スマートフォンを売り出す独占権も認められていた。

また、オレンジは、機器市場においても革新的であり、最高のスマートフォン、タブレット、ビデオゲーム機及びスマートテレビを一括して販売し、各顧客のニーズに合わせた販売を行っている。

ネットワーク

オレンジは、FTTHネットワークの展開を継続し、2018年には1.9百万世帯が新たに接続可能になった。2018年、オレンジはボーダフォン及びMásMóvilとの間で署名したネットワーク共有契約の結果、自身の光ファイバー・ネットワーク経由で13.8百万世帯に超高速ブロードバンド接続を提供することができた。

オレンジはまた、4Gネットワークの普及を図っており、2018年には人口の96.9%をカバーした⁽¹⁰⁾。5Gに関しては、オレンジは、顧客経験を改善する目的で、5Gの実際の利用シナリオを構築し、この技術の利点を実証するための国家的試験プログラムを開始した。

(8) 情報源：オレンジの見積り。

(10) 情報源：オレンジの見積り。

3.3.3 欧州

フランス及びスペイン外では、当グループは欧州の6ヶ国で営業し、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドの展開並びに新たなサービスの開始を通じた融合戦略を実行している。2018年に、オレンジは全ての欧州諸国でLove融合サービスを開始した。どの国でも、オレンジは現地の状況を考慮し、その子会社の力を活用して融合戦略を開発する。

- ・ ポーランドでは、当グループは既存事業者であり、固定回線では第1位、移動体通信では第2位である。
- ・ ベルギー及びルクセンブルクでは、当グループは、パートナーシップを通じた融合サービスを開始した。

- ・ 中欧のその他の国(ルーマニア、スロバキア及びモルドバ)では、移動体通信のリーダーである当グループは、光ファイバーの展開、LTE経由固定回線展開のための4G利用、及びパートナーシップにより融合プレイヤーとなっている。

ポーランド

当グループは、2000年に既存事業者のTelekomunikacja Polska(オレンジ・ポルスカと改名)の持分を取得し、それ以降ポーランドで営業している。2006年に、オレンジは、当グループのブランド方針に従って移動体通信事業の単独ブランドになった。2012年には、ポーランドで当グループが提供する全ての固定回線電話サービスの単独ブランドにもなった。オレンジは、ワルシャワ証券取引所に上場されているオレンジ・ポルスカの株式の50.67%を保有している。2018年に、当グループは、連結収益の6.2%をポーランドで創出した。

ポーランドには、オレンジ、Tモバイル(ドイツテレコムが全所有)、Polkomtel(衛星グループのCyfrowy Polsat Pay-TVが所有し、Plusのブランド名で営業を行う。)及びP4(Tollerton Investments Ltd及びNovator Telecom Poland SARLが支配し、Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2018年末現在、これら4社の携帯電話事業者はポーランドのSIMカードの総数の98%を占め、オレンジの市場シェアは2018年12月末現在27.9%で、Playに続いて第2位であった⁽¹⁰⁾。

ブロードバンド・インターネット市場では、オレンジはトップの事業者で、2018年第3四半期の市場シェアは28.4%である⁽¹⁰⁾。主な競合他社は、ケーブルテレビ事業者(主に、UPC Polska、Vectra及びMultimedia Polska)、及び従来型電気通信事業者のNetiaである。電気通信市場では統合が進んでおり、Cyfrowy PolsatグループがNetiaを買収し、続いて、2018年8月にVectraがMultimedia Polskaの買収を発表した。このような動向はポーランドにおけるオレンジの融合戦略の有効性を示すものだが、競争を加速させる可能性がある。

ポーランドにおけるオレンジの活動

ポーランドにおけるオレンジの主な戦略的目標は、固定回線及び移動体通信ブロードバンド・アクセスのパッケージを金融インセンティブと合わせて販売することにより、融合のリーダーになることである。オレンジは、融合により競合他社との差別化を図り、家庭のメディア通信費のより大きな割合を獲得できており、融合は顧客の定着にとって有効なツールである。2018年に、オレンジは、融合サービスであるLoveに重点を置くことでこの戦略を推進し、2018年10月にはLoveの顧客が1百万人を超えた。Loveの基本的なパッケージには低価格での固定及び移動体通信サービスが含まれている。このパッケージは、より高速な固定回線ブロードバンド、追加のSIMカード、追加のテレビ・コンテンツなどの付加価値サービスへ拡張することができる。

オレンジは、地域の競争環境、人口密度に関係する潜在的な可能性、顧客のニーズを考慮に入れることで、大都市、中小規模の町及び農村地域で差別化されたアプローチに焦点を合わせている。大都市では、オレンジは固定回線サービスと携帯電話サービスのクロスセルを通じて移動体通信市場における優れた立場を利用し、FTTH受信地域の発展及び固定回線ブロードバンド市場のシェア改善に焦点を合わせている。農村地域では移動体通信技術が依然としてブロードバンド・アクセスの第1のソリューションである。

2018年に、固定音声回線の本数は減少が継続し、人口構造的な要因、及び全てのネットワークにわたって無制限の電話を提供する携帯電話サービスの魅力が高まっていることにより、電話顧客(従来型のPSTN又はVoIP)は純減となった。

2017年9月に発表したように、オレンジ・ポルスカは、新たな戦略的計画であるOrange.oneの実行を2018年も継続した。この計画は、長期的な価値創造を目的とし、2020年までの会社の戦略的ビジョンを定めている。

2018年7月にオレンジはTモバイルと提携し、非規制対象エリアの一部のTモバイル顧客にオレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスを認めた。この10年間の提携は、オレンジの光ファイバー・ネットワークの利用を最大化し、この投資のいち早い回収に貢献することになる。

ネットワーク

2018年に、オレンジはポーランドでFTTHネットワークの展開を推進し、接続可能な世帯数を3.4百万世帯近くに拡大させた。VDSLの受信地域は5.3百万世帯であり、光ファイバー・ネットワークが優先されていることから2017年以降大きく変化してはいない。

オレンジはLTEサービス(4G)を10,882ヶ所の基地局を通じて提供している。4Gの通信量の高い伸びに対応するため、オレンジは2018年にスペクトルの再配分に重点的に取り組み、2G及び3G技術への配分を引き下げることで4Gへの配分を高めた。オレンジはまた、スペクトル・アグリゲーションを可能にするサイト数の増加に重点を置いた。2018年末現在、オレンジの4Gネットワークは人口の99.8%をカバーしている⁽¹¹⁾。

(10) 情報源：オレンジの見積り。

(11) 情報源：オレンジの見積り。

3.3.4 企業向け

オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で事業を行っているオレンジは、企業のデジタル転換を支援する世界的リーダーの1社である。インフラ事業者、技術インテグレーター及び付加価値サービス提供者として、オレンジ・ビジネス・サービスには、フランスの主要顧客、地方当局及び中小企業並びに世界中の多国籍企業

のデジタル転換の実行及び通信プロジェクトの実施を支援するためのフルラインアップのサービス・ポートフォリオがある。オレンジ・ビジネス・サービスは、顧客のデータを収集、移転、保管、加工、分析及び共有し、価値を創造するための高い専門性を顧客に提供する一方、あらゆる段階でのこうしたデータの高度な保護を確実に実施している。2018年に、オレンジ・ビジネス・サービスの事業を含む企業向けセグメントは、当グループの連結収益に16.7%の貢献をした。

市場

通信サービス及びITサービスのB2B市場は、情報の加工及び送信に用いられる技術をまとめた、より広いICT市場の一部である。2018年のこの市場は、世界で1.2兆ユーロ(1.4兆ドル)超の規模(情報源：Gartner、2018年第3四半期)を持ち、恒常為替ベースで3%拡大した。この市場規模の地域別内訳は、北米が39%、アジア太平洋が26%、欧州が24%である。コンサルティング及び統合サービス並びにマネージドサービス及びクラウド・インフラ・サービスの市場は2018年に拡大し、金額ベースでそれぞれ世界市場の29%及び28%を占めた(情報源：Gartner、2018年第3四半期)。

B2B電気通信サービス市場は、多数の参加者、特に、電気通信事業者、ネットワーク・インテグレーター、管理ITサービス・プロバイダー及びインターネット又はデジタル・プレイヤー(GAFAM)間で共有されている。参加者が多いため、市場シェアに関して入手できる信頼できる有意義な情報は存在しない。

オレンジ・ビジネス・サービスの事業

オレンジ・ビジネス・サービス(OBS)は、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含む幅広い製品及びサービスを提供し、主要な課題(接続性、モビリティ、プロセスのストリーム化、顧客とのやりとりの流動性及びプロジェクトのサポート)を中心に構成されているビジネスのデジタル転換に協力することを目指している。

OBSは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 固定回線電話(従来型及びIP)及び電話会議サービス。
- ・ 企業向け携帯電話サービス。
- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信の融合サービス)。
- ・ 以下を含むITサービスの提供及び統合ソリューション。
 - ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス(トリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性)。
 - ・ IT/クラウド・ソリューション(仮想化、システム統合、ビジネス・アプリケーション、API、コネクテッド・オブジェクトのためのビルディング・ブロック、ビッグデータ及び分析)。
 - ・ インフラ及びユーザーをカバーする管理及び統合された又はクラウド・サイバー防衛ソリューション(安全な職場環境及びインフラ、サイバー防衛、経営及びガバナンス)。これは、Cybersoc(セキュリティ・オペレーション・センター)から監督されている。
 - ・ 多様な領域でのコンサルティング及び顧客サービス(ニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開及び敷設支援、ユーザー訓練、サービス及びソリューションの管理)。「オールIP」への切り替え、Machine to Machine及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、企業のデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理等)を展開するために利用されている。

OBSは、国際的パートナーに依存し、顧客が事業を行う地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。OBSは最も発展した市場において、日本のNTTコミュニケーションズ又は米国のAT&Tのようなトップ事業者又はこれと直接競合する事業者と、この種のパートナーシップを可能であれば創設しようとしている。

OBSはまた、事業の各分野において優れた国際的なパートナーのエコシステムと密接な連携を図っている。

2018年に、OBSは、世界中の顧客を支援するために一連の主要な契約を締結した。特に、世界中でのネットワークの拡張とデジタル化においてはSiemens AGと、配電網をスマートグリッドへと転換する産業プロジェクトではEnedisと、フランスでの水道メーター遠隔検針サービスのデジタル化についてはNova Veolia及びその子会社であるBirdzと、漁船団で使われる燃料を制御するIoTソリューションの開発ではDobroflot Group of Companiesと契約を交わした。

2018年に、オレンジ・ビジネス・サービスはデジタル転換のグローバル・プレイヤーになるという戦略も追求し、いくつかの買収を通してサービスへの転換を加速させた。

- ・ 2,500人の従業員を持つ国際的コンサルティング及びシステム統合グループであるBusiness & Decision社。フランス及び海外における事業者及びデータ・サービス・インテグレーターとしてのOBSのリーダーシップを補強することが目的。

- ・ Basefarm(インフラ、クラウド・サービス、重要アプリケーション管理及びデータ分析の分野での欧州の有力企業)。
- ・ 健康情報システムの交換、共有及びセキュリティのためのソフトウェア発行者であるEnovacom。

3.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントの営業活動には以下のものが含まれる。

- ・ 海外通信事業者部門が引き受ける海外通信事業者の活動(国際的及び長距離ネットワークの展開、海外通信事業者への国際電話及びサービスの販売並びに海底ケーブルの敷設及び保守)。
- ・ OCS及びオレンジ・スタジオのコンテンツにおける活動。

このセグメントにはまた、当グループのその他の横断的活動が含まれ、特に研究及びイノベーション(第3「5 研究開発活動」「5.1 研究及びイノベーション」を参照のこと。)、又は不動産(第4「2 主要な設備の状況」「2.2 不動産」を参照のこと。)が含まれ、並びに本社機能を含むサポート及び共有活動も含まれる。

このセグメントの営業活動は、当グループの2018年の連結収益の2.3%を占めた。

3.3.5.1 海外通信事業者の事業

卸売事業者の市場は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者(オレンジを含む。)及び地域的な業者又は専門家の3つの業者カテゴリーで構成されている。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の固定回線及び移動体通信の小売業者(MVNOを含む。)、インターネット・アクセス及びコンテンツのプロバイダー並びにオーバーザトップ企業によって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

オレンジの海外通信事業者は、海外市場において幅広いソリューションを提供している。その事業は長距離ネットワークの大規模インフラを基に構築されている。オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、オレンジが、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。オレンジは1,000を超える顧客を有している。

当グループは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。オレンジは、複数のケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク⁽¹²⁾並びに世界中のポイント・オブ・プレゼンスでの音声及びデータを支援するIPX⁽¹³⁾プロトコル・ネットワーク。
- ・ 220超の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・サービス・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップでの接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

2018年に、オレンジの海外通信事業者が報告した音声通信量は、依然として安定していた一方で、データ通信量は37%増加した。

サービス

音声サービス

オレンジの音声ネットワークは、交換式又はオールIP⁽¹³⁾ルートにより360社の事業者に接続され、接続先は1,200を超え、年中無休・24時間体制の技術サポートを行っている。

移動体通信事業者へのサービス

オレンジは、高付加価値サービス及びGRX/IPX⁽¹³⁾伝送サービス付きで相互接続並びにSS7⁽¹³⁾及びLTEシグナリングサービスを提供することにより世界で200社超の移動体通信事業者を支援している。オレンジはローミング、3G/4G及びメッセージング・ソリューションも提供している。

オレンジはGSMA⁽¹³⁾規格の準備に関わっており、LTE及びIPX接続を直接又はピアリング契約⁽¹³⁾を通じて拡大した。当グループは、SS7セキュリティ・サービス、セキュア・メッセージング・サービス(SMS)及びビッグデータなどの付加価値のある移動体通信サービス・ソリューションを提供している。

オレンジは、IPXでの4Gローミング接続をますます多くの事業者に提供し、その受信地域の拡大を継続している。かかるサービスにより、移動体通信事業者は顧客に4Gローミング・サービスを提供することができる。2017年6月に欧州で無料ローミングの効力が発効してから、オレンジ・フランスを經由する国際音声通信量は約40%増加した。

インターネット及び伝送サービス

オレンジの調整可能ソリューションは、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーの固有のニーズに対応している。このサービスには、2018年のDunant海底ケーブル(米仏間)及びKanawa(フランス領ギアナでインターネット接続を可能とする。)への投資を含め、全ての大陸における広範囲の接続サービスが含まれる。

2018年に、オレンジは、特にルーマニアで新しいポイント・オブ・プレゼンスを最近展開したことで欧州におけるインターネット受信地域を拡大し、より高速な接続速度及び強化されたセキュリティを提供している。

融合サービス

オレンジは、*Multiservice IP eXchange*サービスを通じてIPXソリューション⁽¹³⁾を提供している。このサービスは、事業者により単一接続上での音声及び移動体通信データのサービスをアクセスできるようにしている。サービス品質及びネットワーク費用の最適化も可能である。

セキュリティ及び不正防止サービス

顧客の事業の価値を保護するため、Orange International Carriersは本人確認情報及びプライバシーの保護並びにネットワーク、移動体通信及び音声通信の保護をカバーするソリューションを提供している。

不正防止及びセキュリティ・サービスのポートフォリオは、IP及びSS7のトランジット・ネットワークの保護並びに音声及びメッセージング(SMS)の不正防止を目的とした、音声、インターネット及び移動体通信サービスのソリューションからなっている。

こうしたサービスには、監査、発見及び保護機能並びに分析報告書の提供が含まれている。また、ポートフォリオには、特にサイバー犯罪の危険へ対処するためのサービスが含まれており、現在、Orange International Carriersの顧客は、こうしたサービスの一部を自身の顧客に再販できるようになっている。

オレンジ・マリン

オレンジ・マリンは、初期の調査及びエンジニアリングの段階から大陸間接続の設定及び既存ケーブルのメンテナンスに至るまで、海底ケーブルにおける主要プレイヤーである。オレンジ・マリンは、全ての海洋に、(28,000キロメートルの埋設ケーブルを含む)240,000キロメートル超の海底ケーブルを敷設した。その船舶は、故障したケーブルを800回近く修理し、そのうちの一部は水深5,000メートルで実施された。オレンジ・マリンは、6隻のケーブル敷設の船団を有している。これは世界全体の船団の15%を占めており、世界で最も経験のある船団の1つである。

(12) 第3「技術用語集」を参照のこと。

(13) 銀行、貯蓄、生命保険及び信用市場の観察に関するSoFiaの調査報告書。

3.3.5.2 コンテンツ活動

マルチサービス事業者として、コンテンツ配信活動(テレビ、ビデオ・オンデマンド、音楽、ビデオゲーム)は、オレンジの戦略の主要部分であり、2018年末現在、9.5百万を超える世帯がテレビ・ユニバースに接続している。こうした活動が当グループの超高速ブロードバンド、光ファイバー及び4Gサービスの促進に貢献している。2017年、当グループは、横断的事業体であるオレンジ・コンテンツを創設した。これは、コンテンツ戦略を管理し、この活動において全てのグループ国をサポートすることが目的である。

オレンジのコンテンツ戦略は、主に権利保有者及びサービス発行者とのパートナーシップ構築に基づいている。オレンジは、利用可能な最高の娯楽サービスを紹介することによって、それらを自社のブロードバンド・ネットワークを通じて顧客に提供するために、アグリゲーター及び配信者としての役割に重点を置いている。

オレンジはまた、子会社のオレンジ・スタジオ及びそのプレミアムOCSサービス(旧オレンジ・シネマ・シリーズ)を通じた映画及びシリーズものの制作、共同制作及び公開に関し意欲的な戦略を策定している。こうしたプログラムは全て、リニア・ブロードキャスト方式及びオンデマンドで利用可能である。こうしたプログラムは、フランスのほとんどの配信会社によって提供され、またインターネットのライブ配信も行われている。2018年末現在、OCSには2.9百万人の加入者がいる。

2018年に、オレンジは、2つの国際的シリーズ「The Name of the Rose」と「Devils」の制作に多額の投資を行い、この番組はOCSで放送される予定である。また、映画「Les Chatouilles」を共同制作し、この作品はカンヌ映画祭にノミネートされた。さらに、2018年末に、オレンジ・スタジオは、オリジナル作品を基にした2つのシリーズものの制作を開始した。同時に、オレンジ・スタジオは、カタログの充実を継続するとともに、UGCとの契約を通じ海外販売活動に着手した。

2018年に、オレンジはまた、OCSを通じてフランス及び欧州の映画制作会社に投資するための専門映画組織への投資を更新し、今後3年間での投資額を125百万ユーロに引き上げた。さらにオレンジは、劇場で上映開始された映画をOCSで放送するまでに必要とされる期間を短縮する新たなメディア・タイムラインに同意した。

欧州では、当グループは、コンテンツ・サービス、特に、融合サービスの主要な構成要素であるテレビに関連したサービスの展開を進めている。そのため、オレンジはスペインで、サッカー中継(ラ・リーガ及びチャンピオンズリーグ)をベースとしたテレビ・チャンネルのパッケージを販売しており(この販売権は2018/2019年シー

ズンに向け更新された。)、また4Kのオレンジ・シリーズ・チャンネルを開始した。当グループの欧州の他の子会社もまた、このテレビ戦略を推進しており、例えば、スロバキアでは、衛星放送サービスをスタートさせ、2018年8月にはチャンピオンズリーグの試合を独占的に放映するオレンジ・スポーツ・チャンネルを始めた。

アフリカにおいてもオレンジは、引き続きテレビ・サービスの拡大を図り、制作にも踏み切った(特にセネガルでのDiamond Houseシリーズ)。また、移動体通信セクターでは、オレンジは、いくつかのコンテンツ発行者(ビデオ、ゲーム及び音楽)と2018年に販売パートナーシップを結んだ。ビデオ・オンデマンド・セグメントでは、オレンジは、主要な配信会社のカタログの中のプログラムを提供している。

音楽市場は、2018年にストリーミングにより後押しされて事業が拡大し、回復が明らかとなった。2018年半ばに、オレンジは、2010年以降の当グループのパートナーであるディーザーに再投資した。有料顧客数が引き続き増加し、サービスは現在、フランス、スペイン、ルーマニア、ルクセンブルク及びコートジボワールで提供されている。同時に、オレンジは、オレンジ・ラジオ・サービスを引き続き展開しており、現在、17ヶ国で利用が可能である。

ビデオゲーム・セクターでは、2018年に、オレンジTVゲームのストリーミング・サービスが引き続き成長した。移動体通信セグメントでは、スペインでOrange Juegosのサービスが再開し、アフリカ諸国では勢いが持続する中、オレンジのモバイル・ゲーム顧客数が1百万人の大台を超え、無制限契約及びFreemiumのゲームが引き続き成功を収めた。アフリカでのeSportsの一大ブームを受けて、オレンジは2018年に初のOrange eSports Experienceを企画した。このイベントは、初の全アフリカのビデオゲーム競技会で、ダカールの決勝には約10ヶ国から人々が集まった。

3.3.6 オレンジ・バンク

事業多角化は、オレンジ・グループのEssentials2020戦略の主要な柱の1つである。2017年11月2日のオレンジ・バンクの設立は、モバイル金融サービスへの多角化に対する当グループの意欲を表している。オレンジは特に顧客の利用方法や顧客が期待するものをよく理解しているため、このサービスは著しく成長する見込みがある。アフリカではここ数年間、オレンジ・マネーが提供する決済及び送金サービスが成功を収めていることから、当グループは、オレンジ・バンクでは、スムーズで各顧客に合わせたサービスを基盤としたシンプルなサービスの提供を目指している。

当グループは、フランスに続いてスペインで、2019年末にオレンジ・バンクを開始する予定である。

銀行市場

フランスの銀行市場ではまだ、従来型の銀行が大きなシェアを占めているが、一部の新たなモデルが成果を表し始めている。2018年には、オンライン・バンクの市場シェアが3%となった(情報源：KANTAR-TNS、2018年2月)⁽¹³⁾。

広範囲に及ぶ変化が進行中の銀行業界全体で、高度なデジタル化が起こった。参加者は、6つの主要なカテゴリーに分けられる。

- ・ 主要な従来型銀行ネットワーク(サービスを新しい状況に徐々に適応させている。)。例えば、郵便貯金銀行は、2019年にマ・フレンチ・バンクを設立する準備を進めている。
- ・ オンライン銀行。その一部は従来型主要銀行ネットワークの子会社であり、主に2000年代に発達した(Boursorama Banque、ING Direct等)。
- ・ ネオバンク。2010年代に設立され、モバイル・アプリケーション及び単純化された顧客経験を基礎とする。いくつかは銀行免許を持っているが、他は銀行免許を持っていない(N26、Revolut、Compte Nickel等)。
- ・ フィンテック(金融プラットフォーム、支払手段、口座アグリゲーター)。
- ・ アップル・ペイ、フェイスブック・メッセンジャーの支払機能、サムスン・ペイ、Androidペイ等というモバイル決済ソリューションを提供する技術巨大企業。銀行免許を通じて、このような企業は今では金融サービスを直接提供できる。
- ・ 最後に、大規模小売店(Carrefour、Leclerc、Fnac Dartyなど)。モバイル金融サービスのバリューチェーンにおいてシェアを獲得することを目指している。このようなブランドの一部はすでに銀行子会社を有しており、銀行口座から消費者金融まで幅広いサービスを提供している。その他の企業は、顧客ロイヤルティの創出、顧客理解の改善、及び決済関係データを失うことによる「中抜き」の回避を目的に支払手段を提供している。

オレンジ・バンクの事業

オレンジ・バンクは、銀行及び電気通信セクターの最前線に位置している。そのビジネス・モデルでは、全ての競合他社の特長を1つのサービスにまとめることを目指している。

元々は顧客のモバイル利用をモデルとしており、オレンジ・バンクのサービスに収入、貯蓄又は最低残高に関する制約はない。口座及び付随する銀行カードに対する銀行手数料はかからない(一定の利用条件が適用される。)。全ての基本的な銀行サービス(銀行口座、銀行カード、小切手帳、当座貸越の設定、預金口座、様々な

保険、個人ローン)が提供される。顧客は全ての銀行サービスを移動体通信機で利用できる。銀行口座を開設する際は、顧客は200店を超える認定ストアのネットワークが利用できる。

通信機能に大きく依存しているオレンジ・バンクのイノベーションにより、顧客は、クレジットカード又は移動体通信機による非接触決済、銀行口座残高の即時確認、クレジットカードの使用の一時的停止及び再開並びにSMSによる送金といったサービスを利用できるようになった。顧客対応は、24時間年中無休の仮想アドバイザーのDjingoが銀行の最初の窓口になっている。Djingoの導入以来、1百万を越す顧客との対応があり、そのうち50%が、カスタマー・リレーションシップ・センターへ取り次がれることなく、仮想アドバイザーによって完全に処理された。

2018年は、3月に個人ローン・サービスを開始したことで、特に注目すべき年となった。オレンジ・バンクはまた、いくつかの賞を受賞し、特に、2018年7月には、格付機関のD-Ratingにより「ベスト・デジタル・カスタマー・エクスペリエンス」に格付けされた(400項目の基準をもとに評価された18行の中で第1位)。

2018年12月31日現在、オレンジ・バンクの顧客数は248,000人である。

(13) 銀行、貯蓄、生命保険及び信用市場の観察に関するSoFiaの調査報告書。

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記18「主要な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2017年			
	2018年	2017年	(見積り)	2016年
オレンジSA	81,257	84,246	84,246	88,092
フランス国内の子会社	10,628	8,513	10,076	8,126
フランス国内合計(1)	91,885	92,759	94,322	96,218
フランス国外の子会社(1)	58,826	58,797	60,208	58,984
グループ合計	150,711	151,556	154,530	155,202

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約形態別	2017年			
	2018年	2017年	(見積り)	2016年
正社員契約	147,123	148,122	151,042	151,491
臨時社員契約	3,588	3,434	3,488	3,711
グループ合計	150,711	151,556	154,530	155,202

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/事業分野別	2018年	2017年	2016年
顧客	49.7%	49.3%	48.9%

イノベーション	2.4%	2.4%	2.3%
サポート機能	13.3%	13.6%	13.1%
コンテンツ及びマルチメディア	0.3%	0.4%	0.4%
情報システム	9.7%	9.4%	9.1%
ネットワーク	22.5%	23.4%	23.9%
その他	2.1%	1.5%	2.3%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/性別別	2018年	2017年	2016年
女性	36.1%	36.1%	36.1%
男性	63.9%	63.9%	63.9%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/年齢別	2018年	2017年	2016年
30歳未満	13.2%	12.4%	12.5%
30歳以上50歳以下	53.7%	52.5%	51.2%
50歳超	33.1%	35.1%	36.3%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/地域別(1)	2018年	2017年	2016年
フランス	60.9%	62.1%	62.9%
スペイン	3.8%	3.6%	3.4%
ポーランド	9.0%	9.9%	10.3%
その他の欧州諸国	8.3%	7.3%	6.8%
アフリカ	11.6%	11.2%	10.7%
アジア太平洋	4.0%	3.7%	3.5%

北米及び南米	2.4%	2.2%	2.4%
グループ合計(2)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 表示方法は、地理的表示に限定されるよう見直された(以前は、特定の組み合わせの組織ユニットが含まれていた。)

(2) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

雇用及び離職

外部からの正社員雇用数	2018年	2017年	2016年
オレンジSA	1,701	1,542	2,084
フランス国内の子会社	1,503	1,197	903
フランス国内合計(1)	3,204	2,739	2,987
フランス国外の子会社(1)	7,948	7,176	7,214
グループ合計	11,152	9,915	10,201

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員辞職数	2018年	2017年	2016年
オレンジSA	178	137	126
フランス国内の子会社	571	375	297
フランス国内合計(1)	749	512	423
フランス国外の子会社(1)	4,847	4,107	3,729
グループ合計	5,596	4,619	4,152

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員解雇数	2018年	2017年	2016年
オレンジSA	43	39	38
フランス国内の子会社	39	51	40
フランス国内合計(1)	82	90	78
フランス国外の子会社(1)	2,005	1,908	2,349
グループ合計	2,087	1,998	2,427

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

報 酬

報酬-オレンジSA	2018年(1)	2017年	2016年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	4,213	4,083	3,977
男性	4,329	4,196	4,093
女性	4,012	3,885	3,771

(1) 2018年の数値は、暫定的なものである。

インセンティブ

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年
オレンジSAインセンティブ	180(1)	200(2)	190
追加的なオレンジSAインセンティブ	16		

(1) 2018年12月31日現在で支払われた額。

(2) 更新された2017年の額。

利益分配

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年
当グループの特別利益分配準備金	148(1)	150(2)	154

(1) 2018年12月31日現在で支払われた額。オレンジSAの勘定において支払われた144百万ユーロを含む。

(2) 更新された2017年の額。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

見 通 し

これらの好調な業績をもとに、オレンジ・グループはその適応能力を駆使して新たな課題に対応し、かつ成長軌道を維持していく。

2019年1月1日からのIFRS第16号「リース」(連結財務書類に対する注記2.4.2を参照のこと。)の適用により、当グループは財務指標の見直しを行ったが、オレンジの目標に変更はなく、2017年12月7日の投資家の日に提示した情報と一致している。

当グループが2019年第1四半期より使用するIFRSによって定義されていない財務指標は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6 追加情報」に記載されている。これに基づき、当グループの見通しは以下の通りとなる。

- ・ 比較可能ベースでは、2019年のEBITDAaL(リース調整後EBITDA)の伸びは、2018年に達成した水準を下回る。これは、特にフランスとスペインにおいて依然として市場環境が極めて競争的なこと、及びePresseとオーディオブック・サービスによるプラスの効果が終了したことにより説明できる。
- ・ 比較可能ベースでは、2019年の経済的Capexは2018年と比べて若干減少する。
- ・ 比較可能ベースでは、2019年の「EBITDAaL - 経済的Capex」の指標は2018年よりも高くなる。
- ・ 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の目標とする割合は、中期的に約2倍で維持されている。

2018年以降の見通しに関する詳細な情報については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」に記載されている。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2018連結事業年度末現在において判断したものである。

通信事業の規制

オレンジ・グループが事業を行うほとんどの国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことから、特定の規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクは、「2 事業等のリスク」「2.2 法的リスク」に記載されている。

1.1 欧州連合

1.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州連合は、電気通信に関する規制の統一を目的とする共通の法的枠組みを定めている。それは加盟国に対して拘束力を有し、各国の規制当局はこれを履行しなければならない。

欧州連合の全体的な法的枠組みは、2018年12月20日に施行された新たな欧州電子通信コード(「1.1.2 2018年における主な出来事」を参照のこと。)により変更された。この改正コードには2002年のテレコム・パッケージに基づく4つの主要な指令が含まれている。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組み。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの承認。
- ・ 電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利。

また、テレコム・パッケージには、2002年7月12日付の電気通信セクター内での個人データの処理及びプライバシーの保護に関するプライバシー及び電気通信指令No.2002/58/ECについての指令が含まれる。

さらに、2018年12月11日付規則(EU)No.2018/1971により、欧州電子通信規制者団体(BEREC)を設置する2009年11月25日付規則(EC)No.1211/2009が廃止され、置き換えられた。

この新しい規制枠組みは、いくつかの追加的文言による肉付けが行われた。

関連市場の分析

2014年10月9日、欧州委員会は、各国の規制当局の市場分析が義務付けられることで事前規制の対象となる可能性のある商品及びサービスの4つの関連市場を特定した新たな勧告(2014/710/EC)を採択した(2007年の以前の勧告では7つ)。

- ・ M1：特定の場所で提供される個別の公共電話網における卸売通話着信。
- ・ M2：個別の移動体通信ネットワークにおける卸売音声着信。
- ・ M3/a：特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス。
- ・ M3/b：特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセス。
- ・ M4：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス。

ローミング

特に、欧州連合内の国際ローミングに対する追加料金を廃止することを目的とする2015年11月25日付規則(EU)No.2015/2120(電気通信単一市場パッケージ - TSMとも呼ばれる。)、及び卸売ローミング市場に関する規則を定める2017年5月17日付規則(EU)No.2017/920では、以下の取扱いとなっている⁽¹⁾。

- ・ 公正な利用において、2017年6月15日以降に国際ローミング小売料金と欧州内通信(音声、SMS及びデータ)の国内料金とを調整することを課す。
- ・ EU外で携帯電話を使用する顧客のために、欧州の事業者における価格の透明性の要件及びビル・ショックの防止措置を拡大する。
- ・ MVNO及び再販売業者のために欧州ローミング・サービスへの規制下でのアクセス権を付与し、卸売市場に新たな上限を設定する。
 - ・ 音声：2017年6月15日以降、1分当たり0.032ユーロ(税金を除く。)
 - ・ SMS：2017年6月15日以降、1SMS当たり0.01ユーロ(税金を除く。)
 - ・ データ(税金を除く価格)。

2016年4月30日	2017年6月15日	2018年1月1日	2019年1月1日	2020年1月1日	2021年1月1日	2022年1月1日
0.05ユーロ/MB	7.7ユーロ/GB	6.0ユーロ/GB	4.5ユーロ/GB	3.5ユーロ/GB	3.0ユーロ/GB	2.5ユーロ/GB

卸売ローミング料金に関する規制の起こりうる修正の前に、予備的見直しが2019年に向けて予定されている。

欧州内でのローミングの価格規制が適用されている移動体通信サービスのサプライヤーは、乱用又は過剰使用を防ぐために、このようなサービスの消費に関して自社の顧客に合理的な利用方針を適用することができる。この選択肢にもかかわらず、特別かつ例外的な環境下において、欧州内でのローミングを国内価格で提供することによりサプライヤーの国内価格モデルの実行可能性が脅かされる場合は、サプライヤーは国の規制当局に対し、欧州内でのローミングの使用に追加料金を請求することへの許可を申請することができる。但し、追加料金は卸売ローミング料金の上限を限度とする。

通話着信料金

2009年5月7日、欧州委員会は欧州連合内での固定回線の音声通話着信料金及び携帯音声通話接続料金を規制する勧告(2009/396/EC)を採択した。欧州委員会は、各国当局が以下の原則を適用すべきと勧告している。

- ・ 各加盟国内での第1に様々な事業者の固定回線の音声通話着信料金及び第2に携帯電話接続料金の均一化。新規参入者のために固定回線の通話着信料金又は携帯電話接続料金に4年間の移行期間を設定して非均一な料金を認めることができる。
- ・ 効率的な事業者に向けた、当該サービスの「回避可能費用」に対応する通話着信料金(すなわち、携帯音声通話接続料金について1分当たり約1ユーロセント、固定回線の音声通話着信料金についてはより低い料金)。

欧州におけるオレンジの携帯音声通話接続料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

四半期	2015年				2016年				2017年				2018年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
フランス	0.78				0.76				0.74							
スペイン					1.09								0.70			
ポーランド									1.00							
ベルギー					1.18								0.99			
ルーマニア									0.96				0.84			
スロバキア									1.23							

情報源：Cullen International。

全期間について2018年12月31日の為替レート。

欧州におけるオレンジの固定回線の音声通話着信料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

四半期	2015年				2016年				2017年				2018年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
フランス	0.079				0.078				0.077							
スペイン									0.082							
ポーランド									0.635							
ベルギー									0.514							
ルーマニア									0.140							
スロバキア									0.123				0.098			

情報源：Cullen International。数値は、現地レベルでの料金である。

全期間について2018年12月31日の為替レート。

欧州電子通信コードに従い、2020年末までは欧州委員会によって、固定回線の音声通話着信料金及び携帯電話接続料金に欧州での上限が設定される。

- (1) これらの規則により、欧州連合内の公共移動体通信ネットワークを使用したローミングに関する2012年6月13日付規則No.531/2012(ローミングIII)は改正された。これらの規則は、2016年12月15日に採択された欧州内でのローミングの合理的な利用規則に関する実施法によって補完される。

1.1.2 2018年における主な出来事

欧州電子通信コード	
2018年12月	欧州電子通信コードの施行
個人データの保護	
2018年5月	個人データ保護規則の改正の施行

新たな欧州電子通信コードの採択

2018年12月17日付の欧州連合官報において、新たな欧州電子通信コードが公表された(EU指令2018/1972)。これは2018年12月20日に施行された。加盟国は24ヶ月以内にこれを国内法に置き換えなければならない。

当該コードには、極めて高度な接続ネットワークの展開及び採用を支援する規制目標が含まれており、これは、独占から競争への移行から電気通信ネットワークへの投資へと規制の目標を変更すべきとするオレンジの要求と一致している。

加えて、著しい市場支配力を有する事業者に課された**アクセス義務**に適用される規則がプラスの方向に調整された。

- 1) 実際には、一般的にアクセス義務は、固定回線アクセス・インフラの場合であり、かつ競合企業が3社未満の場合に限定されるものとする。
- 2) 各国当局は専ら、積極的に投資リスクを共有する競合企業を対象に、新たな光ファイバー・インフラへのアクセスを承認すべきである。この原則に対する免除措置には、厳格な条件及び欧州委員会による拒否権が適用される。
- 3) (再現が技術的にも経済的にも非効率な)加入者に固定回線アクセス・インフラへのアクセスを提供する義務が、全インフラ所有者に対称的に適用される形で各国の規制当局によって課されることがある。このような義務は欧州委員会とBERECの共同拒否権の対象である。

移動体通信サービスに必要な**無線周波数の割当**に関しては、当該コードにより、加盟国に対して拘束力のある欧州規則(スペクトル・ライセンスの最低期間を含む。)が強化される。これは、欧州の軽度の監視の下、各国で施行される。「範囲が限定された無線アクセス・ポイント」(当該コード第2.23条に定義される。)の展開及び5Gスペクトルの可用性スケジュールを促進する規定も採択された。

通信サービスの規制に関しては、末端ユーザーの保護を目的とした大半の義務は、インターネット・アクセス・サービス及び公共番号計画リソースを使用したサービスが対象であり、サービス・プロバイダーとは無関係である。番号計画とは無関係の個人間通信サービスやシグナル転送サービスといったその他のサービスは、限られた数の義務のみが適用されている。しかし、当該コードでは、欧州内通話及びSMSの競争市場に関する規則が再導入され、*ローミングIII*と呼ばれる2012年規則の上限に合わせて上限が課される(1分当たり0.19ユーロ、1SMS当たり0.06ユーロ)。

ユニバーサル・サービス義務に関しては、当該コードにより、利用可能で手頃だが、特定のユニバーサル・サービス・サプライヤーを指定し、業界が提供する資金調達システムを使用するという原則が維持されているインターネット・アクセス・サービスを提供するという目標が促進される。加えて、当該コードは、手頃な移動体通信サービスの提供に向けてユニバーサル・サービス義務を拡大する機会も提供している。

当該コード及びこれに関連するBERECの責任とガバナンスの変更に関する規則によって、新たに欧州の規制当局が設立されることはない。しかし、当該コードにより、末端ユーザーの権利を完全に標準化する原則が採用され(但し、例外がある。)、アクセス規則及びスペクトルに関して欧州委員会が行使する支配力が強化される。

個人データの保護

2018年5月25日に新たな一般データ保護規則(GDPR)が施行された。1995年の欧州指令を置き換えるGDPRは、公共及び民間事業者の両方を対象とする汎用規則であり、これにより、欧州における個人データ保護の管理が統一される。

GDPRの原則には以下が含まれる。

- ・ 欧州連合各国において直ちに直接適用可能な単一ルール。
- ・ 欧州市場を対象とした情報社会の全てのインターネット・ユーザー及びサービス・プロバイダーへの適用。
- ・ インターネット企業の対話相手としてデータ保護の責任を負う単一の監督機関(インターネット企業が主たる事務所を有するEU加盟国のもの)。
- ・ 個人データの処理を明示的に対象とする明確な同意。

- ・ 利用が推奨されている仮名化プロセスの定義。
- ・ 消費者に情報を提供する義務の強化。
- ・ 「忘れられるデジタル権利」の導入。

各国の個人データ保護機関の権限は拡大される。これらの機関には、欧州規則に違反した企業に対して当該企業の年間総売上高の最大4%の罰金を科す権限が付与される。加えて、GDPRの施行は、2002年7月12日付プライバシー及び電子通信に関する指令No.2002/58/ECで言及されている同意の概念と罰則の意味に変化をもたらすことから、当該指令の履行に間接的に影響を及ぼす。欧州委員会は、2002年の指令を新たなセクター規則に置き換えたいと考えているが、新たな文言に対する政治的な同意は得られていない。

1.2 フランス

1.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主にフランス郵便及び電気通信法と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。

フランスは、欧州テレコム・パッケージ(2009年改正)を、規制を実行するために、2011年8月24日付の命令及び2012年3月12日付の政令により置き換えた。

オレンジ・グループが製作又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の通信の自由に関する法律第86-1067号の適用を受けている。

規制当局

郵便及び電気通信規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、これらのセクターにおけるフランスの全国的規制当局として活動している。電気通信セクター内において、ARCEPの主要な使命は、問題の市場に存在する事業者に対する規制を定義することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、ネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立政府機関である。同局は、電気通信セクターを含め、全ての事業セグメントを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立周波数庁(Agence nationale des fréquences))は、無線周波数の利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数スペクトルは、11の規制当局(行政部門、ARCEP、視聴覚最高評議会(CSA))によりカバーされている。ARCEPとCSAは、それぞれが規制する周波数の利用者への割当を管掌している。

CSA(Conseil Supérieur de l'Audiovisuel)は、1989年1月17日付の法律により設けられた独立行政組織である。1986年9月30日付の法律に従ってオーディオビジュアル通信の自由を保護する責務を負っている。

1.2.2 携帯電話規制

2018年における主な出来事

スペクトル	
2018年1月	900MHz、1,800MHz及び2,100MHzの周波数利用権限の更新が合意される(「ニュー・ディール」と呼ばれている。)
2018年7月	900MHz、1,800MHz及び2,100MHz帯域における事業者の現在の権限にニュー・ディールの約定が含まれる。
2018年8月	900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数の更新に関する権限割当の手続きが開始される。

2018年10月	ARCEPが1.5GHz、3.4-3.8GHz及び26GHz帯域における新たな5G周波数の割当に関する協議を開始する。
2018年11月	ニュー・ディールによりもたらされる900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数の再割当の枠組みにおいて、周波数利用権限が割り当てられる。
その他	
2018年6月	移動体通信事業者が負担する原価の会計及び報告(会計分離)に関する義務について規定した決定をARCEPが公表する。

ARCEPによって行われた業務に続き、2018年1月14日に、全国(特に農村地域)において移動体通信のカバー範囲の拡大を保证するために、フランス政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社(オレンジ、SFR、Bouygues Telecom及びFree Mobile)との間で契約が締結された。当該契約(「ニュー・ディール」と呼ばれている。)は、予想されていた10年間にわたる900MHz、1,800MHz及び2,100MHz帯域の周波数利用権限の再割当に向けて行われた交渉の成果である。事業者は、競売の排除及び現行手数料の維持と引き換えに、2018年からカバー範囲の拡大に取り組むことになった(以下を参照のこと。)

スペクトル

フランス本土における主要なオレンジの周波数割当

700MHz	<ul style="list-style-type: none"> 2015年12月、10MHz二重の権限が20年間付与された。このような周波数は技術中立的である。
800MHz	<ul style="list-style-type: none"> 2012年1月、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)の展開に関して、10MHz二重の権限が20年間付与された。このような周波数は技術中立的である。
900MHz	<ul style="list-style-type: none"> 2006年3月、10MHz二重について付与されていた2Gの権限が15年間更新された。この権限は2018年7月に変更され、周波数が技術中立的になった。ニュー・ディールに基づき、2031年3月まで8.7MHz二重が再割当された。
1,800MHz	<ul style="list-style-type: none"> 2006年3月、20MHz二重の権限が15年間更新された。このような周波数は、2016年5月から技術中立的になっている(関連帯域で4Gを運用するオプションがある。)。このような周波数は、ニュー・ディールの一環として2031年まで同量で再割当された。
2.1GHz	<ul style="list-style-type: none"> 2001年8月、14.8MHz二重について3Gの権限が20年間付与された。 2010年6月、4.8MHz二重について3Gの権限が20年間付与された。 2017年9月、オレンジに対して技術中立性の導入が発表された。 2021年8月に失効する14.8MHz二重に関して、ニュー・ディールの一環として2031年8月まで10MHz二重が再割当された。
2.6GHz	<ul style="list-style-type: none"> 2011年10月、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)の展開に関して、4Gサービス用に20MHz二重の権限が20年間付与された。このような周波数は技術中立的である。

ニュー・ディール

2018年7月3日のARCEPの決定により、2021年より前の期間におけるニュー・ディールに基づくカバー範囲へのコミットメント(下記参照のこと。)が、900MHz、1,800MHz及び2,100MHz帯域に関する現在の事業者権限の枠組みにおいて直ちに適用される。

2018年8月2日に900MHz、1,800MHz及び2,100MHz帯域の周波数の割当に関する適用手続きの要請が始まった。2018年11月15日には、関連する周波数を利用するための権限がARCEPによって承認された。このような権限は、2021年からオレンジにおいて有効となる。

5G帯域(3.4-3.8GHz、26GHz及び1.4GHz)

2018年7月16日に政府とARCEPがフランスにおける5Gのロードマップに関する情報を提供した。

この点において、3つの帯域が検討されている。すなわち、2019年末又は2020年初めに割り当てられる3.4-3.8GHz、26GHz及び1.4GHz帯域である。これら3つの帯域での5Gの新たな周波数の割当に関する最初の協議が2018年10月26日に始まった。割当の手続きに関する2回目の協議は2019年4月に行われると発表されている。

携帯電話のカバー範囲

ニュー・ディール契約

ニュー・ディールに基づき、事業者は以下にコミットメントした。

- ・ 受信地域を拡大し、これに関連して、事業者が完全に責任を負うことになる既存のプログラム(「都市中心部の不感地域」プログラム、「800の戦略地域」プログラム及び「フランス・モバイル」プログラム)に代えて、各事業者が全国で少なくとも新たに5,000ヶ所(大半は複数の事業者によって共有される。)をカバーすることにターゲットを絞ったプログラムのペースを加速させること。
- ・ 2020年末までに全ての移動体通信局に4Gを配備し、また2020年末までに「都市中心部の不感地域」プログラム実施地域の75%、2022年末までにはその100%に4Gを配備することにより、4G受信を一般化すること。
- ・ 交通経路のカバーを加速させ、主要な道路と鉄道路線の4Gカバーを徹底すること。契約には、地方の鉄道のカバーに関する規定も含まれている。
- ・ 次の2つにおいて、建物内での受信を一般化すること。すなわち、2019年末までに互換性のある携帯電話を持つ顧客の80%に対してWi-Fiを通じた音声及びSMSのサービスによる恩恵をもたらすという目標の下、これらのサービスの利用を徐々に可能にすること、及び、希望する公開企業及び個人に対し、妥当な料金で、各建物での屋内の複数事業者によるカバーの改善を可能にするサービスを提供すること。
- ・ 全国(特に農村地域)で受信品質を改善すること。事業者の義務には、「良好な受信地域」を有するという新たな業務基準が適用される。これは、「大半のケースでは建物外で、また一部のケースでは建物内で通話及びSMSの交換が可能であること」と定義されている。

都市部で4G受信地域を展開・提供する義務(「ニュー・ディール」によって生じる義務を含む。)

(人口に対する割合)	2017年 1月	2019年 10月	2020年 12月	2022年 1月	2022年 12月	2023年 10月	2024年 1月	2025年 12月	2027年 1月	2030年末
地域鉄道網 (各地域における鉄道 内のカバー率(鉄道線 路に対する割合))									60%	80%
地域鉄道網 (鉄道内における全国 的なカバー率(鉄道線 路に対する割合))				60%					80%	90%
地域鉄道網 (鉄道線路に沿った全 国的なカバー率(鉄道 線路に対する割合))								90%		

優先高速道路 (外部のエリアに対する割合)	100%			
優先高速道路 (車両内部からのエリアに対する割合)		100%		
不感帯プログラムの都市中心部(1)	75%		100%	
		90%		
超高速ブロードバンド(3)の優先展開地域(2)において	40%	(800MHz)	50%	92%
	(800MHz)	(700MHz)	(700MHz)	97.70%
各県において			90%	95%
都市領域全体	60%		75%	98%
				99.60%

(1) 人口の1%及び3,300の都市中心部。

(2) 人口の18%、国の63%。

(3) 展開された機器により理論上の最大速度60Mbpsが可能になる場合、事業者は超高速ブロードバンドを提供する義務を果たしている。

事業者は、ARCEPによって義務付けられた「良好な受信地域」という条件の下、遅くとも2024年3月までに人口の99.6%、2028年3月には99.8%に対してモバイル無線電話サービスを提供する義務を負っている。また事業者は、2020年末までに5W超の全てのオレンジのネットワーク施設から超高速ブロードバンド・アクセスを提供しなければならない(都市中心部の不感帯プログラム実施地域を除く。このような地域では2020年末までに75%、2022年末までに100%を目標としている。)

2018年12月末時点で、オレンジの4Gカバー範囲は人口の98.6%、国の87.1%である。

インフラの共有

ニュー・ディール契約には、ネットワーク共有に関する条項が含まれている。アクティブ共有(目標とするカバー率に関する規定の一環として、全ホスト施設において4つの事業者に義務付けられている。)に加え、事業者は、優先展開地域では事前のパッシブ共有を確保するという他の事業者の要求に従う一般的な義務も負っている。しかし、当該契約では、ARCEPが条件を満たしているとみなしたアクセス・サービスが、十分な数の施設において妥当な料金で利用可能な場合は、この義務は免除される。

オレンジの移動体通信事業に関する原価会計及び会計分離に関する義務

2018年6月19日にARCEPは、移動体通信事業者に課される原価の会計及び報告に関する義務について規定した決定No.2018-0685を公表した。この決定は、決定No.2013-0520に代わるものである。前回の決定と同様に、この決定もオレンジ、SFR、Bouygues Telecom、Free Mobile、SRR及びオレンジ・カリブに適用される。この新たな決定は、主として事業者の義務を単純化するものである。

卸売携帯電話接続市場の分析

固定回線及び携帯電話接続市場は、2017年から2020年までのサイクルでARCEPの決定No.2017-1453によって規制されている。この決定は、通話着信料金に関する原価志向の義務を確認するものである。最終の決定において、コール・ターミネーションに関する上限水準は撤廃された。オレンジを含む移動体通信事業者は、2017年以降、料金を据え置いている。

1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

2018年における主な出来事

光ファイバー・ネットワークの展開

- 2018年5月
 - 人口密度があまり高くない地域でのFTTH契約の条件を巡るFreeとオレンジの間の紛争の解決に関するARCEPの決定。
- 2018年7月
 - FTTHネットワークの展開の一貫性に関する勧告をARCEPが採用。
- 2018年8月
 - フランス郵政電子通信法第L.33-13条に従って行われるFTTHの展開に関してオレンジが提案したコミットメントを政府が承認。
- 2018年12月
 - THD Bretagneが運営するブルターニュ地方の公的機関主導のネットワークについてのFTTHビットストリーム・サービスの要請を巡るCoriolis、THD Bretagne及びMegal is間の紛争の解決に関するARCEPの決定。
- 2018年12月
 - 人口密度が非常に高い地域以外にある特定のFTTH共有ポイントの完全性を遵守するようオレンジに通知するARCEPの決定No.2018-1597-RDPI。

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の分析

- 2018年3月
 - 2018年の卸売高品質銅線アクセスの料金を公表。
- 2018年7月
 - 小売企業向け光ファイバー・プロ・サービス(市場分析3a義務)及びパッシブFTTHサービス(最適なアクセス及び最適なPM)の再販売サービスの開始。
- 2018年11月
 - 活性化されたFTTHサービス(最適なイーサネット企業及び最適なイーサネットLAN)の開始。
- 2018年12月
 - 卸売電話サービス・アクセス(VGAST)料金及び関連する2019年から2020年の非住宅アクセス用通話発信に関する料金枠組みについての2018年12月5日付決定No.2018-1523。

相互接続

- 2018年4月
 - VoIP相互接続を巡るFree SAS、Free Mobile及びオレンジ間の紛争の解決に関するARCEPの決定。

その他

- 2018年10月
 - ユニバーサル・サービスの構成要素である「接続」及び「電話」サービスを提供する事業者の指定に関する2017年11月27日付の政令において定められたサービスの質に関する義務を遵守しなければならない旨をオレンジに通知するARCEPの決定No.2018-1276-RDPI。
- 2018年12月
 - 大衆市場及び企業市場用の卸売サービスの質を遵守するようオレンジに通知するARCEPの決定No.2018-1596-RDPI。

オレンジの固定回線サービスが対象となる事前非対称規制は、小売市場の有効な競争を確保する卸売サービス(通話発着信、卸売回線レンタル、アンバンドリング、土木工学インフラへのアクセス、ビットストリーム、FTTHネットワークの最終セグメントへの受動的アクセス及びキャパシティ・サービス)のみに関するものである。

人口密度があまり高くない地域でのFTTH契約の条件を巡るFreeとオレンジの間の紛争の解決に関するARCEPの決定

2017年末にFreeはARCEPに対し、人口密度があまり高くない地域におけるオレンジFTTHネットワークへの共同出資アクセスの条件を巡るオレンジとの紛争について、裁定を下すよう要請した。

2018年5月17日付の決定において、ARCEPはFreeによる以下の要求を認めた。

- ・ オレンジはFreeに対し、FTTHネットワークの技術的及び商業的な運営を続けるオレンジの決定に従い、少なくとも40年間の所定の期間は中密度地域(MDA)におけるFTTHネットワークへのアクセスを提供しなければならない。
- ・ 契約において、共同出資ネットワークの主な料金と費用の関係を定義し、かつ資本的支出と営業費用を分離して表示した費用に関する報告をオレンジがFreeに送付する旨を規定しなければならない。この問題は、パリ控訴裁判所に提出された。
- ・ 契約において、FreeがFree MobileのBTSに関連して共同出資したネットワークにおける余剰光ファイバーへのアクセスに関する技術的条件及び料金条件について詳述しなければならない。

受信地域拡大地図の公表

2018年2月22日にARCEPは、ネットワーク受信地域及び固定位置でのインターネット・アクセス・サービス地図の内容と公表手順、並びに裏付け情報の伝達方法に関する決定No.2018-0169を可決した。この決定により、事業者は以下を行わなければならない。(i)各建物のレベルにおいて利用可能な情報と併せて、速度別及び技術別の固定回線サービスの受信地域地図を公表する。(ii)受信地域地図をARCEPに送付する。(iii)受信地域地図の作成に使用した裏付けネットワーク・データをARCEPに提供する。

固定回線電気通信サービスに関する規制：費用志向の卸売サービスの料金変更

2017年12月21日にARCEPは、2018年から2020年における銅線ローカル・ループのフル・アンバンドリングの料金枠組みに関する決定を可決した。この決定により、今後3年間のフル・アンバンドリングの月額アクセス料金及びNakedビットストリーム・アクセスの月額料金の上限が設定された。

		2017年の料金	2018年の料金の 枠組み	2019年の料金の 枠組み	2020年の料金の 枠組み
アンバンドリング	合計	9.45ユーロ	9.31ユーロ	9.41ユーロ	9.51ユーロ
ビットストリーム	Naked DSLアクセス	12.93ユーロ	13.19ユーロ	13.30ユーロ	13.41ユーロ

ARCEPの決定に従い、ネットワーク企業の定額税(IFER)の変更を考慮するために、2019年のフル・アンバンドリングの料金及びNaked ADSLについて計画された変更が調整された。これまでは銅線回線のみ課税されていた税金の課税対象は拡大され、ケーブル・ネットワーク及びFTTHも対象に含まれた。敷設後5年未満の回線は除外されている。無差別性の原則に従い、オレンジが支払う税金の減額分の一部は、卸売料金の引き下げという形で代替的事業者に転嫁されている。

2018年12月末に最終的に可決された新たなIFERの価値に基づき、2019年の料金はそれぞれ、フル・アンバンドリングが月額9.27ユーロ、Naked DSLアクセスが月額13.16ユーロとなる。

光ファイバー・ネットワークに関する規制

超高速ブロードバンド卸売サービスに適用される規制上の枠組み

フランスにおける超高速ブロードバンドの展開に関する現在の規制上の枠組みは、ネットワークの末端セグメントに関する対称規制の原則を確認し、事業者による共有を促進するものであり、自治体との事前協議を経て共同融資が行われる可能性がある。

- ・ 小売価格の事前規制はない。
- ・ 代替的事業者が自社の水平ネットワークをオレンジのインフラ上に導入できるようにする土木工学インフラへのアクセスの非対称規制：費用を反映した料金による無差別的アクセス。
- ・ ネットワークの末端セグメントを事業者間で共有する原則。
- ・ 光ファイバーの非対称アクセス(アンバンドル又はビットストリーム)に関する義務はなく、これは2017年12月14日にARCEPが公表した3a及び3b市場分析決定によって確認されている。

- ・ ネットワーク末端セグメントへのアクセスの対称規制(人口密度が非常に高い地域以外を含む。) : FTTH ネットワーク末端セグメントへの受動的アクセスを合理的で無差別的な条件で提供する義務は、フランスの領土全体で建物に光ファイバーを配備する全ての事業者に対して同じように適用される。アクセスは、合理的な位置にある共有アクセス・ポイントから行われなければならない(ARCEPの決定No.2009-1106は、人口密度があまり高くない地域に関するARCEPの決定No.2010-1312によって補完されている。)。料金は、効率性、関連性、監査可能性、無差別性の原則に従ったものでなければならない。

2010年9月20日にARCEPは、自らが決定したFTTH規制の枠組みは欧州委員会によるNGA⁽²⁾の勧告で定義された原則を遵守しており、ブロードバンド及び超高速ネットワークに適用されるとの見解を発表した。ARCEPは、優越的地位にある事業者は超高速回線の末端セグメントへのアクセス及びOCN⁽³⁾からのアクセスを提供すると同時に、投資を行っている事業者に対するリスク・プレミアムと国内環境への適応の原則を認めることを義務付ける非対称規制を勧告している。欧州委員会はARCEPの見解を承認している。

オレンジの「L.33-13」展開コミットメント

2018年初めにオレンジは、フランス郵政電子通信法第L.33-13条に従い、FTTHの展開に関するコミットメント提案を正式に決定し、2011年に続いて2013年と2015年にAMII⁽⁴⁾に基づいて行った、それ以前のコミットメントを確認した。

オレンジは、AMIIエリアのFTTH展開範囲内で以下を確実にするためにコミットメントを行うことを提案した。(i)2020年末までに住宅及び専門設備の100%をFTTH販売サービスにアクセス可能にする(オンデマンド接続可能な設備を最大8%含み、第三者の反対がある場合を除く。)。 (ii)2022年末までに住宅及び専門設備の100%を接続可能にする(第三者による反対がある場合を除く。)。

このようなコミットメント提案では、2018年5月末にオレンジとSFRが合意に達した取り決めが考慮された。当該取り決めにより、SFRの利益のためにオレンジは236の自治体から撤退することになった。

2018年6月12日付のARCEPの見解に続き、2018年7月26日にオレンジのコミットメント提案(及びSFRの提案)がフランス政府に受理された⁽⁵⁾。

FTTHネットワークの完了

ARCEPはオレンジに対し、遅くとも2019年12月31日までに460の共有アクセス・ポイントのリストを完成させる義務(ARCEPの決定No.2018-1597-RDPIの別表に記載された通り。)を遵守しなければならない旨を通知した。

オレンジは、460の共有アクセス・ポイントを完成させる義務について、その遵守を遅くとも2020年1月31日までに証明するか、又は直面している困難について説明しなければならない。この点についてARCEPは、「オレンジは、特定の設備を接続可能にすることを妨げている著しい困難について報告する場合、この問題の解消に必要なリソースを実行したが、解消できなかったことを示す適切な裏付け証拠を全て提出しなければならない」と述べた。

THD Bretagneが運営するブルターニュ地方の公的機関主導のネットワークにおけるFTTHビットストリーム・サービスを巡るCoriolis、THD Bretagne(オレンジの子会社)、Megalis間の紛争の解決に関するARCEPの決定

ARCEPは2018年12月11日付の決定において、ブルターニュ地方におけるMegalisの公的機関主導のネットワークの運営を行っているTHD Bretagne(オレンジの子会社)に対し、4ヶ月以内にCoriolis Telecomに対して「超高速光ファイバー回線への活性化された卸売アクセスに関するサービスを提供し、これにより同社の末端ユーザーへのサービス提供を可能にし、技術的条件及び料金条件を示し、Coriolisによりサービスの署名が行われた時点で、最大9ヶ月以内に回線の活性化を提供する」(第1条)よう命じた。ARCEPはサービスの技術的条件及び料金条件について言及せず、当事者を交渉に戻した。

関連市場の分析

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場

2017年12月14日にARCEPは、2017年12月から2020年12月までの期間の固定回線ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の第5分析サイクルの結果として、以下の決定を公表した。

- ・ 市場3aに対する決定No.2017-1347(特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス)：銅線ローカル・ループでのアンバンドリング、土木工学インフラへのアクセス、光接続ノードへの配信を伴うローカルFTTHループ又はビットストリームへの受動アクセス、サービスの質を有する受動FTTHサービス。
- ・ 市場3bに対する決定No.2017-1348(特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセスのための市場)：地域銅線ビットストリーム又はFTTH。
- ・ 市場4に対する決定No.2017-1349(高品質卸売アクセス)：LPT、SDSL、FTT0及びFTTE卸売サービス。
- ・ オレンジ・ローカル・ループの土木インフラへのアクセスに関する財務条件を設定した2017年12月14日付のARCEPの決定No.2017-1488。これは、すでに2010年に決定されていた規則の大半を維持した。

これらの決定は、依然として様々な市場における唯一の優越的プレイヤーであるオレンジに以前課されていたほぼ全ての義務を延長するものである。

一般市場では、ARCEPはFTTHの対称的枠組みのみを維持しており、オレンジにインプット同等性の義務を課していない。オレンジは、(i)2018年9月1日までに適格性プロセスに関して、2018年12月31日までにオーダー・プロセスに関して情報システムをアップグレードすること、(ii)人口密度が非常に高い地域での光接続ノード/共有ポイントに関する商業契約をARCEPに提示すること、及び(iii)2019年半ばまでに建物内のオレンジの共有アクセス・ポイントに第三者の事業者を接続させる上で実証されている困難な問題の事例を低減することに取り組んだ。

企業向け市場では、新しい救済の導入により卸売市場におけるオレンジの義務は増加が見られた。

- ・ FTTHインフラ上で品質が強化されたサービスのオプションを提供する義務。
- ・ 企業向けの活性化されたアクセス・サービスの中間市場を専門とする新規インフラ・プレイヤーに適合した、ローカル共有光ループへの受動アクセスに関する卸売サービスを提供する義務。
- ・ 企業向け市場の小売サービス(FTTHプロ)の再販売サービスを提供する義務。

固定回線電話

2018年から2020年の非住宅顧客向け関連固定回線市場の分析(第5ラウンド)の一環として、ARCEPは2017年12月21日に非住宅向け市場のみを対象とする電話サービス・アクセスの卸売サービスを正式決定する義務を制限する決定No.2017-1568を採択した。

現在、卸売非住宅向け回線のレンタル料金は、2018年12月5日付の決定No.2018-1523により管理されている。2019年及び2020年の契約の上限は、これまでの上限から変動していない(アナログは月額12.32ユーロセント、デジタルは月額18.57ユーロセント)。契約に関連して事業者接続ポイントで徴収される通話発信料金の上限は、2019年は1分当たり0.6584ユーロであり、2020年には1分当たり0.6958ユーロになる。

固定回線音声通話接続

2017年12月の決定No.2017-1453に続き、ARCEPは2018年から2020年の料金の上限を撤廃した。料金はコストに基づき決定しなければならない。

Free及びFree Mobileとのオレンジの相互接続

2018年4月12日に紛争が解決し、オレンジは、FreeのネットワークへのVoIP相互接続に関連する主に7つの技術的なポイントのうち、5つで勝利した。

ユニバーサル電話サービス

2017年11月27日に公表された命令で、オレンジはユニバーサル固定電話サービスの「接続」及び「電話サービス」の部分のサービスを3年間にわたって提供する事業者指定され、この期間中にPSTNアクセスの終了が実施される。この指定には新しいサービス品質モニタリング指標が組み込まれている。

さらに、2018年4月24日付決定No.2018-0401によって、ARCEPは2016年におけるユニバーサル・サービスの純費用、及び営業貢献利益の計算に使用する規則を設定した。

2018年6月のARCEPによる罰則手続き(フランス郵政電子通信法第L.36.11条)の設定に続き、2018年10月にオレンジはサービス義務のユニバーサル・サービス品質の遵守に関する通知を受けた。ARCEPは、2018年は11月と12月に、2019年は四半期毎に中間義務を設けた。

大衆市場及び企業向け市場の卸売サービスの提供の品質

2018年9月のARCEPによる罰則手続き(フランス郵政電子通信法第L.36.11条)の設定に続き、2018年12月にオレンジはARCEPより通知を受け、2019年第1四半期から以下の全サービスの生産及び販売後サービスのプロセスに関連する指標を遵守するよう義務付けられた。

- ・ 大衆市場：アンバンドル、復元時期の保証がない活性化されたサービス(DSLアクセス)。
- ・ 企業市場：LPT、銅線アクセス(DSLE、C2E、CELAN)、光アクセス(CE20、C2E、CELAN)。

(2) 次世代アクセス・ネットワーク。

(3) 光接続ノード。

(4) AMI1エリアとは、インフラ事業者による投資の意向表明を要請する対象であったエリアである。

(5) 2018年7月31日付官報で公表された政令。

1.3 スペイン

1.3.1 法的枠組み及び規制枠組み

2009年のテレコム・パッケージは、2011年5月のユニバーサル・サービスの規定に関する勅令No.726/2011及び2012年3月31日付の勅令No.13/2012により、スペイン法に導入された。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律No.15/2007の対象でもある。

2013年6月4日付法律No.3/2013によって設立された公正市場取引委員会(CNMC)は、電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局を統一する。

2016年11月4日より、エネルギー・観光・デジタル化省(MINETAD)は、認可、スペクトルの割当、電話ナンバリング、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と非優越的事業者との間の紛争を管理する担当をしている。

1.3.2 携帯電話規制

携帯音声通話接続料金

携帯電話接続市場分析の第4ラウンド(市場2/2014)の一環として、CNMCは2018年1月18日に、携帯電話接続料金を1分当たり1.09ユーロセントから2020年1月に1分当たり0.64ユーロセントまで徐々に引き下げる決定No.002/17/m2-2014を採択した。かかる料金は欧州経済領域から発信された通信量のみ適用される。

決定された上限は以下の通りである。

(単位：1分当たりユーロセント)	2018年1月30日 まで	2018年1月31日- 2018年12月31日	2019年1月1日- 2019年12月31日	2020年1月1日 現在
MNO、フルMVNO	1.09	0.70	0.67	0.64

スペクトル

2018年5月にMINETADは、3.6-3.8GHz周波数帯域の200MHzの競売手続きを開始し、競売は2018年7月26日に終了した。オレンジは、132百万ユーロで20年間にわたって60MHzブロックを取得した。

オレンジに割り当てられる国内の周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz
--------	--------	----------	--------	--------	--------

				15MHz二重		20MHz二重
	10MHz二重	10MHz二重	20MHz二重	+5MHz	20MHz二重	(2030年)
	(2031年)	(2030年)	(2030年)	(2020年)	(2030年)	60MHz
						(2038年)

内部の情報源。

携帯電話の受信地域

800MHz帯域において4G周波数を保有する全ての事業者は、2020年1月1日までに最低でも30Mbit/sの速度を提供しなければならない。この義務は、居住者5,000人未満の自治体の人口の90%に恩恵をもたらす。また規制当局は、無差別的な条件の下で妥当な価格でインフラを共有する義務を含む提案も行った。

携帯電話接続市場(市場2/2014)の市場分析第4ラウンド

CNMCは、2018年1月18日付決定002/17/m2-2014によって、欧州の勧告に従い、効率的な一般事業者のための長距離超過費用モデルに対応して、欧州経済領域からの通信に対する上限を設定した。また、同一グループ内の企業を含む事業者間で締結した全ての相互接続に関する合意についてのCNMCへの通知、及びスペインとは異なる料金が適用されている欧州経済領域以外の地域からの携帯電話接続に関する合意の通知という新たな透明性の規則を導入した。

5G計画(3.5GHz及び700MHz帯域)

2018年7月2日、経済省が「第2回割当」に向けたロードマップを承認した。電気通信のための700MHz帯域の自由化に続き、700MHz帯域TNTの470-694MHz帯域への移行が、欧州連合により設定された期限(2020年6月30日)よりも3ヶ月早い2020年3月に終了する見通しである。

1.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

卸売ブロードバンド・アクセス市場：市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンド

CNMCは、市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンドを2016年2月25日に採択し、以下が決定された。

- ・ 市場3a：
 - ・ 前回の2009年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
 - ・ スペインの他の地域において仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の35%に相当する、効果的に競合していると思われる66の都市のファイバー・ネットワークの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。
- ・ 市場3b：
 - ・ 既存のブロードバンド回線の58%をカバーする競合的とみなされたスペインの地域において事前の規制上の義務を漸次的に撤廃していくこと、及び非競合的とみなされたスペインの他の地域において、テレフォニカのネットワークへのアクセス義務を維持し、帯域制限のない原価ベース課金によるNEBAの銅線サービスを提供すること。
 - ・ 新世代ネットワーク(NGA)について競合的と宣言された66自治体に相当する地域(人口の約3分の1)において、2016年9月からファイバー・ビットストリーム・サービス(NEBAサービスと呼ばれる。)を提供する義務を撤廃すること。
 - ・ NGAについて非競合的と宣言されたが、銅線については競合的とみなされるゾーン(人口の約3分の1)において、2018年3月まで経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
 - ・ 銅線を含めて非競合的と宣言された残りの地域において、期限を設定せずに経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
- ・ 市場4：

- ・ スペイン全土で銅線の原価ベース課金により、ファイバーの経済的再現性試験を満たすNEBAビジネス・サービスを提供する義務を維持すること。

NEBA参照サービスの改定(ビットストリーム)

2018年3月19日にCNMCは、テレフォニカのサービスのための「再現性試験」(ERT)を承認した。これにより、光ファイバーの卸売価格の設定が可能になる。ローカルNEBAサービス(活性化されたローカル・サービス)及びNEBA光ファイバー・アクセス(活性化されたサービス)の月額料金は、テレフォニカによって17.57ユーロに設定された。規制当局は、テレフォニカのNEBAローカル・サービス及びNEBA光ファイバー・サービスの卸売価格によって、既存の事業者が提供する主な光ファイバー製品を代替的事業者が再現できるようになることを、ERT試験によって確認した。

1.4 ポーランド

1.4.1 法的枠組み及び規制枠組み

オレンジの事業は、2004年7月16日付の電気通信法(電気通信に関する2002年の欧州テレコム・パッケージをポーランド法化したもの)並びに、2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法律の適用を受ける。2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律は、2013年1月21日に施行された。電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律は、公的資金が使用されている電気通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している。

2015年11月に設置されたデジタル省が、電気通信を担当する。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制と周波数管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

デジタル・ポーランド

2018年9月11日、デジタル省は国内の超高速ブロードバンド計画の最新化に向けて公の協議を開始した。この協議の結果は2019年に公表される。

1.4.2 携帯電話規制

携帯電話接続料金

2013年7月1日以降、全ての事業者の対称的な携帯音声通話接続料金は、1分当たり0.0429ズロチ(2018年12月31日現在、1分当たり1.00ユーロセント)となっている。欧州委員会の勧告に従い、この料金は純粋な長期増分費用に基づいている。これは、効率的な事業者の差額費用の変化に基づいてのみ変更可能である。

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
	10MHz二重	7MHz二重	10MHz二重	15MHz二重 +5MHz	15MHz二重
	(2030年)	(2029年)	(2027年)	(2022年)	(2030年)

内部の情報源。

2016年12月14日に欧州委員会の立会いの下で欧州理事会と欧州議会の間で成立した政治的合意を受け、2020年から全ての加盟国において、700MHzスペクトル帯域は移動体通信ネットワーク専用とされることになった。UKEは、近隣諸国との調整過程を開始した。

インフラの共有

オレンジとTモバイル・ポルスカの間の2011年からのネットワーク共有契約が2016年12月にLTEに拡大された。2018年5月22日にオレンジとTモバイルは、900MHz及び1,800MHz帯域の周波数スペクトルの共有を終了すると決定した。

Roaming Like at Home規制の適用

特定の顧客カテゴリーにおける通信量の急増に対処するために、2017年末にオレンジは、規制で許可されている通りローミング顧客に追加料金を請求するために、規制当局のUKEに適用除外の申請書を提出した。規制当局は、2018年4月16日付の決定によって1年間の適用除外を認めた。オレンジは、6月18日よりプリペイド・サービスの音声及びデータに追加料金を適用すると決定した。しかし、契約顧客には追加料金は適用されなかった。許可された追加料金は以下の通りである。

発信：1分当たり0.0407ズロチ

着信：1分当たり0.0163ズロチ

SMS：0.0081ズロチ

MMS/1MB：0.0060ズロチ

5 G

「ポーランド5G」プロジェクトの一環として、デジタル化省、UKE及び移動体通信事業者は主要な周波数帯域(700MHz、3.4-3.8GHz及び2.6GHz)でのスペクトルの可用性評価について多角的協定を締結した。

議会は電気通信法修正を採択し、事業者は新技術の試験のため、又は周波数の再割当のために、この周波数帯域を無料で利用することが認められる。5G試験のために20都市が選ばれた。現在、オレンジは3都市(クラクフ、グリヴィツェ、ワルシャワ)で試験を行っている。

1.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

非競争的と定義されるエリアにおけるオレンジの固定回線サービスに関する事前規制は、卸売サービスにのみ関連している。

市場1及び3/2003の規制緩和

2018年6月26日、欧州連合は市場1及び3/2003(住宅及び非住宅顧客向けの固定位置での公共電話網へのアクセス)の規制を緩和する決定を承認した。規制緩和の決定では、2年間(事業者と個人顧客により締結された契約における最長期間に相当する。)の移行期間が提供されている。

卸売ブロードバンド・アクセス市場(市場5/2007)の分析

2014年10月7日、UKEは卸売ブロードバンド・アクセス市場に関する決定を行った(第3市場の分析サイクル)。この決定は、ポーランドの76の自治体を事前規制から除外している。2018年2月14日、規制緩和地域についての決定の一部が、手続き上の不備を理由にワルシャワ控訴裁判所によって取り消された。しかし、オレンジはこれらの規制緩和地域において商業ベースで卸売サービスを提供している。

これら以外では全て、オレンジの義務(アクセス、無差別性、透明性、会計分離、原価に基づく料金に関して)は維持される。2019年には別の市場分析が計画されており、2019年1月11日にUKEによる最初の協議が行われた。

卸売固定回線ブロードバンド・アクセス市場(市場4/2007)の分析

銅線及びファイバーに関する市場分析の第2ラウンドの一環としての2014年6月2日の決定の中で、UKEはポーランドにおけるオレンジの義務(アクセス、無差別性、透明性、会計分離、原価に基づく料金)を維持した。2019年には別の市場分析が計画されており、2019年1月11日にUKEによる最初の協議が行われた。

固定回線市場に対する参照サービス

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに適用される。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

2018年9月4日、欧州委員会は、固定回線アクセス卸売サービスの契約料金引き下げ及び番号ポータビリティ手数料の廃止を目的としたオレンジ参照サービスに対する変更を、意見なしで認めた。

固定回線通話着信料金

2018年5月30日にUKEは、75社の事業者を対象とした固定回線通話着信料金の引き下げについて公の協議を開始した。提案された草案によると、オレンジに適用される料金は、1分当たり0.013ズロチ(平均実質料金)から0.0032ズロチに引き下げられる。公の協議及び欧州連合との協議の結果を踏まえ、UKEは2018年12月19日に改めて公の協議を行った。

1.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

1.5.1 ベルギー

携帯音声通話接続

ベルギー郵便電気通信庁(BIPT)は2017年5月26日付の決定において、効率的な一般事業者の長期増分費用モデルに基づき、オレンジの携帯電話接続料金を1分当たり0.99ユーロセントに設定した。

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
10MHz二重 (2033年)	12MHz二重 (2021年)	25MHz二重 (2021年)	15MHz二重+5MHz (2021年)	20MHz二重 (2027年)

内部の情報源。

第4の事業者を対象とする周波数の割当及び周波数の予約の更新

2018年7月26日、連邦政府は700MHz、1,500MHz及び3,600MHz帯域に関する国王令の草案を承認した。帯域の割当に関する詳細な手続きは、今後の国王令によって決定される。BIPTは、第4の移動体通信ネットワーク事業者に周波数を確保するとの方針を発表した。2018年6月26日にBIPTは、こうした変更の移動体通信市場への影響に関する報告書を公表した。2019年下半期のスペクトルの競売に向けて準備を行うために、7月末に閣僚会議はライセンスに関する国王令を承認した。2018年9月にBIPTは、1,400MHz周波数のスケジュールと競売プロセスに関する協議について公表した。2018年末に政治的变化が起きたため、政府がいつ競売の枠組みについて最終決定するのか不明である。加えて、2018年10月25日にBIPTは、欧州連合での470-790MHz周波数帯域の使用に関する2017年の欧州規則を適用し、700MHz帯域のための「国のロードマップ」を公表した。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

2017年7月、電気通信セクターの規制当局会議によって市場の再調査に関する協議が行われた。再調査は、セントラル・アクセス(銅線/光ファイバー対ケーブル)向けとテレビ(IP-TV対ケーブル)向けに異なる卸売市場が存在していると結論付けた。2018年5月25日に欧州委員会は、卸売ブロードバンド市場(市場3a及び3b/2014)に関する決定の草案と卸売テレビ放送市場について、コメントした。欧州委員会は、意見を付したものの、銅線及び光ファイバー・ネットワーク向けと、同軸ケーブル向けの2つのセントラル・アクセス卸売市場を定義するという提案を阻止しなかった。これを踏まえ、2018年6月29日に電気通信セクターの規制当局会議による最終決定が承認された。

その一方で、市場分析に関する欧州委員会の書面による見解について、Telenetが欧州共同体司法裁判所(CJEC)に不服申立てを提出した。これと並行して、市場分析に関する決定について、ケーブル事業者(Telenet、Brutelé、Nethys)が国家控訴裁判所に不服申立てを提出した。手続きのスケジュールは、まだ決定されていない。

1.5.2 ルーマニア

携帯音声通話接続

2014年4月1日以降、携帯電話接続料金は1分当たり0.96ユーロセントとなっている。2017年7月に終了した公の協議の後、規制当局(ANCOM)は2014年の料金を維持すると決定した。しかし、欧州委員会による詳細な調査を受け、2018年5月1日付でANCOMは固定回線通話着信料金を1分当たり0.84ユーロセントに引き下げることに決めた。

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz-3.8GHz
					25MHz二重
10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	20MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2020年)	20MHz (2029年)	+10MHz二重 +45MHz (2025年)

内部の情報源。

2018年5月22日、ANCOMは5Gスペクトル(700MHz帯域を含む。)の競売を2019年末まで延期すると発表した。

オレンジは、2018年8月14日に2K Telecomが3.5GHz帯域における2x10MHzブロックの割当について行った民間の競売において、3.35百万ユーロで追加の周波数を獲得した(期限は2025年)。

2018年12月、ルーマニア政府は特別指令114/2018により、電気通信を含む複数の産業に影響を及ぼす施策を承認した。当該指令には以下が含まれている。

- ・ 新たなライセンスについて：最低競売価格は、産業収益の2%又は4%(周波数による。)に周波数の有効年数を乗じたもの。
- ・ ライセンスの更新について：規制手数料は、産業収益の4%に周波数の残存有効年数を乗じたもの。

加えて、同指令では、ANCOMの運転費への電気通信事業者による寄与を収益の最大3%に拡大し、必要な認可を受けずにインフラを展開した場合の罰金を収益の最大10%に拡大すると規定されている。

卸売ブロードバンド市場

2015年11月に完了した市場3a及び3bの分析第2ラウンドにおいて、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと考えていた。

1.5.3 スロバキア

携帯音声通話接続

2013年7月29日、規制当局RUは移動体通信事業者3社の通話着信料金について、1分当たり1.226ユーロセントの上限を課す決定を発表した。

市場分析の第4ラウンドの一環として、RUは全ての事業者の携帯電話接続料金を1分当たり0.749ユーロセントに設定する決定案を2016年11月18日に欧州委員会に提出した。2016年12月15日に、欧州委員会は市場分析についてコメントしなかった。

費用モデルの再検討後、RUは2017年9月30日に新たな決定案を欧州委員会に提出した。決定案には、国内第4位の事業者であるSwanに有利になる着信料金の非対称性が導入された。RUは2018年1月1日より適用される料金を設定し、Swanを除く事業者の携帯電話接続料金は1分当たり0.825ユーロセントとなるが、Swanの料金は1分当たり0.608ユーロセントとなる。規制当局はまた、事業規模に基づいた着信料金の計算方法において、かつてないほど大幅な引き上げを提案した。Swanに有利となる可能性のある料金の非対称性に関して、BERECが公表した反対意見を根拠として、欧州委員会による詳細な調査(第2段階)の後、スロバキア規制当局は決定案の修正を余儀なくされた。

スペクトル

オレンジに割り当てられる周波数及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz- 3.8GHz
		15MHz二重 (2021年)	20MHz二重 +5MHz (2026年)	30MHz二重 (2028年)	-
10MHz二重 (2028年)	10MHz二重 (2021年)	+5MHz二重 (2026年)			

内部の情報源。

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、3a、3b及び4/2014市場の分析の第3ラウンドを完了し、2018年1月19日に市場3a及び3bについて、2016年11月7日に市場4についての決定を公表した。規制当局は以下の方法で規制を緩和した。

- 市場3aにおいて、ローカル銅線ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でローカル・サブグループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの再現性試験を課すこと。
- 市場4において、その競争的な特徴を理由に、セクター別の規制上の義務は撤廃された。

2018年10月17日、RUは固定回線の物理的インフラ(土木)へのアクセスに関する料金の上限を公表した。月額手数料の上限は、ダクトへのアクセス(1メートル当たり月額0.257ユーロ)、HDPEチューブ(1メートル当たり月額0.128ユーロ)、マイクロチューブ(1メートル当たり月額0.116ユーロ)である。これにより、インフラに関するアクセス料金は大幅に引き下げられる。

1.6 オレンジ・グループが事業を行う非EU諸国

以下の表は、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東において2018年12月31日現在保有しているライセンスの種類と失効期限を示したものである。

MEA地域におけるライセンスの更新

	現在のライセンスの満期日	ライセンスの種類
ボツワナ	2022年4月	2G - 3G
ボツワナ	2025年8月	4G
ブルキナファソ	2020年4月	2G
ブルキナファソ	2022年9月	3G
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール	2032年4月	グローバル(1)
エジプト	2031年10月	2G - 3G - 4G及び 固定回線仮想ライセンス

ギニアビサウ	2025年4月	2G - 3G - 4G
ギニア	2022年1月	2G及び3G
ヨルダン	2019年5月	2G - 3G
ヨルダン	2030年9月	4G
ヨルダン	2024年5月	固定回線
リベリア	2030年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
マダガスカル	2025年4月	2G - 3G - 4G
マリ	2032年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
モロッコ	2024年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2021年11月	2G - 3G - 4G
モーリシャス	2025年11月	固定回線
ニジェール	2022年12月	2G - 3G
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル(1)(2G - 3G)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
コンゴ民主共和国	2038年5月	4G
セネガル	2034年8月	グローバル(1) (2G - 3G - 4G及び固定回線)
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
チュニジア	2024年7月	グローバル(1)(4Gを除く。)
チュニジア	2031年3月	4G

情報源：国家規制当局からのデータ。

(1) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)

銀行事業の規制

規制の数の増加に伴い、銀行及びファイナンス・セクターにおけるいくつかの大規模な改革がオレンジ・バンクの事業に影響を及ぼしている。

- ・ MiFID II：2014年5月、欧州連合はMiFID IIと呼ばれる金融商品市場の新たな枠組み(MiFID指令及びMiFIR規則)を採用した。この枠組みは、特に2016年6月23日付及び2017年6月22日付の政府命令によりフランス法に置き換えられ、2018年1月3日に施行された。このような規制の目的は、金融市場の安全性、透明性及び

運営を改善し、投資家の保護を強化することである。このような規制は特に、顧客の知識、経験、財務状況及び投資目的を踏まえた金融商品の適合性や、提供されるサービス及び契約する金融商品にかかる費用と手数料に関し、顧客に提供される情報の改善をもたらすものである。また、このような規制により、金融商品が含まれる取引の監督当局への報告に関連する義務も増えた。

- ・ AML/CFT：2018年4月18日付政令No.2018-284は、2016年12月1日に施行された命令2016-1635を補完するものである。命令2016-1635により、マネーロンダリング又はテロ資金供与を目的とする金融システムの利用防止に関する2015年5月20日付第4次欧州指令EU2015/849がフランス法に置き換えられた。これにより、マネーロンダリング防止の枠組みが強化され、金融機関は顧客毎のリスク・プロファイルの決定と適切な監視プロファイルの割当が義務付けられた。
- ・ AIFM：AIFMに関する2011年6月8日付指令No.2011/61/EUを改正するための2018年7月12日付委任規則No.2018/1618。指令No.2011/61/EUは、オルタナティブ投資ファンド運用者のための統一的な枠組みを構築するものであり、資産保護の向上、投資家への情報の向上、及び預託機関とサブ・カストディアンの責任の標準化を目的としている。
- ・ CRS：G5諸国に次いでG20諸国の後押しを受け、国際的租税回避防止に向けた取組みの一環として、2014年7月21日にOECDより税情報の自動的交換に関する「共通報告基準(CRS)」が公表され、2014年12月9日付指令No.2014/107/EUによって欧州連合内で導入された。フランスでは2016年1月1日にCRS規則が施行され、100ヶ国以上が情報交換を約束している。2017年9月時点で50ヶ国以上(フランスを含む。)がCRSに基づく情報交換を開始している。フランスの制度は2018年7月3日付政令No.2018-569(2018年11月1日から適用された。)によって補完された。
- ・ サパンII法：透明性、汚職防止及び経済の近代化に関する2016年12月10日付の法律である。この法律には、貯蓄者と投資家の保護を目的とする措置も含まれており、特に、モーゲージにおいて信用保険の代用となるものを要求する枠組みの提供、及び14日間の期間は支払保証保険を免除する選択肢の提供が規定されている。
- ・ 保険販売に関する2016年1月20日付指令No.2016/97(2018年5月16日付政府命令2018-361及び2018年6月1日付政令により、フランス法に置き換えられた。)は、消費者保護の強化と規制の統一化を目的としており、特に、標準の情報書類の作成、利益相反防止の改善、商品のガバナンス規則の設定、販売業者への継続的な教育訓練の義務付け、及び販売業者の助言義務の範囲設定を規定している。
- ・ 電子化：金融セクターにおける契約関係の電子化に関する2017年10月4日付命令(2018年4月1日に施行)は、十分なレベルの消費者保護を確保しながら仮想通信媒体の利用を促進することを目的としている。但し、特定のケースにおいて顧客は紙媒体を請求することができ、顧客に提供される文書を十分に長期にわたり利用可能とすることを要求できる。
- ・ PSD2：欧州での単一決済サービス市場構築の一環として、2015年11月25日付指令(EU)No.2015/2366(PSD2。2017年8月9日に国内法に転換された。)が出され、新たな決済サービスに合わせて既存の規則が変更されて決済の安全性に関するルールが強化された。これにより、特に、強力な顧客本人確認及び個人のセキュリティ・データの保護に関する要件が課された。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。当社は2018連結事業年度末現在において、これらのリスクは、(i)オレンジSA及び/又はその子会社の事業、財政状態、収益、評判又は見通し並びに(ii)オレンジの利害関係者に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考ええる。さらに、いまだ認識されていない又は2018連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリスク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

本項目では、リスクを、以下の4つのカテゴリーに分けて示す。

- ・ オレンジ：
 - ・ オレンジの事業活動に関する事業リスク(2.1を参照のこと。)
 - ・ 法的性質を有するリスク(2.2を参照のこと。)

- ・ 金融リスク(2.3を参照のこと。)
- ・ オレンジ及びその利害関係者：オレンジの事業の会社、社会及び環境への影響に関する主な「非財務」リスク、及び人権尊重、腐敗防止措置及び税回避に関するそのような事業の影響(2.4を参照のこと。)

これらのカテゴリーは、重要性の順に表示されているわけではない。しかしながら、事業等のリスクは、各カテゴリー内において、2018連結事業年度末時点における当社の判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2018連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、特に新たな外部的又は内部的事実の発覚により、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び「銀行事業の規制」並びに連結財務書類に対する注記16「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」並びに第6「3 その他」の該当箇所を参照のこと。
- ・ 金融リスクについては下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記7、8及び10。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記11.8。
 - ・ 金利リスク、通貨リスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記12。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、経営報告書の不可欠な一部を成す、第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」「活動及びリスク管理枠組み」で検討されている。

2.1 事業活動に関するリスク

事業活動に関するリスクには、主に電気通信セクターに関するリスク並びにオレンジの戦略及び事業に関するリスクが含まれる。従業員、環境及び社会に重大な結果を引き起こす可能性があるリスクは、2.4で表示されている。

オレンジの収益の相当部分は、事業者間の激しい競争によって価格及び顧客に融合サービスを提供する事業者の能力に圧力がかかっている成熟市場で生み出されている。

オレンジが事業を行う主な市場は、成熟し、飽和状態ですらある。そのような環境下で、オレンジは、主に価格並びに融合サービス(超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド)及びより多くのデータを提案する能力に影響を及ぼす極めて強度の競争に直面している。したがって、オレンジは、イノベーションへの多額の投資を実施しており、そのブロードバンド及び超高速アクセス・ネットワークの配備を強化し、マルチ・サービス事業者モデルに移行する方針の実行を継続し、固定費を削減している。

オレンジがそのような競争的環境に対応する戦略を実行しない場合、市場シェアの一部を失い、利益率が低下する可能性がある。

競争に関する詳細については、第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。

オレンジは、ネットワーク配備を強化し、サービスの品質を維持することをフランス当局に確約したが、資源の利用可能性や規制上の立場の変化による制約を受ける可能性がある。

オレンジは、地域の固定回線及び移動体通信ブロードバンドと超高速ネットワークの両方を強化し、そのネットワークのサービス品質を維持することをフランスの公的機関及び自治体に確約した。それらの確約は、オレンジ及びその下請業者の人材、産業及び財務上の資源の利用可能性、並びに2018年のCapexを最高水準とする当グループの目標によって制約される可能性がある。そのような状況が生じた場合、オレンジの利益やイメージが影響を受ける可能性がある。

オレンジは、サイバー攻撃、人為的ミス又は悪意の行為及びネットワークの飽和により、ネットワーク及びサービスの中断が生じるリスクにさらされている。

ネットワーク及びITシステムへのサイバー攻撃、ハードウェアやソフトウェアの使用不能、根幹的なハードウェアやソフトウェアの人為的ミス若しくは妨害行為、主要なサプライヤーの障害、増加する利用のニーズに対するネットワークの容量不足によって又は新しいアプリケーションやソフトウェアの実装期間中に、顧客に提供されるサービスに損傷や障害が発生する可能性がある。

経済の機能における電気通信の極めて重大な特性により、電気通信事業者はこうした中断リスクの中でも特に悪意のある行為及びサイバー攻撃にさらされている。オレンジがネットワーク保護のために対策を講じているにもかかわらず、かかる攻撃の頻度が高いことから、サービスが中断するリスクは高まっている。

オールIP技術の導入によるネットワークの合理化、サービス・プラットフォームの大規模化及び少数の建物へ設備を再配置したことなどが原因で、今後は、そうしたサービスの中断によって影響を受ける顧客の数が増加し、また同時に複数の国で影響が出る可能性がある。

かかる事象が生じた場合、その影響を定量化することは難しいが、オレンジの評判は大きく失墜し、責任が発生し、通信量及び収益の減少が利益と見通しに影響を及ぼす結果に至る可能性がある。かかる事象が全国的規模又は複数の国で生じた場合、関係する国のセキュリティに潜在的に影響を及ぼす危機が発生する可能性もある。

モバイル金融サービスの開発に伴い、オレンジは同セクターに内在するリスクにさらされる。

オレンジは、その*Essentials2020*計画に沿って、銀行・決済サービスと送金サービスの両方でモバイル金融サービスを開発している。このような開発のため、オレンジは、マネーロンダリング、テロリスト金融、経済制裁プログラムの不遵守など、このセクターに固有のリスクや、不正行為、サイバー攻撃又はサービスの中断など、特に金融サービス・セクターの重要な一般的なリスクにさらされている。

さらに、特に実施されている強化されたコンプライアンス及び内部統制システムが不十分であることが判明した場合、規制対象機関の地位を有する当グループの事業体は、適用される銀行又は金融規制違反のリスクに直面する可能性がある。

かかるリスクが現実化した場合、当グループの財政状態、戦略の完了及びイメージが重大な影響を受ける可能性がある。

オレンジの事業地域は幅広く、その活動の範囲も大きくなっているため、地政学、マクロ経済及び規制のリスクも拡大する。

オレンジの成長は、新興市場における活動に部分的に依存している。これらの地理的領域における政治的不安定、又は経済的、規制的、税的若しくは社会的情勢の変化は、かかる投資決定がなされた時点において期待されていた収益性の見通しに疑問を投げかけ、当グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の国々に対して課せられた国際的経済制裁も、これらの国で生み出される投資の価値若しくは永続性又は当グループの事業取引の将来に影響を与える可能性がある。

オレンジの重要なサプライヤーの集中度の高さは、当グループの事業に対するリスクである。

特にネットワーク・インフラ、ITシステム及び携帯電話機セクターにおいて、オレンジの重要なサプライヤーは、集中度が非常に高い市場で事業を行っている。そのような集中のため、当グループの事業には、それら重要なサプライヤー又はその本国に対する国際的な経済制裁の導入などの原因を問わず、サプライヤーの1社が不履行に陥るリスクや商慣行の変更を決定するリスクがある。その結果、オレンジの事業、利益及び評判に影響を受ける可能性がある。

オレンジの技術的インフラは、意図的又は偶発的な損傷、又は地球温暖化によってその頻度が高まっている天災が引き起こす損害に対して脆弱である。

天災、戦争中の意図的な損害、テロ行為、社会的不安、又は、火災などの他の偶発的な出来事が、オレンジの施設に重大な損害をもたらす、そのためにサービスが中断し、高額な修理費用を生じさせる可能性がある。気候変動に関連した天候上の出来事(洪水、嵐、熱波)の頻度及び激しさは高まっているようであり、それが事故を悪化させ、関連する損害を増やす可能性がある。より長期的には、海面の上昇が海岸近くの局や施設に影響を及ぼす可能性がある。より一般的には、大規模な災害によって生じた損害について、保険でカバーされない部分について結果的にオレンジが多額の費用を負担し、それがその財務状態や見通しに影響する可能性がある。

ネットワーク及び技術の急速な利用拡大及び発展は、インターネット業界の国際的なプレイヤーにオレンジの顧客との直接のつながりを確立することを可能にする。

付加価値サービスのためのネットワーク利用の増加は、強力なプレイヤーであるオーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダー及びインターネット巨大企業の台頭をもたらした。これらのプレイヤーとの競争は、技術の発展及び多様なコネクテッド・デバイスが提供する個々のアクセス・サービスにまで広がっている。この動向は、オレンジを含め、顧客との直接的な関係が付加価値を生み出す事業者の地位を矮小化するおそれがある。この直接的な関係の一部又は全てを他のプレイヤーに奪われることは、オレンジの収益、利益率、財政状態及び見通しに影響を与える可能性がある。

オレンジには、特にサイバー攻撃による、個人(自然人)⁽¹⁾以外の利害関係者に帰属する保有データの開示又は不適切な変更のリスクがある。

オレンジの事業には、そのインフラに保存されているかネットワークによって伝達されるデータで、法人顧客若しくは政府機関、サプライヤー若しくはパートナー、又はその他の第三者若しくは経済的プレイヤーなどの個人以外の第三者に帰属するものの損失、開示、第三者への無許可の伝達又は不適切な変更というリスクがある。

そのようなリスクは、(i)新たなサービス又はアプリケーションの導入、(ii)接続機器の分野での新規事業開発、(iii)特にオレンジ所有のデータを狙った悪意のある行為(サイバー攻撃等)、又は(iv)オレンジ又は当グループの外部委託業者の不注意又は過失のために実現する可能性がある。

そのようなリスクが実現した場合、当グループに賠償責任が生じ、その評判が大きな影響を受ける可能性があり、それが将来の利益に重大な影響を及ぼすことになる。

(1) 個人データに関しては「2.4 非金融リスク」を参照のこと。

新たな成長源を見つけるためのオレンジの多角化戦略は、期待されたリターンをもたらさない可能性があり、オレンジが事業モデル又は破壊的イノベーションに適応できなかった場合は損なわれる可能性がある。

オレンジの戦略は、モバイル金融サービス(モバイル・バンキングを含む。)、コネクテッド・オブジェクト及びサイバー・セキュリティに特に重点を置きながら、事業を多角化することである。当グループが持つ強み(デジタルの経験、販売力、イノベーションの能力及びブランドのイメージ)を足がかりとするものの、このような新規事業の開発には多大なリソースが必要であり、対応するサービスが十分な反応を集めて投資に対するリターンをもたらす保証はない。

また、イノベーション及び多様な事業モデルの発展にオレンジが十分迅速に適応できなかった場合は、市場シェアを失い、収益性及び将来の業績が損なわれるおそれがある。

地理的拡大及び新事業への多角化の戦略と組み合わせられたブランドの方針は、オレンジ・ブランドのイメージ・リスクである。

オレンジは、あまつさえ政治・経済状況が不安定な新興市場において電気通信事業者としての事業を遂行する等、必ずしも従来の中核事業ではないもの(モバイル・バンキング、サイバー・セキュリティ等)を成長の推進力に選んでいる。当グループは主要資産であるオレンジ・ブランドの価値を維持することに細心の注意を払っているが、特に成熟した携帯電話セクターでは、事業実行リスクによって当社のイメージが悪影響を受ける可能性がある。オレンジのブランドに重大な損害が生じた場合、当グループの財務状態及び見通しが影響を受ける可能性がある。

オレンジの事業の範囲及びネットワークの相互接続は、オレンジが通信又はモバイル金融サービス・セクターに特有の様々な技術的不正のリスクにさらされていることを意味する。

オレンジは、その通信又はモバイル金融サービスに関する異なるタイプの不正のリスクに直面しており、それが当社への直接の影響又は顧客への影響を及ぼす可能性がある。ますます複雑化する技術や、ネットワーク仮想化、新たなサービス又はアプリケーションの導入迅速化により、大規模なデータ処理の発展に刺激されて発見や制御がより困難なタイプの不正行為も現れる可能性があり、これは、可能性のある攻撃の範囲、特にサイバー攻撃の範囲を拡大する。深刻な不正行為が発生した場合、オレンジの収益、利益率、サービス品質及び評判が影響を受ける可能性がある。

2.2 法的リスク

オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び業績は、域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、主として電気通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならないため、その事業活動を柔軟に運営することができない。さらに、一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことにより、規制上の制約を受けている。

オレンジの事業活動及び利益は、場合によっては域外適用の性質を持つ法律上若しくは規制上の変更、政府政策上の変更、又は特に、以下の事項に関連する規制当局又は競争当局による決定によって著しい悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの修正若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワーク接続を統制する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社に対する新しい税金の導入又は既存の税金の増加。
- ・ 消費者法制。
- ・ 合併政策。
- ・ ケーブル等の競争する業界の事業者に影響する規制。
- ・ データ・セキュリティを統制する規制。
- ・ 銀行取引及び財務活動に関する規制並びに経済制裁に関する法律及び規則などの遵守を求める類似の規制。

このような決定によって、当グループの収益及び業績が著しい影響を受ける可能性がある。

規制に関するリスクについてのさらなる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び「銀行事業の規制」を参照のこと。

オレンジは、とりわけ規制当局、競合他社又は政府当局との間の紛争に継続的に関与しており、これらの結果は、業績や財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、適用のある個別の規制及び事業者ライセンスの諸条件を全て遵守していると考えます。しかし、当社は、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や規制当局の判断を予測することはできません。オレンジが、事業を行う国の当局から、適用される規制の違反のため、損害賠償若しくは罰金の支払い、又は特定の活動の一時的な中断を命じられた場合、当グループの財政状態及び業績は、悪影響を受ける可能性があります。

加えて、オレンジは、とりわけフランスとポーランドにおいては、一定の市場で優越的な地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して提起された申立ては、重大なものとなる場合があります。過去には、協調行為又は優越的地位の濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられた。最後に、当グループは、非常に多額の罰金が課せられる可能性がある、重要な商業的訴訟の対象になりうる。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に関する手続きの場合、法的に規定されている罰金の最高は、過失ある会社(又は場合により、当該会社が属する当グループ)の連結収益の10%である。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」に詳述されている。現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの業績や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

2.3 金融リスク

流動性リスク

オレンジの業績及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

銀行及び保険会社の資本を強化することを目指す「パーゼルIII」規制及び「ソルベンシーII」規制による金融セクターのブルーデンシャル規制の強化により、会社は、債券市場での資金調達割合を高めることを強いられる。

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。マクロ経済状況の好ましくない事態への進展により、オレンジは借入金に適用される市場金利及び/又は利率の上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、大幅に高コストになる可能性がある。

金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、利用可能な現金の相当な部分を、負債の返済又は支払い、投資の損失又は株主に対する報酬に割り当てる必要がある可能性がある。かかる全体的な場合において、オレンジの業績、キャッシュ・フロー、より一般的には財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記12.3「流動性リスク管理」(特に、オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの信用格付の変更について提示する。)及び注記12.4「財務比率」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な事態の悪変更に関する限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

資産減損のリスク

経済的、政治的又は規制的環境に影響を及ぼす変化は、特にのれんを中心とした資産減損を引き起こす可能性がある。

2018年12月31日現在、買収及び売却の完了を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、329億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんを含まない。)

のれん及び固定資産を含む長期資産の簿価は、利用された仮定と異なる事業環境における変化に感応性がある。経済環境や買収時の前提・目標に影響するような永続的で重大な不都合を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、ポーランド、コンゴ民主共和国(DRC)、カメルーン及びエジプトにおける持分について、大きな減損損失を計上した。2018年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、58億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんの減損を含まない。)

今後、新たな出来事や不都合な状況により、資産の現在価値の見直しが必要となり、追加的に重大な減損が発生し、オレンジの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、売却又は証券取引所への上場の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(とりわけ主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記7「減損損失及びのれん」及び注記8.2「固定資産の減損」並びに「3 経営者による財政状態、経

営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.2 グループの調整後EBITDAから営業利益へ」を参照のこと。

市場リスク

金利リスク

オレンジの事業活動は金利の変動により影響を受ける可能性がある。

通常の事業過程において、オレンジは、資金調達のほとんどについて資本市場(特に債券市場)を利用し、少ない割合について銀行借入れを利用する。

オレンジの流動負債の大部分は固定金利であるため、オレンジが市場金利上昇のおそれにさらされるのは一定限度である。当グループは、将来の資金調達において、依然として持続的な金利上昇のおそれにさらされている。

金利変動に対するエクスポージャーを限定するために、オレンジは、適宜金融商品(デリバティブ)を使用するが、これらの取引によって完全に当該エクスポージャーが限定されるとは限らず、また、適切な金融商品が合理的な価格で入手可能であるとも限らない。オレンジが金融商品を使用できない場合、又は金融商品戦略が効果的でないことが判明した場合、キャッシュ・フロー及び収益は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、一般的に、金利変動に対するヘッジ費用は、市場の流動性及び銀行の状況、並びにより広範なマクロ経済状態(投資家がどのように認識するか)によって上昇することがある。

金利リスクの管理及び金利の変動に対する当グループの状況の感応度分析については、連結財務書類に対する注記12.1「金利リスク管理」に提示されている。

外国為替リスク

オレンジの業績及び財政状態は、為替レートの変動の影響を受ける。

一般的に、2018年における為替市場は、特に新興国において依然としてボラティリティが高かった。これは、為替レートの動向に関する不確実性を抑制しなかった。

オレンジが重大な外国為替リスクを受ける主な通貨は、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル及び英ポンドである。特定の通貨の平均為替レートの期間内における差異は、当該通貨による収益及び費用に重大な影響を及ぼす可能性があり、それがオレンジの業績に著しく影響する可能性がある。一例を挙げると、2016年11月にエジプトポンドは50%近く下落した。主要通貨に加え、オレンジは、他の通貨圏、特にアフリカ及び中東においても事業を行っている。かかる地域の通貨の価値が下落すれば、当グループの連結収益及び利益は悪影響を受ける。2018年度のデータによれば、当グループの子会社が事業に主に用いる主要通貨が、ユーロに対して10%増加すると、理論的には、連結収益が858百万ユーロ(-2.07%)、EBITDA報告額が258百万ユーロ(-2.15%)減少する。

当グループの連結財務書類を作成する際、外国子会社の資産と負債は、当該事業年度の決算日レートにてユーロに換算される。この換算は、連結貸借対照表、資産並びに負債及び資本に、子会社の売却の場合は純利益に、マイナスの影響を及ぼし、それがかなりの額となる場合がある。

外国為替リスク管理及び外国為替レートの変動に対する当グループの状況の感応度分析は、連結財務書類に対する注記12.2「為替リスク管理」に記載されている。

オレンジは、連結財務書類に対する注記12.2「為替リスク管理」に記載されている形で、商取引(事業の運営に由来する。)及び金融取引(債務に由来する。)の外国為替リスクを管理する。

特に、オレンジは、外国為替のリスクに対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブを利用してはいるが、適切なヘッジ商品が妥当な価格で利用できることを保証することはできない。

オレンジが当該リスクの一部をヘッジするためにヘッジ商品を用いなかった場合、オレンジのキャッシュ・フロー及び業績は影響を受ける可能性がある。

連結財務書類に対する注記11.8「デリバティブ商品」を参照のこと。

信用格付のリスク

オレンジの格付機関の見通しに変更が生じた場合、借入コストが増大し、特定の状況下では、オレンジが必要とする資本の獲得が制限される可能性がある。

格付機関によるオレンジの信用格付は、オレンジのコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分がある。オレンジの信用格付は、特に、経済状況の変化、当グループの業績の悪化又はその投資家基盤の変化の結果、いつでも格付機関によって変更されうる。オレンジの格付の長期間に及ぶ多段階での引き下げは、オレンジの業績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金融取引における信用リスク及び/又はカウンターパーティ・リスク

オレンジが金融契約を有する銀行又はその他の機関の債務超過又は財政状態の悪化が、オレンジの財政状態に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業の通常の過程において、オレンジは、為替レート及び金利リスクを管理するために、金融機関を取引相手として、デリバティブを使用している。デリバティブを契約した取引相手の銀行全てについて現金担保が用意されている。もっとも、これらの取引相手の1つ以上がその義務を履行しない場合、未処理の信用リスクが残る可能性はある。

さらに、当社が契約を有する銀行のいくつかが流動性問題に直面した場合、又はもはや債務を履行することができなかった場合には、オレンジは、将来、償還日が2023年である60億ユーロの未利用のシンジケート・クレジット・ファシリティを利用するのが困難になるおそれがある。

最後に、利用可能な現金の投資についても、オレンジが投資を行った金融機関が破綻する場合、オレンジは、カウンターパーティ・リスクにさらされる。連結財務書類に対する注記12.5「信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理」を参照のこと。

国際銀行システムは、金融機関が相互依存する形になっている。その結果、1つの機関の破綻(又はそれら金融機関の1つの財政状態に関する風説でさえも)が、他の機関のリスクを増大させることがあり、これがオレンジのカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを増大させる可能性がある。

顧客関連の信用リスク及びカウンターパーティ・リスクについては、連結財務書類に対する注記4.3「売掛金」及び注記12.5「信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理」を参照のこと。

2.4 非金融リスク

オレンジの連結非財務書類(CNFS)の範囲に含まれる各種非金融リスクは特定・評価されており、その事業に関連するオペレーショナル・リスク、法務リスク及び金融リスクで使用されるのと同じ手法を使用して管理される。

オレンジは、CNFSの一部として、その事業が生み出す可能性がある重大な従業員関連、環境及び社会のリスク(自社に対するものか利害関係者に対するものかを問わない。)、並びに腐敗リスク及び税回避措置や企業倫理に関する事項を提示する。それらのリスクは、当グループの重大性マトリックスに沿って評価される。

税回避、食品廃棄及び食糧不安に対する措置、動物の幸福の尊重及び責任を持った食品慣行は全て、オレンジの非金融リスク評価の一部として考慮された。但し、そのようなリスクは、当グループの運営又は評判に対するリスクを引き起こす可能性が高いとはみなされなかった。

オレンジは、特にサイバー攻撃のため、個人データ、特に顧客データの開示又は不適切な変更のリスクにさらされている。モバイル金融サービスへの多角化のために、そのようなリスクは高まっている。

人権及び基本的自由を侵害するリスクに関して、オレンジの事業には、そのインフラに保存されているネットワークによって伝達される顧客、従業員又は一般の個人データの損失、開示、第三者への無許可の伝達又は不適切な変更というリスクがある。これにはその銀行情報が含まれ、これはさらに、オレンジのモバイル金融サービス事業の基盤でもある。

そのようなリスクは、特に(i)新たなサービス又はアプリケーションの導入、(ii)接続機器又は移動体通信サービスの分野での新規事業の開発、(iii)特に個人データをターゲットにする悪意のある行為(サイバー攻撃等)、(iv)オレンジ又は当グループの外部委託業者の不注意又は過失、又は(v)法的又は規制上の手続きを尊重しない政府の要請によって実現する可能性がある(最後の項目の詳細については、下記を参照のこと。)

オレンジは、様々な国において、厳格性が高まっている法律(例えば、(2016年4月27日付一般データ保護規則(EU)2016/679(GDPR))に基づいて賠償責任を負う可能性がある。このような法律は、個人の権利並びに事業者及び金融サービスのプロバイダー等のデータ処理業者の義務を強化している。

それらのリスクが実現した場合、開示又は変更データの所有者が相当な損失を被る可能性、当グループに賠償責任が発生する可能性、その評判及びイメージが大きな影響を受ける可能性がある。

オレンジは、腐敗、又は企業倫理を遵守しない個人若しくはグループの行為のリスクや、又は詐欺的な行為に関するリスクにさらされている。

オレンジは、その事業、並びに世界中のそのサプライヤー、下請業者及びパートナーの事業を通して、その腐敗防止方針を強化する取り組みにもかかわらず、腐敗した慣行に関する問題にさらされるか、若しくは巻き込まれる可能性、又は詐欺的な若しくは署名した国際協約、倫理綱領、サプライヤー行動規範を遵守しない行為の犠牲者になる可能性があり、これは、直接的又は間接的なつながりが確立されている個人による場合も企業による場合もある。さらに、特に現行の強化された内部統制システムが不十分であることが判明した場合、適用される腐敗防止法規の不遵守に関する特定の問題又はリスクが生じる可能性がある。そのような行為は、オレンジ自身、その顧客、ビジネス関係者又は従業員をターゲットにする可能性がある。

いずれの場合も、当グループに賠償責任が発生し、オレンジの収益、利益率、サービス品質及び評判が影響を受ける可能性がある。

将来、オレンジは、多数の従業員の退職や事業の変化により、事業に必要とされるスキルを獲得・保持することが困難になる可能性がある。

多数の退職者及びフランスでのキャリアが終わりに近いパートタイム従業員や、新技術の開発に関して必要とされる新たなスキル、雇用市場の高需要セグメントでの当グループの開発優先のため、オレンジの事業活動を効率的に進め、戦略を成功裏に実行する能力が影響を受ける可能性がある。そのようなリスクが実現した場合、オレンジの利益及び見通しが影響を受け、下記の人的リスクの一部が高まる可能性がある。

オレンジは健康及び安全性に関する内外の様々な人的リスクに直面している。

人材指向のデジタル雇用者になるというEssentials2020戦略計画に明記されているオレンジの約束は、個人の安全、社会心理的リスク、又は特定の国若しくは地域における緊張の高まり及び社会不安に関連した様々な人材要因による影響を受ける可能性がある。そのようなリスクが実現した場合、その結果は個人を物理的又は心理的に無能力にする可能性がある。そのようなリスクはまた、当グループの戦略の展開を鈍化させ、当グループのイメージ、運営及び業績に重大な影響をもたらす可能性がある。

電気通信機器の電磁場にさらされることや、通信サービス及び機器の過剰又は不適切な使用は、人の健康を潜在的に害する可能性がある。

電気通信機器の電磁場にさらされることによる健康上のリスクの可能性に関する懸念が多くの国々で提起されていることを受けて、公的当局は拘束力を持つ規制を概ね承認し、保健当局は様々な予防利用措置を講じている。

公衆によるリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用量が低下し、顧客1人当たりの消費量が減少し、特に携帯電話アンテナの設置に対する訴訟が増加し、新しい施設の開設が難しくなり、それに伴って5Gネットワークの展開が危ぶまれ、規制が厳しくなる可能性がある。その結果、受信地域の縮小、サービスの質の低下及びネットワーク配置コストの増大を招く可能性がある。

健康専門家の間にはコンセンサスが存在し、また世界保健機関(WHO)をはじめとする保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切見当たらないとしている。しかしながら、追加の科学的調査が5G用に使用される一定の帯域(ミリ波)で行われる必要がある。オレンジは、国際的機関及びこれらの問題の調査のために招集された科学委員会による将来の科学的調査又は将来の研究の結果を予測することはできない。いつか健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業、そのブランドイメージ並びに当グループの収益及び財政状態に重大な影響を与える可能性がある。オレンジへの潜在的な影響を超えて、これは、デジタル社会の発展を非常に抑制する可能性がある。

同様に、接続デジタル機器の広範囲にわたる利用可能性は、過剰な使用を引き起こし、使用者、特に若年成人や子供にマイナスの身体的(途絶する概日リズム、眼精疲労、身体を動かさない生活様式に関する問題等)及び精神的(行動中毒)な影響を及ぼす可能性がある。また、不適切なコンテンツやネットいじめ、誤情報にさらされるリスク、並びに情報過多のリスクを高める。

この広範囲にわたる利用可能性が最も弱い人々にとってのリスクと認められた場合、オレンジのサービスの利用減少及び評判の低下をもたらす可能性がある。社会的に、このようなリスクが認識されると、デジタル・ツールに対する不信が生じ、イノベーションを抑制する可能性がある。

オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。

オレンジは、その事業、並びに世界中のそのサプライヤー及び下請業者の事業を通じて、直接的又は間接的なつながりがある第三者が関係する人権及び基本的自由(例えば、強制労働、児童の権利の侵害、非適切又は差別的な労働条件、結社又は表現の自由の妨害、又はプライバシー侵害)の侵害に関するリスクがある。

そのようなリスクが実現した場合、オレンジ又は事業上の関係がある違反者に対して、そのイメージや評判の重大な影響が発生し、また賠償責任がもたらされる可能性がある。

また、オレンジは、事業を行う国において、正式な法律又は規制上の要件を満たさない自治体の命令に従うことを求められる可能性がある。そのような命令は、オレンジが運営する一部のネットワークを(全て、一部又は特定の地域で)停止すること、又は通信を傍受すること、又は個人データを第三者に開示することを含む可能性がある。したがって、そのような命令に従うことは、表現の自由又は基本的自由を揺るがす可能性がある。

オレンジが適用される法律又は規制を遵守しない場合、そのような命令は、オレンジ又は関係国のイメージ又は評判に重大な影響を及ぼす可能性がある。また、市民社会又はそのような要請の対象に関しては、表現の自由やプライバシー尊重の侵害を含む可能性もある。

オレンジのサービスの性質や新技術の開発のため、その環境への影響を減らすことに関してオレンジによってなされた確約が損なわれる可能性がある。

オレンジは、そのサービスの性質や社会的影響力のため、自社の環境汚染源を制限し、特に廃棄物管理に関して循環経済の原理を実行する一方で、顧客の環境上の影響を低下させる新たなソリューションを提供しなければならない。オレンジは、2020年までに顧客当たりの二酸化炭素排出量を、2006年の排出量を基準として50%削減することを確約している。特に固定回線ネットワークの技術的過渡期及び携帯5Gの導入中にその環境行動計画が不十分と判明した場合、オレンジは、その確約を維持できない可能性があり、その場合はオレンジのイメージに悪影響が及ぶ。気候変動との戦いに対するオレンジの貢献がその確約の水準に達しない場合、システ

ミックな環境リスクが高まり、オレンジのインフラに影響する可能性がある(2.1の「オレンジの技術的インフラは、意図的又は偶発的な損傷、又は地球温暖化によってその頻度が高まっている天災が引き起こす損害に対して脆弱である。」を参照のこと。)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」に詳述されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2018連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を2018年1月1日から遡及適用し、公表済みの2016年度及び2017年度の比較期間の再表示を行うことを決めた。また、当グループは、2018年1月1日以降IFRS第9号「金融商品」を適用している。但し、基準で認められている通り、2016年度及び2017年度の比較期間については再表示しない(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)

調整後EBITDA、EBITDA報告額、Capex、「調整後EBITDA - Capex」指標、正味金融債務、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合及び比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータは、当期の連結財務書類に記載された過去の期間に対応するデータである。実績ベースのデータから2017及び2016事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

2018年5月2日に発足したオレンジ・グループの経営委員会の新たな組織(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、当グループに、その事業セグメントの定義を変更することなく、そのセグメント情報がどのように表示されるかについて見直しを実施させた。セグメント情報は、現在、スペインとその他の欧州諸国を区別する(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭及び連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。2017及び2016事業年度の実績データ、比較可能ベースのデータ及び顧客基盤は、この変更を反映するために修正されている。特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント情報は、セグメント間取引の消去前の情報として理解される。

以下の項目に提示されている変更は、百万ユーロ単位で表示されているものの、計算は千ユーロ単位のデータに基づいて行われている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年比較 可能ベース のデータ(1)	2017年 実績ベース のデータ	比較可能ベ ースのデータ の増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ
収益(2)	41,381	40,837	40,859	1.3%	1.3%	40,708
調整後EBITDA(1)	13,005	12,660	12,680	2.7%	2.6%	12,564
通信事業	13,151	12,721	12,741	3.4%	3.2%	12,576
通信事業の調整後 EBITDA/収益	31.8%	31.2%	31.2%			30.9%
オレンジ・バンクの 事業	(147)	(62)	(62)	(136.3)%	(136.3)%	(12)
EBITDA報告額(1)	11,977	11,849	11,863	1.1%	1.0%	11,601
通信事業	12,124	11,910	11,924	1.8%	1.7%	11,613
オレンジ・バンクの 事業	(148)	(62)	(62)	(138.4)%	(138.4)%	(12)
営業利益	4,829		4,778		1.1%	3,917

通信事業	4,997		4,870		2.6%	3,832	
オレンジ・バンクの 事業	(169)		(93)		(80.9)%	85	
Capex(1)	7,442	7,191	7,209		3.5%	3.2%	6,971
通信事業	7,406	7,131	7,148		3.9%	3.6%	6,956
通信事業のCapex/収益	17.9%	17.5%	17.5%				17.1%
オレンジ・バンクの 事業	36	60	61		(40.4)%	(40.4)%	15
調整後EBITDA - Capex(1)	5,563	5,469	5,471		1.7%	1.7%	5,593
通信事業	5,745	5,590	5,593		2.8%	2.7%	5,620
オレンジ・バンクの 事業	(183)	(122)	(123)		(49.2)%	(49.2)%	(27)
通信ライセンス	200	314	318		(36.3)%	(36.9)%	1,521
ファイナンス・リースを 通じて資金調達された投 資	136	44	43		209.6%	209.4%	91
平均従業員数(フルタイム 従業員及びこれに類する 者)(3)	135,943	139,476	138,038		(2.5)%	(1.5)%	141,257
従業員数(期末実働従業 員)(3)	150,711	154,534	151,556		(2.5)%	(0.6)%	155,202

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 実績ベース のデータ	2016年 実績ベース のデータ
営業利益	4,829	4,778	3,917
金融費用(純額)	(1,362)	(1,715)	(2,097)
法人税	(1,309)	(1,052)	(951)
継続事業による連結当期純利益	2,158	2,011	869
非継続事業による税引後当期純利益(EE社)	-	29	2,253
連結当期純利益	2,158	2,040	3,122
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,954	1,843	2,813
非支配持分	204	197	309

正味金融債務

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年
		実績ベース のデータ	実績ベース のデータ
正味金融債務(1)	25,441	23,843	24,444

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2018年業績の要約

年間業績は、2018事業年度について発表された全ての目標が達成されたことを示している。激しい競争にもかかわらず、当グループの収益、調整後EBITDA及び「調整後EBITDA - Capex」指標は全て増加した。

2018年の**収益**は、2017年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で1.3%増加、総額41,381百万ユーロとなった。データ・サービス及びモバイル金融サービスの収益増加により後押しされたアフリカ及び中東の収益増加(比較可能ベースで5.1%増加)は、2018年の当グループの成長のほぼ半分に貢献した。比較可能ベースでは、スペイン(2.2%増)、欧州(1.7%増)及びフランス(0.9%増)の収益成長はコンバージェンス・サービスによるものである。

商業活動は、コンバージェンス・サービス並びに超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドに焦点を合わせた戦略のため、依然として活発であり、当グループはいまだに非常に競争的な環境下で引き続きその顧客基盤を成長させることができた。コンバージェンス・サービス(2018年12月31日現在の顧客は10.9百万人)は前年比5.5%増加、コンバージェンス・サービスに関連したSIMカードは8.0%増加、オレンジの欧州の有力コンバージェンス・サービス事業者としてのその立場を確認するものとなった。2018年12月31日現在、超高速固定回線ブロードバンドの顧客は前年比33.2%増の6.3百万人、4G移動体通信の顧客は同21.7%増の56百万人となった。移動体通信顧客基盤は合計で、前年比0.6%増加した。最後に、2018年12月31日現在、248,000人の顧客がオレンジ・バンクのサービスに加入している。

2018年の**調整後EBITDA**は13,005百万ユーロと、2017年と比較して実績ベースで2.6%増加、比較可能ベースで2.7%増加した。通信事業の調整後EBITDA(13,151百万ユーロ)は、堅調な業績及び2015年から2018年に全体で35億ユーロの節約を実現するという目標を上回ったExplore2020事業効率化プログラムの継続により後押しされ、比較可能ベースで前年比3.4%増加した。2018年の通信事業に占める調整後EBITDAの比率は31.8%で、実績ベースと比較可能ベース両方で2017年と比較して0.6ポイント上昇した。

2018年の**EBITDA報告額**は11,977百万ユーロと、実績ベースで2017年と比較して114百万ユーロ(1.0%)増加した。増加は、主に調整後EBITDAの増加及び重要な訴訟に関する経費純額の減少によるものである。但し、この増加は、2018年12月に3年間延長されたフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)について認識された費用(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

2018年の**営業利益**は4,829百万ユーロと、実績ベースで2017年と比較して51百万ユーロ(1.1%)増加した。増加は、主にEBITDA報告額の増加並びにのれん及び固定資産の減損損失の減少(主に近年実施された追加投資のための減価償却費及び償却費の増加によって部分的に相殺された。)によるものである。

2018年の**連結当期純利益**は2,158百万ユーロと、2017年の2,040百万ユーロから118百万ユーロ増加した。増加は、主に金融費用(純額)の改善(基本的にBTグループに対する投資の影響における変動による。)及び営業利益の増加(法人税費用の増加によって部分的に相殺された。)によるものである。

2018年の**Capex**は7,442百万ユーロと、実績ベースで2017年と比較して3.2%、比較可能ベースで3.5%増加した。2018年の通信事業収益に占めるCapexの比率は17.9%で、2017年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.4ポイント上昇した。この水準の資本的支出は、2018年の年間目標の74億ユーロに沿ったものであり、また超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワークを展開する当グループの継続的取り組みを反映している。その結果、2018年12月31日現在、当グループの超高速ブロードバンド接続を利用する世帯は、世界全体で32.5百万世帯と、前年比22.4%増加した。

正味金融債務は2018年12月31日現在で25,441百万ユーロとなり、2017年12月31日から1,598百万ユーロ増加した。通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、2018年12月31日現在1.93であり、当グループの中期目標である約2の目標に沿ったものとなった。

1.1.3 主な出来事

2018年に当グループは、主にターゲットを絞った資本投資による当グループのネットワークの品質、融合及びコンテンツ製品の奥行き、並びに特にモバイル金融サービス及びコネクテッド・デバイスの新たなサービスへの多角化に依拠するEssentials2020戦略計画を引き続き実行した。事業セグメントにおいては、オレンジ・ビジネス・サービスがビジネス顧客のデジタル転換事業を補完するために2018年に複数の買収を行った。さらに

当グループは、業務効率化及び経費管理のプログラム(*Explore2020*による。)並びに投資プログラム(*Lean Capex*による。)も引き続き実施している。

2018年3月、オレンジの会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、当グループの経営委員会を更新し、15人のメンバーから成る新しいより多角的及び国際的なチームを設立すると発表した。当該チームの任務は、*Essentials2020*を通じて達成した進展を利用し、オレンジのマルチ・サービス事業者への転換を主導することである。新たな経営委員会は、2018年5月2日付で業務を開始した。

ネットワークへの投資

2018年のネットワークへの投資(通信ライセンスを除く。)は、当グループのCapexの62%を占めた。特に、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット接続を提供するネットワークの敷設は、*Essentials2020*戦略計画の5つの手段の1つである。フランスにおいて、オレンジは、ネットワークの敷設に対して2015年から2018年の間に90億ユーロを投資し、そのうち30億ユーロが光ファイバーに関するものであった。

超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク

当グループは、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの展開を加速し続け、前年比で新たに5.9百万世帯が接続可能になった。2018年12月31日現在、オレンジが全世界で有する超高速ブロードバンドに接続可能な世帯は32.5百万世帯(前年比22.4%増)となり、そのうちスペインは13.8百万世帯、フランスは11.8百万世帯、残りの欧州は6.4百万世帯であった。フランスでは、2018年末現在で光ファイバーの対象市場の世帯及び商業施設11.8百万のうち、自己資本のみを利用し9.3百万の光ファイバー接続を構築した。オレンジは、フランスにおいて光ファイバー・ネットワークの69%を敷設し(情報源:ARCEP)、2018年に地方自治体の光ファイバー・ネットワークの運営に関して新たに6つの契約(Bourgogne-Franche-Comté、Gironde、Vienne-Deux Sèvres、Orne及びVar、並びにグアドループの海底ケーブル。下記参照のこと。)に署名した。オレンジは、特に、人口が希薄なエリアにおける敷設を推進し、2018年は2017年と比較して40%増加した。加えて、2018年5月にオレンジは、「AMII」エリア(投資の意向表明要請の対象となるエリア)での光ファイバーの展開に関して、フランス政府と契約を締結した(連結財務書類に対する注記14.1を参照のこと。)

2018年4月、オレンジはさらに、小売市場で事業を行っている欧州諸国において衛星を利用した超高速ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス向上を図るためのEutelsatとの商業協定を発表した。この契約により、当グループは、全ての欧州顧客にデジタル・サービスへの高品質なアクセスを提供できるようになる。これには、従来型の超高速ブロードバンド・ネットワークの導入が時々困難な農村地域の顧客も含まれている。

フランスの固定回線電話ネットワークの近代化

フランスにおいて、オレンジは、今後も固定回線電話サービスを維持するために、1970年代に敷設された公衆交換電話網(PSTN)技術を段階的に交換してきた。現在国際的な通信標準であるIP(インターネット・プロトコル)ベースの技術は、すでにフランスで11百万人近くのオレンジの顧客により利用されている。オレンジは、段階的に、オレンジの古いSTN技術を全ての固定回線電話顧客のために交換する。2018年11月15日以降、オレンジは、フランス本土においてIPを利用した固定回線電話のみを販売している。

超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/4G+/5G)

2018年もオレンジは4G及び4G+ネットワークの敷設を続けた。フランス及びスペインでは、主に、都市部以外でのカバー率の拡大及び主要都市での速度の向上を目指して投資を行った。2018年12月31日現在、4Gの人口カバー率は、フランスで98.6%、スペインで96.9%、ポーランドで99.8%に達した。フランスでは、2019年末までにオレンジのほぼ全ての3Gの施設が4Gに移行する。さらに、成長中の顧客の利用ニーズを充足させるため、オレンジ4G+はすでに数々の都市で敷設されている。アフリカ及び中東では、特にマリ、モロッコ及びセネガルにおいて現在も展開を続けている。これらの投資により、2018年12月31日現在でオレンジが全世界で有する4G顧客の数は56.2百万人(前年比21.7%増)となり、そのうちフランスは15百万人、スペインは9.8百万人、欧州は14.8百万人、アフリカ及び中東は16.7百万人であった(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)

加えて、モバイル・インターネット通信量の強力な拡大を背景に、当グループは、5G技術の到来に向けて積極的に準備を進めており、特に、技術及びイノベーション・パートナーとの共同開発で、欧州において新たに大規模な試験を実施することになった。5Gは、4Gの最大10倍の速度のより高性能なネットワーク及び莫大な規模でオブジェクトを接続できるモノのインターネットのための新たな完全ネットワークを約束する。光ファイバーインフラが僅かな国において5Gは、超高速接続の代替手段にもなる。2018年にオレンジは、フランス及び欧州において最初の確定的な技術実験を行った。既存の4Gの施設に展開される5Gは、2019年に欧州の17の都市で敷設され、十分な数の5Gスマートフォンが利用可能となる2020年から商業利用の準備が整う。

オレンジはフランスの移動体通信ネットワークで第1位に

2018年10月にARCEP(*Autorité de Régulation des Communications Electroniques et des Postes*: フランスの郵便及び電気通信規制当局)が発表したフランス本土における移動体通信事業者のサービスの質に関する年次調査の結果によると、オレンジは8回連続でフランスの移動体通信ネットワークで第1位に位置付けられた。全体的に見て、オレンジは、193個の測定基準のうち181個で第1位又は同点首位となっている。

この調査ではまた、フランス農村地域における移動体通信のカバーに向けた当グループの継続的な努力が証明され、住民数10,000人未満のコミュニティにおける音声サービスについて、オレンジは今年も、首位又は同点首位にランクされた。さらに2018年1月、オレンジ及びフランスの他の移動体通信事業者は、フランス全土における住民のブロードバンドへのアクセスについて、ARCEPの協力の下でフランス政府と契約(「ニュー・ディール」と称する。)を締結した。また、2021年に失効する900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数の利用権限は、料金の引き上げ又は財務上の競売なしに、2018年からの事業者のカバー率義務の拡大と引き換えに2031年まで延長される。これに関連して、オレンジは、フランスの他の移動体通信事業者と共に、全国で最低5,000の新たなエリアのカバーに合意した。

海底ケーブル

新たなパートナーシップを通じて、オレンジは、海底ケーブル市場における立場を強化してきた。当グループの目標は、上昇し続けるデータ交換容量を扱うために、グローバル・ネットワーク上で提供するサービスの品質を向上し、同時に費用を最適化することである。

2018年5月にオレンジ・インターナショナル・キャリアは、マルセイユとパンマール(海底ケーブルの主な地理的位置の2ヶ所である。)間で、15の海底ケーブルを相互接続し、従って、アジア、中東及び西アフリカの接続を向上する新たな陸上ケーブルサービスを開始することを発表した。2018年9月にオレンジは、MainOne海底ケーブルへの投資による西アフリカ沿岸の接続性の向上を発表した。2018年10月にオレンジは、米国とフランスを15年超ぶりに接続する海底ケーブル、Dunantプロジェクトの一環としてGoogleとのパートナーシップを発表した。6,600キロメートルのケーブルは、2020年後半にサービス開始の準備が整う予定である。さらに、オレンジとPCCWグローバルは、2018年10月に新たなPEACE(Pakistan & East Africa Connecting Europe)海底ケーブルを設置するためのパートナーシップ契約を発表した。当該ケーブルは、12,000キロメートルで、パキスタン、ジブチ、ケニア、エジプト及びフランスを接続し、2020年に運転可能となる予定である。最後に、オレンジは、2019年1月に、フランス領ギニア、マルティニーク及びグアドループを接続するカナワケーブルを正式に運転開始した。当該ケーブルは、1,750メートルで、オレンジの自己資本を財源とする。

マルチ・サービス及び拡張サービス戦略

コンテンツ・サービス、モバイル金融サービス及びコネクテッド・デバイスは、当グループの多角化の主な領域であり、*Essentials2020*戦略計画の5つの手段の1つ及び拡張サービス展開のより幅広い戦略の一部を構成する。

モバイル金融サービス(オレンジ・バンク - オレンジ・マネー)

2018年11月末にオレンジは、モバイル金融サービスを拡大する目標を公表した。

欧州に関して、当グループの目標は、オレンジ・バンクのサービス(フランス、スペイン、ポーランド、ベルギー及びスロバキアにおいて。)及びオレンジ・マネーのサービスを通じた拡張サービス(ルーマニア及びモルドバにおいて。)を通じて、2023年までに欧州7ヶ国においてモバイル金融サービスを展開することである。当グループは、かかる期日までに4百万人の顧客を持つことを目指している。オレンジ・バンクは、2017年11月にフランス本土でサービス開始し、2018年12月31日現在で248,000人の顧客にサービスを提供した。2018年3月に、オレンジ・バンクは、個人向けローン・サービスにより銀行商品ラインを拡張した。2018年10月には、フランス海外県において銀行商品が発売された。

アフリカ及び中東に関しては、当グループの目標は、オレンジ・マネーを19ヶ国に拡大し、2023年に30百万人を超えるアクティブ顧客を持つことである。2008年にサービス開始したオレンジ・マネーは、今日、アフリカ及び中東の15ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)において、毎月サービスを利用する者15百万人を含む、39百万人の顧客を持つ。当グループのもう一つの目標は、必要な認可が取得できることを前提に、オレンジ・バンク・アフリカのサービス開始を通じて、アフリカの4ヶ国(コートジボワール、セネガル、マリ及びブルキナファソ)で追加のバンキング・サービス(与信、貯蓄及び保険商品)をパートナーと共に開始することである。さらに、アフリカ大陸における2大モバイル・マネー事業者であるオレンジとMTNは、2018年11月にアフリカ大陸全体で相互利用可能なモバイル支払を可能とする共同事業であるMowaliの設立を発表した。

コンテンツ

オレンジのコンテンツ戦略は、市場で最高のコンテンツ・サービスを可能な限り最も広範囲に提供すること並びにオレンジ・スタジオ及びOCSを通じた映画及びシリーズへの投資を優先する。これは、2018年に締結した一連の新たな契約によって強化された。

- ・ オレンジは、2018年1月と3月にそれぞれM6グループ及びTF1グループ・チャンネルとの間で、配信契約及び両グループのチャンネルに関連したノンリニア・サービスを更新した。これらの契約により、オレンジTVの顧客は2つのグループの番組の強化されたサービス及び機能を楽しむことができるようになる。2018年12月31日現在、オレンジのIPTV及び衛星テレビの顧客数は9.6百万人(そのうちフランスの顧客は7.0百万人)となり、前年比で6.1%増加した。
- ・ 2018年にオレンジは、OCSを通じてフランス及び欧州の映画製作への投資を行うために、映画業界の組織との契約を延長し、今後3年間(2019年から2021年)で125百万ユーロの投資を約束した。
- ・ 2018年4月、オレンジとFnac Dartyは、デジタル読書の戦略的パートナーシップを強化して新たなオーディオブック・サービスを開始すると発表した。これにより、デジタル読書の新たな方法の普及が促進されて

いる。2017年10月初めに開始された「ePresse」(デジタル・プレス)及び「izneo by Fnac」(デジタル・コミック)サービスに続き、2018年5月からオレンジの顧客は「Kobo by Fnac」オーディオブック・サービスを通じて100,000のオーディオブックと3百万のeブックへのアクセスが可能になった。

- ・ 2018年4月、オレンジとVivendi社は、CanalOlympiaムービー・シアター・ネットワーク(Vivendi社が中央及び西アフリカで経営しているトップのムービー・シアター及びショー・ネットワーク)とのパートナーシップを締結したと発表した。今後数年間で数十件のシアターを作る計画である。

モノのインターネット(IoT)

モノのインターネット(IoT)市場の急上昇を支援するために、オレンジ・ビジネス・サービスは、2018年11月にフランスでのLTE-M(Long-Term Evolution for Machines)技術の導入を発表した。これは、フランスの移動体通信ネットワーク上でコネクテッド・デバイス専用となる最初の技術である。オレンジの4Gネットワーク上に敷設されるこの技術は、移動中、建物又は地下にあるデバイス間でのエンリッチ化されたデータ(データ、音声、メッセージング)の交換を促進し、物流トラッキング、遠隔監視、医療リモート・アシスタンス及び車両運行管理にも必要である。2018年末現在、人口の98%超がカバーされた。2019年以降、LTE-M技術に特定の国際ローミング及びその他の機能が利用可能となる。

このエンド・トゥ・エンド技術は、非常に低いエネルギー消費量でデバイスを接続するネットワークの選択肢として存続するLoRa[®]などの既存のIoT専用ネットワーク製品を補完する。LoRa[®](Long Range)ネットワークは、現在30,000を超える市及び町、フランス本土の人口の95%をカバーする。

さらに2018年4月には、オレンジ・ビジネス・サービスがフランス及び欧州においてDatavenue Marketのポータルサイトを開始すると発表した。これにより、コネクテッド・デバイスのサプライヤーは、完全に独立した方法かつ低コストでIoTプロジェクトの試験を行った上でその正当性を立証したいと考えている企業や開発業者と接点を持つことが可能になる。

最後に、オレンジとグルパマは、2019年1月に所有物の遠隔監視分野の事業を行うProtectlineと称する合弁会社の設立の合意を発表した。この会社は、51%がオレンジに、49%がグルパマにより保有される。オレンジは、2019年の春に、所有物の遠隔監視製品をフランスの固定回線及び移動体通信小売顧客向けに導入する。

法人顧客のデジタル転換

*Essentials2020*戦略計画の一環として、オレンジは、自らを、デジタル転換を行う企業のパートナーと位置付けている。この目的のために、オレンジは、買収及び合弁会社の設立を通じて事業を追加してきた。

2018年6月の買収及び2018年下半年の追加取得により、オレンジは、Business & Decision社の資本の88.2%を、総額36百万ユーロ(現金取得控除後。)で取得した。同社はデータ及びデジタル技術専門の企業であり、ビジネス・インテリジェンス(ビジネス・データの構造化分析)及び顧客関係管理(CRM)事業を行っている。また、オレンジは資本の残りの4.9%に関する相互拘束のオプションによる利益を受ける(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

2018年8月、オレンジはさらに、Basefarm Holdingの全株式を、総額230百万ユーロ(現金取得控除後。)で取得した(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。同社は、インフラ、クラウド・サービス、重要なアプリケーションの管理、及びデータ分析事業を行う欧州の企業である。オレンジ・ビジネス・サービスは、今後、その半数超がフランス国外で勤務するクラウドの専門家である2,200人の従業員と共に、クラウドにおける収益の半分超を海外で獲得すること及び2022年まで年25%の成長を目指す。

2018年2月にオレンジは、e-healthの分野で事業を行っているEnovacomも買収した。当該買収は、フランス国内及び海外で医療の組織と利害関係者のデジタル転換で主要パートナーになるというオレンジ・ヘルスケア(ヘルスケア事業を行う子会社)の戦略の一環である。

最後に、2019年2月にオレンジは、SecureDataグループ及びその子会社SensePostの買収を発表した。SecureDataは、欧州で最大の市場である英国で最大のサイバー・セキュリティ・サービスの独立プロバイダーである(連結財務書類に対する注記17を参照のこと。)

オレンジ、人間指向のデジタル企業

明日に必要な技能の確保、集团的機敏さの開発及び個人の献身性の促進により、人間指向のデジタル企業モデルを構築することは、*Essentials2020*戦略計画の優先事項の1つである。

2018年12月に、オレンジは、若者の統合、退職準備の補助及び知識移転をカバーする新たな世代間契約を3つのフランスの労働組合と締結した。2019年1月1日に発効するこの契約は、2019年、2020年及び2021年をカバーする。この契約上、オレンジは、当グループがフランスにおいて常に平均4,000人の若者をワークスタディに、2,400人をインターンとして受け入れることに合意した。さらに、当グループは、これらの者が研修を終えた際に、最低2,000人をワークスタディ又はインターンシップから正社員として雇用することに合意した。最後に、オレンジは、2015年のフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」を3年間延長し、退職前の3年間に従業員が自らの予定を調整できるようにした。当該制度の延長の利益を受ける従業員の数は、推定6,000人である(連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)

2018年6月及び12月に、オレンジは、株式買戻制度に基づき6.9百万株の自己株式を101百万ユーロで取得した(連結財務書類に対する注記13.2を参照のこと。)ことを発表した。この購入は、(i)9.1百万株に及ぶ「オレンジ・ヴィジョン2020」無償株式報奨制度及び(ii)取締役の複数年変動報酬(2018年-2020年長期奨励給制度(LTIP))の一環としての業績連動株式報酬制度に関連する義務を履行するために行われた。これらの制度は、当グループの全従業員及び取締役(雇用の継続及び業績の条件による。)をEssentials2020戦略計画の成功に関与させることを目的として設立された(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

さらに、2018年12月に、オレンジは、人々の購買力の問題に対する誓約として、最低所得層の従業員20,000人に対する特別「連帯手当」の支給を発表した。

業務効率化(Explore2020)

2018年もオレンジは業務効率化プログラム(Explore2020)を継続した。2017年12月には目標を見直し、2015年から2018年の期間において、当初計画した総額30億ユーロを上回る節減を目指してきたため、営業費用において予想されていた増加を抑制するのに寄与した。

2015から2018事業年度までに全体で、同期間で35億ユーロの総節約額という目標が達成され(2015年に953百万ユーロ、2016年に758百万ユーロ、2017年に934百万ユーロ及び2018年に893百万ユーロ)、従って、本来の目標を18%超過した。2018年において、この金額は、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用681百万ユーロ及びCapexに含まれる営業費用211百万ユーロの両方に関係していた。

オレンジは、2019年から2020年の期間に、デジタル化、簡素化及び共有を主な推進手段として使うことによって、2019年から2020年の期間に10億ユーロの追加的総節約額を達成するコストに関する取り組みを継続する予定である。投資に関して、オレンジは、単位経費を15%ずつ段階的に削減し、2020年に総額10億ユーロの節減を実現すること(当グループの目標に基づいて一部を再投資する。)を目標とするプログラムであるLean Capexに準拠する予定である。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益から調整後EBITDAへ

本項目では、「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」及び連結財務書類に対する注記1で提示された表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益から調整後EBITDAへの変換を示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2017年	比較可能	実績	2016年
		比較可能	実績	ベースの	ベースの	実績
		ベースの	ベースの	データの	データの	ベースの
		データ(1)	データ	増減率(1)	増減率	データ
収益	41,381	40,837	40,859	1.3%	1.3%	40,708
外部購入費(2)	(18,563)	(18,319)	(18,381)	1.3%	1.0%	(18,186)
その他の営業収益及び費用(2)(3)	264	250	253	4.8%	4.7%	275
人件費(2)(3)	(8,268)	(8,264)	(8,200)	0.1%	0.8%	(8,340)
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,809)	(1,844)	(1,851)	(2.0)%	(2.3)%	(1,893)
調整後EBITDA	13,005	12,660	12,680	2.7%	2.6%	12,564

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

1.2.1.1 収 益

1.2.1.1.1 収益の変化

セグメント別の収益(2)	2018年	2017年	2017年	比較可能	実績	2016年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率	実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
フランス	18,211	18,048	18,046	0.9%	0.9%	17,896
スペイン	5,349	5,232	5,231	2.2%	2.3%	4,909
欧州	5,687	5,593	5,578	1.7%	2.0%	5,482
アフリカ及び中東	5,190	4,940	5,030	5.1%	3.2%	5,245
企業向け	7,292	7,308	7,251	(0.2)%	0.6%	7,346
海外通信事業及びシェアード・ サービス	1,534	1,633	1,651	(6.1)%	(7.1)%	1,812
消去	(1,882)	(1,917)	(1,928)			(1,982)
グループ合計	41,381	40,837	40,859	1.3%	1.3%	40,708

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

サービス別の収益(2)	2018年	2017年	2017年	比較可能	実績	2016年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率	実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
コンバージェンス・サービス	7,068	6,427	6,427	10.0%	10.0%	5,646
移動体通信のみのサービス	10,272	10,140	10,202	1.3%	0.7%	10,614
固定回線のみのサービス	9,604	9,927	9,994	(3.2)%	(3.9)%	10,353
IT及び統合サービス	2,349	2,191	2,077	7.2%	13.1%	2,050
通信事業者向けサービス	7,931	8,050	8,065	(1.5)%	(1.7)%	8,103
機器の販売	3,245	3,191	3,185	1.7%	1.9%	3,020
その他の収益	912	911	909	0.2%	0.3%	922
グループ合計	41,381	40,837	40,859	1.3%	1.3%	40,708

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの収益は総額41,381百万ユーロとなり、2017年と比較して実績ベースで1.3%、比較可能ベースで1.3%増加した。

実績ベースでは、当グループの収益は2017年から2018年の間に1.3%(522百万ユーロ)増加した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響189百万ユーロ。これは主に、ユーロに対する米ドル(84百万ユーロ)、エジプトポンド(27百万ユーロ)、ヨルダンディナール(18百万ユーロ)及びアルゼンチンペソ(10百万ユーロ)の価値の変動に起因するものであった。
- ・ 上記は、以下により相殺されて余りあるものであった。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(167百万ユーロ)。これは主に、2018年6月5日のBusiness & Decision社の買収並びに2018年8月14日のBasefarm Holding及び2018年2月21日のEnovacomの買収による影響を含む。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(544百万ユーロの収益増加)。

比較可能ベースでは、当グループの収益は2017年から2018年の間に1.3%(544百万ユーロ)増加した。これは主に以下の要因に起因するものであった。

- ・ アフリカ及び中東諸国での収益の250百万ユーロの増加(5.1%増)は、ソナテル・サブグループ(主にギニア、セネガル及びマリ)、エジプト及びコートジボワール・サブグループ(主にブルキナファソ)、モロッコ及びコンゴ民主共和国(DRC)の好調な業績により後押しされた、連結対象17ヶ国のうち13ヶ国で計上された増加によるものである。移動体通信のみのサービスの増加は、データ・サービス及びオレンジ・マネーの機運を反映している(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)(通信事業者向けサービス、特に海外通信事業者向けサービス、及び着信移動体通信通信量の減少によって部分的に相殺された。)
- ・ フランスでの収益の163百万ユーロの増加(0.9%増)。この変化は、主に(i)デジタル読書サービスを含めたことによるプラスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)顧客基盤の増加と12ヶ月融合ARPO(「金融用語集」を参照のこと。)の上昇により後押しされたコンバージェンス・サービスの成長、及び(iii)影響度は低いが、移動体通信機器の販売の増加によるが、(iv)固定回線のみナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向、移動体通信のみのサービスの縮小(主に契約サービスのコンバージェンス・サービスへの移行及びプリペイド・サービスの構造的な減少に関係する。)及び通信事業者向けサービスの減少(FTTHの成長は、国内ローミング及びアンバンドリングからの予想される収益減少を部分的に相殺したのみである。)によって部分的に相殺された。
- ・ 移動体通信及び固定回線ブロードバンド市場参入の激しい競争を背景としたスペインでの収益の117百万ユーロの増加(2.2%増)。この変化は、主に(i)12ヶ月融合ARPOの上昇(超高速ブロードバンド及びコンテンツ・サービスへのアクセス増加により後押しされた。)によるコンバージェンス・サービスの展開及び顧客基盤の成長、並びに(ii)通信事業者向けサービスの増加(着信移動体通信通信量の減少は、超高速ブロードバンドの成長、その他の固定収益の増加及び国内ローミングの増加により相殺されて余りあるものであった。)によるものである。
- ・ 欧州での収益の94百万ユーロの増加(1.7%増)。これは、主に以下によるものであった。
 - ・ (i)ポーランド、ベルギー及びルーマニアのコンバージェンス・サービスの堅調な成長、及び影響度は低いが、(ii)ルーマニアの移動体通信機器の販売の増加、並びに(iii)ポーランドの移動体通信事業者向けサービス(国内ローミング、着信移動体通信)並びにIT及び統合サービスの成長。
 - ・ 上記は、(i)ポーランドにおける固定回線のみサービスの縮小(従来型電話の構造的減少)及び機器の販売の減少、(ii)ポーランド及びルーマニアの移動体通信のみのサービスの減少(コンバージェンス・サービスへの移行に関係する。)、並びに(iii)ベルギーの仮想移動体通信事業者(MVNO)向けサービスの減少によって部分的に相殺された。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の99百万ユーロの減少(6.1%減)。これは主に、海外通信事業者向け事業の縮小(アフリカ及びマグレブの音声市場の縮小)によるものである。
- ・ 影響度は低いが、企業向けサービスからの収益の減少16百万ユーロ。固定回線のみサービス(音声サービス及びデータ・サービス)及び移動体通信機器の販売は、2つの期間の間で減少したが、これは、IT及び統合サービスの成長によってほぼ全て相殺された。

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの収益は総額40,859百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで0.4%、比較可能ベースで1.2%増加した。

実績ベースでは、当グループの収益は2016年から2017年の間に0.4%増加(151百万ユーロの増加)した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(485百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動(517百万ユーロのマイナスの影響)に起因するものであった。
- ・ 上記は、以下により相殺されて余りあるものであった。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(160百万ユーロ)。これは基本的に、2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国(DRC)のOasis

(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの買収による影響額186百万ユーロを含む。

- 比較可能ベースでの有機的な変化(476百万ユーロの収益増加)。

比較可能ベースでは、当グループの収益は2016年から2017年の間に1.2%(476百万ユーロ)増加した。これは主に以下の要因に起因するものであった。

- スペインでの収益の322百万ユーロの増加(6.6%増)。この変化は、主に(i)コンテンツ・サービス及び超高速ブロードバンド・アクセスの展開により後押しされた、コンバージェンス・サービスからの収益の大幅な増加、(ii)通信事業者向けサービス(国内及びビジターのローミング)からの収益の増加、並びに(iii)影響度は低いが、固定回線のためのサービス及び機器の販売からの収益の増加によるものである。
- フランスでの収益の150百万ユーロの増加(0.8%増)。この業績は、主に(i)コンバージェンス・サービス及び固定回線通信事業者向けサービスからの収益の増加、2017年10月初め以降、デジタル読書サービスを含めたことによるプラスの影響、及び移動体通信機器の販売の増加によるが、(ii)固定回線のためのナローバンド・サービス(従来型電話)からの収益の減少傾向及び移動体通信のためのサービスからの収益の減少によって部分的に相殺された。2つの期間の間で、2017年6月15日のEU諸国のローミング追加料金終了の影響は、ビジターのローミングの増加が顧客のローミングの減少を埋め合わせたことから、フランスの収益についてほぼ中立である。
- アフリカ及び中東諸国での収益の149百万ユーロの増加(3.0%増)。これは、ソナテル・サブグループ(主にマリ及びギニア)及びコートジボワール・サブグループ(主にブルキナファソ及びコートジボワール)並びにモロッコの好調な業績に後押しされたものである。
- 欧州での収益の24百万ユーロの増加(0.4%増)。この業績は、主に(i)コンバージェンス・サービスからの収益の増加(主にポーランド及びベルギー)によるものであり、これに加えて、影響度は低いが、ルーマニアの機器の販売の増加並びにポーランド及びルーマニアの移動体通信事業者向けサービスからの収益の増加によるものであるが、(ii)欧州諸国ほぼ全てでの移動体通信のためのサービスからの収益の減少、及びポーランドでの固定回線のためのサービス(従来型電話)からの収益の減少によって部分的に相殺された。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の155百万ユーロ(8.6%)の減少。これは主に、海外通信事業者向け固定回線サービスの不調によるものである。
- 企業向けサービスからの収益の65百万ユーロ(0.9%)の減少。これは基本的に、(i)固定回線のためのサービス(データ・サービス及び音声サービス)からの収益の減少によるが、(ii)IT及び統合サービスからの収益の増加並びに移動体通信機器及びサービスからの収益の増加によって部分的にのみ相殺された。

1.2.1.1.2 顧客数の変化

	2017年		比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2016年 実績 ベースの データ
	比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベースの データ			
顧客(2)(3)					
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2018年				
コンバージェンス・サービス顧客数	10,890	10,319	5.5%	5.5%	9,285
移動体通信サービス顧客数(3)	203,618	202,479	0.6%	0.6%	190,588
うち、					
コンバージェンス・サービスの顧客	18,671	17,292	8.0%	8.0%	15,120
移動体通信のためのサービスの顧客	184,947	185,187	(0.1)%	(0.0)%	175,469
うち、					
契約顧客	70,840	74,214	(4.5)%	(4.4)%	69,134
プリペイド顧客	132,778	128,265	3.5%	3.6%	121,455
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	20,145	19,386	3.9%	3.9%	18,514
うち、					
超高速ブロードバンド・アクセスの顧客	6,345	4,762	33.2%	33.2%	3,306

うち、	コンバージェンス・サービスの顧客	10,890	10,319	10,319	5.5%	5.5%	9,285
	固定回線のみのお客様の顧客	9,256	9,067	9,067	2.1%	2.1%	9,229
固定回線電話顧客数		40,199	41,706	41,706	(3.6)%	(3.6)%	42,650
グループ合計(2)(3)(4)		263,962	263,573	263,423	0.1%	0.2%	251,777

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 2018年1月1日以降の顧客基盤は、完全連結事業体の顧客のみに対応している。関連会社及びジョイント・ベンチャーの顧客(以前は、これらの事業体における当グループの持分に応じて認識されていた。)は考慮されていない。結果として、過去の期間のデータは調整されている。この調整は、チュニジア、モーリシャス、イラク及び赤道ギニアに影響を与えている。

(3) 2018年1月1日以降の全ての国における移動体通信サービスの顧客基盤の認識は、当グループの定義に一致している(もはや、現地の定義とは一致していない。)。結果として、過去の期間のデータは、調整されている。この調整は、モロッコ、コートジボワール、ヨルダン及びカメルーンに影響を与えている。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(4) 移動体通信サービス、固定回線ブロードバンド及びナローバンド・サービス、並びに固定電話の顧客数。

1.2.1.2 調整後EBITDA

	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2016年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年				
調整後EBITDA	13,005	12,660	2.7%	2.6%	12,564
通信事業	13,151	12,721	3.4%	3.2%	12,576
通信事業の調整後EBITDA/収益	31.8%	31.2%			30.9%
オレンジ・バンクの事業	(147)	(62)	(136.3)%	(136.3)%	(12)

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの調整後EBITDAは、13,005百万ユーロ(内訳は、通信事業の13,151百万ユーロとオレンジ・バンク事業の147百万ユーロの損失)となり、2017年と比較して、実績ベースで2.6%、比較可能ベースで2.7%増加した。2018年の収益に対する通信事業の調整後EBITDAの割合は31.8%となり、2017年と比較して、実績ベースで0.6ポイント、比較可能ベースで0.6ポイント上昇した。

2017年から2018年の調整後EBITDAは、デジタル読書サービスを含めることで111百万ユーロ増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、2018年のプラスの影響は158百万ユーロ(2017年は47百万ユーロ)であった。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に以下の要因を反映して2.6%(325百万ユーロ)増加した。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(28百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対する米ドルの実績によるものであった。
- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(8百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な成長による調整後EBITDAの345百万ユーロの増加により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に以下の要因を反映して2.7%増加した。

- ・ デジタル読書サービスを含めたこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による収益の1.3%(544百万ユーロ)の増加。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(「金融用語集」を参照のこと。)の3.2%(162百万ユーロ)の減少。これは、(i)主に海外通信事業者向けサービスの相互接続料金の減少(通信量の減少に係る。)、及

びスペインの相互接続手数料の減少(特に2018年2月の全国携帯電話接続料金の引き下げによる。)、並びに(ii)影響度は低い、企業向けサービス・ネットワーク料金の減少(ベルギーのケーブル・サービスの開発と関連した成長により部分的に相殺された。)によるものである。

- ・ 2018年の税務リスク消滅後の引当金の戻し入れによる、主にアフリカ及び中東諸国における調整後営業税及び賦課金(「金融用語集」を参照のこと。)の2.0%(35百万ユーロ)の減少。
- ・ 調整後その他の営業収益及び費用(「金融用語集」を参照のこと。)の4.8%(14百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)スペイン及びポーランドにおける、主にシェアード・サービスの固定資産売却益の増加(不動産ポートフォリオの合理化の一環として2018年に実施した売却の考慮後。)、並びに影響度は低い、(ii)事業上の為替レートの改善によるものであり、(iii)(新たなオレンジ・バンク顧客を獲得するための費用による)銀行業務収益純額の減少並びに減損損失及び売掛金の損失の増加によって部分的に相殺された。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)の5.4%(163百万ユーロ)の増加。特にフランス(地方自治体によって管理されるネットワークの運営に関連した再販のための購入。)、アフリカ及び中東諸国(ネットワーク開発及び経費に関連した不動産関連費用)、ポーランド(エネルギー販売の傾向を反映)並びに企業向けサービスにおける増加。
- ・ 販売費用及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)の1.8%(127百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)商業的な機運に沿ったスペインのサッカー関連の権利の増加、(ii)2017年及び2018年のコンテンツ分野におけるパートナーシップの契約、延長及び更新(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)により、基本的に欧州及びフランスにおいてサービス増強が可能になったこと、並びに(iii)主にアフリカ及び中東諸国(大部分オレンジ・マネーの事業拡大による。)並びにルーマニア(移動体通信機器の販売の増加に合致する。)における販売費用の増加によるものである。
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国での(主にネットワーク開発、特に4Gサイトの開発による。)その他のネットワーク費用及びIT費用(「金融用語集」を参照のこと。)の3.8%(116百万ユーロ)の増加。

調整人件費(「金融用語集」を参照のこと。)は、0.1%(4百万ユーロ)の増加で、概ね安定している。2つの期間の間で、フルタイム従業員及びこれに類する者(「金融用語集」を参照のこと。)の平均数が2.5%減少(主にフランス及びポーランドにおけるフルタイム従業員及びこれに類する者の3,533人の減少に相当する。)した影響は、特に(i)フランス等での賃金政策の影響、及び(ii)株式報酬の増加(主に「オレンジ・ヴィジョン2020」無償株式報奨制度及び「長期奨励給制度(LTIP)2018-2020」に関連した費用の2018年における認識による。)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって相殺された。

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの調整後EBITDAは、12,680百万ユーロ(内訳は、通信事業の12,741百万ユーロとオレンジ・バンクの事業の62百万ユーロの損失)となり、2016年と比較して、実績ベースで0.9%、比較可能ベースで2.1%増加した。2017年の通信事業の収益に対する調整後EBITDAの割合は31.2%となり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.3ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に以下の要因を反映して0.9%(116百万ユーロ)増加した。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(156百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動(165百万ユーロのマイナスの影響)に起因するものであった。
- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(11百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な成長による調整後EBITDAの261百万ユーロの増加により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に以下の要因を反映して2.1%(261百万ユーロ)増加した。

- ・ 収益の1.2%(476百万ユーロ)の増加。
- ・ 調整人件費の1.7%(140百万ユーロ)の減少。これは主に、(i)平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者。)の2.7%の減少(主にフランス及びポーランドにおけるフルタイム従業員及びこれに類する者の3,794人減少に相当する。)、及び(ii)2016年にオレンジ・アンビション2016従業員持株制度を認識したことの反対効果によるものである。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用の2.8%(147百万ユーロ)の減少。2017年6月15日のEU諸国におけるローミング追加料金の終了によるマイナスの影響は、(i)海外通信事業サービスによる通信量の減少(活動の減少に関連する。))及び企業向けサービスの減少(実質的に衛星放送サービスの減速による。)、並びに(ii)アフリカ及び中東諸国の相互接続費用の減少(通話着信料金及び音声利用の変更に関連する。)により相殺されて余りあるものであった。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 販売費用及びコンテンツ費用の5.2%(349百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)コンテンツ分野におけるパートナーシップの新規契約、延長及び更新により、特にフランスにおいてサービス増強が可能になった

こと、及び(ii)商業的な機運に沿ったスペインのサッカー関連の権利の増加、並びに(iii)主にアフリカ及び中東諸国(オレンジ・マネー及びデータ・サービスの事業拡大による。)並びに企業向けサービスにおける販売費用の増加(2017年下半期の大型移動体通信機器販売契約による。)によるものである。

- 調整後その他の営業収益及び費用の24.1%(79百万ユーロ)の減少。これは固定資産売却手取金、税額控除及び助成金、売掛金の延滞損害金の減少に主に起因する調整後その他の営業収益の減少によるものである。
- その他のネットワーク費用及びIT費用の1.7%(51百万ユーロ)の増加。特にアフリカ及び中東諸国(特に、とりわけ4Gサイトの展開による移動体通信ネットワークの拡張による。)並びに企業向けサービスにおける増加(統合及び情報技術サービスの拡大に沿っている。)

1.2.2 グループの調整後EBITDAから営業利益へ

本項目では、費用タイプ別に当グループの調整後EBITDAから営業利益への変換を示している(「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」及び連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2017年	比較可能	実績	2016年
		データ(1)	データ	ベースの	ベースの	実績
		データ(1)	データ	データの	データの	ベースの
				増減率(1)	増減率	データ
調整後EBITDA	13,005	12,660	12,680	2.7%	2.6%	12,564
重要な訴訟	(33)	(271)	(271)			10
特定の人件費	(812)	(374)	(374)			(525)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	17	-	(5)			59
事業再編及び統合費用	(200)	(166)	(167)			(499)
その他の特定の事項	-	-	-			(8)
EBITDA報告額	11,977	11,849	11,863	1.1%	1.0%	11,601
減価償却費及び償却費	(7,047)		(6,846)			(6,728)
企業結合による影響	-		(27)			97
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	1		(8)			14
のれんの減損	(56)		(20)			(814)
固定資産の減損	(49)		(190)			(207)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	3		6			(46)
営業利益	4,829		4,778		1.1%	3,917

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.2.2.1 EBITDA報告額

2018年のオレンジ・グループのEBITDA報告額は11,977百万ユーロとなり、2017年と比較して、実績ベースで1.0%(114百万ユーロ)増加した。2017年のオレンジ・グループのEBITDA報告額は11,863百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベースで2.3%(262百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAからEBITDA報告額への変換は、以下によるものであった。

- 2018年は、以下の通り総額1,028百万ユーロのマイナス。
 - 重要な訴訟に関する33百万ユーロの純費用。これは、様々な紛争に関するリスクの再評価に対応するものである。
 - 特定の人件費の812百万ユーロ。その内訳は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.7及び6を参照のこと。))に係る773百万ユーロ及び関連する割増金の39百万ユーロである。2018年に計上された費用は、主にフランスの2015年「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)を3年間延長したことによる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
 - 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する17百万ユーロの純利益。
 - 事業再編及び統合費用の200百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、従業員退職制度及び不動産ポートフォリオの合理化に関連している。
- 2017年は、以下の通り実績ベースで総額817百万ユーロのマイナス。
 - 重要な訴訟に関する271百万ユーロの純費用。これは、様々な紛争に関するリスクの再評価に対応するものである。
 - 特定の人件費の374百万ユーロ。その内訳は、主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.7及び6を参照のこと。))に係る310百万ユーロ及び関連する割増金の85百万ユーロである。
 - 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する純費用の5百万ユーロ。
 - 事業再編及び統合費用の167百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、従業員退職制度(基本的にポーランドのもの)及び不動産ポートフォリオの合理化に関連している。
- 2016年は、以下の通り実績ベースで総額963百万ユーロのマイナス。
 - 重要な訴訟に係る純利益の10百万ユーロ。
 - 特定の人件費の525百万ユーロ。その内訳は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.7及び6を参照のこと。))に係る432百万ユーロ及び関連する割増金の93百万ユーロである。
 - 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する59百万ユーロの純利益。これは主に、Fime(企業向けサービス。連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。))の売却による49百万ユーロの利益から成る。
 - 499百万ユーロの事業再編及び統合費用(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、(i)主としてフランスにおける販売ネットワーク(M6 Mobileの終了及び特定の間接的販売業者との契約の解消に係る費用)、(ii)主にスペインにおける従業員退職制度、(iii)不動産の最適化、及び(iv)スペインにおけるジャズテルの事業活動の統合に係る費用に関連している。
 - 失敗に終わったBouygues Telecomとの交渉に関連する取引費用の8百万ユーロ。

1.2.2.2 営業利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 実績ベースの データ	2016年 実績ベースの データ
営業利益	4,829	4,778	3,917
通信事業	4,997	4,870	3,832
オレンジ・バンクの事業	(169)	(93)	85

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの営業利益は4,829百万ユーロ(内訳は、通信事業の4,997百万ユーロとオレンジ・バンク事業の169百万ユーロの損失)となり、実績ベースで2017年の4,778百万ユーロから1.1%(51百万ユーロ)増加した。実績ベースでのこの増加は、主に以下によるものであった。

- EBITDA報告額の増加114百万ユーロ。
- のれん及び固定資産の減損損失の105百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記7及び8.2を参照のこと。)。これは、以下を認識したことに関連している。

- ・ 2018年の105百万ユーロの減損(主にヨルダンの56百万ユーロ及びニジェールの43百万ユーロ)。ヨルダンでは、のれんの減損は、主に不透明な政治及び経済環境並びに固定回線及び移動体通信データ市場への厳しい競争圧力の影響を反映している。ニジェールでは、電気通信市場は、依然として困難な事業環境下で価値を失い続けている。当社は、経済・金融環境のため、予防措置として、現在の最善の見積りに従ってオレンジのエクスポージャーをカバーするために固定資産の減損を認識する。
- ・ 2017年の210百万ユーロの減損損失(主にコンゴ民主共和国の120百万ユーロ、ニジェールの52百万ユーロ、ルクセンブルクの19百万ユーロ)(下記「2017年と2016年の比較」を参照のこと。)
- ・ 影響度は低いが、2016年のグルパマ・バンクの買収(現在はオレンジ・バンク)による2017年の27百万ユーロの損失の認識の反対効果(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)
- ・ 上記は、主にフランス及びスペインでの減価償却費及び償却費の201百万ユーロの増加によって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)。この増加は主に、(i)特に、超高速ブロードバンド・ネットワークの展開(光ファイバー及び4G)に関して近年増加した資本的支出、(ii)フランスで予定されているプラットフォーム停止から生じる加速償却、並びに(iii)リース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器の減価償却の増加によるものである。

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの営業利益は4,778百万ユーロ(内訳は、通信事業の4,870百万ユーロとオレンジ・バンク事業の93百万ユーロの損失)となり、実績ベースで2016年の3,917百万ユーロから22.0%(861百万ユーロ)増加した。実績ベースでのこの増加は、主に以下によるものであった。

- ・ のれん及び固定資産の減損損失の811百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記7及び8.2を参照のこと。)。これは、以下を認識したことに関連している。
- ・ 2017年の210百万ユーロの減損(主に、コンゴ民主共和国(DRC)の120百万ユーロ、ニジェールの52百万ユーロ及びルクセンブルクの19百万ユーロ)。コンゴ民主共和国の減損は、依然として不透明な政治及び経済環境、購買力の明らかな低下とこれによる電気通信製品及びサービスの消費への影響、並びに継続的な規制圧力を反映している。ニジェールの減損は、不透明な政治及び経済環境、強力な税及び規制圧力による影響を示唆するものである。ルクセンブルクの減損は、強力な競争圧力を示すものである。
- ・ 2016年の1,021百万ユーロの減損損失。これは主に、ポーランドの494百万ユーロ、エジプトの232百万ユーロ、コンゴ民主共和国の109百万ユーロ、カメルーンの90百万ユーロ、ルーマニアの55百万ユーロ及びニジェールの26百万ユーロに起因している。ポーランドでは、減損損失は、主にADSL市場での競争力の低下、移動体通信市場における収益想定を減少、及び格付機関による同国のソブリン格付引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している。エジプトでは、減損損失は、2016年に付与された4Gライセンスの金銭的条件、エジプトポンドの急激な下落、及び政治・経済的不確実性の高まりを反映している。コンゴ民主共和国では、減損損失は、政治・経済的不確実性、購買力の低下と電気通信製品及びサービスの消費への波及的影響、並びに規制負担の増加(特に、顧客本人確認の実施に関連する。)を反映している。カメルーンでは、減損損失は、メッセージング・サービス及びオーバーザトップ・プロバイダーのVoIPの増加による音声収益の減少、並びに移動体通信市場での競争の高まりを反映している。ルーマニアでは、2016年1月1日からのIFRS第15号の採用(連結財務書類に対する注記2.3.2を参照のこと。)のため、当グループは、現金生成単位(CGU)の帳簿価額純額を再評価し、のれんの減損損失55百万ユーロを計上した。
- ・ EBITDA報告額の262百万ユーロの増加。
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)が52百万ユーロ増加し(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)、2016年の46百万ユーロの損失と比較して2017年は6百万ユーロの利益になったこと。
- ・ 上記は、以下により部分的に相殺された。
- ・ グルパマ・バンク(現在はオレンジ・バンク)の買収による影響。これに伴い2016年に97百万ユーロの利益を認識したことに対し、2017年は27百万ユーロの損失を認識した(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)
- ・ 減価償却費及び償却費の118百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)。この増加は主に、(i)特に、欧州(特にフランス及びスペイン)における超高速ブロードバンド・ネットワークの展開(4G及びFTTH)に関して近年増加した投資、(ii)フランスにおける一部の固定資産の加速償却の増加、及び(iii)特にフランス及びスペインにおけるリース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器の減価償却費の増加に起因しており、(iv)2016年末のユーロに対するエジプトポンドの切り下げによる減価償却費及び償却費へのプラスの影響により部分的に相殺された。

1.2.3 グループの営業利益から当期純利益へ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 実績ベースの データ	2016年 実績ベースの データ
営業利益	4,829	4,778	3,917
総金融債務のコスト	(1,341)	(1,274)	(1,407)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	9	11	23
為替差(損)益	(4)	(63)	(149)
その他金融費用(純額)	25	(17)	(31)
BT持分による影響	(51)	(372)	(533)
金融費用(純額)	(1,362)	(1,715)	(2,097)
法人税	(1,309)	(1,052)	(951)
継続事業による連結当期純利益	2,158	2,011	869
非継続事業による税引後当期純利益(EE社)	-	29	2,253
連結当期純利益	2,158	2,040	3,122
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,954	1,843	2,813
非支配持分	204	197	309

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2017年の2,040百万ユーロと比較して118百万ユーロ増加し、総額2,158百万ユーロとなった。増加は、主に以下によるものであった。

- ・ 金融費用(純額)の353百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。そのほとんどは、BTグループへの321百万ユーロの投資に関連して、2017年の372百万ユーロの費用に対して2018年に51百万ユーロの費用を認識したこと(連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。)の効果の変化によるものである。
- ・ 営業利益の51百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、法人税の257百万ユーロの増加によって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)
- ・ (i)3%の配当税に関する紛争からの304百万ユーロの税金収益による2017年のフランスでの反対効果、但し、(ii)2017事業年度に適用される例外的な付加税による78百万ユーロの追加法人税費用によって部分的に相殺された。
- ・ 激しい競争圧力が認識済み繰延税金資産回収価額に及ぼしたマイナスの影響を反映するスペインでの2018年の繰延税金費用86百万ユーロの認識。

非支配持分は、2017年の197百万ユーロに対して、2018年は204百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2017年の1,843百万ユーロから111百万ユーロ増加し、2018年は総額1,954百万ユーロとなった。

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2016年の3,122百万ユーロと比較して1,082百万ユーロ減少し、総額2,040百万ユーロとなった。減少は、主に以下によるものであった。

- ・ 2016年に非継続事業による当期純利益(すなわち、EE社)として2,253百万ユーロのプラスの結果を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。これは、(i)EE社に関する売却益の2,080百万ユーロ、及び(ii)2016年1月(売却前)におけるEE社からの配当金受取額の173百万ユーロに対応するものである。

- 法人税の101百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)。これは主に、2016年にスペインに関連する256百万ユーロの繰延税金費用を認識したことの反対効果によるものである。当該費用は、2016年のスペインにおいて、繰越欠損金の利用を管理する規則が不利に変更されたことによる貸借対照表上の繰延税金資産の減少を反映している。
- 上記は、以下により部分的に相殺された。
 - 営業利益の861百万ユーロの増加。
 - 金融費用(純額)の382百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。これは主に、(i)BTグループへの投資に関連して(連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。)、2016年の533百万ユーロの費用に対して2017年に372百万ユーロの費用を認識したことの効果(持分の減損は、外国為替リスクのヘッジによる効果及び配当金により部分的に相殺された。)、(ii)総金融債務のコストの改善(主に、ヘッジ効果後の社債の金利低下による。)、及び(iii)金融為替収益の改善に起因している。

非支配持分は、2016年の309百万ユーロに対して、2017年は197百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2016年の2,813百万ユーロから970百万ユーロ減少し、2017年は総額1,843百万ユーロとなった。

1.2.4 グループの当期純利益から包括利益純額へ

連結当期純利益から連結包括利益への変換は、連結財務書類の「連結包括利益計算書」に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する投資 (2)	2018年	2017年		比較可能		2016年
		比較可能 ベースの データ (1)	実績 ベースの データ	ベースの データの 増減率 (1)	実績 ベースの データの 増減率	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
Capex	7,442	7,191	7,209	3.5%	3.2%	6,971
通信ライセンス	200	314	318	(36.3)%	(36.9)%	1,521
ファイナンス・リースを通じて資金 調達された投資	136	44	43	209.6%	209.4%	91
グループ合計	7,778	7,549	7,570	3.0%	2.7%	8,583

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.3及び8を参照のこと。

2017年から2018年の間における当グループの有形固定資産及び無形資産に対する投資の増加は、Capexの増加、及び影響度は低いが、ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資の増加(通信ライセンスの取得の減少によって部分的に相殺された。)によるものであった。2016年から2017年の間における当グループの有形固定資産及び無形資産に対する投資の減少は、主に、2016年に記録された主要な通信ライセンスの取得(主に4G)の反対効果に起因していた。

金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 Capex

	2018年	2017年		比較可能		2016年
		比較可能 ベースの データ (1)	実績 ベースの データ	ベースの データの 増減率 (1)	実績 ベースの データの 増減率	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						

Capex	7,442	7,191	7,209	3.5%	3.2%	6,971
通信事業	7,406	7,131	7,148	3.9%	3.6%	6,956
通信事業のCapex/収益	17.9%	17.5%	17.5%			17.1%
オレンジ・バンクの事業	36	60	61	(40.4)%	(40.4)%	15

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2018年と2017年の比較

2018年のオレンジ・グループのCapexは7,442百万ユーロ(通信事業の7,406百万ユーロ及びオレンジ・バンク事業の36百万ユーロを含む。)となり、2017年と比較して、実績ベースで3.2%、比較可能ベースで3.5%増加した。通信事業の収益に対するCapexの割合は、2018年は17.9%であり、2017年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.4ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループのCapexは、2017年から2018年の間に以下の要因を反映して3.2%(233百万ユーロ)増加した。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響26百万ユーロ。
- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(8百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(Capexの251百万ユーロの増加)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、当グループのCapexは、2017年から2018年の間に3.5%(251百万ユーロ)増加した。これは、主に以下の要因によるものであった。

- ・ 主にフランス、並びに影響度は低いが、アフリカ、中東諸国(特にヨルダン、モロッコ及びセネガル)及びポーランドでの超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(光ファイバー)に関する資本的支出の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2018年の当グループの資本的支出は、大部分フランス及びスペインにおける他の事業者からの共同出資による恩恵を受けた。2018年12月31日現在、スペインの13.8百万世帯、フランスの11.8百万世帯、ポーランドの3.4百万世帯、ルーマニアの2.3百万世帯(テレコム・ルーマニアとの相互ネットワーク共有契約締結による。)など、32.5百万世帯(前年比22.4%の増加)が超高速ブロードバンドに接続している。
- ・ 主にフランス、並びに影響度は低いが、アフリカ、中東諸国(特にマリ、モロッコ及びセネガル)及びポーランドでの超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)に関する資本的支出の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2018年12月31日現在、4Gのカバー率は、フランスの人口の98.6%、スペインの96.9%、ポーランドの99.8%、ベルギーの99.7%、ルクセンブルクの97.4%、ルーマニアの96.9%、スロバキアの94.0%、モルドバの98.0%である。アフリカ及び中東では、2018年12月末現在で12ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)が4G受信地域である。
- ・ 影響度は低いが、(i)主にスペインの変革プロジェクト、シェアード・サービス、並びにアフリカ及び中東諸国の情報システムの再設計に関する、IT及び顧客サービス・プラットフォームへの投資の増加、並びに(ii)主にアフリカ及び中東諸国での、及びシェアード・サービスについてのネットワーク不動産、店舗及びその他の資産への追加の投資(不動産ポートフォリオの適合及び近代化に関連する。)
- ・ 上記は、(i)特にアフリカ及び中東諸国で、同地域への近年の莫大な資本的支出の後、2G/3G移動体通信ネットワークへの投資が減少したこと、並びに(ii)特にフランスのライブボックス費用の最適化、及び企業向けサービスの顧客プロジェクト需要の減少によるリース用携帯端末、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器への投資の減少によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループのCapexは7,209百万ユーロ(通信事業の7,148百万ユーロ及びオレンジ・バンク事業の61百万ユーロを含む。)となり、2016年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで3.4%増加した。通信事業の収益に対するCapexの割合は、2017年は17.5%であり、2016年と比較して実績ベースで0.4ポイント、比較可能ベースで0.3ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループのCapexは、2016年から2017年の間に以下の要因を反映して3.4%(238百万ユーロ)増加した。

- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額23百万ユーロ)。これは主に、2016年6月22日のブルキナファソにおけるエアテルの買収による影響(14百万ユーロ)を含んでおり、(ii)外国為替変動のマイナスの影響(20百万ユーロ。主に、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動による悪影響(27百万ユーロ)に起因していた。)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの235百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループのCapexは、2016年から2017年の間に3.4% (235百万ユーロ)増加した。これは、主に以下の要因によるものであった。

- ・ 超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)への投資の増加。これは主に、アフリカ及び中東諸国(展開が加速、2017年12月末現在11ヶ国に4G受信地域を有する。関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)、並びにフランス及びスペイン(公共スペース、観光地及び交通網におけるネットワーク品質の向上)におけるものである。
- ・ 主にフランス、ポーランド、ベルギー並びにアフリカ及び中東諸国における超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(VDSL及びFTTH)への投資の増加。
- ・ 影響度は低いですが、2017年末のオレンジ・バンクのサービスの営業開始に伴うオレンジ・バンクによるITへの投資。
- ・ 上記は、ネットワーク資産、店舗及びその他の不動産への投資の減少により、部分的に相殺された。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

2018年の通信ライセンスの取得(連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)は、総額200百万ユーロとなり、主に(i)スペインの149百万ユーロ(142百万ユーロでの5Gライセンスの取得)、(ii)コンゴ民主共和国の21百万ユーロ(4Gライセンスの取得)及びセネガルの21百万ユーロ(追加の4G周波数ブロックの取得の第1トランシェ)が含まれていた。

2017年の通信ライセンスの取得は、実績ベースで318百万ユーロとなり、主に(i)マリの152百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含むユニバーサル・ライセンスの取得)、(ii)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含むユニバーサル・ライセンスの取得の第2トランシェ)、及び(iii)ヨルダンの49百万ユーロ(追加の3G周波数ブロックの取得)が含まれていた。

2016年の通信ライセンスの取得は、実績ベースで1,521百万ユーロとなり、主に(i)ポーランドの719百万ユーロ(800MHz帯域における2つの5MHz周波数ブロック及び2,600MHz帯域における3つの5MHz周波数ブロックの取得)、(ii)エジプトの377百万ユーロ(1,800MHz及び2,100MHz帯域における2つの10MHz周波数ブロック並びに1つの固定回線仮想ネットワーク事業者ライセンスの取得)、(iii)コートジボワールの146百万ユーロ(主に、4Gを含むユニバーサル・ライセンスに係るライセンスの更新)、(iv)ヨルダンの142百万ユーロ(2G/2G周波数ブロックの更新)、及び(v)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含むユニバーサル・ライセンスの取得の第1トランシェ)が含まれていた。

1.2.5.2 投資コミットメント

投資コミットメントは、連結財務書類に対する注記14で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

Essentials2020戦略計画の一環として、当グループはネットワークと顧客経験の質によって差別化するという当グループの戦略を推進する。この戦略は、ネットワークの優位性を強化し、拡張されたサービスを提供するというターゲットを絞った投資に基づくものである。また、当グループは、単位原価を15%段階的に減らすことを目的とするその新たな投資最適化プログラム、Lean Capexに注力している。同プログラムにより、2020年までの総節約額は10億ユーロに上るが、これは、オレンジがその変革を加速するために、当グループの目標に沿って部分的に再投資される。当グループ全体の投資は、2018年にピークを付けた後、わずかに減少する予定である。

2019年は、超高速ブロードバンド・インターネット・アクセスを提供するFTTx固定回線ネットワーク(光ファイバー及びその他の超高速ブロードバンド技術)に対する投資が加速する。これは主にフランス及びスペインに係るもので、当グループが超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの市場リーダーの地位を維持することを可能にする。オレンジは、フランスにおいて超高速ブロードバンドの普及について中心的な役割を果たしており、現在FTTH投資を待っている地域での設置についてその80%を担当している。また、2021年末までに人口密度が非常に高い及びやや高い地域で20百万世帯及び企業に接続サービスを提供する目標の達成も目指している。スペインでは、オレンジは、特に費用を最適化するためのインフラ共有契約を最大化することによって、高い水準の超高速ブロードバンド配備を維持する。オレンジは、2020年末までに16百万近くの世帯を超高速ブロードバンドに接続することを目標としている(スペインの世帯のほぼ60%をカバー)。ポーランドでは、オレンジは、EU補助金を利用して、その融合戦略を支援する野心的な投資計画を続けている。オレンジは、2020年末までに5百万超の世帯を接続することを目標に光ファイバー接続を強化する予定である。ルーマニアでは、2019年にテレコム・ルーマニアとのインフラ共有契約に基づき、既存のカバー範囲を補完する光ファイバーが配備される予定である。スロバキアでは、光ファイバー・ネットワークの配備は2019年も継続される。ベルギーでは、ケーブル・ネットワークによって発展したテレビ及びインターネット・サービスを通して融合戦略の普及が続く予定である。モルドバでは、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの配備が継続、融合戦略を支援する既存のカバー範囲を拡大する。

4G移動体通信ネットワークへの投資は2019年も継続する。目標は、オレンジが活動する全ての欧州諸国について人口の96%超をカバーすることである。フランスでは、オレンジは、2019年末までに人口の99%をカバーするに十分な配備率を維持することによってプレミアム移動体通信事業者戦略を追求する。また、ニュー・ディール契約(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の一部として、政府の代表であるフランスの通信規制機

関、ARCEPが課した規制上のコミットメントを果たすために、農村地帯でのネットワークも強化する予定である。スペインでは、オレンジは、顧客体験を向上させることにさらに焦点を合わせた投資により、4Gネットワークの配備を進める。ポーランドでは、2019年以降の投資は、国内のカバー率を改善することに集中する。ルーマニア及びスロバキアでは、当グループは、人口カバー率を引き上げるために投資を継続する。オレンジはまた、アフリカ及び中東諸国でもその4Gネットワークの設置を続ける予定である。

また、モバイル・インターネット通信量の大幅な増加を背景として、当グループは、5G技術の到来に積極的に備えている。2019年、5Gの配備は、Massive MIMOスマート・アンテナ技術(疑似バックグラウンド放射を削減しつつ、ユーザーのための信号の品質を引き上げる。)により、既存の4Gの施設で行われる。5Gは、十分な5Gスマートフォンが利用可能になれば、2020年の導入前の2019年に欧州の17の都市で配備される(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

最後に、オレンジの顧客との関係を向上させる目標の一環として、2018年末現在、世界中の16ヶ国で883店のスマート・ストアを開設している。当グループの野心的な目標は、2020年末までにフランス、スペイン、欧州並びにアフリカ及び中東諸国で1,400店を超えるスマート・ストアを開設することである。

1.3 事業セグメント別の分析

セグメント情報の表示の変更

2018年5月2日に発足したオレンジ・グループ経営委員会の新たな組織(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、当グループに、その事業セグメントの定義を変更することなく、そのセグメント情報がどのように表示されるかについて見直しを実施させた(連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)

資源の配分及びオレンジの様々な要素の実績の評価に関する決定は、事業セグメント・レベルで会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)によって行われる。事業セグメントは、主に地理的ベースで組織されている。したがって、事業セグメントは以下の通りとなっている。

- ・ フランス(企業向けを除く。)
- ・ スペイン。
- ・ ポーランド、ベルギー、ルクセンブルク及び中欧諸国各国(モルドバ、ルーマニア及びスロバキア)。欧州全体は、同地域の事業セグメントを含む。
- ・ ソナテル・サブグループ(セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体で構成される。)、コートジボワール・サブグループ(コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体で構成される。)並びにその他のアフリカ及び中東諸国各国(主に、ボツワナ、カメルーン、中央アフリカ共和国(CAR)、コンゴ民主共和国(DRC)、エジプト、ヨルダン、マダガスカル、モロッコ及びニジェール)。表示されるアフリカ及び中東諸国全体は、同地域の事業セグメントを含む。
- ・ 企業向けサービスは、フランス及び世界各国における企業向け通信ソリューション及びサービスを対象としている。
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)は、(i)国際的・長距離通信ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設・維持管理及び海外通信事業者向けの販売・サービス、並びに、(ii)グループ全体(当グループに共通の情報システム、研究開発及びその他の活動)にまたがるサポート業務及び部門横断的業務、コンテンツに関する業務、並びにオレンジ・ブランドを含む、シェアード・サービスを対象とする。
- ・ オレンジ・バンク。

2017及び2016事業年度の実績ベースのデータ、比較可能ベースのデータ及び顧客基盤は、同変更を反映するために再表示されている。

セグメント情報に関する詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

セグメント別の業績データ

以下の表は、オレンジ・グループのセグメント別の主要業績データ(財務データ及び労働力)を、(i)2018事業年度、(ii)比較可能ベース(2018年との比較)及び実績ベースによる2017事業年度、並びに(iii)比較可能ベース(2017年との比較)及び実績ベースによる2016年のデータで示している。

	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び シェアード・サービ ス	通信事業 消去	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ バ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計
12月31日に終了 した事業年度											
(単位： 百万ユーロ)											
2018年											
収益	18,211	5,349	5,687	5,190	7,292	1,534	(1,879)	41,384	-	(3)	41,381
調整後EBITDA	7,076	1,700	1,508	1,667	1,245	(45)	-	13,151	(147)	1	13,005
EBITDA報告額	6,348	1,660	1,502	1,655	1,153	(194)	-	12,124	(148)	1	11,977
営業利益	3,198	555	339	659	765	(519)	-	4,997	(169)	1	4,829
Capex	3,656	1,120	953	1,008	353	316	-	7,406	36	-	7,442
通信ライセンス	(1)	149	10	42	-	-	-	200	-	-	200
平均従業員数	56,102	6,695	21,823	14,956	22,963	12,621	-	135,160	783	-	135,943

	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び シェアード・サービ ス	通信事業 消去	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ バ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計
12月31日に終了 した事業年度											
(単位： 百万ユーロ)											
2017年-比較可能 ベースのデータ(1)											
収益	18,048	5,232	5,593	4,940	7,308	1,633	(1,916)	40,838	-	(1)	40,837
調整後EBITDA	6,879	1,568	1,460	1,585	1,306	(77)	-	12,721	(62)	1	12,660
EBITDA報告額	6,446	1,564	1,422	1,565	1,258	(345)	-	11,910	(62)	1	11,849
Capex	3,451	1,115	899	999	385	282	-	7,131	60	-	7,191
通信ライセンス	11	10	-	293	-	-	-	314	-	-	314
平均従業員数	59,680	6,569	22,706	15,210	22,163	12,485	-	138,813	663	-	139,476

	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び シェア ード・サービ ス	通信事業 消去	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ バ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計
12月31日に終了 した事業年度											
(単位： 百万ユーロ)											

2017年-実績ベース
のデータ

収益	18,046	5,231	5,578	5,030	7,251	1,651	(1,926)	40,861	-	(2)	40,859
調整後EBITDA	6,878	1,567	1,456	1,612	1,306	(78)	-	12,741	(62)	1	12,680
EBITDA報告額	6,444	1,563	1,417	1,591	1,258	(349)	-	11,924	(62)	1	11,863
営業利益	3,368	555	240	522	889	(704)	-	4,870	(93)	1	4,778
Capex	3,451	1,115	897	1,021	382	282	-	7,148	61	-	7,209
通信ライセンス	11	10	-	297	-	-	-	318	-	-	318
平均従業員数	59,622	6,565	22,636	15,210	20,807	12,535	-	137,375	663	-	138,038

	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び シェア ード・サービ ス	通信事業 消去	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ バ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計
12月31日に終了 した事業年度											
(単位： 百万ユーロ)											

2016年-比較可能
ベースのデータ(1)

収益	17,896	4,909	5,554	4,881	7,316	1,806	(1,979)	40,383	-	-	40,383
調整後EBITDA	6,730	1,353	1,578	1,506	1,330	(43)	-	12,454	(35)	-	12,419
EBITDA報告額	6,129	1,226	1,562	1,471	1,239	(193)	-	11,434	(35)	-	11,399
Capex	3,431	1,086	886	954	335	267	-	6,959	15	-	6,974
通信ライセンス	-	51	747	685	-	-	-	1,483	-	-	1,483
平均従業員数	63,094	6,399	23,255	15,783	20,125	12,670	-	141,326	506	-	141,832

	フランス	スペイン	欧州	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事 業及び シェアード・サービ ス	通信事業 消去	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ バ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計
12月31日に終了 した事業年度											
(単位： 百万ユーロ)											

2016年-実績ベース
のデータ

収益	17,896	4,909	5,482	5,245	7,346	1,812	(1,982)	40,708	-	-	40,708
調整後EBITDA	6,729	1,351	1,558	1,658	1,336	(56)	-	12,576	(12)	-	12,564
EBITDA報告額	6,128	1,224	1,543	1,638	1,292	(212)	-	11,613	(12)	-	11,601
営業利益	3,304	278	(169)	68	916	(565)	-	3,832	85	-	3,917
Capex	3,421	1,086	874	962	336	277	-	6,956	15	-	6,971
通信ライセンス	-	51	728	742	-	-	-	1,521	-	-	1,521
平均従業員数	63,094	6,401	23,255	15,368	20,316	12,680	-	141,114	143	-	141,257

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.1 フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2016年 実績 ベースの データ
収益	18,211	18,048	18,046	0.9%	0.9%	17,896
調整後EBITDA	7,076	6,879	6,878	2.9%	2.9%	6,729
調整後EBITDA/収益	38.9%	38.1%	38.1%			37.6%
EBITDA報告額	6,348	6,446	6,444	(1.5)%	(1.5)%	6,128
営業利益	3,198		3,368		(5.0)%	3,304
Capex	3,656	3,451	3,451	6.0%	6.0%	3,421
Capex/収益	20.1%	19.1%	19.1%			19.1%
通信ライセンス	(1)	11	11	NA	NA	-
平均従業員数	56,102	59,680	59,622	(6.0)%	(5.9)%	63,094

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2016年 実績 ベースの データ
フランス					
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年				
収益	18,211	18,048	18,046	0.9%	17,896
小売サービス(2)	10,974	10,798	10,798	1.6%	10,777
コンバージェンス・サービス	4,458	4,045	4,045	10.2%	3,598
移動体通信のみのサービス	2,348	2,409	2,409	(2.6)%	2,612
固定回線のみのサービス	4,168	4,344	4,344	(4.1)%	4,567
- 固定回線のみのブロードバンド・サービス	2,565	2,535	2,535	1.2%	2,493
- 固定回線のみのナローバンド・サービス	1,603	1,809	1,809	(11.4)%	2,074
通信事業者向けサービス	5,342	5,390	5,388	(0.9)%	5,294
機器の販売	1,410	1,386	1,386	1.7%	1,340
その他の収益	485	474	474	2.5%	485

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、フランスの収益は、2017年から2018年の間に165百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響2百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(163百万ユーロの収益増加)によるものである。

比較可能ベースでは、フランスの収益は、2017年から2018年の間に163百万ユーロ増加した。これは、主に(i)デジタル読書サービスを含めたことによるプラスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)コンバージェンス・サービスの収益増加、(iii)特に地方自治体によって管理されるネットワークの配備及び運営の一部である光ファイバーの普及、並びに(iv)影響度は低いが、機器の販売の増加によるが、(v)固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向、国内ローミング収益の予想される減少、及びアンバンドリングの規制価格下落によって部分的に相殺された。

フランスの移動体通信及び固定回線顧客基盤は、実績ベースと比較可能ベース両方で、2017年から2018年の非常に激しい競争環境に耐えた。

- ・ 2018年12月31日現在の顧客は21.7百万人と、移動体通信の総顧客基盤は前年比0.4%の縮小にとどまった。契約顧客は前年比2.1%増加した。この増加は、(i)オープン融合サービス(2018年12月31日現在で9.3百万人)に伴うプレミアム・サービスの成長及び(ii)SIMのみのサービス(Soshデジタル・サービスを含む。)(2018年12月31日現在で3.8百万人)の普及によるエントリー・レベルのサービスの成長の両方を反映するものである。また、2018年12月31日現在の4G顧客は15.0百万人と、前年比9.9%増加した。
- ・ 2018年12月31日現在の固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は11.5百万人で、前年比2.1%増加(232,000人の新規顧客)した。この人数の増加は、基本的に(i)2018年12月31日現在で計2.6百万人と、29.7%増加した光ファイバー・サービスの普及(593,000人の新規顧客)、及び(ii)2.6%成長し、2018年12月31日現在で6.1百万人となった融合サービスの機運により後押しされた。また、2018年12月31日現在で7.0百万人がIPTV及び衛星テレビ・サービスに加入しており、2.7%増加した。

比較可能ベースでは、コンバージェンス・サービスの収益は、2つの期間の間で413百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 2018年12月31日現在で6.1百万人と、融合サービスの顧客基盤は前年比2.6%増加した。増加は、「Sosh+Livebox」融合サービス停止の悪影響を受けたもののオープン・サービスの成功により後押しされ

た。また、2018年12月31日現在の融合サービス移動体通信顧客が9.7百万人(前年比5.5%増)、すなわち融合サービス顧客当たり保有携帯電話1.6台と、世帯当たりの携帯電話保有数の増加も寄与した。融合サービス顧客は、2018年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の59.5%を占めた。

- ・ 価値の増加。この点で、12ヶ月融合ARPO(「金融用語集」を参照のこと。)は、主にデジタル読書サービスを含めたことのプラスの影響のため、2017年12月31日から2018年12月31日の間に3.2%増加した。

比較可能ベースでは、移動体通信のみのサービスの収益は61百万ユーロ減少した。これは、主に(i)移動体通信のみのサービスの顧客基盤が(契約サービスから融合サービスへの移行のために)4.7%減少したこと、及びプリペイド顧客基盤の構造的な減少によるが、(ii)12ヶ月移動体通信のみのARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が1.7%増加したことによって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、固定回線のみのサービスの収益は、従来型電話の減少傾向(11.4%又は207百万ユーロの減少)及び融合サービスへの顧客移行のため、2つの期間の間で176百万ユーロ減少した。固定回線のみのブロードバンド・サービスの収益は、12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO(「金融用語集」を参照のこと。)の2.1%の増加及び固定回線のみのブロードバンド顧客基盤の前年比1.5%の増加により後押しされ、前年比1.2%増加した。

比較可能ベースでは、通信事業者向けサービスの収益は、2つの期間の間で48百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ (i)国内ローミング収益の構造的減少、並びに(ii)アンバンドリング率の低下及び超高速ブロードバンド・ネットワーク、特にFTTHへの顧客移行の加速による卸売ADSLアクセスの収益減少。他の事業者に販売された銅電話線の本数は、2018年12月31日現在で計13.1百万と、前年比4.6%減少した。
- ・ 上記は、光ファイバー・ネットワークの構築、運営及び売却による収益の増加によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、機器の販売による収益が2つの期間の間で24百万ユーロ増加した。これは、主に移動体通信機器の販売が増加したことによるものである。

2017年と2016年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、フランスの収益は、2016年から2017年の間に150百万ユーロ(0.8%)増加した。これは、主に(i)コンバージェンス・サービス及び通信事業者向け固定回線サービスの収益増加、2017年10月初め以降のデジタル読書サービスを含めたことのプラスの影響、及び機器の販売の増加によるが、(ii)固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)の収益減少傾向及び移動体通信のみのサービスの収益減少によって部分的に相殺された。2つの期間の間で、2017年6月15日にEU諸国のローミング追加料金が終了したことの影響は、ビジターのローミングの増加が顧客ローミングの下落をほぼ埋め合わせたことから、フランスの収益に関してほぼ中立である。

激しい競争にもかかわらず、実績ベースと比較可能ベース両方でフランスの移動体通信及び固定回線顧客基盤は2016年から2017年に増加した。

- ・ 2017年12月31日現在の顧客は21.8百万人と、移動体通信の総顧客基盤は前年比0.6%増加した。契約顧客は前年比4.0%増加した。この増加は、(i)オープン融合サービス(2017年12月31日現在で8.7百万人に達していた。)に伴うプレミアム・サービスの成長、及び(ii)SIMのみのサービス(Soshデジタル・サービスを含む。)(2017年12月31日現在で3.6百万人)の普及によるエントリー・レベルのサービスの成長の両方を反映するものである。また、2017年12月31日現在の4G顧客は13.6百万人と、前年比20.8%増加した。
- ・ 2017年12月31日現在の固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は11.2百万人で、前年比3.1%増加(339,000人の新規顧客)した。この増加は、基本的に(i)2017年12月31日現在で計2.0百万人と、37.6%増加した光ファイバー・サービスの普及(546,000人の新規顧客)、及び(ii)8.5%成長し、2017年12月31日現在で、当該時点の小売固定回線ブロードバンドの総顧客基盤の59.3%を表象する6.0百万人となった融合サービスの機運により後押しされた。また、2017年12月31日現在で6.9百万人がIPTV及び衛星テレビ・サービスに加入しており、3.8%増加した。

実績ベースと比較可能ベース両方において、コンバージェンス・サービスの収益は前年比447百万ユーロ(12.4%)増加した。増加は、以下の両方を反映している。

- ・ オープン・プレミアム・サービスの機運により後押しされた、融合サービス顧客基盤の8.5%の増加(前年比466,000人増)。2017年12月31日現在、融合サービスのSIMカード数は、前年比11.7%増加した。
- ・ 2017年10月初旬からデジタル読書サービスを含めたことのプラスの影響(特に第4四半期)による、12ヶ月融合ARPOの1.3%の増加。

実績ベースと比較可能ベース両方において、移動体通信のみのサービスの収益は、203百万ユーロ減少した(7.7%減)。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 主に顧客のより魅力的な融合サービスへの移行及びプリペイド・サービスの前年比16.7%の減少から生じた移動体通信のみの顧客基盤の6.3%の減少。

- ・ 契約顧客数の減少がプリペイド・サービスの顧客数の減少を下回った顧客ミックスの好ましい変化にかかわらず、移動体通信のみのARPOの前年比1.8%の減少。

実績ベースと比較可能ベース両方において、固定回線のみのサービスの収益は、223百万ユーロ(4.9%)減少した。これは、(i)固定回線電話収益の減少傾向から生じた固定回線のみのナローバンド・サービスにおける265百万ユーロ(12.8%)の減少によるが、(ii)固定回線のみのブロードバンド・サービスにおける42百万ユーロ(1.7%)の増加によって部分的に相殺された。

2つの期間の間における固定回線のみのブロードバンド・サービスの収益の増加は、以下によるものであった。

- ・ 12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPOの3.7%の増加。これは、(i)付加価値の上昇を伴う光ファイバー・サービスの比率の拡大、及び(ii)影響度は低いながら、2017年10月初め以降、デジタル読書サービスが含まれたことのプラスの影響に支えられた。
- ・ 上記は、主に顧客のより魅力的な融合サービスへの移行による、固定回線のみのブロードバンド顧客基盤の前年比2.4%の減少(127,000人減)により部分的に相殺された。

実績ベースと比較可能ベース両方において、通信事業者向けサービスの収益は94百万ユーロ(1.8%)増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ (i)ADSLアクセスの卸売販売に関連する収益の増加(アンバンドリング料金の引き上げに支えられた。)、並びに(ii)光ファイバー・インフラ整備及びこれらのネットワークの共有による収益の増加。他の通信事業者に売却された銅線回線の数は、2017年12月31日現在で計13.7百万回線となり、前年比で1.9%減少した。この減少は、他の事業者に売却されたFTTHアウトレットの数の増加により、部分的に相殺された。
- ・ ビジターのローミング及びネットワーク共有による収益の増加。
- ・ 上記は、国内ローミング契約の収益の予想された減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.2 調整後EBITDA - フランス

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に198百万ユーロ増加した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)を反映し、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化により相殺されて余りあるものである(すなわち、調整後EBITDAの197百万ユーロの増加)。

2017年から2018年の間、調整後EBITDAは、デジタル読書サービスを含めたことから111百万ユーロ増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、2018年のプラスの影響は158百万ユーロ(2017年は47百万ユーロ)となった。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に197百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)163百万ユーロの収益の増加、(ii)進行中の転換計画のために主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少から生じた人件費の減少、及び(iii)影響度は低いながら、その他の営業費用の減少並びに販売費用及びコンテンツ費用の減少。
- ・ 上記は、(i)主に地方自治体によって管理されるネットワークの運営に関連した再販のための購入から生じたその他の外部購入費の増加、及び(ii)その他の営業利益の減少によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に149百万ユーロ増加した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(1百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、調整後EBITDAの148百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に148百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 人件費の減少。これは主に、(i)転換計画の加速(店舗での接触及び顧客関係の低下、並びにデジタル活動の増加に伴う。)により可能になった平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少、及び(ii)影響度は低いながら、2016年にオレンジ・アンビション2016従業員持株制度を認識したことによるものである。
- ・ 収益の150百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、(i)コンテンツ費用の増加(主に、コンテンツ分野における新規契約、パートナーシップの延長及び更新により、サービス増強が可能になったことによる。)並びに(ii)その他の営業収益及び費用の減少により部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2017年から2018年の間に170百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)主に「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)及び関連する特別手当についての特に2018年12月に行われた制度の3年間の延長(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)から生じた特定の人件費の307百万ユーロの増加、(ii)事業再編及び統合費用の102百万ユーロの増加、並びに(iii)主に近年実行された投資(光ファイバーの配備など)の増加に係る減価償却費及び償却費の75百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、(i)調整後EBITDAの198百万ユーロの増加、及び(ii)重要な訴訟に関する115百万ユーロの費用を2017年に認識したことの反対効果によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2016年から2017年の間に64百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2016年に事業再編及び統合費用の166百万ユーロを認識したことの反対効果(主に、販売ネットワークの合理化による。)(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)、(ii)特定の人件費の128百万ユーロの減少(主に、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)及び関連する特別手当に係るものである。)、及び(iii)調整後EBITDAの149百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、以下により部分的に相殺された。
 - ・ 減価償却費及び償却費の250百万ユーロの増加。これは主に、(i)超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)の展開に関して近年行われた投資の増加、(ii)一部の固定資産の加速償却、並びに(iii)リース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器の減価償却に起因している。
 - ・ 重要な訴訟に関する115百万ユーロの費用を認識したこと。

1.3.1.4 Capex - フランス

2018年と2017年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、フランスのCapexは、2017年から2018年の間に205百万ユーロ増加した。これは、主に超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(他の事業者の共同出資による光ファイバー及び4G。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)への投資の増加に起因していた。2018年12月31日現在、フランスの超高速ブロードバンド接続は11.8百万世帯で、前年比29.8%増加した。また、2018年12月31日現在、4Gネットワークはフランスの人口の98.6%をカバーしたが、これは前年比2.7ポイントの上昇である。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、フランスのCapexは、2016年から2017年の間に30百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(10百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、Capexの20百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスのCapexは、2016年から2017年の間に20百万ユーロ増加した。これは、主に超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G及び光ファイバー)への投資の増加に起因していた。

1.3.1.5 通信ライセンスの取得 - フランス

2018年及び2016年に、フランスで通信ライセンスの取得は認識されなかった。2017年の通信ライセンスの取得は11百万ユーロであった。

1.3.1.6 追加情報 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2017年		比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ
	比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績ベース のデータ			
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス 顧客数	6,132	5,978	2.6%	2.6%	5,512
12ヶ月融合ARPO	64.8	62.8	3.2%	3.2%	61.9
(単位：ユーロ)(3)					

移動体通信サービス

移動体通信サービス顧客数(2)	21,725	21,803	21,803	(0.4)%	(0.4)%	21,677
うち、融合サービスの顧客	9,746	9,237	9,237	5.5%	5.5%	8,267
うち、移動体通信のみのサービスの顧客	11,979	12,566	12,566	(4.7)%	(4.7)%	13,410
うち、契約顧客	19,234	18,847	18,847	2.1%	2.1%	18,130
うち、プリペイド顧客	2,491	2,956	2,956	(15.7)%	(15.7)%	3,547
12ヶ月移動体通信のみのARPO	17.2	16.9	16.9	1.7%	1.7%	17.2

(単位：ユーロ)(3)

固定回線サービス

固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	11,460	11,228	11,228	2.1%	2.1%	10,889
うち、超高速ブロードバンド・アクセスの顧客	2,592	1,999	1,999	29.7%	29.7%	1,452
うち、融合サービスの顧客	6,132	5,978	5,978	2.6%	2.6%	5,512
うち、固定回線のみのサービスの顧客	5,328	5,250	5,250	1.5%	1.5%	5,377
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO	38.7	38.0	38.0	2.1%	2.1%	36.6

(単位：ユーロ)(3)

固定電話回線数	28,619	29,580	29,580	(3.3)%	(3.3)%	30,103
うち、小売り(4)	15,480	15,804	15,804	(2.0)%	(2.0)%	16,038
うち、従来型固定電話回線(PSTN)	5,515	6,345	6,345	(13.1)%	(13.1)%	7,173
事業者	13,102	13,736	13,736	(4.6)%	(4.6)%	14,008

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) この数値には、(i)一般のアナログ回線(フル・アンバンドリングの回線を除く。)及びNumeris(ISDN)回線が含まれており、各Numeris回線を1回線として計上している。また、(ii)オレンジが小売顧客に直接販売したナローバンド(Naked ADSL)電話契約を要しない回線、(iii)光ファイバー(FTTH)、並びに(iv)固定回線4G及びその他のアクセスが含まれる。

1.3.2 スペイン

スペイン	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	5,349	5,232	5,231	2.2%	2.3%	4,909
調整後EBITDA	1,700	1,568	1,567	8.4%	8.5%	1,351
調整後EBITDA/収益	31.8%	30.0%	30.0%			27.5%

EBITDA報告額	1,660	1,564	1,563	6.1%	6.2%	1,224
営業利益	555		555		0.1%	278
Capex	1,120	1,115	1,115	0.4%	0.5%	1,086
Capex/収益	20.9%	21.3%	21.3%			22.1%
通信ライセンス	149	10	10	ns	ns	51
平均従業員数	6,695	6,569	6,565	1.9%	2.0%	6,401

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.1 収益 - スペイン

スペイン	2018年	2017年	2017年	比較可能	実績	2016年
		データ(1)	のデータ	ベースの	ベースの	ベースの
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)	のデータ	データの	データの	データの
				増減率(1)	増減率	
収益	5,349	5,232	5,231	2.2%	2.3%	4,909
小売サービス	3,855	3,810	3,808	1.2%	1.2%	3,590
コンバージェンス・サービス	2,143	2,078	2,078	3.1%	3.1%	1,855
移動体通信のみのサービス	1,215	1,231	1,229	(1.3)%	(1.1)%	1,260
固定回線のみのサービス	496	501	501	(1.0)%	(1.0)%	475
通信事業者向けサービス	810	753	754	7.5%	7.4%	676
機器の販売	684	669	669	2.3%	2.3%	643

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、スペインの収益は、2017年から2018年の間に118百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響1百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の117百万ユーロの増加)によるものである。

比較可能ベースでは、スペインの収益は、2017年から2018年の間に117百万ユーロ増加した。これは、主に(i)コンバージェンス・サービスの収益増加、(ii)固定回線通信事業者向けサービスの収益増加、及び(iii)影響度は低い、機器の販売の増加によるものである。

比較可能ベースでは、スペインの移動体通信及び固定回線顧客基盤は激しい競争に耐えた。

- ・ 2018年12月31日現在、移動体通信の総顧客基盤は16.2百万人で、2017年12月31日時点と比べて、1.8%増加した。2018年12月31日現在の契約サービスの顧客は計13.5百万人で、前年比2.3%増加、プリペイド・サービスの顧客(2018年12月31日現在で2.7百万人)は同期間に5.7%減少した。2018年12月31日現在、4G顧客の数は9.8百万人で、前年比4.7%増加した。
- ・ 2018年12月31日現在、固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は4.1百万人であった。超高速固定回線ブロードバンド顧客基盤は前年比27.6%増と大幅に増加して、2018年12月31日現在で2.9百万人となった。2018年12月31日現在、デジタルテレビ・サービスの顧客も前年比14.5%増加した。増加は、コンテンツ・サービス(特にサッカー及び選択式のプレミアム・サービスの強化)に後押しされ、テレビ・サービスの普及率は17%を超えた。

比較可能ベースでは、コンバージェンス・サービスの収益は、2つの期間の間で65百万ユーロ増加した。これは、主に(i)融合サービスの継続的な拡大、及び(ii)対応する顧客基盤の同期間の増加(2018年12月31日現在の顧客数は3.1百万人で、前年比1.1%増加)による。同期間、12ヶ月融合ARPOの顧客は前年比1.3%増加した。2018年12月31日現在、融合サービスは小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の84.7%を占める。

比較可能ベースでは、移動体通信のみのサービスの収益は、2つの期間の間に16百万ユーロ減少した。これは基本的にプリペイド・サービスの顧客数が前年比5.7%減少したことから生じた同サービスの収益減少による。但し、2018年12月31日までの12ヶ月間で移動体通信のみのARPOが0.8%増加した一方、移動体通信のみの顧客基盤は前年比0.4%増加した。

比較可能ベースでは、固定回線のみのサービスからの収益は、2017年12月31日から2018年12月31日の間に5百万ユーロ減少した。固定回線のみのブロードバンド及びナローバンド・サービスの収益減少(前年比6.6%の減少)は、企業向けソリューション及び固定回線ネットワークの30.4%の収益増加によって部分的に相殺された。また、12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPOは、前年比2.3%増加した。

比較可能ベースでは、通信事業者向けサービスの収益は、2つの期間の間に56百万ユーロ増加した。これは、(i)超高速ブロードバンド・アクセス及び国内ローミングの増加によるが、(ii)着信移動体通信通信量の減少(2018年2月以降の通話着信料金の低下の影響)によって部分的に相殺された。

比較可能ベースで、2つの期間の間、機器の販売からの収益は、IoT販売活動(スマート・セキュリティ)の改善により15百万ユーロ増加した。

2017年と2016年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、スペインの収益は、2016年から2017年の間に322百万ユーロ(6.6%)増加した。これは、主に(i)コンテンツ・サービス及び超高速ブロードバンド・アクセスの成長に後押しされたコンバージェンス・サービスの強力な収益増加、(ii)通信事業者向けサービス(国内及びビジターのローミング)の収益増加、並びに(iii)影響度は低い、固定回線のみのサービス及び機器の販売による収益の増加によるものである。

比較可能ベースでは、スペインの移動体通信及び固定回線顧客基盤は、2016年から2017年の間に増加した。

- ・ 2017年12月31日現在、移動体通信の総顧客基盤は15.9百万人で、前年比1.1%増加した。契約顧客(M2Mを除く。)は前年比1.8%増加した。また、2017年12月31日現在、4G顧客は、前年比18.2%増加、9.3百万人となった。
- ・ 2017年12月31日、固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は4.2百万人で、前年比0.5%増加(20,000人の新規顧客)した。増加は、基本的に(i)2017年12月31日現在で40.4%増の計2.3百万人(650,000人の新規顧客)となった超高速固定回線ブロードバンド顧客基盤の拡大、及び(ii)2017年12月31日現在、1.9%増加して3.1百万人(同日付の小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の83.1%に相当する。)となった、融合サービスの機運による。また、2017年12月31日現在、626,000人がIPTV及び衛星テレビ・サービスに加入しており、23.4%増加した。

比較可能ベースでは、コンバージェンス・サービスの収益は前年比223百万ユーロ(12.0%)増加した。増加は、以下の両方を反映している。

- ・ 特に進行中のサービス強化による12ヶ月融合ARPOの6.5%の増加。
- ・ 融合サービス顧客基盤の1.9%の増加(前年比57,000人の新規顧客の増加)。増加は、(i)超高速ブロードバンド・アクセスの機運、及び(ii)サッカー・チャンピオンシップの放送などコンテンツ・サービスの開発による。2017年12月31日現在、融合サービスのSIMカード数は、前年比3.9%増加した。

比較可能ベースでは、移動体通信のみのサービスの収益は31百万ユーロ減少(2.5%の減少)した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 主に顧客のより魅力的な融合サービスへの移行及びプリペイド・サービスの前年比11.7%減少から生じた移動体通信のみの顧客基盤の0.5%の減少。
- ・ 上記は、進行中のサービス強化から生じた移動体通信のみのARPOの前年比1.2%の増加によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、固定回線のみのサービスによる収益は26百万ユーロ(5.4%)増加したが、これは主に以下によるものであった。

- ・ 2つの期間の間の固定回線のみのブロードバンド・サービス収益の3.8%の増加。固定回線のみのブロードバンド顧客基盤の3.3%の減少(特に顧客のより魅力的な融合サービスへの移行による。)は、固定回線のみの12ヶ月ブロードバンドARPOの3.1%の顧客の増加に相殺されて余りあるものであった。
- ・ 企業向けソリューション及び固定回線ネットワークからの収益増加。

比較可能ベースでは、通信事業者向けサービスによる収益は78百万ユーロ(11.6%)増加した。これは、主に他の通信事業者に提供される移動体通信サービスの増加による。増加は、(i)国内ローミングの増加、及び(ii)ビジターのローミングの増加によるが、2017年6月15日のEU諸国でのローミング追加料金の終了が影響した。

比較可能ベースでは、機器の販売からの収益は26百万ユーロ(4.0%)増加した。これは、移動体通信機器の販売の増加によるものである。

1.3.2.2 調整後EBITDA - スペイン

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に133百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響1百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(調整後EBITDAの132百万ユーロの増加)による。

比較可能ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に132百万ユーロ増加した。これは、主に(i)収益の117百万ユーロの増加、(ii)主に2018年に認識された固定資産売却から生じたその他の営業利益の増加、並びに(iii)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(2018年2月の国内携帯電話接続料金の低下による。)によるが、(iv)主に商業的な機運に沿ったサッカーに関する権利及びサービスの強化によるコンテンツ費用の増加によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に216百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの214百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に214百万ユーロ増加した。これは主に、収益の322百万ユーロの増加によるものであり、(i)主に、サッカー関連の権利の拡大による販売費用及びコンテンツ費用の増加、並びに(ii)事業の発展に関連するネットワーク費用の増加により部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益 - スペイン

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、スペインの営業利益は、2017年から2018年の間に安定していた。これは、調整後EBITDAの133百万ユーロの増加が、(i)基本的に超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及び光ファイバー)展開の一環として近年実施した投資の増加のために減価償却費及び償却費が97百万ユーロ増加したこと、並びにリース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器の減価償却が増加したこと、並びに(ii)重要な訴訟に関する31百万ユーロの費用を2018年上半期に認識したことによって、ほとんど相殺されたことによる。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、スペインでの2016年から2017年の間における277百万ユーロの営業利益の増加は、主に(i)調整後EBITDAの216百万ユーロの増加、並びに(ii)2016年に事業再編及び統合費用の127百万ユーロを認識したこと(主に、従業員退職制度及びジャズテルの統合費用による。)の反対効果によるものであり(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)、(iii)減価償却費及び償却費の62百万ユーロの増加(主に、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及び4G)に関して近年行われた投資の増加に起因している。)により部分的に相殺された。

1.3.2.4 Capex - スペイン

2018年と2017年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、スペインのCapexは、2017年から2018年の間に5百万ユーロ増加した。これは、主に情報システム及びサービス・プラットフォームへの投資が増加したことによるが、超高速ブロードバンド・ネットワークについて他の通信事業者から受けた共同出資によって相殺された(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2017年と2016年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、スペインのCapexは、2016年から2017年の間に29百万ユーロ増加した。これは、主に超高速移動体通信ネットワーク(4G)への投資が増加したことによる。

1.3.2.5 通信ライセンスの取得 - スペイン

スペインの通信ライセンスの取得は、2018年においては、149百万ユーロであり、主に5Gライセンスの取得に対応したものであった(連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)。スペインの通信ライセンスの取得は、(i)2017年においては10百万ユーロ、並びに(ii)2016年においては、2,600MHz及び3,500MHz帯域における4G周波数ブロックの取得に関する51百万ユーロであった。

1.3.2.6 追加情報 - スペイン

スペイン	2017年		比較可能		2016年
	比較可能	2017年	ベースの	実績ベース	
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)	ベースの	実績ベース	データの	のデータの	実績ベース
2018年	データ(1)	のデータ	増減率(1)	増減率	のデータ

コンパジェンス・サービス

コンバージェンス・サービス顧客数	3,116	3,082	3,082	1.1%	1.1%	3,024
12ヶ月融合ARPO	58.2	57.4	57.4	1.3%	1.3%	53.9

(単位：ユーロ)(3)

移動体通信サービス

移動体通信サービス顧客数(2)	16,186	16,043	15,893	0.9%	1.8%	15,727
うち、融合サービスの顧客	5,881	5,776	5,776	1.8%	1.8%	5,557
移動体通信のみのサービスの顧客	10,305	10,267	10,117	0.4%	1.9%	10,170
うち、契約顧客	13,477	13,169	13,069	2.3%	3.1%	12,531
プリペイド顧客	2,709	2,874	2,823	(5.7)%	(4.1)%	3,196
12ヶ月移動体通信のみのARPO	12.4	12.3	12.3	0.8%	0.8%	12.2

(単位：ユーロ)(3)

固定回線サービス

固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	4,155	4,152	4,152	0.1%	0.1%	4,132
うち、超高速ブロードバンド・アクセスの顧客	2,883	2,260	2,260	27.6%	27.6%	1,610
うち、融合サービスの顧客	3,116	3,082	3,082	1.1%	1.1%	3,024
固定回線のみのサービスの顧客	1,039	1,071	1,071	(3.0)%	(3.0)%	1,107
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO	31.5	30.8	30.8	2.3%	2.3%	29.9

(単位：ユーロ)(3)

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

1.3.3 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ
収益	5,687	5,593	5,578	1.7%	2.0%	5,482
調整後EBITDA	1,508	1,460	1,456	3.3%	3.6%	1,558
調整後EBITDA/収益	26.5%	26.1%	26.1%			28.4%
EBITDA報告額	1,502	1,422	1,417	5.6%	6.0%	1,543
営業利益	339		240		41.2%	(169)
Capex	953	899	897	6.1%	6.2%	874
Capex/収益	16.8%	16.1%	16.1%			15.9%

通信ライセンス	10	-	-	ns	ns	728
平均従業員数	21,823	22,706	22,636	(3.9)%	(3.6)%	23,255

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2017年	比較可能	実績	2016年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率	実績 ベースの データ
収益	5,687	5,593	5,578	1.7%	2.0%	5,482
小売サービス	3,516	3,442	3,445	2.1%	2.1%	3,435
コンバージェンス・サービス	467	304	305	53.5%	53.4%	193
移動体通信のみのサービス	2,194	2,252	2,254	(2.6)%	(2.7)%	2,332
固定回線のみのサービス	697	757	757	(7.9)%	(7.9)%	803
IT及び統合サービス	158	129	129	22.2%	22.1%	107
通信事業者向けサービス	1,150	1,133	1,133	1.4%	1.5%	1,079
機器の販売	868	847	840	2.4%	3.3%	789
その他の収益	153	171	160	(9.4)%	(3.5)%	179

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2017年	比較可能	実績	2016年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率	実績 ベースの データ
収益	5,687	5,593	5,578	1.7%	2.0%	5,482
ポーランド	2,605	2,593	2,590	0.5%	0.6%	2,585
ベルギー及びルクセンブルク	1,280	1,252	1,245	2.3%	2.8%	1,248
中欧諸国(2)	1,813	1,756	1,750	3.2%	3.6%	1,652
消去	(11)	(8)	(7)	29.3%	29.3%	(3)

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 中欧諸国：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州の収益は、2017年から2018年の間に109百万ユーロ増加した。これは、(i)4百万ユーロの外国為替差益、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(11百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(94百万ユーロの収益増加)による。

比較可能ベースでは、欧州の収益は、2017年から2018年の間に94百万ユーロ増加した。これは、主に(i)コンバージェンス・サービスの増加(ポーランド、ベルギー及びルーマニア)、並びに影響度は低い、(ii)統合及びITサービスの増加、(iii)機器の販売の増加、及び(iv)通信事業者向けサービスの増加(主にポーランド)によるが、(v)移動体通信のみのサービス及び固定回線のみのサービスの減少(主にポーランド)並びにその他の収益の減少によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、2017年から2018年における欧州での移動体通信及び固定回線顧客基盤の変化は、主にポーランド、ベルギー及びルクセンブルクでの移動体通信及び固定回線顧客基盤の良好な進展を反映している。

- ・ 2018年12月31日現在、移動体通信の総顧客基盤は33.8百万人で、ベルギー及びポーランドの移動体通信顧客基盤の増加に沿って前年比1.6%増加した。契約サービスの増加(前年比3.3%増)は、特にポーランド及びベルギーのLoveサービスによる融合サービスの増加による。2018年12月31日現在、4G顧客の数は14.8百万人で、前年比22.3%増加した。
- ・ 2018年12月31日現在、固定回線ブロードバンド顧客基盤は3.3百万人で、全ての欧州諸国での超高速ブロードバンド顧客基盤の大幅な増加により前年比10.5%増加した。増加は、主に(i)超高速ブロードバンド・サービス、特にベルギーのケーブル・サービスの成長、並びに(ii)主にポーランド及びルーマニアにおいて1年で382,000人の新規顧客を獲得するなど、成長を続ける融合サービスに後押しされた。また、2018年12月31日現在、IPTV及び衛星テレビ・サービスの加入顧客は1.8百万人で、前年比17.9%増加した。

比較可能ベースでは、コンバージェンス・サービスの収益は163百万ユーロ増加したが、これは主にほとんどの欧州諸国で顧客が融合サービスに移行したことによる。融合サービスの顧客基盤は前年比30.3%増加(主にポーランド、ベルギー及びルーマニア)して、2018年12月31日現在で1.6百万人となった。2018年12月31日現在、融合サービスの顧客は消費者向け固定回線ブロードバンドの顧客基盤の50.3%を占め、前年比7.6ポイント上昇した。

比較可能ベースでは、移動体通信のみのサービスによる収益は、2つの期間の間に58百万ユーロ減少した。これは、主にほとんど全ての国、特にポーランドで生じた顧客の融合サービスへの移行により移動体通信のみの顧客基盤が0.7%減少したことを特に反映している。

比較可能ベースでは、固定回線のみのサービスによる収益は、2つの期間の間に60百万ユーロ減少(ほとんどはポーランド)した。これは、主に(i)ポーランドでの固定回線電話収益の減少傾向、及び(ii)顧客の融合サービスへの移行(ポーランドで非常に顕著)による。

比較可能ベースでは、IT及び統合サービスの収益は、2つの期間の間に29百万ユーロ増加した。これは、主にポーランドでの企業向け市場に関係している。

比較可能ベースでは、通信事業者向けサービスは、2つの期間の間に17百万ユーロ増加した。これは、主に(i)国内ローミングの成長(ポーランド、スロバキア)、ビジターのローミングの成長(ベルギー、ルーマニア)、及びポーランドの着信移動体通信通信料の増加によるが、(ii)ベルギーでの仮想移動体通信事業者(MVNO)の減少によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、機器の販売は、2つの期間の間に21百万ユーロ増加した。これは、特にルーマニアでのスマートフォンの普及による移動体通信機器の販売の増加による。

比較可能ベースでは、その他の収益は、2つの期間の間に18百万ユーロ減少した。これは、主にベルギーで、また影響度は低い、ポーランドで電力サービスの成長にもかかわらず、その他の収益が減少したことによる。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、欧州の収益は、2016年から2017年の間に96百万ユーロ増加した。これは、(i)特にズロチの対ユーロのエクスポージャーから生じた72百万ユーロの外国為替差益、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(24百万ユーロの収益増加)による。

比較可能ベースでは、欧州の収益は、2016年から2017年の間に24百万ユーロ(0.4%)増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ (i)コンバージェンス・サービスの収益増加(主にポーランド及びベルギー)、並びに影響度は低い、(ii)ルーマニアでの機器の販売増加、並びに(iii)ポーランド及びルーマニアでの移動体通信事業者向けサービスの増加による。
- ・ 上記は、(i)ほとんど全ての欧州諸国における移動体通信のみのサービスの収益減少、及び(ii)ポーランドでの固定回線のみのサービスの収益減少によって部分的に相殺された。

2つの期間の間、2017年6月15日の欧州連合諸国でのローミング追加料金の終了は、顧客ローミングの減少がビジターのローミングの増加によって一部しか埋め合わせることができなかったことから、欧州の収益にわずかに悪影響を及ぼした。

比較可能ベースでは、2016年から2017年における欧州の移動体通信及び固定回線顧客基盤の変化は、主にポーランドでの顧客基盤の変化を反映している。

- ・ 2017年12月31日現在、移動体通信サービスの総顧客基盤は33.2百万人で、主にポーランド及びルーマニアで前年比4.8%減少した。契約顧客(M2Mを除く。)は前年比2.4%増加した。また、2017年12月31日現在、4G顧客は12.1百万人で、前年比34.9%増加した。
- ・ 2017年12月31日現在、固定回線ブロードバンドの総顧客基盤は3.0百万人で、主にポーランド、ルーマニア及びベルギーで前年比19.1%増加(474,000人の新規顧客)した。増加は、基本的に(i)固定回線超高速ブロードバンド顧客基盤の成長(1年間で2倍になり、2017年12月31日現在で計488,000人)及び(ii)Love融合サービスの良好な機運(68.2%増加し、2017年12月31日現在で1.3百万人)により後押しされた。2017年12月31日現在、IPTV及び衛星テレビ・サービスの加入者は1.5百万人で、前年比15.9%増加した。

比較可能ベースでは、コンバージェンス・サービスの収益は、2つの期間の間に107百万ユーロ(54.3%)増加した。これは、主にほとんどの欧州諸国における顧客の融合サービスに対する需要と移行による。融合サービスの顧客基盤は前年比68.2%増加(主にポーランド、ルーマニア及びベルギー)、2017年12月31日現在で1.3百万人となった。融合サービスの顧客は、2017年12月31日現在の消費者向け固定回線ブロードバンド顧客基盤の42.7%を占めており、前年比12.4ポイント上昇した。

比較可能ベースでは、移動体通信のみのサービスによる収益が前年比101百万ユーロ(4.3%)減少した。これは、主に移動体通信のみのサービスの顧客基盤が8.0%減少したことを反映している。減少は、主に(i)ほとんど全ての国、特にポーランドにおける顧客の融合サービスへの移行、並びに(ii)特にポーランド及びベルギーにおける顧客の本人確認義務から生じたプリペイド・サービスの大幅な減少による。

比較可能ベースでは、固定回線のみのサービスによる収益は、2つの期間の間に63百万ユーロ(7.7%)減少(ほとんどはポーランド)した。これは、主に(i)ポーランドにおける固定回線電話収益の減少傾向、及び(ii)顧客の融合サービスへの移行(ポーランドで特に顕著)による。

比較可能ベースでは、IT及び統合サービスの収益は、2つの期間の間に20百万ユーロ(18.0%)増加した。これは、主にポーランドの企業向けサービス市場の良好な機運に関係している。

比較可能ベースでは、通信事業者向けサービスの収益は、2つの期間の間に40百万ユーロ(3.7%)増加した。これは、主にポーランド、ルーマニア、及び影響度は低いが、スロバキアで他の通信事業者への移動体通信サービス提供が増加したことによる。ビジターのローミングの成長(2017年6月15日の欧州連合諸国でのローミング追加料金終了の影響による。)及び着信移動体通信通信量の増加が、ベルギーの仮想移動体通信事業者(MVNO)の減少を特に相殺した。

比較可能ベースでは、機器の販売は、2つの期間の間に41百万ユーロ(5.1%)増加した。これは、ルーマニア、また影響度は低いが、スロバキア、ベルギー及びモルドバで移動体通信機器の販売が増加したことによるが、ポーランドでの機器の販売の減少によって部分的に相殺された。

1.3.3.2 調整後EBITDA - 欧州

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に52百万ユーロ増加した。これは、(i)2百万ユーロの外国為替差益、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(2百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(48百万ユーロの調整後EBITDAの増加)による。

比較可能ベースでは、欧州の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に48百万ユーロ増加した。これは、基本的に以下によるものであった。

- ・ (i)94百万ユーロの収益の増加、(ii)不動産ポートフォリオの最適化の一環としての、主にポーランドでの固定資産売却益、(iii)主にポーランドでの販売費用の減少、並びに(iv)主にポーランドでの人件費の減少。
- ・ 上記は、以下によって部分的に相殺された。(i)コンテンツ費用の増加、(ii)ネットワーク費用の増加(主にベルギーでのケーブル・サービス顧客基盤の増加に対応した同国ネットワーク・アクセス接続料金の増加)、及び(iii)ポーランドでの電力販売の開発に関連した費用。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、欧州の調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に102百万ユーロ減少した。これは(i)20百万ユーロの外国為替差益及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの122百万ユーロの減少)を含むものであった。

比較可能ベースでは、欧州の調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に122百万ユーロ減少した。これは、基本的に以下によるものであった。

- ・ (i)主に2017年6月15日に欧州連合諸国でローミング追加料金が終了したこと(特に顧客からの他の欧州諸国への通信量が大幅に増加した。)による相互接続費用の増加、(ii)ポーランド及びルーマニアでの人件費の増加、並びに(iii)ベルギーでのケーブル・サービスの開発に対応したネットワーク料金の増加。
- ・ 上記は、24百万ユーロの収益増加によって部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益 - 欧州

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州の営業利益は、2017年から2018年の間に99百万ユーロ増加した。これは、主に(i)調整後EBITDAの52百万ユーロの増加、(ii)事業再編及び統合費用の33百万ユーロの減少、並びに(iii)ルクセンブルクに関するのれんの減損19百万ユーロが2017年に認識された反対効果(下記「2017年と2016年の比較」を参照のこと。)による。

2017年と2016年の比較

比較可能ベースでは、欧州の営業利益は、2016年から2017年の間に409百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものであった。

- 以下の認識に関連してのれんの減損が530百万ユーロ減少したこと(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- 2017年の主に激しい競争圧力を反映したルクセンブルクに関連した19百万ユーロの減損。
- 2016年の(i)ポーランドの494百万ユーロ、及び(ii)ルーマニアの55百万ユーロに関する549百万ユーロの減損。ポーランドの減損損失は、主にADSL市場での競争力の低下、移動体通信市場の収益想定が悪化、及び格付機関による同国ソブリン格付の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している。ルーマニアでは、2016年1月1日からのIFRS第15号採用のため(連結財務書類に対する注記2.3.2を参照のこと。)、当グループは、現金生成単位(CGU)の正味帳簿価額を再評価し、55百万ユーロののれんの減損損失を計上した。
- 上記は、(i)102百万ユーロの調整後EBITDAの減少、並びに(ii)主に2017年のポーランドの従業員退職制度から生じた事業再編及び統合費用の増加24百万ユーロ(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.3.3.4 Capex - 欧州

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、欧州のCapexは、2017年から2018年の間に56百万ユーロ増加した。これは、(i)1百万ユーロの外国為替差益、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(1百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(54百万ユーロのCapex増加)による。

比較可能ベースでは、欧州のCapexは、2017年から2018年の間に54百万ユーロ増加した。これは、特に移動体通信及び固定回線超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)への、特にポーランドで進行中の投資(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、欧州のCapexは、2016年から2017年の間に23百万ユーロ増加した。これは、(i)12百万ユーロの外国為替差益、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(11百万ユーロのCapex増加)による。

比較可能ベースでは、欧州のCapexは、2016年から2017年の間に11百万ユーロ増加した。これは、主に(i)移動体通信及び固定回線超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への、特にポーランド及びスロバキアで進行中の投資、並びにベルギーのケーブルによる融合サービスの開発(顧客IT及び機器)から生じた投資の加速によるが、(ii)移動体通信ネットワークへの投資が、2016年に実施された巨額の投資の後、減少したことによって部分的に相殺された。

1.3.3.5 通信ライセンスの取得 - 欧州

2018年の欧州の通信ライセンスの取得は10百万ユーロで、主にポーランドに関係するものであった。2017年に欧州において通信ライセンスの取得は認識されなかった。

2016年の欧州の通信ライセンスの取得は、実績ベースで728百万ユーロであった。これは、(i)ポーランドにおける719百万ユーロの超高速移動体通信ブロードバンド(4G)ネットワークに割り当てられた800MHz帯域における2つの5MHz周波数ブロック及び2,600MHz帯域における3つの5MHz周波数ブロックの取得、並びに(ii)ルーマニアの9百万ユーロに係るものであった。

1.3.3.6 追加情報 - 欧州

欧州	2017年		比較可能		2016年
	比較可能	2017年	ベースの	実績ベース	
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2018年	実績ベース	データの	のデータの	実績ベース
	データ(1)	のデータ	増減率(1)	増減率	のデータ

コンバージェンス・サービス

コンバージェンス・サービス	1,642	1,259	1,259	30.3%	30.3%	749
顧客数						

うち、	ポーランド	1,236	1,035	1,035	19.4%	19.4%	666
	ベルギー及びルク センブルク	167	97	97	71.2%	71.2%	31
	中欧諸国(4)	239	127	127	87.9%	87.9%	52
12ヶ月融合ARPO(3)							
	ポーランド(単位：ズロチ)	102.0	105.9	105.9	(3.6)%	(3.6)%	120.4
	ベルギー(単位：ユーロ)	74.7	72.2	72.2	3.4%	3.4%	50.1
移動体通信サービス							
移動体通信サービス顧客数(2)		33,750	33,211	33,211	1.6%	1.6%	34,901
うち、	融合サービスの顧 客	3,045	2,279	2,279	33.6%	33.6%	1,297
	移動体通信のみの サービスの顧客	30,705	30,931	30,931	(0.7)%	(0.7)%	33,605
うち、	契約顧客	22,219	21,502	21,502	3.3%	3.3%	20,679
	プリペイド顧客	11,531	11,709	11,709	(1.5)%	(1.5)%	14,222
うち、	ポーランド	14,805	14,424	14,424	2.6%	2.6%	15,799
	ベルギー及びルク センブルク	4,342	4,038	4,038	7.5%	7.5%	3,956
	中欧諸国(4)	14,603	14,749	14,749	(1.0)%	(1.0)%	15,146
12ヶ月移動体通信のみのARPO (3)							
	ポーランド(単位：ズロチ)	21.6	22.9	22.9	(5.6)%	(5.6)%	22.4
	ベルギー(単位：ユーロ)	18.3	18.1	18.1	0.9%	0.9%	17.6
固定回線サービス							
固定回線ブロードバンド・ サービス顧客数		3,261	2,951	2,951	10.5%	10.5%	2,477
うち、	超高速ブロードバ ンド・アクセスの 顧客	784	488	488	60.8%	60.8%	243
うち、	融合サービスの顧 客	1,642	1,259	1,259	30.3%	30.3%	749
	固定回線のみの サービスの顧客	1,619	1,692	1,692	(4.3)%	(4.3)%	1,729
12ヶ月固定回線のみのブロー ドバンドARPO(3)							
	ポーランド(単位：ズロチ)	56.6	57.6	57.6	(1.8)%	(1.8)%	60.3
固定電話回線数		4,043	4,442	4,442	(9.0)%	(9.0)%	4,853
うち、	ポーランド	3,920	4,306	4,306	(9.0)%	(9.0)%	4,695

ベルギー及びルクセンブルク	124	136	136	(9.2)%	(9.2)%	159
中欧諸国(4)	-	-	-	-	-	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 中欧諸国：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

1.3.4 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ
収益	5,190	4,940	5,030	5.1%	3.2%	5,245
調整後EBITDA	1,667	1,585	1,612	5.2%	3.4%	1,658
調整後EBITDA/収益	32.1%	32.1%	32.1%			31.6%
EBITDA報告額	1,655	1,565	1,591	5.7%	4.0%	1,638
営業利益	659		522		26.2%	68
Capex	1,008	999	1,021	0.9%	(1.3)%	962
Capex/収益	19.4%	20.2%	20.3%			18.3%
通信ライセンス	42	293	297	(85.5)%	(85.7)%	742
平均従業員数	14,956	15,210	15,210	(1.7)%	(1.7)%	15,368

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、当グループの子会社及び持株会社の事業及び業績は影響を受けることがあり、将来も影響を受け続ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産について減損を計上した(連結財務書類に対する注記7、8.2及び10を参照のこと。)。これらのリスクに係るさらなる情報については、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.4.1 収益 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2016年 実績 ベースの データ
収益	5,190	4,940	5,030	5.1%	3.2%	5,245
小売サービス	4,265	3,966	4,038	7.5%	5.6%	4,130
移動体通信のみのサービス	3,809	3,538	3,600	7.6%	5.8%	3,686
固定回線のみのサービス	435	422	431	3.1%	0.8%	437
IT及び統合サービス	21	6	7	238.2%	217.0%	7

通信事業者向けサービス	811	878	894	(7.6)%	(9.2)%	1,026
機器の販売	85	65	66	31.0%	27.7%	81
その他の収益	29	31	32	(5.5)%	(7.9)%	8

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2016年 実績 ベースの データ
	収益	5,190	4,940	5,030	5.1%	3.2%
ソナテル・サブグループ(2)	1,674	1,582	1,597	5.8%	4.9%	1,489
コートジボワール・サブグループ(3)	1,132	1,093	1,096	3.5%	3.3%	945
エジプト	660	606	633	9.0%	4.4%	1,135
モロッコ	562	529	535	6.2%	5.0%	509
ヨルダン	387	398	416	(2.7)%	(7.0)%	439
カメルーン	297	281	281	5.6%	5.6%	278
コンゴ民主共和国(DRC)	257	228	239	12.3%	7.3%	215
その他の国(4)	283	272	283	4.0%	0.0%	283
消去	(62)	(49)	(50)	24.9%	24.9%	(48)

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)、マダガスカル及びニジェール。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2017年から2018年の間に160百万ユーロ増加した。これは、(i)主にエジプトポンド、モロッコディルハム、ヨルダンディナールの、また影響度は低いながら、ギニアフランの対ユーロでの変動から生じた90百万ユーロの外国為替差損を含むが、これは、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(250百万ユーロの収益増加)に相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は、2017年から2018年の間に250百万ユーロ増加した。これは、主に(i)ソナテル・サブグループ(主にギニア、セネガル及びマリ)の92百万ユーロ、(ii)エジプトの54百万ユーロ、(iii)コートジボワール・サブグループ(主にブルキナファソ)の39百万ユーロ、(iv)モロッコの33百万ユーロ、並びに(v)コンゴ民主共和国(DRC)の29百万ユーロの収益増加による。

比較可能ベースでは、移動体通信のみのサービスの収益は、271百万ユーロ増加した。これは、データ・サービス及びオレンジ・マネーの商業的な機運、並びに特に豊富なサービスの開発による発信音声サービスのほぼ安定した状態を反映している。2018年12月31日現在、オレンジ・マネー・サービスの収益は334百万ユーロで、オレンジ・マネーの実働顧客基盤の25.3%の増加(2018年12月31日現在で15.1百万人)と歩調を合わせて、前年比39.8%増加した。2018年12月31日現在、オレンジ・マネーの総顧客基盤は、39.2百万人となった。2018年12月31日現在、移動体通信のみの顧客基盤は計120.6百万人で、2017年12月31日と比べて0.7%減少した。2つの期間の間に、アフリカ及び中東諸国での移動体通信のみの顧客基盤は増加したが(エジプトを除く。)、これは、エジプトでの移動体通信のみの顧客基盤が同国の規制変更(特に間接販売に関する規制の枠組みの変更による影響に関連する。)によって減少したことにより相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、固定回線のみサービスの収益は、2つの期間の間に13百万ユーロ増加した。これは、主にモロッコで固定回線のみブロードバンド・サービスの収益が増加したことによるが、これが特にコートジボワール・サブグループ及びヨルダンでの音声利用の減少を相殺した。

比較可能ベースでは、通信事業者向けサービスの収益は、2つの期間の間に67百万ユーロ減少した。これは、主に海外通信事業者向けサービス及び着信移動体通信量の減少(特にソナテル・サブグループ)を反映している。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2016年から2017年の間に215百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(550百万ユーロ)(主に、ユーロに対するエジプトポンドの実績による。)
- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(2016年にアフリカで買収した事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)、並びにリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ)による影響に関連する186百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(収益の149百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2016年から2017年の間に149百万ユーロ(3.0%)増加した。これは主に、(i)ソナテル・サブグループ(主に、マリ及びギニアにより後押しされた。)からの収益の91百万ユーロの増加、(ii)コートジボワール・サブグループ(ブルキナファソ及びコートジボワールにより後押しされた。)からの収益の44百万ユーロの増加、及び(iii)モロッコにおける収益の31百万ユーロの増加によるものであり、(iv)コンゴ民主共和国(DRC)における収益の18百万ユーロの減少(特に、この国の経済状況の悪化を背景とする。)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、移動体通信のみサービスの収益は、2つの期間の間に225百万ユーロ(6.7%)増加した。これは、主にデータ・サービス及びオレンジ・マネーの機運に後押しされたことによる。アフリカ及び中東の移動体通信のみ顧客基盤は、契約サービス及びプリペイド・サービスにより後押しされ、2017年12月31日現在で121.4百万人となり、2016年12月31日から10.5%(11.5百万人の新規顧客)増加した。この増加は、より堅調となった販売、及び2016事業年度に多くの国でプリペイド・サービスに関する顧客の本人確認要件が厳格化されたことの反対効果によるものであった。4Gサービスは11ヶ国で利用可能であり(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)、2017年12月31日現在で顧客数は11.1百万人となっている。

比較可能ベースでは、固定回線のみサービスの収益は、2つの期間の間に16百万ユーロ(3.9%)増加した。これは、固定回線のみブロードバンド・サービス及び企業向け固定回線ネットワークの増加を反映しているが、固定回線のみナローバンド・サービスの減少によって部分的に相殺された。2017年12月31日現在、固定回線のみブロードバンドについて総顧客基盤は797,000人で、前年比5.8%増加した。

比較可能ベースでは、通信事業者向けサービスの収益は、2つの期間の間に107百万ユーロ(10.7%)減少した。これは、主に海外通信事業者向けの固定回線サービスが減少したことによる。

1.3.4.2 調整後EBITDA - アフリカ及び中東

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に55百万ユーロ増加した。これは、(i)24百万ユーロの外国為替差損並びに連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響(3百万ユーロ)を含むが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(82百万ユーロの調整後EBITDA増加)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に82百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)250百万ユーロの収益増加、(ii)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少、並びに(iii)2018年の税リスクの消滅による引当金の戻し入れによる営業税及び賦課金の減少。
- ・ 上記は、(i)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(主に移動体通信局上で行われる業務、特に4G施設の展開の増加による。)、(ii)販売費用の増加(特にオレンジ・マネーの成長に関係する。)、(iii)人件費の増加、並びに(iv)その他の外部購入費(ネットワークの開発による資産費用及び経費)の増加によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に46百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(187百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対するエジプトポンドの実績によるものであった。
- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(35百万ユーロ。2016年にアフリカで買収した事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)、並びに

リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ)による影響に対応する。)及び(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(調整後EBITDAの106百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に106百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)収益の149百万ユーロの増加、(ii)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(通話着信料金及び音声利用の変更に関連している。)、並びに(iii)その他の営業費用の減少(2016年にエジプトポンドの下落による事業上の為替レートのマイナスの影響を認識したことの反対効果による。)
- ・ 上記は、(i)販売費用の増加(主に事業の拡大(特に、オレンジ・マネー及びデータ・サービス)に関連している。)、(ii)営業税及び賦課金の増加、並びに(iii)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(主に、移動体通信ネットワークの拡大(特に、4Gの施設の展開)に関連している。))により部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益 - アフリカ及び中東

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2017年から2018年の間に137百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 以下の認識に関連してのれん及び固定資産に係る減損損失が79百万ユーロ減少したこと(連結財務書類に対する注記7及び8.2を参照のこと。)
- ・ 2018年の(i)ヨルダンでの56百万ユーロの減損損失、及び(ii)ニジェールでの43百万ユーロの固定資産の減損損失。ヨルダンでは、のれんの減損は、主に不透明な政治・経済状況及び固定回線・移動体通信データ市場への厳しい競争圧力の影響を反映している。ニジェールでは、電気通信市場は、依然困難な事業環境下で価値を失い続けている。当社は、経済・金融環境のため、予防措置として、現在の最善の見積りに従ってオレンジのエクスポージャーをカバーするために固定資産の減損を認識する。
- ・ 2017年の181百万ユーロの減損(主にコンゴ民主共和国(DRC)の120百万ユーロ及びニジェールの52百万ユーロ)(下記「2017年と2016年の比較」を参照のこと。)
- ・ 55百万ユーロの調整後EBITDA増加。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2016年から2017年の間に454百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ のれん及び固定資産に係る減損損失の288百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記7及び8.2を参照のこと。)。これは、以下を認識したことに関連している。
- ・ 2017年の181百万ユーロの減損(主に、コンゴ民主共和国の120百万ユーロ、ニジェールの52百万ユーロ)。コンゴ民主共和国(DRC)の減損は、依然として不透明な政治及び経済環境、購買力の明らかな低下とこれによる電気通信製品及びサービスの消費への影響、並びに絶え間ない規制圧力を反映している。ニジェールの減損は、不透明な政治及び経済環境、強力な税及び規制圧力による影響に関連している。
- ・ 2016年の469百万ユーロの減損損失。減損損失は、主にエジプトの232百万ユーロ、コンゴ民主共和国(DRC)の109百万ユーロ、カメルーンの90百万ユーロ、及びニジェールの26百万ユーロによる。エジプトでは、減損損失は、2016年に付与された4Gライセンスの財務条件、エジプトポンドの急落、及び政治・経済の不透明性の高まりを反映している。コンゴ民主共和国では、減損損失は、政治・経済の不透明性、電機通信製品・サービスの消費への波及効果を伴う購買力の低下、及び規制上の負担の増加(特に顧客の本人確認の実施に関連する。)を反映している。カメルーンでは、減損損失は、メッセージング・サービス及びオーバーザトップ(OTT)プロバイダーのVoIPの増加による音声収益の減少、及び移動体通信市場の競争の激化を反映している。
- ・ 減価償却費及び償却費の154百万ユーロの減少。これは主に、2016年末のユーロに対するエジプトポンドの切り下げによるプラスの影響に起因している。
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の59百万ユーロの改善。これは、調整後EBITDAの46百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

1.3.4.4 Capex - アフリカ及び中東

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国のCapexは、2017年から2018年の間に13百万ユーロ減少した。これは、(i)22百万ユーロの外国為替差損を反映しているが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(9百万ユーロのCapex増加)によって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国のCapexは、2017年から2018年の間に9百万ユーロ増加した。これは、主に(i)超高速移動体通信及び固定回線ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)への、特に2018年12月31日現在4Gサービスが提供されている12ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)での継続的な投

資(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるが、(ii)その他の投資の減少(特に過去数年間、この地域で巨額の資本的支出が実行された2G/3G移動体通信アクセス・ネットワーク)によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、アフリカ及び中東のCapexは、2016年から2017年の間に59百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(25百万ユーロ。基本的に、2016年にアフリカで買収した事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)、並びにリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ)による影響に対応する。外国為替変動のマイナスの影響(33百万ユーロ)により相殺されて余りあるものであった。)
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの67百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東のCapexは、2016年から2017年の間に67百万ユーロ増加した。これは主に、(i)超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)への投資の増加(2017年12月31日現在、11ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)で4Gを展開。)、並びに(ii)影響度は低いが、2016年に買収した事業体における光ファイバーの展開及びネットワークの近代化によるものであった。

1.3.4.5 通信ライセンスの取得 - アフリカ及び中東

2018年のアフリカ及び中東での通信ライセンスの取得は42百万ユーロで、主に(i)コンゴ民主共和国(DRC)の21百万ユーロ(4Gライセンスの取得)及び(ii)セネガルの21百万ユーロ(追加4G周波数ブロックの取得の第1トランシェ)に関係するものである。

2017年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、**実績ベース**で297百万ユーロとなった。これには主に、(i)マリの152百万ユーロ(既存のライセンスを確実に更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得)、(ii)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを確実に更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得の第2トランシェ)、及び(iii)ヨルダンの49百万ユーロ(3G周波数ブロックの追加)が含まれていた。

2016年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、**実績ベース**で総額742百万ユーロとなった。これには主に、(i)エジプトの377百万ユーロ(1,800MHz及び2,100MHz帯域における2つの10MHz周波数ブロック並びに固定回線仮想ネットワーク事業者ライセンスの取得)、(ii)コートジボワールの146百万ユーロ(主に、4Gを含むユニバーサル・ライセンスに係るライセンスの更新)、(iii)ヨルダンの142百万ユーロ(2G/2G周波数ブロックの更新)、及び(iv)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを確実に更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得の第1トランシェ)が含まれていた。

1.3.4.6 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東(2)(3)	2018年	2017年		比較可能		2016年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)						
移動体通信サービス						
移動体通信サービス顧客数(3)	120,574	121,449	121,449	(0.7)%	(0.7)%	109,927
うち、契約顧客	4,527	10,723	10,723	(57.8)%	(57.8)%	9,437
うち、プリペイド顧客	116,047	110,726	110,726	4.8%	4.8%	100,490
うち、ソナテル・サブグループ(4)	29,184	29,706	29,706	(1.8)%	(1.8)%	27,318
うち、コートジボワール・サブグループ(5)	23,257	21,785	21,785	6.8%	6.8%	18,863
エジプト	29,475	34,117	34,117	(13.6)%	(13.6)%	33,883
モロッコ	12,805	12,744	12,744	0.5%	0.5%	9,837
ヨルダン	2,102	2,199	2,199	(4.4)%	(4.4)%	2,439
カメルーン	6,940	6,653	6,653	4.3%	4.3%	5,519

コンゴ民主共和国 (DRC)	10,602	9,059	9,059	17.0%	17.0%	7,262
その他の国(6)	6,209	5,186	5,186	19.7%	19.7%	4,806

固定回線サービス

固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	1,020	797	797	27.9%	27.9%	754
固定電話回線数	959	955	955	0.3%	0.3%	960

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 2018年1月1日以降の顧客基盤は、完全連結事業体の顧客のみに対応している。関連会社及びジョイント・ベンチャーの顧客(以前は、これらの事業体における当グループの持分に応じて認識されていた。)は考慮されていない。結果として、過去の期間のデータは調整されている。この調整は、チュニジア、モーリシャス、イラク及び赤道ギニアに影響を与えている。

(3) 2018年1月1日以降の全ての国における移動体通信サービスの顧客基盤の認識は、当グループの定義に一致している(もはや、現地の定義とは一致していない。)。結果として、過去の期間のデータは、調整されている。この調整は、モロッコ、コートジボワール、ヨルダン及びカメルーンに影響を与えている。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(4) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(5) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(6) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)、マダガスカル及びニジェール。

1.3.5 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ
収益	7,292	7,308	7,251	(0.2)%	0.6%	7,346
調整後EBITDA	1,245	1,306	1,306	(4.7)%	(4.6)%	1,336
調整後EBITDA/収益	17.1%	17.9%	18.0%			18.2%
EBITDA報告額	1,153	1,258	1,258	(8.4)%	(8.4)%	1,292
営業利益	765		889		(13.9)%	916
Capex	353	385	382	(8.3)%	(7.6)%	336
Capex/収益	4.8%	5.3%	5.3%			4.6%
平均従業員数	22,963	22,163	20,807	3.6%	10.4%	20,316

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2016年 実績 ベースの データ
収益	7,292	7,308	7,251	(0.2)%	0.6%	7,346
固定回線のみのサービス	3,997	4,095	4,152	(2.4)%	(3.7)%	4,304
音声サービス(2)	1,385	1,443	1,452	(4.1)%	(4.6)%	1,515

データ・サービス(3)	2,612	2,652	2,700	(1.5)%	(3.3)%	2,789
IT及び統合サービス	2,312	2,206	2,092	4.8%	10.5%	2,067
サービス及び移動体通信機器(4)	983	1,007	1,007	(2.3)%	(2.3)%	975
移動体通信のみのサービス	743	751	751	(1.1)%	(1.1)%	775
通信事業者向けサービス	35	32	32	12.3%	12.3%	32
機器の販売	205	224	224	(8.4)%	(8.4)%	168

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(PSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、及び(iv)コールセンターへの着信通信量を含む。

(3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネス・サービスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPNなどのサービス及び衛星又は光ファイバーアクセスなどのブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、並びに(iv)Business Everywhereローミング・サービスを含む。

(4) サービス及び移動体通信機器には、(i)移動体通信のみのサービス、他の通信事業者に請求される企業向け着信移動体通信通信量に対応した通信事業者向けサービス、及び(ii)企業に請求される移動体通信機器の販売を含む。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けの収益は、2017年から2018年の間に41百万ユーロ増加した。これは、以下によるものであった。

- ・ 主にBusiness & Decision社、Basefarm及びEnovacomの買収による、連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(151百万ユーロ)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)主に米ドルの対ユーロでの価値変動による外国為替変動のマイナスの影響(94百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(16百万ユーロの収益減少)に相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2017年から2018年の間に16百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ (i)固定回線のみのサービスの収益減少98百万ユーロ(音声サービスが58百万ユーロ及びデータ・サービスが40百万ユーロ)、並びに(ii)影響度は低いが、サービス及び移動体通信機器の収益減少24百万ユーロ。
- ・ 上記は、IT及び統合サービスの収益増加106百万ユーロによってほとんど相殺された。

比較可能ベースでは、音声サービスの収益は、2つの期間の間に58百万ユーロ減少した(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは、音声サービス、特に従来型固定電話(前年比6.4%の減少)の減少傾向、及び影響度は低いが、電話会議サービスの減少を反映している。

比較可能ベースでは、データ・サービスの収益は、2つの期間の間に40百万ユーロ減少した(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは、主に衛星放送サービスの減少25百万ユーロ、及び従来型サービスの自然な減少による。

比較可能ベースでは、IT及び統合サービスの収益は、2つの期間の間に106百万ユーロ増加した。これは、主にクラウド・サービスの増加(前年比10.1%増加)及びセキュリティ・サービスの増加(前年比12.3%増加)、並びに2018年の新規契約締結による。

比較可能ベースでは、サービス及び移動体通信機器の収益は、2つの期間の間に24百万ユーロ減少した(上記の表の脚注の定義を参照のこと。)。これは、(i)主に2017年下半期の重要な契約の反対効果から生じた移動体通信機器の販売の減少19百万ユーロ、及び(ii)移動体通信のみのサービスの収益減少8百万ユーロによる。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、企業向けの収益は、2016年から2017年の間に95百万ユーロ減少した。これは、(i)主にFimeの売却による連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響(25百万ユーロ)、(ii)外国為替変動のマイナスの影響(5百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(65百万ユーロの収益の減少)による。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2016年から2017年の間に65百万ユーロ(0.9%)減少した。これは、(i)固定回線のみのサービスの収益減少150百万ユーロ(データ・サービスに関する85百万ユーロ及び音声サービスに関する65百万ユーロ)によるが、(ii)IT及び統合サービスの収益増加54百万ユーロ並びにサービス及び移動体通信機器の増加31百万ユーロによって部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、音声サービスの収益は、2つの期間の間に65百万ユーロ(4.3%)減少した。これは、主に、(i)従来型固定回線電話における減少傾向、並びに(ii)影響度は低い、電話会議サービス及びコールセンターへの着信通信量の減少を反映しており、(iii)VoIPサービスの増加により部分的に相殺された。

比較可能ベースでの2つの期間の間におけるデータ・サービスによる収益の85百万ユーロ(3.0%)の減少は、主に衛星放送サービスの減速及び従来型ネットワーク・サービスの自然減少によるものである。

比較可能ベースでの2つの期間の間におけるIT及び統合サービスの収益の54百万ユーロ(2.6%)の増加は、主にクラウド・サービス(前年比21%増)及びサイバー・セキュリティ・サービス(前年比19%増)の増加によるものである。

比較可能ベースでの2つの期間の間におけるサービス及び移動体通信機器の収益の31百万ユーロ(3.2%)の増加は、移動体通信機器の販売の増加(2017年下半期の主要な契約による。)を反映しており、欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了によるマイナスの影響による、移動体通信のみのサービスの減少により、部分的に相殺された。

1.3.5.2 調整後EBITDA - 企業向け

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に61百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響(10百万ユーロ。但し、連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響10百万ユーロによって完全に相殺された。)並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(61百万ユーロの調整後EBITDA減少)による。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に61百万ユーロ減少した。これは、主に(i)人件費の増加(主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加に係る。)、(ii)その他の営業収益及び費用の減少、並びに(iii)16百万ユーロの収益減少によるが、(iv)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に30百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、(ii)外国為替変動のマイナスの影響(2百万ユーロ)及び比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの24百万ユーロの減少)を反映している。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に24百万ユーロ減少した。これは基本的に、以下の要因に起因していた。

- ・ (i)収益の65百万ユーロの減少、(ii)販売費用(電話機器の購入及びその他の製品の販売)の増加(2017年下半期における主要な移動体通信機器販売契約による。)、及び(iii)IT費用の増加(IT及び統合サービスの拡大に伴う。)
- ・ 上記は、(i)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(主に、衛星放送サービスの減速による。)、並びに(ii)その他の営業費用の減少により部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - 企業向け

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2017年から2018年の間に124百万ユーロ減少した。これは、主に(i)調整後EBITDAの減少61百万ユーロ、(ii)基本的にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に係る手続き)及び関連する特別手当に関する、特に2018年12月に行われた引当金の3年間の延長(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による特定の人件費の増加53百万ユーロ、並びに(iii)16百万ユーロの減価償却費及び償却費の増加による。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2つの期間の間に27百万ユーロ減少した。これは主に、(i)2016年に投資及び事業ポートフォリオの見直しにより47百万ユーロの当期純利益を計上したことの反対効果(主に、Fimeの売却の49百万ユーロに関連している。)、及び(ii)調整後EBITDAの30百万ユーロの減少によるものであり、(iii)事業再編及び統合費用の41百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

1.3.5.4 Capex - 企業向け

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、企業向けのCapexは、2017年から2018年の間に29百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響(5百万ユーロ。連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響8百万ユーロに相殺されて余りあるものであった。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(32百万ユーロのCapex減少)による。

比較可能ベースでは、企業向けのCapexは、2017年から2018年の間に32百万ユーロ減少した。これは、顧客プロジェクト需要の減少並びにネットワーク及びITシステムに関連する投資の最適化による。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、企業向けのCapexは、2つの期間の間に46百万ユーロ増加した。これには(i)外国為替変動のプラスの影響(1百万ユーロ。連結範囲の変更及びその他の変更による悪影響(総額2百万ユーロ)により相殺されて余りあるものであった。)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの47百万ユーロの増加)が反映されていた。

比較可能ベースでは、企業向けのCapexは、2016年から2017年の間に47百万ユーロ増加した。これは主に、加速するITシステムの変革及びネットワークの仮想化に起因していた。

1.3.5.5 追加情報 - 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ	
	2018年					
移動体通信サービス						
フランスの移動体通信サービス 顧客数(2)	11,383	9,974	9,974	14.1%	14.1%	8,357
固定回線サービス						
フランスの固定電話回線数(3)	2,424	2,576	2,576	(5.9)%	(5.9)%	2,793
全世界のIP-VPNアクセス数(4)	357	352	352	1.4%	1.4%	351
うち、フランスのIP-VPNア クセス数(4)	299	295	295	1.5%	1.5%	295

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(3) この数値には、一般的アナログ回線(フル・アンバンドリングの回線を除く。)及びNumeris(ISDN)回線が含まれており、各Numeris回線を1回線として計上している。

(4) オレンジ・グループ以外の顧客のアクセス数。事業者の市場を除く。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェ アード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ	
	2018年					
収益	1,534	1,633	1,651	(6.1)%	(7.1)%	1,812
調整後EBITDA	(45)	(77)	(78)	39.7%	40.6%	(56)
調整後EBITDA/収益	(3.0)%	(4.7)%	(4.8)%			(3.1)%
EBITDA報告額	(194)	(345)	(349)	44.0%	44.7%	(212)
営業利益	(519)		(704)		26.2%	(565)
Capex	316	282	282	11.9%	11.9%	277
Capex/収益	20.5%	17.2%	17.1%			15.3%
平均従業員数	12,621	12,485	12,535	1.1%	0.7%	12,680

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.6.1 収益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年		比較可能		2016年
	比較可能ベースのデータ(1)	2017年実績ベースのデータ	ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率	
収益	1,534	1,633	1,651	(6.1)%	1,812
通信事業者向けサービス	1,150	1,268	1,275	(9.3)%	1,431
その他の収益	384	365	376	5.1%	381

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2017年から2018年の間に117百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動の悪影響(13百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(5百万ユーロ)、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(主に、収益の99百万ユーロの減少)に起因している。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2017年から2018年の間に99百万ユーロ減少した。これは、(i)特にアフリカ及びマダガスカル等の音声市場減少による、118百万ユーロの海外通信事業者向けサービスの減少によるが、(ii)その他の収益の増加19百万ユーロによって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2つの期間の間に161百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動の悪影響(4百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(2百万ユーロ)、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(主に、収益の155百万ユーロの減少)に起因している。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2016年から2017年の間に155百万ユーロ減少した。これは主に、海外通信事業者向けサービスにおける147百万ユーロの減少に起因していた。

1.3.6.2 調整後EBITDA - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に33百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のプラスの影響(3百万ユーロ。連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響2百万ユーロによって部分的に相殺された。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(32百万ユーロの調整後EBITDA増加)による。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2017年から2018年の間に32百万ユーロ減少した。これは、主に(i)海外通信事業者向け事業の減少から生じたサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、及び主に固定資産の売却(不動産最適化の一部)によるその他の営業収益及び費用の増加によるが、(ii)99百万ユーロの収益減少及び人件費の増加によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に22百万ユーロ減少した。これは、(i)12百万ユーロの外国為替差益並びに連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響(1百万ユーロ)を含むが、(ii)比較可能ベースにおける有機的な変化(35百万ユーロの調整後EBITDA減少)に相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2つの期間の間に35百万ユーロ減少した。これは主に、(i)収益の155百万ユーロの減少、(ii)ブランド開発費用の減少(主に、2016年にベルギー、エジプト及びモロッコでのブランド変更費用、並びに2016年欧州サッカー選手権(ユーロ2016)のスポンサー費用を認識したことの反対効果による。)、並びに(iii)その他の営業収益及び費用の減少(特に、固定資産の売却による収益の減少による。)に起因しており、(iv)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(海外通信事業者へのサービスの減少による。)により部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2017年から2018年の間に185百万ユーロ増加した。これは、主に(i)重要な訴訟の費用156百万ユーロが2017年に認識されたことの反対効果、(ii)33百万ユーロの調整後EBITDA増加、(iii)主に不動産の還元から生じた事業再編及び統合費用の減少23百万ユーロ、並びに(iv)証券及び事業ポートフォリオのプラスの影響21百万ユーロによるが、(v)主にフランスの「高齢

従業員非常勤雇用制度」(TPS)(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に係る手続き)及び関連する特別手当に関する、特に2018年12月の引当金の3年間の更新による特定の人件費の増加76百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2016年から2017年の間に139百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2017年に重要な訴訟に関する費用の156百万ユーロを認識したこと、及び(ii)調整後EBITDAの22百万ユーロの減少。
- ・ 上記は、(i)事業再編及び統合費用の23百万ユーロの減少(主に、不動産ポートフォリオの再編に関連している。)、並びに(ii)特定の人件費の20百万ユーロの削減(主に、TPS(高齢従業員非常勤雇用制度)及び関連する特別手当に係るものである。)により部分的に相殺された。

1.3.6.4 Capex - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2018年と2017年の比較

実績ベースと比較可能ベース両方において、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2017年から2018年の間に34百万ユーロ増加した。これは、主に(i)不動産プロジェクトへの投資の増加(不動産ポートフォリオの適合及び近代化に合致)、並びに(ii)海底ケーブル(特に仏領ギアナ、マルティニーク及びグアドループを結ぶカナワ・ケーブル)への投資(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による。

2017年と2016年の比較

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2つの期間の間に5百万ユーロ増加した。これには(i)連結範囲の変更及びその他の変更による悪影響(10百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、Capexの15百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2016年から2017年の間に15百万ユーロ増加した。これは主に、海底ケーブル(特にカナワ・ケーブル)への投資の増加によるものであった。

1.3.7 オレンジ・バンク

オレンジは、2018年3月にオレンジ・バンクの顧客に提供される個人向けローンの範囲を拡大する前、2017年11月にフランス本土でその銀行事業及びデジタル・ソリューションであるオレンジ・バンクを開始した。2018年10月以降、それらの商品は、フランス海外県でも販売されている。

2018年12月31日現在で248,000人の顧客がオレンジ・バンクのサービスに申し込んでいた(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジ・バンク	2018年	2017年 比較可能 ベースの データ(1)	2017年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2016年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
銀行業務収益純額(NBI)(2)	43	73	73	(41.1)%	(41.1)%	21
銀行の与信リスクに係る 費用(3)	(7)	(6)	(6)	18.2%	18.2%	(2)
営業利益	(169)		(93)		(80.9)%	85
Capex	36	60	61	(40.4)%	(40.4)%	15
平均従業員数	783	663	663	18.0%	18.0%	143

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.2及び4.2を参照のこと。)

(3) その他の営業費用において認識された銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記1.2及び5.2を参照のこと。)

1.3.7.1 営業活動

オレンジ・バンクに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産)は、連結財務書類に対する注記1.2及び1.3に表示されている。

2018年と2017年の比較

実績ベースでは、オレンジ・バンクの営業利益は、2017年から2018年の間に76百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 銀行業務収益純額(NBI。連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。)の減少。減少は、主に(i)事業年度中の口座増加に関連した新規顧客を獲得するための費用及び(ii)現金取引によるNBIの減少による。
- ・ 近年のオレンジ・バンクのサービス開始から生じた営業費用(IT保守及び開発、採用、新規投資の減価償却及び償却等)の増加。
- ・ 上記は、2016年のグルパマ・バンク(現在のオレンジ・バンク)買収により27百万ユーロの損失が2017年に認識されたことの反対効果(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)によって一部相殺された。

実績ベースでは、オレンジ・バンクのCapexは、2017年から2018年の間に25百万ユーロ減少した。これは、連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響(1百万ユーロ)並びに比較可能ベースでの有機的な変化(24百万ユーロのCapex減少)を反映している。

比較可能ベースでは、オレンジ・バンクのCapexは、2017年から2018年の間に24百万ユーロ減少した。これは主に、2017事業年度の投資のほとんどが新たなバンキング・サービスの開始に関するものであったため、2018年に投資が減少したことによる。

2017年と2016年の比較

2017事業年度では、2017年11月2日よりフランス本土で利用可能となった新たなバンキング・デジタル・ソリューションであるオレンジ・バンクの準備を表示している。

実績ベースでは、2017年のオレンジ・バンクの営業利益は93百万ユーロのマイナスとなった(これに対し、2016年は85百万ユーロのプラス)。これは主に、(i)2017年に12ヶ月間にわたって銀行事業を統合したこと(これに対し、2016年は3ヶ月間)、(ii)オレンジ・バンクのサービス開始に向けた準備で発生した費用(基本的に、外部購入費及び人件費)、及び(iii)グルパマ・バンク(その後、オレンジ・バンクに名称変更)の買収による影響(2016年の97百万ユーロの利益に対し、2017年に27百万ユーロの損失を認識したことによる。)(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)に起因していた。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、オレンジ・バンクのCapexは2016年から2017年の間に46百万ユーロ増加した。これは主に、2017年下半期のオレンジ・バンク・サービスの開始に伴うITへの投資の増加によるものであった。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

オレンジ・バンクに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資、資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、連結財務書類に対する注記1に表示されており、オレンジ・バンクの事業(金融資産及び負債、事業に関連する市場リスクの管理及び未認識の契約コミットメント)は、連結財務書類に対する注記15に記載されている。

2018年12月31日現在の顧客に対するローン及び受取債権残高は、2018年1月1日現在の21億ユーロと比較して20億ユーロであった(IFRS第9号適用の効果の統合後)。リテール・ローンは総額の86.7%を占めていた。45.5%は消費者ローンであった(連結財務書類に対する注記15.1.1を参照のこと)。

2018年12月31日現在の顧客に対する債務(預貯金)残高は、前年比7.8%減の34億ユーロであった。これは主に、リテール預金(主に、Elancio金融商品の販売終了に伴い、減少した)から成っていた。機関投資家の預金は総額の半分未満であった(連結財務書類に対する注記15.1.2を参照のこと)。

オレンジ・バンクの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

財務書類の透明性を確保し、通信事業とオレンジ・バンクの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.7 オレンジ・バンク」はオレンジ・バンクの事業を対象としている。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

通信事業のキャッシュ・フローは、連結財務書類に対する注記1.6に表示されている。

通信事業のキャッシュ・フロー計算書の要約(1)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年
		実績ベースのデータ	実績ベースのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額	9,672	9,902	8,961
投資活動に使用したキャッシュ純額	(8,426)	(7,962)	(5,057)

うち、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入(2)	(7,655)	(7,311)	(8,306)
うち、EE社証券の売却による収入(3)	-	50	4,481
財務活動に使用したキャッシュ純額	(1,499)	(2,834)	(2,004)
現金及び現金同等物の現金変動額	(253)	(894)	1,900
現金及び現金同等物-期首残高	5,333	6,267	4,469
現金及び現金同等物の現金変動額	(253)	(894)	1,900
現金及び現金同等物の非現金変動額	1	(40)	(102)
現金及び現金同等物-期末残高	5,081	5,333	6,267

(1) 連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。

(2) 固定資産債務の変動控除後。

(3) 2016年において、これが現金部分であった(費用控除後の、取引による収入。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.4.1.1 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2018年において9,672百万ユーロであり、これに対し、2017年は9,902百万ユーロ、2016年は8,961百万ユーロであった。

2018年にオレンジは、運転資本需要を積極的に管理する方針を実行した。運転資本需要の変動への(i)スペインにおける売掛金の売却、並びに(ii)商品・サービス及び固定資産に関する特定のサプライヤーへの支払期間の延長による影響は、連結財務書類に対する注記4.3及び5.6にそれぞれ記載されている。

2018年と2017年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2018年と2017年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2017年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,902
EBITDA報告額の増加(減少)	200
運転資本需要の変動(1)	(281)
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	155
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	65
法人税支払額の減少(増加)	(344)
その他(2)	(25)
2018年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,672

(1) 「金融用語集」を参照のこと。

(2) うち、EBITDA報告額の計算に含まれる非貨幣影響額の除外の変動。

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2017年から2018年の間に230百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 344百万ユーロの法人税費用支払額(主にフランス)。上記は、主に(i)2017年の配当に対する3%の税金の反対効果、及び特に同税に係る紛争に関する2017年のフランス税務当局による304百万ユーロの返還(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)、並びに(ii)2018年の繰越欠損金消滅による年度中の頭金増加からなるが、(iii)2017年に適用される例外的な付加税導入の反対効果(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)によって部分的に相殺された。
- ・ 281百万ユーロの運転資本変動額。上記は、主に(i)2018年のその他の商品・サービスに係る買掛金増加が2017年を下回ったこと、及び(ii)2018年の在庫総額増加が2017年を上回ったことによる。
- ・ 上記は、(i)200百万ユーロのEBITDA報告額増加、並びに(ii)155百万ユーロの営業税及び賦課金減少によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2017年と2016年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2016年の営業活動により生じたキャッシュ純額	8,961
EBITDA報告額の増加(減少)	311
運転資本需要の変動	390
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(1)	350
その他	40
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	(35)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	(164)
法人税支払額の減少(増加)	322
その他(2)	117
2017年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,902

(1) 「連結キャッシュ・フロー計算書」並びに連結財務書類に対する注記5.7及び16.1を参照のこと。2016年には、罰金を支払ったことで運転資本需要は350百万ユーロ悪化した。

(2) うち、EBITDA報告額の計算に含まれる非貨幣影響額の除外の変動。

通信事業の投資活動により生じたキャッシュ純額は、2016年から2017年の間に941百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因している。

- ・ 運転資本需要の変動(390百万ユーロ)。大半は、企業向け市場での反競争的行為に関し、2016年にフランス競争当局より科された350百万ユーロの制裁金を支払ったことの反対効果によるものである(「連結キャッシュ・フロー計算書」並びに連結財務書類に対する注記5.7及び16.1を参照のこと。)
- ・ EBITDA報告額の311百万ユーロの増加。
- ・ 法人税支払額の322百万ユーロの減額。これは主に、配当に対する3%の税金を巡る紛争に関連して、2017年にフランス税務当局より304百万ユーロが還付されたためである(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)
- ・ 利息支払額(純額)及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の164百万ユーロの増加(主に、2016年にEE社から支払われた173百万ユーロの配当金を受け取ったことの反対効果によるものである。)により部分的に相殺された(「連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。)

1.4.1.2 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

2018年の通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2017年のマイナス7,962百万ユーロ及び2016年のマイナス5,057百万ユーロに対して、マイナス8,426百万ユーロとなった。

2018年と2017年の比較

通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2017年から2018年の間に464百万ユーロ増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 380百万ユーロのBT社証券売却による収入の影響(2017年の433百万ユーロに対して2018年は53百万ユーロ)(費用控除後。連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。)
- ・ デジタル紛争に関する2018年のエスクロー額346百万ユーロの認識(連結財務書類に対する注記11.7及び16.1を参照のこと。)
- ・ 主にフランスでの、2つの期間の間のCapex増加に沿った有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入344百万ユーロ(固定資産債務の変動控除後)の増加(「1.2.5 グループの資本的支出」を参照のこと。)
- ・ 2018年の230百万ユーロでのBasefarmの買収(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 上記は、2017年に実施された公正価値での投資増加1,074百万ユーロ(現金同等物を除く。)への反対効果によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

2016年から2017年の間に、通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は2,905百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2016年にEE社証券の売却による収入の現金部分(4,481百万ユーロ)(取引による収入から費用を控除)を認識したことの反対効果、及び(ii)投資持分及びその他の金融資産の変化(2016年の65百万ユーロの増加に対し、2017年は1,082百万ユーロの増加)。
- ・ 以下により部分的に相殺された。
 - ・ 2016年にアフリカで行われた総額1,120百万ユーロの投資有価証券の取得(取得現金控除後)(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)並びにリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)の反対効果。
 - ・ 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入(固定資産債務の変動控除後)の995百万ユーロの減少。これは主に、通信ライセンスの取得が2016年と比べて2017年に大幅に減少したこと(主に、2016年のポーランド及びエジプトにおける4Gライセンス、並びに2015年にフランスで取得した700MHzのライセンスに係る部分的な支払い(2016年から2018年までの段階的な支払い)。「1.2.5 グループの資本的支出」を参照のこと。)に関連していた。
 - ・ 2017年に行われたBT社証券の売却による収入(手数料控除後433百万ユーロ)(連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。)。

1.4.1.2.1 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入

有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入 (12月31日現在。単位：百万ユーロ。固定資産債務の変動控除後。)	2018年	2017年	2016年
		実績ベースのデータ	実績ベースのデータ
有形固定資産及び無形資産の取得(1)	(7,606)	(7,466)	(8,477)
Capex	(7,406)	(7,148)	(6,956)
通信ライセンス	(200)	(318)	(1,521)
固定資産債務の増加(減少)(2)	(241)	8	26
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	192	147	145
通信事業合計	(7,655)	(7,311)	(8,306)

(1) ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時にはキャッシュ・フローに影響を与えない(「1.2.5 グループの資本的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.3及び8.4を参照のこと。)。

(2) 投資助成金の前受けを含む。

1.4.1.2.2 投資有価証券の取得及び売却による収入

投資有価証券の取得及び売却による収入(1) (12月31日現在。単位：百万ユーロ。取得又は譲渡現金控除後。)	2018年	2017年	2016年
		実績ベースのデータ	実績ベースのデータ
投資有価証券の取得(取得現金控除後)	(380)	(84)	(1,274)
Basefarmの100%の取得(2)	(230)	-	-
Business & Decision社の88.2%の取得(2)	(36)	-	-
Enovacomの100%の取得(2)	(29)	-	-
ブルキナファソのエアテルの100%の取得	21	(10)	(515)
シエラレオネのエアテルの100%の取得	19	-	(305)
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis(ティゴ)の100%の取得	-	-	(178)

リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの 100%の取得	(3)	-	(122)
その他の取得	(122)	(74)	(154)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	110	515	4,588
BT社証券の売却による収入(3)	53	433	-
EE社証券の売却による収入(4)	-	50	4,481
デイリーモーションの10%の売却による収入	-	26	-
その他の売却による収入	57	6	107
通信事業合計	(270)	431	3,314

(1) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

(2) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(3) 連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。

(4) 2016年において、これが現金部分であった(費用控除後の、取引による収入。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.4.1.2.3 有価証券及びその他の金融資産におけるその他の変動

有価証券及びその他の金融資産の減少(増加) (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年
		実績ベースの データ	実績ベースの データ
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	(31)	(1,074)	(345)
その他	(470)	(8)	280
通信事業合計	(501)	(1,082)	(65)

1.4.1.3 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2017年のマイナス2,834百万ユーロ、2016年のマイナス2,004百万ユーロに対し、2018年はマイナス1,499百万ユーロであった。

財務活動に使用したキャッシュ純額 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年
		実績ベースの データ	実績ベースの データ
中期及び長期債務の変動(1)	1,119	(278)	744
中期及び長期債務の発行	5,214	2,450	3,411
中期及び長期債務の償還及び返済	(4,095)	(2,728)	(2,667)
銀行当座借越及び短期借入金の増加(減少)(1)	(251)	964	90
現金担保預金の変動額(純額)(1)	203	(1,138)	(888)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	7	(66)	201
劣後債のクーポン(2)(3)	(280)	(282)	(291)
自己株式からの収入(の購入)(2)	(98)	(4)	2

自己株式の購入	(101)	-	-
-オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度			
その他の自己株式の売却(購入)	3	(4)	2
資本の増加(減少)(2)	(87)	(66)	9
親会社の株主の資本の増加(減少)(4)	-	-	113
非支配持分の資本の増加(減少)	(87)	(66)	(104)
子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(6)	1	(16)
配当金支払額(2)	(2,106)	(1,965)	(1,855)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,860)	(1,729)	(1,596)
非支配持分への配当金支払額	(246)	(236)	(259)
通信事業合計	(1,499)	(2,834)	(2,004)

(1) 連結財務書類に対する注記11を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(3) 「1.4.3 持分」を参照のこと。

(4) 2016年におけるオレンジ・アンビション2016従業員持株制度のための資本の増加。

2018年と2017年の比較

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2017年から2018年の間に1,335百万ユーロ減少した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ 2,764百万ユーロの中期及び長期債務の発行増加(連結財務書類に対する注記11.5及び11.6を参照のこと。)
- ・ 現金担保の変動額(純額)(2017年の1,138百万ユーロの減少に対して2018年の203百万ユーロの増加)。変動額(純額)は、主に当グループの通貨建ての債券をヘッジするために使われたデリバティブの公正価値の変動(2017年の悪化に対して2018年は改善)を反映している(連結財務書類に対する注記12.5を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)1,367百万ユーロの中期及び長期ローン返済増加、並びに(ii)当座借越及び短期借入金の変動(2017年の964百万ユーロの増加に対して2018年は251百万ユーロの減少)によって部分的に相殺された。

2017年と2016年の比較

2016年から2017年の間に、通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は830百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)中期及び長期債務の追加の961百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記11.5及び11.6を参照のこと。)、並びに(ii)影響度は低いながら、デリバティブに係る為替レートの影響の変動(純額)及び現金担保預金の変動額(純額)(連結財務書類に対する注記12.5を参照のこと。)
- ・ 上記は、銀行当座借越及び短期借入金の874百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 正味金融債務

正味金融債務(連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)及び通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

(12月31日現在)	2018年	2017年 実績ベースの データ	2016年 実績ベースの データ
正味金融債務(1)(2)	25,441	23,843	24,444
通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合(1)	1.93	1.87	1.94

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2018年と2017年の比較

2017年12月31日から2018年12月31日の間に、正味金融債務は1,598百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動(2018年と2017年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2017年12月31日現在の正味金融債務	23,843
通信事業の調整後EBITDA	(13,151)
通信事業のCapex	7,406
通信ライセンスの支払い	422
Capex供給者の減少(増加)(1)	19
運転資本需要の増加(減少)(2)	199
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,208
法人税支払額	928
その他の営業項目(3)	954
投資有価証券の取得及び売却による収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	276
劣後債のクーポン(4)	280
親会社の株主への配当金支払額(4)	1,860
非支配持分への配当金支払額	246
その他の金融項目(5)	951
<i>ディジセルの訴訟引当金(5)</i>	<i>346</i>
<i>自己株式の購入-オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度(6)</i>	<i>101</i>
<i>当グループによるオレンジ・バンクへの増資(7)</i>	<i>101</i>
<i>その他</i>	<i>403</i>
2018年12月31日現在の正味金融債務	25,441

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 主に、(i)事業再編及び統合費用に関連する支払額、並びに(ii)調整後EBITDAに含まれる非貨幣性影響額の除外。

(4) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(5) 連結財務書類に対する注記11.7及び16.1を参照のこと。

(6) 「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。

(7) 連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。

(8) 主に、2018年のBasefarm及びBusiness & Decision社の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に主に対応する連結範囲の変更による影響。

2017年と2016年の比較

2016年12月31日から2017年12月31日の間に、正味金融債務は601百万ユーロ減少した。

正味金融債務の変動(2017年と2016年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2016年12月31日現在の正味金融債務	24,444
通信事業の調整後EBITDA	(12,741)
通信事業のCapex	7,148
通信ライセンスの支払い	617
Capex供給者の減少(増加)(1)	(307)
運転資本需要の増加(減少)	(82)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,273
法人税支払額	584
その他の営業項目(2)	917
投資有価証券の取得及び売却による収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(432)
BT社証券の売却による収入(3)	(433)
その他	1
劣後債のクーポン(4)	282
親会社の株主への配当金支払額(4)	1,729
非支配持分への配当金支払額	236
その他の金融項目(5)	175
2017年12月31日現在の正味金融債務	23,843

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 主に、(i)事業再編及び統合費用に関連する支払額、並びに(ii)調整後EBITDAに含まれる非貨幣性影響額の除外。

(3) 費用控除後(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

(4) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(5) 主に、当グループの英ポンドに対するエクスポージャーの経済的ヘッジの影響。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

オレンジ・バンクの事業を除く資産、負債及び金融費用(純額)は、市場リスクの情報並びにオレンジ・バンクの事業を除く金融資産及び負債の公正価値とともに、それぞれ連結財務書類に対する注記11及び12に記載されている。

2018年12月31日現在、通信事業の現金及び現金同等物は5,081百万ユーロとなり、通信事業の流動性ポジションは13,964百万ユーロであった。2018年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは、2019年の総金融債務の返済義務額を超過している(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、財務コベナンツ及び株式市場リスクの管理に関しては、連結財務書類に対する注記12に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加的な業績指標であり、投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性へのアクセスを制限する可能性がある。

また、特定の融資残高についてのオレンジの信用格付変更は、ステップアップ条項に基づいて投資家に支払われる報酬に影響する(ステップアップ条項：格付機関によってオレンジの長期信用格付が引き下げられたときに、契約上のルールに従って支払利息を増加させる条項。同条項は格付が改善した場合のクーポン金利引き下げを定めることもある。但し、金利がローンの当初金利を下回ることはない(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。))。

2018年6月27日、格付機関の日本格付研究所は、オレンジの長期債務格付をA-からAに引き上げ、同時にオレンジの長期債務の見通しをポジティブから安定的に変更した。

2018年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

オレンジの債券格付 (2018年12月31日現在)	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レー ティンクス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	N/A

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3 持分

2018年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共同して、オレンジSAの資本の22.95%及び議決権の29.47%を保有していた(連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)

- ・ 2018年においては、(i)2017事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2018事業年度に関する1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2017年においては、(i)2016事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2017事業年度に関する1株当たり0.25ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2016年においては、(i)2015事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2016事業年度に関する1株当たり0.20ユーロの中間配当金の支払い。

加えて、オレンジはその発行後、完全劣後債に係る利払いを繰り延べる権利を行使しなかったため、債券保有者に対し、2018年には280百万ユーロ、2017年には282百万ユーロ、及び2016年には291百万ユーロを支払った(連結財務書類に対する注記13.4を参照のこと。)

資本管理については、連結財務書類に対する注記12.7に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記13に記載がある。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標の他に、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。

オレンジの経営陣は、これらの比較可能ベースでの指標を表示することは、これらの指標は当グループが営業活動を監視するために内部で使用するものであるため、適切であると考えている。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2017年の比較可能ベースのデータ

2017年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2018年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.1.1 2017事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2017事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2017事業年度/グループ全体 (2017年12月31日現在。単位：百万ユーロ)	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
実績ベースのデータ	40,859	12,680	11,863	7,209	138,038
外国為替変動(1)	(189)	(28)	(27)	(26)	-
米ドル(USD)	(84)	(28)	(27)	(6)	-
エジプトポンド(EGP)	(27)	(8)	(8)	(9)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(18)	(6)	(6)	(3)	-
アルゼンチンペソ(ARS)	(10)	-	1	-	-
ロシアルーブル(RUB)	(9)	-	-	(1)	-
ギニアフラン(GNF)	(8)	(3)	(3)	(1)	-
マダガスカルアリアリ(MGA)	(7)	(1)	(1)	(1)	-
その他	(26)	18	17	(5)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	167	8	13	8	1,438
Business & Decision社の取得	109	4	3	1	1,080
Basefarm Holdingの取得	30	6	6	6	143
Enovacomの取得	13	(2)	(2)	1	134
その他	15	-	6	-	81
比較可能ベースのデータ	40,837	12,660	11,849	7,191	139,476

(1) 2017事業年度の平均為替レートと2018事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2017事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、主に以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。これは主に、以下の要因に伴うものである。
 - ・ 2018年6月5日のBusiness & Decision社(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年7月1日に効力が生じた。
 - ・ 2018年8月14日のBasefarm Holding(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年10月1日に効力が生じた。
 - ・ 2018年2月21日のEnovacom(企業向け)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2018年3月1日に効力が生じた。

・ 2017事業年度と2018事業年度の平均為替レート間の外国為替変動。

1.5.1.1.2 2017事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2017事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2017事業年度/セグメント

(2017年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	18,046	6,878	6,444	3,451	59,622
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	2	1	2	-	58
比較可能ベースのデータ	18,048	6,879	6,446	3,451	59,680
スペイン					
実績ベースのデータ	5,231	1,567	1,563	1,115	6,565
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	1	1	1	-	4
比較可能ベースのデータ	5,232	1,568	1,564	1,115	6,569
欧州					
実績ベースのデータ	5,578	1,456	1,417	897	22,636
外国為替変動(1)	4	2	2	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	11	2	3	1	70
比較可能ベースのデータ	5,593	1,460	1,422	899	22,706
アフリカ及び中東					
実績ベースのデータ	5,030	1,612	1,591	1,021	15,210
外国為替変動(1)	(90)	(24)	(23)	(22)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(3)	(3)	-	-
比較可能ベースのデータ	4,940	1,585	1,565	999	15,210
企業向け					
実績ベースのデータ	7,251	1,306	1,258	382	20,807
外国為替変動(1)	(94)	(10)	(10)	(5)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	151	10	10	8	1,356
Business & Decision社の取得	109	4	3	1	1,080
Basefarmの取得	30	6	6	6	143
Enovacomの取得	13	(2)	(2)	1	134
その他の変更(2)	(1)	2	3	-	(1)
比較可能ベースのデータ	7,308	1,306	1,258	385	22,163

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	1,651	(78)	(349)	282	12,535
外国為替変動(1)	(13)	3	4	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(5)	(2)	-	-	(50)
比較可能ベースのデータ	1,633	(77)	(345)	282	12,485

オレンジ・バンク

実績ベースのデータ	-	(62)	(62)	61	663
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	(1)	-
比較可能ベースのデータ	-	(62)	(62)	60	663

(1) 2017事業年度の平均為替レートと2018事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.1.2 2016年の比較可能ベースのデータ

2016年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2017年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.2.1 2016事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2016事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2016事業年度/グループ全体

(2016年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
実績ベースのデータ	40,708	12,564	11,601	6,971	141,257
外国為替変動(1)	(485)	(156)	(155)	(20)	-
エジプトポンド(EGP)	(517)	(165)	(164)	(27)	-
ポーランドズロチ(PLN)	64	16	16	11	-
米ドル(USD)	(16)	(3)	(3)	(2)	-
その他	(16)	(4)	(4)	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	160	11	(47)	23	575
ブルキナファソのエアテルの取得	94	26	26	14	131
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis (ティゴ)の取得	45	(6)	(6)	2	43
シエラレオネのエアテルの取得	32	9	9	5	156
リベリアのセルコム・テレコミュニ ケーションズの取得	15	6	6	4	85
Fimeの売却	(19)	(3)	(52)	(1)	(166)
グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに 名称変更)の買収	-	(23)	(23)	-	363
その他	(7)	2	(7)	(1)	(37)

比較可能ベースのデータ	40,383	12,419	11,399	6,974	141,832
-------------	--------	--------	--------	-------	---------

(1) 2016事業年度の平均為替レートと2017事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2016事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、主に以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。これは主に、以下の要因に伴うものである。
- ・ 2016年4月20日のコンゴ民主共和国(DRC)(アフリカ及び中東)のOasis(ティゴ)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年6月22日のブルキナファソ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年4月5日のリベリア(アフリカ及び中東)のセルコム・テレコミュニケーションズの買収。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年7月19日のシエラレオネ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年5月31日のFime(企業向け)の売却。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年10月4日のグルパマ・バンクの買収(オレンジ・バンクに名称変更)。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016事業年度と2017事業年度の平均為替レート間の外国為替変動。

1.5.1.2.2 2016事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2016事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2016事業年度/セグメント

(2016年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	17,896	6,729	6,128	3,421	63,094
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	1	1	10	-
比較可能ベースのデータ	17,896	6,730	6,129	3,431	63,094
スペイン					
実績ベースのデータ	4,909	1,351	1,224	1,086	6,401
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	2	2	-	(2)
比較可能ベースのデータ	4,909	1,353	1,226	1,086	6,399
欧州					
実績ベースのデータ	5,482	1,558	1,543	874	23,255
外国為替変動(1)	72	20	19	12	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	5,554	1,578	1,562	886	23,255
アフリカ及び中東					

実績ベースのデータ	5,245	1,658	1,638	962	15,368
外国為替変動(1)	(550)	(187)	(186)	(33)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	186	35	19	25	415
ブルキナファソのエアテルの取得	94	26	26	14	131
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis (ティゴ)の取得	45	(6)	(6)	2	43
シエラレオネのエアテルの取得	32	9	9	5	156
リベリアのセルコム・テレコミュニ ケーションズの取得	15	6	6	4	85
その他の変更(2)	-	-	(16)	-	-
比較可能ベースのデータ	4,881	1,506	1,471	954	15,783

企業向け

実績ベースのデータ	7,346	1,336	1,292	336	20,316
外国為替変動(1)	(5)	(2)	(2)	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(25)	(4)	(51)	(2)	(191)
Fimeの売却	(19)	(3)	(52)	(1)	(166)
その他の変更(2)	(6)	(1)	1	(1)	(25)
比較可能ベースのデータ	7,316	1,330	1,239	335	20,125

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	1,812	(56)	(212)	277	12,680
外国為替変動(1)	(4)	12	12	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(2)	1	7	(10)	(10)
比較可能ベースのデータ	1,806	(43)	(193)	267	12,670

オレンジ・バンク

実績ベースのデータ	-	(12)	(12)	15	143
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	(23)	(23)	-	363
グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに 名称変更)の買収	-	(23)	(23)	-	363
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(35)	(35)	15	506

(1) 2016事業年度の平均為替レートと2017事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額

EBITDA報告額は、減価償却及び償却・企業結合による影響・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替・のれん及び固定資産の減損・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前の営業利益である。

調整後EBITDAは、重要な訴訟、特定の人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA報告額である(連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)

調整後EBITDA、EBITDA報告額及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

	2018年			2017年			2016年		
	調整された データ	表示調整 (1)	連結損益計 算書	調整された データ	表示調整 (1)	連結損益計 算書	調整された データ	表示調整 (1)	連結損益計 算書
(12月31日現在。 単位：百万ユーロ)									
収益	41,381	-	41,381	40,859	-	40,859	40,708	-	40,708
外部購入費	(18,563)	-	(18,563)	(18,381)	-	(18,381)	(18,186)	-	(18,186)
その他の営業収益	760	-	760	687	14	701	732	7	739
その他の営業費用	(496)	(9)	(505)	(434)	(290)	(724)	(457)	(89)	(546)
人件費	(8,268)	(806)	(9,074)	(8,200)	(374)	(8,574)	(8,340)	(526)	(8,866)
営業税及び賦課金	(1,809)	(31)	(1,840)	(1,851)	5	(1,846)	(1,893)	85	(1,808)
売却(損)益	-	17	17	-	(5)	(5)	-	59	59
事業再編及び統合費用	-	(199)	(199)	-	(167)	(167)	-	(499)	(499)
調整後EBITDA	13,005	(1,028)	-	12,680	(817)	-	12,564	(963)	-
重要な訴訟	(33)	33	-	(271)	271	-	10	(10)	-
特定の人件費	(812)	812	-	(374)	374	-	(525)	525	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	17	(17)	-	(5)	5	-	59	(59)	-
事業再編及び統合費用	(200)	200	-	(167)	167	-	(499)	499	-
その他の特定の事項	-	-	-	-	-	-	(8)	8	-
EBITDA報告額	11,977	-	11,977	11,863	-	11,863	11,601	-	11,601
減価償却費及び償却費	-	-	(7,047)	-	-	(6,846)	-	-	(6,728)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	(27)	-	-	97
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	1	-	-	(8)	-	-	14
のれんの減損	-	-	(56)	-	-	(20)	-	-	(814)
固定資産の減損	-	-	(49)	-	-	(190)	-	-	(207)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法	-	-	3	-	-	6	-	-	(46)
投資利益(損失)									
営業利益	-	-	4,829	-	-	4,778	-	-	3,917
金融費用(純額)	-	-	(1,362)	-	-	(1,715)	-	-	(2,097)
法人税	-	-	(1,309)	-	-	(1,052)	-	-	(951)

継続事業による連結当期純利益	-	-	2,158	-	-	2,011	-	-	869
非継続事業による当期純利益	-	-	-	-	-	29	-	-	2,253
連結当期純利益	-	-	2,158	-	-	2,040	-	-	3,122
親会社の株主に帰属する当期純利益	-	-	1,954	-	-	1,843	-	-	2,813
非支配持分	-	-	204	-	-	197	-	-	309

(1) 表示調整は、セグメント情報において確認された特定の勘定項目(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)を連結損益計算書において表示される営業利益及び費用の勘定項目に再配分するものである。

オレンジの経営陣は、調整後EBITDA及びEBITDA報告額を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される業績評価指標であるため、適切であると考えている。調整後EBITDA及びEBITDA報告額、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及び電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動が提供する現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 Capex

通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資(Capex)は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている通信ライセンス及び固定資産債務の変動を除く有形固定資産及び無形資産の取得に対応する(ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時点のキャッシュ・フローに影響を与えない。)。次の計算は、Capexから(i)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の取得及び(ii)連結財務書類に対する注記1.3に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資への変換を示す。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年	2017年 実績ベース のデータ	2016年 実績ベース のデータ
Capex	7,442	7,209	6,971
通信ライセンス	200	318	1,521
有形固定資産及び無形資産の取得(1)	7,642	7,527	8,492
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	136	43	91
有形固定資産及び無形資産への投資	7,778	7,570	8,583

(1) 固定資産債務の変動を除く。

ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資(取得時にキャッシュ・フローに影響しない。)及び通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)は、Capexに含まれない。

Capexを表示することは、それが、事業セグメントそれぞれについて投資の利用の事業効率を測定することを目的として、資源配分に、当グループによって内部で使用される指標であるため、意味があるとオレンジの経営陣は考える。

CapexはIFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。Capexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の取得又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 調整後EBITDA - Capex

「調整後EBITDA - Capex」は、調整後EBITDA(「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)からCapex(「1.5.3 Capex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

オレンジの経営陣は、「調整後EBITDA - Capex」を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される業績評価指標であるため、適切であると考えている。

「調整後EBITDA - Capex」はIFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動に配分されたキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(a)金融負債(営業活動に係る未払金(年度末決算日レートでユーロに換算される。)を除き、デリバティブ(資産及び負債)を含む。)から、(b)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、(特に)正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連した構成要素の一部は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記11.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.6 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合

通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業の調整後EBITDA(「1.5.2. 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.5 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、オレンジ・バンクの事業(かかる概念に関連しない。)は含まれないため、正味金融債務は、通信事業の調整後EBITDAで除される。加えて、範囲の変更が期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響を及ぼす場合には、過去12ヶ月の当該事業体の調整後EBITDAを考慮して、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

		2017年 実績ベース のデータ	2016年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2018年		
正味金融債務	(a)	25,441	24,444
通信事業の調整後EBITDA	(b)	13,151	12,576
通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合	(a/b)	1.93	1.94

オレンジは、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記14及び15.3に記載の通りである。

2019年1月1日にIFRS第16号を適用

当グループは、IFRS第16号「リース」を、比較可能期間の再表示なしに、簡便的な遡及方法を用いて2019年1月1日から適用する(連結財務書類に対する注記2.4.2を参照のこと。)。IFRIC及びIASBで現在議論が行われているが、当グループは、リース債務及びリース契約に付随する使用权の認識から生じる貸借対照表への影響を55億

ユーロから65億ユーロと見積もっている。また、当グループは、移行による使用権及びリース債務の当初認識期間中に繰延税金を計上する。

2019年1月1日現在の資本への影響は重大なものではない。

2019年第1四半期の新たな財務指標

当グループによる2019年1月1日からのIFRS第16号適用の結果、オレンジは、IFRSによって定義されないその財務指標を調整しなければならない。2019年第1四半期から、以下の財務指標が、当グループによって内部的に使用される。

- ・ **リース後のEBITDA(EBITDAaL)**は、以下を控除する前の継続事業による連結当期純利益と一致する。法人税、金融収益(貸借債務及び資金調達により取得した資産に関連する負債の利息を除く。)、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)、のれん並びに無形及び有形資産の減損、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替、企業結合による影響、有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費、重要な訴訟の影響、特定の人件費、事業再編費用、取得及び統合費用、並びに資産、証券及び事業のポートフォリオ見直し。
- ・ **経済的Capex**は、(i)有形固定資産及び無形資産への投資(通信ライセンス及び資金調達により取得した資産を除く。)から(ii)売却された有形固定資産及び無形資産の売却価格を差し引いた額と一致する。
- ・ 「**EBITDAaL - 経済的Capex**」指標は、EBITDAaL(上記を参照のこと。)から経済的Capex(上記を参照のこと。)を差し引いた額と一致する。
- ・ **正味金融債務**は、IFRS第16号の適用範囲内のリース負債を除いたものである。
- ・ **通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合**は、過去12ヶ月間について通信事業のEBITDAaL(上記を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(上記を参照のこと。)として算出される。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

情報通信技術(ICT)セクターでは、プレイヤー数の増加と新しい経済モデルの創出とともに、価値連鎖に主要な変化が生じつつあり、オレンジ・グループにとって、イノベーションは成長の重要な原動力となっている。これは、640人の研究者を含む約6,000人のコミュニティに支えられている。当グループは2018年も研究及びイノベーションへの取り組みを続け、これらに700百万ユーロ(すなわち、収益の1.7%)を投入した。これらの金額には、人件費並びに新商品及びサービスの研究及びイノベーションに関連する営業費用及び投資費用が含まれる。

5.1 研究及びイノベーション

オレンジは現在、フランスでデジタル研究に携わる中心的な民間企業になっている。当グループは、オープンで、影響力があり、かつ他社との差別化が図れる研究アプローチを開発している。このアプローチでは、瞬時に全員にアクセスが可能になり、進歩に対する前向きな視点が中心になっている。研究及びイノベーションは、将来の成長への鍵であり、オレンジが競合相手との差別化を図る要因である。

研究及びイノベーションにおける目的を達成するため、オレンジは、4つの大陸にまたがる専門知識のネットワークを確立している。技術及びグローバル・イノベーション部門の従業員は革新的なエコシステムと密接に連携を図っており、新興企業及び開発者はイノベーションを加速している。オレンジの研究者は、技術面の飛躍的な進歩、新たな利用方法及び革新的な経済モデルを探求しており、将来のネットワークとサービスの展開に必要な技術の発明を行っている。

新たな技術の波に対応し、将来の応用方法の開発を促進するため、オレンジ・グループの研究は9つの分野に分かれている。デジタル個人生活、デジタル社会、デジタル新興市場、デジタル企業、アンビエント接続、ソフトウェアのインフラ、モノのインターネット(IoT)、データ及び知識並びに信頼性とセキュリティの9分野である。2017年にはさらに、オレンジは、顧客、当グループ及びエコシステムに開放された3つの「統合研究」プラットフォームを開始し、技術の飛躍的な進歩及び利用方法を明らかにして広めるとともに、重要な資産の構築を図っている。

オレンジは、人工知能(AI)を責任ある方法で利用することにより、個人、社会及び地球にとって新たな展望が開かれると確信している。AIは、都市及び地域、輸送、資源(エネルギー、金融リソース等)並びに知識の管理を改善する。オレンジは130人を超える世界的に認知されている専門家を有し、また2020年までの間にAI分野で200人を上回る新規採用を計画しており、フランスと欧州でのAI分野を支えるオレンジの貢献は大きくなっている。特に、オレンジは、マイクロソフトのAI Schoolと提携し、フランスのデジタル・エコシステムのメンバー

とともに新興企業を支援するとともに、責任あるAIに特化したシンクタンクであるImpact AIの設立を後押しし、さらに、AIに関する欧州の計画に参加している。

オレンジは5Gネットワークの到来に備え、問題点、新たなビジネスモデル及び新たな利用方法の理解を深め、したがって、5Gがもたらすあらゆるチャンスを生かせるよう、全ての関係者(研究機関、他の事業者、メーカー、起業家及び大手企業)と積極的に準備を行っている。オレンジの場合、5Gの開発は、3つの主要分野がベースとなる。すなわち、今後の利用の拡大に合わせた移動体通信ブロードバンドの高度化(速度は4Gの10倍)、光インフラがほとんどない国で超高速ブロードバンドへアクセスするための代替手段、最後に、企業のデジタル転換を支援するための新たなサービスの展開である。

欧州の小売及び企業向け市場において、オレンジが重要なプレイヤーになることを目指す多角化分野が複数あり、モノのインターネット(IoT)はその中の1つである。2018年に、オレンジは、欧州での自社IoTネットワーク(LoRa®及びLTE-M)の展開を進めた。企業向け市場では、オレンジはすぐに利用可能なサービスに重点を置いており、特に、商品や機器の位置を特定し、追跡するためのソリューションであるSmart Trackingを開始した。これには、対象物を追跡するためのビーコン、接続、収集プラットフォーム(Live Objects)及び可視化ポータルが含まれている。小売市場では、オレンジはスペインでSerena(高齢者向け電話相談サービス)及びAlarma de Orange(遠隔監視サービス)を開始した。フランス市場では、2019年春に、Maison Protégée(遠隔監視サービス)及びMaison Connectée(機器を直接Liveboxに接続し、その機器を遠隔で操作し、使用状況を監視するとともに、消費量を分析するサービス)のスタートが予定されている。

5G及びIoTに加え、オレンジは、接続イノベーションとしてネットワークの仮想化(仮想化により新サービスが登場し、柔軟性が向上した。)と自動化に注力している。いわゆる自己組織化ネットワーク(SON)の特長を最新世代の移動体通信ネットワークに統合している。

オレンジは、第6回Show Helloにおいて、企業のトップ、意思決定者、技術専門家及び報道関係者からなる1,000人の聴衆を前に、主要なイノベーションを紹介した。これは、フランスのデジタル分野の代表的イベントとして、オレンジのイノベーション専門能力を明確にしている。今回紹介されたイノベーションの中に、欧州AIアライアンスの枠組みの中でドイツテレコムと共同開発したDjingoスマート・スピーカーがある。Djingoは、音声制御も可能であり、オレンジのサービス全てで好まれるインターフェースになるはずである。Djingoはまた、一部の関係企業との提携により、日常の幅広いサービスを提供するようになる。ドイツテレコムも自社のアシスタントのMagentaでそれを利用している。

5.2 知的財産及びライセンス供与

知的財産及びライセンス供与は、当グループの無形資産に含まれるオレンジの特許ポートフォリオを保護及び管理するとともに、その価値を高めている。また、ソフトウェアの価値も高めている。知的財産及びライセンス供与は、学術及び産業パートナーに対する差別化による優位性をオレンジにもたらすとともに、訴訟が起きた場合に当グループの利益を守ることに役立つ。

2018年12月31日に、オレンジ・グループは、そのイノベーションを保護する6,857件の特許又は特許申請のポートフォリオをフランス内外で有していた。その価値を最大化するため、これらの特許の一部は、業界規格(NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC等)に関連する特許の特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体通信ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。

2018年には、標準化(5G、コーディング、ビデオ等)に対する主要な技術的貢献を含め、222件の新たな発明が特許による保護を受けた。フランス内外のオレンジ・ラボ・ネットワークが、当グループの発明の多数を占めている。2017年には、オレンジは欧州で特許を出願した電気通信事業者の中で上位3社に入り(情報源：欧州特許庁、2017年主要技術分野毎出願者上位25)、フランスの全産業では出願者上位15位に入っている(情報源：INPI、2017年主要特許出願者賞)。

5.3 オープン・イノベーション

オープン・イノベーションは、動向を把握し、パートナーのスキルの恩恵を得ることを目指す研究及びイノベーションにとって、かつてないほど重要な戦略となっている一方で、持続的な発展を可能とするエコシステムに依拠している。オレンジにおいて、この戦略は、以下に含まれる。

- ・ オレンジ開発者プログラム。このプログラムを通じて、当グループは、サービス基盤をアプリケーション開発者に開放する。2018年末、オレンジには、識別、支払い、通信、IoT及びデータの領域において、60個のセルフサービス・プログラミング・インターフェース(API)のカタログが揃えられていた。こうしたインターフェースは、欧州並びにアフリカ及び中東の小売サービス、並びに全世界の企業向けサービスを対象としている。
- ・ 新興企業及び中小企業の支援。オレンジは、2018年末に、オレンジFabとして知られる、15のスタートアップ・アクセラレーターのネットワークを、4大陸にまたがる16ヶ国において開発した。オレンジFabプログラムは、2013年3月にシリコンバレーで創設され、同年にフランス、2014年以降はその他の国において国際的に展開された。2018年には、このプログラムはチュニジアに広がった。オレンジは、選ばれた新興企業のビジネス拡大を支援し、特定の国においては、経済面及び物流面の支援を提供している。2018年末時点で、オレンジFabは350社を超える新興企業の成長を促進したか、又は促進している。

- ・ 2015年、ドイツ テレコム、シングテル及びテレフォニカとの連携を作り上げ、選ばれた新興企業がこれらのパートナー4社のリソース及び市場にアクセスできるようにすることで、新しい欧州の(そして世界的でさえある)リーダーの出現を促進している。これは「Go Ignite」として知られており、第3回がバルセロナでの2018年モバイル・ワールド・コンGRESS(2018 Mobile World Congress)で始まった。Go Igniteは、成長段階にあり、6つの領域(人工知能(AI)、サイバー・セキュリティ、5G、ビッグデータ分析、顧客経験の改善及びモノのインターネット(IoT))で販売可能なソリューションをすでに開発している新興企業向けに設計されている。
- ・ オレンジは、様々な世界的ネットワーク及びイベント(特にFrench Techネットワーク及びViva Technology)においてプレゼンスを有し、2018年にはオレンジは約100社の新興企業の紹介を行った。
- ・ 研究及びイノベーションのエコシステムへの強い関与。オレンジは、共同研究プログラムの主要な担い手であり、欧州の人工知能に関する最大手企業が参加する主要なAI4EUイニシアチブなど、50超の国内及び欧州のプロジェクトに貢献している。オレンジはまた、欧州の5Gに関する官民パートナーシップに大きく関与している。このパートナーシップには、最近の自律運転に関する国境を越えたプロジェクト(5GCroco)を含む22のプロジェクトがある。さらに当グループは、オープンソース・コンソーシアムでの活動が増えている。
- ・ フランスでのエクセレンスのエコシステムの形成。オレンジは、このエコシステムにおいて主要な役割を果たしており、3,000を超える産学のプレイヤーのネットワークの中で7つの競争クラスターに関与している(チェアを務めるImages & Réseauxクラスターを含む。)。フランスと欧州が主権を確保するための技術の開発への当グループの投資は、Technological Research Institute *b < > com*への関与によっても具体化されており、オレンジは、技術ネットワーク、セキュリティ、ハイパーメディア及びAIの領域でその議長となっている。
- ・ 一流の大学研究室及び2つの共同研究所(ネットワーク機能の仮想化に関するINRIAとの共同研究所及びアンテナに関するニース大学との共同研究所)と締結した30件の研究契約。
- ・ 13のリサーチ・チェアに対する共同資金提供。PolytechniqueとTélécom Paris Techとの経済及び規制に関するものや、Institut Mines-Télécomとの個人情報の価値と政策に関するものを含む。

最後に、オレンジは世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たなエコシステムへ開くことが可能となっている。

5.4 資本投資

オレンジ・グループは、オレンジ・デジタル・インベストメントが管理する様々な投資のベクトルを通じ、IT産業の金融イノベーションにおいて重要な役割を果たしている。

- ・ オレンジ・デジタル・ベンチャーズを中心とした、モノ・コーポレート・ベンチャーとして知られる当グループ完全所有の投資ビークル。オレンジのオープン・イノベーション戦略に沿ったこうしたビークルを通じて、オレンジは、革新的な新興企業の少数持分を取得しており、特に、新しいタイプの接続、企業向けデジタル・サービス(SaaS、ビッグデータ、人工知能、セキュリティ、プロセスのデジタル化等)、モバイル・バンキング及びモバイル決済(FinTech)、モノのインターネット、アフリカ及び中東地域のデジタル・サービスといった分野を中心にしている。

このアプローチには2つの目的があり、それは、金融的性質の目的(売却によるキャピタル・ゲインの獲得)と、新たな市場、破壊的なビジネスモデル及びアジャイル・プロジェクト管理への理解を獲得する目的である。さらに、新興企業にとっては、資金源を獲得するだけでなく、当グループの専門知識と、適宜、当グループが持つ顧客との関係(特に、B2B)を利用できる。

2018年に当グループは、モノ・コーポレート・ベンチャーの資金を使って新たに新興企業5社に投資した。その5社は、Morphisec(サイバー・セキュリティ、イスラエル)、NGD(コンピューター・ストレージ、米国)、Aire(クレジット・スコアリング、英国)、Africa's Talking(コミュニケーションAPI、ケニア)及びYoco(モバイル販売時点情報管理、南アフリカ)である。さらに、ポートフォリオの新興企業数社のリファイナンスを行ったことで、このスキームでの2015年以降の投資は20社に対して総額50百万ユーロ近くになった。

- ・ マルチ・コーポレート・ベンチャー(合併会社)。オレンジは一般的に他の投資家パートナー(大半は事業会社)と設立するが、時には単に金融会社と設立する場合もある。例には以下が含まれる。
- ・ パブリシス・グループとのパートナーシップの枠組みの中で設立され、アイリス・キャピタル・マネジメントにより運営される、アイリスネクスト・ファンド及び3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロース、グローバル及びアーリー・ステージ)。当グループは、管理レベルでも関わっている。
- ・ 主にアフリカで投資する2つのファンド(パーテック・パートナーズが運用するパーテック・アフリカとアフリクインベストが運用するフランコ・アフリカ・ファンド)。

- ・ その他いくつかの「テーマ型」ファンド。360 Capital Partnersが運用するRobolution Capital(ロボット投資に注力)及びIdinvest Partnersが運用するÉcomobilité Ventures(デジタルモビリティ及び持続可能なモビリティへの投資に注力)。

オレンジ・デジタル・インベストメントはまた、当グループが直接的に行う戦略的投資を通じて資金調達ができる、ディーザー、Jumia及びSoundhoundといった比較的成熟した新興企業若しくは後期段階にある新興企業をモニタリングしている。

全体として、プライベート・エクイティ事業においては、当グループの(直接的又は間接的な株式投資による)金融投資コミットメントは過去10年間に総額260百万ユーロを超えた。

技術用語集

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン-マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ビット：バイナリー・ディジットの略。デジタル・システムで使用される、2進コード(0又は1)による基本的な情報単位。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに由来から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(STN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。「ADSL」を参照のこと。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

イーサネット：元々ゼロックス社が開発した、ローカル・ネットワーク接続のための技術で、各パソコンにインストールしたネットワーク・インターフェース・カードと、10Mbit/sの速度でワークステーションをつなぐ同軸ケーブルによってコンピュータを接続する。イーサネット・ネットワークでは、各ワークステーションはいつでも伝送を開始できる。

フレーム・リレー：ネットワーク相互接続を標準化・簡易化するために設計された国際OSI(開放型システム相互接続)規格のためのモデルの、最初の2つの階層のみを使用するデータ伝送プロトコル。高速で単一のアクセスを利用することにより、統計的多重化を通じて、複数の通信を同時に接続することが可能。

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：光ファイバーを直接加入者宅に引き込み接続することにより高速データ通信を可能にする通信システムで、トリプル・プレイ・サービスの利用に適する。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリケーション・プラットフォームを運営するMVNO(仮想移動体通信事業者)であり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。

GRX(GPRSローミング交換)：サービス・プロバイダー間でローミングされるデータ通信の専用交換のために、サブライヤーが自社のIPXネットワーク上で提供するトランスポート・サービス。

GSMA(GSMアソシエーション)：世界220ヶ国の800社近い携帯電話事業者と製造会社を代表する業界団体。GSMAは携帯電話の規格の決定及び公表に関与する。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

インターネット・プロトコル(IP)：2つある主要なネットワーク間の通信プロトコルの1つで、特にインターネット及びイントラネットのネットワークで利用される(もう1つはATM)。IPはパケット・スイッチングの原理に基づいたインターネットに特有の伝送プロトコルである。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

IPTV(インターネット・プロトコル・テレビ)：ブロードバンドのIP接続方法を用いるテレビ及び/又はビデオ配信システム。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

IPX(IP eXchange)：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

ISDN：「統合デジタル通信網」を参照のこと。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業体のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

LoRa[®]：コネクテッド・デバイスが少量のデータをナローバンドで交換することを可能にし、オブジェクトが使用するエネルギーを削減する長距離技術。

LTE(長期エボリューション)：第4世代移動体通信ネットワーク基準(4G)のための技術的仕様を生み出した3GPPの中で展開された基準。拡張して、LTEはいわゆる第4世代の移動体通信システムも指す。

LTE-M(LTEフォー・マシン)：ゲートウェイなしに、モノのインターネット機器を4Gネットワークに接続できる技術。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：ネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送できるようにするルーティング技術。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。

オンネット(通話)：同一ネットワーク上の2人の顧客間における通信。

オフネット(通話)：競合するネットワーク上の2人の顧客間における通信。

オーバーザトップ：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

ピアリング契約：複数のデータ・サプライヤー同士がデータ通信を交換する目的で互いのネットワークを相互接続する契約。

クアドラプル・プレイ：インターネット、テレビ、携帯電話及び固定回線電話接続を合わせて提供するサービス。

リファーマーキング：特定の技術専用の周波数帯域を用いて別の技術を展開するプロセス。

シームレス・ネットワーク：他の1社又は複数社の事業者又はサプライヤーの資源を使うネットワーク事業者又はサービス・プロバイダーが提供する電気通信サービスで、場所にかかわらず接続の中断なく同一のネットワークにアクセスしているとの印象をユーザーに与えるもの。

交換電話網(STN)：ターミナル、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータ・サービスにアクセスする際にも使用される。

ルートのスイッチング：スイッチングは、コンピューター及び通信ネットワーク内の2つのフレーム伝送モードの1つである。もう1つはルーティングである。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド契約パッケージ。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：企業顧客によってのみ利用される公衆ネットワーク上のリソース群。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VoIP：「ボイスオーバー・インターネット・プロトコル」を参照のこと。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及び距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

WiMAX：70Mbit/sで作動する無線ブロードバンド伝送規格(802.16標準)。複数のWi-Fiアクセス・ポイントを光ファイバー・ネットワークに接続することが可能になり、従ってWi-Fiネットワークの範囲を広げる。名目範囲は50キロメートルであり、場合によっては単一のアクセス・ポイントによる都市レベルのネットワーク(MAN)の構築が可能となる。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

金融用語集

調整後EBITDA：重要な訴訟、特定人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA報告額(この用語の定義を参照のこと。)をいう(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。調整後EBITDAは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

調整後EBITDA - Capex：調整後EBITDA(この用語の定義を参照のこと。)からCapex(この用語の定義を参照のこと。)を控除した指標をいう。調整後EBITDA - Capexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

Capex：通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資(連結財務書類に対する注記1.3を参照のこと。)。Capexは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

有形固定資産及び無形資産に対する資本的支出：「Capex」を参照のこと。

通信事業者向けサービス：「収益」を参照のこと。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動**。これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛債権の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛債務の変動並びに(iv)顧客契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動**。これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

融合ARPO：当期の融合サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、小売融合サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の小売融合サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、

当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。融合ARPOは、融合サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

融合サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ（「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。）。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある（「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。）。

実績ベースのデータ：当期の連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には、次の費用が含まれる。

- ・ **販売費用及びコンテンツ費用：**端末及びその他の製品の購入、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及び事業者間費用：**ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用：**運用及び技術的保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費：**資産計上された商品及びサービス費用の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス費用、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：投資有価証券の取得（取得現金控除後）、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線のみブロードバンドARPO：当期の固定回線のみサービスの顧客1人当たりの平均収益（サービス当たりの平均収益（ARPO））は、(i)当該期間中に顧客に請求した、固定回線のみブロードバンド・サービスからの収益（IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。）を、(ii)同期間中の固定回線のみブロードバンド・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のみブロードバンドARPOは、固定回線のみ顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のみサービス：「収益」を参照のこと。

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用（資産計上された費用を除く。）、従業員利益分配費用、並びに株式ベース報酬に関する費用。

移動体通信のみARPO：当期の移動体通信のみサービスの顧客1人当たりの平均収益（サービス当たりの平均収益（ARPO））は、(i)当該期間中に顧客に請求した、移動体通信のみサービスからの収益（IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。）を、(ii)同期間中の移動体通信のみサービスの顧客数（Machine to Machineを除く。）の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみARPOは、移動体通信のみ顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(a)金融負債（営業活動に係る未払金（決算日レートでユーロに換算）を除き、デリバティブ金融商品（資産及び負債）を含む。）から、(b)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、正味金融債務に含まれる、キャッシュ・フロー・ヘッジとみなされる金融商品は、（とりわけ）将来のキャッシュ・フロー等正味金融債務に含まれない項目をヘッジする。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている（連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。）。金融債務はIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある（「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。）。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済税(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、周波数の利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び営業費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び営業費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び営業費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益**：これは主に、固定資産の売却、銀行業務収益純額(NBI(銀行業務の収益及び費用の純額)、連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)、税額控除及び租税補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及びブランド管理報酬、減損処理された売掛金からの収益、並びに回線障害に関連する収益に起因している。
- ・ **その他の営業費用**：主に、通信事業の売掛金に係る減損及び損失、ユニバーサル・サービス費用、紛争、営業為替収益、並びに銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

その他の営業収益：「その他の営業収益及び営業費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

EBITDA報告額：減価償却及び償却前・企業結合による影響前・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替前・のれん及び固定資産の減損前・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前の営業利益(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDA報告額は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

小売サービス：融合サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの総称。

収益：収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **融合サービス**：融合サービスの収益には、融合サービスの小売顧客に請求した収益(機器の販売を除く(この用語の定義を参照のこと。))が含まれる。融合サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信契約の組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス**：移動体通信のみのサービスの収益には、移動体通信サービス(着信及び発信(音声、SMS及びデータ))の顧客に請求した収益(融合サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。))が含まれる。
- ・ **固定回線のみのサービス**：固定回線のみのサービスの収益には、固定回線サービスの顧客に請求した収益(融合サービス及び機器の販売を除く(これらの用語の定義を参照のこと。))が含まれる。これには、従来型固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス及び企業向けネットワーク・ソリューションが含まれる(フランスを除く。フランスの企業向けソリューション及びネットワークのほとんどは、企業向け事業セグメントに記載されている。)
- ・ **IT及び統合サービス**：IT及び統合サービスの収益には、一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、プロジェクト管理、ビデオ会議サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(接続性を除く。)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- ・ **通信事業者向けサービス**：他の通信事業者からの収益。これには、(i)(特に、移動体通信の着信、ピジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)をまとめた)通信事業者向け移動体通信サービス、並びに(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外通信事業者向けサービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。))が含まれる。
- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの供給に伴う機器の販売並びに(ii)ディーラー及びブローカーに対する機器の販売を除く。)
- ・ **その他の収益**：その他の収益には、ディーラー及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の事業部門にまたがる収益、並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及び事業者間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記14「未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記8.1「減価償却費及び償却費」、注記8.3「その他の無形資産」及び注記8.4「有形固定資産」も参照のこと。

ネットワーク及び不動産

2.1 オレンジのネットワーク

オレンジ・グループにとって、ネットワークは戦略資産であり、したがって、継続的な監督、保守及び近代化が必要である。

オレンジは2018年末において、消費者市場の顧客にサービスを提供するネットワークを約30ヶ国で運用し、法人顧客にサービスを提供するネットワークを約200の国又は領域で運用した。*Essentials2020*戦略(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)に従い、オレンジは、運用場所を問わず、顧客にますます大きな拡張された接続性を提供するため、引き続きネットワークの近代化を進めている。

当グループのそのネットワークへの投資(品質(柱、ケーブル及び鉄塔の交換)を維持するためのものを除く。)は、以下の様々な面でネットワークを改善するために計画されている。

- ・ 超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。これらの投資は、移動無線ネットワーク及び家庭用インターネット接続から海底ケーブルに至るまで、全てのネットワークに関係するものである。
- ・ 全てのサービスをIPインフラに切り替えるプログラム(「オールIP」プログラム)の実施。
- ・ 新規のサービス及び利用により速く適応できるようにするネットワークのネットワーク制御機能の漸進的な仮想化(「プログラム性」)。
- ・ 顧客に対するサービスの質を改善するネットワーク運用の自動化。

ネットワーク・アーキテクチャーは、(i)アクセス・ネットワーク(固定回線又は移動体通信)、(ii)伝送ネットワーク及びIP転送ネットワーク、並びに(iii)サービス・コントロール・ネットワークに分類される。

アクセス・ネットワークは、個人顧客か法人顧客かを問わず、各顧客をつなぎ、1次レベルの顧客データの集約を提供する。伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークは、その間にあるアクセス・ネットワークをサービス及びデータ・サーバー(世界の他の場所に所在することもある。)に接続する。アクセス、伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークを駆動するサービス・コントロール・ネットワークは、人と人をつなぎ、サービス(音声、テレビ、インターネット・アクセス、データ)を管理する。

本項目で使用されるいくつかの技術用語を定義している用語集については、本報告書の「技術用語集」に掲載している。

2.1.1 アクセス・ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

銅線アクセスは1対の銅線で構成されており、各顧客を集約ポイントに接続し、分配及び伝送ネットワークを経由して集約ポイントにローカル・スイッチへのアクセスを提供する。アナログ音声サービス及びブロードバンド・アクセス・サービスを提供するために使用される。

オレンジは、小売市場、企業向け市場及び卸売市場にアナログ音声アクセス・サービス及びデータを提供するために、フランス及びポーランド並びにアフリカ及び中東(コートジボワール、ヨルダン、セネガル)の様々な国々における、銅線アクセス・ネットワークを運用している。

(音声アプリケーション、インターネット・アクセス及びテレビ用の)固定回線ブロードバンドADSL/VDSLアクセスは、以下の国々で利用可能である。

- ・ フランス及びポーランド。ここでは、既存のローカル・ループの受信地域が100%に迫る勢いであった。
- ・ オレンジが銅線ローカル・ループの事業者であるアフリカ及び中東の国々。
- ・ オレンジがアンバンドルで又はビットストリームタイプ・サービスのいずれかを通して、既存の事業者のローカル・ループを利用しているその他の国々(エジプト、スペイン及びスロバキアを含む。)

- ・ ベルギー及びルーマニア。ここでは、ブロードバンド・サービスが第三者の事業者のネットワークを使って提供されている。
- ・ モルドバ。ここでは、サン・コミュニケーションズの買収後、オレンジがケーブル・ネットワークを運営している。

超高速ブロードバンド光ファイバー・アクセス

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)ネットワーク・アクセスにより、超高速ブロードバンド(100Mbit/s以上)のアップストリーム及びダウンストリームが加わり、性能、特に応答時間が改良されることにより、利用可能なブロードバンドADSL/VDSLサービスの提供範囲を拡大することができる。

フランスにおいて、約10年間、オレンジはGPON技術を利用するFTTHアクセスを展開してきた。これは、速度を上げるために各アクセス・ポイントの容量を減らすことなく1つのファイバー上に複数の超高速ブロードバンド・アクセスをプールする技術である。FTTHネットワークの展開は、2007年にフランスのいくつかの主要都市で開始され、その後、それは全ての大都市へ拡大された。2011年及び2012年の間、オレンジは、光ファイバーの展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2018年末現在、オレンジはフランスにおける光ファイバー・ネットワークを主導しており、11.8百万の世帯がオレンジ・ファイバーを利用可能だった(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと)。

スペインにおいても、オレンジは光ファイバーを展開しており、そのFTTHネットワークは、2018年末現在で13.8百万の接続可能な世帯に到達している。FTTHネットワークはポーランドでも展開されて接続は約3.4百万世帯に提供され、スロバキアでも接続可能な世帯は500,000世帯になっている。ヨルダン、コートジボワール、モロッコ及びセネガルでもFTTHネットワークの展開が開始された。

無線及び衛星アクセス

様々なアフリカの国において3G/UMTS又はWiMAXを通じて固定回線サービスを利用することが可能である。これらのサービスは徐々に4G/LTE技術に移行しつつある。東欧の固定回線サービスは、銅線及び光ファイバー・ネットワークの他、4G/LTEを通じて提供されている。

銅線、光ファイバー及び無線アクセスに加え、住宅用固定回線アクセス及び衛星テレビ・サービスも衛星設備のレンタルを通じて販売されている。

移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)及びLTE(4G)アクセス・ネットワークは、容量の大きいコンテンツ(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信をより容易にする、平均ビットレートが数十Mbit/sに及び、状態が最善のときは最大数百ビットレートに及ぶ音声及びデータ通信サービスをサポートしている。当グループは、小売顧客向けの電気通信サービスを提供している各国で移動体通信ネットワーク(2G/3G/4G)を展開している。

環境への影響及び営業費用を削減するため、オレンジは無線通信施設の半数超を競合他社と共有している。共有は、「パッシブ」(マストに限定)と「アクティブ」(マスト及びアクティブ機器)のいずれかに該当する。

2018年の特徴として以下のものが挙げられる。

- ・ 当グループのネットワーク全体にわたって利用と通信量の増加が継続した。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行った。
- ・ 5G超高速ブロードバンドに関するニーズを予測し、5Gへの備えとして、特に、無線通信施設の光ファイバー接続の準備を行った。
- ・ 欧州における4G/4G+ネットワークの継続的な展開によって、人口のカバー率が拡大し、高速化された。
- ・ MEA地域では4G展開を継続し、2018年末時点では、この地域の20ヶ国中14ヶ国を商用カバーした。
- ・ モノのインターネット(IoT)に関しては、欧州諸国において、4GネットワークでのLTE-M技術の展開が継続した。

2.1.2 伝送ネットワーク及びIP転送ネットワーク

国内ネットワーク

オレンジは、小売顧客が存在する各国に、伝送ネットワークに依存する国内IP転送ネットワークを有している。このインフラは主に光ファイバーにより構成されているが、とりわけMEA諸国の代替的な又は純粋な移動体通信ネットワークにおいては、無線リンクからも構成されている。このようなネットワークは、固定回線、移動体通信、企業向け、及び卸売向けサービスの音声及びデータ通信に対応している。

フランスでは、専用の企業向けIPネットワークも稼働している。このネットワークの主な目的は、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のフランスの拠点を接続すること、及びその企業にインターネット接続を提供することである。これは、企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。

光リンクは、1波長当たり100Gbit/sまでの帯域幅を提供しており、高密度波長分割多重方式技術(DWDM)はファイバー1本当たり80波長を持つことを可能としている。オレンジは、より柔軟な伝送ネットワークにするために

高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。例えば、オレンジは、2013年、世界で最初に、パリとリヨンの間の1波長当たり400Gbit/sの光リンクを展開した。

さらに、オレンジは、光ファイバーを法人顧客に直接接続し、超高速ブロードバンド・サービスを提供している。

MEA地域では、オレンジは展開する地上伝送ネットワーク(国内及び複数国)のキロ数で第1位の電気通信事業者である(20,000キロメートル超)。

国際ネットワーク

この国際ネットワークは、以下の3つのネットワークに依存する。

- ・ 欧州WELDON(広範囲長距離国内光ネットワーク)ネットワーク。フランス国内の長距離ネットワーク。2012年4月から展開を開始し、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ、マドリード、及び海底ケーブル・ステーションで利用できるように拡大されている。将来は必要に応じてフランス付近のその他の地域まで拡大されることが予想されている。
- ・ TAT-14大西洋横断ケーブルシステムの2つのアームによって提供される北米バックボーン。
- ・ SEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・バックボーン。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、フランス海外領土のグローバル・ネットワーク接続、他のキャリアへのIP又は音声接続、並びにオレンジ・ビジネス・サービスの地上又は海上の顧客向けVSATサービス(超小型衛星通信地球局)を提供し、アフリカの孤立した移動体通信の地域との接続及びその他の事業者とのIP又は音声接続を確保している。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(ユーテルサット、インテルサット、SES、アラブサット等)から宇宙セグメントを購入する。

海底ケーブル

国際通信量の大幅な増加及び競争の激しい市場に対処するために、オレンジは、海底ケーブルへの投資水準を維持しており、顧客のニーズに応えるべくネットワークを拡張し続けている。ケーブル敷設に必要な投資コストは多額に上るため、これらの投資は、様々な関係者(事業者、民間企業、GAFAM(Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft))と共同で、かつ、様々な形態(コンソーシアム、使用権の購入、伝送能力レンタル等)を活用して実施される。

オレンジは、北大西洋、カリブ海、欧州-アジア、欧州-アフリカの様々なルートをカバーする約50のコンソーシアムに参加している。2018年には、マルティニークとフランス領ギアナを結びつけるKanawaケーブルが敷設され、各種ケーブルのアップグレードが実施され、さらに、いくつかの新プロジェクトも開始された(北大西洋のDunant、並びに欧州、東アフリカ及びパキスタン間のPEACE)。

2.1.3 サービス・コントロール・ネットワーク

国内ネットワーク

コントロール・ネットワーク

オレンジは、アクセス及び伝送/IP転送ネットワークを有している全ての国において、コントロール・ネットワーク(別名シグナリング・ネットワーク)を運用している。このネットワークは、通話又はデータ接続、携帯電話の位置データの更新、ローミング及びSMSを管理する。これらのネットワークは、例えば4Gローミングを管理するために、新規格へのアップグレードを行っている。

固定回線音声ネットワーク

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタル・サービスを提供するために、交換電話網(STN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。フランスでは、オレンジは、2018年末にアナログ音声サービスの販売を終了し、2023年末よりIP技術を用いた音声サービスのみの利用が可能となる最初の区域を発表した。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、家庭用及び企業用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

移動体通信音声ネットワーク

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年において、オレンジは、VoLTEサービス(VoIPオーバーLTE)及びVoWi-Fi(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)を提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州において展開した。当該技術の最初の商業化は、ルーマニアにおいて2015年9月になされたVoLTEの開始であった。2018年末現在、VoLTE及びVoWi-Fiは、当社の欧州ネットワークにおける何百万人もの顧客によって使用された。

国際ネットワーク

音声ネットワーク

オレンジは、小売顧客、法人及び事業者向け固定回線及び移動体通信市場におけるフランス着及びフランス発音声通信量を管理し、子会社の国際通信の転送を一元化するため、国際交換ノード(CTI 4G)を有している。これらの交換機は、当初は回路技術(TDM)において、ボイスオーバーIP(VoIP)トラフィックを伝達するハイブリッドNGNノードへと発展した。

オレンジはまた、国際ビジネスのために、国際IP MPLSネットワークに基づく音声サービスを提供するネットワークも運営している。

シグナリング・ネットワーク

オレンジは、2G及び3G移動体通信事業者の音声通信、ローミング及びSMSに伴うシグナリングを管理するため、国際シグナリング・ネットワークを運用している。このネットワークは、SS7規格に加えてIP SIGTRAN及びDIAMETER等の新規格も扱うことができるように開発が行われている。

付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開されている。

2.2 不動産

オレンジ・グループの不動産は、事務所、技術施設及び販売拠点により構成されている。2018年12月31日、オレンジの貸借対照表に記載された不動産資産は、2017年の25.4億ユーロに対して、純帳簿価額24.8億ユーロだった。

オレンジは、主要な変革推進要因の1つとして不動産を十分に活用し、約15の主要プロジェクト(2018年から2023年にかけて遂行予定)から成る、フランス全国にわたる野心的なプログラムを進めている。

2018年末の時点で、オレンジは、フランスにおいて(面積5,000平方メートル超の敷地211ヶ所を含む)25,190ヶ所の敷地を専有しており、その総面積は、賃貸の2百万平方メートル及び完全自己所有の3.5百万平方メートルを含む5.5百万平方メートルであった。多くの海外子会社も大規模な不動産ポートフォリオを保有しており、特にポーランドでは、1.6百万平方メートルの開発済みの土地を含む12.3百万平方メートルの土地を保有している。

フランスでは、技術施設の84%が完全自己所有で、サービス施設は58%が賃貸である。

施設は、規模と目的の点で極めて多様性に富んでいる。

シャティヨンのオレンジ・ガーデنز等の何ヶ所かのサービス・キャンパス及びリヨン2020プロジェクト(2020年まで)、並びにイシ・レ・ムリノーの当グループの将来の本社は、数千人の従業員用に50,000平方メートル超の面積を持っている。

技術施設(一部は入居されていない。)は、継続的に合理化が進められている。一部の建物を売却した一方で、新たなニーズに対応するために建設が行われている。そのため、2020年には、ヴァル・ド・ルイユ及びシャルトルに新たな2つのデータセンターが引き渡される。

2018年、当グループはスマート・ストア・コンセプトに合わせて販売拠点の変革を推進し、その一方でオレンジ・バンクの立ち上げ及び一部店舗にATMを設置する必要性についても考慮した。

オレンジは、自身のエネルギー及び環境方針の枠内で、建設中の建物に関して最良の環境認証を取得することを目指している。

2018年に、当グループは、グローバル・マネジメント・システム(GMS)認証アプローチを採用することを約束した。同アプローチは、すでに当社の複数の建物(特に、本社)を対象としており、当社が「高水準環境品質事業/持続可能経営」の認証を取得するのを可能としている。2019年には、リール及びレンヌで現在建設中の新しい建物についても同アプローチの対象とする予定である。

国際レベルでは、特にオレンジ・コートジボワールの本社を含む多くの重要なプロジェクトが進行中であるが、又はOrange Guinée又はオレンジ・マリの本社の建物及びダカールにおけるオレンジ・ソナテルの建物の拡張のように、検討中のプロジェクトも存在する。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「ネットワークへの投資」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々により一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役に對して与えることができる。

発行済株式数

2018年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、全額払込済み額面4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。過去2事業年度において、株式資本は増加しなかった。

授権資本の増加

2017年6月1日のオレンジSA株主総会において様々な財務上の権限が承認され、株式又はその他の証券の発行を通じて増資する権限が取締役に付与された。当該株式又はその他の証券には、優先引受権(公募、証券の抛出售)の有無があり、特定の条件(当社株式の株式公開買付期間を除く、上限額等)が付される。

2018年5月4日のオレンジSA株主総会は、当グループの貯蓄制度の構成員のために増資を行う権限を取締役に委任した。

2019年5月21日の株主総会では、再度取締役会に増資を行う新たな権限を付与することが求められる。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額面株式(額面4ユーロ)**	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及びニューヨーク証券取引所*	該当なし

* 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式(銘柄:ORA(変更前:FTE))は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式(ISIN FR0000133308)はユーロネクスト・パリのユーロリスト(コンパートメントA)で取引されており、「CAC40インデックス」(代表的業種に属する40銘柄で構成される指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNPパリバは当社の株式名簿を保有しており、JPMorgan Chase Bank, N.A.はオレンジのADSの受託者として行為する。

** 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減	残高	増減	残高	
2014年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2015年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2016年12月31日	+11,171,216	2,660,056,599	+44,684,864	10,640,226,396	新株の発行*

2017年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	
2018年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	

* 新株の発行形態：有償、オレンジ・アンビション従業員持株制度に係る発行。

** 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記6.3「株式報酬」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

所有者	2018年12月31日			2017年12月31日			2016年12月31日		
	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.21%	254,219,602	9.56%	8.26%	254,219,602	9.56%	8.29%
フランス政府	356,194,433	13.39%	21.26%	356,194,433	13.39%	20.92%	356,194,433	13.39%	21.00%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	29.47%	610,414,035	22.95%	29.18%	610,414,035	22.95%	29.29%
当グループ従業員(2)	146,230,726	5.50%	9.20%	143,353,298	5.39%	8.80%	142,857,760	5.37%	8.43%
自己株式	7,214,100	0.27%	0.00%	497,625	0.02%	0.00%	22,423	0.00%	0.00%
浮動株	1,896,197,738	71.28%	61.33%	1,905,791,641	71.64%	62.02%	1,906,762,381	71.68%	62.28%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%

(1) 企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の構成員によって直接保有されるものを含む。

当グループの貯蓄制度の公共部門(フランス政府及びBpifrance Participations)及びオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンド(旧キャップ・オレンジ)は、2年超の期間にわたり、記名式で保有する株式について複数議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)

フランス政府とBpifrance Participationsは、資本の22.95%及び株主総会における議決権の29.47%(複数議決権を考慮)を共同で保有している。

2018年12月31日現在、ミューチュアル・ファンドは、当社資本の5.13%及び株主総会における議決権の8.58%相当のオレンジ株式へ投資している。ミューチュアル・ファンドを管理する規則では、ファンド資産として保有される証券に付帯する議決権は当該ファンドの監査役会が行使する旨規定している。監査役会が当該証券保有者の事前の意見を収集しなければならないケースに関する規則について明示的な言及がない場合、監査役会は、フランスの通貨金融法第L.214-164条に従い、株式公開買付又は交換オファーに対して、ファンド資産として保有される証券の買付を決定する。

オレンジが認識する限りでは、本報告書提出日現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特にオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドを通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)

フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォル セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ オリヴィエ・ドゥ・セール78 (グループ従業員株式ファンド「キャップ・オレンジ」及び「オレンジ・アクション」を通して行動)	146,230,726	5.50
計	-	756,644,761	28.44

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

** フランス政府の保有する株式の一部は2倍の議決権があり、Bpifrance Participationsと共同して、直接又は間接に、議決権の29.47%を保有している。

2【配当政策】

オレンジは、2017事業年度については、1株当たり0.65ユーロの配当を支払った。

2018事業年度については、2019年5月21日の株主総会において、1株当たり0.70ユーロの配当が提案されている。2018年12月6日に、0.30ユーロの中間配当が支払われているため、配当の残高(株主総会の承認の対象)は、1株当たり0.40ユーロであり、2019年6月6日に現金で支払われる。配当落ち日は2019年6月4日であり、基準日は2019年6月5日である。

2019事業年度については、取締役会は、2019年12月に支払いが計画されている1株当たり0.30ユーロの中間配当と共に1株当たり0.70ユーロの配当を支払うことを2020年の株主総会に提案する予定である。

過去3事業年度に支払われた配当額は、以下の通りであった。

年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2015年	2,659,400,794	0.60	100%
2016年	2,659,846,780	0.60	100%
2017年	2,658,547,775	0.65	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

下記の表は、ユーロネクスト・パリ*のユーロリスト・マーケットにおけるオレンジ普通株式(配当による調整前)の過去の株価データ(2014年から2018年まで)を示したものである。

* オレンジの株式は、日本の金融商品取引所には上場していない。

(ユーロネクスト・パリS.A.)

回次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日

最高 (ユーロ(円))	14.72 (1,824)	16.85 (2,088)	16.45 (2,039)	15.74 (1,951)	15.23 (1,887)
最低 (ユーロ(円))	8.73 (1,082)	12.86 (1,594)	13.10 (1,623)	13.57 (1,682)	13.40 (1,661)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(ユーロネクスト・パリS.A.、日中のデータ)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高 (ユーロ(円))	14.90 (1,847)	14.69 (1,821)	13.95 (1,729)	14.05 (1,741)	15.16 (1,879)	14.98 (1,856)
最低 (ユーロ(円))	13.98 (1,733)	13.95 (1,729)	13.50 (1,673)	13.47 (1,669)	13.96 (1,730)	13.95 (1,729)

4 【役員状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は18人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約36%である。)

4.1 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンス及び内部統制に係る会長報告書を承認した日である2019年3月15日現在、取締役会は、会長、7人の独立取締役、公共部門を代表する3人の取締役、従業員により選出された3人の取締役及び従業員株主を代表する1人の取締役の15人の構成員により構成されている。

会長兼最高経営責任者

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Stéphane Richard氏	1961年8月24日	2010年6月9日 ⁽¹⁾	2022年株主総会後

(1) 任期は、2014年5月27日及び2018年5月4日の株主総会において更新された。

Stéphane Richard氏(1961年生)は、2011年3月1日よりオレンジSAの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏は、2009年9月にオレンジ・グループに入社し、続いて、フランスにおける営業担当のマネージング・ディレクター代理、最高経営責任者代行及び2010年3月1日から、最高経営責任者の地位を占めた。1992年から2003年の間、同氏は、続いて、Compagnie générale des eaux副最高財務責任者、Compagnie Immobilière Phénix最高経営責任者、CGIS(Compagnie générale d'immobilier et de services)(現在のネクシティ)会長であった。2003年から2007年の間、同氏はVeolia Environnementマネージング・ディレクター代理及びVeolia Transport最高経営責任者を務め、またオレンジSAの取締役であった。2007年から2009年の間、同氏はフランスの経済・産業・雇用大臣の首席補佐官を務めていた。同氏は経営大学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Alexandre Bompard氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1972年10月4日	2016年12月7日 ⁽³⁾	2023年株主総会後
Charles-Henri Filippi氏	GCSER委員会委員長	1952年8月15日	2008年2月5日 ⁽¹⁾	2020年株主総会後
Christel Heydemann氏	監査委員会構成員	1974年10月9日	2017年7月26日 ⁽²⁾	2020年株主総会後
Helle Kristoffersen氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1964年4月13日	2011年6月7日 ⁽³⁾	2023年株主総会後
Bernard Ramanantsoa氏	監査委員会委員長	1948年11月26日	2016年6月7日	2020年株主総会後

Anne-Gabrielle Heilbronner氏	GCSER委員会構成員	1969年1月7日	2019年5月21日	2023年株主総会後
Jean-Michel Severino氏	監査委員会構成員	1957年9月6日	2011年6月7日 ⁽³⁾	2023年株主総会後

(1) 任期は、2012年6月5日及び2016年6月7日の株主総会において更新された。

(2) 2017年7月26日に、José-Luis Durán氏の後任として取締役会により選出された。任期は、2018年5月4日の株主総会において更新された。

(3) 任期は、2019年5月21日の株主総会において更新された。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、2017年7月18日以降、Carrefourの会長兼最高経営責任者である。国立行政学院(ENA)卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、François Fillon社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた(2003年4月から12月まで)。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の主席補佐官を務め(2004年から2005年)、Canal+グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2013年6月20日、Alexandre Bompard氏はFnacの新規株式公開も牽引した。2015年秋、FnacはDartyグループの株式公開買付を行った。同氏は、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。同氏は、パリ政治学院を卒業し、公法の修士号及び経済学の大学院課程学位(DEA)を取得した他、国立行政学院(ENA)を卒業している。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Charles-Henri Filippi氏(1952年生)は、Lazardのマネージング・ディレクターである。同氏は2011年から2017年までシティーグループフランスの会長であった。同氏はフランスの政府及び行政機関で数年勤めた後、1987年にCrédit Commercial de France(CCF)に入社した。同氏は1998年にCCFフランスの最高経営責任者に任命され、2001年にはHSBCの上級管理職に任命され、当グループのグローバル・カスタマー活動を担当した。同氏は2004年3月にHSBCフランスの会長兼最高経営責任者となり、2007年8月から2008年12月31日までは非執行役員会長であった。同氏はまた、2010年12月31日まで、CVC Capital Partners Franceのシニア・アドバイザーを務め、2011年12月31日までウェインバーグ・キャピタル・パートナーズのパートナーを務めた。同氏は、Octagones及びAlfinaという資産管理会社の創立者でもあり、2008年から2012年までこれらの会長を務めた。同氏はフランス国民である。

Christel Heydemann氏(1974年生)は、Schneider Electric Franceの会長であり、2017年4月からSchneider Electric経営委員会の構成員である。同氏は、1997年にBoston Consulting Groupでキャリアをスタートさせた。1999年にAlcatelに入社し、特に同社とLucentの合併の状況の中で様々な上級職を務めた。2004年にAlcatel-Lucentのセールス部門に異動し、SFR及びオレンジの戦略的な会計を担当した。2008年にはAlcatel-Lucent Franceのフランス担当セールス・ディレクター兼経営委員会の構成員に任命された。2009年には米国のHPとの戦略的提携について交渉を行い、2011年には人事・変革担当ヴァイス・プレジデント兼経営委員会の構成員に昇進した。同氏は、2014年に戦略的提携担当シニア・ヴァイス・プレジデントとしてSchneider Electricに入社し、パートナーのエコシステムの開発を通じてIoTソリューションの立ち上げを推進する責務を担った。その後2016年2月に戦略・テクノロジー提携・開発担当シニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。Christel Heydemann氏は、エコール・ポリテクニク及びÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業している。同氏はフランス国民である。

Helle Kristoffersen氏(1964年生)は、Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当のシニア・ヴァイス・プレジデントである。それ以前は、2012年1月から2016年9月までTotalグループの戦略及び経済調査(Strategy and Economic Intelligence)担当の責任者を務め、2011年から2012年にかけては戦略担当の取締役代理を務めた。1994年以降、同氏は主にAlcatelグループ(Alcatel-Lucentになり、現在はNokia)に勤務した。同グループにおいて多数の役職を務めた後、2005年から2008年にかけてグループ戦略(Group Strategy)担当のヴァイス・プレジデントを務め、2009年1月から2010年12月にかけてパーティカルマーケット(Vertical Markets)担当のシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。同氏は、高等師範学校及びÉcole nationale de la statistique et de l'administration économique(ENSAE)の卒業生であり、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はデンマーク生まれ、フランス国民/デンマーク国民である。

Bernard Ramanantsoa氏(1948年生)は、数社の企業の取締役の他、大学及びグランゼコールの理事を務めている。兵役期間中の1971年及び1972年におけるÉcole Nationale Supérieure de l'Aéronautique et de l'Espaceの講師からキャリアをスタートし、その後、SNCFに入社し、1978年にGrandes Lignesのマーケティング部門担当長を務めた。1979年、HECの学部で、戦略と企業文化の関係を専門とする、経営戦略及び政策の教授に就任した。学部長兼研究責任者に任命された後、1995年から2015年までHECパリのマネージング・ディレクターを務めた。同氏は、同校の国際色の顕著な向上に寄与した。経営管理分野において多数の情報発信や出版物の執筆をしている。1989年、技術及び企業戦略に関してHarvard L'Expansion Prizeを受賞し、1983年に企業戦略及び分

散に対してAcadémie des Sciences Commercialesの賞を受賞した。同氏は、アルバン・ミシェル社出版の「Apprendre et Oser」(「Learn and Dare」、)及びフランス戦略庁出版の「L'enseignement supérieur français par-delà les frontières: l'urgence d'une stratégie」を執筆した。École Supérieure d'Aéronautique et de l'Espace (Sup'Aéro)で工学の学位、経営大学院(HEC)でMBA、パリ・ディドゥロ大学で社会学大学院学位、パリ・ドフィヌ大学で経営科学博士号、さらにパリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)で哲学史の大学院学位を取得している。フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、フランスの国家功労勲章のオフィシエ、教育功労賞のナイト及びNational Malgache Orderのオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民/マダガスカル国民である。

Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1969年生)は、世界第3位の通信・広告会社であるPublicisグループの執行役員(Directoire)構成員である。グループのジェネラル・セクレタリーとして、同氏は人事、調達、法務、コンプライアンス及びガバナンス、CSERのほか、内部監査、統制及びリスク管理を担当している。執行役員構成員として、同氏はグループの変革に関する全ての戦略的決定に参加している。また同氏は、2013年のPublicisとOmnicomとの合併、及び2015年の米国におけるSapientの買収にも従事した。

同氏は財政監察官としてキャリアをスタートさせ、その後、社会住宅融資のマネージャー代理として経済財務省に入省した。2000年から2004年にかけては、Euris及びCasinoの全ての財務業務を監督する財務ディレクターとしてEurisで勤務した。EDFの株式公開戦略に寄与した後は、フランス国家改革大臣の首席補佐官(2004~2005年)及び外務省の特別顧問(2005~2007年)の地位に就いた。SNCFの内部監査・リスク管理のディレクター時代(2007~2010年)には、監査及びコンプライアンス機能(倫理、不正行為の撲滅等)の役割を発展・強化させ、その後、Société Générale Corporate and Investment Bankingのシニア・バンカー及びマネージング・ディレクターとなり、上場企業のポートフォリオを担当した。

Anne-Gabrielle Heilbronner氏は財政監察官であり、フランス国立行政学院(ENA)、ESCPヨーロッパ及びパリ政治学院を卒業している。また同氏は、税法・財政学の大学院学位、及び公法の修士号を取得している。同氏はフランス国民である。

Jean-Michel Severino氏(1957年生)は、サハラ以南のアフリカの中小企業への投資を専門にしている資産運用会社、Investisseurs et Partenairesのマネージャーである。同氏は、Académie des Technologiesの構成員でもある。同氏は2010年4月までフランス国際開発省(AFD)の最高経営責任者を務め、世界銀行のアジア担当の副総裁(Vice-President)を務めたこともある。Jean-Michel Severino氏は、財政監察官(Inspector)であり、国立行政学院(ENA)、ESCP、パリ政治学院の卒業生であり、経済学の大学院課程学位(DEA)及び法学の学位を有している。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期满了日
Bpifrance Participations ⁽¹⁾ 代表: Nicolas Dufourcq氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	N/A	2013年5月28日	2021年株主総会后
Hélène Dantoine氏 ⁽²⁾	監査委員会構成員	1971年7月23日	2019年3月14日	2023年3月13日
Anne Lange氏 ⁽³⁾	GCSE委員会議員	1968年5月22日	2015年5月27日 ⁽⁴⁾	2023年株主総会后

(1) OSE0、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) 政令により選任された。

(3) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。

(4) 任期は、2019年5月21日の株主総会において更新された。

Nicolas Dufourcq氏(1963年生)は、2013年2月から公的投資銀行であるBpifrance SAの最高経営責任者を務めている。同氏は経済・財政省でキャリアをスタートさせ、その後1992年に保健・社会省に入省した。1994年にフランステレコムに入社し、マルチメディア部門を創設した後、フランステレコムのインターネット及びPages Jaunes事業のための子会社のワナドゥーで会長に就任した。2003年にキャップジェミニに入社し、まず中南欧地域の責任者に就任して再建計画を成功に導くことに貢献した。2004年9月、同氏は当グループの最高財務責任者兼経営委員会構成員に任命された。2005年に財務、リスク管理、情報システム、デリバリー及び購買担当マネージング・ディレクター代理に就任し、2007年からは当グループの主要取引先のモニタリングも担当している。同氏はまた、STMicroelectronicsの監査役会非執行役員会長でもある。Nicolas Dufourcq氏は経営大学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

Hélène Dantoine氏(1971年生)は、2019年3月1日よりフランス政府保有株式監督庁(APE)の首席補佐官代理を務めている。同氏は、フランス外務省でキャリアをスタートさせ、国連人権・人道問題担当支部及び国際機関部

門を歴任した。同氏は、その後、ニューヨークで国連のフランス政府代表部を務めた後、2005年に財務調査局長に就任した。2009年及び2010年にはフランス外務省のアドバイザーを務め、2010年に財務調査局長に復帰した。2011年からは、Totalグループの探鉱・生産部門において様々な役職を歴任し、2017年にはアフリカ(探鉱子会社)のヴァイス・プレジデントを務める等した。2018年には、Total SAのグローバル政府・公共部門のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。国立行政学院、パリのパリ政治学院の卒業生であるHélène Dantoine氏は、財務監察官であり、また、法学修士号と「ラテンアメリカ社会の研究」で大学院課程学位(DEA)も有している。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏(1968年生)は、Mentisの共同設立者で、2017年までMentis最高経営責任者を務めていた。Mentisはモノのインターネット分野のソフトウェアを扱う新興企業で、主要グループに対して都市空間での移動体通信及び運営ソリューションについて助言を行っている。同氏は、1994年に首相府の公共放送国家統制担当の行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムのジェネラル・セクレタリーに任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループ公共部門のイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを歴任した。同氏はパリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Sébastien Crozier氏	監査委員会構成員	1968年1月31日	2017年12月3日	2021年12月2日
Fabrice Jolys氏	GCSER委員会構成員	1973年10月25日	2017年12月3日	2021年12月2日
René Ollier氏	イノベーション及び技術委員会 構成員	1960年8月22日	2017年12月3日	2021年12月2日

Sébastien Crozier氏(1968年生)はCFE-CGCオレンジの社長であり、ADEAS(貯蓄保護及び従業員持株組合)の名誉会長も務めている。同氏は、オレンジ・グループの中でG7及び2020年ドバイ国際博覧会のフランス館のスポンサーシップに関する業務を担当している。同氏は1990年にAl tenグループのテレマティクス事業でキャリアをスタートさせ、その後当グループからスピンオフした子会社の上級管理職を担った。1994年にフランステレコム・マルチメディアに入社してオンライン・サービスの立ち上げ準備に携わり、ワナドゥーの立ち上げに参加した。1997年にはその年パリで開催された最大規模のコンサートの1つでプロデューサーを務め、ブルーズ・ド・ルイイの会場に24時間超にわたって4万人を集客した。1998年には、電気通信事業者として、オンライン広告及びインターネット・アクセス提供の分野でいくつかの新興企業を設立し、Fnac、M6及びSociété Généraleブランドで1.3百万人超の顧客を獲得した。2001年にフランステレコム(現オレンジ)がそれらを買収した後、同氏は当グループに復帰し、2003年に企業向け部門の一部で戦略・イノベーション管理責任者に就任した。オレンジ・グループのため、イノベーション及び国際開発分野においてフランス国内と海外(アフリカ及びラテンアメリカ)におけるいくつかの子会社の管理を担当した。2001年から2002年の大統領選挙では、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン候補のロジスティクス及びニュー・テクノロジー担当常設顧問を務めた。Sébastien Crozier氏は、École Supérieure d'Ingénieurs en Electrotechnique et Electronique (ESIEE)を卒業している。同氏はフランス国民である。

Fabrice Jolys氏(1973年生)は現在、オレンジの販売員である。1997年にラ・ポストで財務アドバイザーとしてキャリアをスタートさせ、2000年まで勤務した。2001年にオレンジ・グループに入社し、2004年から労使関係を担当した。Fabrice Jolys氏はブリタニーの地域経営陣における第一従業員代表者を務め、その後オレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)に加わり、経済委員会の委員長を務めた。オレンジSAの取締役会に加わる前は、3年にわたり中央代表者代理を務めた。同氏はフランス国民である。

René Ollier氏(1960年生)は現在、ルーアンにおけるUAT(*Unité d'Assistance Technique*)の事業者であり、「3900」番にかけてきたオレンジの顧客に対応している。同氏はキャリアの全てを社内コールセンターでの仕事に費やしてきた。1984年にオレンジの電話情報サービス部門(当時の「12」番)に入社した。2017年12月までSUD労働組合連盟の任命により中央派遣者代理を務め、それにより2011年から2017年までオレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)の組合代表者を務めた。同氏は現在も同連盟事務局の構成員である。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役

	生年月日	就任日	任期満了日
--	------	-----	-------

Luc Marino氏 イノベーション及び技術委員会 1964年2月25日 2018年5月4日 2020年株主総会後
構成員

Luc Marino氏(1964年生)は、オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会構成員を務めている。同氏は、ネットワーク展開のパフォーマンス及び最適化、建築/工学並びにオレンジ内のマネジメント・プロセスの変更について責任を負う。同氏は、1989年にフランス テレコムセルジー・ポントワーズ支店における企業向けの販売でキャリアをスタートさせた。その後、同氏は、1995年から1997年までオレンジにおいてITプロジェクトの担当長となり、1997年から2002年までITプロジェクトの所有組織に異動した。同氏は、当グループにおいてキャリアを継続し、複合的部門間プロジェクトに関するグループの支援及び運営を先導した。同氏は、Télécom Sud Parisで工学の学位及びトゥールーズのポール・サバティエ大学の電子、電子工学、オートメーションの修士号を保有している。同氏はフランス国民である。

オレンジ・ワークス・カウンシル(CCUES)の中央委員会構成員及びワールドワイド・ワークス・カウンシルの代表者は、取締役会会合に参加する。

取締役会の構成における異動

2019年3月14日に公布された省令により、オレンジSAの取締役会はHélène Dantoine氏をLucie Muniesa氏の後任として政府担当者に任命した。

2019年5月21日の株主総会は、Mouna Sepehri氏に代わりAnne-Gabrielle Heilbronner氏を任命し、任期を2022年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会終了時までの4年間とした。

取締役会の概要説明

2019年5月21日 現在	年齢	性別	国籍	株式数	その他の上 場会社にお ける任期	就任日	任期 満了日	取締役会に おける年功 権*	委員会 への参加
役員、取締役									
Stéphane Richard氏	57	男性	フランス	31,396	0	2010年 6月9日	2022年 総会	8年	N/A
取締役									
Alexandre Bompard氏	46	男性	フランス	1,000	1	2016年 12月7日	2023年 総会	2年	ITC
Charles-Henri Filippi氏(1)	66	男性	フランス	10,001	1	2008年 2月5日	2020年 総会	11年	GCSER 委員会 (委員長)
Christel Heydemann氏	44	女性	フランス	1,000	1	2017年 7月26日	2020年 総会	1年	監査 委員会
Helle Kristoffersen氏	54	女性	フランス及び デンマーク	1,747	2	2011年 6月7日	2023年 総会	7年	ITC (委員長)
Bernard Ramanantsoa氏	70	男性	フランス及び マダガスカル	1,000	0	2016年 6月7日	2020年 総会	2年	監査 委員会 (委員長)
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	50	女性	フランス	N/A	1	2019年 5月21日	2023年 総会	N/A	GCSER 委員会
Jean-Michel Severino氏	61	男性	フランス	1,000	1	2011年 6月7日	2023年 総会	7年	監査 委員会
公共部門を代表する取締役									

Bpifrance Participations 代表 : Nicolas Dufourcq氏	55	男性	フランス	254,219,602	1	2013年 5月28日	2021年 総会	6年	ITC委員会
Anne Lange氏	50	女性	フランス	720	2	2015年 5月27日	2023年 総会	4年	GCSER 委員会
Hélène Dantoine氏	48	女性	フランス	0	0	2019年 3月14日	2023年 3月13日	N/A	監査 委員会
株主従業員を代表する取締役									
Luc Marino氏	54	男性	フランス	635	0	2018年 5月4日	2020年 総会	1年	ITC
従業員を代表する取締役									
Sébastien Crozier氏	50	男性	フランス	3,287	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	1年	監査 委員会
Fabrice Jolys氏	45	男性	フランス	138	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	1年	GCSER 委員会
René Ollier氏	58	男性	フランス	0	0	2017年 12月3日	2021年 12月2日	1年	ITC

* 前年に表示された年功権。

(1) 筆頭独立取締役。

監査委員会：監査委員会。

GCSER委員会：ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会。

ITC：イノベーション及び技術委員会。

4.2 役員

会長兼最高経営責任者

Stéphane Richard氏は、2011年2月23日、取締役会により会長兼最高経営責任者に任命され、その効力は2011年3月1日に発生した。同氏の取締役としての任期は、2014年5月27日の株主総会において更新され、同日、同氏は取締役会により再び会長兼最高経営責任者に任命された。2018年5月4日の株主総会は同氏を取締役として再任し、また、同日の取締役会でも同氏を任期4年の会長兼最高経営責任者として再任した。

Stéphane Richard氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」を参照のこと。

最高経営責任者代行

2018年5月4日、取締役会は、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の最高経営責任者代行としての任期を、会長兼最高経営責任者の任期と同期間に更新した。Ramon Fernandez氏は、財務、業績及び欧州担当の最高経営責任者も務めている。Gervais Pellissier氏は、当グループの変革担当責任者であり、オレンジ・ビジネス・サービスの社長でもある。

Ramon Fernandez氏(1967年生)は、2016年1月1日よりオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。同氏は、財務、業績及び欧州担当の最高経営責任者代行でもあった。同氏は、2014年9月1日に、当グループの財務及び戦略を担当するマネージング・ディレクター代理として、オレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス財務総局でキャリアをスタートさせた後、1997年から1999年までワシントンの国際通貨基金に所属していた。その後、フランス財務総局に戻り、複数の上級管理職(2001年までエネルギー、電気通信及び原材料局の局長、2001年から2002年まで貯蓄及び金融市場局の局長、2003年から2007年の間は国際財務開発局の副局長及びパリクラブの副議長)を歴任した。また同氏は、経済・財政・産業大臣の特別顧問(2002年から2003年)、及びフランス大統領の特別顧問(2007年から2008年)も務めた。2008年には、労働・社会関係・家族・連帯大臣主席補佐官に任命された(2008年から2009年)。2009年3月より、フランス財務総局主席補佐官、フランス国債庁(France Trésor Agency)総裁及びパリクラブ議長を務めた。オレンジ入社前に、世界銀行のフランス担当の総裁代理及

びアフリカ開発銀行総裁であった同氏は、GDFスエズ及びCNPアシュアランスの取締役会、並びに預金供託公庫の監査役会でフランス政府代表を務めていた。同氏は、パリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Gervais Pellissier氏(1959年生)は、1983年にBuIIに入社し、フランス、アフリカ、南米、東欧にて、財務及び経営管理の分野における様々な職責を果たした。同氏は1994年に、順にBuIIのサービス・システム統合部門の最高財務責任者に、続いてマネージドサービス部門の最高財務責任者に、そして管理部門のディレクターに任命され、1998年にBuIIの最高財務責任者に任命された。2004年4月から2005年2月にかけて、同氏はBuIIの取締役会会長代理兼最高経営責任者代理を務めた。2005年2月から2008年半ばにかけて、同氏はBuIIの取締役会副会長であった。同氏は、スペインの事業ユニットの統合を監督し、当グループ内の地理的な統合についてアドバイスするために、2005年10月にオレンジ・グループに入社した。2006年1月に、同氏は当グループのジェネラル・マネジメント委員会の構成員に任命され、財務及びスペインにおける事業を担当した。また、2009年3月にオレンジSAのマネージング・ディレクター代理に就任し、財務及び情報システムを担当した。2010年4月初旬に当グループの新しい経営委員会が発足した後も、同氏は財務及び情報システム担当として、オレンジSAのマネージング・ディレクター代理としての役割を継続した。2011年11月1日より、同氏はオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。2014年9月から2018年4月まで、同氏は欧州(フランスを除く。)事業担当の最高経営責任者代行を務めた。2018年5月からは、当グループの変革担当の最高経営責任者代行及びオレンジ・ビジネス・サービスの社長も務めている。2015年より、同氏はウェンデルの監査役会及び監査委員会の構成員であり、2018年からは筆頭独立取締役を務めている。同氏は、経営大学院(HEC)、パークレー及びケルン大学の卒業生である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、フランスの国家功労勲章のオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

4.3 経営委員会(Executive Committee)

フランス商法第L.225-37-4条の規定に従い、かつ、ジェンダーの多様性を奨励するため、オレンジは経営委員会の女性代表者に関して細心の注意を払っている。

本報告書提出日現在、経営委員会は計15人のメンバー(Stéphane Richard氏を含む。)のうち5人が女性で構成されている。

Christine Albanel氏	1955年6月25日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 企業の社会的責任、多様性、連帯及び包括担当
Jérôme Barré氏	1962年7月21日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ卸売及び国際ネットワーク担当
Fabienne Dulac氏	1967年5月7日生	最高経営責任者代理 オレンジ・フランス担当
Ramon Fernandez氏	1967年6月25日生	最高経営責任者代行 財務、業績及び欧州担当最高経営責任者
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント グループ・ジェネラル・セクレタリー兼取締役会秘書官
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	最高経営責任者代理 技術及びグローバル・イノベーション担当
Valérie Le Boulanger氏	1962年5月18日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 人事担当
Paul de Leusse氏	1972年5月6日生	最高経営責任者代理 モバイル金融サービス担当
Béatrice Mandine氏	1968年4月14日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 当グループ及びブランドの内部及び外部コミュニケーション担当

Alioune Ndiaye氏	1960年1月19日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ中東及びアフリカ担当
Laurent Paillassot氏	1965年12月23日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ・スペイン担当
Gervais Pellissier氏	1959年5月14日生	最高経営責任者代行 グループの変革担当及びオレンジ・ビジネス・サービス社長
Helmut Reisinger氏	1967年2月26日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ・ビジネス・サービス担当

Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」及び「4.2 役員」を参照のこと。

Christine Albanel氏(1955年生)は、企業の社会的責任、イベント、連帯及び包摂担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理及びオレンジ・スタジオの会長である。同氏は、フランス大統領の教育及び文化担当アドバイザー、2003年から2007年のÉtablissement Public de Versailles(ベルサイユ公施設法人)の会長で、2007年から2009年の文化・教育大臣に任命された。同氏はジャック・シラク元大統領のスピーチライターを長年務め、かの有名なVel d'Hiv'スピーチも書いた。同氏は、フランス国務院の構成員である。同氏は、近代文学の学位を取得している。

Jérôme Barré氏(1962年生)は2018年5月2日より、オレンジ卸売及び国際ネットワークのシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。1985年にオレンジ・グループに入社し、イル・ド・フランス、後にブリタニーにおけるネットワークの品質及び開発を担当した。1991年に地方自治体のフランス全国責任者に任命された。1996年から2010年までの間、同氏は全国的な責務と運営管理任務に交互に従事した。1996年から2000年まで、同氏はプロフェッショナル顧客部門担当のサービス及び品質責任者として消費者サービス部門に所属し、後に小売及び顧客サービス部門の顧客サービス責任者を務めた。2000年から2006年までブルゴーニュ、次にフランシュ・コンテの地域責任者を務め、2006年から2010年まで北西センター(ノルマンディー南部、ノルマンディー北部、中部地方)の地区責任者を務めた。2010年、労働争議を受けて当グループの人事担当役員とともに職場のストレスに関する交渉を調整した後、同氏はオレンジ・フランスの消費者市場担当カスタマー・リレーションシップ・マネージメント及び顧客サービス責任者に任命され、そこで特にオレンジ運営指示の作成に携わった。2011年4月、イル・ド・フランス地方でのオレンジの事業開発を担う、オレンジ・イル・ド・フランスの責任者に任命された。2016年、同氏は、人事担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに就任し、「デジタル指向及び思いやりのある雇用者」になるというオレンジの約束を推進する上で主導的な役割を果たした。2018年3月、同氏は、卸売及び国際ネットワーク部門担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏はエコール・ポリテクニーク及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。

Fabienne Dulac氏(1967年生)は、オレンジ・フランスの最高経営責任者代理を務めている。博士論文に着手後、同氏はフランス内務省でキャリアを開始し、1993年にビジネス・コミュニティに参加し、インターネットの誕生と新しいビジネス・セクター出現の時期にマルチメディア・サービスを開発した企業、VTCOMに所属し、コミュニケーション及びマーケティング責任者を務めた。同氏は1997年にフランステレコムに入社し、新設のマルチメディア部門に在籍した。外部コミュニケーション担当部長としての責務は、ワナドゥー、Voila、Mappyといった子会社のラインアップにおけるフランステレコムの全てのマルチメディア活動が含むまでに広がった。同氏は10年間にわたってマーケティング、事業開発、顧客関係の様々なポストに就任し、市場と当社の転換のみならず、事業者の戦略の中心をなす新しい商業領域や顧客経験の動向を目の当たりにした。2008年、オレンジ・フランスの販売及びオンライン顧客関係責任者に就任し、この分野にイノベーションを取り入れ、販売及び顧客関係領域での社内のデジタル転換を促進している。2011年、同氏はオレンジ北部フランス部門の責任者に就任し、5,500人以上の従業員を擁する運営事業体の経営責任を担った。2013年9月、オレンジ・フランスのコミュニケーション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命され、その後、2014年8月にシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに就任した。同氏はパリ政治学院にて政治社会学の大学院課程学位(DEA)、歴史修士号及び近代文学学士号を保有している。

Hugues Foulon氏(1968年生)は、戦略及びサイバー・セキュリティ活動のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。1994年にGénérale des Eaux(Veolia Group)でキャリアを開始し、同社では飲料水プラント担当取締役、後に「Monégasque de Télédistribution」及び「Monégasque des Eaux」の取締役に任命された。2000年にVivendi GroupのMonaco Telecomに業務部門を担当する最高経営責任者代理として入社し、電気通信業界に初めて進出した。2005年に移動体通信事業向けの小売商業金融の取締役として当グループに入社した。同氏は、2年間当該役職を務めた後、北アフリカへ移り、マロック・テレコムの統制担当取締役に就任した。2007年、同氏はオレンジへ復帰し、マーケティング及びイノベーション部門の経営管理担当取締役、取締

役兼当グループの財務担当の最高経営責任者代行、その後、OMEAの最高財務責任者の役割を担った。その後、会長兼最高経営責任者オフィス室長、当グループの経営委員会秘書官に任命された。同氏はエコール・ポリテクニクとÉcole Nationale Supérieure de Techniques Avancées(ENSTA)を卒業した。Institut des Hautes Etudes de Défense Nationale(IHEDN)の第66回「防衛政策」セッションの監査役でもある。

Nicolas Guérin氏(1968年生)は、2018年3月1日よりグループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官を務めている。また、同氏は、Cercle Montesquieuの会長でもある。同氏はSFRで一定期間務めた後、1998年に当グループの競争及び規制問題担当部門に加わった。Nicolas Guérin氏が加わった時期はこのセクターの規制緩和がまさに実施されている最中であった。2003年に法務部門の責任者に就任し、2009年に当グループの取締役会のジェネラル・カウンセラー兼秘書官に就任した。この職において、同氏は、2012年のFreeとのローミング・サービス契約を含む当グループの多くの構築プロジェクト、ジャズテルの買収によるアフリカ及び欧州での当グループの確固たる地位を拡大するためのM&A取引、コンテンツ及びオレンジ・バンクを含む多角化プロジェクトに対する主要な貢献者である。また、同氏のサポートは、企業向け市場における規制要件、又は、より最近では事業者とフランス政府との間で締結された移動体通信契約の次の段階における規制要件を実施する上で不可欠なものである。同氏は、Institut de droit des affaires(IDA)を卒業しており、パリ第2大学(パンテオン-アサス)におけるビジネス法及び税制の特別修士号も有する。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏(1968年生)は、2018年5月2日より、技術及びグローバル・イノベーション部門担当の最高経営責任者代理である。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、一連のプロジェクト及び管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの責任者、フランステレコム及びオレンジ・フランスSAの合併、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスの消費者マーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(消費者及び企業顧客向けの技術及び商業サービスを担当)。2014年、同氏はイノベーション、マーケティング及び技術(IMT)部門担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学(ウオータールー)における量子化学の博士号も有する。

Valérie Le Boulanger氏(1962年生)は、2018年5月2日に当グループの人材担当取締役に任命された。Crédit du Nordで銀行業界のキャリアを開始し、リスク管理、金融工学オペレーション、企業向けの銀行戦略及び販売方針等の銀行事業に直接関係する役割を担っており、その後1998年にトレーニング部門責任者として人材担当部門に入った。2004年にCrédit du Nord Groupにおいて企業関係部門の人材担当取締役に任命され、その後、従業員関係担当取締役となり、後にCaisse d'épargne Île-de-France、そして後にBPCE Groupでこの役職に就いた。Valérie Le Boulanger氏は、2016年8月に従業員関係担当取締役としてオレンジに入社し、フランス及び海外における団体交渉と従業員関係並びに当グループにおける部門間プロジェクトに関する企業戦略の助言について責任を有している。同氏は、École supérieure de commerce et d'Administration des Entreprises du Havreの卒業生であり、経済学の学位を有している。

Paul de Leusse氏(1972年生)は、モバイル金融サービス担当の最高経営責任者代理を務めており、また、オレンジ・バンクの最高経営責任者でもある。同氏は、2018年5月、欧州及びアフリカにおいて当グループのモバイル金融サービス事業を拡大するため、オレンジの経営委員会に加わった。同氏は、1997年から2009年にかけて、コンサルタントの仕事に従事した後、Oliver Wymanで、次いでBain & Companyで取締役を務めた。2009年、同氏はCrédit Agricole SAの戦略担当取締役に任命された。2011年、同氏はCrédit Agricole Corporate and Investment Bankに最高財務責任者として入社し、その後、最高経営責任者代行に任命された。2016年に、同氏は、CA Indosuez Wealthの最高経営責任者に任命された。Paul de Leusse氏は、2011年から2018年の間Union des Banques Arabes et Françaisesの取締役であり、2016年から2018年までFondation Grameen Crédit Agricoleの取締役であった。Paul de Leusse氏は、エコール・ポリテクニクの卒業生であり、Ponts et Chausséesの土木工学の学位を有している。

Béatrice Mandine氏(1968年生)は、2018年5月2日より、内部及び外部コミュニケーション担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、2013年5月1日より、ブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。同氏は、2007年5月に、当グループの広報担当責任者としてオレンジに入社した。同氏は、2010年11月に、外部コミュニケーション責任者代行に任命され、その後、2012年7月、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのXavier Couture氏とともに、外部コミュニケーション担当のコミュニケーション責任者代理に任命された。Béatrice Mandine氏は、1988年に、ル・フィガロ、マリ・クレール及びテレビチャンネルのラ・サンクのジャーナリストとしてキャリアをスタートさせた。1990年末、同氏は、内部コミュニケーション責任者として、Alcatelに入社した。1992年、同氏は、Alcatel Radio Space & Defenseの広報担当者となり、翌年、Alcatel Alsthomの広報担当室に加わった。1998年、同氏はAlcatelの消費者部門のメディア責任者に任命され、2000年、同氏はAlcatelの携帯電話部門の広報・宣伝担当責任者に任命された。2004年半ば、同氏は、広報及び企業イメージ責任者としてFaureciaグループに入社した。同氏は、高等ジャーナリズム学院(ESJ)及び国際関係大学院研究所(IHEI)を卒業している。

Alioune Ndiaye氏(1960年生)は、2018年5月2日よりオレンジ中東及びアフリカ担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。Pechineyにて、製造のキャリアを開始した。その後、1986年にソナテルに入社して計画、監査及び管理統制に従事し、同社の民営化事業にも参加した。同氏は、1992年から2002年までソナテルの最高財務責任者であった。2002年に、同氏は、Ikatelを設立するために、最高経営責任者としてマリに戻った。数年後、Ikatelはオレンジ・マリとなった。Alioune Ndiaye氏は、10年間オレンジ・マリの最

高経営責任者であった。2012年10月から、ソナテルSAの最高経営責任者並びにSonatel Mobiles、オレンジ・マリ、オレンジ・ピサウ、オレンジ・シエラレオネ及びFondation Sonatelの取締役会会長を務めた。同氏は、パリ・ドフィューヌ大学及びイヴリーのInstitut National des Télécommunicationsの卒業生である。

Laurent Paillassot氏(1965年生)は、オレンジ・スペインのシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。1989年にCompagnie Bancaire(Paribas Group)にてキャリアを開始し、1997年に金融業務を専門とするアメリカの戦略コンサルティング会社のMitchell Madison Groupに入社した。2000年にCaisse d'Epargne Groupに入社し、最初にCaisse Nationale des Caisses d'Epargneの販売及びパートナーシップ担当取締役、後にCaisse d'Epargne Financementの最高経営責任者に就任した。2005年から2007年まで、General Electric Consumer Financeの子会社であるフランスのGE Money Bankの会長兼最高経営責任者も務めた。同氏は、2011年から2014年にはLCL(Le Crédit Lyonnais)の最高経営責任者代行であった。同氏は、2014年に顧客経験及びモバイル・バンキング担当の最高経営責任者代理としてオレンジに入社した。2016年3月以降、オレンジ・スペインの最高経営責任者である。Ponts et Chausséesの工学学位を有し(1989年)、INSEADでMBAを取得している(1996年)。

Helmut Reisinger氏(1967年生)は、パリに拠点を置く、オレンジ・ビジネス・サービス担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。Alcatel Autricheの企業向け部門の責任者を9年間務めた後、設備投資関連ファンドが所有する企業であるNextiraOne Germanyの最高経営責任者に任命され、同社の欧州経営委員会構成員に加わり、その後、西欧向け通信ソリューションを専門とするAvaya, Incのヴァイス・プレジデントに就任した。2007年7月にオレンジ・ビジネス・サービスに入社し、欧州における運営の責任者となった。2015年1月に、同氏の責任は拡大し、フランス以外の欧州、米州、アジア太平洋及びアフリカ/中東/ロシア/間接事業を含む全ての商業活動を担当している。同氏は、ウィーン大学で経済学及び経営管理学の学位を取得し、国際経営学博士号及びCEMSの修士号を有している。

4.4 取締役及び役員の役職

Stéphane Richard氏

現在の役職

オレンジ取締役、会長兼最高経営責任者

Opéra national de Paris取締役

France Industrie取締役

EURL Rieutord Capitalマネージャー

SCI du 18 rue Philippe-Hechtマネージング・パートナー

SCI Carré Gabrielマネージャー

SARL Carré Gabrielマネージャー

EURL Gingerマネージャー

海外

メディ・テレコムAtlas Countries Services常任代表⁽¹⁾

取締役会会長兼GSMA取締役

過去5年間のその他の役職

Rieutord LLCマネージャー

オレンジ・フランス会長兼最高経営責任者⁽¹⁾

Cinémathèque Française取締役

Fondation du Collège de France取締役

Ramon Fernandez氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行

オレンジ・バンク取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

Compagnie Financière d'Orange Bank取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

オレンジ中東及びアフリカ取締役⁽¹⁾

アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員⁽¹⁾

取締役会会長及びBuyIn取締役⁽¹⁾

Euler Hermesグループ戦略委員会構成員

海外

オレンジ・ポルスカ監査役会構成員⁽¹⁾⁽²⁾

オレンジ・ベルギー取締役(2018年7月以降)⁽¹⁾⁽²⁾

ユーロネクストNV監査役会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペイン取締役⁽¹⁾

GDFスエズ取締役会のフランス政府代表

CNPアシュアランス取締役会のフランス政府代表

預金供託公庫委員会のフランス政府代表

世界銀行フランス担当総裁代理

アフリカ開発銀行総裁

Institut Orange運営委員会構成員(2018年11月まで)⁽¹⁾

Euler Hermesグループ監査役会構成員及び指名報酬委員会構成員(2018年6月20日まで)

Médi Telecom取締役(2018年6月まで)⁽¹⁾

Gervais Pellissier氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行

オレンジ・ホライズン取締役⁽¹⁾

ウェンデル副社長、監査役会構成員及び筆頭独立取締役⁽²⁾

Fondation des Amis de Médecins du Monde創立者兼取締役

海外

オレンジ・ポルスカ監査役会副会長及び構成員並びに戦略委員会委員長⁽¹⁾⁽²⁾

オレンジ・スペイン会長兼取締役⁽¹⁾

Fundación Orange会長

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペインP1c取締役会会長⁽¹⁾

EE社取締役

メディ・テレコム取締役⁽¹⁾

デイリーモーション取締役⁽¹⁾

Sonae.com取締役⁽²⁾

オレンジ・ベルギー戦略委員会取締役兼構成員(2018年7月まで)⁽¹⁾⁽²⁾

Alexandre Bompard氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

Carrefour会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Fondation Carrefour取締役

過去5年間のその他の役職

Éditions Indépendantes取締役

Fnac Darty会長兼最高経営責任者⁽²⁾(2017年7月17日まで)

Fnac Darty Participations et Services会長兼最高経営責任者(2017年7月17日まで)

Fnac Darty取締役(2017年11月28日まで)

Darty Ltd取締役(2017年7月17日まで)

Banijayグループ監査役会構成員

Le Siècle構成員

Sébastien Crozier氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員

FCPEオレンジ・アクション監査役会構成員

ADEAS名誉会長

CFE-CGCオレンジ会長

Manifeste pour l'Industrie会長

過去5年間のその他の役職

Orange Digital Horizons SAS会長⁽¹⁾

Orange Horizons SAS最高経営責任者⁽¹⁾

Orange Horizons South Africa Ltd会長⁽¹⁾

Orange Horizons Latina法定代理人⁽¹⁾

GIE Atout France取締役会構成員

Atadist副幹事

Hélène Dantoine氏

現在の役職

該当なし

Nicolas Dufourcq氏

現在の役職

オレンジ取締役会Bpifrance Participations常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員
Bpifrance S.A.取締役兼最高経営責任者
Bpifrance Participations会長兼最高経営責任者
Bpifrance Financement取締役兼最高経営責任者
Bpifrance Investissement社長
Bpifrance Assurance Export社長
FT1CI会長兼最高経営責任者
Digital New Deal取締役
En Temps Réel取締役
Euler Hermesグループ戦略委員会構成員
海外
STMicroelectronics監査役会非執行役員会長⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Euler Hermesグループ監査役会構成員(2018年6月20日まで)
Bpifrance Financement会長(2018年9月26日まで)

Charles-Henri Filippi氏

現在の役職

オレンジ筆頭独立取締役及びGCSER委員会構成員
Lazardマネージング・パートナー(2018年3月以降)
ネクシティ取締役⁽²⁾、報酬及び指名委員会委員長
Piasa取締役
ADIE(Association pour le Droit à l'Initiative Économique)取締役
Fondation pour l'Opéra Comique会長

過去5年間のその他の役職

シティーグループフランス会長
L'Oréal取締役、人事及び報酬委員会委員長、監査委員会構成員並びに指名及びガバナンス委員会構成員
Femu Qui監査役会構成員
EURIS監査役会構成員
ネクシティアドバイザー・ボード構成員⁽²⁾
Association des Amis de l'Opéra Comique会長
Abertis国際アドバイザー・ボード構成員

Christel Heydemann氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
Schneider Electric France会長兼最高経営責任者
Schneider Electric経営委員会構成員⁽²⁾
GIMELEC会長
Association AX取締役
France Industrie取締役

過去5年間のその他の役職

Fondation des Ponts et Chaussées取締役
Alcatel-Lucent人事取締役

Fabrice Jolys氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会議構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Helle Kristoffersen氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会委員長
Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当取締役
ブジョー監査役会構成員⁽²⁾
Direct Énergie取締役⁽²⁾
海外
サンパワー取締役会構成員(米国)⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Totalグループ戦略及び経済調査担当取締役
Alcatel-Lucentグループパーティカルマーケット担当シニア・ヴァイス・プレジデント
Valeo取締役⁽²⁾
PSL ComUE取締役会構成員(2018年6月まで)

Anne Lange氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会構成員
Imprimerie Nationale取締役
Pernod Ricard取締役⁽²⁾
FFP取締役⁽²⁾ (2018年5月以降)
海外
Econocom (Belgium) マネージング・パートナー
ADARA マネージング・パートナー
過去5年間のその他の役職
MENTIS創立者兼最高経営責任者

Luc Marino氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員
FCPEオレンジ・アクション監査役会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

René Ollier氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Bernard Ramanantsoa氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会委員長

Oddo-BHF監査役会、監査委員会、リスク委員会及び指名委員会構成員

Établissement public du château de Versailles, du Musée et du Domaine National取締役

Institut Catholique de Paris取締役

Y SCHOOLS戦略委員会(旧ESC Troyesグループ)構成員

Le Choix de l'École(Teach for France)取締役

Aspen France取締役

Silverchair(SASU)会長

Institut Français des Administrateurs取締役

海外

Banque Franco-Lao取締役

Bred Bank Cambodia取締役

ESADE (Barcelona)アドバイザー・ボード構成員

Sommet-Education (Switzerland)取締役

Saint-Gall University (Switzerland)アドバイザー・ボード構成員

Getúlio Vargas Foundation (Brazil)アドバイザー・ボード構成員

ShARE (Netherlands)アドバイザー・ボード構成員

School of Management at Zhejiang University (China)アドバイザー・ボード構成員

ISCAM (Madagascar)アドバイザー・ボード構成員

過去5年間のその他の役職

HECマネージング・ディレクター

Fondation HEC取締役

Bureau of the Conférence des grandes écoles構成員

EQUIS(欧州アクレディテーション機関)アドバイザー・ボード構成員

ALBARELLE監査役会構成員

CEIBS (China)、Academic Council構成員

ANVIE取締役

Anne-Gabrielle Heilbronner氏

現在の役職

Publicis Groupe SAジェネラル・セクレタリー
Publicis Groupe Services SAS会長
Multi Market Services France Holdings SASディレトリ委員会構成員
Wefcos SASの株主委員会におけるMulti Market Services France Holdings代表
Regie Publicitaire des Transports Parisiens Metrobus Publicite SAの取締役会における
Multi Market Services France Holdings代表
Somupi SAの取締役
Sanef SA監査委員会ディレクター及び構成員
海外
US International Holding Company, Inc.(USA)取締役
Publicis Groupe Investments BV (Netherlands)取締役
Publicis Groupe Holdings BV (Netherlands)取締役
Publicis Holdings BV (Netherlands)取締役
BBH Holdings Limited (UK)ディレクター・オブ・ディレクター
Sapient Corporation (USA)ディレクター・オブ・ディレクター
Publicis Limited (UK)取締役

Jean-Michel Severino氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
I & P SARL(Investisseurs et Partenaires)マネージャー
ダノン取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾
Emergence Développementマネージャー
EBI SA(エコバンク・インターナショナル)取締役会会長
Phitrust Impact Investors取締役
グラミン・クレディ・アグリコル基金取締役
Fondation Alstom取締役
Fondation Carrefour取締役
Fondation Avril取締役
Fondation Tunisie Développement取締役
FERDI(公益財団)取締役
海外
Adenia Partners取締役
I & P Développement取締役
I & P Gestion取締役
I & P Afrique Entrepreneurs取締役会会長

過去5年間のその他の役職

ACET Ghana取締役
Africa Capacity Building Initiative取締役
Convergences取締役
Fondation Sanofi Espoir取締役

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの登記上の住所(第2「2 沿革」
「登記上の住所」を参照のこと。)である。

2018年1月1日以降に任期が終了した取締役の2018年における役職

Hélène Marcy氏

(2018年5月4日まで取締役)

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員
CFE-CGCオレンジ取締役会構成員
ADEAS取締役会構成員
FCPEオレンジ・アクション監査役会構成員

Lucie Muniesa氏

(2018年10月30日まで取締役)

オレンジ取締役、監査委員会構成員
Consortium de réalisation取締役
パレ・ド・トーキョー(SAS)取締役
エンジー取締役⁽²⁾

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

4.5 取締役、役員及び上級管理職の報酬

4.5.1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、特に報酬に関する事項については、Afep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コードを一般的な基準として参照する。

この報告は、2018年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われたか、又は支払われる予定であった全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額、並びにフランス商法第L.225-37-2条に従い、役職を根拠に役員に支払われる報酬及び給付総額の固定及び変動要素の決定、配分及び割当の原則並びに基準を示している。

この報告は、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSER委員会)の支援の下で作成された。

4.5.1.1 2018年の役員報酬の原則及び基準

役員報酬方針は取締役会によって定められ、GCSER委員会の提言に基づき、毎年改定される。

この報酬方針は以下の判断指針に基づいている。

完全性

報酬及び給付は全て、固定と変動、個人とグループ、そして短期と長期の報酬の適切なバランスを図るために、項目毎に、次に総合的に分析される。

コンプライアンス

報酬方針は、Afep-Medefコードの提言を受けて確立された。

利害の調整

報酬方針は、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であると同時に、透明性及び業績連動に関する株主その他の利害関係者の期待に応えるための手段でもある。

同 等 性

調査を定期的に利用することで、報酬の水準及び構成が、規模及び複雑性の面で同等な企業に対して競争力を有するものであることが確保される。同等な企業とは、一方でフランスの主要な産業グループを含み、他方で電気通信セクターの国際的企業を含む。

取締役会は、いずれの役員についても、報酬(特に固定報酬)のいかなる変更もこれら2つの企業群との比較分析に基づいて行うことを決定した。

かかる原則は、取締役会に上程する役員の報酬方針の準備と、それぞれの報酬額の提示の両方の作業においてGCSE委員会によって厳密に適用されている。

役員の報酬の構成

各役員の報酬の構成は、主として年間固定報酬及び年間変動報酬、並びに複数年変動報酬から成り立っている。以下でこれらについて詳細に説明する。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任の重要性及び複雑性。
- ・ 当該地位に就いている人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

年間変動報酬

年間変動報酬の目的は、取締役会が当社の戦略に沿って各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、役員を動機付けることである。Afep-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

この変動部分の割合は、期待される全体的業績を示す財務的(50%)及び非財務的(50%)パラメーターに適用される業績の水準によって決まる。変動部分は全体的に正確な目標に基づいて決定されるが、最も重要なことは非財務指標を含む量的業績評価指標を基準とすることである。

複数年変動報酬

2015年及び2016年に、役員は2つの現金による長期奨励給制度(2015年から2017年のLTIP及び2016年から2018年のLTIP)によって給付を受けた。

2017年以降、取締役会は役員への定着を図り、役員への利害と当社及び株主の利害を一致させるさらなる手段として、LTIP制度(2017年から2019年のLTIP及び2018年から2020年のLTIP)を修正すると決定した。市場慣行に合わせ、新たなスキームは業績連動株式割当制度を基本とし、当社の長期的な業績全体に対する役員への直接的な貢献を評価する基準に基づくものとする。このスキームはまた、オレンジ・グループで主要な地位を有する従業員も給付の対象とする。

例外的な報酬

2018年まで取締役会は、特定の状況において役員に例外的な報酬を支払う原則を適用しており、その場合は詳細を開示し、証拠によって裏付けなければならないとしていた(但し、株主の承認を条件とする。)。この選択的規定は2018年まで使用されていなかったことから、取締役会は透明性を確保するために、2019年にこの規定を使用できないことを可決した

出席報酬

役員は、当グループ傘下企業での義務及び任務遂行に対する出席報酬を受領しない。

役務終了に関連する制度

役員への役務の終了又は変更により支払うべき、若しくは支払う可能性のある報酬又は給付はなく、競業禁止条項を考慮したいかなる報酬の支払いも確約しない。

但し、役員が社外採用によって任命された場合、取締役会は法律に従い、Afep-Medefコードに準拠して、かかる条項を適用する権利を留保する。

補足的年金制度

役員は、その役務に対して、義務的な基本制度及び補足的制度を超えたいかなる補足的年金制度の給付も享受することはない。

役員が就任前に「マトリックス範囲外」に分類される従業員に設定された確定給付年金制度(2011年以降の採用者には実施していない。)の権利を有していた場合、その制度の資格は一時的に停止し、在職期間中にいかなる

権利も生じない。さらに、役務が終了した時点で役員が在職した期間は勤続年数又は報酬のいずれに関しても、年金の計算に際して考慮しない。

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、会長兼最高経営責任者については年間100時間、その他の役員については年間20時間を上限とするその役職に関連する個人的な法律上の支援のためのコンサルティング会社サービス、インターネット又は電話アクセス、及びその職務を遂行するために必要な機器(特にIT機器)を得ることができる。

その他

会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行は、オレンジ・グループの役員に適用される死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

4.5.1.2 2018年に役員に支払われた又は分配された報酬額

以下の表1から表11は、AfeP-Medefコード別表4において推奨されている標準的な表示形式に沿っている⁽¹⁾。

(1) 出席報酬及び非常勤取締役に支払われたその他の報酬(表3)に関する情報は「4.5.2」に記載。

各役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(AfeP-Medefコードの表1)

(単位: ユーロ)	2018年	2017年
Stéphane Richard氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,870,762	1,744,999
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	392,875	238,750
Ramon Fernandez氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,104,471	1,066,198
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	202,050	162,350
Gervais Pellissier氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,112,387	1,173,305
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	202,050	162,350

IFRS第2号に従い、2017年から2019年のLTIP及び2018年から2020年のLTIPに基づき2017年及び2018年に付与された業績連動株式は、その付与日に評価された。したがって、透明性を目的として、これらの株式の評価額を上記の表に示す。但し、2017年及び2018年の報酬に2015年から2017年のLTIP及び2016年から2018年のLTIPに関連してそれぞれ支払われた現金がすでに含まれている限りにおいて、2つの合計額は、役員報酬を示すものではないため表示されていない。

各役員に支払われた報酬の概要(AfeP-Medefコードの表2)

	2018年		2017年	
	当事業年度に係る 支払予定額	当期中の支払総額	当事業年度に係る 支払額	当期中の支払総額
(単位: ユーロ)				
Stéphane Richard氏				
固定報酬	932,930	932,930	900,000	900,000
変動報酬	626,124	533,250	533,250	640,906
複数年変動報酬(LTIP)	300,000	300,000	300,000	-

特別報酬	-	-	-	-
出席報酬(1)	-	-	-	-
現物給付	11,708	11,708	11,749	11,749
合計	1,870,762	1,777,888	1,744,999	1,552,655
Ramon Fernandez氏				
固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	294,235	296,250	296,250	300,000
複数年変動報酬(LTIP)	200,000	160,000	160,000	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	10,236	10,236	9,948	9,948
合計	1,104,471	1,066,486	1,066,198	909,948
Gervais Pellissier氏				
固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	294,235	355,500	355,500	427,271
複数年変動報酬(LTIP)	200,000	200,000	200,000	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	18,152	18,152	17,805	17,805
合計	1,112,387	1,173,652	1,173,305	1,045,076

(1) Stéphane Richard氏は、出席報酬を受領する権利を放棄している。

N/A：該当なし。

固定報酬

年間固定報酬の水準は毎年見直される。

2018年5月4日の株主総会で承認された決議に従い、Stéphane Richard氏の報酬は年間950,000ユーロに設定され、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の報酬は年間600,000ユーロに据え置かれた。

Stéphane Richard氏の新たな報酬は2018年5月4日から適用されている。

複数年変動報酬

2018年にStéphane Richard氏は、達成された目標に基づき年間固定報酬の80%、超過業績については最大100%の変動報酬を受領する資格を得た。

2018年、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏は、達成された目標に基づき、年間固定報酬の60%を上限とする変動報酬を受領する資格を得た。

達成された目標及び結果

2018年の役員の年間変動報酬は、当グループの成長性、収益率、顧客経験及びCSRパフォーマンスに重点を置いた4つの指標の加重平均に基づいている。期待される業績の水準は、当グループの予算に基づく財務指標を用いて取締役会により設定された。

達成率を計算するために弾性曲線を作成したことで、各指標及びその達成水準について達成率を配分することができる。

収益成長(20%)

2018年に役員に設定された収益成長目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っていた。

成長率は1.33%となり、弾性曲線ではこの指標の達成率は23%となる。

営業活動におけるキャッシュ・フロー(30%)

2018年に役員に設定された営業活動におけるキャッシュ・フロー⁽²⁾の目標は、当グループの予算に沿っていた。営業活動におけるキャッシュ・フローは5,563百万ユーロとなり、この指標の弾性曲線では、Stéphane Richard氏の達成率は101.6%、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は100%であった。

(2) 調整後EBITDA - Capex(第3「金融用語集」を参照のこと。)

顧客経験(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分かれている。1つは、大衆市場顧客経験指標(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験指標(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C及びB2B下位指標は、顧客による平均推薦スコア(MRS)である。

これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネス・サービスの企業顧客に対して実施されている。

2018年のB2C指標の目標は79.7であったが、最終的な値は78.8であった。

B2B指標については、目標は7.4であったが、実際の値は7.46であった。

B2C指標の弾性曲線では、役員の達成率は77.5%であった。

B2B指標に弾性曲線を適用すると、Stéphane Richard氏の達成率は103.8%、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率は100%であった。

CSRパフォーマンス(33%)

目標は、以下の6の指標の要素において全般的に進展を遂げることであった。

- ・ 3つは、外部機関によって毎年実施される従業員調査の結果に関連する。調査結果は、技能、集団の敏捷性、献身の3つのトピックに基づいて評価される。
- ・ 3つは、共同規律における研修を受けた管理者の比率、内部ソーシャルネットワークPlazzaにおいて活動する従業員の満足度、管理者ネットワークにおける女性の比率、という人材指標の変化に関連している。

各要素の結果は、以下の方法で測定される。

- ・ 目標が達成されなかった場合：結果は-1
- ・ 目標が達成された場合：結果は0
- ・ 目標を超過した場合：結果は+1

基準	2018年従業員経験目標			目標の達成
	最小	実際	最大	
従業員調査	-3	-1	3	2項目据え置き、1項目低下
共同規律における研修を受けた管理者の比率	-1	1	1	結果87%>目標
Plazzaにおいて活動する従業員の満足度	-1	0	1	結果7.47=目標
管理者ネットワークにおける女性の比率	-1	0	1	結果31.9%=目標
合計	-6	0	6	

2018年の結果は0であった。この指標に弾性曲線を適用すると、100%という評価となった。

変動報酬部分の金額

Stéphane Richard氏の達成率

基準	2018年従業員経験目標				実際
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	20.00%	予算-0.5pt	予算	予算+1pt	4.60%
営業活動におけるキャッシュ・フロー	30.00%	予算-2.5%	予算	予算+5%	30.49%

B2C顧客経験	12.75%	75.7	79.7	83.7	9.88%
B2B顧客経験	4.25%	7.0	7.4	7.8	4.41%
CSR業績	33.00%	-6	0	6	33.00%
加重合計	100.00%				82.38%

Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の達成率

基準	2018年従業員経験目標				実際
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	20.00%	予算-0.5pt	予算	予算	4.60%
営業活動におけるキャッシュ・フロー	30.00%	予算-2.5%	予算	予算	30.00%
B2C顧客経験	12.75%	75.7	79.7	79.7	9.88%
B2B顧客経験	4.25%	7.0	7.4	7.4	4.25%
CSR業績	33.00%	-6	0	0	33.00%
加重合計	100.00%				81.73%

役員のそれぞれの変動目標にこれらの達成率を適用すると、以下の変動部分の金額の通りとなる。

役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	支払率 (%)	2018年変動部分 支払予定 (ユーロ)
Stéphane Richard氏	950,000	80%	82.38%	65.91%	626,124
Ramon Fernandez氏	600,000	60%	81.73%	49.04%	294,235
Gervais Pellissier氏	600,000	60%	81.73%	49.04%	294,235

複数年変動報酬(2016年から2018年のLTIP)

Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏は、その役務に対して2016年から2018年のLTIPの結果を受け取り、これは2016年1月1日現在における年間固定現金報酬の40%を占める。

2016年から2018年のLTIPの基準

この制度の業績条件は、以下の2つの指標を用いて測定される。

- 株主総利益率(TSR)(50%)：制度の期間中におけるオレンジのTSRとストックス欧州600電気通信指数のTSRとの相対的変動。
- 前年比で見たフランス国内(ローミングを除く。)及び国際的なオレンジの金額ベースの市場シェアの変動を50%で加重したもの(3年間の計画期間のいずれの年においても成長した場合の各下位指標は25%、3年間のうち2年間に於いて成長した場合は16.67%、3年間のうち1年間に於いて成長した場合は8.33%)。

この結果は、Essentials2020戦略計画(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)に基づく4つの基準(調整後EBITDA、多角的な収益、移動体通信及び固定回線の平均データ速度、移動体通信のブランド・パワー)に従って調整される。各基準のスコアは、目標が達成された場合には+3.75%、達成されなかった場合には-3.75%となる。

TSR

TSRは2016年から2018年の期間に達成された。オレンジのTSRは、電気通信ストックス欧州600(マイナス19%)を7%上回った。したがって、スコアは50%となる。

市場シェアの価値

金額ベースの国際的な市場シェアは、3年間の計画期間にわたって成長したが、フランスにおける市場シェアが成長したのは2018年のみであった。したがって、この指標のスコアは33.33%となる。

指標	2016年	2017年	2018年	スコア
市場シェア、フランス国内(ローミングを除く。)	未達	未達	達成	8.33%
国際的な市場シェア	達成	達成	達成	25.00%
合計				33.33%

調整基準

4つの調整基準の適用を合わせた結果は、中立となった。

基準	目標	結果	スコア
多角的な収益	10億ユーロ	未達	-3.75%
移動体通信及び固定回線のデータ速度	2014年から2018年で3倍の速度	達成	3.75%
ブランド・パワー	3分の2の国での増加	未達	-3.75%
調整後EBITDA	2018年予算を上回る	達成	3.75%
調整合計			0%

2016年から2018年のLTIPの額

調整前に2つの基準の結果を加算したことにより、結果は83.33%となった。

役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	支払率 (%)	2016年から 2018年のLTIPの 支払予定額 (ユーロ)
Stéphane Richard氏	900,000	40%	83.33%	33.33%	300,000
Ramon Fernandez氏	600,000	40%	83.33%	33.33%	200,000
Gervais Pellissier氏	600,000	40%	83.33%	33.33%	200,000

現物給付

2018年に役員は、社用車、その役職に関連する個人的な法律顧問サービス、及び電気通信サービス(インターネット又は固定回線)の提供を受けた。

当事業年度中に各役員に分配されたストックオプション(Afep-Medefコードの表4)

2018事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを役員に付与していない。

当事業年度中に各役員により行使されたストックオプション(Afep-Medefコードの表5)

該当事項なし。

当事業年度中に各役員に分配された業績連動株式(Afep-Medefコードの表6)

役員	付与日	付与された 株式数	付与の価値 (ユーロ) (IFRS公正価 値)	株式の付与日	一部の売却が 可能となる最 初の日	業績条件
----	-----	--------------	----------------------------------	--------	-------------------------	------

Stéphane Richard氏	2018年7月25日	35,000	392,875	2021年3月31日	50%	あり
						2021年4月1日
Ramon Fernandez氏	2018年7月25日	18,000	202,050	2021年3月31日	50%	あり
						2021年4月1日
Gervais Pellissier氏	2018年7月25日	18,000	202,050	2021年3月31日	50%	あり
						2021年4月1日

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(Afep-Medefコードの表7)

該当事項なし。

過去のストックオプションの付与(Afep-Medefコードの表8)

最後のストックオプション・プランは、2017年5月21日に満期を迎えた。Gervais Pellissier氏は、この最後のプランからオプションを受け取った唯一の役員であるが、一切行使していない。

過去の業績連動株式の付与(Afep-Medefコードの表9)

	2017年から2019 年のLTIP	2018年から2020 年のLTIP
株主総会開催日	2017年6月1日	2018年5月4日
取締役会開催日	2017年7月26日	2018年7月25日
Stéphane Richard氏に付与された株式の数	25,000	35,000
Ramon Fernandez氏に付与された株式の数	17,000	18,000
Gervais Pellissier氏に付与された株式の数	17,000	18,000
付与日	2020年3月31日	2021年3月31日
売却が可能となる最初の日	50%	50%
	2020年4月1日	2021年4月1日
業績条件	あり	あり

各役員に支払われた複数年変動報酬の概要(Afep-Medefコードの表10)

価値(ユーロ)	2015年から2017 年のLTIP	2016年から2018 年のLTIP
Stéphane Richard氏	300,000	300,000
Ramon Fernandez氏	160,000	200,000
Gervais Pellissier氏	200,000	200,000

役員に支給されたその他の給付(Afep-Medefコードの表11)

役員	雇用契約	補足的年金 制度	任期終了又は役職変更により 支払われるか又は支払われる 可能性の高い報酬又は給付	競業禁止条項に基づき 支払われる報酬
Stéphane Richard氏	なし	なし	なし	なし
Ramon Fernandez氏	なし	なし	なし	なし
Gervais Pellissier氏	なし	なし	なし	なし

4.5.1.3 2019年の役員報酬の方針

取締役会は、2018年5月4日の株主総会における2018年の役員報酬に関する決議で承認された水準に留意している。したがって、2019年の役員報酬を各要素に関して据え置き、報酬パッケージを一層当社の戦略に沿ったものにするために指標又は基準に少数の調整のみを行うとの提案が行われた。さらに、透明性と正確性を高めるために2019年の報酬の要素を表示し、報酬方針を要約して表示する。

提案された変更の要約

報酬の要素	提案された変更	理由
複数年変動報酬	<p>構成に変更はない</p> <p>従業員調査及び人事指標の比重は、CSRパフォーマンス指標のそれぞれ70%と30%になる。</p> <p>新たに2つの人事指標を導入する。すなわち、学習者NPSと労働災害の発生頻度(TFRAC)であり、これらは共同規律における研修を受けた管理者の割合及びPlazza満足度に代わるものである。</p>	<p>オレンジにとって技能と能力は不可欠であることから、管理者がほぼ必ず共同規律における研修を受けていることを認識し、全ての職に影響を及ぼす指標(学習者NPS)の使用を提案する。TFRACは、職場の健全性と安全性というオレンジにとって重要な課題を反映する指標である。</p>
業績連動株式	<p>構成に変更はない</p> <p>EBITDAに代えて、新たな調整指標を提案する。すなわち、顧客1人当たりの二酸化炭素排出量の経時的な変化である。</p>	<p>当社のCSR方針に従い、当社のコミットメントを反映する新たな調整基準の導入を提案する。顧客1人当たりの二酸化炭素排出量の変化がこれに該当し、複数年にわたってこれを追跡している。</p>
例外的な報酬	<p>株主に承認された報酬方針で意図されていない例外的な報酬を今後は禁止する。</p>	<p>この選択肢が使用されたことはないが、役員報酬の透明性を高めるために廃止された。</p>

固定報酬

役員の固定報酬は、2019年において据え置かれる予定である。

- ・ 会長兼最高経営責任者の年間固定報酬：950,000ユーロ
- ・ 最高経営責任者代行の年間固定報酬：600,000ユーロ

フランス商法第L.225-37-2条の規定に従い、この点には、役員に対するこれらの固定報酬水準を有効化する決議が必要であり(事前の「支払いへの発言権」)、2019年5月21日の株主総会に承認決議案が提出される。

年間変動報酬

取締役会は、役員の変動報酬を計算する手順は、2019年において据え置かれることを決定した。

- ・ 目標が達成された場合の変動報酬の目標額：会長兼最高経営責任者の固定報酬の80%、最高経営責任者代行の固定報酬の60%。
- ・ 目標を上回った場合は、会長兼最高経営責任者に最高100%の超過業績支払いを行い、最高経営責任者代行には超過業績支払いは行われない。

役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	目標額 (ユーロ)	最小 (%)	最大 (%)	達成可能な最大の額 (ユーロ)
Stéphane Richard氏	950,000	80%	760,000	0.00%	100.00%	950,000
Ramon Fernandez氏	600,000	60%	360,000	0.00%	60.00%	360,000
Gervais Pellissier氏	600,000	60%	360,000	0.00%	60.00%	360,000

年間変動報酬の構成

- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 収益の成長を20%とする。
 - ・ 営業活動におけるキャッシュ・フローを30%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 顧客経験を17%とする。
 - ・ 小売市場に関するB2C顧客経験(構成比率75%)
 - ・ 企業向け市場に関するB2B顧客経験(構成比率25%)
 - ・ CSRパフォーマンスを33%とし、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 信頼できる外部の会社によって毎年行われる従業員調査が70%。この結果は、技能、集团的機敏さ、献身の3つのトピックに関連する従業員の認識に基づいて再度検討される。
 - ・ 3つの人事及びCSRの指標(学習者NPS、労働災害の発生頻度(TFRAC)、管理者ネットワークにおける女性の割合)が30%。

会長兼最高経営責任者

基準	2019年業績目標				幅
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	20.00%	予算-0.5pt	予算	予算+1pt	0-25%
営業活動におけるキャッシュ・フロー	30.00%	予算-2.5%	予算	予算+5%	0-37.5%
B2C顧客経験	12.75%	75.0	79.0	83.0	0-15.94%
B2B顧客経験	4.25%	7.07	7.47	7.87	0-5.31%
CSR業績：従業員調査	23.10%	-3	0	3	0-28.88%
CSR業績：人事の指標	9.90%	-3	0	3	0-12.37%
加重合計	100.00%				0-125%

最高経営責任者代行

基準	2019年業績目標				幅
	加重	閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	20.00%	予算-0.5pt	予算	予算	0-20%
営業活動におけるキャッシュ・フロー	30.00%	予算-2.5%	予算	予算	0-30%
B2C顧客経験	12.75%	75.0	79.0	79.0	0-12.75%
B2B顧客経験	4.25%	7.07	7.47	7.47	0-4.25%
CSR業績：従業員調査	23.10%	-3	0	0	0-23.10%
CSR業績：人事の指標	9.90%	-3	0	0	0-9.90%
加重合計	100.00%				0-100%

採 用

当社従業員以外の者が役員に任命された場合も、同様の原則が適用され、事業年度の途中で就任した場合の支払額は在職期間に応じて按分計算することが定められている。

退 任

当グループを退職する場合、かかる役員の変動報酬部分は在職期間に応じて按分計算する。

長期奨励給制度

取締役会は、2019年から2021年の期間を対象に、先行制度に沿った新たな株式ベースのLTIPを導入することを決定した。この株式ベースの制度に関する決議事項は、2019年5月21日の株主総会に諮られ、承認を受け、役員及び当グループで主要な地位に就いている特定のメンバーに株式を無償で付与する権限が取締役に与えられる。

将来、規制が改正された場合、又はその他の状況によって、当社が業績連動株式スキームを使用することが困難になるか、不可能になった場合は、長期現金奨励給制度の利用を再度検討する可能性がある。また、2019年5月21日の株主総会において決議事項第28号が承認されない場合、取締役会は2019年から2021年のLTIPにおいて現金を支払うことを決定する可能性がある。

業績指標

取締役会は以下の2つの指標を適用した。それぞれが新規LTIPに占める比率は50%で、これまでと同様、3年間の固定期間である。

- 1つ目は市場の指標として、ストックス欧州600電気通信のベンチマーク指数と比較した、3事業年度にわたる株主総利回りの相対パフォーマンスに基づく、株主総利益率(TSR)である。
- 2つ目は、3事業年度にわたって測定し、毎年、予算予測と比較する有機的キャッシュ・フロー⁽³⁾である。これは、社内の財務指標として維持された。CGRSEによって促され、オレンジの中期的な目標に一層緊密にリンクした今後数年間にわたる新たな指標を決定するための協議が進行中である。

(3) 有機的キャッシュ・フローとは、販売取引によって生み出されたキャッシュから、事業に必要な全てのコストと投資を支払ったもの(ライセンス又は周波数帯の取得による支払金を除く。)を意味する。したがって、この指標はオレンジが金融債務の履行、配当の支払い及び資本的支出を行うためのキャッシュ生成能力を表す。

業績の条件

- 有機的キャッシュ・フロー：

有機的キャッシュ・フローは、取締役会が承認した予算に照らし合わせて、毎年評価を行い、検討されるLTIPの各年に目標が達成されたかどうかによって、制度目標の50%、33%、17%又は0%が配分される可能性がある。

- 結果が年次予算を下回った場合：報酬はない。
- 結果が年次予算を上回ったか、又は同等であった場合：当該年の報酬を100%支給。
- TSR：
 - オレンジのTSRが、制度の期間を通じてストックス欧州600電気通信参照指数の変化を上回る又は同等となった場合、100%支給される。但し、オレンジのTSRが目標を達成したがマイナスの場合は、結果は承認のために取締役会に提示される。
 - オレンジのTSRの変化がベンチマーク未満となった場合：報酬はない。

調整基準

以下の基準は、*Essentials2020*戦略計画(第2「3 事業の内容」 「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)(計画を開始するに当たり、取締役会によって野心的な目的が設定されている。)にリンクしており、付与する株式の数をプラス・マイナス15%調整することを意図したものである。

- 多角的な収益：具体的にはM2Mからの収益とモノのインターネットからの収益により構成される。
- 移動体通信及び固定回線のデータ速度：当社の固定回線及び移動体高速通信の顧客経験と、オレンジが速度の向上に向けて行う極めて大規模な資本投資が反映される主要な基準である。これは、顧客のダウンロード速度をMbit/s(メガビット毎秒)で測定したものである。
- ブランド・パワー：移動体通信顧客の間でどの程度ブランドが認知されているかを測定するもの。移動体通信顧客は最大のセグメントであり、当グループのいずれの地理的市場においても存在している。
- NPS：顧客に対して「オレンジの移動体通信/インターネットのサービスを家族や友人に推奨しますか？」と質問する調査を行って、オンラインでの顧客推奨度の評価を可能にする。
- 顧客1人当たりの二酸化炭素排出量の変化：各国のオレンジの事業ユニットから排出されるスコープ1とスコープ2の二酸化炭素排出量の変化を経時的に測定する。これは顧客総数との相対的数値として測定し、各顧客はその使用回数で加重する。

取締役会は、結果を以下の方法で調整することを決定した。

- ・ 各基準の比重を3%とする。
- ・ 「達成か未達か」の原則に従い、目標を達成した場合は基準は+3%と評価され、達成できなかった場合は-3%と評価される。

したがって、調整は-15%から+15%まで様々になることがある。最終結果は、2つの業績基準を加えた結果の比率に(100%+調整)を乗じて得られ、0から100%を限度とする。

出席の条件

株式の取得は、最終取得期間の業績条件の評価日に役員がまだ在職していることを条件とする。

但し、受益者の役務が3年間のLTIP期間が満了する前に終了した特定の場合は、業績条件の達成は以下の例外的条件によって評価する。

- ・ 受益者の雇用が死亡又は障害によって終了した場合、TSR及び有機的キャッシュ・フローの目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の役務が、雇用の更新を行わないことにより終了した場合。
 - ・ TSR及び有機的キャッシュ・フローの業績は、雇用終了前の期間の各年度に承認された結果を考慮に入れて評価されるものとする。
 - ・ 株式の分配は、役員として当社に在籍した期間に比例して行う。

また、制度の期間中に受益者が当グループに在籍したまま役員でなくなった場合は、制度に基づいて割り当てられた株式に対する権利を維持することが定められた。

支給の上限

達成した目標を基準として役員に分配されうる業績連動株式の株数は、会長兼最高経営責任者は35,000株、その他の役員は18,000株とする。

売買禁止期間

役員は、在職期間が終了するまで、受領する株式の50%以上を保有しなければならない。さらに、役員は、在職期間が終了するまで、デリバティブ商品によってかかる株式のヘッジを行わないことを正式に確約した。

例外的な報酬

取締役会は、透明性を理由に、2019年は報酬方針で意図されていない例外的な報酬の選択肢を延長しないと決定した。

出席報酬

役員は、当グループ傘下企業での義務及び任務遂行に対する出席報酬を受領しない。

役務終了に関連する制度

役員は、役務の終了又は変更により支払うべき、若しくは支払う可能性のある報酬又は給付はなく、競業禁止条項を考慮したいかなる報酬の支払いも確約しない。

但し、役員が社外採用によって任命された場合、取締役会は法律に従い、AfeP-Medefコードに準拠して、かかる条項を適用する権利を留保する。

補足的年金制度

役員は、その役務に対して、義務的な基本制度及び補足的制度を超えたいかなる補足的年金制度の給付も享受することはない。

役員が就任前に「マトリックス範囲外」に分類される従業員に設定された確定給付年金制度(2011年以降の採用者には実施していない。)の権利を有していた場合、その制度の資格は一時的に停止し、在職期間中にいかなる権利も生じない。さらに、役務が終了した時点で取締役が在職した期間は年功又は報酬のいずれに関しても、年金の計算に際して考慮しない。

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、会長兼最高経営責任者については年間100時間、その他の役員については年間20時間を上限とするその役職に関連する個人的な法律上の支援のためのコンサルティング会社サービス、インターネット又は電話アクセス、及びその職務を遂行するために必要な機器(特にIT機器)を得ることができる。

その他

会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行は、オレンジ・グループの死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

4.5.2 非常勤取締役の報酬

4.5.2.1 出席報酬

出席報酬

2019年2月20日の取締役会会合は、出席報酬の計算条件を定め、2018事業年度に以下の出席報酬を割り当てることを決定した。

フランス政府を代表する取締役に支払われる出席報酬は、政府予算に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの出席報酬を労働組合組織に支払うよう申し出ている。

出席報酬 (単位：ユーロ)	2019年支払総額 (2018事業年度分)	2018年支払総額 (2017事業年度分)	2017年支払総額 (2016事業年度分)
取締役			
Alexandre Bompard氏	24,000	32,000	656
Bpifrance Participations	30,000	30,000	40,000
Sébastien Crozier氏(1)	50,000	2,778	N/A
Charles-Henri Filippi氏	63,000	57,000	48,986
Christel Heydemann氏	46,000	14,306	N/A
Fabrice Jolys氏(1)	48,000	2,778	N/A
Helle Kristoffersen氏	42,000	38,000	42,000
Anne Lange氏(2)	46,000	40,000	44,000
Luc Marino氏(1)	22,583		
René Ollier氏(1)	40,000	4,778	N/A
Bernard Ramanantsoa氏	59,000	52,000	17,656
Mouna Sepehri氏	56,000	48,000	49,000
Jean-Michel Severino氏	48,000	44,000	50,000
前取締役			
Daniel Bertho氏(1)	N/A	33,194	42,000
Jean-Luc Burgain氏(1)	N/A	N/A	35,656
Ghislaine Coinaud氏(1)	N/A	39,194	48,000
Bernard Dufau氏	N/A	N/A	69,358
José-Luis Durán氏	N/A	15,694	34,000
Daniel Guillot氏(1)	N/A	37,194	48,000
Claudie Haigneré氏	N/A	N/A	18,344
Hélène Marcy氏(1)	15,417	38,000	10,344
Lucie Muniesa氏(3)	34,306	42,000	43,071
Antoine Saintoyant氏(3)	N/A	N/A	2,929
合計	624,306	570,916	644,000

(1) 所属する労働組合に出席報酬を直接支払うよう要請した取締役。

(2) フランス政府の提言により、出席報酬の15%が政府予算に支払われる取締役。

(3) フランス政府を代表し、出席報酬が政府予算に支払われる取締役。

N/A：該当なし。

出席報酬の設定及び配分の原則

法律に従い、毎年取締役を支払うことのできる出席報酬の最高額は株主総会により定められる。株主総会において新しい決定がされるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2014年5月27日の株主総会において750,000ユーロと決定された。これは、特に取締役会の委員会の業務量の増加によるものである。

株主総会により決定された上限の範囲内で、かつ、GCSER委員会の提言に基づき、取締役会は各年度の年頭に、現在の事業年度の出席報酬額の計算手順と同様に、前年についてその構成員に割り当てる出席報酬額及びその分配方法を決定する。取締役会は2019年2月20日の会合で、2018年に定めた分配のルールと出席報酬額の計算手順を2019年も引き続き以下の通りとすることを決定した。

- ・ 1取締役当たり1年につき10,000ユーロの固定額、該当する場合は在職期間に応じて案分計算
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務への出席率及び参加率に直接関連する額
 - ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 監査委員会、GCSER委員会並びにイノベーション及び技術委員会の会合1回当たり2,000ユーロ
 - ・ 前述の委員会の議長を務めるに当たり、委員会会合1回当たり追加で1,000ユーロ
- ・ 筆頭独立取締役の任務に対する年間15,000ユーロの固定報酬

4.5.2.2 その他の報酬

以下の表は、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表するため株主総会により選出された取締役に支払われた報酬を示したものである(出席報酬(上記に記載済)は除く。)

総額	2018年支払額	2017年支払額
(単位：ユーロ)		
Sébastien Crozier氏(1)	203,819	11,719
Fabrice Jolys氏(1)	38,220	2,979
Hélène Marcy氏(3)	25,593	69,821
Luc Marino氏(2)	43,049	N/A
René Ollier氏(1)	36,728	2,543

(1) 2017年12月3日から。

(2) 2018年5月4日から。

(3) 2018年5月3日まで。

N/A：該当なし。

当該報酬を除いて、非常勤取締役及び役員は、出席報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に関しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

4.5.3 経営委員会の構成員の報酬

2018事業年度について、従業員の社会保障給付費を除き、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払わなくてはならない報酬総額(当年の途中における退任及び指名の場合は、案分計算による。)は、12,811,203ユーロであった。

かかる額は、2018事業年度に関して支払予定の全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、賞与(変動報酬及び複数年変動報酬を含む。)、現物給付並びに利益分配及び報奨金(最後の2つの項目に関しては可能性のある雇用者寄与分を除く。))。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員(役員を除く。)の雇用契約には、1年の税込報酬額総額に基づく15ヶ月分を超えない給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める取締役及び役員に対する出席報酬を受領しない。

2018事業年度中、経営委員会の構成員は、ストックオプションを受け取っていない。

取締役会は、2つの長期奨励給制度(2017年から2019年のLTIP及び2018年から2020年のLTIP)を実施し、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用している。2017年から2019年のLTIPは、最高経営責任者代理に14,000株、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに10,000株を予想している。2018年から2019年のLTIP

は、事業ユニットを担当する最高経営責任者代理とシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに15,000株、その他の経営委員会構成員に10,000株を予想している。

2019年から2021年までの期間のLTIPは、2019年5月21日の株主総会に提出される予定であり、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用され、2018年から2020年のLTIPと同じ株式数が付与される。

上位10人の役員以外の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2018事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

2018年中、従業員である給付対象者によって行使されたオプションはない。2018年12月31日現在、従業員は一切のオプションを保有していない。

4.5.4 株式所有

当社が把握している限り、2019年5月21日現在、各取締役及び各最高経営責任者代行が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

Stéphane Richard氏	31,396
René Ollier氏	0
Alexandre Bompard氏	1,000
Bpifrance Participations	254,219,602
Sébastien Crozier氏	3,287
Christel Heydemann氏	1,000
Charles-Henri Filippi氏	10,001
Fabrice Jolys氏	138
Helle Kristoffersen氏	1,747
Anne Lange氏	0
Luc Marino氏	635
Hélène Dantoine氏	0
Bernard Ramanantsoa氏	1,000
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	NA
Jean-Michel Severino氏	1,000
Ramon Fernandez氏	1,573
Gervais Pellissier氏	34,635

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2018年6月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトを確認できる。)を参照している。

フランスの商法第L.225-37条で規定されている遵守又は説明(Comply or Explain)の原則に基づき、当社は、本報告書提出日において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることを宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSE委員会の提案に基づき、2019年2月20日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefコード上のコーポレート・ガバナンスに関する基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当してはならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当すること。
- ・ 当社の従業員又は執行役員。

- ・ 当社の連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
- ・ 当社の親会社又は連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
- ・ オレンジが取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内にオレンジの執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の執行役員であること。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行又はアドバイザーで、以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。

当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係がないこと。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていないこと。
- ・ 12年超の間、当社の取締役でないこと。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

Afep-Medefコード(2018年6月付のバージョン)は、現在、独立性基準に関して各取締役の状況についての概要表を表示するよう勧告している。当該基準に関しては、GCSER委員会による分析が実施済みであり、同概要表は本項目末尾に表示されている。

取締役会は、2019年2月20日に、毎年同様、取締役と当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価について議論した。これを行うため、GCSER委員会は、最初に、本報告書を作成する際に取締役が行った年次宣言(潜在的な利益相反の項目を含む。)を、次いで、オレンジ・グループとその取締役又はその取締役を雇用している企業(又はその取締役が任期を有している企業)との間のあらゆる事業関係をレビューした。

かかる議論の後、Christel Heydemann氏、Helle Kristoffersen氏、Anne-Gabrielle Heilbronner氏、Alexandre Bompard氏、Charles-Henri Filippi氏、Bernard Ramanantsoa氏及びJean-Michel Severino氏が、Afep-Medefコードの基準に従い、独立とみなされた。すなわち、これは、取締役会の構成員15人中、7人にあたる。

より具体的に言うと、GCSER委員会は、筆頭独立取締役の状況について、2018年3月に法人向け銀行Lazardのマネージング・パートナーとして当該取締役が任命されたことを受け、レビューを実施した。また、GCSER委員会は、独立取締役が任期を有する上場企業との事業取引の性質についてもカバーしている。GCSER委員会は主に、当該企業の一部が事業通信サービスを対象としたオレンジ・ビジネス・サービスの顧客であることを明らかにしている。また、取締役会は、当社の取締役によって宣言・実施されたあらゆる潜在的なアドバイザー・サービス(Afep-Medefコードにおける新項目)についてもレビューした。

取締役会は、当該事業関係の性質及び程度、並びに上記の各取締役が行った独立性の宣言に照らして、これらの関係はオレンジ・グループ及び当該取締役が所属する各グループ又は事業体のいずれにおいても重大でないこととみなした。したがって取締役会は、これらの関係は上記の各取締役の独立性に疑義を生じさせうるものではないと結論付けた。

公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員又は従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、同氏が当グループについて負う執行機能を理由に、独立取締役とは考えられていない。

Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員及び従業員株主を代表する取締役を除くと、取締役会は、11人中7人の独立取締役を有している。これは取締役会の3分の2に近く、かかる割合は、十分に、Afep-Medefコードの勧告の範囲内にある。

以下の表は、Afep-Medefコードに規定された独立性基準に関する各独立取締役の状況を示している。

取締役の独立性	Alexandre Bompard氏	Charles-Henri Filippi氏	Christel Heydemann氏	Helle Kristoffersen氏	Bernard Ramanantsoa氏	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	Jean-Michel Severino氏
基準1: 過去5年間に おいて、過去も現在も従 業員執行役員ではな い。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑
基準2: 相互取締職を有 していない。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑
基準3: 重要な事業関係 を有していない。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑

基準4：取締役又は役員と近親の家族関係がない。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑
基準5：過去5年間に当社の法定監査人になっていない。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑
基準6：12年超の間、当社の取締役になっていない。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑
基準7：非業務執行役員としての地位 - 変動報酬を現金、株式又は当社の業績に係る報酬として受領していない。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑
基準8：主要株主の地位 - 当社の支配に関わっていない。	☑	☑	☑	☑	☑	☑	☑

この表において、☑という記号は、独立性の基準が満たされていることを意味する。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規により、取締役会は、GCSE委員会 の提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することができる。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

2016年12月7日の取締役会の会合は、Charles-Henri Filippi氏を筆頭独立取締役に選任した。Charles-Henri Filippi氏は引き続き、GCSE委員会 の構成員を務める。同氏の筆頭独立取締役としての責務及び権限は、当社定款の第15.1条(取締役会の審議)に提示され、内規の第10条に従ったものであり、以下に基づいている。

筆頭独立取締役の責務

筆頭独立取締役の主な任務は、取締役会と当社の経営統括との間の円滑な関係を確保することである。かかる目的のため、筆頭独立取締役は、以下の責任を負う。

- ・ **利益相反の管理**：筆頭独立取締役は、GCSE委員会、並びに適切な場合は取締役会に対して、筆頭独立取締役が認識した又は筆頭独立取締役に対して報告された、取締役及び役員に影響を与える潜在的又は実際の利益相反について通知する。必要な場合、筆頭独立取締役は、かかる相反の取扱いに係る勧告を行う。
- ・ **危機的状況**：取締役会の要望に応じて、筆頭独立取締役は、コーポレート・ガバナンスによって、当社が直面しうる例外的な危機的状況への対処が可能であることを確保する。
- ・ **取締役会の評価**：筆頭独立取締役は、GCSE委員会による取締役会及びその委員会の業務の評価中に、意見を求められる。
- ・ **活動報告**：筆頭独立取締役は、毎年、取締役会にその責務の成果を報告する。株主総会において、取締役会会長は、筆頭独立取締役にその業務の報告を要請することができる。

筆頭独立取締役の権限

筆頭独立取締役の権限は、取締役会及びその委員会の権限に係る制限の対象である。

- ・ **取締役会の招集/議題**：筆頭独立取締役は、当社定款の第15.1条に基づき、取締役会会長に、所定の議題に関する取締役会の招集を請求し、又は取締役会会長に追加の議題項目を提案することができる。筆頭独立取締役は、会長が取締役会を招集できない場合に取締役会を招集することができ、会長が欠席の場合に取締役会の議長を務めることができる。
- ・ **取締役のための情報**：筆頭独立取締役は、取締役ができる限り最善の条件の下でその責務を果たすことが可能であること、特に、取締役が取締役会の前に全ての必要な情報を有することを確保する。
- ・ **取締役会の委員会**：筆頭独立取締役は、取締役会の委員会において委員長を務めることを禁止されていない。筆頭独立取締役は、委員会の委員長の提案により、その責務に関連した委員会の業務に寄与することができる。
- ・ **情報源**：筆頭独立取締役は、当社の上級管理職を通じて、その責務を果たすために必要な全ての書類及び情報へのアクセスを有する。

- ・ **報酬**：取締役会は、筆頭独立取締役が任命された場合、その役割に対して筆頭独立取締役が受領する報酬の額を決定する。また、筆頭独立取締役は、その責務の執行において負担した費用(特に交通費)につき、領収書によって、補償を受けることができる。

2017年10月25日の取締役会の決定に従い、特にコンプライアンス制度の有効性及びそのリスク水準について取締役会構成員全員への報告を可能にするため、コンプライアンス事項の状況に関する経営統括担当者として筆頭独立取締役が特定された。筆頭独立取締役はリスク委員会の会合に毎年参加する。

最終的に、筆頭独立取締役は、Afep-Medefコードで規定されているように、当社の投資家及び株主と定期的に会合を開く。2018年及び2019年、筆頭独立取締役は、年次株主総会に備えて、当社のガバナンスに特化した複数の会合に上級管理職とともに参加した。

多様性及び男女バランスのとれた代表の原則の適用

取締役会は、その構成員資格において、特に多様性及び男女バランスのとれた代表に関して法的規定の遵守を徹底している。

本報告書提出日において、取締役会は、合計12人の取締役のうち、5人が女性である(取締役会及び監査役会における男女バランスのとれた代表並びに職業上の平等に関する2011年1月27日のフランス法において対象となっていない、従業員により選任された取締役を除く。)。すなわち、女性の割合が41%である。

さらに、フランス商法第L.225-37-4条に従い、かつ、2018年6月のAfep-Medefコードの修正を受け、当社の内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)は現在、第13条を修正して、取締役会及びその委員会の構成員資格における多様性に関しては年齢、国籍、適格性及び職歴などの基準も参照する旨を規定している。

こうした変化はまた、構成員のプロフィールを多様化する必要性とデジタル及び国際部門の専門知識に関して、2018年の取締役会の自己評価において表明された取締役の期待にも合致する。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、過去5年間に於いて、以下のことが言える。

- ・ いかなる取締役又は役員も詐欺の罪で有罪になっていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっていない。
- ・ 2017年12月、2013年6月のStéphane Richard氏に対するCDR-Tapie事件に関する告発の後、予審判事は本件を刑事裁判所に提起するよう命令した。それ以外に、取締役又は役員に対し、法令違反について法令に基づく権限を有する者又は規制当局による告発又は公的な処罰は宣告されていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も、上場会社の経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)第16条に従い、各取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある。

特に、取締役会内規第10条では、主に認識するという取り組みを実行することにより、発生しうる利益相反を回避するための特別な役割が筆頭独立取締役に委任されている。筆頭独立取締役は、GCSER委員会並びに取締役会(GCSER委員会が妥当とみなした場合)に対し、将来発生する可能性のある又は実際に発生している利益相反で、役員及び取締役会の他の構成員に影響を及ぼすものについて報告する。筆頭独立取締役は、GCSER委員会並びに取締役会に対し、将来発生する可能性があるとして認識した又は報告を受けた利益相反の管理方法について勧告を行うことがある(上記「筆頭独立取締役(Lead Director)」を参照のこと。)

加えて、内規第16.3条は、利益相反が生じうる取締役が関係する状況においては、当該取締役は、対応する決議に対する投票への参加を控えなければならないと規定している。

さらに、当社の取締役及び役員には、レジストレーション・ドキュメントを作成する過程で毎年、並びに就任時及び職の更新時に、利益の相反又は離反の状況(潜在的であっても)の有無に関する宣言が求められている。またGCSER委員会は、2019年2月15日の会合で、取締役及び役員による年次宣言(上記「独立取締役」を参照のこと。)を確認した。

当社が知る限り、本報告書提出日現在において、取締役又は役員、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員をそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命するための、合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(後者については権限の制約を含む。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役会によって度々更新され、当社のガバナンスにおける変化を組み込んでいる。2018年6月のAfeP-Medefコードの修正、及びii)2018年夏に実施された取締役会の自己評価を受けてGCSER委員会が行った勧告(下記「取締役会及びその委員会の業務の定期評価」を参照のこと。)を考慮するため、最新の更新が2018年12月5日付でなされた。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの特別委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。AfeP-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードに従い、独立取締役に大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する構成員及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが有用であると考えている。

このため、会長及び最高経営責任者を除く全ての取締役は、取締役会が協議・決定した選択に基づき設置された委員会の構成員を務める。

本報告書提出日現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Bernard Ramanantsoa氏(1)	Sébastien Crozier氏 Hélène Dantoine氏 Christel Heydemann氏(1) Jean-Michel Severino氏(1) (2)
ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSER委員会)	2003年	Charles-Henri Filippi氏(1)	Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1) Fabrice Jolys氏 Anne Lange氏
イノベーション及び技術委員会(ITC)	2014年	Helle Kristoffersen氏(1)	Alexandre Bompard氏(1) Luc Marino氏 René Ollier氏 Bpifrance Participations (Nicolas Dufourcq氏)

(1) 独立取締役。

(2) 監査委員会の財務専門家。

監査委員会

取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役のなかから選出される。

監査委員会の構成は、Afep-Medefコードの勧告を遵守している。その4分の3の取締役(従業員又は従業員株主を代表する取締役を除く。)が独立で、かつ、監査委員会には役員がいない。監査委員会の構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関するフランスの商法第L.823-19条の規定も遵守している。

この点、同委員会は、財務報告プロセス、並びに、会計処理及び財務報告手続に関する内部統制及びリスク管理システムの有効性を監視する。同委員会は、指定された法定監査人を任命するよう勧告し、選定プロセスを構築し、さらに、法定監査人の選定及び報酬条件に関して取締役会へ理由を付した勧告書を提出する。同委員会は、法定監査人の任務の遂行を監視し、必要な場合は法令又はオレンジのルールにより禁止されていないサービス(財務書類の認証を除く。)の提供の承認を行う。同委員会は、連結範囲、投資又は売却取引に関する法的義務の他、取締役会内規第2条に規定された手続に準拠して全ての投資又は売却プロジェクトの審査を行い、かつ、それに関連する取締役会の決議も作成する。また、監査委員会は、付託された権限の範囲に該当するとみなす事項に関してあらゆる監査又は内部/外部調査の実施を要請することができる。

さらに、監査委員会委員長は特別の役割が課されており、財務書類認証任務の結果、当該任務が財務情報の完全性に寄与した方法、及び自身がこのプロセスで果たした役割の他、自身の職務の遂行についても取締役会へ定期的に報告を行う。監査委員会委員長は、何らかの困難に直面した場合は直ちに取締役会へ通知するとともに、監査委員会の協議の概要を提出する。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。また、監査委員会は、フランス商法第L.823-19条及び米国サーベンス・オクスリー法第407条の規定に従い、財務、会計又は法定監査の分野において特定の専門知識を有する者(「財務専門家」)を少なくとも1人は含んでいる必要があり、かつ、独立した立場でなければならない。

2017年10月25日の取締役会中、José-Luis Durán氏に代わり、Jean-Michel Severino氏を、同氏の財政監察官(Financial Inspector)としての役割、Agence française de développement(AFD、フランスの国際開発機関)最高経営責任者及び世界銀行のアジア担当副総裁としての過去の職務、及びファンド運用会社I&Pのマネージャーとしての現在の職を理由に、監査委員会の財務専門家に任命した。

GCSER委員会

取締役会内規に従い、GCSER委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

その構成は、Afep-Medefコードの勧告に準拠しており、独立取締役の割合は3分の2となっている(従業員を代表する取締役であるFabrice Jolys氏を除く。同氏はこの計算に含まれていない。)

GCSER委員会(かかる設置は、Afep-Medefコードにおいて勧告されている。)は、3つの主要領域における責務を有する。すなわち、任命及び報酬、企業の社会的責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は、特に、取締役の任命及び再任並びに役員の報酬について責任を負う特別委員会の権限を行使する。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要ながあれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。最高経営責任者はまた、グループの経営委員会への新たな任命があった場合は逐次通知し、同委員会はこれら新たな構成員の報酬を算定するための条件に関して又はオレンジ・グループで導入されている複数年変動報酬制度(長期奨励給制度)若しくは無償株式報奨制度に関して自身の意見を述べるができる。また、同委員会は、後任者計画に関して、再任期限及び特別の注意を要する局面のためのプロセスが整備されていることも確保する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との議論に基づき発生した、人材並びに企業の社会的及び環境責任政策の主要な論点を検証し、また、年に1度、倫理実務プログラムの実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

取締役会内規の第8条に、GCSER委員会の責任について詳細が定められている。

イノベーション及び技術委員会

取締役会内規に従い、イノベーション及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

イノベーション及び技術委員会は、特に、複数年にわたる主要な投資計画、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び技術における戦略的方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

取締役会内規の第9条に、イノベーション及び技術委員会の責任について詳細が定められている。

取締役会の委員会の共同委員会

取締役会内規第11条に従い(また、取締役会自体の特別委員会を構成することなく)、監査委員会、GCSER委員会並びにイノベーション及び技術委員会は、監査委員会委員長又は最年長の出席構成員を委員長として、年に1度共同フォーラムを開催する。この共同委員会は、内部統制及びリスク管理システムに関する取締役会の業務のための準備に責任を負う。共同委員会は、2018年12月7日に会合を開いた。

同内規では、当社の上級管理職は企業のリスク・マッピング及びリスク・マトリックス(特に、リスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズム)を表示しなければならない旨を規定している。

臨時委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、当社の上級管理職と協議してかかる事項を検証するために、臨時委員会の設置を決定することができる。第5条は、2018年12月5日の取締役会の要請に応じ、利益相反がないことを条件に取締役が当該委員会へ参加できるように修正された。

取締役会は、同委員会の独立取締役の中から選ばれた者を委員長として任命する。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

取締役会に続き、GCSER委員会は、取締役会とその委員会が実施した自己評価の結果に注目した。全ての取締役は、この自己評価に参加した後、当グループの事務局長、取締役会秘書官と任意の個別協議を行った。

2018年12月5日の会合における取締役会の協議後、GCSER委員会の協議中に、ガバナンスの質に関する取締役の全般的な評価は、全体的に極めて肯定的であると示された。取締役会は効率的で、Afep-Medefコードにて推奨されているルール及びベスト・プラクティスを遵守した、協議のためのフォーラムであることが全会一致で認められた。取締役は、ガバナンス機関の相互作用及び運営が効果的に実施されていると考えており、かつ、取締役会の関与水準はその権限の範囲内の適切なものであると判断している。

行われた勧告は主に以下に関するものである。

- ・ 取締役及び役員の後任者計画の策定及び監視(再任期限及び特別の注意を要する局面のために現在整備されているプロセス並びにGCSER委員会委員長と筆頭独立取締役の協調の継続、必要に応じて取締役会への通知)。
- ・ 取締役会構成員の多様性(取締役会の多様性に関するコミットメントの一環として、デジタル・セクターの知識又は経験を有する国際的なプロフィール及び人物の調査が中心)。
- ・ 取締役へのサポート(取締役会秘書官及び当グループの主要なシニア・エグゼクティブとの会合、最新のイノベーション及び主要な技術的事項に関する非公式協議への招待、任期満了間近の使用人兼取締役に関する取り決め)。
- ・ 集团的知性及び能力の醸成をさらに促すための環境の創出(戦略セミナーにおいて事業に焦点を合わせた公式説明会を交え、当社の現在の事象に沿った追加情報の処理)。

取締役はまた、取締役会の主要な取引(特に、買収及び主要投資に関する取引)のプロセスについて、より定型化された監視を希望した。

取締役はまた、そうしたことを希望する取締役が今後の戦略計画の初期準備段階に参加できるよう提案した。

活動及びリスク管理枠組み

リスク管理及び内部統制システムは、上級管理職及び取締役会の責任下にある全ての従業員によって実施される組織構造、手続及び統制システムにより構成される。リスク管理及び内部統制システムは、営業目標を満たしていること、現行法令を遵守していること並びに財務及び非財務情報が信頼できるものであることを合理的な範囲で保証するよう設計された。

とりわけ、同システムは、米国サーベンス・オクスリー法、2003年7月17日付金融安全法、法定監査に関する2006年5月17日付指令2006/43/ECを国内法化した2008年12月8日付命令No.2008-1278、指令2014/56/EUを国内法化した2016年3月17日付命令、透明性、腐敗行為防止及び経済の近代化に関する2016年12月9日付法令No.2016-1691(いわゆる「サパンII法」)、親会社及び主要な請負会社の注意義務に関する2017年3月27日付法令No.2017-399(警戒プランの実施を要求)、並びに2014年10月22日付指令2014/95/EU(通称：パニエル指令)(同指令については、非財務情報並びに特定の大企業及び事業グループ別の多様性の情報の公表に関する2017年7月19日付命令No.2017-1180が実施され、2017年8月9日付政令No.2017-1265によりフランスの法令へ国内法化された。)に基づく我々の義務を履行する目的で構築された。

同システムは、継続的な改善に焦点を合わせ、当グループの全ての事業体において本格実施されている。当グループの方針の一環として、同システムでは、関係者を第二のディフェンスラインに関連させている。当グループのセキュリティ、データ保護、コンプライアンス、人事、調達及び保険を担当する各部門が同システム

に關し、事業部門をサポートしている。当グループの監査、統制及びリスク管理部門並びに当グループの企業の社会的責任部門の両部門が同システムを主導している。

さらに、当グループの統括監察部門は、専ら会長の要請に基づき当グループのどの事業体に対しても調査を行い、会長に直接報告する。統括監察部門は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、リスク委員会、倫理委員会及び投資委員会の委員を務める。

取締役会の監査委員会は、2018年6月のAfep-Medefコードの最新の改正に従って社会及び環境リスクにさらされているかの確認をするほか、指令2006/43/EC及び2014/56/EUに従い、内部統制及び財務リスク管理システムの有効性の確保を担当している。

グループ監査、統制及びリスク管理

当グループの監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)は、財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行に報告する。本部門は、1つの機関内に、内部監査、リスク管理、統括管理、与信管理、内部統制、詐欺及び収益保証という機能が統合されたものとなっている。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを構築して、革新的なアプローチを協調設計し、真に、運用上の必要性及び問題に取り組む、上級管理職のためにリスク及び機会の最高のバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループのリスク管理及び活動統制システムを定義、配備、管理及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、DACRGは、当グループの事業の変革をサポートすることにより、この総合的な保証を提供している。この目的を達成するため、DACRGの役割は、リスク管理の改善とそれに伴う改善イニシアチブを通じた価値の創出に対するソリューションを提供しつつ、収益の維持(回収、請求書発行、支払い、顧客の信用リスク)、不正の抑制(防止、検出及び管理)、当グループのコンプライアンス部門に対するサポート、及びガバナンスの強化を図ることである。

内部統制の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に表れている。

- ・ 定期的になされる更新されたモジュールによる詐欺防止プロセスの更新。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクに監査業務の重点を置くこと。
- ・ 事業体が当グループの期待する水準の統制及び慣習と自身のケースとの比較を行えるよう、主要な事業をカバーする自己評価プロセスによって裏付けられるオレンジ内部統制ブックで定義・特定された方針及び慣習(以下の内部統制に関する項目を参照のこと。)の公表。

DACRGは、組織の部署における内部統制部門とともに、経営委員会の構成員を含めた内部統制評価を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクを特定し、その潜在的影響を抑制するために適切な措置を講じることを目的とする。内部統制評価は、運営管理上の機能とリスク管理に係る機能の総合的な保証の一環として行われる。

ACR(監査、統制及びリスク)コミュニティは、当グループ内でこれらの部門に關する全ての者が参画し、DACRGが推進する使命の枠組みを定義して、会長兼最高経営責任者が署名した憲章を有している。総合的な保証のプロセス(現地及び中央の監査、統制及びリスク部門間並びに事業部門との間の相乗効果)は、このように、当社の目標達成のために強化されている。Essentials2020戦略計画を背景として、ACRコミュニティ及びDACRGは国際的な事業の成長及び多角化、とりわけモバイル金融サービスを進めるために強化されてきた。

DACRGの活動は、Institut français de l'Audit et du Contrôle Interne(IFACI)及びAssociation pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise(AMRAE)が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

DACRGに対するISO 9001品質認定

2018年7月、DACRGのISO 9001認定(バージョン2015)がAFAQ/AFNORにより更新された。こうした品質に対する取り組みは、ベスト・プラクティスを採用して利害関係者の要求を満たすため、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。これは、総合的な保証を提供することによって、「信頼されるビジネス・パートナー」になるというDACRGの目標に一致している。DACRGの管理チームは品質目標を設定し、その目標に照らし合わせて結果を評価する。

グループ内部監査

当グループの内部監査チームは、約70人の資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループの内部監査は、ITシステム、ネットワーク及び金融サービスを専門とするチームで構成されている。当グループの内部監査は、地域の監査チームと協力し、そのガバナンス規則に従う。つまり、監査計画の共有、勧告のフォローアップ、合同監査、方法論の交換を行う。これは、主として100%支配していない事業子会社(欧州においては特にオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、アフリカにおいては特にソナテル・グループ)が関係する。

当グループの内部監査及びオレンジ・ボルスカの内部監査は、内部監査の専門的ガイドライン(フランス語ではRPAI)に基づくIFACI認証によって1年毎に認証される。監査委員会の委員長又は会長兼最高経営責任者から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供する権限を有する。

毎年、監査計画はリスク委員会が是認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書もリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツテレコムとの合併事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツテレコムの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその監査の職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける現時点における改善点を指摘及び勧告することによって、当グループにおける適切な経営管理システムを持続することが可能になる。内部監査の職務から生じた勧告は組織的に監視され、特に、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行につながる。これらの監査の職務の遂行には、内部財務統制の組織的評価の一部として当グループの内部統制部門の要請により行われる確認が特に含まれる。具体的には、内部統制システムの業務の有効性及び規模がより小さい子会社の内部統制システムの循環監査の検証などである。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスク特定、評価及び処理のアプローチにも貢献している。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、ACR憲章により推進されている総合的なアプローチの一環として、当グループのリスク管理の戦略を定義し、この分野におけるアプローチを展開する。

- ・ 同部門は、当グループの経営委員会のリスク委員会のため、リスクの特定及び評価プロセスを主導している。
- ・ 同部門は、事業体及び子会社におけるリスクマネージャーのネットワークに依拠して、対応するアクション・プランを監視している。
- ・ 同部門は、特に、財務以外のリスクを担当する当グループの企業の社会的責任部門と協調して、あらゆる種類のリスク・マッピング活動の準備に関するサポートを当グループの全ての事業体に対して行う。
- ・ 同部門は、戦略計画に関連するリスク(新たな成長事業に関するリスクを含む。)について、当グループの戦略部門と協調して計画を立案する。

各リスクは潜在的なイベントとして定義されており、イベントの発生により当該リスクが顕現化した場合、オレンジ又はオレンジのいずれかの事業体による任務の遂行、コミットメントの履行又は目的の達成が妨げられ、また、オレンジの従業員、資産、利益若しくは財政状態、環境、又は当グループ若しくは事業体の評判に影響が及ぶおそれがある。様々なリスク発生源は、事業会社の取締役と役員の見解を組み合わせることにより特定される。原因分析は、イベントに関する説明を捕捉・再定義するものであり、リスク発生確率の水準に影響を及ぼす。内容分析は、各特定の状況におけるリスクの特性を規定し、リスクの原因と結果を微調整し、さらに、リスクが特定された組織の分野に適合した方法でリスクの発生確率と影響を評価することを可能とするものである。それらのリスク・マッピングへの組み入れは、影響の広がり(結果に関連するもの)又は発生確率分析(原因に関連するもの)に関する原則を反映している。

当グループの管理チームは、少なくとも年に1回、付託された権限の範囲に該当するリスクを特定し、評価する。また、リスク・マッピングには、内部統制の強化により当該リスクへ対処することを目的とした行動計画についての説明が含まれている。これは、内部統制システムを構築する際の基礎を形成している。

重要なイベントのリスト、リスク・マッピングの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の内部統制評価において検討される。

グループ・レベルでは、リスクは当グループの経営委員会のリスク委員会により監視される。全体のリスク管理報告書は少なくとも年に1度同リスク委員会に検証され、取締役会の委員会による共同会議において取締役に上程され、主なリスクは、関連する取締役出席の下議論される。このアプローチには、第3「2 事業等のリスク」に記載された全てのリスクの評価が含まれている。

統括管理

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、若しくは倫理内部通報システムからの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を検証する。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。こうした点に関して、統括管理はDACRG内の様々な部門及び当グループの統括監察官を補足する機能を果たす。統括管理は、フランスでは検証を実施する部署が代表し、国際的な問題を扱うグループ・レベルでは総括管理者が代表して行う。ポーランド、スペイン、ルーマニア、セネガルなど特定の国に、統括管理との密接な協力により業務を遂行する社内部署が設置されている。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当社の顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える役割を課せられている。その目的は、当社の顧客及び取引先の信用リスクについて統合された視点を有すること(年4回の与信委員会)及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これらを実行するため、同部門は、地方のチーム又は窓口及びそれぞれの事業体におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を広め、情報の共有及び周知を促進する。

内部統制

当グループの内部統制は、当グループ内の内部統制戦略を策定し実行する。そのため、その用途に沿った方法、プロセス及び必要なツールを規定する。それらは、特に以下に関して年1回公開している。

- ・ 当グループの関連部門及び分野について当グループが定義した一連の政策及び慣行を示すオレンジICブックの更新及び配布。
- ・ 特にオレンジICブックに基づく内部統制の自己評価プログラム。その目的は、内部統制システムに要求される主な改善点を特定し、是正措置を実行することである。必要な場合、内部監査によって、自己評価の結果及びアクション・プランとの関連性が確保される。
- ・ 財務内部統制に関するサーベンス・オクスリー法の認定。

当グループの内部統制は、地方の内部統制部門及び統制環境分野の担当者を調整し、それらのシステムの品質及び統制を確保するための支援及び助言を与える。地方の内部統制部門の役割は、事業体が、事業体の要求及び当グループの要求に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。地方の内部統制部門は、各事業体内において、当グループによって提示されたリスク及び活動管理指令を適用し、各事業体のレベルでそのシステムの円滑な運用を確保する。

当グループの内部統制部門は、各範囲(分野、部門及び事業体)の年間の行動及び評価プログラム(現地ベースで本格実施されている。)に同意している。内部統制部門は、複数の分野(例：法令及び規則の遵守、ガバナンス、事業又は意思決定プロセス、新事業体の統合等)に関して事業が適切に統制されているとの合理的な保証を提供することを目的とした内部統制任務を有する各部門をサポートしている。

経常的な行動の中で、当グループの内部統制は、ガバナンス委員会の担当長に代わって監視を行い、DACRG、当グループのセキュリティ部門及び当グループのコンプライアンス部門の支援の下で、経営委員会の構成員が参画する内部統制評価の組織を調整する。

モバイル金融部門、他の部署及び事業体の内部統制部門並びに内部監査及びコンプライアンス部門と共に、当グループの内部統制部門は、内部統制システムが、活動の統制、規制上の義務(マネーロンダリング対策、テロリストの資金調達、バンキング義務)の充足に適切であることを確保している。

内部統制評価は、当グループのリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

電気通信業界における収益認識は、データの捕捉に基づいて行われ、これには、ネットワーク・アクセスの様々な要素(利用の管理と徴収)、ITシステムを通じた回収(顧客基盤のサポート及び個別項目の回収)、並びに会計及び金融システムを通じた記録(財務書類の作成支援)が含まれる。この技術的・商業的構造の複雑性により、オレンジは、詐欺及び収益保証部門を通じて、独自の収益保護戦略を開発することとなった。同戦略は、リスクを中心に考慮してプロセス全体を概観することにより、顧客への請求の基礎となる個別の要素の正確な測定、実体化、包括化及び評価を確実にする手法に支えられる。

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、当グループの戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見、収益保証のためのアプローチも決定する。この戦略を実行するため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門の同僚並びに他の本社及び現地の事業体チームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為の管理について、予測及びリスク分析に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規の詐欺リスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの詐欺リスクマップを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、並びにテロ資金調達及びマネーロンダリング対策等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺の可能性を減少させるため、予防統制を導入している。

予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及び倫理基準に従い、調査及び処理される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を保護するためには、詐欺の費用及び収益の漏れは現地レベルで管理され、主なものは分析、処理及び最新の動向の認識のためグループレベルで連結されなければならないと考えられる。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類に含まれる詐欺等のリスクの可能性を含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスリー法、2016年12月9日付のいわゆる「サパンII法」並びに親会社及び請負会社の注意義務に関する2017年3月27日付のフランス法の規定に従い、当グループは内部通報システムを設定している。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の存在を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、民事若しくは刑事的又は法的な結論は、当社の法務部門の勧告を考慮して検討される。

詐欺事件は、継続的な改善を確実なものとする努力の中、統制方法を評価し、それによって類似の詐欺事件を予防及び発見するため、GFRAによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する概略報告書は、当グループのリスク委員会により少なくとも年に1度検証され、取締役会の委員会による共同会議に上程される。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び管理統制部門は、財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者にも報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門及び統制部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること、及び、当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを保証すること。
- ・ 法定財務書類及び連結財務書類のマネジメント報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。
- ・ 当グループの方法、手続並びに経理及び経営管理の標準的な枠組みを策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び財務情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び監視サイクルに参加し、それは3つの基本的な構成要素からなる。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)。
- ・ 法定の計算書及び当グループの連結財務書類の作成手続。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の関与が要求される。国別、部門別、事業単位別及び当グループの子会社別に作成される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。それは、複数年の計画のうち1年分及び最新の下半期の目標を含む5月に更新された予測に基づく年間の目標を含み、また期末の目標額をよりよく見積もるために、10月から11月に更新された目標も含んでいる。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動についての要約した意見と一体となった財務データ一式。
- ・ プロジェクトによる資本的支出。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績指標を作成し分析する。予算は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、毎月作成される。

さらに、当グループは、当グループの主要な事業体との間で複数年計画を策定し、当グループ及びその主要な事業体のために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算の作成。
- ・ 見積りの利用及び複雑な会計処理の取扱いの予測。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の提出に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び経営管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、連結部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRS会計方針に従い、当グループを構成する各事業体により作成され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

当グループの原則と法定の財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が適用される。しかしながら、当グループの原則と矛盾する原則がある事業体の法定の財務書類に適用され、収益及び資産の算定に大きく影響を与える場合には、一貫性を持たせるために、当該事業体はかかる項目を修正する。

法定の財務書類及びグループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに調整は、それぞれの事業体の責任である。

認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。当グループが行い、その財務状態に重要な影響をもつ可能性の高い、主要な契約上及び規制上のコミットメントは、請求及びコミットメント委員会に周知される。

マネジメント報告手続

報告手続は、統制及び財務情報に関する手続の主要な要素である。報告手続は、監視、統制及び当グループの経営統括のための重要なツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例評価とともに、会計及び予測データの突合は、作成される情報の質及び正確性に貢献している。かかる方法は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織のレベル(事業単位、部門及び当グループ全体)毎において、繰り返し実行されている。

グループ報告の内容の明確化、当グループの目的の達成状況を監視するための媒体は、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のための財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールにより入手されており、報告の様式は統一されている。報告は、国の財務責任者により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし以下のものが挙げられる。

- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びにその月の主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする月例業績チャート。
- ・ 公開されているセグメント、事業及び国別に分類された月例報告。これには、財務及び経営指標が含まれる。

経営委員会レベルの事業評価は、財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、活動の指導を行い、更新された年度末の見通しを評価することである。これらの月例評価には、国の責任者及び財務機関と共に当グループの財政部門が出席する。会長兼最高経営責任者は、四半期評価に参加する。これらの評価は、様式化された報告枠組みに基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するに際し、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンス・システム、会計方法、並びに連結ルールの均質性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通した連結及び報告のアプリケーションを利用すること。

当グループの経理部門内において、会計原則部署が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び普及に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、規準の進展を注視し、体系的な及び構造化された基準でIFRSグループ会計方針を形成する役割も果たす。

このシステムは、国及び部門において対応する会計原則が存在することにより完成する。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国及び事業体並びに経理部門における当グループの会計方針を普及させ、当グループの会計方針の有効な適用に責任を負う者を教育する必要性が確実に満たされるようにする。

経理部門のISO9001認証取得

2001年以来、ISOマネジメントの分野において、オレンジSAIは、フランスの経理サービスにつき、AFAQ/AFNORによって発行されたISO9001 v2000基準認証を取得している。2007年以後、フランスにある当グループの経理部門内の全ての部署が、ISO9001 v2000認証を取得している。AFNORによって与えられたISO9001 v2008及びv2015基準のためのプロセスは、2010年から始まり、3年の認証周期で更新されることが決定された。

この取り組みにより、各会計プロセスにおいて、財務書類を時宜に即して作成し、法定の品質基準に十分に合致するようにするために、改善、単純化及び最善策の採用をする方法を追求することが可能となる。

会計機関の管理者は、毎年、業績や提供されるサービスの改善、パートナーの信頼構築、関連当事者全員のプロ意識の高揚といった品質目標を明確にする。

サーベンス・オクスリー法の第404条に基づき実施される内部統制の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。

同法第404条に従い、会長兼最高経営責任者及び財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行は、IFRSに従って作成され、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(*Form 20-F*)に掲載されている、当グループの財務書類の作成につき、内部統制の有効性に関する報告書を作成しなければならない。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年*Form 20-F*の年次報告書に掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門の下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された基準を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野をその内部財務統制システムの対象としている。その結果、同システムはより意味のある効果的なものとなり、当グループの評価をかけるリスク分野に関する統制に限定することが可能となっている。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に基づく内部統制組織を依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を分類する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。
- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と業務統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 連結の範囲の特定：グループ・ガバナンス委員会並びに統制環境に関連する領域及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体の特定。
- ・ スコーピング：事業体毎に、統制環境に関する領域及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

当グループは、財務報告上の内部統制評価の範囲から、2018年度に取得した以下の事業体(Business & Decision社グループ、Basefarm社グループ、Enovacomグループ及びRepublica de Comunicaciones Moviles)の事業及び関連資産を除外した。これらの事業体は、当グループの2018年度連結財務書類に記載されており、収益合計の0.4%及び資産合計の0.2%を構成している。

財務内部統制の評価作業では、内部監査作業及びリスク管理分析に加え、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)を考慮する。

さらに、法定監査人は、財務内部統制システムにつき、独立した評価を実行する。

2018事業年度の評価では、重要な欠点は発見されなかった。そのため、会長兼最高経営責任者及び財務・業績及び欧州担当の最高経営責任者代行は、財務書類の作成に関する内部統制システムの運用上の有効性を認めた。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	14.2 (1,760)	*	12.0 (1,487)	*
連結子会社	9.1 (1,128)	*	10.3 (1,276)	*
計	23.3 (2,888)	0.7 (87)	22.3 (2,764)	0.5 (62)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

【その他重要な報酬の内容】

他に重要な報酬の支払いはなかった。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2017年、E&Yは、通常監査業務(300,000ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。また、E&Y及びKPMGは、米国一括登録プログラム更新関連業務(合計100,000ユーロ)を提供した。

2018年、E&Yは、通常監査業務(300,000ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。

【監査報酬の決定方針】

連結財務書類に対する注記19「監査人の報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、オレンジの2018事業年度の年次財務報告書(2019年3月21日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたレジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその連結財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 123.93円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査の対象から除かれている。

1【財務書類】

1. 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2018事業年度		2017事業年度 ⁽¹⁾		2016事業年度 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	4.1	41,381	5,128,347	40,859	5,063,656	40,708	5,044,942
外部購入費	5.1	(18,563)	(2,300,513)	(18,381)	(2,277,957)	(18,186)	(2,253,791)
その他の営業収益	4.2	760	94,187	701	86,875	739	91,584
その他の営業費用	5.2	(505)	(62,585)	(724)	(89,725)	(546)	(67,666)
人件費	6.1	(9,074)	(1,124,541)	(8,574)	(1,062,576)	(8,866)	(1,098,763)
営業税及び賦課金	9.1.1	(1,840)	(228,031)	(1,846)	(228,775)	(1,808)	(224,065)
投資及び事業売却(損)益	3.1	17	2,107	(5)	(620)	59	7,312
事業再編及び統合費用	5.3	(199)	(24,662)	(167)	(20,696)	(499)	(61,841)
減価償却費及び償却費	8.1	(7,047)	(873,335)	(6,846)	(848,425)	(6,728)	(833,801)
企業結合による影響	3.2	-	-	(27)	(3,346)	97	12,021
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		1	124	(8)	(991)	14	1,735
のれんの減損	7.1	(56)	(6,940)	(20)	(2,479)	(814)	(100,879)
固定資産の減損	8.2	(49)	(6,073)	(190)	(23,547)	(207)	(25,654)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	10	3	372	6	744	(46)	(5,701)
営業利益		4,829	598,458	4,778	592,138	3,917	485,434
総金融債務のコスト	11.2	(1,341)	(166,190)	(1,274)	(157,887)	(1,407)	(174,370)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	11.2	9	1,115	11	1,363	23	2,850
為替差(損)益	11.2	(4)	(496)	(63)	(7,808)	(149)	(18,466)
その他金融費用(純額)	11.2	25	3,098	(17)	(2,107)	(31)	(3,842)
BT株式会社による影響	11.7	(51)	(6,320)	(372)	(46,102)	(533)	(66,055)
金融費用(純額)		(1,362)	(168,793)	(1,715)	(212,540)	(2,097)	(259,881)
法人税	9.2.1	(1,309)	(162,224)	(1,052)	(130,374)	(951)	(117,857)
継続事業による連結当期純利益		2,158	267,441	2,011	249,223	869	107,695
非継続事業による連結当期純利益(EE社)	3.2	0	0	29	3,594	2,253	279,214
連結当期純利益		2,158	267,441	2,040	252,817	3,122	386,909
親会社の株主に帰属する当期純利益		1,954	242,159	1,843	228,403	2,813	348,615
非支配持分	13.6	204	25,282	197	24,414	309	38,294
親会社に帰属する1株当たり当期 純利益	13.7						
継続事業による当期純利益							
- 基本的		0.63ユーロ	78円	0.58ユーロ	72円	0.10ユーロ	12円
- 希薄化後		0.62ユーロ	77円	0.58ユーロ	72円	0.10ユーロ	12円
非継続事業による当期純利益							
- 基本的		0.00ユーロ	0円	0.01ユーロ	1円	0.85ユーロ	105円
- 希薄化後		0.00ユーロ	0円	0.01ユーロ	1円	0.85ユーロ	105円

当期純利益

- 基本的	0.63ユーロ	78円	0.59ユーロ	73円	0.95ユーロ	118円
- 希薄化後	0.62ユーロ	77円	0.59ユーロ	73円	0.95ユーロ	118円

(1) IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響については、注記2に記載している。

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2018事業年度		2017事業年度		2016事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		2,158	267,441	2,040	252,817	3,122	386,909
確定給付純債務の再測定	6.2	45	5,577	16	1,983	(80)	(9,914)
公正価値で測定する資産	11.7-15.1	(22)	(2,726)	-	-	-	-
組替のない項目に係る法人税	9.2.2	(6)	(744)	(23)	(2,850)	20	2,479
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられることのないその他の包括利益持分	10	-	-	(9)	(1,115)	-	-
純損益に組替えられることのない項目(a)		17	2,107	(16)	(1,983)	(60)	(7,436)
公正価値で測定する資産	11.7-15.1	(8)	(991)	-	-	-	-
売却可能資産	11.7-15.1	-	-	23	2,850	(4)	(496)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11.8.2	(67)	(8,303)	49	6,073	(364)	(45,111)
為替換算調整損益	13.5	(7)	(868)	(176)	(21,812)	(230)	(28,504)
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税	9.2.2	18	2,231	6	744	123	15,243
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分		-	-	-	-	-	-
純損益にその後組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		(64)	(7,932)	(98)	(12,145)	(475)	(58,867)
継続事業によるその他の包括利益(a)+(b)		(47)	(5,825)	(114)	(14,128)	(535)	(66,303)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する確定給付純債務の再測定		-	-	-	-	52	6,444
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられない項目に係る法人税		-	-	-	-	(4)	(496)
純損益に組替えられない項目(c)		-	-	-	-	48	5,949
為替換算調整損益	13.5	-	-	-	-	(836)	(103,605)
純投資ヘッジ	11.8	-	-	-	-	65	8,055
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	-	-	(5)	(620)
組替えられる項目に係る法人税	9.2.2	-	-	-	-	(22)	(2,726)
純損益に組替えられる項目(d)		-	-	-	-	(798)	(98,896)
非継続事業によるその他の包括利益(EE社)(c)+(d)	3.2	-	-	-	-	(750)	(92,948)
当期その他の連結包括利益(a)+(b)+(c)+(d)		(47)	(5,825)	(114)	(14,128)	(1,285)	(159,250)
当期連結包括利益		2,111	261,616	1,926	238,689	1,837	227,659
親会社の株主に帰属する包括利益		1,898	235,219	1,770	219,356	1,548	191,844
非支配持分に帰属する包括利益		213	26,397	156	19,333	289	35,816

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在 ⁽¹⁾		2016年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	7.2	27,174	3,367,674	26,911	3,335,080	26,979	3,343,507
その他の無形資産	8.3	14,073	1,744,067	14,339	1,777,032	14,602	1,809,626
有形固定資産	8.4	27,693	3,431,993	26,665	3,304,593	25,912	3,211,274
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	10	104	12,889	77	9,543	130	16,111
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産	15.1	1,617	200,395	1,464	181,434	1,523	188,745
長期金融資産	11.1	2,282	282,808	2,247	278,471	2,359	292,351
長期デリバティブ資産	11.1	263	32,594	213	26,397	915	113,396
その他の非流動資産	4.6	129	15,987	110	13,632	106	13,137
繰延税金資産	9.2.3	1,366	169,288	1,586	196,553	1,847	228,899
非流動資産合計		74,701	9,257,695	73,612	9,122,735	74,373	9,217,046
棚卸資産	5.4	965	119,592	827	102,490	819	101,499
売掛金	4.3	5,295	656,209	5,175	641,338	4,964	615,189
その他の顧客との契約資産	4.4	1,166	144,502	1,204	149,212	1,335	165,447
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産	15.1	3,075	381,085	3,275	405,871	3,336	413,430
短期金融資産	11.1	2,748	340,560	2,686	332,876	1,617	200,395
短期デリバティブ資産	11.1	139	17,226	34	4,214	57	7,064
その他の流動資産	4.6	1,152	142,767	1,094	135,579	1,073	132,977
未収営業税及び賦課金	9.1.2	1,027	127,276	1,045	129,507	918	113,768
未収還付税金	9.2.3	119	14,748	132	16,359	170	21,068
前払費用	5.5	571	70,764	455	56,388	394	48,828
現金及び現金同等物	11.1	5,634	698,222	5,810	720,033	6,355	787,575
流動資産合計		21,891	2,712,952	21,737	2,693,866	21,038	2,607,239
売却目的で保有される資産		-	-	-	-	-	-
資産合計		96,592	11,970,647	95,349	11,816,602	95,411	11,824,285

(1) IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響については、注記2に記載している。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在 ⁽¹⁾		2016年12月31日現在 ⁽¹⁾		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
資本及び負債							
株式資本	10,640	1,318,615	10,640	1,318,615	10,640	1,318,615	
資本剰余金及び法定準備金	16,859	2,089,336	16,859	2,089,336	16,859	2,089,336	
劣後債	5,803	719,166	5,803	719,166	5,803	719,166	
利益剰余金	(2,633)	(326,308)	(2,327)	(288,385)	(2,061)	(255,420)	
親会社の株主に帰属する資本	30,669	3,800,809	30,975	3,838,732	31,241	3,871,697	
非支配持分	2,580	319,739	2,537	314,410	2,604	322,714	
資本合計	13	33,249	33,512	4,153,142	33,845	4,194,411	
長期金融負債	11.1	26,749	3,315,004	26,293	3,258,491	28,908	3,582,568
長期デリバティブ負債	11.1	775	96,046	1,002	124,178	578	71,632
長期固定資産未払金	8.5	612	75,845	610	75,597	907	112,405
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融負債	15.1	0	0	0	0	1	124
長期従業員給付	6.2	2,823	349,854	2,674	331,389	3,029	375,384
解体に対する長期引当金	8.6	765	94,806	774	95,922	716	88,734
事業再編に対する長期引当金	5.3	230	28,504	251	31,106	185	22,927
その他の非流動負債	5.7	462	57,256	521	64,568	608	75,349
繰延税金負債	9.2.3	631	78,200	655	81,174	706	87,495
非流動負債合計		33,047	4,095,515	32,780	4,062,425	35,638	4,416,617
短期金融負債	11.1	7,270	900,971	6,030	747,298	4,616	572,061
短期デリバティブ負債	11.1	133	16,483	34	4,214	50	6,197
短期固定資産未払金	8.5	2,835	351,342	3,046	377,491	2,800	347,004
買掛金	5.6	6,736	834,792	6,527	808,891	6,214	770,101
顧客との契約負債	4.4	2,002	248,108	2,021	250,463	2,071	256,659
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債	15.1	4,835	599,202	4,941	612,338	4,507	558,553
短期従業員給付	6.2	2,392	296,441	2,448	303,381	2,266	280,825
解体に対する短期引当金	8.6	11	1,363	15	1,859	21	2,603
事業再編に対する短期引当金	5.3	159	19,705	126	15,615	190	23,547
その他の流動負債	5.7	1,788	221,587	1,935	239,805	1,530	189,613
未払営業税及び賦課金	9.1.2	1,322	163,835	1,262	156,400	1,241	153,797
未払税金	9.2.3	755	93,567	596	73,862	338	41,888
繰延収益	4.5	58	7,188	76	9,419	84	10,410
流動負債合計		30,296	3,754,583	29,057	3,601,034	25,928	3,213,257
売却目的で保有される資産に係る負債		-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計		96,592	11,970,647	95,349	11,816,602	95,411	11,824,285

(1) IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響については、注記2に記載している。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属					その他の 包括利益	合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金		
2016年1月1日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	5,803	(3,144)	862	30,907
IFRS第15号の適用による影響 ⁽¹⁾		-	-	-	-	674	-	674
2016年1月1日現在残高、IFRS第15号の適用による影響考慮後		2,648,885,383	10,596	16,790	5,803	(2,470)	862	31,581
連結包括利益		-	-	-	-	2,813	(1,265)	1,548
資本の増加		11,171,216	44	69	-	-	-	113
株式報酬	6.3	-	-	-	-	52	-	52
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	1	-	1
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,596)	-	(1,596)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(291)	-	(291)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(94)	-	(94)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	70	-	70
その他の変動		-	-	-	-	(143)	-	(143)
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,658)	(403)	31,241
連結包括利益		-	-	-	-	1,843	(73)	1,770
株式報酬	6.3	-	-	-	-	8	-	8
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	(5)	-	(5)
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,729)	-	(1,729)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(282)	-	(282)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(2)	-	(2)
その他の変動		-	-	-	-	(26)	-	(26)
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,851)	(476)	30,975
IFRS第9号の適用による影響 ⁽¹⁾		-	-	-	-	20	(39)	(19)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(1,831)	(515)	30,956
連結包括利益		-	-	-	-	1,954	(56)	1,898
株式報酬	6.3	-	-	-	-	46	-	46
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	(98)	-	(98)
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,860)	-	(1,860)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(280)	-	(280)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(3)	-	(3)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-

その他の変動	-	-	-	-	10	-	10
2018年12月31日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,062)	(571)	30,669

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万ユーロ)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の 包括利益	合計	
2016年1月1日現在残高	2,085	275	2,360	33,267
IFRS第15号の適用による影響 ⁽¹⁾	141	-	141	815
2016年1月1日現在残高、IFRS第15号の適用による影響考慮後	2,226	275	2,501	34,082
連結包括利益	309	(20)	289	1,837
資本の増加	-	-	-	113
株式報酬	6.3	6	6	58
自己株式の購入	13.2	-	-	1
配当金	13.3	(259)	(259)	(1,855)
劣後債の償還	13.4	-	-	(291)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	72	72	(22)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	(13)	(13)	57
その他の変動	8	-	8	(135)
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	2,349	255	2,604	33,845
連結包括利益	197	(41)	156	1,926
株式報酬	6.3	(3)	(3)	5
自己株式の購入	13.2	-	-	(5)
配当金	13.3	(234)	(234)	(1,963)
劣後債の償還	13.4	-	-	(282)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	2	2	-
その他の変動	12	-	12	(14)
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	2,323	214	2,537	33,512
IFRS第9号の適用による影響 ⁽¹⁾	(4)	-	(4)	(23)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後	2,319	214	2,533	33,489
連結包括利益	204	9	213	2,111
株式報酬	6.3	4	4	50
自己株式の購入	13.2	-	-	(98)
配当金	13.3	(246)	(246)	(2,106)
劣後債の償還	13.4	-	-	(280)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	(9)	(9)	(12)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	11	11	11
その他の変動	74	-	74	84

2018年12月31日現在残高	2,357	223	2,580	33,249
-----------------	-------	-----	-------	--------

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万円)

注記	親会社の株主に帰属							合計
	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益		
2016年1月1日現在残高	2,648,885,383	1,313,162	2,080,785	719,166	(389,636)	106,828	3,830,305	
IFRS第15号の適用による影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	83,529	-	83,529	
2016年1月1日現在残高、IFRS第15号の適用による影響考慮後	2,648,885,383	1,313,162	2,080,785	719,166	(306,107)	106,828	3,913,833	
連結包括利益	-	-	-	-	348,615	(156,771)	191,844	
資本の増加	11,171,216	5,453	8,551	-	-	-	14,004	
株式報酬	6.3	-	-	-	6,444	-	6,444	
自己株式の購入	13.2	-	-	-	124	-	124	
配当金	13.3	-	-	-	(197,792)	-	(197,792)	
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(36,064)	-	(36,064)	
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	(11,649)	-	(11,649)	
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	8,675	-	8,675	
その他の変動	-	-	-	-	(17,722)	-	(17,722)	
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	2,660,056,599	1,318,615	2,089,336	719,166	(205,476)	(49,944)	3,871,697	
連結包括利益	-	-	-	-	228,403	(9,047)	219,356	
株式報酬	6.3	-	-	-	991	-	991	
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(620)	-	(620)	
配当金	13.3	-	-	-	(214,275)	-	(214,275)	
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(34,948)	-	(34,948)	
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	(248)	-	(248)	
その他の変動	-	-	-	-	(3,222)	-	(3,222)	
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	2,660,056,599	1,318,615	2,089,336	719,166	(229,394)	(58,991)	3,838,732	
IFRS第9号の適用による影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	2,479	(4,833)	(2,355)	
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後	2,660,056,599	1,318,615	2,089,336	719,166	(226,916)	(63,824)	3,836,377	
連結包括利益	-	-	-	-	242,159	(6,940)	235,219	
株式報酬	6.3	-	-	-	5,701	-	5,701	
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(12,145)	-	(12,145)	
配当金	13.3	-	-	-	(230,510)	-	(230,510)	
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(34,700)	-	(34,700)	
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	(372)	-	(372)	
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	

その他の変動	-	-	-	-	1,239	-	1,239
2018年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,318,615	2,089,336	719,166	(255,544)	(70,764)	3,800,809

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万円)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の 包括利益	合計	
2016年1月1日現在残高	258,394	34,081	292,475	4,122,779
IFRS第15号の適用による影響 ⁽¹⁾	17,474	-	17,474	101,003
2016年1月1日現在残高、IFRS第15号の適用による影響考慮後	275,868	34,081	309,949	4,223,782
連結包括利益	38,294	(2,479)	35,816	227,659
資本の増加	-	-	-	14,004
株式報酬	6.3 744	-	744	7,188
自己株式の購入	13.2 -	-	-	124
配当金	13.3 (32,098)	-	(32,098)	(229,890)
劣後債の償還	13.4 -	-	-	(36,064)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2 8,923	-	8,923	(2,726)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2 (1,611)	-	(1,611)	7,064
その他の変動	991	-	991	(16,731)
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	291,112	31,602	322,714	4,194,411
連結包括利益	24,414	(5,081)	19,333	238,689
株式報酬	6.3 (372)	-	(372)	620
自己株式の購入	13.2 -	-	-	(620)
配当金	13.3 (29,000)	-	(29,000)	(243,275)
劣後債の償還	13.4 -	-	-	(34,948)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2 248	-	248	-
その他の変動	1,487	-	1,487	(1,735)
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	287,889	26,521	314,410	4,153,142
IFRS第9号の適用による影響 ⁽¹⁾	(496)	-	(496)	(2,850)
2018年1月1日現在残高、IFRS第9号の適用による影響考慮後	287,394	26,521	313,915	4,150,292
連結包括利益	25,282	1,115	26,397	261,616
株式報酬	6.3 496	-	496	6,197
自己株式の購入	13.2 -	-	-	(12,145)
配当金	13.3 (30,487)	-	(30,487)	(260,997)
劣後債の償還	13.4 -	-	-	(34,700)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2 (1,115)	-	(1,115)	(1,487)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2 1,363	-	1,363	1,363
その他の変動	9,171	-	9,171	10,410

2018年12月31日現在残高	292,103	27,636	319,739	4,120,549
-----------------	---------	--------	---------	-----------

(1) IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響については、注記2に記載している。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

親会社の株主に帰属								
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽²⁾	合計
2016年1月1日現在残高	36	-	52	1,212	(480)	116	(74)	862
IFRS第15号の適用による 影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年1月1日現在残高、IFRS 第15号の適用による影響考 慮後	36	-	52	1,212	(480)	116	(74)	862
変動	(2)	-	(301)	(1,048)	(77)	120	43	(1,265)
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	34	-	(249)	164	(557)	236	(31)	(403)
変動	22	-	53	(137)	16	(18)	(9)	(73)
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	56	-	(196)	27	(541)	218	(40)	(476)
IFRS第9号の適用による 影響 ⁽¹⁾	(56)	17	-	-	-	-	-	(39)
2018年1月1日現在残高、IFRS 第9号の適用による影響考 慮後	-	17	(196)	27	(541)	218	(40)	(515)
変動	-	(27)	(68)	(12)	37	14	-	(56)
2018年12月31日現在残高	-	(10)	(264)	15	(504)	232	(40)	(571)

(単位：百万ユーロ)

非支配持分に帰属								
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	その他の 包括利益 合計
2016年1月1日現在残高	-	-	(2)	289	(13)	1	275	1,137
IFRS第15号の適用による 影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年1月1日現在残高、IFRS 第15号の適用による影響考 慮後	-	-	(2)	289	(13)	1	275	1,137
変動	(2)	-	2	(18)	(3)	1	(20)	(1,285)
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	(2)	-	-	271	(16)	2	255	(148)
変動	1	-	(4)	(39)	-	1	(41)	(114)
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	(1)	-	(4)	232	(16)	3	214	(262)
IFRS第9号の適用による 影響 ⁽¹⁾	1	(1)	-	-	-	-	-	(39)
2018年1月1日現在残高、IFRS 第9号の適用による影響考 慮後	-	(1)	(4)	232	(16)	3	214	(301)
変動	-	(3)	1	5	8	(2)	9	(47)

2018年12月31日現在残高	-	(4)	(3)	237	(8)	1	223
-----------------	---	-----	-----	-----	-----	---	-----

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属								
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽²⁾	合計
2016年1月1日現在残高	4,461	-	6,444	150,203	(59,486)	14,376	(9,171)	106,828
IFRS第15号の適用による 影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年1月1日現在残高、 IFRS第15号の適用による 影響考慮後	4,461	-	6,444	150,203	(59,486)	14,376	(9,171)	106,828
変動	(248)	-	(37,303)	(129,879)	(9,543)	14,872	5,329	(156,771)
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	4,214	-	(30,859)	20,325	(69,029)	29,247	(3,842)	(49,944)
変動	2,726	-	6,568	(16,978)	1,983	(2,231)	(1,115)	(9,047)
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	6,940	-	(24,290)	3,346	(67,046)	27,017	(4,957)	(58,991)
IFRS第9号の適用による 影響 ⁽¹⁾	(6,940)	2,107	-	-	-	-	-	(4,833)
2018年1月1日現在残高、 IFRS第9号の適用による 影響考慮後	-	2,107	(24,290)	3,346	(67,046)	27,017	(4,957)	(63,824)
変動	-	(3,346)	(8,427)	(1,487)	4,585	1,735	-	(6,940)
2018年12月31日現在残高	-	(1,239)	(32,718)	1,859	(62,461)	28,752	(4,957)	(70,764)

(単位：百万円)

非支配持分に帰属								
	売却可能 資産	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	その他の 包括利益合 計
2016年1月1日現在残高	-	-	(248)	35,816	(1,611)	124	34,081	140,908
IFRS第15号の適用による 影響 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年1月1日現在残高、 IFRS第15号の適用による 影響考慮後	-	-	(248)	35,816	(1,611)	124	34,081	140,908
変動	(248)	-	248	(2,231)	(372)	124	(2,479)	(159,250)
2016年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	(248)	-	-	33,585	(1,983)	248	31,602	(18,342)
変動	124	-	(496)	(4,833)	-	124	(5,081)	(14,128)
2017年12月31日現在残高 ⁽¹⁾	(124)	-	(496)	28,752	(1,983)	372	26,521	(32,470)
IFRS第9号の適用による 影響 ⁽¹⁾	124	(124)	-	-	-	-	-	(4,833)
2018年1月1日現在残高、 IFRS第9号の適用による影 響考慮後	-	(124)	(496)	28,752	(1,983)	372	26,521	(37,303)
変動	-	(372)	124	620	991	(248)	1,115	(5,825)

2018年12月31日現在残高	-	(496)	(372)	29,371	(991)	124	27,636	(43,128)
-----------------	---	-------	-------	--------	-------	-----	--------	----------

- (1) IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響については、注記2に記載している。
- (2) 換算調整額を除いた額である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2018事業年度		2017事業年度		2016事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		2,158	267,441	2,040	252,817	3,122	386,909
非資金項目及び表示目的で再分類した項目							
営業税及び賦課金	9.1	1,840	228,031	1,846	228,775	1,808	224,065
投資及び事業売却(損)益	3.1	(17)	(2,107)	5	620	(59)	(7,312)
有形固定資産及び無形資産の売却(損)益	4.2	(180)	(22,307)	(88)	(10,906)	(127)	(15,739)
減価償却費及び償却費	8.1	7,047	873,335	6,846	848,425	6,728	833,801
引当金の変動	4-5-6-8	(17)	(2,107)	(80)	(9,914)	(161)	(19,953)
従前より保有している資本持分の 公正価値による再測定	3.2	-	-	27	3,346	(97)	(12,021)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の 組替		(1)	(124)	8	991	(14)	(1,735)
のれんの減損	7.1	56	6,940	20	2,479	814	100,879
非流動資産の減損	8.2	49	6,073	190	23,547	207	25,654
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 対する持分法投資利益(損失)	10	(3)	(372)	(6)	(744)	46	5,701
非継続事業による当期純利益 (税引後)(EE社)	3.2	(0)	(0)	(29)	(3,594)	(2,253)	(279,214)
事業上の為替差損益(純額)及び デリバティブ		2	248	2	248	44	5,453
金融費用(純額)	11.2	1,362	168,793	1,715	212,540	2,097	259,881
法人税	9.2	1,309	162,224	1,052	130,374	951	117,857
株式報酬	6.3	50	6,197	5	620	61	7,560
運転資本の変動							
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(152)	(18,837)	(14)	(1,735)	(62)	(7,684)
売掛金の減少(増加)(総額)		(97)	(12,021)	(262)	(32,470)	113	14,004
買掛金の増加(減少)		177	21,936	412	51,059	84	10,410
その他の顧客との契約資産及び負債の 変動 ⁽¹⁾		12	1,487	112	13,880	66	8,179
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		(176)	(21,812)	164	20,325	(707)	(87,619)
その他キャッシュ・アウト(純額)							
営業税及び賦課金支払額	9.1	(1,777)	(220,224)	(1,934)	(239,681)	(1,897)	(235,095)
EE社以外からの配当金受取額		51	6,320	55	6,816	63	7,808
EE社からの配当金受取額	3.2	-	-	-	-	173	21,440
利息支払額及びデリバティブに対する 金利の影響(純額)		(1,259)	(156,028)	(1,329)	(164,703)	(1,344)	(166,562)
法人税支払額	9.2.3	(928)	(115,007)	(583)	(72,251)	(906)	(112,281)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		9,506	1,178,079	10,174	1,260,864	8,750	1,084,388
うち、非継続事業(EE社)	3.2	-	-	-	-	208	25,777

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2018事業年度		2017事業年度		2016事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の(売)買							
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽³⁾	8.3-8.4	(7,642)	(947,073)	(7,527)	(932,821)	(8,492)	(1,052,414)
固定資産未払金の増加(減少)		(289)	(35,816)	(69)	(8,551)	32	3,966
投資助成金の前受け		47	5,825	71	8,799	-	-
有形固定資産及び無形資産の 売却による収入		192	23,795	147	18,218	145	17,970
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)							
Basefarm社	3.2	(230)	(28,504)	-	-	-	-
Business & Decision社	3.2	(36)	(4,461)	-	-	-	-
リベリア	3.2	(3)	(372)	-	-	(122)	(15,119)
コンゴ民主共和国	3.2	-	-	-	-	(178)	(22,060)
ブルキナファソ	3.2	21	2,603	(10)	(1,239)	(515)	(63,824)
シエラレオネ	3.2	19	2,355	-	-	(305)	(37,799)
その他		(55)	(6,816)	(24)	(2,974)	(69)	(8,551)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(6)	(744)	-	-	(17)	(2,107)
その他売却可能資産の購入		-	-	(43)	(5,329)	(12)	(1,487)
公正価値で測定された持分証券の購入		(104)	(12,889)	(7)	(868)	(1)	(124)
EE社の売却による収入	3.2	-	-	50	6,197	4,481	555,330
BT社の売却による収入	11.7	53	6,568	433	53,662	-	-
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控 除後)	3.2	57	7,064	32	3,966	107	13,261
有価証券及びその他の金融資産の減少(増 加)							
公正価値による投資(現金同等物を除く)		55	6,816	(1,013)	(125,541)	(501)	(62,089)
その他 ⁽⁴⁾		(631)	(78,200)	19	2,355	568	70,392
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(8,552)	(1,059,849)	(7,941)	(984,128)	(4,879)	(604,654)
うち、非継続事業(EE社)	3.2	-	-	-	-	4,481	555,330

(5)連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

注記	2018事業年度		2017事業年度		2016事業年度		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
財務活動							
中長期債務の発行	11.5-11.6	5,214	646,171	2,450	303,629	3,411	422,725
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	11.5-11.6	(4,095)	(507,493)	(2,728)	(338,081)	(2,694)	(333,867)
当座借越及び短期借入金増加(減少)		(43)	(5,329)	949	117,610	134	16,607
現金担保預金の減少(増加)		208	25,777	(1,127)	(139,669)	(884)	(109,554)
デリバティブに係る為替レートの影響 (純額)		7	868	(66)	(8,179)	201	24,910
劣後債に係る支払利息	13.4	(280)	(34,700)	(282)	(34,948)	(291)	(36,064)
自己株式の購入 - オレンジ・ヴィジョン 2020無償株式報奨制度	13.2	(101)	(12,517)	-	-	-	-
その他の自己株式からの収入(の購入)	13.2	3	372	(4)	(496)	2	248
資本の増加(減少) - 親会社の株主	13.1	-	-	-	-	113	14,004
資本の増加(減少) - 非支配持分		68	8,427	34	4,214	(4)	(496)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動		(6)	(744)	1	124	(16)	(1,983)
親会社の株主への配当金支払額	13.3	(1,860)	(230,510)	(1,729)	(214,275)	(1,596)	(197,792)
非支配持分への配当金支払額	13.6	(246)	(30,487)	(236)	(29,247)	(259)	(32,098)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(1,131)	(140,165)	(2,738)	(339,320)	(1,883)	(233,360)
うち、非継続事業(EE社)		-	-	-	-	(220)	(27,265)
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)		(177)	(21,936)	(505)	(62,585)	1,988	246,373
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期首残高		5,810	720,033	6,355	787,575	4,469	553,843
うち、継続事業		5,810	720,033	6,355	787,575	4,469	553,843
うち、非継続事業		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の現金変動額		(177)	(21,936)	(505)	(62,585)	1,988	246,373
現金及び現金同等物の非資金的変動額		1	124	(40)	(4,957)	(102)	(12,641)
現金及び現金同等物に係る為替レート の変動の影響額並びにその他の非資金的な影響		1	124	(40)	(4,957)	(102)	(12,641)
現金及び現金同等物期末残高		5,634	698,222	5,810	720,033	6,355	787,575

- (1) IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響については、注記2に記載している。
- (2) オレンジ・バンクの営業活動からのキャッシュ・フローを含み、未収及び未払営業税を除く。2016年度における変動は主に、企業向け市場の訴訟に係る罰金(350)百万ユーロの支払いによるものである。
- (3) ファイナンス・リースを通じて資金調達された、2018年12月31日現在の有形固定資産及び無形資産への投資136百万ユーロ(2017年12月31日現在：43百万ユーロ、2016年12月31日現在：91百万ユーロ)は、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (4) デジタルの訴訟に関連してエスクロー口座に預託された(346)百万ユーロを含む(注記16.1参照)。
- (5) TDIRAの買戻しを含む(注記11.4を参照)。

(6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ ⁽¹⁾	アフリカ 及び中東
2018年12月31日				
収益 ⁽⁴⁾	18,211	5,349	5,687	5,190
コンバージェンス・サービス	4,458	2,143	467	-
移動体通信サービスのみ	2,348	1,215	2,194	3,809
固定回線サービスのみ	4,168	496	697	435
IT及び統合サービス	-	1	158	21
卸売	5,342	810	1,150	811
機器の販売	1,410	684	868	85
その他の収益	485	-	153	29
外部	17,615	5,299	5,601	4,980
セグメント間	596	50	86	210
2017年12月31日				
収益 ⁽⁴⁾	18,046	5,231	5,578	5,030
コンバージェンス・サービス	4,045	2,078	305	-
移動体通信サービスのみ	2,409	1,229	2,254	3,600
固定回線サービスのみ	4,344	501	757	431
IT及び統合サービス	-	-	129	7
卸売	5,388	754	1,133	894
機器の販売	1,386	669	840	66
その他の収益	474	-	160	32
外部	17,463	5,177	5,496	4,779
セグメント間	583	54	82	251
2016年12月31日				
収益 ⁽⁴⁾	17,896	4,909	5,482	5,245
コンバージェンス・サービス	3,598	1,855	193	-
移動体通信サービスのみ	2,612	1,260	2,332	3,686
固定回線サービスのみ	4,567	475	803	437
IT及び統合サービス	-	-	107	7
卸売	5,294	676	1,079	1,026
機器の販売	1,340	643	789	81
その他の収益	485	-	179	8

外部	17,322	4,874	5,417	4,971
セグメント間	574	35	65	274

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽²⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス ⁽³⁾	通信事業間 消去	通信事業 合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2018年12月31日							
収益 ⁽⁴⁾	7,292	1,534	(1,879)	41,384	-	(3)	41,381
コンバージェンス・サービス	-	-	-	7,068	-	-	7,068
移動体通信サービスのみ	743	-	(37)	10,272	-	-	10,272
固定回線サービスのみ	3,997	-	(189)	9,604	-	-	9,604
IT及び統合サービス	2,312	-	(141)	2,351	-	(2)	2,349
卸売	35	1,150	(1,367)	7,931	-	-	7,931
機器の販売	205	-	(7)	3,245	-	-	3,245
その他の収益	-	384	(138)	913	-	(1)	912
外部	6,914	972	-	41,381	-	-	41,381
セグメント間	378	562	(1,879)	3	-	(3)	-
2017年12月31日							
収益 ⁽⁴⁾	7,251	1,651	(1,926)	40,861	-	(2)	40,859
コンバージェンス・サービス	-	-	(1)	6,427	-	-	6,427
移動体通信サービスのみ	751	-	(41)	10,202	-	-	10,202
固定回線サービスのみ	4,152	-	(191)	9,994	-	-	9,994
IT及び統合サービス	2,092	-	(150)	2,078	-	(1)	2,077
卸売	32	1,275	(1,411)	8,065	-	-	8,065
機器の販売	224	-	-	3,185	-	-	3,185
その他の収益	-	376	(132)	910	-	(1)	909
外部	6,860	1,084	-	40,859	-	-	40,859
セグメント間	391	567	(1,926)	2	-	(2)	-
2016年12月31日							
収益 ⁽⁴⁾	7,346	1,812	(1,982)	40,708	-	-	40,708
コンバージェンス・サービス	-	-	-	5,646	-	-	5,646
移動体通信サービスのみ	775	-	(51)	10,614	-	-	10,614
固定回線サービスのみ	4,304	-	(233)	10,353	-	-	10,353
IT及び統合サービス	2,067	-	(131)	2,050	-	-	2,050
卸売	32	1,431	(1,435)	8,103	-	-	8,103
機器の販売	168	-	(1)	3,020	-	-	3,020
その他の収益	-	381	(131)	922	-	-	922
外部	6,926	1,198	-	40,708	-	-	40,708
セグメント間	420	614	(1,982)	-	-	-	-

- (1) 注記1.7参照。
- (2) 2018年度の収益について、フランスの5,207百万ユーロ、スペインの21百万ユーロ、その他の欧州諸国の665百万ユーロ及びその他の国の1,399百万ユーロが含まれる。
2017年度の収益について、フランスの5,235百万ユーロ、スペインの34百万ユーロ、その他の欧州諸国の654百万ユーロ及びその他の国の1,328百万ユーロが含まれる。
2016年度の収益について、フランスの5,303百万ユーロ、スペインの37百万ユーロ、その他の欧州諸国の688百万ユーロ及びその他の国の1,318百万ユーロが含まれる。
- (3) 2018年度のフランスの収益1,412百万ユーロ(2017年度：1,530百万ユーロ、2016年度：1,711百万ユーロ)が含まれる。
- (4) 商品群の説明は注記4.1に記載している。

1.2 セグメント収益からセグメントEBITDA報告額への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2018年12月31日				
収益	18,211	5,349	5,687	5,190
外部購入費	(7,167)	(3,204)	(3,412)	(2,521)
その他の営業収益	1,377	190	175	88
その他の営業費用	(535)	(211)	(168)	(231)
人件費	(3,833)	(263)	(681)	(468)
営業税及び賦課金	(977)	(161)	(93)	(391)
売却(損)益	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	7,076	1,700	1,508	1,667
重要な訴訟	-	(31)	-	-
特定の人件費	(614)	-	-	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	(114)	(9)	(6)	(12)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,348	1,660	1,502	1,655
2017年12月31日				
収益	18,046	5,231	5,578	5,030
外部購入費	(7,123)	(3,157)	(3,368)	(2,444)
その他の営業収益	1,460	110	173	79
その他の営業費用	(553)	(202)	(149)	(209)
人件費	(3,987)	(255)	(690)	(426)
営業税及び賦課金	(965)	(160)	(88)	(418)
売却(損)益	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	6,878	1,567	1,456	1,612
重要な訴訟	(115)	-	-	-
特定の人件費	(307)	-	1	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	(1)	-
事業再編及び統合費用	(12)	(4)	(39)	(21)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,444	1,563	1,417	1,591
2016年12月31日				
収益	17,896	4,909	5,482	5,245
外部購入費	(7,023)	(3,049)	(3,200)	(2,575)

その他の営業収益	1,501	127	145	124
その他の営業費用	(525)	(203)	(119)	(270)
人件費	(4,149)	(249)	(653)	(460)
営業税及び賦課金	(971)	(184)	(97)	(406)
売却(損)益	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	6,729	1,351	1,558	1,658
重要な訴訟	-	-	-	-
特定の件費	(435)	-	-	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	-	16
事業再編及び統合費用	(166)	(127)	(15)	(36)
その他の特別項目	-	-	-	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,128	1,224	1,543	1,638

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業間 消去	通信事業合計
2018年12月31日				
収益	7,292	1,534	(1,879)	41,384
外部購入費	(3,696)	(2,469)	3,990	(18,479)
その他の営業収益	148	2,226	(3,468)	736
その他の営業費用	(661)	(35)	1,357	(484)
人件費	(1,718)	(1,235)	-	(8,198)
営業税及び賦課金	(120)	(66)	-	(1,808)
売却(損)益	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,245	(45)	-	13,151
重要な訴訟	-	(2)	-	(33)
特定の件費	(68)	(129)	-	(811)
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	17	-	17
事業再編及び統合費用	(24)	(35)	-	(200)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,153	(194)	-	12,124
2017年12月31日				
収益	7,251	1,651	(1,926)	40,861
外部購入費	(3,735)	(2,771)	4,278	(18,320)
その他の営業収益	169	2,366	(3,741)	616

その他の営業費用	(652)	(52)	1,389	(428)
人件費	(1,588)	(1,192)	-	(8,138)
営業税及び賦課金	(139)	(80)	-	(1,850)
売却(損)益	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,306	(78)	-	12,741
重要な訴訟	-	(156)	-	(271)
特定の人の人件費	(15)	(53)	-	(374)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	(4)	-	(5)
事業再編及び統合費用	(33)	(58)	-	(167)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,258	(349)	-	11,924
2016年12月31日				
収益	7,346	1,812	(1,982)	40,708
外部購入費	(3,748)	(2,943)	4,368	(18,170)
その他の営業収益	173	2,444	(3,802)	712
その他の営業費用	(687)	(67)	1,416	(455)
人件費	(1,608)	(1,207)	-	(8,326)
営業税及び賦課金	(140)	(95)	-	(1,893)
売却(損)益	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,336	(56)	-	12,576
重要な訴訟	-	10	-	10
特定の人の人件費	(17)	(73)	-	(525)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	47	(4)	-	59
事業再編及び統合費用	(74)	(81)	-	(499)
その他の特別項目	-	(8)	-	(8)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,292	(212)	-	11,613

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ バンク ⁽²⁾	通信事業/ バンク間消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
2018年12月31日					
収益	-	(3)	41,381	-	41,381
外部購入費	(87)	3	(18,563)	-	(18,563)
その他の営業収益	44	(20)	760	-	760
その他の営業費用	(33)	21	(496)	(9)	(505)

人件費	(70)	-	(8,268)	(806)	(9,074)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,809)	(31)	(1,840)
売却(損)益	-	-	-	17	17
事業再編及び統合費用	-	-	-	(199)	(199)
調整後EBITDA ⁽¹⁾	(147)	1	13,005	(1,028)	
重要な訴訟	-	-	(33)	33	-
特定の人件費	(1)	-	(812)	812	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	17	(17)	-
事業再編及び統合費用	-	-	(200)	200	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	(148)	1	11,977	-	11,977
2017年12月31日					
収益	-	(2)	40,859	-	40,859
外部購入費	(63)	2	(18,381)	-	(18,381)
その他の営業収益	78	(7)	687	14	701
その他の営業費用	(14)	8	(434)	(290)	(724)
人件費	(62)	-	(8,200)	(374)	(8,574)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,851)	5	(1,846)
売却(損)益	-	-	-	(5)	(5)
事業再編及び統合費用	-	-	-	(167)	(167)
調整後EBITDA ⁽¹⁾	(62)	1	12,680	(817)	
重要な訴訟	-	-	(271)	271	-
特定の人件費	-	-	(374)	374	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	(5)	5	-
事業再編及び統合費用	-	-	(167)	167	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	(62)	1	11,863	-	11,863
2016年12月31日					
収益	-	-	40,708	-	40,708
外部購入費	(16)	-	(18,186)	-	(18,186)
その他の営業収益	20	-	732	7	739
その他の営業費用	(2)	-	(457)	(89)	(546)
人件費	(14)	-	(8,340)	(526)	(8,866)
営業税及び賦課金	-	-	(1,893)	85	(1,808)
売却(損)益	-	-	-	59	59
事業再編及び統合費用	-	-	-	(499)	(499)
調整後EBITDA ⁽¹⁾	(12)	-	12,564	(963)	
重要な訴訟	-	-	10	(10)	-

特定の人件費	-	-	(525)	525	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	59	(59)	-
事業再編及び統合費用	-	-	(499)	499	-
その他の特別項目	-	-	(8)	8	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	(12)	-	11,601	-	11,601

(1) EBITDA調整額は注記1.7に記載している。

(2) オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2018年度は、合計43百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2018年度は、合計(7)百万ユーロである。

オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2017年度は、合計73百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2017年度は、合計(6)百万ユーロである。

オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2016年度は、合計21百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2016年度は、合計(2)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組み替えている。

1.3 セグメントEBITDA報告額からセグメント営業利益への調整及びセグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2018年12月31日				
EBITDA報告額	6,348	1,660	1,502	1,655
減価償却費及び償却費	(3,148)	(1,105)	(1,164)	(906)
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	(56)
固定資産の減損	(2)	-	1	(46)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	-	12
営業利益	3,198	555	339	659
2017年12月31日				
EBITDA報告額	6,444	1,563	1,417	1,591
減価償却費及び償却費	(3,073)	(1,008)	(1,157)	(902)
企業結合による影響	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	(19)	(1)
固定資産の減損	(3)	-	(1)	(180)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	-	14
営業利益	3,368	555	240	522
2016年12月31日				
EBITDA報告額	6,128	1,224	1,543	1,638
減価償却費及び償却費	(2,823)	(946)	(1,169)	(1,056)
企業結合による影響	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	(549)	(265)
固定資産の減損	(1)	-	-	(204)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	6	(45)
営業利益	3,304	278	(169)	68
2018年12月31日				
有形固定資産及び無形資産への 投資				
Capex ⁽³⁾	3,656	1,120	953	1,008

通信ライセンス	(1)	149	10	42
ファイナンス・リース	1	70	32	2
投資合計 ⁽⁴⁾	3,656	1,339	995	1,052

2017年12月31日

有形固定資産及び無形資産への
 投資

Capex ⁽³⁾	3,451	1,115	897	1,021
通信ライセンス	11	10	-	297
ファイナンス・リース	1	4	11	1
投資合計 ⁽⁵⁾	3,463	1,129	908	1,319

2016年12月31日

有形固定資産及び無形資産への
 投資

Capex ⁽³⁾	3,421	1,086	874	962
通信ライセンス	-	51	728	742
ファイナンス・リース	-	4	3	4
投資合計 ⁽⁶⁾	3,421	1,141	1,605	1,708

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス ⁽²⁾	通信事業間 消去	通信事業 合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2018年12月31日							
EBITDA報告額	1,153	(194)	-	12,124	(148)	1	11,977
減価償却費及び償却費	(387)	(316)	-	(7,026)	(21)	-	(7,047)
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	-	1	-	1	-	-	1
のれんの減損	-	-	-	(56)	-	-	(56)
固定資産の減損	-	(2)	-	(49)	-	-	(49)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	(1)	(8)	-	3	-	-	3
営業利益	765	(519)	-	4,997	(169)	1	4,829
2017年12月31日							
EBITDA報告額	1,258	(349)	-	11,924	(62)	1	11,863
減価償却費及び償却費	(371)	(331)	-	(6,842)	(4)	-	(6,846)
企業結合による影響	-	-	-	-	(27)	-	(27)
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	-	(8)	-	(8)	-	-	(8)
のれんの減損	-	-	-	(20)	-	-	(20)
固定資産の減損	1	(7)	-	(190)	-	-	(190)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	1	(9)	-	6	-	-	6
営業利益	889	(704)	-	4,870	(93)	1	4,778
2016年12月31日							
EBITDA報告額	1,292	(212)	-	11,613	(12)	-	11,601
減価償却費及び償却費	(376)	(358)	-	(6,728)	-	-	(6,728)
企業結合による影響	-	-	-	-	97	-	97
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	1	13	-	14	-	-	14
のれんの減損	-	-	-	(814)	-	-	(814)
固定資産の減損	(1)	(1)	-	(207)	-	-	(207)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	-	(7)	-	(46)	-	-	(46)
営業利益	916	(565)	-	3,832	85	-	3,917
2018年12月31日							
有形固定資産及び無形資産へ の投資							

Capex ⁽³⁾	353	316	-	7,406	36	-	7,442
通信ライセンス	-	-	-	200	-	-	200
ファイナンス・リース	31	-	-	136	-	-	136
投資合計 ⁽⁴⁾	384	316	-	7,742	36	-	7,778

2017年12月31日

有形固定資産及び無形資産への投資

Capex ⁽³⁾	382	282	-	7,148	61	-	7,209
通信ライセンス	-	-	-	318	-	-	318
ファイナンス・リース	24	2	-	43	-	-	43
投資合計 ⁽⁵⁾	406	284	-	7,509	61	-	7,570

2016年12月31日

有形固定資産及び無形資産への投資

Capex ⁽³⁾	336	277	-	6,956	15	-	6,971
通信ライセンス	-	-	-	1,521	-	-	1,521
ファイナンス・リース	24	56	-	91	-	-	91
投資合計 ⁽⁶⁾	360	333	-	8,568	15	-	8,583

- (1) 2018年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資275百万ユーロ（2017年度：285百万ユーロ、2016年度：248百万ユーロ）が含まれる。
- (2) 2018年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資312百万ユーロ（2017年度：280百万ユーロ、2016年度：329百万ユーロ）が含まれる。
- (3) Capexは有形固定資産及び無形資産への投資（通信ライセンス及びファイナンス・リースは除く）に係るもので、資源配分のために内部的に使用されている。CapexはIFRSによって定義されている財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。
- (4) その他の無形資産に関する1,895百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,883百万ユーロを含んでいる。
- (5) その他の無形資産に関する1,893百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,677百万ユーロを含んでいる。
- (6) その他の無形資産に関する3,007百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,567百万ユーロを含んでいる。

1.4 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2018年12月31日				
のれん	14,364	6,840	2,581	1,542
その他の無形資産	3,921	1,778	2,015	2,106
有形固定資産	14,306	3,730	4,150	3,443
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	-	1	4	82
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	-
その他	11	17	15	23
非流動資産合計	32,602	12,366	8,765	7,196
棚卸資産	505	79	171	82
売掛金	1,506	699	1,227	761
その他の顧客との契約資産	443	140	363	8
前払費用	68	241	35	89
正味金融債務の算定に含まれる流動 資産	-	-	-	-
その他	776	60	75	811
流動資産合計	3,298	1,219	1,871	1,751
売却目的で保有される資産	-	-	-	-
資産合計	35,900	13,585	10,636	8,947
2017年12月31日				
のれん	14,364	6,818	2,589	1,629
その他の無形資産	4,099	1,742	2,204	2,160
有形固定資産	13,637	3,542	4,236	3,193
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	-	1	4	70
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	-
その他	4	17	16	13
非流動資産合計	32,104	12,120	9,049	7,065
棚卸資産	402	79	149	78
売掛金	1,590	686	1,143	690
その他の顧客との契約資産	451	132	411	-
前払費用	76	152	37	67
正味金融債務の算定に含まれる流動 資産	-	-	-	-
その他	828	64	45	757
流動資産合計	3,347	1,113	1,785	1,592

売却目的で保有される資産	-	-	-	-
資産合計	35,451	13,233	10,834	8,657
2016年12月31日				
のれん	14,364	6,818	2,576	1,709
その他の無形資産	4,269	1,861	2,332	2,103
有形固定資産	13,054	3,313	4,124	3,270
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	1	6	111
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	4	16	15	14
非流動資産合計	31,691	12,009	9,053	7,207
棚卸資産	433	73	132	84
売掛金	1,515	729	911	701
その他の顧客との契約資産	475	146	497	-
前払費用	70	92	41	66
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	532	13	21	638
流動資産合計	3,025	1,053	1,602	1,489
売却目的で保有される資産	-	-	-	-
資産合計	34,716	13,062	10,655	8,696

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業者及びシェアード・サービス ⁽²⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2018年12月31日							
のれん	1,830	17	-	27,174	-	-	27,174
その他の無形資産	388	3,780	1	13,989	84	-	14,073
有形固定資産	540	1,519	-	27,688	5	-	27,693
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	17	-	104	-	-	104
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	816	816	-	-	816
その他	23	19	3,123 ⁽³⁾	3,231	1,637 ⁽⁴⁾	(27)	4,841
非流動資産合計	2,781	5,352	3,940	73,002	1,726	(27)	74,701
棚卸資産	49	79	-	965	-	-	965
売掛金	821	946	(631)	5,329	-	(34)	5,295
その他の顧客との契約資産	212	-	-	1,166	-	-	1,166
前払費用	71	82	(17)	569	2	-	571
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	7,886	7,886	-	-	7,886
その他	174	374	51	2,321	3,687 ⁽⁵⁾	-	6,008

流動資産合計	1,327	1,481	7,289	18,236	3,689	(34)	21,891
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	4,108	6,833	11,229	91,238	5,415	(61)	96,592
2017年12月31日							
のれん	1,493	18	-	26,911	-	-	26,911
その他の無形資産	342	3,720	1	14,268	71	-	14,339
有形固定資産	479	1,575	-	26,662	3	-	26,665
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	1	1	-	77	-	-	77
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	895	895	-	-	895
その他	22	18	3,166 ⁽³⁾	3,256	1,496 ⁽⁴⁾	(27)	4,725
非流動資産合計	2,337	5,332	4,062	72,069	1,570	(27)	73,612
棚卸資産	45	74	-	827	-	-	827
売掛金	807	881	(613)	5,184	-	(9)	5,175
その他の顧客との契約資産	210	-	-	1,204	-	-	1,204
前払費用	48	93	(19)	454	1	-	455
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	8,014	8,014	-	-	8,014
その他	165	268	146	2,273	3,941 ⁽⁵⁾	(152)	6,062
流動資産合計	1,275	1,316	7,528	17,956	3,942	(161)	21,737
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,612	6,648	11,590	90,025	5,512	(188)	95,349
2016年12月31日							
のれん	1,497	15	-	26,979	-	-	26,979
その他の無形資産	327	3,694	-	14,586	16	-	14,602
有形固定資産	487	1,662	-	25,910	2	-	25,912
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	1	11	-	130	-	-	130
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	980	980	-	-	980
その他	21	18	4,156 ⁽³⁾	4,244	1,553 ⁽⁴⁾	(27)	5,770
非流動資産合計	2,333	5,400	5,136	72,829	1,571	(27)	74,373
棚卸資産	50	49	(2)	819	-	-	819
売掛金	784	864	(540)	4,964	-	-	4,964
その他の顧客との契約資産	217	-	-	1,335	-	-	1,335
前払費用	43	95	(14)	393	1	-	394
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	7,899	7,899	-	-	7,899
その他	151	384	437	2,176	3,451 ⁽⁵⁾	-	5,627
流動資産合計	1,245	1,392	7,780	17,586	3,452	-	21,038
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,578	6,792	12,916	90,415	5,023	(27)	95,411

- (1) 有形固定資産及び無形資産について、2018年度にはフランスの632百万ユーロ(2017年度：565百万ユーロ、2016年度：541百万ユーロ)が含まれる。
- (2) 有形固定資産及び無形資産について、2018年度にはフランスの2,151百万ユーロ(2017年度：2,144百万ユーロ、2016年度：2,203百万ユーロ)が含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (3) 2018年度にはBT株式659百万ユーロ(2017年度：814百万ユーロ、2016年度：1,709百万ユーロ)が含まれる。(注記11.7参照)
- (4) 2018年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産1,617百万ユーロ(2017年度：1,464百万ユーロ、2016年度：1,523百万ユーロ)が含まれる。(注記15.1.1参照)

(5) 2018年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産3,075百万ユーロ(2017年度：3,275百万ユーロ、2016年度：3,336百万ユーロ)が含まれる。(注記15.1.1参照)

1.5 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
2018年12月31日				
資本	-	-	-	-
固定資産未払金	48	119	291	154
長期従業員給付	1,726	11	33	64
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	-
その他	635	126	243	59
非流動負債合計	2,409	256	567	277
固定資産未払金	1,116	598	398	528
買掛金	2,598	1,055	926	1,081
顧客との契約負債	1,091	66	322	127
短期従業員給付	1,307	38	102	68
繰延収益	2	-	3	44
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	-
その他	846	148	253	1,069
流動負債合計	6,960	1,905	2,004	2,917
売却目的で保有される資産に係る負債	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,369	2,161	2,571	3,194
2017年12月31日				
資本	-	-	-	-
固定資産未払金	75	-	327	208
長期従業員給付	1,601	5	33	77
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	-
その他	663	134	263	50
非流動負債合計	2,339	139	623	335
固定資産未払金	1,438	532	392	530
買掛金	2,487	985	843	1,072
顧客との契約負債	1,162	78	280	130
短期従業員給付	1,451	38	109	69
繰延収益	3	-	3	87
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	-
その他	699	126	467	905
流動負債合計	7,240	1,759	2,094	2,793
売却目的で保有される資産に係る負債	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,579	1,898	2,717	3,128
2016年12月31日				
資本	-	-	-	-
固定資産未払金	322	-	363	221
長期従業員給付	1,895	-	34	70
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	-
その他	695	151	194	56

非流動負債合計	2,912	151	591	347
固定資産未払金	1,293	539	393	418
買掛金	2,355	886	722	1,073
顧客との契約負債	1,188	76	275	142
短期従業員給付	1,369	36	98	68
繰延収益	5	-	3	93
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	-
その他	429	103	381	828
流動負債合計	6,639	1,640	1,872	2,622
売却目的で保有される資産に係る負債	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,551	1,791	2,463	2,969

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信 事業者及び シェアード・ サービス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2018年12月31日							
資本	-	-	33,151	33,151	98	-	33,249
固定資産未払金	-	-	-	612	-	-	612
長期従業員給付	264	717	-	2,815	8	-	2,823
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	27,461	27,461	-	-	27,461
その他	46	180	791	2,080	98 ⁽¹⁾	(27)	2,151
非流動負債合計	310	897	28,252	32,968	106	(27)	33,047
固定資産未払金	58	138	(1)	2,835	-	-	2,835
買掛金	689	917	(631)	6,635	135	(34)	6,736
顧客との契約負債	283	129	(16)	2,002	-	-	2,002
短期従業員給付	398	471	-	2,384	8	-	2,392
繰延収益	2	7	-	58	-	-	58
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	7,403	7,403	-	-	7,403
その他	273	833	381	3,803	5,067 ⁽²⁾	-	8,870
流動負債合計	1,703	2,495	7,136	25,120	5,210	(34)	30,296
売却目的で保有される資産に係る 負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	2,013	3,392	68,539	91,239	5,414	(61)	96,592
2017年12月31日							
資本	-	-	33,285	33,285	227	-	33,512
固定資産未払金	-	-	-	610	-	-	610
長期従業員給付	259	693	-	2,668	6	-	2,674
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	27,221	27,221	-	-	27,221
その他	31	218	836	2,195	107 ⁽¹⁾	(27)	2,275
非流動負債合計	290	911	28,057	32,694	113	(27)	32,780
固定資産未払金	52	102	(1)	3,045	1	-	3,046
買掛金	694	977	(614)	6,444	92	(9)	6,527
顧客との契約負債	271	120	(20)	2,021	-	-	2,021
短期従業員給付	348	426	-	2,441	7	-	2,448
繰延収益	-	5	(22)	76	-	-	76
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	6,216	6,216	-	-	6,216
その他	252	897	457	3,803	5,072 ⁽²⁾	(152)	8,723
流動負債合計	1,617	2,527	6,016	24,046	5,172	(161)	29,057
売却目的で保有される資産に係る 負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	1,907	3,438	67,358	90,025	5,512	(188)	95,349
2016年12月31日							
資本	-	-	33,560	33,560	285	-	33,845
固定資産未払金	-	-	1	907	-	-	907
長期従業員給付	312	713	(1)	3,023	6	-	3,029
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	29,420	29,420	-	-	29,420

その他	33	177	901	2,207	102 ⁽¹⁾	(27)	2,282
非流動負債合計	345	890	30,321	35,557	108	(27)	35,638
固定資産未払金	46	104	1	2,794	6	-	2,800
買掛金	665	1,008	(541)	6,168	46	-	6,214
顧客との契約負債	293	110	(13)	2,071	-	-	2,071
短期従業員給付	348	342	-	2,261	5	-	2,266
繰延収益	-	6	(23)	84	-	-	84
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	4,666	4,666	-	-	4,666
その他	235	791	487	3,254	4,573 ⁽²⁾	-	7,827
流動負債合計	1,587	2,361	4,577	21,298	4,630	-	25,928
売却目的で保有される資産に係る 負債	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	1,932	3,251	68,458	90,415	5,023	(27)	95,411

(1) 2018年度には長期金融負債90百万ユーロ(2017年度:100百万ユーロ、2016年度:95百万ユーロ)が含まれる。

(2) 2018年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債4,835百万ユーロが含まれる。(注記15.1参照)。

2017年度には、オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債4,941百万ユーロが含まれる。

2016年度には、オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債4,507百万ユーロが含まれる。

1.6 通信及びオレンジ・バンクの活動に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2018年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務書 類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,326	(168)	-	2,158
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	11,457	40	-	11,497
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(152)	-	-	(152)
売掛金の減少(増加)(総額)	(122)	-	25	(97)
買掛金の増加(減少)	158	44	(25)	177
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	12	-	-	12
その他資産及び負債の変動	(95)	(81)	-	(176)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,776)	(1)	-	(1,777)
配当金受取額	51	-	-	51
利息支払額及びデリバティブに対する 金利の影響(純額)	(1,259)	-	-	(1,259)
法人税支払額	(928)	-	-	(928)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	9,672	(166)	-	9,506
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,655)	(37)	-	(7,692)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除 後)	(284)	-	-	(284)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(6)	-	-	(6)
その他売却可能資産の購入	-	-	-	-
公正価値で測定された持分証券の購入	(90)	(14)	-	(104)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	110	-	-	110
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(501)	77	(152)	(576)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(8,426)	26	(152)	(8,552)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	5,214	-	-	5,214
中長期債務の償還及び返済	(4,095)	-	-	(4,095)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(251)	56	152	(43)
現金担保預金の減少(増加)	203	5	-	208
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	7	-	-	7
その他のキャッシュ・フロー				
劣後債に係る支払利息	(280)	-	-	(280)
自己株式の購入 - オレンジ・ヴィジョン2020無償株 式報奨制度	(101)	-	-	(101)
その他の自己株式からの収入(の購入)	3	-	-	3

資本の増加(減少) - 非支配持分	(87) ⁽¹⁾	155 ⁽¹⁾	-	68
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(6)	-	-	(6)
親会社の株主への配当金支払額	(1,860)	-	-	(1,860)
非支配持分への配当金支払額	(246)	-	-	(246)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(1,499)	216	152	(1,131)
現金及び現金同等物期首残高	5,333	477	-	5,810
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(253)	76	-	(177)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	1	-	-	1
現金及び現金同等物期末残高	5,081	553	-	5,634

(1) うち、101百万ユーロはオレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資である。

(単位：百万ユーロ)

2017年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務書 類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,134	(94)	-	2,040
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	11,474	38	-	11,512
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(14)	-	-	(14)
売掛金の減少(増加)(総額)	(271)	-	9	(262)
買掛金の増加(減少)	375	46	(9)	412
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	112	-	-	112
その他資産及び負債の変動	(120)	284	-	164
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,931)	(3)	-	(1,934)
配当金受取額	55	-	-	55
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,328)	(0)	-	(1,328)
法人税支払額	(584)	1	-	(583)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	9,902	272	-	10,174
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,311)	(67)	-	(7,378)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(34)	-	-	(34)
その他売却可能資産の購入	(43)	-	-	(43)
公正価値で測定された持分証券の購入	(7)	-	-	(7)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	515	-	-	515
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(1,082)	(63)	151	(994)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,962)	(130)	151	(7,941)
財務活動				

財務活動からのキャッシュ・フロー

中長期債務の発行	2,450	-	-	2,450
中長期債務の償還及び返済	(2,728)	-	-	(2,728)
当座借越及び短期借入金増加(減少)	964	136	(151)	949
現金担保預金の減少(増加)	(1,138)	11	-	(1,127)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(66)	-	-	(66)
その他のキャッシュ・フロー				
劣後債に係る支払利息	(282)	-	-	(282)
その他の自己株式からの収入(の購入)	(4)	-	-	(4)
資本の増加(減少) - 非支配持分	(66) ⁽¹⁾	100 ⁽¹⁾	-	34
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	1	-	-	1
親会社の株主への配当金支払額	(1,729)	-	-	(1,729)
非支配持分への配当金支払額	(236)	-	-	(236)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(2,834)	247	(151)	(2,738)
現金及び現金同等物期首残高	6,267	88	-	6,355
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(894)	389	-	(505)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(40)	-	-	(40)
現金及び現金同等物期末残高	5,333	477	-	5,810

(1) うち、65百万ユーロはオレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資である。

(単位：百万ユーロ)

2016年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務書 類計上額
営業活動				
連結当期純利益	3,036	86	-	3,122
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	10,144	(99)	-	10,045
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(62)	-	-	(62)
売掛金の減少(増加)(総額)	113	-	-	113
買掛金の増加(減少)	82	2	-	84
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	66	-	-	66
その他資産及び負債の変動	(507)	(200)	-	(707)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,896)	(1)	-	(1,897)
配当金受取額	236	-	-	236
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,345)	1	-	(1,344)
法人税支払額	(906)	(0)	-	(906)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	8,961	(211)	-	8,750
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(8,306)	(9)	-	(8,315)

投資有価証券に対する現金支払額（取得現金控除後）	(1,244)	55 ⁽¹⁾	-	(1,189)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(17)	-	-	(17)
その他売却可能資産の購入	(12)	-	-	(12)
公正価値で測定された持分証券の購入	(1)	-	-	(1)
投資有価証券の売却による収入（譲渡現金控除後）	4,588	-	-	4,588
有価証券及びその他の金融資産の減少（増加）	(65)	105	27	67
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(5,057)	151	27	(4,879)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	3,411	27	(27)	3,411
中長期債務の償還及び返済	(2,667)	(27)	-	(2,694)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	90	44	-	134
現金担保預金の減少(増加)	(888)	4	-	(884)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	201	-	-	201
<i>その他のキャッシュ・フロー</i>				
劣後債に係る支払利息	(291)	-	-	(291)
その他の自己株式からの収入(の購入)	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 親会社の株主	113	-	-	113
資本の増加(減少) - 非支配持分	(104) ⁽²⁾	100 ⁽²⁾	-	(4)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(16)	-	-	(16)
親会社の株主への配当金支払額	(1,596)	-	-	(1,596)
非支配持分への配当金支払額	(259)	-	-	(259)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(2,004)	148	(27)	(1,883)
現金及び現金同等物期首残高	4,469	-	-	4,469
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	1,900	88	-	1,988
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(102)	-	-	(102)
現金及び現金同等物期末残高	6,267	88	-	6,355

(1) 獲得したオレンジ・バンクの現金に関連する。

(2) うち、65百万ユーロはオレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資である。

[次へ](#)

1.7 調整後EBITDAからEBITDA報告額への調整

重要な訴訟関連費用は、様々な紛争に関連するリスクの再査定によるものである。

特定の人件費は、主にフランスにおける様々な「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の仮定の変更と実績による調整の影響を反映している。2018年度は主に、2015年度のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度の3年延長の影響に関連している(注記6.2参照)。

2016年度の投資及び事業ポートフォリオの見直しにより、Fimeの売却益49百万ユーロが生じている。

事業再編及び統合費用は、注記5.3に表示されている。

2016年度のその他の具体的な項目には、未完了のBouyguesとの取引費用が含まれる。

セグメント情報に関する表示変更

2018年5月2日に始動したオレンジ・グループ執行委員会の新組織の主導により、当グループは、セグメント情報に関する表示の再検討を行った(ただし、事業セグメント及び資金生成単位(CGU)の定義の修正は行っていない)。

2017年度及び2016年度のセグメントに関する表示データは、これらの変更を反映している。

オレンジの構成要素(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価に関する決定は、取締役会会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)が事業セグメントレベルで行っているが、主に地理上の設立地に基づき編成される。事業セグメントは以下の通りとなる。

- フランス(企業向けを除く)
- スペイン
- ポーランド、ベルギー及びルクセンブルグ並びに中央ヨーロッパ各国(ヨーロッパの数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテルの事業体、オレンジ・マリ、オレンジ・ピサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを含むグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国(アフリカ及び中東の数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- 企業向け
- 海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)における活動で、主としてネットワーク、情報システム、研究開発、その他共通の活動及びオレンジ・ブランドといった一部の資源を共有している
- オレンジ・バンク

会計方針

セグメント情報

共有資源(主として海外通信事業及びシェアード・サービスにより提供されている)の使用は、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいは全てのセグメント間で費用を配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用は、サービス使用者のEBITDAの算定の際に考慮される費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎年開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は当グループが下記を行うために使用する業績評価指標である。

- 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの指標を表示することは、経営陣が内部で使用している指標と同じ指標を読者に提供することになるため、適切であると考えている。

EBITDA報告額は、減価償却費及び償却費、買収に関連する影響額、事業体の清算に伴う為替換算調整額の戻入、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前の営業利益に相当する。

調整後EBITDAはEBITDA報告額に、重要な訴訟、特定の人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用並びに該当がある場合、その他の特定の構成要素に関する調整を加えた額に相当する。

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に關係なく、その影響額をEBITDA報告額から分離することを可能にしている。

- 重要な訴訟:

関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。当該費用は、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難な性質を有する。

- 特定の人件費:

事業再編費用に含まれる退職プランとは別に、従業員の勤務時間の特定の変動は、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす可能性がある。これは主にフランスのいくつかの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)に関連している。

- 投資及び事業ポートフォリオの見直し:

当グループはグループの投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。この見直しの一環として、処分が行われる期間に本質的に影響を与える資産の処分決定が実行される。対応する処分損益はEBITDA報告額又は非継続事業による当期純利益のいずれかに影響する。

- 事業再編及び統合費用:

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、その通知が行われた又はそれが実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例えば、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の变革プランが含まれるが、これらに限定されるものではない。

- 該当がある場合、その他の特定の構成要素は、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定される。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額はIFRSが定める財務的集計値ではないため、他社が使用する同様の名称の指標と比較することはできない。これらは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

Capexは有形資産及び無形資産の取得(通信ライセンスへの投資及びファイナンス・リースを通じた投資は除く)に係るもので、資源配分のための指標として内部的に使用されている。CapexはIFRSによって定義されている財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、当期及び繰延税金資産及び負債並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要素として表示される。

オレンジ・バンクについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びに当バンクの活動に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

その他の会計方針は、参照先の各注記内に表示されている。

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、主にヨーロッパ、アフリカ及び中東において、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。当グループはまた、モバイル金融サービスの事業を展開している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル金融サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 2018年度連結財務書類の作成基準

連結財務書類は、2019年2月20日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2019年5月21日開催の株主総会に提出の予定である。

2018年度年次連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。比較数値は同一の作成基準を用いた2017年度及び2016年度の数値である。

報告期間においては、欧州連合で承認された会計基準及び解釈指針は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表された強制的基準及び解釈指針と類似している。例外は現在採用過程にある基準及び解釈指針であるが、これは当グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、当グループの財務書類は、IASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2018年度の財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- 2018年12月31日時点で欧州連合が承認した全ての基準及び解釈指針
- 初度適用の日付及び方法に関して採用されたオプション(下記2.3を参照)。
- IFRSにより認められる認識及び測定の選択肢：

基準	使用された選択肢	
IAS第1号	営業負債(従業員給付、環境負債)及びライセンスの増加費用	金融費用として表示する。
IAS第2号	棚卸資産	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
IAS第7号	支払利息及び受取利息並びに受取配当金	営業活動によるキャッシュ・フローに分類する。
IAS第16号	有形固定資産	償却後取得原価で測定する。
IAS第38号	無形資産	償却後取得原価で測定する。
IFRS第3号 (改訂)	非支配持分	取得日現在において、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の一部のいずれかで測定する。

- IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	財務書類及びセグメント情報
営業税及び賦課金	9.1
法人税	9.2

非支配持分

- 子会社に対する持分の変動
- 株主との取引

3及び13.6

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.3 2018年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2.3.1 IFRS第9号「金融商品」の初度適用

新基準IFRS第9号「金融商品」は、2018年1月1日より強制適用とされている。当グループは、基準で認められている通り、比較期間である2016年度及び2017年度の修正再表示をしないことを選択した。

このオプションにより当グループは、基準により求められる修正再表示の影響総額を2018年1月1日現在の期首資本に認識した。主な修正再表示の内容及び影響は以下の通りである。IFRS第9号の適用により、剰余金は23百万ユーロの減少となり、これは売掛金の22百万ユーロの減少、オレンジ・バンクの取引に関連する償却原価で測定する流動資産の6百万ユーロの減少及び繰延税金資産の5百万ユーロの増加を通じて認識されている。

IFRS第9号は、金融資産及び負債の分類及び測定、金融資産の減損及びヘッジ会計の3つのフェーズで構成されている。

金融資産及び負債の分類及び測定

IFRS第9号に定められる新しい分類では、資産の認識及び測定方法が決定されている。金融資産の分類は、以下の2つの基準の組み合わせによって決まる。

- 当グループの金融資産管理の事業モデル
- 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性(元本及び利息の支払いのみであるか否かを問わない)

IFRS第9号では、これら2つの基準の分析の組み合わせに基づき、3つの事業モデルを識別している。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある(又は組替えられることのない)項目)を通じて公正価値で測定する金融資産
- 償却原価で測定する金融資産

これまでIAS第39号に基づき売却可能資産及び満期保有投資に分類されていた資産は、現在は以下の区分に分類されている。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：BTグループPlc(以下「BT」という。)株式など、連結対象外及び持分法適用外の特定の投資有価証券、並びに譲渡性債務証券、預金及び貨幣性UCITSなど当グループの流動性リスク管理方針に準拠した金融投資に関するものである。
- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産：主に連結対象外及び持分法適用外の投資有価証券に関するものである。
- その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産：主に債務証券への投資に関するものである。
- 償却原価で測定する金融資産：主に貸付金及び受取債権並びに確定利付証券に関するものである。

IFRS第9号の適用により、当グループの金融負債に関する会計方針に影響はない。

金融資産の減損

通信事業：

IFRS第9号は、金融資産の減損について新しい予想損失モデルを導入している。新基準では、金融商品の当初認識時より予想信用損失を考慮することが求められている。当グループは、現行の引当金制度に加え、資産認識時に予想される減損について簡便法の適用を選択した。

銀行業務：

減損又は予想信用損失引当金は、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権並びに提供した資金調達コミットメント及び金融保証について体系的に認識される。これらの減損及び引当金は、減損の客観的な証拠の有無にかかわらず、貸付実行時、コミットメントの締結時又は債券の取得時に認識される。

関連する金融資産は、当初認識時から観察された信用リスクの変動に応じて以下の3つの区分に分類され、減損は各区分の残高に対して認識される。

- 正常な債権残高：予想損失は12ヶ月間にわたり計算され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 不良債権残高：貸借対照表に債務が認識された以降に信用リスクが著しく悪化した場合には、貸付期間中に予想される損失が認識され、金融収益は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 貸倒懸念債権残高：貸付期間中の予想損失が認識される。金融収益は、減損控除後の金融商品金額に基づいて計算される。

ヘッジ会計

当グループのヘッジ方針は、IFRS第9号の適用による影響を受けない。

当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドを遡及的にヘッジ費用として計上することを選択した。このオプションでは、外貨ベース・スプレッドをその他の包括利益に認識し、その償却をヘッジ期間にわたって損益に認識することが認められる。この再分類により、当グループの期首資本に対する影響はない。

連結財務書類に対する影響

- 連結財政状態計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日現在 過去データ	2017年 12月31日現在 IFRS第15号に 伴う修正再表 示データ ⁽¹⁾	IFRS第9号の 影響 金融資産の再分 類	IFRS第9号の 影響 金融資産の減 損	IFRS第9号の適 用による影響	2018年 1月1日現在 修正再表示 データ
オレンジ・バンクの事業に関連する 長期金融資産 ⁽²⁾	1,464	1,464	-	-	-	1,464
売却可能資産	791	791	(791)	-	(791)	-
純損益を通じて公正価値で測定する 資産	-	-	71	-	71	71
満期保有資産	611	611	(611)	-	(611)	-
償却原価で測定する金融資産	62	62	549	-	549	611
その他の包括利益(純損益に組替え られる可能性のある項目)を通じて 公正価値で測定する資産	-	-	782	-	782	782
長期金融資産 ⁽²⁾	2,247	2,247	-	-	-	2,247
売却可能資産	1,067	1,067	(1,067)	-	(1,067)	-
純損益を通じて公正価値で測定する 資産	146	146	1,554	-	1,554	1,700
償却原価で測定する金融資産	1,034	1,034	(695)	-	(695)	339
その他の包括利益(純損益に組替え られることのない項目)を通じて公 正価値で測定する資産	-	-	208	-	208	208
繰延税金資産	1,825	1,586	-	5	5	1,591
非流動資産合計	74,035	73,612	-	5	5	73,617
売掛金	5,175	5,175	-	(22)	(22)	5,153
オレンジ・バンクの事業に関連する 短期金融資産 ⁽²⁾	3,275	3,275	-	(6)	(6)	3,269
売却可能資産	4	4	(4)	-	(4)	-
満期保有資産	4	4	(4)	-	(4)	-
償却原価で測定する金融資産	3,096	3,096	4	(6)	(2)	3,094
純損益を通じて公正価値で測定する 資産	171	171	-	-	-	171
その他の包括利益(純損益に組替え られる可能性のある項目)を通じて 公正価値で測定する資産	-	-	4	-	4	4
流動資産合計	20,679	21,737	-	(28)	(28)	21,709

資産合計	94,714	95,349	-	(23)	(23)	95,326
資本合計	32,942	33,512	-	(23)	(23)	33,489
非流動負債合計	32,736	32,780	-	-	-	32,780
流動負債合計	29,036	29,057	-	-	-	29,057
資本及び負債合計	94,714	95,349	-	(23)	(23)	95,326

(1) IFRS第15号の適用による影響については、注記2.3.2に記載している。

(2) オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産及び負債は、通信事業の資産及び負債から分離されており、オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は資産に、オレンジ・バンクの事業に関連する債務は負債に含まれる。これらの再分類は2018年度より全ての表示期間に適用されている。

- 連結株主持分に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日現在 過去データ	2017年 12月31日現在 IFRS第15号に伴 う修正再表示 データ ⁽¹⁾	IFRS第9号の 影響 金融資産の再 分類	IFRS第9号の 影響 金融資産の減 損	IFRS第9号の適 用による影響	2018年 1月1日現在 修正再表示デー タ
株式資本	10,640	10,640	-	-	-	10,640
資本剰余金及び法定準備金	16,859	16,859	-	-	-	16,859
劣後債	5,803	5,803	-	-	-	5,803
剰余金	(2,339)	(1,851)	39	(19)	20	(1,831)
その他の包括利益	(475)	(476)	(39)	-	(39)	(515)
うち、売却可能資産	56	56	(56)	-	(56)	-
うち、公正価値で測定する資産	-	-	17	-	17	17
うち、その他の包括利益	(531)	(530)	-	-	-	(530)
親会社の株主に帰属する資本合計	30,488	30,975	-	(19)	(19)	30,956
剰余金	2,242	2,323	-	(4)	(4)	2,319
その他の包括利益	212	214	-	-	-	214
うち、売却可能資産	(1)	(1)	1	-	1	-
うち、公正価値で測定する資産	-	-	(1)	-	(1)	(1)
うち、その他の包括利益	213	215	-	-	-	215
非支配株主持分に帰属する資本合計	2,454	2,537	-	(4)	(4)	2,533
資本合計	32,942	33,512	-	(23)	(23)	33,489

(1) IFRS第15号の適用による影響については、注記2.3.2に記載している。

以下の表は、2つの分野の資産及び負債(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と2018年1月1日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ連結財務書 類計上額	うち、通信事業	うち、オレンジ・ バンク	うち、通信事業/ バンク間消去
オレンジ・バンクの事業に関連する非流動資産	1,464	-	1,464	-
長期金融資産	2,247	2,274	-	(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	213	200	13	-
オレンジ・バンクの事業に関連する 短期金融資産	3,269	-	3,421	(152) ⁽²⁾
短期金融資産	2,686	2,686	-	-
短期デリバティブ資産	34	34	-	-
現金及び現金同等物	5,810	5,333	477	-
オレンジ・バンクの事業に関連する非流動負債	-	-	27	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	26,293	26,293	-	-
長期デリバティブ負債	1,002	929	73	-
オレンジ・バンクの事業に関連する 短期金融負債	4,941	-	4,941	-
短期金融負債	6,030	6,182	-	(152) ⁽²⁾
短期デリバティブ負債	34	34	-	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券の買戻契約の枠組内で行われたオレンジ・バンクからオレンジSAに対する貸付金。

2018年12月31日現在の金融資産及び負債に関して要求されている情報は、通信事業については注記11及び注記12に、銀行業務については注記15に記載している。

2.3.2 IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用

当グループは、2018年1月1日よりIFRS第15号を適用している。当グループは遡及適用を選択し、比較期間である2016年度及び2017年度の公表済数値を修正再表示した。

当グループは、初度適用時に、認められている以下の簡便法を適用した。

- 当グループは、初度適用日より前の全ての表示報告期間について、残存する履行義務に配分された取引価格の金額を開示しておらず、また、その金額の収益認識予定時期についても説明していない。
- 当グループは、2016年1月1日(最初の比較報告期間)より前に開始及び終了した契約を修正再表示していない。

2016年1月1日現在継続する契約に対してIFRS第15号を適用した結果、2016年1月1日現在の連結剰余金が815百万ユーロ増加した。うち674百万ユーロが親会社の所有者に、また141百万ユーロが非支配持分に帰属するものであり、主に以下の認識を反映している。

- 1,003百万ユーロの履行義務負債を控除後の契約資産
- 294百万ユーロの繰延獲得コストに関連する資産
- (339)百万ユーロの純影響に対する繰延税金

これらの負債控除後の資産を認識したことにより、当グループは、現金生成単位(以下「CGU」という。)の正味帳簿価額及び2016年1月1日現在の減損テストの結果を再評価し、一部の事業セグメントにおけるのれん減損費用(139)百万ユーロを連結剰余金から差し引く形で反映した。

IFRS第15号では、以下の項目に焦点を当てた収益認識アプローチを導入している。

- 契約、顧客及び契約の修正の識別
- 別個の履行義務(供給者によってなされる約束)、その参照価格(各販売価格)及び継続的な又は一時点における履行義務の支配の顧客への移転の識別
- 取引価格(顧客が約束する対価)、その固定要素及び変動要素(並びに関連する認識制限)、またその履行義務への配分の決定

IFRS第15号により導入された新しい手法を従前適用されていた会計方針と比較した場合の主な影響は以下の通りである。

- サービス及び機器のセット販売について、IFRS第15号の適用前まで、携帯電話の販売について認識される収益は将来のサービス提供に依拠しない契約の金額、すなわち通常は携帯電話の販売に対して顧客から受け取った金額に制限されていた。この金額はこれまで、引渡時の支払額又は分割支払の場合は12ヶ月から24ヶ月にわたる割引支払額に相当していた。IFRS第15号では、取引価格が各販売価格に基づいて携帯電話とサービスに配分され、機器又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益に認識される。この変更は主に、低価格での携帯電話の販売に固定期間サービス契約を組み合わせたセット販売に影響を及ぼす。したがって、この種類の販売が当グループの会計に及ぼす影響は以下の通りである。
 - ・ 契約による総収益は変わらないが、認識時期並びに販売した携帯電話とサービスの金額配分が変更される(契約開始時の機器収益が増加し、その後のサービス収益が同額減少する)。
 - ・ 収益認識時期が機器販売時に前倒しされ、連結財政状態計算書に契約資産として反映され、通信サービスが提供されるにつれ受取債権に振替えられる。

したがって、IFRS第15号に伴い、機器販売及びその四半期間の季節性による総収益の感応度が高まる。各市場の状況により、期間毎の総収益の傾向に対するIFRS第15号の影響は、機器の割引率が上昇しているか低下しているかによって、IAS第18号に基づき以前に表示されていた影響と異なる。近年、当グループが事業を行う市場では、例外はあるが機器の割引販売が減少している。IFRS第15号の適用により、特に契約履行期間及び予想される取引価格合計並びに取引構成要素の参照価格に関して、新たな判断及び仮定がIAS第18号よりも必要とされる。

- IFRS第15号では、事業体が取引において本人又は代理人として行動するか否かを判断するために使用される指標が変更された。ただし、当グループの以前の判断、特に当グループの流通業者との携帯電話供給契約のうち、最終顧客への携帯電話の販売において主にオレンジが本人としての役割を果たすものについての判断に変更はない。したがって、携帯電話の販売と固定期間のサービス契約の組み合わせについてオレンジが認識する収益は、流通チャンネルに関係なく同一である。
- またIFRS第15号は、各契約の影響が僅少である場合又は1年未満の契約に関する場合を除き、個別に認識すべき商取引における金融要素の識別基準を導入している。金融要素は、携帯電話の提供と固定期間のサービス契約の組み合わせ販売において識別される可能性が高い(本質的に金融債権の定義を満たす分割払いモデルによる支払いを除く)。このような販売が行われる市場では、金利が低ければ個別の金融要素の認識は行われない。しかしながら、例えば契約期間の長期化あるいは金利の上昇により、この評価は変更されることがある。
- 非標準機器(及びLivebox[®]の提供を含むインターネット販売)を必要とする当グループのサービスについては、この機器がオレンジによって制御されるネットワークの構成要素であり、それゆえ明確な履行義務ではないとする当グループのこれまでの分析について、IFRS第15号に伴う変更はなかった。
- マス・マーケットや企業向け市場の単純なサービスについては、IFRS第15号の適用に伴う収益認識の変更はなかった。したがって契約資産は、IAS第18号及びIAS第11号に基づき認識される売掛金の他には認識さ

れておらず、また契約負債は、IAS第18号及びIAS第11号に基づき認識される繰延収益の他には認識されていない。

- 企業向け市場において提供される統合・情報技術サービスについては、IAS第18号及びIAS第11号と比較し、IFRS第15号に基づきより多くの判断及び見積りの修正が必要とされる複雑な契約を伴うことが多い。これは特に、明確な履行義務(プラットフォーム構築フェーズ及び運用フェーズ)が存在するか否かの識別及び複数の会計期間(特に固定取引価格及び変動取引価格の要素)に影響を及ぼす契約要素の測定、並びに契約の修正について当てはまる。しかしながら、IFRS第15号の適用に伴う収益認識の大きな変更はなかった。
- 卸売業務(事業者顧客)においても、上記企業向け市場業務と同様に、IFRS第15号に基づき判断及び見積りが必要とされる複雑な契約を伴う。これらの事業にも、顧客又は潜在的顧客への販売促進を目的とした同一事業の事業体間の非貨幣性交換取引を分類する際に特定の判断が必要とされる場合があるが、これらの取引はIFRS第15号の収益認識の適用範囲外である。全体としてはIFRS第15号の適用に伴い、スペインにおけるネットワーク・シェア契約を除き、収益認識に重要な影響はなかった。公的機関主導のネットワーク・セクターでは、IFRIC第12号「サービス委譲契約」が引き続き適用され、収益はIFRS第15号の規定に従って認識される。
- IFRS第15号では、IAS第18号から大幅に変更され、特定の契約獲得コストを資産計上し、当該資産を予想契約期間にわたって時間経過ベースにより損益に振替えるよう求められている。しかしながら、当グループでは近年、直販やインターネット販売の強化に重点を置いた戦略を展開しているため、IFRS第15号に基づき繰り延べの対象となる販売手数料はおおむね減少している。この新しい原則では、予想契約期間に関する仮定が必要とされる。最終的に、IFRS第15号に基づき繰り延べすべき新しい契約履行コストは識別されなかった。

連結財務書類に対する影響

- 連結損益計算書に対する影響：

(単位：1株当たりデータを除き 百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	過去データ	IFRS第15号適用による影響	IFRS第15号に伴う修正再表示データ	過去データ	IFRS第15号適用による影響	IFRS第15号に伴う修正再表示データ
収益	41,096	(237)	40,859	40,918	(210)	40,708
サービス収益の認識時期の差異 に連動する増加/減少 ⁽¹⁾	-	(1,071)	-	-	(1,180)	-
機器販売収益の認識時期の差異 に連動する増加/減少 ⁽²⁾	-	958	-	-	1,080	-
その他 ⁽³⁾	-	(124)	-	-	(110)	-
外部購入費	(18,475)	94	(18,381)	(18,281)	95	(18,186)
契約獲得コストの資産計上に連 動する増加/減少 ⁽⁴⁾	-	(28)	-	-	(17)	-
その他の影響 ⁽³⁾	-	122	-	-	112	-
その他の営業収益及び費用	(17,704)	4	(17,700)	(18,560)	(45)	(18,605)
営業利益	4,917	(139)	4,778	4,077	(160)	3,917
金融費用(純額)	(1,715)	-	(1,715)	(2,097)	-	(2,097)
法人税 ⁽⁵⁾	(1,088)	36	(1,052)	(970)	19	(951)
継続事業による連結当期純利益	2,114	(103)	2,011	1,010	(141)	869
非継続事業による連結当期純利 益	29	-	29	2,253	-	2,253
連結当期純利益	2,143	(103)	2,040	3,263	(141)	3,122
親会社の株主に帰属する当期純 利益	1,906	(63)	1,843	2,935	(122)	2,813
非支配持分	237	(40)	197	328	(19)	309
親会社に帰属する1株当たり当期 純利益(単位：ユーロ)						
継続事業による当期純利益						
基本的	0.61	(0.03)	0.58	0.15	(0.05)	0.10
希薄化後	0.61	(0.03)	0.58	0.15	(0.05)	0.10
継続事業による当期純利益						
基本的	0.01	-	0.01	0.85	-	0.85
希薄化後	0.01	-	0.01	0.85	-	0.85
当期純利益						
基本的	0.62	(0.03)	0.59	1.00	(0.05)	0.95
希薄化後	0.62	(0.03)	0.59	1.00	(0.05)	0.95

- (1) 機器の割引販売と通信サービスの組み合わせ契約については、IFRS第15号に基づく新しい収益配分方法(すなわち、収益を各販売価格に比例して全ての履行義務に配分すること)により、通信サービスに配分される収益は減少している。このため当グループは、新しい収益配分を反映するための調整を認識した。
- (2) 同一の販売についても、収益配分方法が変更されたため、機器収益は契約開始時に顧客が受け取る資産の価値を反映して増加している。
- (3) 主にスペインにおけるRAN共有契約の影響に関するものである。
- (4) 当グループは、顧客との確定契約獲得の一環として、流通業者に販売手数料及び代理店コストを支払っている。これまで発生時に費用計上していた当該コストは、現在は資産計上され契約期間にわたり償却されている。
- (5) 上記に表示されているIFRS第15号に伴う繰延税金認識に対する影響及び繰延税金資産の回収可能価額の調整による影響。

- 連結財政状態計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 現在過去 データ	IFRS第15 号適用に よる影響	2016年 1月1日 現在 IFRS第15 号に伴う 修正再表 示データ	2016年 12月31日 現在過去 データ	IFRS第15 号適用に よる影響	2017年 1月1日 現在 IFRS第15 号に伴う 修正再表 示データ	2017年 12月31日 現在過去 データ	IFRS第15 号適用に よる影響	2018年 1月1日 現在 IFRS第15 号に伴う 修正再表 示データ
資産									
のれん ⁽¹⁾	27,071	(139)	26,932	27,156	(177)	26,979	27,095	(184)	26,911
繰延税金資産	2,430	(293)	2,137	2,116	(269)	1,847	1,825	(239)	1,586
非流動資産合計	71,330	(432)	70,898	74,819	(446)	74,373	74,035	(423)	73,612
その他の顧客との契約資産	-	1,442	1,442	-	1,335	1,335	-	1,204	1,204
顧客との契約資産 ⁽²⁾	-	1,027	1,027	-	916	916	-	815	815
契約獲得コスト ⁽³⁾	-	294	294	-	273	273	-	250	250
契約履行コスト ⁽⁴⁾	-	121	121	-	146	146	-	139	139
その他の流動資産	983	-	983	1,073	-	1,073	1,101	(7)	1,094
前払費用 ⁽⁴⁾	495	(122)	373	540	(146)	394	594	(139)	455
流動資産合計	14,312	1,320	15,632	19,849	1,189	21,038	20,679	1,058	21,737
売却目的で保有される資産	5,788	-	5,788	-	-	-	-	-	-
資産合計	91,430	888	92,318	94,668	743	95,411	94,714	635	95,349
資本及び負債									
資本合計	33,267	815	34,082	33,174	671	33,845	32,942	570	33,512
繰延税金負債	879	45	924	658	48	706	611	44	655
非流動負債合計	36,537	45	36,582	35,590	48	35,638	32,736	44	32,780
買掛金	6,227	4	6,231	6,211	3	6,214	6,522	5	6,527

顧客との契約負債 ⁽⁵⁾	-	2,121	2,121	-	2,071	2,071	-	2,021	2,021
繰延収益 ⁽⁵⁾	2,136	(2,097)	39	2,134	(2,050)	84	2,081	(2,005)	76
流動負債合計	21,626	28	21,654	25,904	24	25,928	29,036	21	29,057
資本及び負債合計	91,430	888	92,318	94,668	743	95,411	94,714	635	95,349

- (1) 新基準では、現金生成単位のテスト後の資産の正味帳簿価額の構成が変更される。現在、テスト後の資産の正味帳簿価額には契約資産が含まれる。この変更により、のれんの減損損失が、ポーランドにおいて2016年1月1日現在(139)百万ユーロ及びルーマニアにおいて2016年度に(55)百万ユーロ認識された。
- (2) 新収益配分方法に伴う収益の早期認識により、契約資産は貸借対照表において契約締結時に、機器に関して顧客に付与された割引に部分的に相当する金額にて認識される。この契約資産は、機器に関して付与された割引がサービス契約の請求により毎月回収される範囲で、契約履行期間にわたり減少する。減損には、契約資産の回収不能リスクや、地理的地域によっては不正事例又は解約費用が請求されない場合の解約事例が反映される。このリスクを評価するため、各国は、過去の統計的アプローチを用いて、事象の性質及び関連する顧客セグメントに応じて契約資産の減損率を決定する。
- (3) 当グループは、顧客との確定契約獲得の一環として、流通業者に販売手数料及び代理店コストを支払っている。これまで発生時に費用計上していた当該コストは、現在は資産計上され契約期間にわたり償却されている。
- (4) IFRS第15号の適用前まで、契約履行コストは前払費用として認識されていた。現在は、顧客との契約に関するその他の資産に含まれている。
- (5) 前払費用については、顧客との契約に関する繰延収益が、顧客との契約に関する負債に再分類された。残余繰延収益はIFRS第15号の適用範囲外である。

- 連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	過去データ	IFRS第15号適用による影響	IFRS第15号に伴う修正表示データ	過去データ	IFRS第15号適用による影響	IFRS第15号に伴う修正表示データ
連結当期純利益	2,143	(103)	2,040	3,263	(141)	3,122
非資金項目及び表示目的で再分類した項目						
のれんの減損	(20)	-	(20)	772	42	814
引当金の変動	(73)	(7)	(80)	(159)	(2)	(161)
法人税	1,088	(36)	1,052	970	(19)	951
運転資本の変動						
買掛金の増加(減少)	409	3	412	85	(1)	84
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	-	112	112	-	66	66
その他の資産及び負債の変動	132	31	163	(762)	55	(707)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	10,174	-	10,174	8,750	-	8,750
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,941)	-	(7,941)	(4,879)	-	(4,879)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(2,738)	-	(2,738)	(1,883)	-	(1,883)

現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)	(505)	-	(505)	1,988	-	1,988
------------------------------	-------	---	-------	-------	---	-------

2018年12月31日現在の顧客との契約資産及び負債純額に関して要求されている情報は、注記4.4に記載している。

2.4 2018年12月31日より後に強制適用されるが、当グループにおいて早期適用していない主な基準及び解釈指針

2.4.1 IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」

2018年12月31日より後に強制適用されるIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の規定は、オレンジ・グループの年次連結財務書類に対して重要な影響を及ぼさない。

2.4.2 IFRS第16号「リース」

IFRS第16号の適用については、当グループ内の専用プロジェクトにおいて検討が行われた。分析を完了し、適用範囲(新しい解釈指針の対象)を決定した後、当グループは、2018年度にリース会計専用ツールの導入及び展開を開始した。2018年12月31日現在、当グループは、2019年度の財務書類をIFRS第16号に準拠して作成できるよう、契約の棚卸、ツール展開及びデータ収集を終えようとしている。

この新基準の適用範囲を定義するため、当グループは、全てのリース(IAS第17号に基づく)及びサービス契約を分析し、当該契約にリース要素が含まれているか否かの判断を下した。当グループは、特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約をリース契約として定義する。

この分析段階を経た後、当グループは、以下の4つの主要なリース契約カテゴリーを定義した。

- 不動産：POS(point of sales)、オフィスビル、専門施設
- 移動体通信ネットワーク：土地、TowerCos(電波塔事業者)との特定の契約
- 固定通信ネットワーク：ローカル・ループへのアクセス、専門施設におけるコロケーション、特定のダーク・ファイバー契約
- 一般管理費：車両、専門車両、データセンター

2019年1月1日以降、当グループ(借手として)は全てのリース契約に独自のモデルを用いて、リース債務に相当する負債に対応させてリース資産を使用する権利を貸借対照表に資産として認識する。

当該項目の貸借対照表上の価額は、以下によって決まる。

- 各契約期間の評価。この期間は、解約不能リース期間に、借手が延長オプションを行使することが合理的に確実と思われる期間及び解約オプションが行使されないことが確実な期間を加えた期間である。本契約期間を定義する際は、貸手による確定契約の期間に関する各管轄又は事業セクターの法令及び慣習も考慮しなければならない。
- 契約上の支払いの固定及び変動部分の組み合わせ
- 契約の計算利子率を容易に算定できない場合の追加借入利率に関する決定

当グループはまた、この基準が提示するリース契約に関する2つの適用除外を採用する選択を行った。

- 期間が12ヶ月未満の契約
- 原資産の新たな価値が約5,000ユーロを下回る契約

財政状態計算書への影響に加えて、損益計算書(オペレーティング・リース費用に代わって使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用が計上され、とりわけ利息部分の影響により費用が早期に計上される)及びキャッシュ・フロー計算書(支払利息は営業活動によるキャッシュ・フローにのみ引き続き影響を与え、投資活動によるキャッシュ・フローは影響を受けないが、財務活動によるキャッシュ・フローは債務の返済の影響を受ける)も影響を受ける。

当グループは、簡便な遡及方法を用いて、2019年1月1日よりIFRS第16号の適用を開始するが、比較期間の修正再表示は行わない。IFRIC及びIASBにおいて現在も議論が進行中であるが、当グループは開始貸借対照表に対する影響として、リース契約に関連するリース債務及び使用権の認識により55億から65億ユーロの影響が生じ

ると見積もっている。さらに、当グループは、移行に伴う使用权及びリース債務の当初認識時に繰延税金を計上する。

2019年1月1日現在の資本に対する影響に重要性はないと考えている。

移行時におけるこれらの影響は、オペレーティング・リース・コミットメントについて記載している注記14.1に表示されているオフ・バランスシート・コミットメントと直接比較することはできない。主な相違は、適用範囲とリース支払額の評価方法に係るものである(注記14.1参照)。

2.5 会計方針、判断及び見積りの使用

会計方針は、関連する各注記内に表示されている。

注記	トピック	会計方針	判断及び見積り ⁽¹⁾
1	セグメント情報	X	
3	連結範囲の変更、取得(企業結合)、連結株式のグループ内での譲渡、売却目的で保有される資産	X	X
4.1	収益	X	X
4.3	売掛金	X	
4.4	顧客との契約資産及び負債純額、契約獲得コスト及び契約履行コスト、未履行義務	X	
4.6	海底ケーブル・コンソーシアム、オレンジ・マネー	X	
4.7	関連当事者間取引	X	
5.1	広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用	X	
5.2	訴訟	X	X
5.3	事業再編及び統合費用	X	X
5.4	放映権及び機器の棚卸資産	X	
5.6	買掛金	X	X
6.2	従業員給付	X	X
6.3	従業員株式報酬	X	
7	のれん、のれんの減損	X	X
8.1	減価償却費及び償却費	X	
8.2	固定資産の減損	X	X
8.3	その他の無形資産	X	X
8.4	有形固定資産	X	X
8.5	固定資産未払金	X	X
8.6	解体に対する引当金	X	X
9.1	営業税及び賦課金	X	
9.2	法人税	X	X
10	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	X	X
11.3	正味金融債務	X	X
11.3	現金及び現金同等物、社債、銀行借入金及び国際金融機関借入金	X	
11.4	株式に転換可能な永久債(TDIRA)	X	X
11.7	金融資産(オレンジ・バンクの事業を除く)	X	X
11.8	デリバティブ商品(オレンジ・バンクの事業を除く)	X	
12.8	金融資産及び金融負債の公正価値(オレンジ・バンクの事業を除く)	X	X

13.2	自己株式	X	
13.4	劣後債、株式に転換可能な永久債(TDIRA)の 資本構成要素	X	X
13.5	為替換算調整額	X	
13.6	非支配持分	X	
13.7	1株当たり利益	X	
15.1	オレンジ・バンクの金融資産及び負債	X	
15.1.1	オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産	X	X
15.2.2	オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の 公正価値		X
16	訴訟		X

(1) 注記2.5.1及び注記2.5.2を参照。

2.5.1 判断の使用

上記2.2の代替案又は会計上のポジションに加えて、経営陣は、一部の取引について、会計方針を定義するための判断を行う。

	トピック	会計上の判断の性質
注記3	支配	特定の状況下での支配の有無に係る判断が必要 支配の継続的評価は連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正されるあるいは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記4	収益	取引価格を移動体通信とサービスとに配分 履行義務と区別可能か否かを識別
注記5、注記9及び注記16	購入及びその他の費用、税金及び訴訟	訴訟及び税金：解釈及び法的立場の専門的な利点の測定、並びに事実及び状況の特定 不利なサプライヤー契約：要因となる事象、不可避費用の性質
注記5及び注記11	購入及びその他の費用、金融資産、金融負債、金融費用(純額)	リバース・ファクタリング：営業負債と金融負債の分類
注記8	固定資産	共同支配事業者間で共同使用する適格なネットワーク、サイト又は施設 TowerCos(電波塔事業者)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記11及び注記13	金融資産及び金融負債並びに金融費用(純額) 資本	資本と負債の区別：個別の契約条項の評価

2.5.2 見積りの使用

当グループの年次連結財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、あるいは新しい情報やより多くの実績に照らして、経営陣は見積りを見直している。したがって、2018年12月31日現在に行われた見積りも今後変更される可能性がある。

	トピック	将来の利益及び/又はキャッシュ・フローの見積りに影響を与える主要要素
注記4	収益	法的拘束力のある権利及び義務の期間を決定
注記5、注記9及び注記16	賠償及び訴訟、並びに税法に関連する資源流出のリスク 不利な契約	法制上のポジション及び財政状態の評価の基礎となる仮定 不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消 評価の基礎となる仮定

注記7.3、 注記7.4、 注記8.2、 注記8.3、 注記8.4 及び注記10	減損テストにおける回収可能額の測定(のれん、有形固定資産、無形資産、持分法で会計処理する投資)	割引率、永久成長率及び予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDA報告額及び投資)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 当グループが事業を行う国々における競争、経済、財政環境の評価
注記9.2	繰延税金資産の回収可能額の測定	課税対象企業が収益性を回復する場合、又は税法が繰越欠損金の利用を制限する場合の、繰延税金資産の回収に係るスケジューリングの評価
注記8	固定資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線技術への移行) 解体及び原状回復のための引当金：解体の期間、割引率、見積費用
注記6.2	従業員給付	割引率に対する感応度 高齢従業員制度への加入率に対する感応度
注記12 及び注記15	金融資産及び金融負債の公正価値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、債務不履行リスク評価

さらに、活動水準に関連する要素に加えて、利益及び将来キャッシュ・フローは金融市場リスク(特に金利リスク及び為替リスク)の変動の影響を受ける。

注記3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 投資及び事業売却(損)益

2018年度の投資及び事業売却(損)益は17百万ユーロであり、2017年度は(5)百万ユーロ、2016年度は59百万ユーロ(主にFimeの売却益49百万ユーロに関連している)である。

2018年度及び2017年度のBT株式に関連する売却損は、「BT株式による影響」として表示され、詳細は注記11.7に記載されている。

2016年度のEE社株式に関連する売却益は、「非継続事業による当期純利益(EE社)」として表示されている。

3.2. 主な連結範囲の変更

2018年度における連結範囲の変更

Basefarm社の取得

2018年8月14日、当グループはBasefarm社の株式100%を234百万ユーロで取得した。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価	234
取得現金(取引費用控除後)	(4)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	230

IFRS第3号(改訂)「企業結合」に従い、当グループは、識別可能資産及び引受負債の公正価値を測定するための期間として、取得日より1年間の猶予が与えられている。作業はまだ完了していない。したがって、2018年12月31日現在開示されている金額は暫定的なものであり、2019年度上半期中に当該金額の見直しが行われる予定である。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価(a)	234
公正価値測定前の取得した正味帳簿価額(b)	(58)
のれん(a)-(b)	292

この取得は、2018年度の収益に重要な影響は及ぼしていない。

Business & Decision社の取得

2018年6月5日の取得、及び2018年7月19日に完了した友好的株式公開買付の一環としての株式の追加取得により、当グループはBusiness & Decision社の資本持分81.8%を50百万ユーロで取得した。さらに、オレンジは4.9%の資本持分を追加取得する契約を締結した。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価 81.8%	50
取得現金(取引費用控除後)	(18)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	32

識別可能資産及び引受負債への取得価額配分後、のれん29百万ユーロが認識された。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価 81.8%	50
非支配持分の公正価値	12
取得原価(a)	62
取得した正味帳簿価額	7
公正価値測定による影響：	
顧客基盤 ⁽¹⁾	18
商標 ⁽²⁾	8
その他の無形資産 ⁽³⁾	4
繰延税金(純額)	(4)

公正価値で再測定された
純資産(b) 33

のれん(a)-(b) 29

- (1) 10年償却。
(2) 7年償却。
(3) 特定の技術については9年償却。

残存するのれんは主に、人員に対応するものである。

Business & Decision社の取得が2018年度の収益に対して及ぼす影響は、108百万ユーロである。

2018年7月19日以降、オレンジはBusiness & Decision社の資本持分の6.4%を取得した。2018年12月31日現在、オレンジはBusiness & Decision社の資本の88.2%(双務的な約束に基づく株式を含めると93.1%)を保有している。

2017年度における連結範囲の変更

2017年度における連結範囲に重要な変更はなかった。

2016年度における連結範囲の変更

EE社の売却

2016年1月29日、オレンジはEE社に対する持分の全てをBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に現金3,438百万英ポンド(4,500百万ユーロ)及び2016年1月29日の始値に基づき1,877百万英ポンド(2,462百万ユーロ)で評価されたBT株式の持分の4%を対価として売却した。最終的な価格調整後、取引費用控除後の収入は4,481百万ユーロであった。

当グループは、英ポンド建てのEE社株式を通じてさらされる為替リスクをカバーするため、ヘッジポリシーを設定していた(注記11.8参照)。このヘッジの税引後影響額は、売却益に重要な影響を及ぼしていなかった。

(単位：百万ユーロ)

EE社正味処分価額 ⁽¹⁾	(a)	7,138
EE社正味帳簿価額	(b)	(5,725)
損益に組替えられたその他の包括利益 ⁽²⁾	(c)	840
2016年度の非継続事業による連結当期純利益(税引後)	(a)+(b)+(c)	2,253
BT社からの補償金受取額 ⁽³⁾		29
2016年度及び2017年度の非継続事業による連結当期純利益(税引後)の合計		2,282

(1) 取引費用及び2016年1月の処分前のEE社からの配当金の支払173百万ユーロを含む。

(2) 主に損益に組替えられた累積為替換算調整額836百万ユーロを含む。

(3) 主にBT社からの補償金受取額50百万ユーロ(税効果考慮後)を含む。

EE社売却においてBTグループ・ピーエルシーに付与された保証は、注記14.2に記載されている。

この取引の結果保有されるBT株式の変動については、注記11.7に記載している。

アフリカでの取得企業

当グループは、アフリカ諸国において数社の移動体通信事業者を取得した。

- 2016年4月5日、オレンジ・コートジボワールが支配するリベリアのセルコム・テレコミュニケーション
- 2016年4月20日、ミルコム・グループからコンゴ民主共和国のオアシスSA(コンゴ民主共和国の事業者ティゴ)
- 2016年6月22日、バルティ・グループからオレンジ・コートジボワールが支配するブルキナファソのエアテル
- 2016年7月19日、バルティ・グループからソナテル・グループが支配するシエラレオネのエアテル

(単位：百万ユーロ)	リベリア	コンゴ民主共和国	ブルキナファソ	シエラレオネ
取得原価 ⁽¹⁾	104	160	500	207
旧株主への貸付金の返済	16	-	-	79
取得現金(取引費用控除後)	2	18	(6)	-
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	122	178	494	286

(1) ブルキナファソ及びシエラレオネでの取得に対する支払額は、主に正味負債、運転資本及び資本的支出に係る2018年度における支出を含む。

IFRS第3号(改訂)「企業結合」に従い、取得した識別可能資産及び引受負債の公正価値の測定は、2017年度に完了した。認識された調整額は、2016年度に報告された金額と比較して重要性がなく、当年度の純利益への重要な影響はなかった。

取得日現在

(単位：百万ユーロ)	リベリア	コンゴ民主共和国	ブルキナファソ	シエラレオネ
取得原価(a)	104	160	500	207
取得した正味帳簿価額	5	67	50	(16)
公正価値測定による影響：				
顧客基盤 ⁽¹⁾	10	-	31	6
商標 ⁽²⁾⁽³⁾	6	1	1	0
繰延税金(純額)	(4)	(0)	(9)	(2)
公正価値で再測定された純資産(b)	17	68	73	(12)
のれん(a)-(b)	87	92	427	219

(1) リベリアが5年償却、ブルキナファソ及びシエラレオネが4年償却。

(2) リベリアが15年償却。

- (3) コンゴ民主共和国、ブルキナファソ及びシエラレオネが1年償却(販売者によって付与された1年間の使用権及び2017年に当グループが再ブランド化予定)。

公正価値については、ブランドは「Relief from Royalty」法、顧客基盤は「超過収益」法を用いて測定されている。

のれんは主に、新たなアフリカ諸国におけるオレンジの立ち上げ及びOrange RDCとオアシスSA(これらの2つの企業は2016年9月30日に合併)の取得日時点において予想されるコンゴ民主共和国におけるシナジー効果に対応したものであった。コンゴ民主共和国の事業の見通しの再評価を行った結果、のれんの減損損失が生じた(注記7.1参照)。

2016年度のこれらの企業の取得に関連する収益への影響は、222百万ユーロであった。

グルパマ・バンクの取得(オレンジ・バンクに改称)

2016年10月4日、当グループはグルパマ・バンクの持分の65%を取得した。この取得は、オレンジとグルパマ間の株式交換により総額170百万ユーロで行われ、連結資本に影響を与えた。当グループは一般的な特定の保証を受けた。

2016年度に97百万ユーロの利益が計上される原因となった負ののれんは、株主資本利益率の低さを反映したものであるが、この種の事業で認められる水準は規制によって設定されている。取得日において、事業の収益性の不足により購入価額の配分において負債が認識される可能性はない。この状況はまた、銀行業務市場の現在の特徴を反映している。最近の取得は、一般的に、対象事業体の帳簿純資産よりも低い価格で行われている。

オレンジ・バンクに関する重要な訴訟は注記16.5に開示されている。

2017年度に取得した識別可能資産及び引受負債の公正価値を測定する作業が完了した結果、のれんに(27)百万ユーロの減損が生じていたため当該期間の損失として認識し、「企業結合による影響」として表示している。

取得原価の最終的な配分は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価(a)	170
取得した正味帳簿価額	214
公正価値測定による影響 ⁽¹⁾ ：	
資産	
信用ポートフォリオ	37
投資ポートフォリオ	70
ヘッジ手段	(15)
その他	4
負債	
顧客との取引	(66)
債務証券	(3)

繰延税金(純額)	(1)
公正価値で再測定された純資産(b)	240
負ののれん(a)-(b)	(70)

(1) 取得日現在の当バンクの金融資産及び負債の再測定の影響は、将来の期間にわたって、基礎となる金融商品の満期に応じて損益(「その他の営業収益」に分類される銀行業務収益純額)に戻し入れられる。

オレンジ・バンクの株式資本の20%に係るオレンジからグルパマに付与された2023年に行使可能なプット・オプションは、取得日に金融負債として計上され、グルパマが残りの持分(15%)に関して付与したコール・オプションは、未認識の契約上のコミットメントである(注記14.2参照)。

テレコム・ケニアの売却

2015年11月6日にヘリオス・インベストメント・パートナーズと締結した契約に従い、必要となる当局からの承認を取得した後、当グループは、2016年6月10日に、テレコム・ケニアに対する持分の全てを売却した。この売却による2016年度の純利益に対する重要な影響はなかった。

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- 被投資事業体に及ぼすパワー
- 被投資事業体への関与から生じる様々なリターンに係るエクスポージャー又は権利
- 投資事業体のリターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配を評価する場合は、判断及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記18(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配もしくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

重要な会社間取引及び残高は、消去されている。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を適用して会計処理されている。

- 取得原価は全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は適切な基準に準拠して損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて会計処理される。
- のれんは譲渡対価と取得日時点の識別可能資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、識別可能資産の公正価値は主にライセンス、顧客基盤及びブランド(内部創出時には資産として認識することができないもの)に関連するもので、繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値は、観察可能でない場合、収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を用いて算定している(例えば、ラ

イセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価には「Relief from Royalty」法を、並びに顧客基盤には「超過収益」法を適用)。

所有割合が100%を下回る企業結合について非支配持分は以下のいずれかで測定される。

- 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
- 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得関連費用はその発生する期間において直接営業利益に計上される。

企業結合が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益は該当があれば損益に全額組替えられる。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有者持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用している。

- 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有される資産

当グループは以下の場合、個別の資産又は資産グループが「売却目的保有」であるとみなす。

- 経営者が売却計画の実行を確約している。
- 当該資産が、現状のまま即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- 当該売却が12ヶ月以内に実施される可能性が高い。

それゆえ、当グループは、その一部資産に係る支配や重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する事業体の全ての資産及び負債を「売却目的で保有される資産/負債」に分類し、正味帳簿価額あるいは売却費用控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有される個々の資産あるいは資産グループが主要な事業項目である場合、その損益計算書への影響は(「継続事業による連結当期純利益」の下に)別掲される。また、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 4 売上高

4.1 収益

収益は、「セグメント情報」の注記においてカテゴリー別及びセグメント別に表示されている(注記1.1を参照)。2018年1月1日以降、収益の商品群別内訳は以下の通りである。

- 移動体通信サービスのみ：移動体通信サービスの収益は、送受信(音声、SMS及びデータ)から発生する。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)は除く。
- 固定回線サービスのみ：固定回線サービスの収益には、固定ブロードバンド・サービス及び固定ナローバンド・サービスによるものが含まれる。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)及び固定ネットワーク・ビジネスソリューション(音声及びデータを含む)は除く。
- コンバージェンス・パッケージ：これらには、マス・マーケット向けのコンバージェンス・パッケージ(インターネットと移動体通信製品)による収益が含まれる。

- 機器の販売：全ての機器(携帯電話、ブロードバンド機器、接続物品及びアクセサリ)の販売が含まれる。ただし、統合及びITサービスに関連する機器の販売、並びに「その他の収益」に表示される外部の販売業者及び仲介業者への機器販売は除く。
- IT及び統合サービス：一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。
- 卸売：他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外)、特に仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)及びネットワーク・シェアリングによる収益が含まれる。
- その他の収益：外部の販売業者及び仲介業者への機器の売上が含まれる。

会計方針

大部分の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる。オレンジの製品及びサービスは、サービス契約のみに基づき、また、サービスにアクセスするために使用される機器及び/又はその他サービスの提供を組み合わせた契約に基づき、顧客に販売される。収益は、政府に代わり徴収するVAT(付加価値税)及びその他の税金を控除して認識される。

独立したサービスの提供(移動体通信サービスのみ、固定回線サービスのみ、コンバージェンス・サービス)

オレンジは、マス・マーケット及び法人向け市場の顧客に対して、固定及び携帯電話に係る広範なサービス、固定及び移動体通信によるインターネット・アクセス・サービス及びコンテンツ(テレビ、ビデオ、メディア、付加価値のあるオーディオ・サービス等)を提供している。契約は、固定期間(一般的に12ヶ月又は24ヶ月)のものもあれば、直前の通知で終了可能なものもある(すなわち、月次契約又はサービス使用分)。

サービス収益は、使用量(例えば、トラフィックの時間数又は処理されたデータバイト数)又は期間(例えば、月次のサービスコスト)に基づいて、サービスが提供された時点で認識される。

一部のコンテンツの提供において、オレンジは本人としてコンテンツを供給するのではなく、第三者が顧客に財又はサービスを供給できるよう代理人としてのみ行動する場合がある。このような場合、収益は第三者への譲渡額を差し引いて認識される。

顧客との契約には、一般的に重要な権利は含まれていない。これは、契約の請求額と、既定範囲を超えて顧客が購入し消費するサービス(例えば、追加的な消費やオプション等)に係る請求額には、通常それぞれの独立販売価格が反映されているからである。この種の契約について、契約変更に関連する重要な影響はない。同じペースで顧客に移転されるサービスの履行義務は、単一の義務として扱われる。

契約に、商業割引(契約サイン時の当初の値引き、又は消費閾値達成を条件とする値引き)や無料提供(例えば、無料の3ヶ月間)といった契約条項がある場合、当グループは、これらの割引又は無料提供を、強制可能な契約期間(当グループ及び顧客の確約期間)にわたり繰り延べている。該当がある場合、顧客への支払対価は各契約の特定の条項に従い収益から差し引いて認識される。

履行義務が別個のものとして分類されない場合、サービス提供に伴う収益は契約期間にわたり定額法で認識される。サービス契約に関連したサービスへの初期接続と通信の提供は良い例である。通常、通信の提供は、サービス契約と別個にすることはできないため、契約関係の予想平均期間にわたり収益として認識される。

独立した端末機器の販売

オレンジは、マス・マーケット及び法人向け市場の顧客に対し、自社の端末機器(主に携帯電話)を購入するためのいくつかの方法を提供している。端末機器の販売は、サービスの提供から別個にする場合もあれば、セットにする場合もある。サービスの提供から別個にする場合は、請求額は引渡時に収益として認識され、売掛金が直ちに、又は割賦金が最長24ヶ月間にわたり認識される。割賦支払で受領する場合は、割賦販売の提供に金融要素が含まれるため、利息が算定され、請求額から控除後、支払期間にわたり金融費用(純額)に認識される。端末機器の販売がサービスの提供と結合されている場合は、当該端末機器(セット販売 - 下記参照)に配分される金額は引渡時に収益として認識され、サービス契約の期間にわたり受領される。この場合、オレンジは契約に基づく提供内容の分析や現在の金利水準に基づく利息計算は行わない。この判断は、提供内容の変更又は金利の変化が生じた場合、その後修正される可能性がある。

オレンジが間接的チャネルに対して端末機器を売買する場合、当グループは通常、所有権が販売業者に移転された場合でも、最終顧客に最終的に転売されるまでオレンジが支配権を保持している(販売業者が代理人として行動している)とみなしている。したがって、販売代金は、最終顧客が端末機器を占有(起動)した時点で認識される。

端末機器とサービス提供のセット販売

オレンジは、マス・マーケット及び法人向け市場の顧客に対し、端末機器(例えば、移動体通信端末)とサービス(例えば、通信契約)から構成される、非常に多くのセット販売を提供している。

端末機器の収益は、2つの構成要素が別個のものである場合(すなわち、顧客がサービスを別個に受けられる場合)に別個に認識される。提供される構成要素の一つが独立販売価格でない場合、収益は独立販売価格に比例して各構成要素に配分される。これは特に、携帯電話の低価販売を合わせて提供する場合が当てはまり、携帯電話の独立販売価格は、購入コスト及び物流コストに、市場慣行に基づく商取引マージンを加えたものに等しいとみなされる。

Livebox®(インターネットのプロプライエタリ・ボックス)の提供は、オレンジがボックスの支配権を保持しているため、インターネット・アクセス・サービスの別個の構成要素でも、リースでもない。

構築及び運用フェーズを含むサービス

特定の法人向け市場契約には、次の2つのフェーズが含まれる。それらは、構築フェーズと、それに続くITプラットフォームの管理フェーズである。収益認識では、別個の履行義務が存在するか否かの決定に各契約の事実及び状況を分析することが求められる。契約に応じて、構築フェーズが別個のものとして認められる場合は、当グループは構築フェーズの収益を完了時に認識する。当該契約は一般的に複数年にわたり、提供内容は測定可能である。契約が変更される度に当グループは変更の範囲又は契約価格への影響を評価し、既存契約が終了して新契約が締結されたかのように修正を別個の契約として扱うべきか否か、又は修正が既存契約の変更としてみなされるべきか否かを判断している。

通信事業者へのサービス提供(卸売)

国内卸売事業や海外通信事業を行う通信事業者顧客とは3種類の商取引上の契約を締結している。

- 都度払いモデル：一般的に「従来型」規制対象事業に適用される契約(ビットストリーム・コールの終了、ローカル・ループへのアクセス、ローミング及び特定のデータ・ソリューション契約)で、契約されたサービスは固定通信量契約の対象外である。収益は、契約期間にわたってサービスの提供とともに認識される(支配権の移転に対応する)。
- センド・オア・ペイ・モデル：契約で価格、通信量、期間が定まっているものである。顧客は、実際消費したトラフィックにかかわらず、契約期間にわたり契約で示された金額を支払う義務がある。この契約区分には特に、特定のMVNO、IDD及びハブ契約が含まれる。関連する収益は、顧客への支配権の移転を反映するために、期間中の実際のトラフィックに基づいて徐々に認識される。特定の契約からの収益は、各取引の事実及び状況を分析した上で、サプライヤーに移転した金額の総額又は純額で認識される。したがって、サプライヤーが最終顧客にコンテンツを提供する責任を負い、価格を設定し、通信量リスクを負う場合、収益は純額で認識される。
- 混合モデル：「都度払いモデル」モデルと「SEND・オア・ペイ」モデルを組み合わせた混合契約で、固定エントリー料金にて一定の通信量を優遇価格で提供するもの(「SEND・オア・ペイ」の構成要素)とトラフィックの消費に応じて請求するもの(「都度払いモデル」の構成要素)から構成される。この種の商取引上の契約に基づき請求されるエントリー料金は、実際のトラフィックに基づいて、契約期間にわたり徐々に収益に認識される。

トランジットの大手通信事業者間の契約は請求が発生しない(無償ピアリング)ため、収益は認識されない。

サービス・レベル契約の条項

当グループの商取引上の契約は、サービス・レベル契約(納期、サービス再開時期)を含んでいる。これらのサービス・レベル契約は、注文処理、納品過程及びアフター・サービスに関して当グループが定めた契約を対象としている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引き(収益から控除される)の形で最終顧客に補償が支払われる。当該違約金の予想額は、契約が履行されなかったか又は履行されない可能性が高くなった時点で、収益から即時に控除される。

官から民へのサービス委譲契約

当グループは、フランスにおいて人口密度の低い地域で光ファイバー・ネットワークを展開するために実施された公的機関主導のネットワークなど、サービス委譲契約の下で特定のネットワークを展開及び/又は運営している。一部の契約は、IFRIC第12号「サービス委譲契約」に基づく分析が行われている。当グループがネットワークを構築する場合、収益は公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから対価を受ける権利と引き換えに認識される。この権利は以下のように会計処理される。

- 当グループが公共サービスの利用者に請求する権利を有する場合は無形資産。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、契約期間にわたって償却される。
- 当グループが公共事業体から支払いを受ける、無条件の権利を有する場合は金融債権。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、償却原価で会計処理される。

リース

オレンジのリース収益は、技術設備を競合他社にリースする規制上の義務、企業向け市場の顧客との特定の契約に基づく機器の供給、又は場合によっては、特定の建物の余剰スペースの第三者への一時的なリースのいずれかに関係するものである。

リース収益は契約期間にわたり定額法で認識される。ただし、ファイナンス・リースとして分類される企業向け市場の顧客に対する一部機器のリースについては、当該機器が信用販売されたものとみなされる。

4.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
固定資産の処分による収入	180	88	126
うち、移転価格	224	124	152
うち、売却資産の正味帳簿価額	(44)	(36)	(26)
銀行業務収益純額	56	76	21
税額控除及び補助金	42	40	70
ユニバーサル・サービスからの収益	14	8	10
ブランド管理報酬 ⁽¹⁾	6	14	24
その他の収益	462	475	488
合計	760	701	739

(1) 一部の非支配会社に請求。

銀行業務収益純額(NBI)は、銀行業務収益(顧客に課す手数料、貸付金の利息、リテール業務手数料、銀行業務の他の収益)と銀行業務費用(銀行借入金の利息、支払手数料、銀行業務のその他の経費)の差額純額である。

これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。

その他の収益は、主に減損した売掛金に係る収益、回線障害に関連する収益から成る。

4.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度 ⁽¹⁾	2016年度 ⁽¹⁾
売掛金正味簿価 - 期首残高	5,175	4,964	4,876
IFRS第9号移行の影響	(22)	-	-
売掛金正味簿価 - IFRS第9号移行の影響を含む	5,153	4,964	4,876
事業に関連する変動	65	267	(87)
連結範囲の変更	90	6	78
為替換算調整額	(12)	(33)	(122)
組替及びその他の項目 ⁽²⁾	(1)	(29)	219
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
売掛金正味簿価 - 期末残高	5,295	5,175	4,964

(1) IFRS第9号(注記2.3参照)が認める通り、当グループは、比較期間(2016年度及び2017年度)について修正再表示しないことを選択した。

(2) 2016年度には、オレンジ・リースが提案した会社の通信機器に係るファイナンス・リースの提供による債権が、繰延支払による会計処理との統一のために「売掛金」に組替えられたものを含む(会計方針を参照)。

2018年度に、オレンジSAは、繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを策定した。当該債権の貸借対照表における認識は中止された。2018年12月31日現在において、売掛金の譲渡により約110百万ユーロを期日前に回収した。

顧客が24ヶ月の割賦支払で携帯電話端末を購入するという販売方式の商業化に伴い、2015年度以降オレンジ・スペインは、債権の買戻し義務なしの譲渡プログラムを実施した。当該債権の貸借対照表における認識は中止された。2018年12月31日現在において、売掛金の譲渡により約40百万ユーロを期日前に回収している(2017年12月31日現在、約84百万ユーロ及び2016年12月31日現在、約185百万ユーロ)。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 ⁽¹⁾	2016年12月31日 ⁽¹⁾
年数により償却された売掛金	1,050	1,078	905
その他の基準により償却された売掛金	600	443	568
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,650	1,521	1,473
支払期日が到来していないもの ⁽²⁾	3,645	3,655	3,491
売掛金(純額)	5,295	5,175	4,964
うち、短期売掛金	4,995	4,851	4,683
うち、長期売掛金 ⁽³⁾	300	324	281
うち、通信事業による売掛金(純額)	5,295	5,175	4,964

うち、オレンジ・バンク事業による売掛金(純額)

-

-

-

- (1) IFRS第9号(注記2.3参照)が認める通り、当グループは、比較期間(2016年度及び2017年度)について修正再表示しないことを選択した。
- (2) 2018年度の期日未到来売掛金は、IFRS第9号に基づく引当金(25)百万ユーロ控除後で表示されている。
- (3) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権を含む(会計方針を参照)。

以下の表は、経過日数に伴い減損される支払期日超過の売掛金(純額)の経過日数毎の残高を示している。



以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度 ⁽¹⁾	2016年度 ⁽¹⁾
売掛金に対する貸倒引当金 - 期首残高	(760)	(774)	(820)
IFRS第9号移行の影響	(22)	-	-
売掛金に対する貸倒引当金 - IFRS第9号移行の影響を含む	(782)	(774)	(820)
損益計算上影響を及ぼす純増加 ⁽²⁾	(286)	(251)	(275)
売掛金の貸倒損失	255	257	315
連結範囲の変更	(2)	(1)	(3)
為替換算調整額	(1)	7	18
組替及びその他の項目	(0)	2	(9)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
売掛金に対する貸倒引当金 - 期末残高	(816)	(760)	(774)

(1) IFRS第9号(注記2.3参照)が認める通り、当グループは、比較期間(2016年度及び2017年度)について修正再表示しないことを選択した。

(2) 2018年度のIFRS第9号に基づく引当金の変動は、(3)百万ユーロである。

会計方針

受取債権は主に金利が発生しない短期のもので、当初の請求金額で測定される。顧客のために支払期間を12ヶ月以上又は24ヶ月に繰延べた債権は、割引計算を行ったうえで流動項目に分類している。会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

売掛金の減損は、以下の3つの方法に基づいている。

- 集合統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリーについて個別の減損率をもたらされる。この分析は、顧客カテゴリー(マス・マーケット、スモールオフィス及びホームオフィス)に属するために同様の信用性質を有する売掛金の同グループを対象に行われる。
- 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は、回線業者及び通信事業者(国内及び海外)、市内、地域及び国内当局並びに企業向け通信サービスの大規模アカウントに使用される。
- 予想損失に基づく引当手法：IFRS第9号は、金融商品の認識後直ちに受取債権の予想損失を認識することを義務付けている。当グループは、現行の引当金制度に加え、資産認識時に予想される減損について単純化したアプローチの適用を選択した。適用されるパーセンテージは、最大収益回収不能率による。

一つの受取債権グループに対して識別された減損は、個々の受取債権に対する減損識別の前の段階を示している。情報が入手可能である場合(破産又は同等の訴訟手続の下の顧客)、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

受取債権は、証券化プログラムの対象になることがある。受取債権が連結対象の特別目的会社へ売却される場合には、当該受取債権は財政状態計算書への認識が継続される。金融機関への売却は、IFRS第9号で定める通り、リスク及び利益が移転される場合、債権の認識中止となることがある。

4.4 顧客との契約資産及び負債純額

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客との契約資産純額 ⁽¹⁾	784	815	916
契約獲得コスト	233	250	274
契約履行コスト	149	139	145
顧客との契約資産純額合計	1,166	1,204	1,335
電話のプリペイドカード	(221)	(241)	(266)
接続料金	(706)	(725)	(710)
ロイヤルティ・プログラム	(38)	(43)	(58)
その他の繰延収益 ⁽²⁾	(1,025)	(1,002)	(1,028)
その他の顧客との契約負債	(12)	(10)	(9)
顧客契約に関連する繰延収益合計	(2,002)	(2,021)	(2,071)
顧客との契約資産及び負債純額合計	(836)	(817)	(736)

(1) 残存する履行義務控除後の資産。

(2) 加入料を含む。

以下の表は、財務書類上の顧客との契約資産(純額)残高、契約獲得コスト及び契約履行コストの分析である。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
顧客との契約資産純額 - 期首残高	815	916	1,027
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(36)	(109)	(105)
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(1)	7	(6)
組替及びその他の項目	6	1	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
顧客との契約資産純額 - 期末残高	784	815	916

(1) 主に新規顧客との契約資産(関連負債控除後)、契約資産純額の売掛金への直接組替え、及び当期の減損が含まれる。

下記の表は、財務状態計算書における顧客との契約に関する繰延収益(プリペイド・テレホンカード、サービス・アクセス料金、ロイヤルティ・プログラム、及びその他の未収収益)の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期首残高	2,021	2,071	2,120
事業に関連する変動	(18)	(40)	(31)
連結範囲の変更	7	-	11
為替換算調整額	2	(16)	(39)
組替及びその他の項目	(10)	6	10
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期末残高	2,002	2,021	2,071

会計方針

顧客との契約資産及び負債純額

収益認識のタイミングは、顧客請求のタイミングと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書に表示される売掛金は、対価(主に現金)を受領する無条件の権利を表し、すなわち、顧客と約束したサービス及び財は移転されていることを意味する。

一方、契約資産は主に、顧客に提供された財及びサービスの対価としてIFRS第15号に基づき配分される金額で、支払いを回収する権利は、同一契約(又は契約グループ)の下で行われる他の財又はサービスの提供に依存している。これは、携帯電話の販売と一定期間の移動体通信の通信サービスを組み合わせたセット販売が当てはまり、携帯電話が低価で請求されるため、電話の通信サービスについて請求される一部金額は携帯電話の端

未供給額に再配分されることになる。携帯電話端末に割り当てられた金額で、携帯電話の請求額を超過する部分は契約資産として認識され、通信サービスの請求が行われるとともに売掛金に振替えられる。

契約資産は、売掛金と同様に、信用リスクに関して減損の対象となる。特に契約が中断された場合の減損のリスクをカバーするために、契約資産の回収可能性も検証される。回収可能性はまた、販売を規制する法的環境の変化によっても影響を受ける可能性がある。

契約負債は、契約で約束された財及び/又はサービスを受ける前に顧客がオレンジに支払った金額を表す。これは通常、顧客から受領した前受金、もしくはまだ移転していない財又はサービスについて請求及び支払いが行われた場合、例えば前払契約又はプリペイド・パッケージ等(以前は繰延収益に認識されていた)が当てはまる。

顧客との契約資産及び負債は、当グループの通常の営業過程において発生するため、それぞれ流動資産と流動負債に表示される。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
契約獲得コスト - 期首残高	250	274	294
事業に関連する変動	(14)	(30)	(16)
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(3)	6	(4)
組替及びその他の項目	0	-	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
契約獲得コスト - 期末残高	233	250	274

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
契約履行コスト - 期首残高	140	145	121
事業に関連する変動	22	(5)	24
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	3	-	-
組替及びその他の項目	(16)	-	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
契約履行コスト - 期末残高	149	140	145

会計方針

契約獲得コスト

通信サービス契約が第三者である販売業者を通じて締結される場合、当該販売業者は、一般的には各契約又は請求書に基づいて手数料の形で支払われる、業務報酬を受け取る可能性がある。手数料が増分コストで、契約がなければ支払われなかったであろうものである場合、当該手数料は見積もられ、貸借対照表に資産計上される。なお、当グループはIFRS第15号で認められている簡便法を適用し、当該手数料について認識するはずの資産の償却期間が1年を超えない場合は、契約獲得コストを発生時に費用として認識している。

一定期間の移動体通信サービス契約の獲得コストは、一般的に一定期間を顧客が更新する毎に発生するため、資産計上され、強制可能な契約期間にわたり定額法で損益に計上される。マス・マーケットの顧客向けの一定期間の固定回線サービスの獲得コストは、顧客関係の見積期間にわたり定額法で費用処理される。ビジネスソリューション及び通信事業者ソリューションに関する契約の獲得コストに重要性はない。

契約履行コスト

契約履行コストは、契約上の一つ以上の履行義務を履行するために必要な当初の契約コスト全てから構成される。当該コストは、履行義務と区別できない場合は資産計上され、発生した費用は、契約の有効期間にわたって時間比例配分ベースで計上される。

オレンジ・グループにおいて契約履行コストは主に法人顧客向けの契約に関するものであり、例えば、契約の将来履行義務に関連する設計、敷設、接続、及び移行手数料等が含まれる。

契約履行コストが費用化される期間の基礎となる仮定は定期的に見直され、所見と整合するように調整される。この際、顧客との契約関係が終了されていれば、残りの繰延費用は直ちに費用処理されることになる。繰延費用の帳簿価額が、関連する財又はサービスの移転に対して受領すると見込まれる対価の残額(依然として発生が見込まれる、当該財又はサービスの移転に直接関連する見積費用を控除後)を超過する場合、当該超過額も同様に直ちに費用処理される。

契約獲得コストと契約履行コストは、EBITDAに影響を与える。

下記の表は、2018年12月31日現在の未履行義務に割り当てられた取引価格を示している。未履行義務は、残りの固定契約期間に当グループが顧客に提供することを義務付けられているサービスである。IFRS第15号の簡便手続によって認められる通り、それらの開示は、当初期間が1年超の履行義務にのみ関係する。

(単位：百万ユーロ)

合計

2018年12月31日

1年未満	6,414
1 - 2年	3,032
2 - 3年	997
3 - 4年	389
4 - 5年	185
5年超	241
残存する履行義務合計	11,258

会計方針

未履行義務

識別されている履行義務への契約取引価格合計の配分にあたって、取引価格合計の一部は、会計年度末時点で未履行又は一部履行済の履行義務に配分することができる。オレンジは、未履行義務を開示する場合、当初の予想期間が1年以下の契約の未履行義務から生じる予想収益を除外するなど、利用可能な一定の簡便法を適用することを選択した。それらの契約は、主に月次サービス契約である。

また、一部の契約では、顧客は追加のサービスを購入することができる。それら追加のサービスは、取引価格に含まれず、顧客がオプションを(通常月次ベースで)行使したときに認識される。したがって、追加のサービスは未履行義務に含まれていない。

法人顧客及び事業者顧客との複数年サービス契約の一部には、月次固定費用及び変動利用料金が含まれている。それら変動利用料金は未履行義務の表から除外されている。

4.5 繰延収益

顧客との契約からの繰延収益は顧客との契約負債に組替えられた(注4.4参照)。したがって、残存する繰延収益はIFRS第15号の範囲を超えるものである。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
繰延収益 - 期首残高	76	84	39
事業に関連する変動	(42)	(8)	(3)
連結範囲の変更	2	0	67
為替換算調整額	0	(2)	(18)
組替及びその他の項目	22	2	(1)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
繰延収益 - 期末残高	58	76	84

4.6 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
前払金及び頭金	84	92	99
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	130	157	235
保証金	97	79	78
オレンジ・マネー - 電子マネーに係る制限資産 ⁽¹⁾	497	408	319
その他	473	468	448
合計	1,281	1,204	1,179

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(会計方針及び注記5.7参照)。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
その他の資産 - 期首残高	1,204	1,179	1,068
事業に関連する変動	74	49	24
連結範囲の変更	7	(6)	98
為替換算調整額	1	(12)	(16)
組替及びその他の項目	(5)	(6)	5
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の資産 - 期末残高	1,281	1,204	1,179
うち、その他の非流動資産	129	110	106

うち、その他の流動資産	1,152	1,094	1,073
-------------	-------	-------	-------

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記5.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて提供される送金、支払い及び金融サービスのソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けた社内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金への用途を制限することが義務付けられている(保有者を保護するための義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この制限には第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの正味金融債務に影響を及ぼさず、以下の項目に計上される。

- オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の制限資産。
- 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務があるため負債勘定に含まれている流通中のUV。

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、また営業活動における「運転資本の変動」として表示されている。

4.7 関連当事者間取引

フランス政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じて、オレンジSAの主要株主の一つである。フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各サービスに係る競争プロセスの一環として提供され、連結上の収益に重要な影響を及ぼさない。

関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引は、注記10に表示されている。

会計方針

オレンジ・グループの関連当事者は以下の通りである。

- 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記6参照)。
- フランス政府、Bpifrance Participationsの各部門及び中央政府省庁(注記9及び13参照)。
- 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な株式を保有する企業(注記10参照)。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(7,228)	(7,117)	(6,814)
うち、携帯端末及びその他の売却機器の費用	(4,123)	(4,112)	(3,968)
うち、広告宣伝費及びブランド変更費用	(850)	(845)	(894)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(4,923)	(5,128)	(5,350)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(3,192)	(3,074)	(2,999)
その他の外部購入費	(3,220)	(3,062)	(3,023)
うち、賃借費用	(1,181)	(1,148)	(1,156)
合計	(18,563)	(18,381)	(18,186)

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(注記14参照)。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用は、発生した期間において発生時に費用計上されている。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失 - 通信事業	(277)	(251)	(275)
ユニバーサル・サービス費用	(38)	(43)	(47)
訴訟	(10)	(315)	(86)
営業為替差(損)益	3	(14)	(35)
銀行の信用リスク費用	(7)	(6)	(2)
その他の費用	(176)	(95)	(101)
合計	(505)	(724)	(546)

通信事業の売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記4.3に記載されている。

銀行の信用リスク費用は、オレンジ・バンクのみに該当し、確定利付証券の減損損失及び戻入れ、顧客に対する貸付金及び債権並びに保証コミットメントの減損損失及び戻入れ、債権の損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む。

2017年度に引当金を計上した又は直接支払いが生じた訴訟費用には、主に様々な訴訟に関連するリスクの再評価が含まれていた。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
訴訟に対する引当金 - 期首残高	779	537	528
損益計算書に対する影響を伴った増加	35	354	24
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(25)	(34)	(7)
損益計算書に対する影響を伴った割引	3	2	4
損益計算書に対する影響がない利用 ⁽¹⁾	(221)	(37)	(13)
連結範囲の変更	1	-	(6)
為替換算調整額	3	7	(5)
組替及びその他の項目	(3)	(50)	12
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
訴訟に対する引当金 - 期末残高	572	779	537
うち、長期引当金	67	53	69
うち、短期引当金	505	726	468

(1) 2018年度は、主にポーランドでの152百万ユーロの罰金支払いに関係している(注記16.3参照)。

一部の訴訟に関する支払はその他の営業費用に直接計上されている。

当グループの重要な訴訟については注記16に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記16に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- 当社の完全な支配下でない一つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務
- 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低い、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

5.3 事業再編及び統合費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
再編費用	(189)	(164)	(428)

退職制度 ⁽¹⁾	(30)	(67)	(128)
リース資産再編 ⁽²⁾	(28)	(58)	(74)
販売チャンネル ⁽³⁾	(11)	(4)	(181)
その他	(120)	(35)	(45)
統合費用	(10)	(3)	(71)
ジャズテル ⁽⁴⁾	-	-	(43)
投資の取得費用	(10)	(3)	(23)
その他	-	-	(5)
合計	(199)	(167)	(499)

(1) 主に、2017年度のオレンジ・ポルスカ(約2,700人)及び2016年度のオレンジ・スペイン(約500人)の希望退職制度によるもの。

(2) 主に、フランスにおけるリース義務負担付契約に係るもの。

(3) 数社の間接流通事業者との関係終了に係るもの。

(4) 2016年度は、主に、ジャズテルの事業活動の統合の一環として、業務契約が終了したことに関連するもの(主にIRU及びリース回線に
関連するもの)。

事業再編及び統合費用の一部は直接営業費用に計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
事業再編及び統合に対する引当金 - 期首残高	377	375	414
損益計算書に対する影響を伴った増加	162	150	234
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	(15)	(34)	(19)
損益計算書に対する影響がない利用	(143)	(133)	(205)
為替換算調整額	(1)	(1)	(1)
組替及びその他の項目	9	20	(48)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
事業再編及び統合に対する引当金 - 期末残高	389	377	375
うち、長期引当金	230	251	185
うち、短期引当金	159	126	190

会計方針

再編費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、その通知が行われた又はそれが実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例えば、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが含まれるが、これらに限定されるものではない。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- 従業員退職制度
- 契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償(販売チャネル、コンテンツ運用等)
- 占有されていない建物の費用
- コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャーの移行プラン

不利な契約：契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが不利となることがある。すなわち、契約上の義務を充足するための不可避費用が、その状況下において受領可能と見込まれる経済的便益を上回る。

統合費用

統合費用は事業体の取得時に発生する(事業体の取得、コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に関連する移行費用、移行に伴う人件費に関連する費用)。これらは取得日から最大12ヶ月間にわたり発生する。

5.4 放映権及び機器の棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
携帯機器の棚卸資産	678	583	594
その他の売却製品	41	32	29
放映権	73	68	45
その他の供給物	242	198	205
総価値	1,034	881	873
減価償却費	(69)	(54)	(54)
正味帳簿価額	965	827	819

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
棚卸資産 - 期首残高	827	819	763
事業に関連する変動	138	14	62
連結範囲の変更	2	0	3
為替換算調整額	(1)	(3)	(9)
組替及びその他の項目	(1)	(4)	(0)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
棚卸資産 - 期末残高	965	827	819

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能価額のいずれか低い方で測定される。購入、製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯機器の棚卸資産には販売業者との委任契約により取り扱われる携帯機器の棚卸資産が含まれ、この販売業者は会計処理目的上、当グループから購入した携帯機器の販売業者として適格である(2018年度は49百万ユーロ、2017年度は55百万ユーロ及び2016年度は48百万ユーロ)。

映画及びスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

5.5 前払費用

IFRS第15号の適用前は、契約を履行するための費用は前払費用に表示されていた。当該費用は現在、その他の顧客との契約資産で表示されている(注記4.4参照)。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
前払貸借費用及び外部購入費	522	408	366
その他の前払営業費用	49	47	28
合計	571	455	394

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
前払費用 - 期首残高	455	394	373
事業に関連する変動	93	78	11
連結範囲の変更	6	-	17
為替換算調整額	0	(17)	(17)
組替及びその他の項目	17	0	10
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
前払費用 - 期末残高	571	455	394

5.6 買掛金

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
買掛金 - 期首残高	6,527	6,214	6,231
事業に関連する変動	189	413	78
連結範囲の変更	18	(9)	134
為替換算調整額	1	(56)	(116)
組替及びその他の項目	1	(35)	(113)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
買掛金 - 期末残高	6,736	6,527	6,214
うち、通信事業による買掛金	6,635	6,445	6,168
うち、オレンジ・バンク事業による買掛金	101	82	46

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。特定の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6ヶ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、必要運転資本の変動に影響を及ぼした買掛金及び固定資産未払金の期末残高は、2018年12月31日現在で約310百万ユーロ、2017年度期末現在で約300百万ユーロ及び2016年度期末現在で約320百万ユーロであった。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングに基づき資金化したもの(金融機関への譲渡通知の有無に拘わらず)、及びサプライヤーがオレンジに対し支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が、特に継続的な取引関係がある場合は買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャーの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない債務につき利息の部分を無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

5.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
訴訟に対する引当金 ⁽¹⁾	572	779	537
ケーブルネットワーク・アクセス費用(IRU) ⁽²⁾	152	194	240
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽³⁾	130	157	235
保証金	160	182	198
オレンジ・マネー - 流通単位 ⁽³⁾	497	408	319
その他	739	738	610
合計	2,250	2,456	2,138
うち、その他の非流動負債	462	521	608
うち、その他の流動負債	1,788	1,935	1,530

(1) 注記5.2参照。

(2) 注記8.3の会計方針を参照。

(3) これらの負債は同額の債権と相殺される(会計方針及び注記4.6を参照)。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
その他の負債 - 期首残高	2,456	2,138	2,487
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(166)	267	(432)
連結範囲の変更	16	18	75
為替換算調整額	(2)	(7)	(19)
組替及びその他の項目	(54)	40	27
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の負債 - 期末残高	2,250	2,456	2,138

- (1) 2018年度の変動は主にポーランドでの152百万ユーロの罰金の支払い(注記16.3参照)に、2016年度の変動は主に企業向け市場の訴訟での350百万ユーロの罰金の支払いに関連するものである。

5.8 関連当事者との取引

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接的又はBpifrance Participationsを通じて)財及びサービスを購入しない。これらは、競争プロセスを通じて配分される。

注記 6 従業員給付

6.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年度	2017年度	2016年度
平均従業員数(常勤に相当する者) ⁽¹⁾		135,943	138,038	141,257
賃金及び従業員給付費用		(8,828)	(8,402)	(8,625)
うち： 賃金、給料		(6,017)	(5,986)	(6,074)
社会保障費 ⁽²⁾		(2,068)	(2,121)	(2,104)
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	6.2	(773)	(310)	(432)
資産計上費用 ⁽³⁾		842	839	809
その他の人件費 ⁽⁴⁾		(812)	(824)	(824)
従業員利益分配		(180)	(183)	(180)
株式報酬	6.3	(66)	11	(61)
合計		(9,074)	(8,574)	(8,866)
確定給付純債務に係る純利息		(16)	(21)	(28)
当年度中に生じた数理計算上の差異		45	16	(80)

(1) うち、40%がオレンジSAに雇用されているフランスの公務員であった(2017年12月31日現在では45%、2016年12月31日現在では50%)。

(2) フランスにおいて2018年度に発生した当グループの競争力・雇用税額控除約85百万ユーロが控除されている(2017年12月31日現在では102百万ユーロ、2016年12月31日現在では98百万ユーロ)。

(3) 資産計上費用は、当グループが生産した資産のコストに含まれる人件費に相当する(注記8.3及び注記8.4を参照)。

(4) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与支払税、雇用後給付及びその他の長期給付から成る(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度を除く)。

6.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
雇用後給付 ⁽¹⁾	989	1,005	998
その他の長期給付	2,434	2,313	2,616
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,784	1,644	1,956
従業員退職手当に対する引当金	3	4	7
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,715	1,710	1,631
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	74	90	43
合計	5,215	5,122	5,295
うち、長期従業員給付	2,823	2,674	3,029
うち、短期従業員給付	2,392	2,448	2,266

(1) 確定拠出型制度は含まれない。

雇用後給付及びその他の長期給付に関連する支払見込額が以下に示されている。これらは2018年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて算定されるが、この中には、取得済みの権利及び2018年12月31日現在においては未だ取得されていないものの、2040年頃までに取得されると推定される権利も含まれる。

割引前給付見込額のスケジュール

(単位：百万ユーロ)	割引前給付見込額のスケジュール					2024年 以降
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
雇用後給付	64	50	57	50	51	2,527
その他の長期給付 ⁽¹⁾	637	514	396	296	229	161
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	558	429	325	248	205	115
合計	701	564	453	346	280	2,688

(1) 定期預金口座、長期休暇及び長期傷病休暇に係る引当金は含まれていない。

6.2.1 雇用後給付及びその他の長期給付の種類

営業が行われている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定に定められた確定拠出型年金制度の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法 第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。確定拠出型制度に基づき認識された費用は2018年度においては828百万ユーロであった(2017年度においては924百万ユーロ及び2016年度においては863百万ユーロ)。

- 当グループは、いくつかの年金に基づく確定給付型年金制度にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)には289百万ユーロ、フランスの上級管理職従業員向け制度には207百万ユーロに及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度に移行された。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締切り、また英国では権利の取得に関しても終了している。
- また、当グループは資本に基づく確定給付型年金制度にもコミットしている。当該制度において、法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時又は退職後に一定の一時金の支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては673百万ユーロ、資本に基づく制度の81%に相当)及び公務員(50百万ユーロ、資本に基づく制度の6%に相当)に対する基本的にフランスでの退職に伴う特別手当に関連する。
- その他の雇用後給付は、退職従業員にも付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

世代間制度の再交渉の一環として、2015年度の高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)が、2018年度において、さらに3年間延長された。この新たな高齢従業員非常勤雇用制度の将来の受給者数は約6,000名である。

高齢従業員非常勤雇用制度は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2025年1月1日までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2018年12月31日現在までに30,400名の従業員がTPSに加入したが、そのうち17,900名がすでに脱退している。フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度に加入する又は参加予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、約18,700名と見込まれている。

6.2.2 債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

ユーロ圏(オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の90%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

2018年12月31日

2017年12月31日

2016年12月31日

10年超	1.70%から1.85%	1.55%から1.65%	1.45%から1.85%
10年未満	-0.20%から1.30% ⁽¹⁾	-0.25%から1.65%	-0.10%から1.45%

(1) -0.05%の率が、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価のため使用された(2017年12月31日現在においては-0.25%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAの社債に基づいており、そのデュレーションは債務のデュレーションと同じである。

英国におけるイクアント制度の年金の増加は上限5%のインフレに基づいている(3.35%使用)。フランスでは、上級管理職向けの年金に基づく制度の再評価は、INSEE消費者物価指数に基づいている(2%使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積りは、より高い「GVT」(賃金ドリフト-年功-業務スキル)の影響に関連した2%の長期インフレーション仮定に基づいている。「賃金ドリフト-年功-業務スキル」は、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給料の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動を参照する。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は以下のように算定される。

(単位：百万ユーロ)

	割引率が50ポイント増加	割引率が50ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(104)	114
	参加率が5%低下	参加率が5%増加
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度への参加率 ⁽²⁾	(54)	54

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に係る19万ユーロを含む(短期デュレーション)。

(2) 感応度はフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への将来の参加率に対して算定されている。

6.2.3 コミットメント及び制度資産

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2018年度	2017年度	2016年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
給付債務合計 - 期首残高	518	826	70	1,644	669	3,727	4,009	4,009
勤務費用	2	48	1	687 ⁽¹⁾	48	786	154	173
確定給付債務に係る純利息	8	16	1	(3)	1	23	29	37
仮定の変動から生じる数理 計算上の差異	(16)	(17)	(1)	-	-	(34)	67	190
うち、割引率の変更により 生じる差異	(17)	(17)	(1)	(3)	-	(38)	37	115
実績から生じる数理計算上 の差異	11	(20)	-	86	1	78	212	292
給付支払額	(19)	(26)	(3)	(630)	(68)	(746)	(738)	(640)
為替換算調整額及びその他	(2)	6	0	-	(1)	3	(6)	(52)
給付債務合計 - 期末残高 (a)	502	833	68	1,784	650	3,837	3,727	4,009
うち、全額又は一部積立型 の従業員給付制度に関する 給付債務	502	5	-	-	-	507	523	559
うち、全額非積立型の従業 員給付制度に関する給付 債務	-	828	68	1,784	650	3,330	3,204	3,450
制度の加重平均期間(年数)	14	13	16	2	6	6	6	6

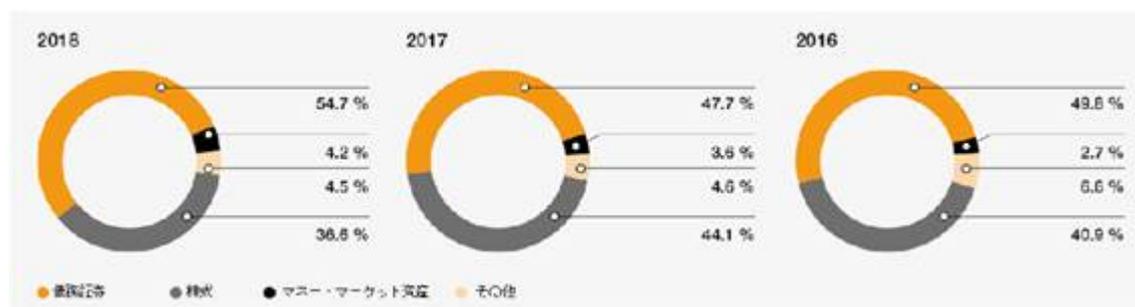
(1) 2018年度のTPS契約に関連する669百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2018年度	2017年度	2016年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値 - 期首残高	409	(0)	-	-	-	409	395	380
確定給付債務に係る純利息	7	(0)	-	-	-	7	7	9
実績から生じる損(益)	2	(0)	-	-	-	2	20	28

雇用者拠出	16	-	-	-	-	16	18	37
ファンドによる給付支払額	(17)	-	-	-	-	(17)	(22)	(24)
為替換算調整額及びその他	(3)	-	-	-	-	(3)	(9)	(35)
制度資産の公正価値 - 期末残高 (b)	414	(0)	-	-	-	414	409	395

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの13%を示す。

積立型の年金に基づく制度は主に、英国(61%)及びフランス(38%)に位置し、当該資産の内訳は以下の表の通りである。



財政状態計算書における従業員給付は、コミットメントから制度資産を差し引いた額に一致する。これらは、表示期間において資産上限額の調整の対象ではなかった。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2018年度	2017年度	2016年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
従業員給付 - 期首残高	109	826	70	1,644	669	3,318	3,614	3,629
期間費用純額	3	64	2	770	50	889	452	576
雇用者拠出	(16)	-	-	-	-	(16)	(18)	(37)
雇用者が直接支払う給付	(2)	(26)	(3)	(630)	(68)	(729)	(716)	(616)
当年度中に生じた数理計算上 の差異	(7)	(37)	(1)	-	-	(45)	(16)	80
為替換算調整額及びその他	1	6	-	-	(1)	6	2	(18)
従業員給付 - 期末残高 - 未積 立額純額(a)-(b)	88	833	68	1,784	650	3,423	3,318	3,614
うち、長期	67	793	65	1,226	571	2,722	2,600	2,933
うち、短期	21	40	3	558	79	701	718	681

費用純額は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2018年度	2017年度	2016年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
勤務費用	(2)	(48)	(1)	(687)	(48)	(786)	(154)	(173)
確定給付純債務に係る純利息	(1)	(16)	(1)	3	(1)	(16)	(21)	(28)
数理計算上の差異	-	-	-	(86)	(1)	(87)	(277)	(375)
合計	(3)	(64)	(2)	(770)	(50)	(889)	(452)	(576)
うち、営業費用	(2)	(48)	(1)	(773)	(49)	(873)	(431)	(548)
うち、金融費用	(1)	(16)	(1)	3	(1)	(16)	(21)	(28)

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に計上される。
- 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務の合計は数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法を用いている。
 - ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率、性別間の平等等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。
 - ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合国債)の市場利回りを参考にして設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
 - ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
 - ・ 当グループの確定給付型年金制度は、通常財務活動に提供されないが、稀に提供される場合、雇用者はヘッジ制度資産を設定し、従業員の拠出金は別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会で管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。委員会が選出したファンド・マネージャーが通常戦略の実施にあたるが、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産カテゴリーの使用は限定的であるため、その公正価値で測定され、相場価格を参照して算定される。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率上の仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に損益計算書上で認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。雇用契約の終了によって補償金の支払いが発生する全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、修正が行われた期間の損益計算書上で認識される。

6.3 株式報酬

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度

2017-2019無償株式報奨(FSA)制度

2017年10月25日に、取締役会は、従業員向けの無償株式報奨制度の導入を承認した。当該制度は、無償株式報奨9.2百万ユニットを含み、そのうち最大9.1百万ユニットについて株式が発行される見込みである。この制度は、87ヶ国約144,000名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は社会上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、2020年3月31日現在のオレンジ株式の取引所価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- 2017年9月1日から2019年12月31日までの継続雇用条件。
- 特に銀行事業を含む調整後EBITDA(50%)及び銀行事業を除いた本業によるキャッシュ・フロー(50%)といった内部業績条件。制度で定義される本業によるキャッシュ・フローとは、事業のために必要な全ての費用及び投資(ライセンス又は周波数の取得のための支払いを除く)が支払われた後、販売取引によって生み出された現金を意味する。これらの各指標は、3年間の各年度について取締役会で承認された計画と比較される。業績条件が満たされていない場合でも、雇用条件が満たされていれば、各従業員には当初の予定の半数の株式が付与される。

業績は2017年度、2018年度及び2019年度の3年間について、事前に取締役会で承認された各年度の計画との比較で評価される。したがって、各年度の業績条件の達成が毎年確認され、最終的な付与は権利確定期間中に評価された業績の合計に基づいた割合となる。最終的に付与される株式数は、前年度の業績条件を達成したか否かを取締役会が確認した後に、2020年3月31日に判明する。

長期インセンティブ制度(LTIP)2017-2019

無償株式報奨制度に加えて、2017年7月26日の取締役会会議において、無償株式1.6百万ユニットから成る、執行委員会、役員、執行役及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は社会上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、2020年3月31日現在のオレンジ株式の取引所価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- 取締役、役員及び執行委員会メンバーの継続雇用条件は2017年1月1日から、上級管理職は7月15日から、2019年12月31日まで
- 特に年次で計画と比較評価される制度で定義された本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)の業績条件(内外それぞれ)。TSRの実績は、2017年1月1日から2019年12月31日までの3事業年度における株主利回りの合計に基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標の、又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性があるその他の類似指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより評価される。

評価の仮定

	無償株式報奨制度	長期インセンティブ制度
測定日	2017年10月26日	2017年7月26日
確定日	2019年12月31日	2019年12月31日

測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.74ユーロ	14.33ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	14.16ユーロ	14.16ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	4.5%	4.5%
無リスク・イールド	-0.45%	-0.32%
従業員に付与される便益の一株当たりの公正価値	12.45ユーロ	9.55ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	12.45ユーロ	12.81ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	-	6.29ユーロ

会計上の影響

株式発行される部分の無償株式報奨制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予測配当は2019年12月31日まで割り引かれる。株式発行される部分のLTIP制度の公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いて算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2018年12月31日現在、期末日現在のオレンジ株式の市場価格に基づいて算定されている。

2017年度に、調整後EBITDA及び本業によるキャッシュ・フローに基づく業績基準が達成され、14百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が(制度を承認した取締役会の日付に基づく)当該会計年度に計上され、それに対応して、11百万ユーロが資本に3百万ユーロが社会保障債務に計上された。

2018年度には、全ての基準が満たされたわけではなかったが、57百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が計上され、それに対応して、42百万ユーロが資本に15百万ユーロが社会保障債務に計上された。

フランスの事業体に対する社会保障の支払いは、2020年度に株式が受渡され次第行われる。

長期インセンティブ制度(LTIP)2018-2020

2018年7月25日の取締役会会議において、無償株式1.7百万ユニットから成る、執行委員会、役員、執行役及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は社会上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、2021年3月31日現在のオレンジ株式の取引所価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2020年12月31日に権利確定し、2021年3月31日に株式が付与される。

- 2018年1月1日から2020年12月31日までの継続雇用条件。
- 特に年次で計画と比較評価される制度で定義された本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)の業績条件(内外それぞれ)。TSRの実績は、2018年1月1日から2020年12月31日までの3事業年度における株主利回りの合計に基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標の、又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性があるその他の類似指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより評価される。

評価の仮定

	長期インセンティブ制度
測定日	2018年7月25日
確定日	2020年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.98ユーロ

期末日現在の基礎となる金融商品の価格	14.16ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	5.0%
無リスク・イールド	-0.33%
<hr/>	
従業員に付与される便益の一株当たりの公正価値	11.23ユーロ
<hr/>	
うち、内部業績条件の公正価値	11.94ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	10.51ユーロ
<hr/>	

株式発行される部分の制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予想配当は2019年12月31日まで割り引かれる。株式発行される部分のLTIP制度の公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カル口法を用いて算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2018年12月31日現在、期末日現在のオレンジ株式の市場価格に基づいて算定されている。

会計上の影響

2018年度には、全ての基準が満たされたわけではなかったが、3百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が(制度を承認した取締役会の日付に基づく)当該事業年度に計上され、それに対応して、2百万ユーロが資本に1百万ユーロが社会保障債務に計上された。

フランスの事業体に対する社会保障の支払いは、2021年度に株式が受渡され次第行われる。

その他の制度

当グループの様々な事業体が付与したストックオプション・プランはすべて2017年度に期日が到来した。2017年度及び2016年度に行使されたオプションはない。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び賞与株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間に渡る無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- 各期末に純損益を通じて再評価される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- 持分決済制度の場合は資本

6.4 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対するオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社による報酬が示されている。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(14.7)	(12.9)	(10.7)
短期給付：雇用者社会保障支払額	(4.6)	(4.1)	(3.4)
雇用後給付 ⁽²⁾	(0.4)	(1.2)	(1.2)
株式報酬 ⁽³⁾	(1.2)	(0.4)	(0.0)

(1) 全ての報酬(変動要素を含む給与総額、賞与、出勤手当及び現物給付、インセンティブ制度及び利益供与、現金決済の長期インセンティブ制度(LTIP))が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 従業員持株制度及び株式決済の長期インセンティブ制度(LTIP)を含む。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、2018年12月31日現在で5.7百万ユーロ(2017年度は19.6百万ユーロ及び2016年度は19.7百万ユーロ)であった。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15ヶ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。取締役会会長兼最高経営責任者であるステファン・リチャードは雇用契約を締結しておらず、副最高経営責任者らの雇用契約は、役員としての選任日に停止された。当該雇用契約は任期終了時に再開され、権利が回復される可能性がある。

オレンジは、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 7 減損損失及びのれん

7.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
ヨルダン	(56)	-	-
ルクセンブルグ	-	(19)	-
コンゴ民主共和国	-	(1)	(95)
ポーランド	-	-	(494)
カメルーン	-	-	(90)
エジプト	-	-	(80)
ルーマニア	-	-	(55)
のれんの減損合計	(56)	(20)	(814)

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん及び固定資産が減損となる可能性がある(注記8.2参照)。

IFRS第15号を導入した影響(注記2.3を参照)のほか、2016年1月1日現在で計上された(139)百万ユーロの準備金、及び損益で計上された減損損失は、以下の通りである。

2018年12月31日現在

ヨルダンにおいて、のれんの減損56百万ユーロは、主に不透明な政治及び経済情勢並びに固定及び携帯通信データ市場の厳しい競争圧力の影響を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2018年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(7億ユーロ)まで減額されている。

ニジェールでは、引き続き困難な事業環境の中、通信市場の下落が続いている。その経済及び財政状態により、当社は慎重な姿勢を崩さず、所有資産の減損(43)百万ユーロを認識した。この金額は、当社が現在見積り可能なオレンジのエクスポージャーの大部分をカバーしている。

2017年12月31日現在

ニジェールにおいて、固定資産の減損52百万ユーロは、不透明な政治及び経済情勢並びに強力な税務及び規制圧力の影響を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

ルクセンブルグにおいて、のれんの減損19百万ユーロは、主に強力な競争圧力を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

コンゴ民主共和国において、減損120百万ユーロ(うち、のれん1百万ユーロ及び固定資産119百万ユーロ(注記8.2参照))は、継続する不透明な政治及び経済情勢、通信関連製品及びサービスの購買力の実質的な低下とその影響並びに継続する規制圧力の増加を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

2016年12月31日現在

コンゴ民主共和国において、減損109百万ユーロ(うち、のれん95百万ユーロ及び固定資産14百万ユーロ(注記8.2参照))は、不透明な政治及び経済情勢、通信関連製品及びサービスの購買力の低下とその影響並びに規制圧力(特に顧客識別の実施に関連する)の増加を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(2億ユーロ)まで減額されている。

ポーランドにおいて、のれんの減損494百万ユーロは、主にADSL市場における競争力の低下、移動体通信市場の収益見積りの方角調整及び評価機関による国のソブリン評価の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(38億ユーロ)まで減額されている。

カメルーンにおいて、のれんの減損90百万ユーロは、オーバーザトップ(OTT)プロバイダーのIP上でのメッセージ及び音声サービスの成長と移動体通信市場の競争激化に関連した音声収益の減少を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(3億ユーロ)まで減額されている。

エジプトにおいて、減損232百万ユーロ(うち、のれん80百万ユーロ及びコンバージョン後の固定資産152百万ユーロ(注記8.2参照))は、2016年度に付与された4Gライセンスの融資条件の影響、エジプトボンドの大幅な下落並びに不透明な政治及び経済情勢を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(8億ユーロ)まで減額されている。

ルーマニアでは、2016年1月1日付のIFRS第15号適用後(注記2.3.2を参照)、当グループは、CGUの正味帳簿価額を再測定し、(55)百万ユーロののれん減損を認識した。

7.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年	2016年
	総額	減損累計額	正味簿価	12月31日	12月31日
フランス	14,377	(13)	14,364	14,364	14,364
スペイン	6,954	(114)	6,840	6,818	6,818
ヨーロッパ	6,569	(3,989)	2,580	2,589	2,576
ポーランド	2,799	(2,688)	111	116	110
ベルギー	1,011	(713)	298	298	293
ルーマニア	1,806	(570)	1,236	1,236	1,236
スロバキア	806	-	806	806	806
モルドバ	79	-	79	83	63
ルクセンブルグ	68	(18)	50	50	68
アフリカ及び中東	2,551	(1,009)	1,542	1,629	1,709
エジプト	542	(542)	-	-	-
ブルキナファソ	428	-	428	448	439
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
ヨルダン	274	(111)	163	210	239

モロッコ	251	-	251	246	258
シエラレオネ	152	-	152	181	220
コンゴ民主共和国	195	(195)	-	-	-
カメルーン	134	(90)	44	44	44
その他	158	(29)	129	125	134
企業向け	2,480	(650)	1,830	1,493	1,497
海外通信事業及びシェアード・サービス	18	-	18	18	15
のれん	32,949	(5,775)	27,174	26,911	26,979

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年度	2017年度	2016年度
総額 - 期首残高		32,687	32,689	32,606
取得	3	353	38	904
売却		(12)	-	(6)
為替換算調整額		(39)	(40)	(815)
組替及びその他の項目	3	(40)	-	(0)
売却目的で保有される資産への組替		-	-	-
総額 - 期末残高		32,949	32,687	32,689
減損累計額 - 期首残高		(5,776)	(5,710)	(5,535)
減損	7.1	(56)	(20)	(814)
売却		12	-	-
為替換算調整額		45	(46)	778
組替及びその他の項目		-	-	(139)
売却目的で保有される資産への組替		-	-	-
減損累計額 - 期末残高		(5,775)	(5,776)	(5,710)
のれんの正味簿価		27,174	26,911	26,979

7.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

会計方針に記載されている主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、その変化がこの予測に重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記7.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

- 使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2018年度において以下の通り修正された。

- ・ 割引率は一部の事業計画の実施に係るリスクやカントリー・リスクの増加を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、主にアフリカ及び中東で引き上げられたが、他の一部の地域については引き下げられた。市場リスク・プレミアムの継続的な低下もこの引き下げに寄与した。
- ・ 2018年度末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。
- 2018年12月31日現在、特定の無作為要素は以下の通りである。

- ・ ヨーロッパ

英国の国民投票によりBrexitが支持されたことによる欧州連合諸国の政治情勢の変化は、市場の変動と経済活動の要因となっており、欧州における事業の将来に影響を及ぼす可能性がある。特に金利及びそれに伴い割引率が、市場の反応と欧州中央銀行の政策によって影響を受ける可能性がある。通信製品及びサービスに対する顧客の需要も、財政収支を回復するための各国政府及び欧州の政策の影響を受ける可能性がある。

規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場集中の観点から)。

潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力。

- ・ 中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、イラク、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ及びリベリア)

事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化。

通信業界による中央政府への融資。

主な連結事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメーターは以下の通りである。

	フランス	スペイン	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト	企業向け
2018年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	6.0% ⁽¹⁾	7.0%	8.0%	6.8%	8.3%	13.8%	7.5%
税引前割引率	7.8%	8.8%	9.5%	8.6%	9.3%	16.1%	10.2%
2017年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	5.5% ⁽²⁾	8.6%	8.3%	6.8%	8.8%	17.0% - 13.50%	7.5%
税引前割引率	7.4%	10.8%	9.7%	9.0%	9.9%	19.5% - 16.0%	10.7%
2016年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	6.3%	7.8%	9.3%	6.8%	9.3%	16.5% - 13.0%	7.8%
税引前割引率	9.1%	9.7%	10.3%	9.6%	10.5%	18.3% - 14.8%	12.1%

(1) フランスにおける税引後割引率には、2022年までの法人税25.82%への減税が含まれている。

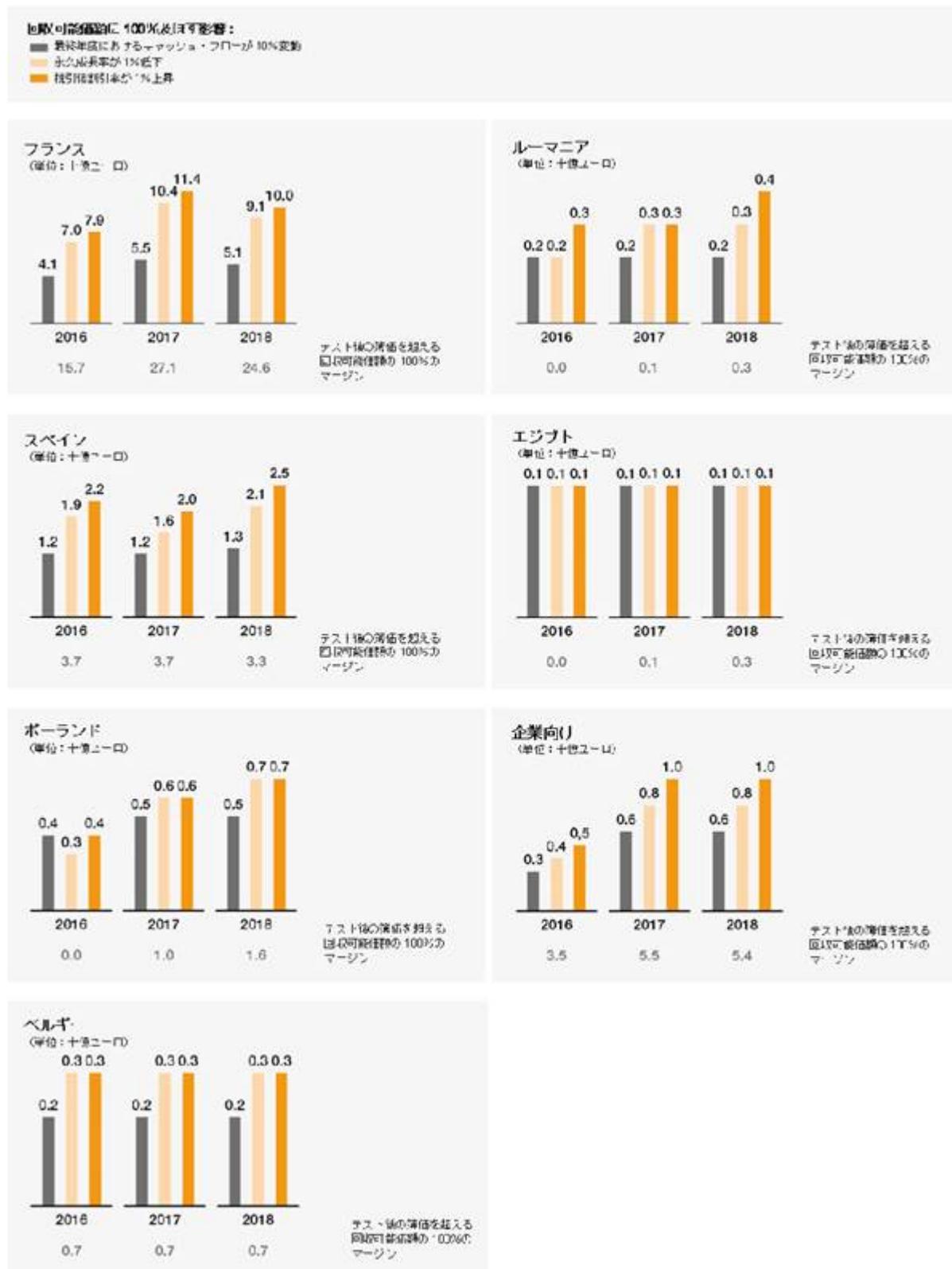
(2) フランスにおける税引後割引率には、2020年までの法人税28.92%への減税は含まれているが、2017年12月末に可決された2018年財政法に基づく2022年までの法人税25.82%への減税は含まれていない。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)、ソナテル(地域証券取引所(BRVM))及びBusiness &

Decision社(ユーロネクスト)である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

7.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度におけるキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析で表される。



キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得控除後の営業活動により提供される現金(支払利息は除き、標準税率による税金を含む)である。

感応度のレベルが示される事により、財務書類の利用者は各自の評価においてその影響を試算することができる。過去において、示されるレベルより高い変動が、キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率について観察されている。

注記8.2に表示されているオレンジ・ブランドを除き、上記に記載されていないその他の企業は、それぞれ連結企業の回収可能価額合計の3%未満である。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日以降の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分ののれんの認識をもたらす100%基準

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な成果指標とともに以下の外的指標について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の衰退との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業者の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による経済的成果の実態。

これらの減損テストは、各CGU又はCGUグループのレベルで行われる。これらは通常事業セグメント又はアフリカ及び中東の各国にあたる。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損が認識されるかどうかを決定するには、CGUもしくはCGUグループの資産及び負債の簿価を回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新上の仮定並びに当グループの経営陣が作成する以下の取引予測及び投資活動に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定上の税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。最近の買収の場合、より長期的な事業計画が使用されることがある。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては遞減成長率又は均一成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を永続的に反映した成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率により税引前キャッシュ・フローを割引いた使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業セグメント全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれる。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるもの、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- 資本的支出の程度に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク構成要素の共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

減損テスト後の正味帳簿価額には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(内部グループ間残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記8.2を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は損益を分配するのと同じ基準によりオレンジSAと非支配持分の株主間で分配される(すなわち所有割合)。

のれんの減損は、最終的に営業収益に計上される。

注記 8 固定資産

8.1 減価償却費及び償却費



減価償却費及び償却費の2018年度の201百万ユーロ及び2017年度の118百万ユーロの増加は、主にフランス、スペイン及びポーランドにおける超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及び光ファイバー)への投資の増加によるものである。

無形資産の減価償却費及び償却費



有形固定資産の減価償却費及び償却費



会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために減価償却される。通常、定額法が適用される。当該耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整されるが、これは新技術の導入見込みに関連している可能性がある(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
取得したブランド	最長15年、但し耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
取得した顧客基盤	商業的関係の予想耐用年数：平均3年から8年

携帯ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まる期間
海底及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

8.2 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
ニジェール	(43)	(52)	(26)
コンゴ民主共和国	-	(119)	(14)
エジプト	(4)	2	(152)
その他	(2)	(21)	(15)
固定資産の減損合計	(49)	(190)	(207)

固定資産の減損は、注記7.1に記載のCGUにおける減損テストにより算出されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記7.3参照)、販売基盤と場合によってはブランド使用料の水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は以下の通りである。

	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.2%	1.1%	1.3%
税引後割引率	7.4%	7.6%	7.8%
税引前割引率	8.8%	8.9%	9.2%



会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(CGU)から生み出されるキャッシュ・フローとは独立したキャッシュ・フローをもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんに使用される方法と類似した方法により、それら資産が属するCGU(又はCGUグループ)のレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。この回収可能価額はグループ企業から見込まれる契約上のロイヤリティ(及び当該企業の事業計画に含まれる)に基づいて評価され、ブランドの所有者に帰属可能な費用を控除して永年で割引計算される。

8.3 その他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年12月31日	2016年12月31日
	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	10,783	(4,702)	(164)	5,917	6,233
ソフトウェア	12,283	(8,204)	(33)	4,046	3,946
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133
その他のブランド	1,100	(102)	(909)	89	88
顧客基盤	5,004	(4,543)	(12)	449	555
その他の無形資産	1,933	(1,303)	(191)	439	384
合計	34,236	(18,854)	(1,309)	14,073	14,339

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
その他の無形資産の正味簿価 - 期首残高	14,339	14,602	14,327
その他の無形資産の取得	1,895	1,893	3,007
うち、通信ライセンス ⁽¹⁾	200	318	1,521
連結範囲の変更による影響額	69	(13)	144
売却	(0)	(7)	(3)
減価償却費及び償却費	(2,256)	(2,138)	(2,195)
減損 ⁽²⁾	(10)	(55)	(183)
為替換算調整額	7	(74)	(363)
組替及びその他の項目	29	131	(132)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の無形資産の正味簿価 - 期末残高	14,073	14,339	14,602

(1) 2018年度はスペインにおける5Gライセンス取得142百万ユーロに関連している。2017年度はマリにおけるライセンス取得152百万ユーロに関連している。2016年度は、ポーランドにおけるライセンス取得719百万ユーロ、エジプトでのライセンス取得377百万ユーロ、コートジボワールでのライセンス取得146百万ユーロ及びヨルダンでのライセンス取得142百万ユーロに関連している。

(2) 注記7.1に記載の減損が含まれている。

2018年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

授与されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記14に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
LTE(4ライセンス) ⁽²⁾	2,182	1,816	12.8年から17.9年
UMTS(2ライセンス)	914	260	2.7年及び11.4年
GSM	266	36	2.5年
フランス	3,362	2,112	
5G	142	141	19.8年
LTE(3ライセンス)	541	405	11.0年から12.4年
UMTS	639	9	1.3年
GSM(2ライセンス)	336	200	4.7年及び12.0年
スペイン	1,658	755	
LTE(3ライセンス)	789	630	9.0年及び12.1年
UMTS(2ライセンス)	387	95	2.0年及び4.0年
GSM(2ライセンス)	139	59	8.6年及び10.5年
ポーランド	1,315	784	
LTE	387	352	13.0年
UMTS	134	52	13.0年
GSM(2ライセンス)	376	43	13.0年
エジプト	897	447	
LTE	41	33	16.2年
UMTS	28	13	13.5年
GSM	739	200	12.3年
モロッコ	808	246	
LTE	184	126	10.3年
UMTS	61	27	10.3年
GSM	292	149	10.3年
ルーマニア	537	302	
LTE	88	67	11.4年
UMTS(3ライセンス)	141	97	6.2年から14.3年

GSM	189	115	10.0年
ヨルダン	418	279	
LTE(2ライセンス)	140	106	8.4年及び14.9年
UMTS	149	21	2.3年
GSM	76	31	2.2年
ベルギー	365	158	
その他	1,423	834	
合計	10,783	5,917	

(1) 2018年12月31日現在の年数。

(2) 技術的に中立な周波数の700MHzライセンスから成る。

無形資産として資産計上された内部費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
人件費	382	373	392
合計	382	373	392

会計方針

無形資産は、主として、取得したブランド、取得した顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権及び伝送ケーブルの使用権から成る。

無形資産は初年度に取得原価又は製造原価で認識される。特に、特定の通信ライセンスの収益に係る支払は該当する期間にわたって費用計上される。

当グループが取得した破棄不能な使用権(以下「IRU」という。)は、固定期間中許可された伝送ケーブル又は容量(主に海底ケーブル)を使用する権利に相当する。IRUは、当グループが特定された光ファイバー又は専用の波長帯域を使用する権利を有する場合、資産として認識され、権利の期間は原資産の経済的耐用年数の大部分を成す。

特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、公共サービスの利用者に請求する権利を与えるものである(注記4.1参照)。

8.4 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年12月31日	2016年12月31日	
	総額	減価償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	
ネットワーク及び携帯端末	86,448	(62,162)	(324)	23,962	22,880	21,984
土地及び建物	7,841	(5,116)	(246)	2,479	2,535	2,661
IT設備	3,943	(3,112)	(14)	817	802	784
その他の有形固定資産	1,667	(1,221)	(11)	435	448	483
合計	99,899	(71,611)	(595)	27,693	26,665	25,912

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
有形固定資産の正味簿価 - 期首残高	26,665	25,912	25,123
有形固定資産の取得	5,883	5,677	5,576
うち、ファイナンス・リース	136	43	91
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	63	0	242
売却及び除却	(44)	(35)	(25)
減価償却費及び償却費	(4,791)	(4,708)	(4,533)
減損 ⁽²⁾	(39)	(135)	(48)
為替換算調整額	(27)	(44)	(607)
組替及びその他の項目	(17)	(2)	184
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
有形固定資産の正味簿価 - 期末残高	27,693	26,665	25,912

(1) 2018年度は、主にBasefarm社の取得に関連している。2016年度は、主にアフリカ(リベリア、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ及びシエラレオネ)の企業の取得に関連している。

(2) 注記7.1に記載の減損が含まれている。

会計方針

有形固定資産は主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価もしくは製造原価に相当し、調査、建設費及び機器その他の生産設備能力を向上させるための改修費用が含まれる。修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、解体・撤去費用及び当グループが占有している敷地の原状回復費用も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージ毎の展開に関しては、当グループにとって相当な準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産並びに無形資産の建設及び取得の期間に発生した支払利息を資産計上していない。

ファイナンス・リースの形で取得される資産は、取得に際してキャッシュ・フローに影響を与えない。しかし、これに続くリース期間のリース支払料は利息支払い(営業活動によるキャッシュ・フロー)及び元本返済(財務活動によるキャッシュ・フロー)となる。

ファイナンス・リースとして保有される資産の大部分はネットワーク施設である。無線基地局のための土地及び建物は当グループに帰属する場合があるが、ファイナンス・リースにより保有する、又はオペレーティング・リースもしくは単に利用可能な場合もある。

オフィスビル及び販売拠点のリース契約は一般的に、オペレーティング・リースとして適格であり、将来のリース支払料は未認識の契約コミットメントとして注記14に開示されている。

また、リースによって所有に伴うリスク及び経済価値を第三者へ移転した機器(多くの場合一般的なもの)は、売却されたものとして会計処理される。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム - FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者により展開された一般世帯までの終端部分ネットワークに回線接続させることが計画されている。終端部分ネットワークに共同出資している様々な事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業として分類され、オレンジは自社建設ネットワーク資産又は他の共同出資事業者と共に取得したネットワーク資産に対する持分のみを資産として認識する。

当グループは、パッシブインフラ、アクティブ機器もしくは周波数に至るまで、その重複部分をお互い削減できるように他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。これにより、ポーランドでは、ドイツテレコムとの取決めは共同事業として適格であり、アクセス・ネットワークのインフラ及び関連設備は、当グループ又はドイツテレコムが自国で設置した資産のうち当グループの持分が、固定資産として認識される。

一部のアフリカ諸国で、当グループはTowerCos(電波塔事業者)ともシェアリング契約を締結した。これらTowerCosは、オレンジを含む移動体通信事業者が、施設用地、パッシブインフラ及び関連サービスを共有することを可能としている(移動体通信事業者の施設用地の管理及び/又は施設用地の取得又は建設をすることにより)。各契約の会計単位及び特質によって、当グループはこれらの取引をサービスとして認識することになる。これらの契約から発生する長期コミットメントは未認識の契約コミットメントとして開示される(注記14参照)。

ファイナンス・リースの下で保有される有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
	正味簿価	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	423	454	484
ネットワーク及び携帯端末	115	53	47
IT設備及びその他	36	21	21
合計	574	528	552

有形固定資産として資産計上された内部費用

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
人件費	460	466	417

合計

460

466

417

8.5 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
固定資産未払金 - 期首残高	3,656	3,707	3,732
事業に関連する変動	(230)	55	(20)
連結範囲の変更	0	0	17
為替換算調整額	8	(32)	(90)
組替及びその他の項目	13	(74)	68
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
固定資産未払金 - 期末残高	3,447	3,656	3,707
うち、長期固定資産未払金	612	610	907
うち、短期固定資産未払金	2,835	3,046	2,800

会計方針

これらの債務は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12ヶ月超の債務は、非流動項目に含まれる。特に利息の記載がない債務につき利息の部分を無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

買掛金には、金融機関への通知の有無に関わらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって売却したものも含まれている(注記5.6参照)。

確定購入契約は、未認識の契約コミットメント(注記14参照)として開示されている(前渡金として認識済みの前払い分は除く)。

8.6 解体に対する引当金

資産の解体に関する債務は、主に携帯電話用アンテナの原状回復、電柱の解体、電気機器及び電子機器の廃棄処理及び公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
解体に対する引当金 - 期首残高	789	737	733
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	-	(0)	-
損益計算書に対する影響を伴った割引	13	11	10
損益計算書に対する影響がない利用	(15)	(20)	(23)
資産に対する影響を伴った引当金の変動 ⁽¹⁾	(19)	57	19
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(3)	4	(2)
組替及びその他の項目	11	-	-

売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
解体に対する引当金 - 期末残高	776	789	737
うち、長期引当金	765	774	716
うち、短期引当金	11	15	21

(1) 2018年度には、(66)百万ユーロの債務の消滅が含まれる。

会計方針

当グループは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対応して解体対象の資産が計上される。

当該引当金は、当グループが拋出する解体費用(電柱、基地局及び公衆電話の単位当たり費用、並びに移動体通信アンテナの場合は用地別)を基準とし、環境責任を達成し、資産解体及び原状回復見積額に見合った額である。引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、責任の達成に最良の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。この見積額は毎年見直され、関連する資産に適する額に適宜調整される。当該引当金は、地域において設定された15年国債に対するリスクフリー投資の平均利回りと同等の利率によって割引かれた現在価値で表示されている。

義務が消滅した場合は、当該引当金は、解体対象資産の帳簿価額に対して戻し入れられるが、戻入額が解体対象資産の帳簿価額を上回る場合には、原資産の正味帳簿価額に対して戻し入れられる。

注記 9 税金

9.1 営業税及び賦課金

9.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
地域経済税、IFER等	(820)	(817)	(729)
電波利用料	(309)	(304)	(294)
通信サービスへの賦課金	(286)	(296)	(319)
その他の営業税及び賦課金	(425)	(429)	(466)
合計	(1,840)	(1,846)	(1,808)

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、州及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含まれて表示されている。

地域別の営業税及び賦課金は、以下の通りである。



9.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
付加価値税	953	958	874
その他の営業税及び賦課金	74	87	44
営業税及び賦課金 - 未収	1,027	1,045	918
付加価値税	(647)	(616)	(560)
地域経済税、IFER等	(94)	(100)	(115)
電波利用料	(29)	(40)	(44)
通信サービスへの賦課金	(113)	(97)	(100)
その他の営業税及び賦課金	(439)	(409)	(422)
営業税及び賦課金 - 未払	(1,322)	(1,262)	(1,241)
営業税及び賦課金 - 正味	(295)	(217)	(323)

税務紛争及び税務調査における進展

その他の通信事業者と同様、当グループは様々な国におけるネットワークの課税に関連する見解の不一致に対して手続きに従って対応している。

2017年度にオレンジ・スペインは、2013年度から2015年度の事業活動税(BAT)に関連する約55百万ユーロの税額調整の通知を受けた。当該不一致は、税額の算定根拠としてその数が考慮されるアンテナの特性に関連している。オレンジ・スペインは当該調整に異議を申し立てており、算定額が正当であるという強い論拠があると考えている。これにより当該不一致は偶発債務として取り扱われている。2018年度には、グループの会計上のポジションに変更を生じさせるような新たな動きはない。

更に、オレンジ・スペインは移動体サービスの地方税に関する様々な税務紛争に関与している。2016年5月に、スペイン最高裁判所は、これまでの判決を修正し、地方公共インフラを使用している移動通信事業者に対する課税条件の一部を容認できると考えた。それ以降、一部の地方自治体は最高裁判所の判決に従い税金請求を行った。2018年度に、オレンジは、手続の過程を踏まえてリスクを再評価した。

注釈として、2016年12月22日、ベルギーの主要な通信事業者及びワロン地域政府は、数年前に始まった鉄塔税に関する紛争について和解契約を締結した。和解契約には、ワロン地域政府は、今後通信インフラに対する課税を行わず、また、これらのインフラの配備を促進するよう設計された法令的、規制的及び管理的な枠組みを実行する旨が記載されていた。全ての関係者は、2014年に始まった紛争について和解することに合意した。本件に関して、主要な事業者は合同で和解金45百万ユーロ(うち、16百万ユーロはオレンジ・ベルギーが負担)をワロン地域政府に対して支払うこと、及び今後3年間にわたって合同で60百万ユーロ(うち、20百万ユーロはオレンジ・ベルギーが負担)をワロン地域の投資プランに投資することに合意した。

営業税及び賦課金の変動

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
正味営業税及び賦課金(未払) - 期首残高	(217)	(323)	(425)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,840)	(1,846)	(1,808)
営業税及び賦課金支払額	1,777	1,934	1,897
連結範囲の変更	(13)	-	(68)
為替換算調整額	(3)	21	78
組替及びその他の項目	1	(3)	3
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
正味営業税及び賦課金(未払) - 期末残高	(295)	(217)	(323)

会計方針

VAT(付加価値税)に係る債権及び債務は、様々な州から徴収又は控除されるVATに対応している。徴収及び州に対する支払は損益計算書に影響を及ぼしていない。

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の再査定又は税務紛争が生じる可能性がある。

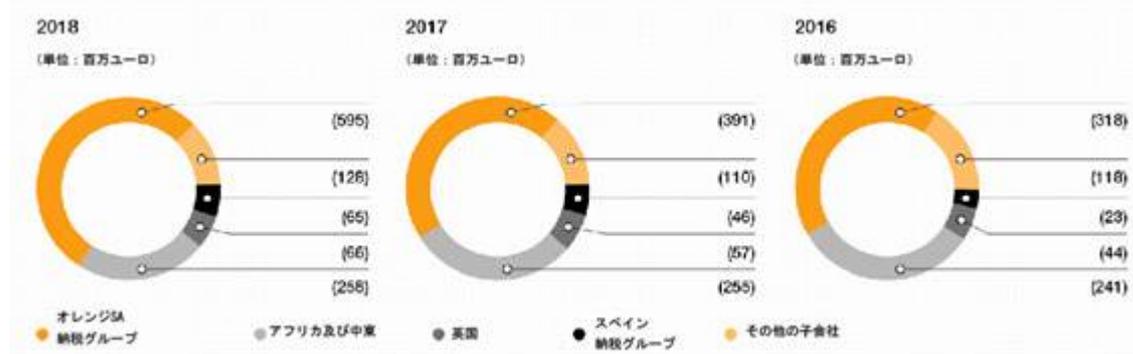
営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

9.2 法人税

9.2.1 法人税

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
オレンジSA納税グループ	(702)	(564)	(434)
- 当期税金	(595)	(391)	(318)
- 繰延税金	(107)	(173)	(116)
スペイン納税グループ	(164)	(55)	(304)
- 当期税金	(65)	(46)	(23)
- 繰延税金	(99)	(9)	(281)
アフリカ及び中東	(255)	(256)	(173)
- 当期税金	(258)	(255)	(241)
- 繰延税金	3	(1)	68
英国	(66)	(57)	(20)
- 当期税金	(66)	(57)	(44)
- 繰延税金	(0)	0	24
その他の子会社	(122)	(120)	(20)
- 当期税金	(128)	(110)	(118)
- 繰延税金	6	(10)	98
法人税合計	(1,309)	(1,052)	(951)
- 当期税金	(1,112)	(859)	(744)
- 繰延税金	(197)	(193)	(207)

地域別又は税務グループ別の当期税金は、以下の通りである。



オレンジSA納税グループ

2018事業年度に適用される法人税率は、34.43%である。

2017年度において、当該事業年度にのみ適用される特別付加税が設定されたため法人税率は44.43%となり、(78)百万ユーロの追加税金費用が発生した。

2016年度の法人税率は34.43%であった。

当期税金費用

2018年度の当期税金費用は、利用可能な繰越欠損金がなかったため、課税所得の100%をベースとして計算される法人税額の支払義務を反映している。

2017年度及び2016年度、当期法人税費用は、繰越欠損金の利用制限により、課税所得の50%をベースとして計算される最低税額の支払義務を反映している。

繰延税金費用

繰延税金はその取崩時に予想される税率で計上されている。

2017年度まで、繰延税金費用は主に繰越欠損金の利用から生じていた。

2017年12月下旬に可決された2018年フランス財政法により、法人税率の段階的引き下げが強化され、当グループの予想税率は2022年から25.82%となる。

2017年度には、この段階的税率引き下げにより、オレンジSA納税グループの事業体の貸借対照表に計上された正味繰延税金資産は(75)百万ユーロ減となった(うち、(44)百万ユーロは損益計算書、(31)百万ユーロはその他の包括利益に計上された)。

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2014年度までの税務調査を受けた。この税務調査による結果は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

オレンジSAは現在、2015年度から2016年度の税務調査を受けている。

配当に対する3%の税金に関する紛争

憲法裁判所は、2017年10月6日の判決において、CJEUによる2017年5月17日の決定を支持し、配当に対する3%の税金を違憲とした。2017年12月に、オレンジSAによる全ての還付請求について、フランス税務当局による払戻しがされ、当該年度の税金利益は304百万ユーロ(うち、元本は270百万ユーロ、遅延利息は34百万ユーロ)となった。

費用負担に係る紛争

オレンジは、2008年度から2014年度にかけて少なくとも95%を保有するEU企業から受け取った配当金に対し適用される費用の5%負担に関連し、控訴した。

2016年度において、2008年度から2014年度に係るモントルイユ裁判所による有利な判決により、190百万ユーロの税金利益を認識した。

本件に関連する全ての手続は終了している。

2000年度から2006年度に係る進行中の紛争

オレンジSAIによるCogecomの吸収に関連し、及びモントルイユ裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAIは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計21億ユーロを2013年度に支払わなければならなかった。

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、過去数年間の主な進展は以下の通りであった。

- ・ 2000年度から2004年度に関する事項
 - 2018年7月24日の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所はオレンジの主張を支持した。税務当局が同判決の破棄を求めて控訴しなかったため、本訴訟は終結している。会計上の影響は、連結財務書類において考慮されている。
- ・ 2005年度から2006年度に関する事項
 - 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当グループは、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
 - 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当グループの異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。
- ・ 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、オレンジに対して、任命された調査官の結論とは矛盾している不利な判決を下した。当グループは、国務院に対して破棄の申立てを行い、最終的な判断が下される予定である。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で21億ユーロとなる。国務院の新たな決定を待つ間、この額は偶発資産として処理される。

スペイン納税グループ

当期税金費用

適用される法人税率は25%で、当期法人税費用は、繰越欠損金の25%利用制限により課税所得の75%をベースとして計算される最低税額の支払義務を主に反映している。

繰延税金費用

2018年度において、繰延税金費用86百万ユーロが認識されたが、これは厳しい競争圧力による繰延税金資産の回収可能価額へのマイナスの影響を反映している。

2016年度において、繰延税金費用269百万ユーロが認識されたが、これは2016年度以降も繰越欠損金の25%利用制限が継続するものとして認識された繰延税金資産の回収可能額に対する影響を反映している。以前承認されていた措置では、2017年度以降、課税所得の70%に繰越欠損金の利用制限が設定されていた。

アフリカ及び中東

法人税費用は主にマリ、セネガル、ギニア、コートジボワールにおいて発生している。

マリでは、法人税率は30%で、当期法人税費用は56百万ユーロである。セネガルでは、法人税率は30%で、当期法人税費用は54百万ユーロである。ギニアでは、法人税率は35%で、当期法人税費用は38百万ユーロである。コートジボワールでは、法人税率は30%で、当期法人税費用は36百万ユーロである。

英国

当期税金費用

当期の法人税費用には主にオレンジのブランド活動に係る税金が反映されている。法人税率は2017年4月1日以降19%で、それより前は20%であった。

繰延税金費用

2016年9月15日に採択された2016年財務法によれば、2020年4月1日以降、税率が17%に引き下げられる。このため2016年度において、繰越税金利益31百万ユーロが、オレンジ・ブランドに関連する繰延税金負債の調整のために認識された。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年度	2017年度	2016年度
継続事業による税引前当期純利益		3,467	3,063	1,820
フランスの法定税率		34.43%	34.43%	34.43%
理論上の法人税		(1,194)	(1,055)	(627)
調整項目：				
特別付加税 ⁽¹⁾		-	(78)	-
のれんの減損 ⁽²⁾	7.1	(19)	(7)	(280)
BT株式の減損	11.7	(30)	(156)	(256)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益(損失) に対する持分		1	2	(16)
過年度の税金の調整		23	37	23
繰延税金資産の認識 / (認識の中止)		(151)	(27)	(104)
税率の差異 ⁽³⁾		189	92	105
適用税率の変更 ⁽⁴⁾		(84)	(50)	43
その他の調整項目 ⁽⁵⁾		(44)	190	161
継続事業に係る実効税率による税金		(1,309)	(1,052)	(951)
実効税率		37.75%	34.35%	52.28%

(1) 2017年度に法人税率を34.43%から44.43%へと引き上げたフランスにおける30%の特別追加税の影響。

(2) 調整項目は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、下記の「税率の差異」において記載されている。

(3) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を実施している。これには主に英国(2018年度及び2017年度の税率は19%、2016年度の税率は20%)、スペイン(税率25%)及びポーランド(税率19%)が含まれる。

(4) 税法における税率の変更による繰延税金の再測定が考慮されている。また、一部の繰延税金が現行の税率とは異なる税率で計上されていることの影響も考慮されている。

(5) 特にフランスの控除不能利息が含まれる(2018年度、2017年度及び2016年度の法人税費用はそれぞれ、78百万ユーロ、80百万ユーロ及び97百万ユーロ)。

配当に対する3%の税金に関する紛争により生じた2017年度における304百万ユーロの税金利益が含まれる。

配当に対する5%の税金に関する紛争により生じた2016年度における190百万ユーロの税金利益が含まれる。

9.2.2 その他の包括利益に係る法人税

(単位：百万ユーロ)	2018年度		2017年度		2016年度	
	総額	繰延税金	総額	繰延税金	総額	繰延税金
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異 ⁽¹⁾	45	(6)	16	(23)	(80)	20
売却可能資産	-	-	23	-	(4)	-
公正価値で測定する資産	(30)	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(67)	18	49	(20)	(364)	123
純投資ヘッジ	-	-	-	-	65	(22)
為替換算調整額	(7)	-	(176)	26	(1,066)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	-	-	(9)	-	43	-
その他の包括利益に表示される合計	(59)	12	(97)	(17)	(1,406)	121

(1) 2017年度の繰延税金にはフランスにおける繰延税金の再測定が含まれる。

9.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年12月31日			2016年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
オレンジSA納税グループ									
- 当期税金	-	438	(438)	-	288	(288)	21	-	21
- 繰延税金 ⁽¹⁾	977	-	977	1,059	-	1,059	1,290	-	1,290
スペイン納税グループ									
- 当期税金	-	4	(4)	53	-	53	56	-	56
- 繰延税金 ⁽²⁾	50	-	50	149	-	149	157	-	157
アフリカ及び中東									
- 当期税金	32	182	(150)	25	189	(164)	42	197	(155)
- 繰延税金	84	42	42	99	54	45	102	95	7
英国									
- 当期税金	-	34	(34)	-	22	(22)	-	22	(22)
- 繰延税金 ⁽³⁾	-	531	(531)	-	531	(531)	-	531	(531)
その他の子会社									
- 当期税金	87	97	(10)	54	97	(43)	51	119	(68)

- 繰延税金	255	58	197	279	70	209	298	80	218
合計									
- 当期税金	119	755	(636)	132	596	(464)	170	338	(168)
- 繰延税金	1,366	631	735	1,586	655	931	1,847	706	1,141

(1) 主に従業員給付に係る繰延税金資産を含む。

(2) 認識済みの繰延税金資産は、税控除可能なものの繰延税金負債によって一部相殺されている。

(3) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
純当期税金資産/(負債) - 期首残高	(464)	(168)	(271)
税金支払額 ⁽¹⁾	928	583	906
損益計算書上の変動 ⁽²⁾	(1,116)	(859)	(772)
その他の包括利益の変動	-	-	-
利益剰余金の変動 ⁽³⁾	0	(11)	(38)
連結範囲の変更	19	(0)	-
為替換算調整額	(3)	5	6
組替及びその他の項目	(0)	(14)	1
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
純当期税金資産/(負債) - 期末残高	(636)	(464)	(168)

(1) 2017年度において、配当に対する3%の税金に関する紛争による304百万ユーロの払い戻しを含む。

(2) うち、非継続事業による連結当期純利益が2018年度は(4)百万ユーロ(2017年度はゼロ、2016年度は(28)百万ユーロ)であった。

(3) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
純繰延税金資産 - 期首残高	931	1,141	1,213
損益計算書上の変動 ⁽¹⁾	(197)	(210)	(213)
その他の包括利益の変動	12	(17)	121
利益剰余金の変動 ⁽²⁾	-	(8)	(38)
連結範囲の変更	(10)	0	(18)
為替換算調整額	(7)	11	75
組替及びその他の項目	6	14	1

売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
純繰延税金資産(負債) - 期末残高	735	931	1,141

- (1) うち、非継続事業による連結当期純利益が2018年度は0百万ユーロ(2017年度は(17)百万ユーロ、2016年度は(6)百万ユーロ)であった。
- (2) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。

種類別の繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年12月31日			2016年12月31日		
	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	833	-	(25)	842	-	(132)	995	-	(69)
固定資産	721	1,123	(26)	790	1,139	(38)	821	1,157	95
繰越欠損金	3,914	-	(105)	4,011	-	(456)	4,436	-	(231)
その他の一時差異	1,245	1,146	(42)	1,538	1,407	(34)	1,600	1,410	54
繰延税金	6,713	2,269	(198)	7,181	2,546	(660)	7,852	2,567	(151)
繰延税金資産の償却	(3,709)	-	1	(3,704)	-	450	(4,144)	-	(62)
相殺	(1,638)	(1,638)	-	(1,891)	(1,891)	-	(1,861)	(1,861)	-
合計	1,366	631	(197)	1,586	655	(210)	1,847	706	(213)

2018年12月31日現在、繰越欠損金は主にスペイン及びベルギーに関するものであり、フランスの繰越欠損金は全て2018年度に利用された。

2018年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの20億ユーロ及びベルギー(オレンジ・ベルギー以外のベルギーの子会社)での7億ユーロに関するものであり、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいる。スペインでは、繰延税金資産が認識されている欠損金は、税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2023年度までに全額利用される見込みである。スペインについて認識された繰延税金資産は、2018年12月31日現在で4億ユーロである。

繰延税金資産が認識されていない、その他の繰越欠損金のほとんどは、2023年度以後に失効することになる。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されるべきと見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産及び負債を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の税務損失についても負債法により繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払等)かつ
- 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、完全に連結された会社については、繰延税金負債はこれらの会社による支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業/連結納税対象グループに固有な特定の環境下、及び特に以下の場合、認識されない。

- 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金の額を評価できない。
- 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めている。
- 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使う予定がない。
- 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

注記 10 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分には、チュニジアやモーリシャスをはじめとするアフリカ、中東諸国における、事業者としてのオレンジの活動が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
関連会社に対する持分 - 期首残高	77	130	162
配当金	(3)	-	-
利益(損失)に対する持分	3	6	20
減損	-	-	(66)
その他の包括利益の構成要素の変動	-	(9)	(0)
連結範囲の変更	(1)	(3)	(2)
為替換算調整額	5	(2)	3
組替及びその他の項目	23	(45)	13
売却目的への分類	-	-	-
関連会社に対する持分 - 期末残高	104	77	130

関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益における変動(「売却目的で保有される資産」を除く)は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	-	(9)	-
当期純利益への組替	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	-	(9)	-
- 継続事業			

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、当グループが締結した未認識の契約上のコミットメントは注記14に記載されている。

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の間で実施された事業は、オレンジの連結財務書類において、以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
資産			
長期金融資産	(0)	2	-
売掛金	31	30	55
短期金融資産	(1)	(2)	(1)
その他の短期金融資産	0	0	-
負債			
短期負債	7	4	7
買掛金	9	8	15
その他の短期負債	0	-	1
繰延収益	-	-	45
損益計算書			
収益	13	15	19
その他の営業収益	8	18	35
外部購入費及びその他の営業費用	(66)	(57)	(67)
金融費用(純額)	0	0	1

会計方針

持分法で会計処理された簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分を認識するための額を加えたものに相当する。関連会社に係り損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合、少なくとも年に1度減損テストが実施される。

使用価値及び売却コスト控除後の公正価値のいずれが高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が一旦簿価を超えた場合、減損損失の戻入が可能である。

注記 11 金融資産、負債及び財務実績(オレンジ・バンクを除く)

11.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記11は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記15はオレンジ・バンクの事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、(i)これらの2つの分野の資産及び負債残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と(ii)2018年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、オレンジ・ バンク	注記	うち、通信事業 /バンク間消去
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融資産	1,617	-		1,617	15.1.1	-
長期金融資産	2,282	2,309	11.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ、資産	263	263	11.8	-	15.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融資産	3,075	-		3,075	15.1.1	-
短期金融資産	2,748	2,748	11.7	-		-
短期デリバティブ、資産	139	122	11.8	17	15.1.3	-
現金及び現金同等物	5,634	5,081		553		-
オレンジ・バンクの事業に関連する長期金融負債	0	-		27	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	26,749	26,749	11.3	-		-
長期デリバティブ、負債	775	712	11.8	63	15.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に関連する短期金融負債	4,835	-		4,835	15.1.2	-
短期金融負債	7,270	7,270	11.3	-		-
短期デリバティブ、負債	133	133	11.8	-	15.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

11.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記11.3に記載)の構成要素に関する損益から成る。

正味金融債務の構成要素に関する為替差損益は主に、外貨建社債のユーロでの再評価(注記11.5)及び関連するヘッジの再評価により発生している。

正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記13.4参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの再評価の影響を反映している。

その他の金融費用は、主に当グループのBT株式への投資の影響額(51)百万ユーロを反映しており、これは為替ヘッジ及びBTの配当金に関連した2018年度の収益考慮後の減損損失に相当する(2017年度は(372)百万ユーロ、2016年度は(533)百万ユーロ)(注記11.7参照)。

最後に、その他の包括利益には、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産(注記11.7参照)及びキャッシュ・フロー・ヘッジ(注記11.8.2参照)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益(売掛金、買掛金及び関連するヘッジ・デリバティブに係る為替差損益)で認識されており、2018年度は3百万ユーロ、2017年度は(13)百万ユーロ、2016年度は(35)百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	金融費用(純額)						その他の 包括利益
	総金融 債務の コスト	正味金融債務 に影響する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額) ⁽¹⁾	金融費用 (純額)	剰余金
2018年度							
金融資産	-	9	9	(17)	16		(22)
金融負債	(1,395)	-	(1,395)	(353)	-		-
デリバティブ	54	-	54	366	-		(67)
割引費用	-	-	-	-	(42)		-
合計	(1,341)	9	(1,332)	(4)	(26)	(1,362)	(89)
2017年度							
金融資産	-	11	11	(54)	(346)		20
金融負債	(1,357)	-	(1,357)	1,217	-		-
デリバティブ	83	-	83	(1,226)	-		49
割引費用	-	-	-	-	(43)		-
合計	(1,274)	11	(1,263)	(63)	(389)	(1,715)	69
2016年度							
金融資産	-	23	23	(334)	(509)		(4)
金融負債	(1,468)	-	(1,468)	130	-		61 ⁽²⁾
デリバティブ	61	-	61	55	-		(361)
割引費用	-	-	-	-	(55)		-
合計	(1,407)	23	(1,384)	(149)	(564)	(2,097)	(304)

(1) BTへの投資に関連した影響を2018年度は(51)百万ユーロ、2017年度は(372)百万ユーロ及び2016年度は(533)百万ユーロ含んでいる。

(2) 純投資ヘッジとして指定されている社債。

11.3 正味金融債務

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性のないオレンジ・バンク分は含まれていない。

この指標は、オレンジの(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

また、正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品は、とりわけ、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フローなど)をヘッジするために設定されている。これらのヘッジの影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
TDIRA	11.4	822	1,234	1,212
社債	11.5	27,070	25,703	27,370
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	11.6	3,664	2,961	2,710
ファイナンス・リース債務		584	571	622
現金担保受取額	12.5	82	21	541
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾		1,116	1,358	542
当座借越		318	193	278
その他の金融負債		363	434	250
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)		34,019	32,475	33,525
短期及び長期デリバティブ(負債)	11.1	845	963	561
短期及び長期デリバティブ(資産)	11.1	(385)	(234)	(960)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素		(721)	(686)	(763)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		33,758	32,518	32,363
現金担保支払額 ⁽²⁾	11.7	(553)	(695)	(77)
投資(公正価値) ⁽³⁾	11.7	(2,683)	(2,647)	(1,576)
現金同等物	11.1	(2,523)	(3,166)	(3,942)
現金	11.1	(2,558)	(2,167) ⁽⁴⁾	(2,324)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)		(8,317)	(8,675)	(7,919)
正味金融債務(a)+(b)		25,441	23,843	24,444

(1) ネゴシابل・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(2) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保のみ、金融債務総額から控除される。

(3) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される(注記11.7)。

(4) 2017年12月31日現在、当該金額はディジセルの訴訟に関連して2018年2月にエスクロー口座に預託された約346百万ユーロの影響を考慮していない(注記16.1参照)。

債務の返済スケジュールは、注記12.3に掲載されている。

キャッシュ・フロー計算書の財務活動においてキャッシュ・フローが開示されている金融資産及び負債の変動は、以下の通りである(注記1.6参照)。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月 31日	キャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・フローに影 響を及ぼさないその他の変動			2018年12月 31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	1,234	(443)	-	-	31	822
社債	25,703	1,136	5	321	(95) ⁽¹⁾	27,070
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	2,961	613	14	20	56	3,664
ファイナンス・リース債務	571	(123)	2	(1)	135	584
現金担保受取額	21	61	-	-	-	82
NEUコマーシャル・ペーパー	1,358	(243)	-	(0)	1	1,116
当座借越	193	82	38	5	-	318
その他の金融負債	434	(153)	135	8	(61)	363
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバティ ブを除く)	32,475	930	194	353	67	34,019
正味デリバティブ	729	8	-	(339)	62	460
現金担保支払額	(695)	140	-	-	-	(555)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		1,078				

(1) 主に未払利息。

(単位：百万ユーロ)	2016年12月 31日	キャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・フローに 影響を及ぼさないその他の変動			2017年12月 31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	1,212	-	-	-	22	1,234
社債	27,370	(460)	-	(1,104)	(103) ⁽¹⁾	25,703
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	2,710	294	-	(54)	11	2,961
ファイナンス・リース債務	622	(96)	-	-	45	571
現金担保受取額	541	(520)	-	-	-	21

NEUコマースナル・ペーパー	542	818	-	(2)	-	1,358
当座借越	278	(66)	-	(19)	-	193
その他の金融負債	250	196	-	(21)	9	434
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	33,525	166	-	(1,200)	(16)	32,475
正味デリバティブ	(399)	(66)	-	1,183	11	729
現金担保支払額	(77)	(618)	-	-	-	(695)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(518)				

(1) 主に未払利息。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートでの百万ユーロ相当額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランドズロチ	エジプトポンド	ヨルダンディナール	モロッコ・ディルハム	その他	合計
デリバティブ考慮後の金融債務総額	21,204	7,550	2,748	55	269	87	508	1,337	33,758
正味金融債務の算定に含まれる金融資産	(7,149)	(77)	(3)	(118)	(6)	(44)	(105)	(815)	(8,317)
外国為替デリバティブの影響控除前の通貨別の正味債務 ⁽¹⁾	14,055	7,473	2,745	(63)	263	43	403	522	25,441
外国為替デリバティブの影響	9,892	(7,656)	(3,645)	1,657	-	-	-	(248)	-
外国為替デリバティブの影響控除後の通貨別の正味債務	23,947	(183)	(900)	1,594	263	43	403	274	25,441

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含んでいる。

外部正味金融債務の企業別分析

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
オレンジSA	23,896	22,501	23,154
FT Immo H	404	482	536

メディ・テレコム	403	390	423
オレンジ・エジプト	188	107	309
オレンジ・スペイン	136	113	169
その他	414	250	(147)
正味金融債務	25,441	23,843	24,444

会計方針

現金及び現金同等物

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記12.3及び12.5に詳述される現金管理参照)。

- その保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び
- 取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、銀行借入金及び国際金融機関借入金

金融負債のうち、2020年に満期を迎える25百万ユーロの社債及び存在する場合には非支配持分を償還するコミットメントのみを損益を通じて公正価値で認識している。

借入金は返済予定額の割引価額で借入時に認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により債務期間に渡って償却される。

借入金を主とする償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、為替リスクに対する将来のキャッシュ・フローのエクスポージャーに対してヘッジされている(キャッシュ・フロー・ヘッジ)借入金に関連している。

11.4 TDIRA

額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(TDIRA)は、ユーロネクスト・パリに上場し、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse。現在Autorité des Marchés Financiers(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書にその発行が記載されている。当該発行以降に行われた償還(2018年12月に実施された31,417口の証券(額面総額443百万ユーロ)の償還を含む)を考慮すると、流通しているTDIRAは57,981口のみである(額面総額818百万ユーロ)。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA1口につき582.5561株(転換価格24.204ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA1口につき300株という当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

当該TDIRAは、資本及び負債に区分して会計処理されている。2018年12月31日現在の発行済の当該証券について、繰延税金控除前の資本構成要素は196百万ユーロである。

TDIRAに関して財務書類で認識される額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
数	57,981	89,398	89,398
繰延税金控除前の資本構成要素	196	303	303
負債構成要素	822	1,234	1,212
うち、期日未到来の未払利息	4	7	7
支払利息	27	27	30

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(TDIRA)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で認識され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の市場金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素の簿価は、当該商品の想定元本から金融負債の公正価値を控除して算定される。これは、当該商品が存在する限り変更されない。

11.5 社債

2018年12月31日現在、満期を迎えていない社債は全てオレンジSAによって発行されたものである。例外は、メディ・テレコムが所有する1件のモロッコ・ディルハム建コミットメント(固定金利クーポン付と変動クーポン付の2つのトランシェ)である。

2018年12月31日現在、当グループが発行する社債は、満期日に償還可能であり、その発行に関して特別な保証は与えられていない。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

2018年度中に発行された社債又は新規トランシェは太字体で示されている。

想定通貨	当初想定元本 (単位：各通貨 の百万)	満期日	金利 %	残高 (単位：百万ユーロ)		
				2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
2018年12月31日前に期日が到来した社債					3,131	5,457
ユーロ	750	2019年1月23日	4.125	750	750	750
日本円	7,500	2019年1月24日	1.41625	60	56	61
米ドル	750	2019年2月6日	2.75	655	625	712
米ドル	1,250	2019年7月8日	5.375	1,092	1,042	1,186
ユーロ	750	2019年10月2日	1.875	750	750	750
米ドル	1,250	2019年11月3日	1.625	1,092	1,042	1,186
ユーロ	25	2020年2月10日	4.2	25	25	25
ユーロ ⁽¹⁾	25	2020年2月10日	10年CMS+0.80	25	25	25
ユーロ	1,000	2020年4月9日	3.875	1,000	1,000	1,000
英ポンド	450	2020年11月10日	7.25	266	268	278
ユーロ	1,250	2021年1月14日	3.875	1,250	1,250	1,250
英ポンド ⁽²⁾	517	2021年6月27日	0.375	578	583	-
米ドル	1,000	2021年9月14日	4.125	873	834	949
ユーロ	255	2021年10月13日	10年CMS+0.69	255	255	255
ユーロ	272	2021年12月21日	10年TEC+0.50	272	272	272
ユーロ	1,000	2022年6月15日	3.000	1,000	1,000	1,000
ユーロ	500	2022年9月16日	3.375	500	500	500
ユーロ	500	2023年3月1日	2.5	500	500	500
ユーロ	750	2023年9月11日	0.75	750	750	-
香港ドル	700	2023年10月6日	3.23	78	75	86
香港ドル	410	2023年12月22日	3.55	46	44	50

ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	650
ユーロ	750	2025年5月12日	1.000	750	750	750
ユーロ	800	2025年9月12日	1.000	800	-	-
ノルウェー・クローネ	500	2025年9月17日	3.35	50	51	55
英ポンド	350	2025年12月5日	5.25	293	296	306
モロッコ・ディルハム ⁽³⁾	1,090	2025年12月18日	3.97	100	-	-
モロッコ・ディルハム ⁽³⁾	720	2025年12月18日	1年BDT + 1.00⁽⁴⁾	66	-	-
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	750	750
ユーロ	500	2027年9月9日	1.5	500	500	-
ユーロ	1,000	2028年3月20日	1.375	1,000	-	-
ユーロ	50	2028年4月11日	3.22	50	50	50
ノルウェー・クローネ	800	2028年7月24日	2.955	80	-	-
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	559	564	584
ユーロ	150	2029年4月11日	3.3	150	150	150
ユーロ	1,000	2030年1月16日	1.375	1,000	-	-
ユーロ	1,200	2030年9月12日	1.875	1,200	-	-
ユーロ	105	2030年9月17日	2.6	105	105	105
ユーロ	100	2030年11月6日	1.628 ⁽⁵⁾	100	100	100
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽⁶⁾	2,150	2,052	2,335
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300(ゼロクーポン)	67	64	61
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350(ゼロクーポン)	67	65	62
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450(ゼロクーポン)	65	62	59
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.75	55	55	55
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	559	564	584
ユーロ	50	2038年4月16日	3.5	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	786	750	855
米ドル	850	2044年2月6日	5.5	742	709	807
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	559	564	585

社債残高	26,695	25,253	26,820
未払利息	527	550	640
償却原価	(152)	(100)	(90)
合計	27,070	25,703	27,370

- (1) 純損益を通じて公正価値で測定されている社債。
(2) BT株式に転換可能な社債(以下参照)。
(3) メディ・テレコムが発行した社債。
(4) 52週モロッコ国債金利+100ベースポイントの利率の社債(2019年11月までは3.45%)。
(5) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%の利率の社債(2019年11月までは1.628%)。変動利率の下限は0%、上限は2023年までは4%、それ以降は5%。
(6) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、利息の支払いを変更させる条項)付社債。注記12.3参照。

注釈として、2017年6月27日、当グループは、BT株式に転換可能な金利0.375%、想定元本517百万英ポンド(同日におけるECB参照レートで換算すると585百万ユーロ)の社債を発行し、その原資産となるBT株式は、1株当たり2.88英ポンドの参照価格に基づき133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となり、償還方法はオレンジが選択する。最終償還額は、BT株式の株価が1株当たり3.89英ポンド(参照価格の135%)を上回る場合には、その増加した額を額面価額に加算した額に相当する。

11.6 開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
ソナテル	343	289	176
メディ・テレコム	335	385	177
オレンジ・コートジボワール	225	275	118
オレンジ・エジプト	210	183	302
オレンジ・マリ	200	64	19
オレンジ・カメルーン	105	101	112
その他	156	176	143
銀行借入金	1,574	1,473	1,047
オレンジSA	2,023 ⁽¹⁾	1,388	1,530
オレンジ・スペイン	67	100	133
開発機構及び国際金融機関からの借入金 ⁽²⁾	2,090	1,488	1,663
合計	3,664	2,961	2,710

- (1) 2018年6月、オレンジSAは欧州投資銀行から2025年に満期となる2件の借入を行い、元本合計は650百万ユーロであった。
(2) 主に欧州投資銀行。

11.7 金融資産

2018年1月1日付のIFRS第9号の適用後、金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2018年1月1日 ⁽¹⁾
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	254	-	254	208
投資有価証券	254	-	254	208
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,358	2,683	4,041	4,347
投資(公正価値)	-	2,683	2,683	2,647
うち、譲渡性債務証券 ⁽²⁾	-	2,679	2,679	2,498
うち、その他	-	4	4	149 ⁽³⁾
投資有価証券	805	-	805	1,005
現金担保支払額 ⁽⁴⁾	553	-	553	695
償却原価で測定する金融資産	697	65	762	405
投資に関する受取債権	41 ⁽⁵⁾	14	55	46
その他	656 ⁽⁶⁾	51	707	359
金融資産合計	2,309	2,748	5,057	4,960

(1) 数値はIFRS第9号の適用に伴い調整されている(注記2.3参照)。

(2) NEUコマースナル・ペーパーのみ。

(3) OAT債(オレンジ・バンクとの買戻契約)。

(4) 注記12.5参照。

(5) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

(6) デジセルの訴訟に関連してエスクロー口座に預託された346百万ユーロを含む(注記16.1参照)。

基準で認められている通り、IFRS第9号が適用されていない2017年度及び2016年度については、金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能資産		
持分証券	1,067	1,878
金融資産(公正価値)		
投資(公正価値)	2,647	1,576
うち、譲渡性債務証券	2,498	1,576
うち、その他	149 ⁽¹⁾	-
公正価値で測定された持分証券	146	80

現金担保支払額	695	77
その他金融資産		
投資に関する受取債権	46 (2)	47
その他	359	344
合計	4,960	4,002

(1) OAT債(オレンジ・バンクとの買戻契約)。

(2) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

投資有価証券

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券

(単位：百万ユーロ)	2018年度
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	208
取得	75
公正価値の変動	(22)
売却	(7)
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	254

2018年12月末現在、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券は、投資ファンドにより保有される会社の多数の株式を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

(単位：百万ユーロ)	2018年度
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	1,005
公正価値の変動	(101)
BT株式の売却	(53)
その他の変動	(46)
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	805

2018年12月末現在、純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券は、主にBT株式に関連するものである。

基準で認められている通り、IFRS第9号が適用されていない2017年度及び2016年度については、投資有価証券の変動の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
投資有価証券 - 期首残高	1,878	144
EE社売却の対価として受け取ったBT株式	-	2,462
BT株式の3分の1の売却	(570)	-
為替リスクヘッジの影響考慮後のBT株式の減損 ⁽¹⁾	(325)	(753)
公正価値の変動	20	1
その他の変動	64	24
投資有価証券 - 期末残高	1,067	1,878

(1) 2017年12月31日現在、当グループはBT株式266百万株を保有しており、その公正価値は814百万ユーロであった(2016年12月31日現在の公正価値は1,139百万ユーロ)。2016年12月31日現在保有していたBT株式の公正価値は1,709百万ユーロであった。

BT株式

2016年1月29日、EE社売却の結果、オレンジはBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)の資本に対する持分の4%、すなわち399百万株を2,462百万ユーロ相当額(1月28日付の欧州中央銀行のユーロに対する英ポンド固定レート0.76228により換算)で受け取った。

2017年度に、オレンジ・グループは、BTへの投資の3分の1、すなわち133百万株を433百万ユーロ(決済引渡日の2017年6月22日付のECB参照レート0.88168で換算)で売却した。2016年12月31日現在、当該株式の公正価値は570百万ユーロであった。当該株式に関連する損益への影響は(126)百万ユーロであり、これには為替ヘッジに関連する11百万ユーロが含まれている。

2018年度に、オレンジ・グループは、18百万株を53百万ユーロ(純額)で売却した。2017年12月31日現在、当該株式の公正価値は55百万ユーロであった。売却した有価証券に関連する2018年度の損益への影響は、(2)百万ユーロであった。当該有価証券は、為替ヘッジの対象ではなかった。

2018年12月31日現在でオレンジが保有するBTの持分は2.49%となり、公正価値は659百万ユーロであった(2018年12月31日の最終株価1株当たり2.381英ポンドをECB参照為替レート0.89453で換算)。これに対し、2017年度末現在の公正価値は759百万ユーロであった。BT株式の公正価値の変動は、6百万ユーロの為替ヘッジの影響考慮後で、(93)百万ユーロの損失である。

BTへの投資の連結ベースの金融費用(純額)への影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
残りのBT株式の公正価値の変動(為替ヘッジ考慮前)	(99)	(303)	(468)
為替ヘッジ効果	6	32	151
2017年度の売却の影響	-	(126)	(251)
2018年度の売却の影響	(2)	(22)	(34)
受取配当金	44	47	69

BTに対する投資の連結当期純利益における影響額	(51)	(372)	(533)
-------------------------	------	-------	-------

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の投資有価証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)などの金融投資を、当グループのリスク管理方針又は投資戦略に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。公正価値の変動は全て、金融費用純額に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない投資有価証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損は損益計算上で認識される。売掛金については、引当金の算定方法に予想損失も含める。

注釈として、IFRS第9号の適用前、金融資産に関連する会計方針は以下の通りであった。

売却可能資産

当グループの売却可能資産は、主に非連結で持分法で会計処理されていない事業体の投資有価証券、及び金融資産のその他のカテゴリーの分類基準を満たさない市場性のある有価証券から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産について、減損の客観的証拠がある場合、又はその公正価値が少なくとも3分の1又は連続して2期以上にわたって減少する場合、その他の包括利益に含まれている累積減損は例外なく資本から損益項目の金融費用(純額)に振替られる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループは、当グループのリスク管理方針又は投資戦略(注記12.3参照)に準拠して、譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)を公正価値で当初測定する金融投資として指定することができる。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で測定され、公正価値の変動は全て金融費用(純額)に計上される。

その他の金融資産

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損は損益計算上で認識される。

11.8 デリバティブ商品

11.8.1 デリバティブの市場価値

	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)	純額	純額	純額
ヘッジ・デリバティブ	(162)	(447)	527
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ	(160)	(447)	553
公正価値ヘッジ・デリバティブ	(2)	(0)	(26)
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	(298)	(282)	(128)
正味デリバティブ ⁽²⁾	(460)	(729)	399

(1) 主に英ポンド建ての劣後債(取得原価で認識される持分金融商品 - 注記13.4参照)の再評価に対する経済ヘッジの為替影響額によるものであり、2018年度は(246)百万ユーロ、2017年度は(203)百万ユーロ、2016年度は(152)百万ユーロであった。

(2) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジとして指定又は売却目的保有)の為替影響額は、2018年度は512百万ユーロ、2017年度は125百万ユーロ、2016年度は1,254百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クローズ・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブ商品によってヘッジされるリスクについては、注記12に記載されている。これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記12.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IFRS第9号に従いヘッジ会計に適切であるかどうかにかかわらず満期日に従い表示される(ヘッジ手段とトレーディング商品)。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

トレーディング・デリバティブは経済的に非適格なヘッジである。当該商品の価値の変動は損益で直接認識される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- ヘッジの有効性は開始時に立証され、その後の期間においても継続すると予想される。すなわち、開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジされた要素の公正価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動によりほぼ全て相殺されるものと会社は考えている。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- 公正価値ヘッジは、特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性があるとして認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジの有効性の限度までヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

- キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性の高い予定取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が金融資産及び負債に関する損益に影響を与える時点で損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

- 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に損益に影響を及ぼす場合がある。

純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引の場合には営業収益として、あるいはヘッジ対象が金融資産又は金融負債である場合は金融費用(純額)として計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を任意に取り消す場合、又はヘッジ手段が終了又は行使される場合において終了することがある。これによる会計上の影響は以下の通りである。

- 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、債務の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、即座に損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で損益に振替えられる。

いずれの場合も、その後のヘッジ手段の公正価値の変動は損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドの影響に関して、当グループはヘッジ費用として計上することを選択した。この選択により、ベース・スプレッドの影響を包括利益に認識し、その費用をヘッジ期間にわたって償却し損益に認識することが可能になる。

11.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの主たる目的は、将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。

2018年12月31日現在の主な期日未到来ヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)	ヘッジ・リスク			
	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利 リスク
ヘッジ手段	(160)	クロス・カレンシー・ スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ
帳簿価額 - 資産	353	351	2	-
帳簿価額 - 負債	(513)	(479)	(0)	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金の変動	(67)	(83)	(7)	23
その他の包括利益に認識され た利益(損失)	(53)	(45)	(15)	7
金融損益への組替	(22)	(38)	-	16
営業利益への組替	(1)	-	(1)	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額へ の組替	9	-	9	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金	(267)	(245)	3	(25)
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	(721)	(696)	3	(28)
うち、非継続ヘッジ関連	454	451	0	3
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯機器の購入	社債及びリース
貸借対照表項目		短期及び長期	有形固定資産金融債務	短期及び長期金融債務

純損益に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は表示期間において重要でなかった。

2017年度及び2016年度のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金変動は、以下の通り分析される。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失) ⁽¹⁾	51	(288)
当期金融損益への組替	(10)	(79)
当期の営業利益への組替	(3)	(1)
ヘッジ対象の当初の簿価への組替	11	4
その他の包括利益	49	(364)

(1) 主に、クロス・カレンシー・スワップを用いた、外貨建債務将来金利のヘッジを含む。

2017年度及び2016年度、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
満期を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益	(686)	(763)
うち、オレンジSA	(666)	(738)
うち、その他の事業体	(20)	(25)
中止したヘッジについて償却予定の剰余金	486	514
ヘッジ手段に関連したその他の包括利益	(200)	(249)

主なキャッシュ・フロー・ヘッジの想定元本は、以下の通りである。

	満期別のヘッジ手段の想定元本(ヘッジされた通貨の百万単位)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降
オレンジSA					
クロス・カレンシー・スワップ					
英ポンド	-	238	517	-	1,362 ⁽¹⁾
香港ドル	-	-	-	-	1,110 ⁽²⁾
日本円	7,500	-	-	-	-
ノルウェークローネ	-	-	-	-	1,300 ⁽³⁾
米ドル	3,250	47	1,000	-	4,200 ⁽⁴⁾
金利スワップ					
ユーロ	-	-	255	-	100 ⁽⁵⁾
FT IMMO H					
金利スワップ					
ユーロ	-	38	75	71	45

- (1) 262百万英ポンドは2025年度に、500百万英ポンドは2028年度に、250百万英ポンドは2034年度に、350百万英ポンドは2050年度に満期になる。
- (2) 1,110百万香港ドルは2023年度に満期になる。
- (3) 500百万ノルウェークローネは2025年度に、800百万ノルウェークローネは2028年度に満期になる。
- (4) 2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。
- (5) 100百万ユーロは2030年度に満期になる。

11.8.3 公正価値ヘッジ

注釈として、2016年1月29日、EE社の売却に際して、当グループはBT株式の4%を受け取ったが、2017年6月にその株式投資持分の3分の1を処分したため、2017年末現在の持分は2.67%のみとなった。2017年12月31日現在、英ポンド建の当該株式は、カレンシー・スワップにより、為替リスクに対してヘッジされている。

2018年1月1日付のIFRS第9号の適用に伴い、当グループはそれらをヘッジ適格とみなさないことを決定した。したがって、2018年12月31日現在、実行されたヘッジは、トレーディング・デリバティブとして表示されている(ヘッジ会計に適格でない)。このような指定の変更は、金融費用純額に影響を及ぼさなかった。

注記 12 市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(オレンジ・バンクを除く)

当グループは、調整後EBITDA(注記1.7参照)及び正味金融債務(注記11.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務及び業績担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期毎に会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数ヶ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

12.1 金利リスク管理

固定金利 / 変動金利債務の管理

オレンジは、ユーロ建の固定金利 / 変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合は2018年12月31日現在87%、2017年度83%及び2016年度84%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融債務が年間総額で75百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると92百万ユーロ増加することになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

ユーロ金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値及び関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,039百万ユーロ増加することになる。ユーロ金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,019百万ユーロ減少することになる。

12.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、特定の種類のキャッシュ・フロー(設備やネットワーク容量の購入、携帯端末及び顧客に売却又はリースされる機器の購入、国際事業者との売買)に限定されている。

オレンジ・グループの事業体は、このエクスポージャーをカバーするためのポリシーを可能な限り設定している(注記11.8参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に、関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での融資ニーズを満たすことが必要である。

- グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAはその時々ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド、カナダドル、スイスフラン及び円の各市場)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額はクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

最後に、当グループは、取得原価にて資本に計上されている英ポンド建劣後債に係る為替リスクをクロス・カレンシー・スワップにより経済的にヘッジしており(注記13.4参照)、その想定元本は1,250百万英ポンドである。

以下の表は、オレンジSAの外貨建正味金融債務に関する為替の変動に対する主要なエクスポージャーを示しているが、これには上記で述べた劣後債のヘッジによる影響は含まれない。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨のレートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。オレンジSAは、年次連結財務書類において純為替損益を生じさせる内部取引等を含む主要な為替リスクを負う事業体である。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー ⁽¹⁾					感応度分析	
	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	スイス フラン	換算額 合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
オレンジSA	1	0	2	(12)	(9)	1	(1)
合計(ユーロ)	1	0	1	(11)	(9)		

(1) 英ポンド建劣後債務の為替ヘッジを除く。

資産に対する外貨換算リスク

国際市場でのプレゼンスにより、海外子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコ・ディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

以下で表示する額は、オレンジ・バンクの事業(ユーロでの事業のみ)を考慮している。

(単位：百万ユーロ)	連結純資産に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハ ム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く 純資産 (a) ⁽¹⁾	49,174	130	(240) ⁽²⁾	3,649	859	544	955	3,619	58,690	(865)	1,057
デリバティブを含む 通貨別正味 債務(b) ⁽³⁾	(23,947)	183	900 ⁽⁴⁾	(1,594)	(263)	(43)	(403)	(274)	(25,441)	136	(166)
通貨別純資産(a)+ (b)	25,227	313	660	2,055⁽⁵⁾	596	501	552	3,345	33,249	(729)	891

(1) 通貨別正味債務を除く純資産には、正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) うち、BT株式は659百万ユーロである。

(3) オレンジ・グループによって定義される正味金融債務には、当該概念と関連性がないオレンジ・バンクの事業は含まれていない(注記11.3参照)

(4) うち、英ポンド建劣後債に対する経済上のヘッジは1,250百万英ポンド(1,397百万ユーロ相当)である。

(5) 親会社の株主に帰属するズロチ建純資産持分は、1,041百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位： 百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハ ム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	31,949	1,125	176	2,574	654	384	533	3,986	41,381	(858)	1,048
EBITDA報告額	9,138	4	42	677	211	137	198	1,570	11,977	(258)	316
営業利益	3,684	(45)	39	81	75	(0)	66	929	4,829	(104)	127

12.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- NEUコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行(ネゴシアブル・ヨーロッパアン・コマーシャル・ペーパー)
- 2016年12月21日、オレンジは、2018年1月に満期となる既存のシンジケート与信枠の借換えを行うため、24の国際銀行と60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結した。新しい与信枠は、当初の満期が2021年12月であるが、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。オレンジは、貸手の合意を受け、2つのオプションのうち2017年に一つ目、2018年に二つ目を行使して、当初満期をまず2022年12月に、次に2023年12月まで延長した。

投資の流動性

オレンジは、現金同等物又は短期の公正価値投資(譲渡性債務証券、ミューチュアル・ファンド又はUCITS及び定期預金)に余剰資金を投資している。これらの投資は、運転資本に係る損失リスクを最小限にすることを優先している。

現金及び現金同等物は、主にフランス並びに転換又は為替規制の制限を受けないその他の欧州連合の国々において保有されている。

債務の期日の平準化

オレンジは債務の期日を今後数年間にわたり均等に配分する方針である。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用される主な仮定は、以下の通りである。

- 外貨建の金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。
- 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- *TDIRA*は必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記11.4参照)。よって、第1期の未払い利息のみが含まれている(他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならない)。
- リボルビング・クレジット契約の支払期日は、契約上の支払期日である。
- 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非資金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 以降	その他の 項目 ⁽¹⁾
<i>TDIRA</i>	11.4	822	4	-	-	-	-	-	818
社債	11.5	27,070	4,948	1,340	3,252	1,524	1,398	14,760	(152)
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	11.6	3,664	625	726	421	201	902	800	(11)
ファイナンス・リース債務	11.3	584	158	134	110	60	34	88	-
現金担保受取額	11.3	82	82	-	-	-	-	-	-
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽²⁾	11.3	1,116	1,116	-	-	-	-	-	-
当座借越	11.3	318	318	-	-	-	-	-	-

その他の金融負債	11.3	363	104	23	2	2	230	2	-
デリバティブ(負債)	11.3	845	(105)	(11)	(17)	(253)	-	(75)	-
デリバティブ(資産)	11.3	(385)	(129)	(3)	(189)	(12)	-	(290)	-
満期を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益	11.3	(721)	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の金融債務総額		33,758	7,121	2,209	3,579	1,522	2,564	15,285	655
買掛金		10,082	9,468	199	58	53	33	271	-
金融負債合計(デリバティブ資産を含む)		43,840	16,589⁽³⁾	2,408	3,637	1,575	2,597	15,556	655
金融負債の将来利息 ⁽⁴⁾			2,334	1,118	919	1,375	715	5,968	-

(1) 期日のない項目としては、TDIRAの想定元本、非資金項目としては、TDIRAの償却原価、社債、銀行借入金及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

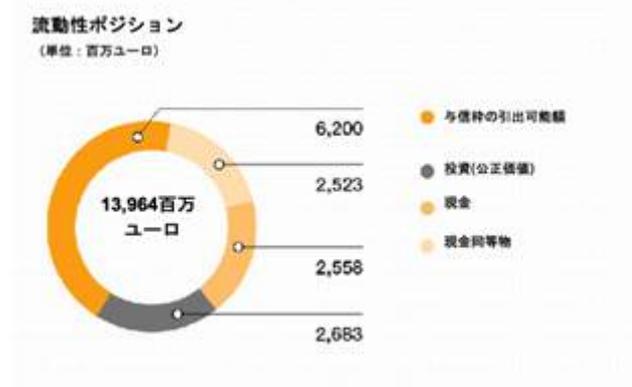
(2) ネゴシヤブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)のことである。

(3) 2019年度の表示金額は、543百万ユーロの想定元本及び未払利息に相当する。

(4) 主に、11,536百万ユーロの社債、969百万ユーロの銀行借入金及び(2,068)百万ユーロのデリバティブ商品に係る将来利息である。

流動性ポジションとは当グループが用いる財政状態指標の一つであり、IFRSによって定義されているものではないことから、他社が使用する類似名称の指標と比較できるものではない。

2018年12月31日現在、オレンジの通信事業の流動性ポジションは13,964百万ユーロで、2019年度の総ての金融負債の償還義務額を上回っている。その内訳は以下の通りである。



2018年12月31日現在、オレンジの通信事業は二社間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠の大部分の利子は、変動利率である。

与信枠の引出可能額は6,200百万ユーロ(オレンジSAの6,000百万ユーロを含む)である。

財務比率の遵守に関する特定の偶発コミットメントについては、全て注記12.4に記載している。

オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な業績指標であり、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高が25億ドル(2018年12月31日現在、21億ユーロに相当)である一つのオレンジSAの社債(注記11.5参照)には、オレンジの格付の変更時に発動されるステップアップ条項が付されていた。これらの条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払いのクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2018年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2018年度におけるオレンジの信用格付の変更について、2018年6月27日、日本格付研究所は、オレンジの長期債務の格付けをA-からAに引上げ、同時に見通しをポジティブから安定的に修正した。

2018年12月31日現在、オレンジの信用格付は、以下の表の通りである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	該当なし

12.4 財務比率

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社に関して、銀行との契約において定義された財務比率を遵守することを確約している。これらの比率の不履行はデフォルトの一つの事象に該当し、与信枠又は関連する借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

主な義務は以下の通りである。

- オレンジ・エジプト：2018年の銀行融資契約(2018年12月31日現在の想定元本総額4,300百万エジプトポンド(191百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- メディ・テレコム：2012年、2014年及び2015年の銀行融資契約(2018年12月31日現在の想定元本総額3,679百万モロッコ・ディルハム(336百万ユーロに相当))に関して、メディ・テレコムは「正味金融負債」及び「正味資本」に関連する条項を遵守しなければならない。
- オレンジ・コートジボワール：2016年及び2017年に締結した銀行融資契約(2018年12月31日現在の想定元本総額1,030億CFAフラン及び67百万ユーロ(総額224百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・コートジボワールは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。

2018年12月31日現在、これらの比率は完全に遵守されている。

債務不履行又は重要な事態の変更に関するコミットメント

特に2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債の発行を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならな

い。これらの契約の大部分はクロス繰上返済条項が含まれるため、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、当該契約において必然的に繰上返済につながることはない。

12.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

潜在的にオレンジをカウンターパーティ・リスクの集中にさらす可能性のある金融商品は、主に売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品である。

オレンジは、多数の業種に渡りフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記4.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではなかった。

オレンジSAIは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は格付け及び満期に基づく。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付け、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ、潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次(一部のカウンターパーティについては月次)での預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブ商品の市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社は、当該国における最も高い格付を有するカウンターパーティと取引することがある。

デリバティブの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
デリバティブ資産の公正価値	385	234	960
デリバティブ負債の公正価値	(845)	(963)	(561)
マスター契約によるネットティング(a)	(460)	(729)	399
現金担保支払額	553	695	77
現金担保受領額	(82)	(21)	(541)
現金担保によるネットティング(b)	471	674	(464)
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b)	11	(55)	(65)

2017年から2018年の現金担保純額の変動は主に、米ドルの対ユーロでの上昇による。

カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保預金の感応度分析

市場金利(主にユーロ)の±1%の変動は、金利ヘッジ・デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	金利1%の下落	金利1%の上昇
デリバティブの公正価値の変動	(1,136)	1,138
現金担保の受取(支払)額	1,136	(1,138)

ヘッジ対象債務の通貨(主に英ポンド及び米ドル)に対してユーロ為替レートが10%変動すると、為替デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	ユーロ10%の下落	ユーロ10%の上昇
デリバティブの公正価値の変動	1,800	(1,473)
現金担保の受取(支払)額	(1,800)	1,473

12.6 株式市場リスク

2018年12月31日現在、オレンジSAは自己株式を購入するオプションや先渡株式購入契約を有しておらず、自己株式7,214,100株を保有していた。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の動向に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の一つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているミューチュアル・ファンド(UCITS)には、いかなる株式も含まれていない。

オレンジは、特定の退職制度資産(注記6.2参照)を通じて株式リスクにさらされている。

2018年12月31日現在、当グループの上場企業に対する株式持分に関連する市場リスクに対するその他の重大なエクスポージャーは、BTに対する2.49%持分に関連したものだけである(注記11.7参照)。

12.7 資本管理

オレンジSA及びその非金融子会社は、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

その金融子会社(電子マネー機関など)は、そのセクターや管轄地域に特有の規制上の資本要件の対象である。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記11.3参照)、この方針は注記12.3に記載されている流動性管理にあたり、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

また、一部の市場において、オレンジが支配している子会社に現地の少数株主の存在により、当グループの債務が制限を受けるなどこの方針が影響を受けることがある。

12.8 金融資産及び金融負債の公正価値

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日現在					
		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,329	5,329	-	5,329	-
金融資産	11.7		5,057	5,057	692	4,144	221
持分証券		FVOCI	254	254	33	-	221
持分証券		FVR	805	805	659	146	-
投資(公正価値)		FVR	2,683	2,683	-	2,683	-
現金担保支払額		FVR	553	553	-	553	-
償却原価で測定する金融資産		AC	762	762	-	762	-
現金及び現金同等物	11.3		5,081	5,081	5,081	-	-
現金		AC	2,558	2,558	2,558	-	-

現金同等物	FVR	2,523	2,523	2,523	-	-
買掛金	AC	(10,082)	(10,082)	-	(10,082)	-
金融負債	11.3	(34,019)	(37,292)	(29,012)	(7,988)	(292)
金融債務	AC	(33,721)	(36,994)	(29,012)	(7,961)	(21)
公正価値で測定する社債	FVR	(27)	(27)	-	(27)	-
その他	FVR	(271)	(271)	-	-	(271)
デリバティブ(純額) ⁽²⁾	11.8	(460)	(460)	-	(460)	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を意味する。

(2) IFRS第9号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2018年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は287億ユーロ、簿価は254億ユーロであった。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	持分証券	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、デリバティブを除く
2018年1月1日現在のレベル3の公正価値	202	(136)
損益に計上された利益(損失)	-	(135)
その他の包括利益に計上された利益(損失)	1	-
証券の取得(売却)	16	-
その他	2	(21)
2018年12月31日現在のレベル3の公正価値	221	(292)

以下の表は、IAS第39号に従って表示されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日現在					
		IAS第39号に基づく分類	簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		L&R	5,184	5,184	-	5,184	-
金融資産	11.7		4,960	4,960	1,014	3,744	202
売却可能資産		AFS	1,067	1,067	865	-	202
公正価値で測定された持分証券		FVR	146	146	-	146	-
現金担保支払額		L&R	695	695	-	695	-

投資(公正価値)		FVR	2,647	2,647	149	2,498	-
その他		L&R	405	405	-	405	-
現金及び現金同等物	11.3		5,333	5,333	5,333	-	-
現金同等物		FVR	3,166	3,166	3,166	-	-
現金		L&R	2,167	2,167	2,167	-	-
買掛金		LAC	(10,099)	(10,132)	-	(10,132)	-
金融負債	11.3		(32,475)	(37,327)	(28,332)	(8,859)	(136)
金融債務		LAC	(32,311)	(37,163)	(28,332)	(8,831)	-
純損益を通じて公正価値で測定 する社債		FVR	(28)	(28)	-	(28)	-
その他		FVR	(136)	(136)	-	-	(136)
デリバティブ純額	11.8		(729)	(729)	-	(729)	-

2017年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は287億ユーロ、簿価は238億ユーロであった。

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		L&R	4,964	4,964	-	4,964	-
金融資産	11.7		4,002	4,002	1,748	2,149	105
売却可能資産		AFS	1,878	1,878	1,748	25	105
公正価値で測定された持分証券		FVR	80	80	-	80	-
現金担保支払額		L&R	77	77	-	77	-
投資(公正価値)		FVR	1,576	1,576	-	1,576	-
その他		L&R	391	391	-	391	-
現金及び現金同等物	11.3		6,266	6,266	6,266	-	-
現金同等物		FVR	3,942	3,942	3,942	-	-
現金		L&R	2,324	2,324	2,324	-	-
買掛金		LAC	(9,869)	(9,889)	-	(9,889)	-
金融負債	11.3		(33,525)	(38,501)	(30,283)	(8,092)	(126)
金融債務			(33,370)	(38,346)	(30,283)	(8,063)	-
純損益を通じて公正価値で測定 する社債		FVR	(29)	(29)	-	(29)	-
その他		FVR	(126)	(126)	-	-	(126)
デリバティブ純額	11.8		399	399	-	399	-

2016年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は294億ユーロ、簿価は244億ユーロであった。

会計方針

財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債は、3つのヒエラルキー・レベルに基づきランク付けされている。

- レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体が利用可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する金融資産について、現金、売掛金及び様々な預金については、これらの流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して、預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資及び関連する未収利息の想定元本が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

ミューチュアル・ファンド(UCITS)の公正価値は直近の純資産価額である。

投資有価証券の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価での金融負債に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか相場価格を調整する)。
- その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は主に、非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

大部分が店頭市場で取引されるデリバティブの公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

債務不履行の兆候を示す信用可能な市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドの追跡及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティ方針並びに注記12に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 13 株主持分

2018年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2018年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権は、以下の通り分類される。



13.1 株式資本の変動

2018年度中に、新規株式は発行されなかった。

13.2 自己株式

2018年5月4日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2018年度買戻制度」という。)を導入し、2017年度買戻制度を即時に中止した。2018年度買戻制度については、2018年4月4日にフランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に提出したレジストレーション・ドキュメントに記載がある。

当年度にオレンジが買戻した株式は、オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度及び長期インセンティブ制度(LTIP)2018-2020の一環によるもののみである(注記6.3参照)。

2018年12月31日現在、当社は7,214,100株の自己株式(流動性契約に関連する309,609株、及びオレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度及び長期インセンティブ制度(LTIP)2018-2020に関連する6,882,999株を含む)を保有しており、2017年12月31日現在では、497,625株(流動性契約に関連する476,000株を含む)、2016年12月31日現在は22,423株(流動性契約に関連する株式を含まない)を保有していた。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

13.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2018年度	2018年7月25日取締役会	2018年度中間配当	0.30	2018年 12月6日	現金	796
	2018年5月4日株主総会	2017年度差額	0.40	2018年 6月7日	現金	1,064
		2018年度に支払った配当金合計				1,860
2017年度	2017年7月26日取締役会	2017年度中間配当	0.25	2017年 12月7日	現金	665
	2017年6月1日株主総会	2016年度差額	0.40	2017年 6月14日	現金	1,064
		2017年度に支払った配当金合計				1,729
2016年度	2016年7月25日取締役会	2016年度中間配当	0.20	2016年 12月7日	現金	532
	2016年6月7日株主総会	2015年度差額	0.40	2016年 6月23日	現金	1,064
		2016年度に支払った配当金合計				1,596
2015年度	2015年7月27日取締役会	2015年度中間配当	0.20	2015年 12月9日	現金	530
	2015年5月27日株主総会	2014年度差額	0.40	2015年 6月10日	現金	1,059
		2015年度に支払った配当金合計				1,589

株主への配当金に利用可能な金額は、親会社であるオレンジSAの総純利益と利益剰余金をもとにフランスGAAPに従って算定される。

13.4 劣後債

2014年2月7日に、オレンジSAはEMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4.25%で10億ユーロ、固定利息5.25%で10億ユーロ及び固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAはEMTNプログラムに基づき30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4%で10億ユーロ、固定利息5%で12.5億ユーロ及び固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、最下位の劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還を受けることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

当グループは、一部の格付機関は「資本」のゼロから50%はこれらの金融商品で構成されているとみなしていると理解している。

IFRSでは、これらの商品はその取得原価で認識される。英ポンド建トランシェは発行日におけるECBの固定金利で認識され(2014年2月7日の発行については0.8314%及び2014年10月1日の発行については0.7782%)、当該債券の期間を通じて再測定されることはない。オレンジが利息の支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、利息は年次支払日の5営業日前に資本で認識される(1回目に発行された3つのトランシェの年次支払日は2月7日、2回目に発行されたユーロ建て2つのトランシェの年次支払日は10月1日、2回目に発行された英ポンド建てトランシェの年次支払日は4月1日である)。

オレンジは劣後債に係る利息を繰り延べる権利を、当該債券の発行以降行使していない。

債券保有者は下表の通り利息を受領した。

	利息支払額 (通貨の百万単位)	利息支払額 (百万ユーロ)
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	44
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	39
2018年度に保有者に支払われた利息合計		280

2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	45
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	40
2017年度に保有者に支払われた利息合計		282
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	50
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	44
2016年度に保有者に支払われた利息合計		291

(1) 4月1日現在の利息支払日。

額面が英ポンド建の劣後債の転換による税効果は当期において(4)百万ユーロであった。税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されている。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、購入オプションの行使日において資本に計上される。

保有者への支払いは、利息支払の決定日に資本に直接計上される。

当該支払いに関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素(注記11.4参照)

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後には再測定されることなく、資本として存続している。

13.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(6)	(184)	(217)
当期純利益への組替	(1)	8	(13)
継続事業に関する為替換算調整額合計	(7)	(176)	(230)
当期純利益への組替 ⁽¹⁾	-	-	(836)
非継続事業に関する為替換算調整額合計	-	-	(836)

(1) EE社に関連する。注記3参照。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
ポーランドズロチ	785	845	733
エジプトポンド	(532)	(545)	(509)
スロバキアコルナ	220	220	220
シエラレオネレオン	(95)	(78)	(39)
モルドバレウ	(63)	(70)	(76)
ヨルダンディナール	58	33	108
英ポンド	14	15	9
その他	(135)	(161)	(11)
為替換算調整額合計	252	259	435
うち、親会社の所有者に帰属する持分	15	27	164
うち、非支配持分に帰属する持分	237	232	271

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(ルーマニア(ユーロ)及びコンゴ民主共和国(米ドル)のオレンジ各事業体など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の放棄により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を評価減した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額のリサイクリングは、連結損益計算書の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の連結純利益
- その他の事業を処分した場合には、投資及び事業売却(損)益
- 事業が売却ではなく清算される又は廃止される場合、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替

13.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	271	278	326
うち、ソナテル・グループ持分	188	203	217
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	15	18	37
うち、コートジボワール・サブグループ持分	25	28	20
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	12	15	9
うち、オレンジ・バンク持分	-	-	30
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(67)	(81)	(17)
うち、オレンジ・バンク持分	(59)	(33)	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	(2)	(43)	(9)
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	204	197	309
非支配持分に帰属する包括利益純額の貸方部分(a)	297	229	321
うち、ソナテル・グループ持分	195	180	200
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	15	18	37
うち、コートジボワール・サブグループ持分	26	25	22
うち、オレンジ・バンク持分	-	-	28
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	20	-	14
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(84)	(73)	(32)
うち、オレンジ・バンク持分	(62)	(32)	-
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	-	(7)	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	(17)	(17)	(27)
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	213	156	289

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
少数株主への支払配当金	246	234	259

うち、ソナテル・グループ	190	185	186
うち、メディ・テレコム	20	16	15
うち、オレンジ・ベルギー・グループ	14	14	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ	-	-	37
うち、ヨルダン・テレコム・グループ	14	11	10

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	2,594	2,542	2,609
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	973	988	1,005
うち、ソナテル・グループ持分	744	731	735
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	273	268	265
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	164	156	175
うち、メディ・テレコム持分	153	143	158
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(14)	(5)	(5)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	2,580	2,537	2,604

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分を超えた場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、金融収益又は金融費用に対して各報告期間末日毎に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

株主との取引

当グループが支配する事業体の非支配持分株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、包括利益合計額に影響を与えない資本取引として会計処理される。

13.7 1株当たり利益

当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に使用される当期純利益(当グループの持分)は、以下の手法に従って決定される。

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
継続事業による当期純利益	1,954	1,843	2,813
劣後債の影響	(293)	(267)	(287)
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 基本的(調整後)	1,661	1,576	2,526
うち、継続事業による当期純利益	1,661	1,547	273
うち、非継続事業による当期純利益	0	29	2,253
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	-	33	-
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 希薄化後	1,661	1,609	2,526
うち、継続事業による当期純利益	1,661	1,580	273
うち、非継続事業による当期純利益	0	29	2,253

株式数

基本的及び希薄化後1株当たり利益を算出するために使用された加重平均株式数は、以下の通りである。

(株式数)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
発行済普通株式の加重平均株式数 - 基本的	2,656,683,856	2,659,421,767	2,654,045,007
希薄化金融商品の普通株式数への影響			
TDIRA	-	52,079,350	-
無償株式報奨制度	1,419,415	435,150	-
発行済普通株式の加重平均株式数 - 希薄化後	2,658,103,271	2,711,936,267	2,654,045,007

2018年度及び2017年度におけるオレンジ株式の平均市場価格は、オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度及びLTIP 2018-2020(注記6.3参照)の下で採用された公正価値を上回っている。同差額に対応する株式数は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在において希薄化効果がある。

TDIRAは希薄化効果がないため、2018年12月31日及び2016年12月31日現在、1株当たり希薄化後純損益の算定に含まれていない。

従業員に付与されたストックオプションは2017年12月31日に失効した(注記6.3参照)。2016年12月31日現在、ストックオプションは、アウト・オブ・ザ・マネーの状態であったため、1株当たり希薄化後損益の算出に含まれていない。

1株当たり利益

(単位：ユーロ)	2018年度	2017年度	2016年度
1株当たり利益 - 基本的	0.63	0.59	0.95
うち、継続事業による1株当たり利益	0.63	0.58	0.10
うち、非継続事業による1株当たり利益	0.00	0.01	0.85
1株当たり利益 - 希薄化後	0.62	0.59	0.95
うち、継続事業による1株当たり利益	0.62	0.58	0.10
うち、非継続事業による1株当たり利益	0.00	0.01	0.85

会計方針

1株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する税引後当期純利益(劣後債の利息控除後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。当該金融商品は継続事業による1株当たり利益を押し下げる影響がある場合に希薄化効果があるとみなされる。

基本的1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、表示される報告期間の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 14 未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)

2018年12月31日現在、オレンジは、当グループが支配している事業体について、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

14.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	20,078	5,914	7,929	6,234
オペレーティング・リース・コミットメント	5,778	995	2,689	2,094
携帯機器の購入コミットメント	1,837	1,837	-	-
通信容量の購入コミットメント	384	178	193	13
その他の財及びサービスの購入コミットメント	3,439	1,133	1,679	627
投資コミットメント	3,103	817	1,227	1,059
公的機関主導のネットワークに関するコミットメント	4,333	797	1,984	1,552
通常の事業において第三者に付与される保証	1,204	157	157	890

オペレーティング・リース・コミットメント

オペレーティング・リース・コミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは一般管理費(設備、車両及びその他の資産)に関連するリースである。将来のファイナンス・リース支払額については注記12.3に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	将来のリース支払額の割引額	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	5,186	5,649
うち、技術に係るもの	3,203	3,458
うち、店舗/事業所に係るもの	1,983	2,191

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・コミットメント	5,649	939	816	710	584	507	2,092

当グループは、終了時にこれらのリースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。リースの一部について、不利な契約に係る引当金が計上されている(注記5.3参照)。

オペレーティング・リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割引計算される。使用される金利は、債務の限界費用と一致する。

オペレーティング・リースに関する情報は、現在適用されている基準及び解釈に従って提供される。2019年1月1日付でIFRS第16号を初度適用することにより、主に以下の理由から、当グループは異なる情報を提供することになる。

- 適用範囲の相違：当グループは、サービス契約がリース構成要素(オペレーティング・リースの場合のオフ・バランスシート・コミットメントを除く)を含む場合など、借手に所与の資産の使用権を与える場合、当該契約をリース契約に指定する。当グループはまた、IFRS第16号において認められる2つの適用除外事項、すなわち、12ヶ月未満の契約及び原資産の新たな価値が5,000ユーロを下回る場合(注記2.4.2参照)を使用することを選択した。
- 賃料の評価：オフ・バランスシート・コミットメントは、借手が合理的に確実に行使する延長オプションを考慮せずに(最低将来支払額に基づく賃料及び賃料免除期間の定期的な再評価を含む)、最低期間を使用する。

フランス及びスペインの不動産リース・コミットメントは、不動産リース・コミットメント合計額のそれぞれ59%及び10%に相当する。

通信容量の購入コミットメント

2018年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは384百万ユーロである。当該額には、衛星通信容量(2023年までの異なる契約終了日を有する契約から成る)の提供に関連する277百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク及びコンテンツの購入に関するものである。

2018年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- 798百万ユーロでの放送権の購入。
- アフリカでの「Tower Co」(サイト管理)契約。これらのコミットメントは522百万ユーロである。2019年1月1日現在、当該用地の賃貸借契約により、これらのコミットメントの評価に関して異なる情報が提供されることになる。
- 215百万ユーロのネットワーク保守。
- オレンジが共同所有権又は使用権を有する、総額159百万ユーロの海底ケーブルの保守。

投資コミットメント

2018年12月末現在、投資コミットメントは3,103百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるこれらのコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てに関連して、固定又は携帯ネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務によって、将来ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。したがって、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

フランス

- フランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定(国内の人口密度の低い地域において電子通信機器及びネットワークの配備とカバーに寄与する可能性の高い事業者によるコミットメントを認可し、当該ネットワークへの参入を促進することを電子通信省に認められた規定)との関連において、オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIIエリアにおける配備対象地域内でのFTTHの配備を請け負うことを提案した。
- 2020年末までに、住宅及び専門設備の100%をFTTH商品の展開対象とする(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)。
- 2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とする。2018年6月12日付Arcepの意見の後、2018年7月26日に、政府はオレンジの事業提案を了承した。

- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス国内、特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に割り当てられた900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者によって5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを普及。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる利用、Wi-Fi上のボイス及びWi-Fiオファア上のSMS提唱、要請による建物内のサービスを含むオファア。
 - ・ 2024年/2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、全国、特に農村地帯での受信品質の改善。
- 2018年度にそのネットワークに影響を及ぼした例外的な悪化(嵐、ケーブルの窃盗、最近の抗議運動による悪化等)に対処するために、また、ユニバーサル・サービスの提供に関するその義務を確実に履行するために、オレンジは、保守予算を2017年度比で17%増加させる計画を策定、追加で200人の技術者を雇用した。
- 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%)。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

ルーマニア

- 2012年度にルーマニアにおいて割り当てられた800MHzから2.6GHzの周波数帯域の場合
 - ・ 800MHz及び900MHzの周波数帯域において、UMTS又はLTE規格の移動体通信サービスがある732地域のうち225地域の人口の少なくとも95%を対象とした移動体通信サービスを提供する義務。
 - ・ 900MHz及び1.8GHzの周波数帯域において、人口過少居住地域の人口の少なくとも98%を対象としたボイス・サービスを提供する義務。
 - ・ 人口過少居住地域の少なくとも60%を対象としたIPサービスエリアを提供する義務。
 - ・ 1.8GHz及び2.6GHzの周波数帯域において、人口の30%を対象とした移動通信IPアクセスを2019年4月5日までに提供する義務。

アフリカ及び中東

- 2016年度にセネガルにおいて付与された4Gライセンス、及び更新された移動通信2G及び3Gライセンスの場合：
 - ・ 3年以内に、人口の90%を対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 5年以内にセネガルの国境居住地帯(居住者200人以上)全てを対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 2年以内に、国道及び高速道路を対象としてサービスを提供する義務。
- 2016年度にエジプトにおいて付与された4Gライセンスの場合：
 - ・ 1年以内に人口の11%、4年以内に人口の42.5%、6年以内に人口の69.5%、及び10年以内に人口の70%を対象として、4Gサービスを提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環として、当グループは公的機関主導のネットワークを通じた契約(主に、公共サービスの委託及び官民の提携に係る契約)を締結した。これらのネットワークの建設、譲与及び事業契約に係るコミットメントは、2018年12月31日現在、4,333百万ユーロであった。公的機関主導ネットワークのためにオレンジが差入れた保証に加えて、コミットメントの結果、3,619百万ユーロの無形資産及び376百万ユーロの金融受取債権を認識することになる。コミットメントは2043年までに段階的に満了する。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2018年12月31日現在、1,203百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として特定の企業顧客に付与される性能保証485百万ユーロに係るものである。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

14.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

特定のグループ会社と特定の資産の取得者間の契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2018年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を譲渡した際に付与した上限のない保証で、譲渡に先立ち実施した持分投資及び資産の再編に関連し、2022年に期限切れとなる。
- EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、オレンジ・グループとドイツテレコムが税金関連の保証及び事業保証としてそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジが負担する保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2018年12月31日の為替レートによる換算では57億ユーロ)であり、当該保証は2023年に失効する。EE社の売却の最終条件に係る情報は注記3.2に記載されている。

- 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツ テレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。これらの保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- 2015年に行われたデイリーモーションの持分90%の売却、及び2017年に行われた残り10%の売却の一環として、Vivendi社に付与した標準的保証。これらの保証は、法規制上の期限に失効する予定である。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

オレンジは、これらの保証が履行されるリスクはほとんどなく、また当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2018年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

コレク・テレコム

アジリティとオレンジのジョイント・ベンチャーと、イラクの通信事業者であるコレク・テレコムの資本を共同で保有するイラクの共同株主との間では、複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争(特にコレク・テレコムの7%に関するコール・オプションの行使に関係する)は、予備手続及び仲裁・訴訟の対象である。また、2011年3月に締結されたコレク・テレコムとオレンジ/アジリティとの提携を取り消した2014年のイラク規制当局(以下「CMC」という。)による決定後、2018年1月18日、バグダッドの上級行政控訴裁判所は、CMCの判決に対するコレク・テレコムの控訴を棄却した行政裁判所の判決を支持した。オレンジは、その権利を強制執行するための措置をとっている。

オレンジ・バンク

2016年10月4日に締結された株主合意に従い、

- オレンジはオレンジ・バンクの資本の20%に係るプット・オプションをグルパマに付与した。このオプションは金融負債として認識され、2023年10月4日から3ヶ月以内、及び同日以降は隔年の3ヶ月間において公正価値で行使可能である。
- グルパマはオレンジ・バンクに対する株式持分の残余分に係るコール・オプションをオレンジへ付与した。このオプションはプット・オプションの行使後に公正価値で行使可能である。
- オレンジとグルパマは、6年間にわたって、つまり2022年まで保有持分比率の制限内で運転資金要件(CET1比率)を満たすために必要なHoldcoの増資に参加することを確約した。

14.3 資金調達コミットメント

借入金に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記12に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を金融機関への担保に供している、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸出機関へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の譲渡可能性に係る規制の影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の制限に関する影響を含まない。

2018年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
ファイナンス・リースの下で保有されている資産	574	528	552
固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産 ⁽¹⁾	453	107	121
流動担保付資産	21	19	27
合計	1,048	654	700

(1) 固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産は、現金預金担保(注記11.7に表示されている)を除いた金額で表示されている。

固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産から成る。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		
	財政状態計算書の 合計(a)	固定担保資産、モーゲージ 資産又は管財人の管理 下にある資産の金額(b)	% (b) / (a)
無形資産(純額)(のれんを除く)	14,073	107	1%
有形固定資産(純額)	27,693	-	-
長期金融資産	3,899	346	9%
その他 ⁽¹⁾	29,037	-	-
合計	74,702	453	1%

(1) 当該項目には主に、のれん純額、関連会社持分、繰延税金資産純額、及び長期デリバティブ資産が含まれている。

注記 15 オレンジ・バンクの事業

15.1 オレンジ・バンクの金融資産及び負債

オレンジ・バンクの財務書類は、オレンジ・グループの年次連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記11は、通信事業に特有の資産、負債及び関連する損益を示しており、注記15はオレンジ・バンクの事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、(i)これらの2つの分野の資産及び負債残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と(ii)2018年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 オレンジ・ バンク	注記	うち、 通信事業/ バンク間消去
オレンジ・バンクの短期貸 付金及び受取債権	1,617	-		1,617	15.1.1	-
長期金融資産	2,282	2,309	11.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ、資産	263	263	11.8	-	15.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する短期金融資産	3,075	-		3,075	15.1.1	-
短期金融資産	2,748	2,748	11.7	-		-
短期デリバティブ、資産	139	122	11.8	17	15.1.3	-
現金及び現金同等物	5,634	5,081		553		-
オレンジ・バンクの事業に 関連する短期債務	0	-		27	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	26,749	26,749	11.3	-		-
長期デリバティブ、負債	775	712	11.8	63	15.1.3	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する短期金融負債	4,835	-		4,835	15.1.2	-
短期金融負債	7,270	7,270	11.3	-		-
短期デリバティブ、負債	133	133	11.8	-	15.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

会計方針

2016年度においては、当バンクの貸借対照表の勘定科目における短期及び長期の分類は、オレンジ・グループの財務書類と一致している。

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、顧客又は与信機関との貸付金及び借入金(銀行の通常の事業活動)に関する金融資産及び負債は、2017年度以降、全表示期間について全て短期として分類されている。

その他の金融資産及び負債の短期及び長期の分類は、経営陣の当初の意図及び対象となる資産及び負債の性質によって決定されている。例えば、オレンジ・バンクのその他の金融資産に関して、投資はポートフォリオ毎に管理されているため、取引ポートフォリオ(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)のみ短期金融資産に認識された。

15.1.1 オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産(デリバティブを除く)

2018年1月1日のIFRS第9号適用後、オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2018年1月1日 ⁽¹⁾	
	長期	短期	合計	合計	
その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	1	-	1	0	
投資有価証券	1	-	1	0	
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	925	0	925	786	
債務証券	925	0	925	786	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	80	72	152	242	
投資(公正価値)	-	72	72	171	
現金担保支払額	57	-	57	62	
その他	23	-	23	9	
償却原価で測定する金融資産	611	3,003	3,614	3,857	
確定利付証券	611	3	614	615	
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	2,000	2,000	2,147	
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	1,000	1,000	943	
その他	-	-	-	152 ⁽²⁾	
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	1,617	3,075	4,692	4,885	

(1) 数値はIFRS第9号の適用による影響について調整されている(注記2.3参照)。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券の買戻契約の枠組内で2017年度に行われたオレンジ・バンクからオレンジSAに対する貸付金。同貸付金は、2018年度に返済された。

認められている通りにIFRS第9号が適用されていなかった2017年度及び2016年度について、オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能資産 ⁽¹⁾	795	745
満期保有資産	615	713
金融資産(公正価値)	233	311
投資(公正価値)	171	237
現金担保支払額	62	74
その他の金融資産	3,248	3,091

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権	3,096	3,091
その他	152 ⁽²⁾	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	4,891	4,860

(1) 債務証券のみ。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券買戻契約の枠組内でオレンジ・バンクからオレンジSAに行われた貸付金。

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2018年
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する	786
債務証券 - 期首残高	
取得	487
返済及び処分	(333)
公正価値の変動	(8)
その他の項目 ⁽¹⁾	(7)
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する	925
債務証券 - 期末残高	

(1) 公正価値ヘッジとして適格な金利スワップでヘッジされた公正価値の変動に関連する(2)百万ユーロを含む。これらのデリバティブは、2023年に満期を迎えるOATi(インフレ連動型OAT)のポートフォリオの金利部分をヘッジする。この金利部分の公正価値の変動は、ヘッジ手段の公正価値の変動とともに、その他の包括利益ではなく損益計算書で認識される(注記15.1.3参照)。

(単位：百万ユーロ)	2018年
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(8)
当期純利益への組替	-
オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	(8)

下記のデータは、IAS第39号(以前の「売却可能資産」)に従って表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年
売却可能資産の期首残高	745	-
オレンジ・バンクの最初の統合	15	1,018
取得	325	-
返済及び処分	(301)	(268)
当期にその他の包括利益に認識された公正価値の変動	3	(5)
組替及びその他の項目	8	-
売却可能資産の期末残高	795	745

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	3	(5)
当期純利益への組替	-	-

オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益

3

(5)

オレンジ・バンクの短期貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、以下の決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日 ⁽¹⁾	2017年12月31日	2016年12月31日
当座貸越	910	1,000	1,000	1,084
住宅ローン	824	765	765	719
投資貸付金	206	246	246	264
当座勘定	21	31	31	70
その他	39	105	111	80
顧客に対する貸付金及び受取債権合計	2,000	2,147	2,153	2,217
翌日物の預金及び貸付金	850	830	830	790
貸付金及び受取債権	85	55	55	53
その他	65	58	58	31
与信機関に対する貸付金及び受取債権合計	1,000	943	943	874

(1) 数値はIFRS第9号の適用による影響について調整されている(注記2.3参照)。

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジ・バンクは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の投資有価証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)などの現金投資を、当グループのリスク管理方針又は投資戦略に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で認識され、公正価値の変動は全て純損益に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない投資有価証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- その他の包括利益(当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI-R)

その他の包括利益(当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する資産は、主に債務証券に対する投資から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動はその他の包括利益に計上され、当初認識以降に純損益に組替えられる又は組替えられる可能性がある。売却時には、その他の包括利益に認識された累積利益(損失)が、純損益に組替えられる。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは主にその他貸付金、受取債権及び確定利付証券を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。減損及び引当金は、減損の客観的な兆

候が現れていなくとも、貸付金の提供時又はコミットメントの締結時に計上される。減損及び引当金は、信用リスクの変動に伴い見直される(下記「金融資産の減損」参照)。

金融資産の減損

IFRS第9号に従って、減損又は予想信用損失引当金は、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権並びに提供した資金調達コミットメント及び金融保証について体系的に認識される。これらの減損及び引当金は、減損の客観的な証拠の有無にかかわらず、貸付実行時、コミットメントの締結時又は債務の取得時に認識される。

関連する金融資産は、当初認識時から観察された信用リスクの変動に応じて以下の3つの区分に分類され、減損は各区分の残高に対して認識される。

- 正常な債権残高：予想損失は12ヶ月間にわたり計算され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 不良債権残高：貸借対照表に債務が認識された以降に信用リスクが著しく悪化した場合には、貸付期間中に予想される損失が認識され、金融収益は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 貸倒懸念債権残高：貸付期間中の予想損失が認識される。金融収益は、減損控除後の金融商品金額に基づいて計算される。

注釈として、IFRS第9号の適用前は、銀行事業の金融資産に関する会計方針は、以下の通りであった。

オレンジ・バンクの短期貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの事業に関連する資産は、IAS第39号に基づく「貸付金及び債権」のカテゴリーに分類されている。当該資産は当初、公正価値又はその同等価額で計上されるが、一般原則としてこれは正味発行額に、取引に直接関連して発生した費用及び手数料受領額又は支払額を含め、貸付金の実効金利を調整した額である。

貸付金及び受取債権はその後、償却原価で評価され、利息並びに当初価額に含められた取引費用及び手数料は、当該貸付金及び債権の期間にわたって実効金利法により損益に認識される。

IAS第39号に準拠して、貸付金及び受取債権は、当初認識後に評価減の証拠が1件以上存在する場合、減損となる。それによって、識別された債権は個別ベース又は集合ベースで減損となる。予想損失は減損として会計処理されるが、これは貸付金の帳簿価額(償却原価)と当初の実効金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの見積総額との差額に等しいか、顧客の債務不履行により債務整理がされている場合は割引額に等しい。

減損は債権の減損前の帳簿価額と、当該債権の回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。減損した貸付金の変動は、「リスク費用」として損益計算書のその他の営業費用に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の同勘定科目において戻入れられる。

「その他の営業費用」の構成要素でありオレンジ・バンク専用の勘定である「リスク費用」は、銀行業務リスク(特に、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスク)に関連する引当金及び戻入に対応している。

売却可能資産

売却可能資産には、金融資産のその他のカテゴリーの定義を満たさない固定金利証券又は変動金利証券が含まれる。これらは当初認識時及びそれ以降、公正価値で測定される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産に関連する長期減損は、当該資産が固定金利証券である場合は「リスク費用」(その他の営業費用)に、変動金利証券である場合は「売却可能金融資産に係る利益(損失)(純額)」に計上される。

満期保有投資

このカテゴリーには当バンクが満期まで保有する意図がある固定金利証券が含まれる。当該有価証券は期日前に売却してはならず、償却原価で会計処理される。

有価証券取得後、カウンターパーティ・リスクにより測定可能な損失が発生する可能性が高いことを示す事象の客観的証拠が存在する場合、当該有価証券は直ちに減損が認識される。減損は減損前の帳簿価額と、回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。価値の変動つまり減損は、損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)において戻入れられる。

15.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融債務(デリバティブを除く)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客に対する債務	3,396	3,685	3,910
金融機関に対する債務	1,103	975	454
預金証書	335	281	143
その他	28	27	27
オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務合計⁽¹⁾	4,862	4,968	4,534

(1) 2018年度、2017年度及び2016年度において、このうち27百万ユーロは長期金融負債である。

オレンジ・バンクの事業に関連する債務は顧客に対する債務及び金融機関に対する債務から成る。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定	2,538	2,800	3,087
通帳口座及び特別貯蓄口座	776	716	672
その他	82	169	151
顧客からの借入金及び預り金	3,396	3,685	3,910
期限付借入金及び前受金	467	466	454
買戻契約に基づき引渡された証券	636	509	-
金融機関に対する債務合計	1,103	975	454

15.1.3 オレンジ・バンクのデリバティブ 公正価値ヘッジとして適格なデリバティブ

オレンジ・バンクが実行した、2018年度末現在で期日未到来の主な公正価値ヘッジは、下記の金利スワップに関連している。

- 住宅ローン・ポートフォリオの一部をヘッジする想定元本337百万ユーロ(うち、2019年に満期が到来するものが80百万ユーロ、1年から5年で満期が到来するものが177百万ユーロ、及び5年超のものが80百万ユーロ)。2018年12月31日現在、当該デリバティブの公正価値は(2)百万ユーロである。
- 2023年に満期を迎える同額のインフレ連動型変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor*、以下「OATi」という。)のポートフォリオをヘッジするための想定元本210百万ユーロ。2018年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(55)百万ユーロである。
- 証券ポートフォリオをヘッジする想定元本14百万ユーロ。その2018年12月31日現在の公正価値はほぼゼロであった。

2018年度損益計算書において認識された当該ヘッジ戦略に関連した非有効部分は重要ではない。

トレーディング・デリバティブ

- 固定金利中期譲渡性債券(*Bon à Moyen Terme Négociable*、以下「BMTN」という。)の発行を自然にヘッジする目的で、2019年に期日が到来する想定元本39百万ユーロのスワップを締結した。ヘッジ手段である当該デリバティブにより、与信機関に対するBMTNのパフォーマンスは、変動金利の支払いと同様になる。2018年度末現在、当該デリバティブの公正価値は17百万ユーロである。2017年度損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。
- オレンジ・バンクは、変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor*、以下「OAT」という。)に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は143百万ユーロで2019年から2023年に期日が到来し、その公正価値合計は2018年12月31日現在、(6)百万ユーロである。損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。
- オレンジ・バンクは、想定元本2,025百万ユーロの先物契約を締結した。これらデリバティブの想定元本は金融商品市場での未決済契約額を示すものに過ぎず、当該商品に関連する市場リスク又はヘッジ対象商品の想定元本を反映しない。

15.2 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

「オレンジ・バンク」の事業セグメントには、フランスの銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(*Autorité de contrôle prudentiel et de resolution*、以下「ACPR」という。)の監督下にあり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されている全てのリスクにさらされている。

- 信用リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク。
- 市場リスク：市場価格の変動による損失リスク
- オペレーショナル・リスク：手続、人員、ITシステム、又は発生の可能性が低いものの重大な損失リスクとなり得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスクが含まれる。
- 金利リスク：オン・バランスシート取引及びオフ・バランスシート取引の金利変動に関連するリスク。但し、該当がある場合、市場リスクにさらされる取引は除く。
- 流動性リスク：市況により、企業がコミットメント履行不能となる、もしくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。

- 投資サービス提供会社に係る仲介リスク：当該会社がパフォーマンスに係る保証を提供している金融商品取引に関連する、顧客又はカウンターパーティによる不履行リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日、欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場関連業務については戦略上、一方では限度額が設定及び管理されており、他方では署名権者の適格性が規定されている。さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び評価についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

規制、及び特に2014年11月3日付指令の 項と 項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、特に顧客及びリスク、信用の提供及び権限委譲に係る手続及び規則に関するリスクポリシーを設定した。

さらに、リスク管理部門は、リスクの分析及びモニタリングや必要とされる統制を実施しており、また複数の委員会、すなわち信用委員会(カウンターパーティ・リスクの管理)、リスク及び監査委員会(オペレーショナル・リスクの管理)、ALM委員会(市場リスク及び流動性リスクの管理)並びに執行委員会への報告を行っている。

15.2.1 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- デリバティブは金利スワップであり、想定元本は交換の対象でないため、満期日区分は示されていない。

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年 12月31日	2019年	2020年から 2023年	2024年以降
投資有価証券	15.1.1	1	-	1	-
債務証券	15.1.1	925	222	657	46
投資(公正価値)	15.1.1	72	22	50	-
確定利付証券	15.1.1	614	104	378	132
顧客に対する貸付金及び受取債権	15.1.1	2,000	471	924	605
与信機関に対する貸付金及び受取債権	15.1.1	1,000	914	86	-
その他の金融資産及びデリバティブ		97 ⁽¹⁾	97	-	-
金融資産合計		4,709	1,830	2,096	783
顧客に対する債務	15.1.2	3,396	3,386	5	5
金融機関に対する債務	15.1.2	1,103	657	443	3
預金証書	15.1.2	335	153	182	-
その他の金融負債及びデリバティブ		91 ⁽²⁾	91	-	-
金融負債合計		4,925	4,287	630	8

(1) 銀行に差入れた57百万ユーロの現金担保支払額及び17百万ユーロのデリバティブ資産が含まれる。

(2) 63百万ユーロのデリバティブ負債及び27百万ユーロのオレンジ・グループからオレンジ・バンクに対する貸付金が含まれる。

15.2.2 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

2018年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	15.1.1	AC	3,000	3,000	-	3,000	-
償却原価で測定する金融資産	15.1.1	AC	614	641	605	36	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15.1.1	FVR	152	152	152	-	-
債務証券	15.1.1	FVOCIR	925	925	862	63	-
持分証券	15.1.1	FVOCI	1	1	1	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	15.1.1	AC	553	553	553	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連する金融負債	15.1.2	AC	(4,862)	(4,862)	-	(4,862)	-
デリバティブ純額 ⁽³⁾	15.1.3		(46)	(46)	-	(29)	(17)

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブ商品の分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	15.1.1	L&R	3,096	3,096	-	3,096	-
金融資産(デリバティブを除く)	15.1.1		1,795	1,785	1,482	303	-
満期保有資産		HTM	615	605	581	24	-
売却可能資産		AFS	795	795	730	65	-
投資(公正価値)		FVR	171	171	171	-	-
その他		L&R	214	214	-	214	-
現金及び現金同等物			477	477	477	-	-
買掛金		LAC	(93)	(93)	-	(93)	-
オレンジ・バンク事業に関連する債務	15.1.2	LAC	(4,660)	(4,660)	-	(4,660)	-
金融負債(デリバティブを除く)		LAC	(308)	(308)	-	(252)	(56)
デリバティブ純額 ⁽²⁾	15.1.3		(60)	(60)	-	(73)	13

- (1) 「HTM」は「満期保有」、「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。
- (2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	15.1.1	L&R	3,091	3,091	-	3,091	-
金融資産(デリバティブを除く)	15.1.1		1,769	1,714	1,251	389	74
満期保有資産		HTM	713	658	592	66	-
売却可能資産		AFS	745	745	659	86	-
投資(公正価値)		FVR	237	237	-	237	-
その他		L&R	74	74	-	-	74
現金及び現金同等物			89	89	89	-	-
買掛金		LAC	(52)	(52)	-	(52)	-
オレンジ・バンク事業に関連する債務	15.1.2	LAC	(4,364)	(4,364)	-	(4,364)	-
金融負債(デリバティブを除く)		LAC	(170)	(170)	-	(170)	-
デリバティブ純額 ⁽²⁾	15.1.3		(55)	(55)	-	-	(55)

(1) 「HTM」は「満期保有」、「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

15.3 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2018年12月31日現在、オレンジ・バンクは、以下に記載されているコミットメント以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

コミットメントの付与

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
資金調達コミットメント ⁽¹⁾	444	465	562
保証コミットメント ⁽²⁾	12	17	21
銀行に付与されたもの	8	9	11
顧客に付与されたもの	4	8	10
不動産リース・コミットメント	37	31	35
合計	493	513	618

- (1) 117百万ユーロの荷為替信用状、327百万ユーロの確認与信枠を含む。
- (2) 与信機関及び顧客に付与したもの。

コミットメントの受領

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
保証コミットメント	834	778	744
銀行から付与されたもの ⁽¹⁾	681	577	533
顧客から付与されたもの	153	201	211
合計	834	778	744

(1) 貸付金に対する再保証のために受けている保証に関連している。

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した資産	715	838	1,365
合計	715	838	1,365

注記 16 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な紛争について記載しているが、営業税や法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については注記9及び注記6.2にそれぞれ記載されている。

2018年12月31日現在、当グループが全ての紛争(注記9及び注記6.2に記載のものを除く)に係るリスクに関して計上した引当金は572百万ユーロ(2017年12月31日現在：779百万ユーロ、2016年12月31日現在：537百万ユーロ)であった。オレンジは、個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えているが、以下にあるような訴訟の種類別に引当金の詳細を提供している。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.2に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
フランスの訴訟 ⁽¹⁾	16.1	505	555	301
スペインの訴訟	16.2	21	26	34
欧州の訴訟	16.3	34	185	183
その他の国の訴訟		12	13	19
合計		572	779	537

(1) フランス、企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスに影響する引当金を含む。

オレンジに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令及び制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジは、理論上、当グループの収益の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性がある。競合他社はオレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

16.1 フランスの訴訟

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- 市場の企業向けセグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と、当該市場における競争を即座に修復させるための差止命令を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。当初の暫定的な損害見積額は512百万ユーロであったが、SFRは2018年9月にその請求額を28億ユーロに引き上げた。2015年12月17日の評決を考慮して、当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしているが、SFRが補償される権利は、制裁された行為によりSFRが実際の損害を被っていることが条件になると考えている。この評決のすぐ後に、Verizon、BTグループ、Nerim、Céleste及びAdistaも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。Nerim及びVerizonの訴訟では、当事者は互いに請求を取り下げた。現在のところ、BT、Céleste及びAdistaの損害賠償請求額は合計で222百万ユーロである。これらの訴訟は、公判前の裁判官による審問が行われている。それら請求額の水準は、フランスの領域におけるこれら企業の実際の事業活動に関して根拠があるものではない。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。

- 2016年5月19日、パリ控訴裁判所は、フランス競争当局による2012年12月13日付の決定で示された行為の範囲を支持した。この決定は、2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科すものであったが、問題の行為は当該当局による制裁の対象として既に特定されていたものではなかったため、罰金は20%引き下げられた。フランス競争当局は、2016年6月に23百万ユーロをオレンジに払い戻した。当該行為自体を制裁対象とする論拠に異議が唱えられなかったため、オレンジは上訴したが、棄却された。同紛争は、すでに終結している。

この訴訟におけるフランス競争当局の決定に従い、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、制裁された行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2016年11月3日、当該商事裁判所は、Oméa Telecomによる請求の取下げを正式に受理した。Euro-Information Telecom及びOutremer Telecomは、暫定額合計40百万ユーロを請求している。現段階で、オレンジは訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を実施した。

- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(オレンジは最終的に60百万ユーロの罰金を支払うよう命じられた)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額494百万ユーロ及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月16日、パリ商事裁判所は、オレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した。オレンジは当該金額を支払ったが、本裁定について控訴した。2017年5月10日、パリ控訴裁判所は、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3百万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると合計約346百万ユーロになる。オレンジは控訴しており、2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、罰金をエスクロー口座に預託する権利を当該裁判所から得た。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。2018年4月17日、ディジセルは、パリ控訴裁判所に対してパリの商事裁判所の判決に基づきオレンジが設定したエスクロー口座の金額について争う申立てを行った。裁判所は、2018年10月10日付判決でエスクロー口座の金額を認めた。

固定回線サービス

- Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所(以下「ICC」という。)の仲裁裁判所にて、ケーブル・ネットワークの売却時にオレンジと締結したオレンジの契約が事実上終了したことによって同グループが被ったとする約31億ユーロの損害の補償を求める手続を開始した。2013年2月25日に、ICCは2004年の使用契約に関わる542百万ユーロに上る全ての請求を最終的に棄却した。2014年6月に、

パリ控訴裁判所は、1999年及び2001年の使用契約に関わる2,583百万ユーロに上る全てのNumericableの請求を棄却した裁定を支持した。さらに、同裁判所はNumericableの訴訟内容が不当であることも認めた。しかし、2016年2月2日に、フランス最高裁判所は、ICCがオレンジを支持した裁定は、控訴裁判所に提出された訴訟が別の契約に関するものである場合、Numericableに対して出されていた可能性があることを考慮し、控訴裁判所の判決を取り消した。Numericableは、パリ控訴裁判所に上訴した。2017年6月16日の判決において、パリ控訴裁判所は、Numericableの請求の棄却を支持した。Numericableはフランス最高裁判所に上訴した。

- 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものでなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して0.5百万ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年における相互接続サービスに係る49百万ユーロ、並びに2006年から2008年における卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41百万ユーロを請求した。2015年12月4日に、パリ控訴裁判所はSFRの請求を全て棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。また2017年9月27日に、フランス最高裁判所はSFRの上訴を棄却した。さらに、2017年4月28日に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に提供されたサービスに関する0.5百万ユーロの補償命令を覆した。Verizonは、フランス最高裁判所に控訴した。
- 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について257百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘に限定される関連市場における存在を示していなかったとの裁定を下し、商事裁判所による判決を取り消したが、2016年4月12日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所による関連市場の定義付けは十分ではなかったとの理由で、当該裁判所による判決を破棄した。同判決により、第一審判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。2018年6月8日、控訴裁判所は、オレンジに54百万ユーロの支払いを命じる判決を下した。オレンジは、控訴裁判所が下した以前の判決の取消しの後、残高を支払い、フランス最高裁判所に上訴した。

その他の訴訟

- レクチエルは、長年にわたって、オレンジがディレクトリデータベースを無償で提供することと日次更新を拒んだことから被ったとする損害について認めるよう要求してきた。パリ控訴裁判所の審理において、レクチエルは請求額を47億ユーロまで増加させた。2015年5月27日に、裁判所は、オレンジの行為は損害賠償に値するという判決を下し、市場の中でもダイレクトマーケティングのセグメントのみ、かつ1991年から1998年の期間のみに限定して、レクチエルが被ったと想定される被害額を査定するための専門家を任命した。最高裁判所は、この判決に対するオレンジの控訴を棄却した。2017年6月7日、専門家は報告書を提出し、レクチエルの損害額を6百万ユーロと査定した。2018年4月11日、パリ控訴裁判所はオレンジに対し、オレンジがディレクトリデータベースを無償で提供すること及び日次更新を拒んだことからレクチエルが被ったとする損害について、3百万ユーロをレクチエルに支払うよう命令した。オレンジは、判決に従い、本件は現在終了している。
- 2018年6月、フリーは、オレンジの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。本件は現在、訴訟の本案を決定するために裁判官によって検討されている。

16.2 スペインにおける訴訟

- 2012年12月20日にテレフォニカ、ボーダフォン及びオレンジ・スペインに対する制裁手続決定後、スペイン市場競争委員会(以下「CNMC」という。)は、これら3つの事業者が発信及び接続市場での優越的地位を濫用して2000年から2009年の間において携帯電話メールに異常に高い料金を設定したとして、3社に対し120百万ユーロの罰金の支払いを命じた。これには、オレンジ・スペインが負担する30百万ユーロが含まれ

る。オレンジは、2013年5月24日に、この決定の停止を得た。2017年9月1日、マドリッド控訴裁判所は、事業者に課せられた罰金を無効にした。CNMCは、スペイン最高裁判所に訴訟を提起したが、2018年12月21日に棄却された。それ以上の上訴はできないため、同罰金は最終的に取り消された。

- 2014年3月11日、スペイン携帯電話部門の卸売市場におけるオレンジ、テレフォニカ及びボーダフォンの行為に関してBTグループにより提起された申立てに係る司法調査の終了を受け、CNMCは、MVNOはこれらの事業者の小売サービスを再現することが可能であったと結論付け、申立てを棄却した。BTグループは、この決定に対して控訴した。2018年10月、スペイン最高裁判所はBTグループの上訴を最終的に棄却した。

16.3 欧州における訴訟

ポーランド

- 2015年12月17日、欧州連合の一般裁判所は、ポーランド国内のブロードバンド・インターネット・アクセスの卸売市場における優越的地位を濫用して他の事業者の市場参入を妨げる目的の行為を行ったとしてオレンジ・ポルスカに128百万ユーロの罰金を科した2011年6月22日付の欧州委員会の決定を全面的に支持した。オレンジ・ポルスカは欧州司法裁判所に控訴したが、2018年7月25日に棄却された。
- 2011年にポーランド競争当局(以下「UOKiK」という。)は、オレンジ・ポルスカを含む、ポーランドの主要な移動体通信事業者4社に対し、携帯テレビ市場における新規サービスの開発を遅延させる共謀行為があったとして制裁を科した。
- この制裁は、2015年に競争及び消費者保護裁判所により取り消された。2017年に控訴裁判所はUOKiKの控訴を棄却し、UOKiKは最高裁判所に控訴した。2016年11月26日、Magna Polonia社は、ワルシャワ商事裁判所に当該事業者を合同及び個別で提訴し、かかる行為から損害を被ったとして、618百万ズロチ(148百万ユーロ)を請求した。
- 2013年、UOKiKは、オレンジ・ポルスカを含む、当該地域の主要な移動体通信事業者3社がP4ネットワークへの通話に対して課す個人向け通話料に関連して優越的地位を濫用しているとして、当該3事業者に対する調査を開始した。2018年1月2日、UOKiKは反競争的とする根拠がなくなったとして、当該3事業者に対する手続を停止した。さらに2015年に、P4は、当該3事業者に対し、問題となっている価格決定行為に関連して被ったとされる損失の補償として、合同で、総額574百万ズロチ(137百万ユーロ)の2件の損害賠償を請求した。

ルーマニア

- 2011年2月15日に、ルーマニア競争委員会は、ネットマスターとの接続契約の締結を拒否したことから、オレンジ・ルーマニアに優越的地位の濫用に関する35百万ユーロの罰金を科した。現地の規則に準じて、罰金額の30%がエスクロ口座に預託された。2013年6月11日に、ブカレスト控訴裁判所はオレンジ・ルーマニアの申立てを支持し、罰金を取り消したが、2014年6月3日に、ルーマニア高等法院は、優越的地位の濫用を特徴付ける事実分析が適切に実施されていなかったとして、控訴裁判所の決定を破棄した。本件は、ブカレスト控訴裁判所に差し戻され、当該裁判所はオレンジ・ルーマニアの主張を無効とし、訴訟を棄却した。オレンジ・ルーマニアは最高裁判所に控訴した。控訴の7年後である2018年3月30日に、最高裁判所は、国際的な相互接続に関するオレンジ・ルーマニアの行為に対する非難を最終的に確認したが、2004年11月のネットマスターに損害が及ぶトラフィックの制限に関する委員会の決定を一部無効とした。その結果、罰金は24百万ユーロに減額された。
- 2016年3月29日、ルーマニア競争委員会の調査官は、モバイル決済及び広告市場における差別的行為を行っている疑いのあるオレンジ・ルーマニアの本社を調査した。調査後、2018年12月18日に、競争委員会は、オレンジ・ルーマニアに65百万ルーマニアレウ(約14百万ユーロ)の罰金を科した。同決定は、決定後120日以内、すなわち、2019年4月17日までにオレンジ・ルーマニアに通知される。決定の通知後、オレンジ・ルーマニアの控訴期限は30日である。

16.4 その他の国における訴訟

中東及びアフリカ

- 2008年9月及び2009年12月に、エジプト通信規制当局(以下「NTRA」という。)は、テレコム・エジプト(以下「TE」という。)による申立てを受け、TEとオレンジ・エジプトとの二者間契約で定められている料率とは異なる相互接続料率を課す2件の命令を出した。2010年6月、行政裁判所は、本案に係る決定が下されるまでオレンジ・エジプトに対して当該命令の執行延期を認めた。しかし、2016年6月21日に、カイロ行政裁判所は、NTRAの命令は有効であるとの判決を下した。2016年8月、オレンジ・エジプトはエジプト国務院行政裁判所に控訴した。この控訴は停止不能である。最高裁判所はまだ判決を下していない。次の審理は2019年3月9日に実施される。
- コルク・テレコムとオレンジ/アジリティの提携では、注記14.2に記載の複数の紛争が生じている。

16.5 銀行業務に関連する訴訟

- オレンジ・バンクは係争中の2件の訴訟の被告となっており、当該訴訟において、原告は、損害を被ったとして合計約480百万ユーロの金銭的損害賠償を求めている。オレンジ・バンクは、これらの請求は訴訟要件を欠くものであるとして強く異議を唱えており、当グループは、金融負債を認識していない。

16.6 その他の当グループの訴訟

税務調査(注記9参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

注記 17 後発事象

債券発行

2019年1月15日、オレンジは下記の債券を発行した。

- 2022年1月満期、金利0.5%の650百万ユーロの債券
- 2024年7月満期、金利1.125%の1,250百万ユーロの債券
- 2029年1月満期、金利2%の1,250百万ユーロの債券
- 2032年1月満期、金利3.25%の750百万英ポンドの債券

SecureDataの買収

2019年2月1日、オレンジは、SecureDataグループ及びその子会社SensePostの資本100%を取得することを発表した。SecureDataは、欧州最大の市場である英国で最大の独立系サイバー・セキュリティ・サービス・プロバイダーである。

注記 18 主要な連結会社

2018年12月31日現在、連結範囲には423社が含まれる。

2018年における連結範囲の主な変更については、注記3に記載されている。

少数株主が存在する子会社については以下の通りである。

- オレンジ・ポルスカ・グループ、ソナテル・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ、オレンジ・ベルギー・グループ及びビジネス・アンド・ディジション・グループの財務書類は、それぞれワルシャワ証券取引所、地域証券取引所(BRVM)、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所、パリ証券取引所においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- その他の子会社は、オレンジの財務データと比べて重要性が低い。したがって、これら子会社の財務情報については、オレンジの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

2016年12月2日付のANC規則2016-09に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧表は、当グループのウェブサイト(<https://www.orange.com/en/Investors/Regulated-information>)で入手可能である。

以下の主要な事業会社の一覧は、財務指標である収益及びEBITDA報告額に対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
	持分比率%	国名
フランス		
オレンジSA - フランスの事業単位	100.00	フランス
Orange Caraïbe	100.00	フランス
Générale de Téléphone	100.00	フランス
スペイン	持分比率%	国名
Orange Espagne及びその子会社	100.00	スペイン
欧州	持分比率%	国名
Orange Belgium	52.91	ベルギー
Orange Communications Luxembourg	52.91	ルクセンブルグ
Orange Moldova	94.42	モルドバ
Orange Polska 及びその子会社	50.67	ポーランド
Orange Romania	99.20	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
アフリカ及び中東	持分比率%	国名
Orange Burkina Faso	86.44	ブルキナファソ
Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Orange Côte d'Ivoire	72.87	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	99.96	エジプト
Orange Guinée ⁽¹⁾	38.17	ギニア
Orange Bissau ⁽¹⁾	38.10	ギニアビサウ
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Orange Mali ⁽¹⁾	29.65	マリ

Médi Telecom	49.00	モロッコ
Sonatel ⁽¹⁾	42.33	セネガル
Sonatel Mobiles ⁽¹⁾	42.33	セネガル

企業向け	持分比率%	国名
オレンジSA - 事業ユニット企業	100.00	フランス
GlobeCast Holding及びその子会社	100.00	フランス
オレンジ・ビジネス・サービスSA及びその子会社	100.00	フランス
Business & Decision及びその子会社	88.20	フランス
Basefarm及びその子会社	100.00	ノルウェー
オレンジ・ビジネス・サービス・パーティシペーションズ及びその子会社	100.00	英国
海外通信事業及びシェアード・サービス	持分比率%	国名
オレンジSA - 事業ユニットIC&SS	100.00	フランス
FT IMMO H	100.00	フランス
Orange Marine	100.00	フランス
Orange Studio	100.00	フランス
OCS	66.67	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国
オレンジ・バンク	持分比率%	国名
Orange Bank	65.00	フランス

(1) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは完全に連結されている(オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している)。

注記 19 監査人の報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、親会社及びその完全連結子会社における監査人の報酬を示している。

(単位：百万ユーロ)	監査及び関連サービス				小計	完全連結子 会社に対す る監査人の ネットワークによるそ 他のサー ビス	合計
	法定監査報酬、証明、 財務書類の監査	法令により要求される サービス					
	うち、発行体	うち、発行体					
アーンスト・アンド・ヤング							
2018年	10.6	5.4	0.3	-	10.8	0.4	11.3
%	94%	48%	2%	-	96%	4%	100%
2017年	11.6	7.1	0.0	0.0	11.6	0.6	12.2
%	95%	58%	0%	0%	95%	5%	100%
2016年	9.2	4.9	0.1	0.0	9.3	0.6	9.9
%	93%	49%	1%	0%	94%	6%	100%
KPMG							
2018年	10.9	6.3	0.5	0.3	11.4	0.1	11.5
%	95%	55%	4%	2%	99%	1%	100%
2017年	11.4	6.9	0.3	0.2	11.7	0.1	11.8
%	97%	58%	3%	2%	99%	1%	100%
2016年	9.2	5.4	0.5	0.2	9.7	0.1	9.8
%	94%	55%	5%	2%	99%	1%	100%

法定監査人によって提供されたサービスは、監査委員会が採用し、2016年10月から毎年更新された規則に従って承認された。親会社の法定監査人のネットワークにより当グループへ提供された税務サービスはなかった。

[次へ](#)

2.親会社個別財務書類

オレンジSAの2018年12月31日に終了した事業年度の年次個別財務書類は、2019年2月20日の取締役会において承認され、2019年5月21日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1)損益計算書

	注記	2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	2.1	23,071	2,859,189	23,203	2,875,548
資産化されたコスト		1,870	231,749	1,815	224,933
その他の営業収益及び費用の振替		1,143	141,652	1,098	136,075
金融引当金戻入額		222	27,512	197	24,414
営業収益合計		26,306	3,260,103	26,313	3,260,970
製品及び商品の消費		(2,477)	(306,975)	(2,465)	(305,487)
その他の外部費用		(7,999)	(991,316)	(8,318)	(1,030,850)
法人税以外の税金	2.2	(1,162)	(144,007)	(1,173)	(145,370)
人件費	2.3	(6,513)	(807,156)	(6,469)	(801,703)
その他の営業費用		(763)	(94,559)	(673)	(83,405)
減価償却費及び償却費		(3,615)	(448,007)	(3,428)	(424,832)
引当金		(266)	(32,965)	(180)	(22,307)
営業費用合計		(22,796)	(2,825,108)	(22,706)	(2,813,955)
営業利益		3,510	434,994	3,607	447,016
金融収益		2,436	301,893	3,027	375,136
金融引当金戻入額		1,749	216,754	1,014	125,665
金融収益合計		4,184	518,523	4,041	500,801
支払利息及び類似費用		(3,299)	(408,845)	(3,382)	(419,131)
引当金		(198)	(24,538)	(285)	(35,320)
金融費用合計		(3,497)	(433,383)	(3,667)	(454,451)
金融費用(純額)	2.4	687	85,140	374	46,350
税金及び特別項目調整前利益		4,197	520,134	3,981	493,365
特別収益		1,700	210,681	3,057	378,854
特別費用		(2,793)	(346,136)	(4,338)	(537,608)
特別利益及び費用	2.5	(1,093)	(135,455)	(1,281)	(158,754)
従業員利益分配		(144)	(17,846)	(145)	(17,970)
法人税	2.6	(426)	(52,794)	79	9,790

当期純利益	2,533	313,915	2,634	326,432
-------	-------	---------	-------	---------

(2)貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	32,473	(5,627)	26,846	26,897
有形固定資産	3.1	59,499	(43,827)	15,672	14,950
金融資産	3.2	50,216	(7,345)	42,871	39,927
非流動資産合計(a)		142,188	(56,799)	85,389	81,774
流動資産					
棚卸資産		537	(27)	510	378
売掛金		2,630	(282)	2,348	2,333
その他の受取債権	3.3	957	(19)	938	1,408
市場性のある有価証券	3.4	5,123	-	5,123	5,506
現金	3.4	1,433	-	1,433	1,160
前払費用	3.5	1,247	-	1,247	1,193
流動資産合計(b)		11,927	(328)	11,599	11,978
未実現為替差損(c)	3.6	669	-	669	478
資産の部合計(a+b+c)		154,784	(57,127)	97,657	94,230

(2)貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	4,024,379	(697,354)	3,327,025	3,333,345
有形固定資産	3.1	7,373,711	(5,431,480)	1,942,231	1,852,754
金融資産	3.2	6,223,269	(910,266)	5,313,003	4,948,153
非流動資産合計(a)		17,621,359	(7,039,100)	10,582,259	10,134,252
流動資産					
棚卸資産		66,550	(3,346)	63,204	46,846
売掛金		325,936	(34,948)	290,988	289,129
その他の受取債権	3.3	118,601	(2,355)	116,246	174,493
市場性のある有価証券	3.4	634,893	-	634,893	682,359
現金	3.4	177,592	-	177,592	143,759
前払費用	3.5	154,541	-	154,541	147,848
流動資産合計(b)		1,478,113	(40,649)	1,437,464	1,484,434
未実現為替差損(c)	3.6	82,909	-	82,909	59,239
資産の部合計(a+b+c)		19,182,381	(7,079,749)	12,102,632	11,677,924

(2)貸借対照表(続き)

	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,318,615	10,640	1,318,615
払込剰余金		15,872	1,967,017	15,799	1,957,970
法定準備金		1,064	131,862	1,064	131,862
利益剰余金		6,104	756,469	5,330	660,547
当期純利益		2,533	313,915	2,634	326,432
政府補助金		490	60,726	508	62,956
加速償却		2,090	259,014	1,769	219,232
資本合計(a)	4.1	38,793	4,807,616	37,744	4,677,614
その他の資本(b)	4.2	6,416	795,135	6,870	851,399
引当金(c)	4.3	5,116	634,026	4,668	578,505
負債の部					
金融負債	4.4	30,543	3,785,194	28,802	3,569,432
買掛金		5,156	638,983	5,310	658,068
その他の流動負債	4.6	7,986	989,705	6,958	862,305
繰延収益	4.7	2,416	299,415	2,532	313,791
負債及び繰延収益合計(d)		46,101	5,713,297	43,602	5,403,596
未実現為替差益(e)	3.6	1,231	152,558	1,346	166,810
資本及び負債の部合計(a+b+c+d+e)		97,657	12,102,632	94,230	11,677,924

(3) キャッシュ・フロー計算書

	注記	2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
当期純利益		2,533	313,915	2,634	326,432
非資金項目					
有形固定資産及び無形資産の償却費(1)		3,579	443,545	3,428	424,832
資産売却損(益)純額		(133)	(16,483)	(101)	(12,517)
引当金及びその他の非資金項目の変動額(2)		(1,000)	(123,930)	(137)	(16,978)
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		(144)	(17,846)	32	3,966
売掛金の(増)減		(60)	(7,436)	(82)	(10,162)
その他の受取債権の(増)減		130	16,111	(144)	(17,846)
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		73	9,047	248	30,735
その他の支払債務の増(減)		(170)	(21,068)	(87)	(10,782)
未実現為替差損/益の増(減)	3.6	(1)	(124)	(100)	(12,393)
営業活動により生じたキャッシュ純額		4,807	595,732	5,691	705,286
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入		(4,547)	(563,510)	(4,127)	(511,459)
有形固定資産の供給者に対する支払債務の増(減)		(334)	(41,393)	(115)	(14,252)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		584	72,375	441	54,653
オレンジ・パーティシパーションズの増資の引受	3.2	(250)	(30,983)	(640)	(79,315)
オレンジ・ビジネス・サービズSAの増資の引受	3.2	(397)	(49,200)		
子会社株式並びに持分法会社のその他の取得及び(増資)減資		(78)	(9,667)	(19)	(2,355)
有価証券に係る負債の増減		-	-	(3)	(372)
持分法会社の売却による収入	3.2	-	-	150	18,590
自己株式の買戻し - 無償株式報奨制度	3.4	(101)	(12,517)		
自己株式のその他の売却(購入)	3.4	3	372	(6)	(744)
市場性のある有価証券及びその他の長期金融資産の(増)減	3.2	(565)	(70,020)	(87)	(10,782)
投資活動に使用したキャッシュ純額		(5,685)	(704,542)	(4,407)	(546,160)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2018事業年度		2017事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
長期債務の追加発行		4,734	586,685	1,835	227,412
長期債務の返済		(2,928)	(362,867)	(2,433)	(301,522)
短期借入金の増(減)		(420)	(52,051)	956	118,477
現金担保の増減		200	24,786	(1,131)	(140,165)
TDIRAの一部買戻し	4.2.2	(443)	(54,901)	-	-
配当支払額	4.1.3	(1,860)	(230,510)	(1,729)	(214,275)
グループ会社間当座勘定変動額	3.3及び 4.6	1,385	171,643	1,045	129,507
財務活動により生じた(に使用した) キャッシュ純額		668	82,785	(1,457)	(180,566)
現金及び市場性のある有価証券の 変動額(純額) ⁽³⁾		(210)	(26,025)	(173)	(21,440)
現金及び市場性のある有価証券 期首残高		6,661	825,498	6,833	846,814
現金及び市場性のある有価証券 期末残高		6,451	799,472	6,661	825,498

(1) 政府補助金及び引当金の正味戻入れを含む。

(2) 有価証券減損引当金の戻入れに係る(1,724)百万ユーロ(注記2.4「金融費用(純額)」参照)、及びフランスの高齢従業員非常勤雇用制度の延長に係る660百万ユーロ(注記4.3.1「従業員給付」参照)を含む。

(3) 自己株式を除く。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、一般消費者、法人及びその他の通信事業者を提供している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所及び(ORANとして)ニューヨーク証券取引所に上場している。

2 損益計算書に対する注記

2.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
コンバージェンス・サービス	4,758	4,335
移動体通信サービスのみ	3,048	3,188
固定回線サービスのみ	6,598	6,870
IT及び統合サービス	673	634
その他の回線業者サービス	5,652	5,854
機器の販売	1,068	1,065
その他の収益	1,274	1,257
合計	23,071	23,203

2018年1月1日以降のプロダクト・ライン別の収益内訳は以下の通りである(2017年度の数値は比較可能ベースで表示されている)。

- コンバージェンス・サービスによる収益には、コンバージェンス・オファー(機器の販売(この定義を参照)を除く)について小売顧客に請求する収益が含まれる。これは、固定ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、固定4G)と移動体通信のセットを最小単位とする組み合わせとして定義される。
- 移動体通信サービスのみによる収益には、移動体通信契約の顧客(音声、SMS及びデータの送受信)に請求する収益が含まれ、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照)は除外される。
- 固定回線サービスのみによる収益には、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照)を除く固定サービスについて顧客に請求する収益が含まれる。これには、従来の固定電話、固定ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワークが含まれる(ただし、重要なビジネス・ソリューション及びネットワークが企業向け事業セグメントにより提供されているフランスは除く)。
- IT及び統合サービスによる収益には、一体型電気通信及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理、ビデオ会議サービス)、ホスティ

ング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、機器間(オフライン)に関連するセキュリティー・サービス、並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。

- その他の回線業者サービスによる収益には、以下が含まれる。
 - 特に、移動体通信の着信トラフィック、ビジター・ローミング、ネットワーク・シェアリング、国内ローミング、及び仮想移動体通信業者(MVNO)を融合する事業者向けの移動体通信サービス。
 - 通信事業者向けの固定サービス、特に、国内の相互接続、海外通信事業者に対するサービス、高速及び超高速ブロードバンド(光ファイバー接続、電話回線の個別販売、DSLアクセス販売)への接続サービス、並びに電話回線の卸売販売を含む。
- 機器の販売は、全ての固定及び移動体通信機器の販売を統合したもの(ただし、()統合サービス及びITサービスの提供に関連する機器の販売、並びに()外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売は除く)。
- その他の収益には、特に、外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売、ポータル、オンライン広告、及び当グループの機能横断的活動による収益、並びにその他の雑収益が含まれる。

2.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
地域経済税、IFER ⁽¹⁾ 及び類似する税金	(773)	(775)
その他の税金及び課税(COSIP税 ⁽²⁾ を含む)	(389)	(398)
合計	(1,162)	(1,173)

(1) ネットワーク企業の定額税

(2) 放送番組産業支援勘定

2.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者) ⁽¹⁾⁽²⁾	68,871	72,098
賃金及び従業員給付費用	(6,513)	(6,469)
うち、		
・ 賃金及び給与	(4,155)	(4,184)
・ 社会保障費 ⁽³⁾	(1,893)	(1,888)
・ 当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(196)	(200)
・ 労働協議会への支払い	(127)	(114)
・ その他の費用 ⁽⁴⁾	(142)	(83)

(1) このうち40%(2017年12月31日現在45%)がフランス公務員である。

(2) 内訳は以下の通りである。

- ・ 上級管理職及び管理職が55%であった。
- ・ 従業員、技術者及び主任クラスの職員は45%であった。

(3) 確定拠出型年金制度の費用は739百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2017年度は52.75%であったのに対し2018年度は52.40%であった。

(4) ・ 2018年度においては競争力・雇用目的税額控除(CICE)に関する77百万ユーロ(2017年度は94百万ユーロ)を含む。2018年度において、当社はCICEを利用して、戦略展開やデジタル転換を支援する人員を増やし、またブロードバンド、光ファイバー及び4Gに対する高い投資水準を維持することができた。

・ 2018年において無償株式報奨制度に関連する57百万ユーロを含む(注記4.3.2「無償株式報奨制度」を参照)。

2.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年度	2017年度
受取配当金	3.2	256	736
オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド		150	400
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		-	230
Orange Caraïbe		50	59
FT IMMO H		43	19
ノルドネット		8	11
その他		5	16
市場性のある有価証券による収益		(11)	2
投資有価証券に関連する債権及び当座勘定による収益		76	60
貸付金利息		(1,095)	(1,102)
その他の株式(劣後債を含む)に係る利息		(306)	(307)
デリバティブに係る利息		223	167
正味為替差損益		(1)	89
投資有価証券に係る減損の変動	3.2	1,724	749
オレンジ・ポルスカ		245	557
アトラス・サービスズ・ベルギー		492	443
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		-	(217)
リムコム		27	(12)
グローブキャスト・ホールディング		24	(11)
オレンジ・パーティシペーションズ		946	(3)
その他(純変動)		(10)	(8)
子会社の金融リスクに対する引当金の純変動	4.3	(144)	7
その他の営業収益/費用及びその他の引当金の変動		(35)	(27)
合計		687	374

2.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年度	2017年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用	4.3	(805)	(386)
不動産リースに係るリスクに対する引当金		(25)	(58)
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽¹⁾		58	(566)

規制引当金の変動	(320)	(271)
合計	(1,093)	(1,281)

(1) 引当金の変動については注記4.3「引当金」及び注記6「訴訟」に詳述されている。

2.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入 / (費用)	(426)	79

法人税費用

2018年12月31日現在、オレンジSAは課税所得の最大50%まで繰越欠損金を適用し、法人税費用純額426百万ユーロを認識した。この金額は主に、法人税費用631百万ユーロ、連結納税グループの親会社としてのオレンジSAに発生する、連結課税減税により生じるベネフィット92百万ユーロ及び税額控除113百万ユーロから成る。

オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2018年12月31日現在、この納税グループは93社(2017年12月31日現在は85社)であった。

オレンジSAの将来の課税減税純額は、2018年12月31日現在700百万ユーロ(2017年12月31日現在800百万ユーロ)であり、主に従業員給付に対する引当金に関するものである。この課税減税は主に、2019年から2027年までの期間に適用される。

納税グループは、2017年12月31日現在合計61百万ユーロに対し、2018年12月31日現在は合計0となっている。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2014年度までの税務調査を受けた。この税務調査による修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

オレンジSAは現在、2015年度から2016年度までの税務調査の対象となっている。

2000年度から2006年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCOGECOMの吸収に関連し、及びモントルイユ行政裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計2,146百万ユーロを2013年度に支払った。

過去数年間において、ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関する主な進展は以下の通りであった。

- 2000年度から2004年度に関する事項：
- 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所はオレンジSAによる請求を支持した。税務当局はフランス最高裁への上訴を行わなかったため、この訴訟は終結した。その会計上の影響は、当事業年度において考慮された。
- 2005年度から2006年度に関する事項：
- 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当社は、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。
- 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当社の異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。
- 2018年7月24日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官による結論を覆し、オレンジSAに不利となる裁定を下した。当社は、国務院に対して再度申し立てを行い、その最終結論は国務院によって下される予定となっている。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で2.1百万ユーロとなる。国務院による新たな判断を待つ間、この金額は偶発資産として会計処理される。

3 貸借対照表上の資産に対する注記

3.1 有形固定資産及び無形資産

3.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
正味簿価 - 期首残高	26,897	27,037
無形資産の購入	980	886
うち、商標、特許及びソフトウェア	735	617
うち、開発費用	240	259
減価償却費、償却費及び減損	(1,159)	(1,026)
特別収益及び費用に影響を及ぼす減価償却費及び償却費	-	-
引当金	(2)	(6)
その他の影響 ⁽¹⁾	129	0
正味簿価 - 期末残高	26,846	26,897

(1) 2018年度の数値は、主にイクアント・フランスの合併による影響額124百万ユーロによるものである(注記4.1.1「資本の変動」の取引の説明を参照)。

2018年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	償却累計額	減損	正味簿価
開発費用	1,118	(492)	-	626
営業権等、特許権、ライセンス、 商標及びソフトウェア	8,071	(4,103)	(16)	3,952
うち、ライセンス	3,457	(1,343)	(16)	2,098
事業	22,788	(59)	(647)	22,082
うち、合併損失	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	496	(301)	(9)	186
合計	32,473	(4,955)	(672)	26,846

3.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2018年度	2017年度
正味簿価 - 期首残高	14,950	14,414
有形固定資産の購入	3,588	3,268
うち、建物	236	219
うち、工場及び設備	3,170	2,791
売却	(432)	(298)
減価償却費、償却費及び減損	(2,482)	(2,461)
その他の影響 ⁽¹⁾	48	27
正味簿価 - 期末残高	15,672	14,950

(1) 2018年度の数値は、主にイクアント・フランスの合併による影響額67百万ユーロによるものである。

2018年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却累計額	減損	正味簿価
建物	5,821	(4,419)	(5)	1,397
工場、機械及び設備	48,672	(36,354)	-	12,318
その他の有形固定資産	5,006	(2,835)	(214)	1,957
合計	59,499	(43,608)	(219)	15,672

3.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年度	2017年度
正味簿価 - 期首残高		39,927	37,994
増加		1,767	1,375
売却		(546)	(1,330)
有価証券減損引当金	2.4	(10)	(255)
有価証券減損引当金の戻入れ	2.4	1,734	2,143
正味簿価 - 期末残高		42,871	39,927

2018年度において、当期中の主な変動は以下の事象に関連していた。

- オレンジ・パーティシパーションズの増資の引受に係る合計350百万ユーロ(うち100百万ユーロはまだ全額払い込まれていない)、及びオレンジ・ビジネス・サービズSAに係る397百万ユーロ(特に、Basefarm社及びBusiness & Decision社の取得資金として)。
- デジタルの訴訟に係る預託金346百万ユーロ(注記5.4「コミットメントの適用を受ける資産」及び注記6「訴訟」参照)。

2017年度における長期金融資産総額の変動は主に、以下の事象によるものである。

- オレンジ・パーティシパーションズの増資640百万ユーロの引受。
- 現金担保として支払われた預金の増加611百万ユーロ。
- 総額1,307百万ユーロのFTMI株式をオレンジ・パーティシパーションズへ合計147百万ユーロで売却。これら株式は1,137百万ユーロ減損しているため、この取引によりキャピタル・ロス23百万ユーロが発生した。

2018年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減損累計額	正味簿価
投資有価証券	48,365	(7,345)	41,020
支払現金担保額 ⁽¹⁾	549	-	549
その他の長期金融資産 ⁽²⁾	1,302	-	1,302
合計	50,216	(7,345)	42,871

(1) 受取現金担保総額(2018年12月31日現在：82百万ユーロ)は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記4.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

(2) 従業員利益分配に関連する受取債権900百万ユーロを含む。

投資有価証券

投資有価証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	株式 資本	その他の 資本 ⁽¹⁾	持分 割合	2018年12月31日 の簿価		2018年 12月 31日の 収益 ⁽¹⁾	前年度純 利益 ⁽¹⁾	オレン ジSAに よる 2018年 度の配 当金受 取額 ⁽²⁾	オレン ジSAに よる貸 付金及 び前払 金
				取得 原価	純額				
子会社(50%超を所有)									
アトラス・サービシ ズ・ベルギー	19,618	4,346	100%	26,791	26,472	NA	1,090	-	-
オレンジ・パーティシ ペーションズ	7,037	0	100%	9,521	7,886	NA	684	-	-
オレンジ・ポルスカ	915	1,510	50.67%	6,335	1,869	2,483	761	-	-
オレンジ・ブランド・ サービシズ・リミ テッド	1,052	3,213	100%	3,153	3,153	477	298	150	-
オレンジ・パーティシ ペーションズ US	405	(343)	100%	440	46	NA	1	-	-
リムコム	143	11	100%	310	220	NA	16	3	-
オレンジ・テレコミュ ニケーションズ・グ ループ・リミテッド	9	33	100%	304	42	NA	4	-	-
FT IMMO H	266	228	100%	267	267	172	88	43	-
オレンジ・ビジネス・ サービシズSA	483	80	100%	641	641	16	(9)	-	-
グローブキャスト・ ホールディング	55	(41)	100%	248	83	NA	(17)	-	-
オレンジ・デジタル・ インベストメント	155	12	100%	181	167	NA	(0)	-	-
ノルドネット	0	15	100%	90	90	64	7	8	-
その他の有価証券	NA	NA	NA	67	67	NA	-	56	-
子会社合計				48,348	41,003			260	-
非支配持分(50%未満を 所有)									
その他の有価証券	NA	NA	NA	17	17	NA	NA	1	-
非支配持分合計				17	17			1	-
投資有価証券合計				48,365	41,020			261	-

(1) 数字は取締役会の承認前のものである。

(2) 2017年度末に未収配当金として計上され、2018年に受領した5百万ユーロを含む。

投資有価証券の使用価値

投資有価証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))である。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- アトラス・サービス・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、スペイン及びルーマニア(99%所有)、スロバキア及びベルギー(53%所有)における事業が含まれる。これには、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド(以下「OTGL」という。)から取得した上場会社のBTグループ株式(2017年度及び2018年度に1.51%売却され2018年度末時点では2.49%所有)の価値も含まれる。
- オレンジ・パーティシパシヨンス株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分にオレンジ・パーティシパシヨンス及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(以下「OMEA」という。)という中間持株会社に統合されたアフリカ及び中東地域における事業活動、及びフランスにおける銀行業務から構成される。
- オレンジ・ポルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ポルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金を加えたものから構成される。

使用価値の算定に使用される主な仮定

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これら仮定には以下が含まれている。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- 資本的支出の程度に係わる仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワークの共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

これらの主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2018年度において以下の通り修正された。

- 割引率は、特定の事業計画の実行によるリスク上昇又は国内リスクを反映する特別なプレミアムを織り込む場合があり、主にアフリカ及び中東を中心として上昇したが、その他の一部の地域では低下した。市場リスク・プレミアムの継続的な低下がこの低下の一因である。
- 2018年度末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。

2018年12月31日現在、特定の無作為要素は以下の通りである。

- ヨーロッパ
 - 英国の国民投票によりBrexitが支持されたことによる欧州連合諸国の政治情勢の変化は、市場の変動と経済活動の新たな要因を示しており、欧州における事業の将来に影響を及ぼす可能性がある。特に金利及びそれに伴い割引率が、市場の反応と欧州中央銀行の政策によって影響を受ける可能性

がある。通信製品及びサービスに対する顧客の需要も、財政収支を回復するための各国政府及び欧州の政策の影響を受ける可能性がある。

- 規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場集中の観点から)。
- 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力。
- 中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、イラク、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ及びリベリア)
 - 政治情勢及び治安の変化と、それにより生じる事業環境全体に対する負の経済的影響。
 - 電気通信業界による、各国政府の資金調達に対する貢献。

使用価値の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

2018年12月31日	オレンジSA の事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト
ソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.2%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%
税引後割引率	6.0% ⁽¹⁾	7.0%	7.4%	8.0%	6.8%	8.3%	13.8%

(1) オレンジSAの事業の税引後割引率には、2022年までの法人税25.82%への減税が含まれている。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参照基準として役立つものである(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度の想定キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である。

2018年度末時点における、見積使用価値の感応度は以下の通りである。

(単位：十億ユーロ) 2018年12月31日	オレンジSA の事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト
以下に比例する使用価値 に対する影響額：							
最終年度のキャッシュ・ フローの10%の変動	5.1	1.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1
永久成長率の1%の減少	-9.1	-2.1	-0.7	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1
税引後割引率の1%の 増加	-10.0	-2.5	-0.8	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1
各国の通貨における為替 レートの10%の変動	NA	NA	NA	0.2	NA	NA	0.1

3.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
未収VAT還付金	583	619
子会社当座勘定(現金)	167	567

その他 ⁽¹⁾	188	222
合計	938	1,408

(1) CICEIに関する、政府に対する受取債権を含む(注記2.3「人件費」参照)。

3.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	5,123	5,506
うち、自己株式	105	7
現金	1,433	1,160
合計	6,556	6,666

自己株式

2018年5月4日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2018年度買戻制度」という。)を導入し、2017年度買戻制度を即時に中止した。2018年度買戻制度については、2018年4月4日にフランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に提出したレジストレーション・ドキュメントに記載がある。

当事業年度におけるオレンジによる株式買戻しは、主に無償株式報奨制度に従って実施された。

2018年12月31日現在、当社は7,214,100株の自己株式(うち、6,904,491株は無償株式報奨制度に関連し、309,609株は流動性契約に関連する)を保有している(2017年12月31日現在においては497,625株で、うち流動性契約に関連するものは476,000株であった)。

3.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
前払金融費用 ⁽¹⁾	892	856
前払営業費用	355	337
うち、不動産リース	236	241
合計	1,247	1,193

(1) 対象となる金融商品の満期日まで貸借対照表に計上される通貨デリバティブの(早期又は満期)決済において認識された費用に関連している。

3.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての貸付金及び借入金並びに劣後債及び劣後ローンをユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2018年12月31日現在における為替差損669百万ユーロ(2017年12月31日現在においては478百万ユーロ)は、主に米ドル建の金融負債(644百万ユーロ)に係る未実現損失であり、発行日以降当該通貨の上昇により生じたものである。

2018年12月31日現在における為替差益1,231百万ユーロ(2017年12月31日現在においては1,346百万ユーロ)は、主に米ドル建の借入金(588百万ユーロ)及び英ポンド建の借入金(757百万ユーロ)に係る未実現利益であり、発行日以降当該通貨の下落により生じたものである。

2018年度において米ドル及び英ポンドに対してユーロが上昇したため、当該通貨建金融負債に係る為替ポジションにつき金融負債の減額調整が計上された。これにより、為替差益は減少し、為替差損は増加した。

4 貸借対照表に対する注記 - 資本及び負債

4.1 資本

2018年度において、株式の新規発行は行われなかった。2018年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2018年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権は、以下の通り分類される。



4.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	2017年1月1日 現在残高	2017年度当期 純利益の配分	配当金	2018年度当 期純利益	増資	その他の 変動	2017年12月31 日現在残高
株式資本	10,640	-	-	-	-	-	10,640
払込剰余金 ⁽¹⁾	15,799	-	-	-	-	74	15,872
法定準備金	1,064	-	-	-	-	-	1,064
利益剰余金	5,329	2,634	(1,860)	-	-	-	6,104
当期純利益	2,634	(2,634)	-	2,533	-	-	2,533
政府助成金	508	-	-	-	-	(19)	490
規制引当金	1,769	-	-	-	-	320	2,090
合計	37,743	-	(1,860)	2,533	-	375	38,793

(1) 2018年5月3日に、オレンジSAはオレンジ・ビジネス・サービス・パーティシパシヨンプズからイクアント・フランス株式を22百万ユーロで購入し、その後7月1日に同子会社を単純合併により吸収した。財務及び会計の観点では、2018年1月1日現在において遡及的な影響が生じた。フランス会計制度第745-2条に従って、イクアント・フランスから拠出された96百万ユーロの純資産を考慮したことにより、両取引は結果的に74百万ユーロの合併差益をもたらし、その全額が準備金に認識された。この合併による貸借対照表へのその他の重要な影響は、対応する注記にて言及されている(注記3.1.1「無形資産」、注記3.1.2「有形固定資産」及び注記4.3「引当金」を参照)。

4.1.2 ストックオプション・プラン

2018年12月31日現在、従業員に付与されているストックオプションはない。

4.1.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当 方式	合計 (百万ユーロ)
2018年度	2018年7月25日取締役会	2018年度中間配当	0.30	2018年12月6日	現金	796
	2018年5月4日株主総会	2017年度差額	0.40	2018年6月7日	現金	1,064
2018年度に支払った配当金合計						1,860
2017年度	2017年7月26日取締役会	2017年度中間配当	0.25	2017年12月7日	現金	665
	2017年6月1日株主総会	2016年度差額	0.40	2017年6月14日	現金	1,064
2017年度に支払った配当金合計						1,729

2017年度に関して支払った1株当たり配当金は0.65ユーロであった。

4.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	5,598	5,609
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。) ⁽²⁾	818	1,261
合計	6,416	6,870

(1) 変動は全て英ポンド建てで発行された有価証券に対する未実現為替差損益の影響によるものである。

(2) 変動は、2018年12月のTDIRAの一部買戻し(443)百万ユーロによるものである。

4.2.1 劣後債

2014年2月7日に、オレンジはEMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4.25%で10億ユーロ、固定利息5.25%で10億ユーロ及び固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に25bps、2040年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に25bps、2044年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に25bps、2042年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAはEMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4%で10億ユーロ、固定利息5%で12.5億ユーロ及び固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に25bps、2041年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に25bps、2046年度にさらに75bpsの利息調整を加える

こと、3回目のトランシェについては2028年度に25bps、2043年度にさらに75bpsの利息調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジSAに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還をうけることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の事象の発生により発行者による統制の下で支払い義務が発生する。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2018年度において、オレンジは、2014年2月及び10月に発行された劣後債に係る利息を繰り延べる権利を行使しなかったため、以下を債券の保有者に対して支払った。

- 2018年2月7日に138百万ユーロの利息支払額(95百万ユーロ及び38百万英ポンド)
- 2018年4月3日に39百万ユーロの利息支払額(35百万英ポンド)
- 2018年10月1日に103百万ユーロの利息支払額

この取引に係る目論見書は14-036号及び14-525号としてAMFにより認められた。

4.2.2. *TDIRA*

2003年3月3日、モバイルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、株式に転換可能な永久債(以下「*TDIRA*」という。)を額面価額14,100ユーロで発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモバイルコムの機器サプライヤー向け(以下「サプライヤートランシェ」という。)であった。*TDIRA*は、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(*Commission des Opérations de Bourse*)、(現在*Autorité des marchés financiers*(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書にその発行が記載されている。2018年12月の額面価額443百万ユーロに相当する31,417口の償還を含め、当該発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていない*TDIRA*は57,981口のみである(額面総額818百万ユーロ)。

*TDIRA*は、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、バンクトランシェについては、*TDIRA* 1口につき582.5561株(転換価格24.204ユーロ)という比率に基づいている。*TDIRA* 1口につき300株という当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、*TDIRA*に係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

4.3 引当金

(単位:百万ユーロ)	従業員給付及び 類似給付		解体及び 原状回復	訴訟 引当金 ⁽¹⁾	金融コミッ トメントに 対する引当 金	その他の 引当金	偶発事象 に対する 引当金合 計
	雇用後給付	長期給付					
引当金 - 期首残高	531	2,274	453	531	21	858	4,668
増加 ⁽²⁾	61	834	-	12	144	347	1,398
取崩	(36)	(715)	(10)	(42)	-	(184)	(987)
取崩 - 未利用	-	-	-	(16)	-	(89)	(105)
取崩 - 利用済	(36)	(715)	(10)	(26)	-	(95)	(882)
割引及びその他の 影響額 ⁽³⁾	48	9	(13)	-	-	(7)	37
引当金 - 期末残高	604	2,402	430	501	165	1,014	5,116

(1) 詳細については注記6「訴訟」参照。

(2) フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度の延長に関連する660百万ユーロ(注記4.3.1「従業員給付」参照)、子会社のリスクに関連する144百万ユーロ(注記2.4「金融費用(純額)」参照)、及び無償株式報奨制度に関連する57百万ユーロ(注記4.3.2「無償株式報奨制度」参照)を含む。

(3) 主にイクアント・フランスの合併による影響額55百万ユーロに対応する。2018年度において、割引による正味影響額はプラスでもマイナスでもない。

引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	260	152	986	1,398
取崩	(174)	(1)	(812)	(987)
2018年12月31日	86	151	174	411

4.3.1. 従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員は、法令に定められた確定拠出型年金制度の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。
- また、オレンジSAは、年金に基づく確定給付型年金制度に資金を提供している。フランスの上級管理職従業員向け制度には最大207百万ユーロである。当制度の制度資産は移行された。数年間、この制度は新規加入者の受付を締切っている。
- また、オレンジSAは資本に基づく確定給付型年金制度にコミットしている。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金の支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。(民間従業員については659百万ユーロ及び公務員については50百万ユーロ)
- その他の雇用後給付は、退職従業員にも付与される。これらは確定給付型又は確定拠出型年金以外の給付である。

- また、その他の長期給付として、勤続手当、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

世代間制度の再交渉の一環として、フランスにおける2015年度の高齢従業員非常勤雇用制度が3年間延長され、オレンジSAによるコミットメントは660百万ユーロ増加した。

高齢従業員非常勤雇用制度は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループで勤務する公務員及びフランス民間企業従業員が利用できる制度である。適格従業員は2025年1月1日までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当社が追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2018年12月31日現在、30,300名の従業員がTPSに登録しており、うち、17,850名は既に終了している。フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に加入する又は参加予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、2018年12月31日現在18,550名と見込まれている。

2018年12月31日現在、TPSに対する引当金は、1,779百万ユーロ(2017年12月31日現在、1,629百万ユーロ)であった。

債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額を受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、特に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積もりは、より高い「賃金ドリフト-年功-業務スキル」(以下「GVT」という。)の影響に関連した2%の長期インフレーション仮定に基づいている。GVTは、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給料の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動に相当する。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	-0.05%から1.85%	-0.25%から1.75%
長期期待平均昇給率	2%から2.30%	2%から2.40%
長期インフレ率	2%	2%

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価において、A -0.05%(2017年12月31日現在は-0.25%)が使用された。

割引率は、格付がAA-で満期が同一の社債に基づいている。

主要な仮定の変更による年金給付債務への影響は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

加入率が50ポイント下落 加入率が50ポイント上昇

	加入率が50ポイント下落	加入率が50ポイント上昇
割引率	(71)	77
	加入率が5%下落	加入率が5%上昇
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度加入率 ⁽¹⁾	(54)	54

(1) 感応度はフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)における将来の参入に対して算定されている。

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務額変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	長期給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	206	654	69	929	2,274
勤務費用	2	42	1	45	84
利息費用	0	9	2	11	(3)
数理計算上の差異	10	(24)	(1)	(15)	90
フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度の延長	-	-	-	-	660
買収 / (売却) ⁽¹⁾	-	50	-	50	12
給付支払額	(11)	(22)	(2)	(35)	(715)
期末給付債務合計(a)	207	709	69	985	2,402
全額又は一部積立型の従業員給付制度に関するもの	207	-	-	207	-
全額非積立型の従業員給付制度に関するもの	-	709	69	778	2,402
制度資産の変動					
期首制度資産の公正価値	149	-	-	149	-
制度資産に係る数理計算上の差益	4	-	-	4	-
制度資産に係る益 / (損)	3	-	-	3	-
雇用者拠出	9	-	-	9	-
基金による給付支払額	(9)	-	-	(9)	-
期末制度資産の公正価値(b)	156	-	-	156	-
制度資産					
正味積立状況(a) - (b)	51	709	69	829	2,402
未認識の数理計算上の差異	(32)	(177)	(20)	(229)	-
未認識の過去勤務費用	-	4	(0)	4	-
引当金 / (資産)	19	536	49	604	2,402
うち、引当金 / (資産) - 短期	5	35	2	42	586
うち、引当金 / (資産) - 長期	14	501	47	562	1,816
期間年金費用純額					
勤務費用	2	42	1	45	84
利息費用	0	9	2	11	(3)
制度資産の期待収益	(5)	-	-	(5)	-

数理計算上の差異の償却	8	7	2	17	90
未認識の過去勤務費用の償却	-	(1)	0	(1)	-
期間年金費用純額合計	5	57	5	67	171

(単位：百万ユーロ)	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	雇用後給付 合計	長期給付
引当金 / (資産)の変動				-	
期首引当金 / (資産)	25	460	46	531	2,274
期間年金費用純額	5	57	5	67	171
雇用者が支払った拠出及び/又は給付	(11)	(22)	(2)	(35)	(715)
フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度の延長	-	-	-	(0)	660
買収 / (売却) ⁽¹⁾	-	41	-	41	12
期末引当金 / (資産)	19	536	49	604	2,402

(1) イクアント・フランスの合併による影響額に対応している。

従業員給付債務の期日

2018年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。

割引前の予定見積給付額

(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年か ら2028年 まで
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,779	555	425	321	244	316
年金及びその他の雇用後給付 ⁽¹⁾	870	117	99	103	91	372
従業員給付債務の合計	2,649	672	524	424	335	688

(1) 定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は含まない。

4.3.2 無償株式報奨制度

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度

2017-2019無償株式報奨(FSA)制度

2017年10月25日に、取締役会は、従業員向けの無償株式報奨制度の導入を承認した。当該制度は、9.2百万ユニットを含み、そのうち最大9.1百万ユニットについて株式が発行される見込みである。この制度は、87ヶ国約144,000名の従業員が利用できる。規制上、税法上又は労働法上、株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は2020年3月31日現在のオレンジ株式の取引所における取引価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- 2017年9月1日から2019年12月31日までの継続雇用条件。
- 特に銀行事業を含む調整後EBITDA(50%)及び銀行事業を除いた本業によるキャッシュ・フロー(50%)といった内部業績条件。制度で定義される本業によるキャッシュ・フローとは、事業のために必要な全ての費用及び投資(ライセンス又は周波数の取得のための支払いを除く)が支払われた後、販売取引によって生み出された現金を意味する。

これらの各指標は、3年間の各年度について取締役会で承認された計画と比較される。業績条件が満たされていない場合でも、雇用条件が満たされていれば、各従業員には当初の予定の半数の株式が付与される。

業績は2017年度、2018年度及び2019年度の3年間について、事前に取締役会で承認された各年度の計画との比較で評価される。したがって、各年度の業績条件の達成が毎年確認され、最終的な付与は権利確定期間中に評価された業績の合計に基づいた割合となる。最終的に付与される株式数は、前年度の業績条件を達成したか否かを取締役会が確認した後に、2020年3月31日に判明する。

長期インセンティブ制度(LTIP)2017-2019

無償株式報奨制度に加えて、2017年7月26日の取締役会会議において、執行委員会、役員及び上級管理職向けに、1.6百万ユニットが株式として発行される、LTIPの導入が承認された。当該制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税法上及び労働法上、株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は2020年3月31日現在のオレンジの株価に等しい金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定し、2020年3月31日に株式が付与される。

- 役員及び執行委員会メンバーの継続雇用条件は2017年1月1日から、受給資格を満たす上級管理職は7月15日から、2019年12月31日まで
- 年次で計画と比較評価される制度で定義された本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利益率(以下「TSR」という。)(50%)の業績条件(内外それぞれ)。TSRの実績は、(a)2017年1月1日から2019年12月31日までの3事業年度におけるオレンジ株主の総利回りの相対的実績に基づくオレンジのTSRの変動と、(b)参照指標である「ストックス欧州600通信」の、又は当該制度の期間中に代替となる可能性がある同じ目的のその他の指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより測定される。

会計上の影響

2017年度においては、調整後EBITDA及び本業によるキャッシュ・フローに関連する業績基準は達成された。

2018年度においては、いずれの基準も達成されなかった。

2018年12月31日現在、本制度に対する引当金として65百万ユーロが認識されている(注記9.1.16「財務書類に適用される会計方針」参照)。2017年12月31日現在は11百万ユーロであった(注記4.3「引当金」参照)。

長期インセンティブ制度(LTIP)2018-2020

2018年7月25日の取締役会会議において、執行委員会、役員及び上級管理職向けに、1.7百万ユニットが株式として発行されるLTIPの導入が承認された。この制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税法上及び労働法上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は2021年3月31日現在のオレンジ株式の価格に等しい金額の現金を受領する。

当該報奨は以下の条件で2020年12月31日に権利確定し、2021年3月31日に株式が付与される。

- 2018年1月1日から2020年12月31日までの継続雇用条件。
- 年次で計画と比較評価される制度で定義された本業によるキャッシュ・フロー(50%)及び株主総利益率(以下「TSR」という。)(50%)の業績条件(内外それぞれ)。TSRの実績は、(a)2018年1月1日から2020年12月31日までの3事業年度におけるオレンジ株主の利回りの相対的実績に基づくオレンジのTSRの変動と、(b)参照指標である「ストックス欧州600通信」の、又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性がある同じ目的を有するその他の指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより測定される。

会計上の影響

2018年度においては、いずれの基準も達成されなかった。

2018年12月31日現在、本制度に対する引当金として3百万ユーロが認識されている(注記4.3「引当金」参照)。

4.4 金融負債

4.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月	2018年 12月	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	以降
長期及び中期金融負債								
社債 ⁽¹⁾	25,028	26,529	4,398	1,316	3,229	1,500	1,374	14,712
銀行借入金及び国際 金融機関からの借 入金	1,399	2,031	21	420	190	-	750	650
合計(a)	26,427	28,560	4,419	1,736	3,419	1,500	2,124	15,362
その他の短期金融負債								
NEUコマーシャル・ ペーパー ⁽²⁾	1,358	1,115	1,115					
当座借越	6	-	-					
その他の短期借入金 ⁽³⁾	323	213	213					
期日未到来の未払利息	688	655 ⁽⁴⁾	655					
合計(b)	2,375	1,983	1,983	-	-	-	-	-
金融負債合計(A)	(a)+(b)	28,802	30,543	6,402	1,736	3,419	1,500	15,362
市場性のある有価証券	5,506	5,123	5,123					
現金	1,160	1,433	1,433					
現金、現金同等物及び 市場性のある有価証 券合計(B)	6,666	6,556	6,556					
現金及び市場性のある 有価証券控除後の 期末金融債務総額	(A)-(B)	22,136	23,987	(154)				

(1) EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債及びBT株式に転換可能な社債(取引については以下参照)が含まれている。

(2) ネゴシヤブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2018年12月31日現在、現金担保として受け取った82百万ユーロ(2017年12月31日現在は21百万ユーロ)を含む。

(4) 債券に対する未払利息526百万ユーロを含む。

2018年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は発生しない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

注釈として、2017年6月27日、当社は、BT株式に転換可能な金利0.375%の想定元本517百万英ポンド(同日におけるECB参照レートで換算すると585百万ユーロ)の社債を発行し、その原資産となるBT株式は、1株当たり2.88英ポンドの参照価格に基づき133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となり、償還方法はオレンジが選択する。最終償還額は、BT株式の株価が1株当たり3.89英ポンド(又は参照価格の135%)を上回る場合には、その増加した額を想定元本に加算した額に相当する。

オレンジSAの借入金及び与信枠に関する約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

4.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの相当額 (単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
ユーロ	12,886	11,382
米ドル	7,350	7,011
英ポンド	2,812	2,838
香港ドル	123	118
日本円	60	56
ノルウェークローネ	130	50
その他の通貨	(29)	(7)
未払利息考慮前の合計	23,332	21,448
未払利息	655	688
通貨デリバティブ考慮前の合計	23,987	22,136

4.5 市場リスクに対するエクスポージャー

4.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の固定/条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ金融商品

2018年12月31日現在、オレンジSAの固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するため使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ	930	102	1,916	374	-	247	3,569
クロス・カレンシシー・スワップ	3,850	339	2,312	1,160	1,049	4,957	13,667
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ会計に適格ではない商品							
金利スワップ	200	125	121	-	-	-	446
先物	226	-	-	-	-	-	226
スワップション	-	-	-	-	-	250	250

固定金利/変動金利債務の管理

固定金利債務に対応する現金担保受取額を除く金融債務総額に対する固定金利部分の割合は、2017年度において84%であったのに対し、2018年12月31日現在90%であった。

金利の変動に対するオレンジSAの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する感応度分析は、未決済のスタンドアローン・ポジションにあるため金利リスクにさらされる金利デリバティブに対してのみ行われる。金利が1%上昇すると金融費用が年間総額で4百万ユーロ増加し、金利が1%低下すると46百万ユーロ減少することになる。

4.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフ・バランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当額 のその他の通貨
	ユーロ	米ドル	英ポンド ⁽²⁾	香港ドル	日本円	
通貨スワップの借手の部分	2,300	8,497	3,780	1,110	7,500	3,822
通貨スワップの貸手の部分	(13,978)	-	(12)	-	-	(3,692)
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	1,868	452	679	159	1,905	1,018
先渡為替予約に基づき支払う通貨	(2,186)	(183)	(678)	-	(28)	(970)
受取通貨オプション	-	33	25	-	-	-
支払通貨オプション	(57)	-	-	-	-	-
合計	(12,053)	8,799	3,794	1,269	9,377	178
期末の決算日レートでの百万ユーロ相当額	(12,053)	7,684	4,241	141	75	178

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

(2) うち、1,250百万英ポンド(1,397百万ユーロ相当)は英ポンド建て劣後債の経済的ヘッジ。

4.5.3 流動性リスク管理

与信枠

2017年12月21日より、オレンジSAは、60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結している。この与信契約は、当初満期を1年延長する要求が二度可能であることが条件となっていた。銀行の同意を得て、これらの要求により最終満期を2023年12月に延長した。

2018年12月31日現在、オレンジの流動性ポジションは、2019年度に予定されている金融債務償還総額を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
現金	1,433
市場性のある有価証券	5,123
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	12,556

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針の査定に使われる追加的な業績指標の一つで、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられるが、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については投資家への利息支払額に影響が生じる。

- 2031年に満期が到来する残高25億ドル(2018年12月31日現在、21億ユーロに相当)のオレンジSAの一つの社債(注記11.5参照)には、オレンジの信用格付の変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月に期日が到来する利払いは金利8.75%に基づき算定され、以降当該社債には9%の利息が付される。
- オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2018年12月31日現在、この与信枠における借入れはなかった。

2018年度におけるオレンジの信用格付の変更について、2018年6月27日、日本格付研究所は、オレンジの長期債務の格付けをA-からAに引上げ、同時に見通しをポジティブから安定的に修正した。

2018年12月31日現在、オレンジの信用格付は以下の通りである。

	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・ レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2	該当なし

4.5.4 財務約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

債務不履行又は重要な事態の変更に関するコミットメント

60億ユーロのシンジケート与信枠、並びに発行社債を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルトの条項の対象とならない。大部分の契約にはクロス繰上返済の条項が含まれており、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、必然的にかかる契約において繰上返済につながるものではない。

4.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

潜在的にオレンジをカウンターパーティ・リスクの集中にさらす可能性のある金融商品は、主に売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品である。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は信用格付け及び満期に基づく。

- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付け、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ、潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次(一部のカウンターパーティについては月次)での預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブ商品の市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。

4.5.6 デリバティブ金融商品の想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブ金融商品の利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
オフ・バランスの金融商品				
金利スワップ	4,015	(16)	4,206	(4)
クロス・カレンシー・スワップ	13,668	(422)	13,638	(655)
先渡通貨契約	4,070	-	4,241	5
先物	226	-	250	1
確定予約合計	21,979	(438)	22,335	(653)
スワップション	250	(4)	100	(1)
オプション	57	-	26	-
未確定予約合計	307	(4)	126	(1)
合計	22,286	(442)	22,461	(654)

4.6 その他の流動負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年 12月31日	2017年 12月31日
子会社勘定(現金)		5,982	5,002
うち、アトラス・サービスズ・ベルギー ⁽¹⁾	7	2,728	1,805
うち、イクアント		956	909
うち、オレンジ・パーティシペーションズ UK	7	612	605
うち、アトラス・カンTRIES・サポート		40	257
うち、オレンジ・スペイン		90	108
うち、オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド		244	72
うち、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		42	42
税金及び社会保障負債		1,531	1,428
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務		131	157
その他		342	371
合計		7,986	6,958

(1) 当期における変動は主に、オレンジ・パーティシペーションズ UK(オレンジ・スペインの持株会社)から受け取った590百万ユーロの配当金、オレンジ・ルーマニアから受け取った25百万ユーロの配当金、及びBT株式の一部をドイツ・テレコムへ53百万ユーロで売却したことによるものである。

4.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延金融収益	1,567	1,612
うち、ヘッジ会計が適格な商品	1,065	1,021
うち、解約したデリバティブに係る平準化支払による受取額に関する原商品の満期日までの繰延	502	591
繰延営業収益	849	920
うち、一般契約	206	220
うち、ケーブル・ネットワークの拠出に関する土木工事の請求額の20年間に渡る繰延	148	194
合計	2,416	2,532

4.8 非金融債権債務の期日

2018年12月31日現在、1年超の売掛金又は金融負債はない。

5 契約債務証券及びオフ・バランスシート・コミットメント

経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在また将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある2018年12月31日現在未履行のコミットメントはないと考えている。

5.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	9,439	2,221	3,532	3,686
オペレーティング・リース及び ファイナンス・リース ⁽¹⁾	4,143	677	1,737	1,729
携帯機器の購入	1,174	1,174	-	-
通信容量の購入コミットメント	45	33	11	1
その他の財及びサービスの購入 ⁽²⁾	1,050	204	620	226
投資コミットメント - 有形固定資産及び 無形資産	1,597	64	703	830
通常の事業において第三者に付与される保証	1,430	69	461	900

(1) 不動産オペレーティング・リースに関する3,860百万ユーロ、ファイナンス・リース料220百万ユーロ及び車両レンタルに関する63百万ユーロを含む。

(2) 不動産リース料449百万ユーロ及び放映権に関する195百万ユーロを含む。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースのコミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは一般費用(車両及びその他の資産)に関するリースである。

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース 支払額	1年未満	1年から5年	5年超
オペレーティング・リース・ コミットメント ⁽¹⁾	3,860	650	1,700	1,510

(1) 不動産オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FT IMMO H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、3,348百万ユーロであった。

オペレーティング・リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日まで、未決済の将来の最低リース支払額に対応している。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割り引かれる。割引率は債務返済の見積限界費用に対応している。

オレンジSAはこれらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。

投資コミットメント

金銭的価値で表示されるこれらのコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てに関連して、固定又は携帯ネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務は主にライセンスの付与プロセスの一環として履行されるが、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。したがって、オレンジSAは以下の条件を満たすことに合意している。

- フランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定(国内の人口密度の低い地域において電子通信機器及びネットワークの配備とカバーに寄与する可能性の高い事業者によるコミットメントを認可し、当該ネットワークへの参入を促進することを電子通信省に認めた規定)との関連において、オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMIエリアにおける配備対象地域内でのFTTHの配備を請け負うことを提案した。次の提案を行った。2020年末までに住宅及び専門設備の100%をFTTH商品の展開対象とする(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする。また、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とする。2018年6月12日付Arcepの意見の後、2018年7月26日に、政府はオレンジの取り組みに関する提案を認可した。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス国内、特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に割り当てられた900MHz、1,800MHz及び2,100MHzにおける新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者によって5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを普及。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる利用、Wi-Fi上のボイス及びWi-Fiオフナー上のSMS提唱、要請による建物内のサービスを含むオファー。
 - ・ 2024年/2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、全国、特に農村地帯での受信品質の改善。
- 2018年度にそのネットワークに影響を及ぼした例外的な悪化(嵐、ケーブルの窃盗、最近の抗議運動による悪化等)に対処するために、また、ユニバーサル・サービスの提供に関するその義務を確実に履行するために、オレンジは、保守予算を2017年度比で17%増加させる計画を策定、追加で200人の技術者を雇用した。
- 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的の子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2018年12月31日現在、合計で1,430百万ユーロであった。

この金額には企業子会社の特定の顧客に付与された履行保証(合計で363百万ユーロ)及びオレンジ・スペインによる連帯保証(67百万ユーロ)が含まれる。

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備のために、当グループは、公的機関主導のネットワークを通じ契約(主に、公的サービス委託契約又は官民パートナーシップ及び設計、執行、運営、メンテナンスに関する調達契約)を締結した。この契約は、オレンジSAが2018年12月31日現在で総額282百万ユーロの再保証を行い、コミットメントの一部、特に履行保証及びインフラ復旧に関しては、公共事業体との関連会社によって執行されるとの条件で結ばれた。

また、オレンジSAは、通常の事業におけるオレンジSAによる契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

5.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は株式投資の譲渡契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社とその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2018年12月31日現在、有効な保証は以下に対して付与されている。

- ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を移転した際に付与した保証で、資産の譲渡に先立ち実施した株式投資及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限の無い保証)。
- EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、税金関連保証及び営業関連保証としてオレンジ・グループとドイツテレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2018年12月31日現在の為替レートによる換算では57億ユーロ)であり、当該保証期間は2023年に失効する。
- 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツテレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。これら保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

当社は、課せられているこれらの保証に関してリスクはほとんどない、あるいは潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

5.3 資金調達コミットメント

借入金に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記4.4「金融負債」及び注記4.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

5.4 コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2018年12月31日
その他の長期金融資産	3.2及び6	346

6 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な法的紛争について記載しているが、賦課金や法人税又は雇用主による拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2018年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての紛争(注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」に記載のものを除く)に関して認識した引当金は501百万ユーロ(2017年12月31日現在：531百万ユーロ)であった。オレンジは、原則として個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えているが、以下にあるような訴訟の種類別に引当金の詳細を提供している。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記4.3「引当金」に記載されている。

オレンジに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令及び制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジは、理論上、当グループの収益の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性がある。競合他社はオレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

当社(本注記ではオレンジ又はオレンジSAとして言及されている)の財政状態に重要な影響を与える可能性がある訴訟については、以下に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- 企業向け市場において4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と、当該市場における競争を即座に修復させるための差止命令を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。当初の暫定的な損害見積額は512百万ユーロであったが、SFRは2018年9月にその請求額を28億ユーロに引き上げた。2015年12月17日の評決を考慮して、当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしているが、SFRが補償される権利は、制裁された行為によりSFRが実際の損害を被っていることが条件になると考えている。この評決のすぐ後に、Verizon、BTグループ、Nerim、Céleste及びAdistaも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。Nerim及びVerizonの訴訟では、当事者は互いに請求を取り下げた。現在のところ、BTグループ、Celeste及びAdistaの損害賠償請求額は合計で222百万ユーロである。これらの訴訟は、公判前の裁判官による審問が行われている。それら請求額の水準は、フランスの領域におけるこれら企業の実際の事業活動に関して根拠があるものではない。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。
- 2016年5月19日、パリ控訴裁判所は、フランス競争当局による2012年12月13日付の決定で示された行為の範囲を支持した。この決定は、2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科すものであったが、問題の行為は当該当局による制裁の対象として既に特定されていたものではなかったため、罰金は20%引き下げられた。フランス競争当局は、2016年6月に23百万ユーロをオレンジに払い戻した。当該行為自体を制裁対象とする論拠に異議が唱えられなかったため、オレンジは上訴したが、棄却された。同紛争は、すでに終結している。
- この訴訟におけるフランス競争当局の決定に従い、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、制裁された行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2016年11月3日、当該商事裁判所は、Oméa Telecomによる請求の取下げを正式に受理した。Euro-Information Telecom及びOutremer Telecomは、暫定額合計39.5百万ユーロを請求している。現段階で、オレンジは訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を実施した。

- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(オレンジは最終的に60万ユーロの罰金を支払うよう命じられた)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額494万ユーロ及び75万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月16日、パリ商事裁判所は、オレンジに対し、8万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した。オレンジは当該金額を支払ったが、本裁定について控訴した。2017年5月10日、パリ控訴裁判所は、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると合計約346万ユーロになる。オレンジは控訴し、同時に2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、判決の対象額を預託する権利を当該裁判所から得た(注記3.2「金融資産」及び注記5.4「コミットメントの適用を受ける資産」参照)。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。2018年4月17日、ディジセルは、パリ控訴裁判所に対してパリの商事裁判所の判決に適用される、オレンジが設定したエスクロー口座の金額について争う申立てを行った。裁判所は、2018年10月10日付判決でエスクロー口座の金額を認めたと。

固定回線サービス

- Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所(以下「ICC」という。)の仲裁裁判所にて、2004年のケーブル・ネットワークの売却時にオレンジと締結した契約が事実上終了したことによって同グループが被ったとする約31億ユーロの損害の補償を求める手続を開始した。2013年2月25日に、ICCは2004年の使用契約に関わる542万ユーロに上る全ての請求を最終的に棄却した。2014年6月20日に、パリ控訴裁判所は、1999年及び2001年の使用契約に関わる2,583万ユーロに上る全てのNumericableの請求を棄却した裁定を支持した。さらに、同控訴裁判所はNumericableの訴訟内容が不当であることも認めた。しかし、2016年2月2日に、フランス最高裁判所は、ICCがオレンジを支持した裁定は、控訴裁判所に提出された訴訟が別の契約に関するものである場合、Numericableに対して発動されていた可能性があることを考慮し、控訴裁判所の判決を取り消した。Numericableは、パリ控訴裁判所に上訴した。2017年6月16日の判決において、パリ控訴裁判所は、Numericableの請求の棄却を支持した。Numericableはフランス最高裁判所に上訴した。
- 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して0.5万ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年における相互接続サービスに係る49万ユーロ、並びに2006年から2008年における卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41万ユーロを請求した。2015年12月4日に、パリ控訴裁判所はSFRの請求を全て棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。また2017年9月27日に、フランス最高裁判所はSFRの上訴を棄却した。さらに、2017年4月28日に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に行われたサービスに関する0.5万ユーロの補償命令を覆した。Verizonは、フランス最高裁判所に控訴した。
- 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について257万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘に限定される関連市場における存在を示していなかったとの裁定を下し、商事裁判所による判決を取り消したが、2016年4月12日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所による関連市場の定義付けは十分ではなかったとの理由で、当該裁判所による判決を破棄した。これにより、判決に従い、オレンジは53万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。2018年6月8日、控訴裁判所は、オレンジに54万ユーロの支払いを命じる判決を下した。オレンジは、控訴裁判所が下した以前の判決の取消しの後、残高を支払い、フランス最高裁判所に上訴した。

その他の訴訟

- レクチエルは、長年にわたって、オレンジがディレクトリデータベースを無償で提供することと日次更新を拒んだことから被ったとする損害について認めるよう要求してきた。パリ控訴裁判所の審理において、レクチエルは請求額を47億ユーロまで増加させた。2015年5月27日に、裁判所は、オレンジの行為は損害賠償に値するという判決を下し、市場の中でもダイレクトマーケティングのセグメントのみ、かつ1991年から1998年の期間のみに限定して、レクチエルが被ったと想定される被害額を査定するための専門家を任命した。最高裁判所は、この判決に対するオレンジの控訴を棄却した。2017年6月7日、専門家は報告書を提出し、レクチエルの損害額を6百万ユーロと査定した。2018年4月11日、パリ控訴裁判所はオレンジに対し、オレンジがディレクトリデータベースを無償で提供することと日次更新を拒んだことからレクチエルが被ったとする損害について、3百万ユーロをレクチエルに支払うよう命令した。オレンジは、判決に従い、本件は現在終了している。
- 2018年6月、フリーは、オレンジの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。本件は現在、訴訟の本案を決定するために裁判官によって検討されている。

税務調査(注記2.6「法人税」参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

7 関連会社及び関連当事者間取引

以下の表に、通常の事業活動において行われる関連会社との主要な関連当事者取引を要約した。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の一つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

主な金額については下表に示されている。

(単位：百万ユーロ)	受取債権	支払債務	営業費用	営業収益	金融費用	金融収益
関連会社						
アトラス・サービス・ベルギー		2,728	1		19	38
FT IMMO H	1	513	172	1	4	59
イクアント・グループ	50	724	182	161	6	18
オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド	70	317	281	75	1	151
オレンジ・パーティシパシヨンス UK		612				1

8 後発事象

債券発行

2019年1月15日、当社は下記の債券を発行した。

- 2022年1月満期、金利0.5%の650百万ユーロの債券
- 2024年7月満期、金利1.125%の1,250百万ユーロの債券
- 2029年1月満期、金利2%の1,250百万ユーロの債券
- 2032年1月満期、金利3.25%の750百万英ポンドの債券

9 財務書類に適用される会計方針

オレンジSAの年次個別財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及びフランス会計制度 (*Plan Comptable Général*) の条項に準拠して作成されている。

9.1 会計方針

当財務書類は、フランス会計制度の改訂版に関する2014年6月5日付のANC規則第2014-03号に従って作成されている。

一般に認められている会計原則は、フランス会計制度に準拠し、慎重さの原則に従って、また以下の基本的な仮定に基づき適用されている。

- 継続企業
 - 事業年度の独立性
 - 事業年度間の会計方針の一貫性、並びに年次個別財務書類の作成及び表示に関する一般的な規則への準拠
- 会計の基本方針として取得原価法が用いられている。

使用された主要な原則は以下の通りである。

9.1.1 外貨建取引

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の未実現為替差損又は負債の部の未実現為替差益として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフ・バランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建投資有価証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

9.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース契約期間にわたって定額法で認識されている。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品

当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トーク・プラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は通常、引渡時の支払額又は分割支払の場合は12ヶ月から24ヶ月に渡る割引支払額となるべきである。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴う重要なリスク及び報酬が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

特定のサービス商品に関して、サービス接続からの収益は、たとえ当該サービスが加入と通信が個別に識別可能でない場合でも、初期接続の請求時に全額認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決め(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識され、コンテンツ・プロバイダーに対する支払いは

営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の財務書類において認識され、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間すなわち取得又は更新時に損益として認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建て相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAのPCM(Change Your Mobile)既存プログラムに適用される。顧客はこのプログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

9.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規則第2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用権、ソフトウェア及びリース権又は開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの費用は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、償却がライセンス付与日から可能となる、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯を除く。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- プロジェクトが当社に対して将来経済的便益を生み出す見込みである。
- 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年から20年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

9.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼働可能な状態にするための費用が含まれている。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、当初見積もった資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用も含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに容量拡大費が含まれている。

メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。したがって、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル及び光ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究並びに技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

9.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、回収可能価額と使用価値のうちのいずれが高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

9.1.6 金融資産

投資有価証券は取得原価に、該当があれば、ANC規制2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に費用計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、持分証券の取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその公正価値と比較される。

公正価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

投資有価証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに取引条件の予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

投資有価証券に関連する債権

投資有価証券に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティとのオフ・バランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レートの変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の流動負債で認識される。

9.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と見込実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される購入原価又は製造原価に相当する。

予想される正味実現可能価額が参入コストを下回る場合、確認された差額まで減損引当金が計上される。

9.1.8 売掛金

様々な顧客層(個人、大企業、中小企業及びMVNO)により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識される。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

分割支払に係る売掛金

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる分割支払が含まれる可能性がある。2018年にオレンジSAは、繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを銀行と結んだ。このような債権は貸借対照表における認識が中止される。このような譲渡は、当社の日々の事業に関連する純粹かつ単純な債権の譲渡とみなされる。債権の額面価額と譲渡価格との差額は営業利益に計上される。

証券化

法人に対する売掛金は、証券化のため特別目的事業体(以下「SPE」という。)に売却される可能性がある。売却された売掛金は貸借対照表に計上されない。割引金額にて売却された場合は、売掛金の額面価額と売却金額との差額が金融費用として認識される。さらに、様々な形式で証券化された債権の残余持分(劣後部分、積立金等)分は、「長期金融資産」に計上される。これらの持分の減損は証券化された債権の回収不能リスクにより決定され、「金融資産」から控除される。販売費用は、SPEの証券の保有者に支払われる手数料及び金融利息とともに、金融費用(純額)として認識される。

9.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について認識される。これは、簿価と過去1ヶ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買高との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式から成る市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記9.1.16「その他の従業員給付」参照)。

9.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

9.1.11 政府助成金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻不能の政府助成金を受け取る可能性がある。政府助成金は貸借対照表上、負債として認識され、資金調達される資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益計算書に還流される。

9.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。償還プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

9.1.13 デリバティブ金融商品

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ及びフロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって損益計算書に対称に計上される。
- 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで貸借対照表に留保され、その後収益に振替えられる。
- 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。
- オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。先渡金融商品及びヘッジ取引に係る2015年7月2日付ANC規制2015-05号に準拠して、未決済のスタンドアローン・ポジションにおける当該取引額の変動は経過勘定に対する反対仕訳として計上される。貸借対照表上、未実現損失の変動は資産の部に、未実現利益の変動は負債の部に表示される。
- 未実現利益は損益計算書に計上されない。
- 取引により未実現損失が発生する場合、未実現キャピタル・ロスの金額で引当金が正味金融収益に計上される。

9.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが報告日時点において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を決済するために経済的便益を体現する資金の流出が必要となる可能性が高い場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、過去の慣行の確立したパターンにより、公表されている方針に従い、オレンジSAが他の当事者に関して一定の責任を果たすことが予想できるオレンジSAのみなし債務を表している場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資金の流出額に相当する。

偶発債務は財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- 当社の完全な支配下でない一つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによつてのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- 債務決済のために経済的便益を体現する資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、オレンジSAが拠出する解体費用(公衆電話、移動体通信アンテナ基地局又は移動体通信ネットワークの電気・電子機器、電柱及び固定電話の電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該責任を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、関連する資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

9.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとで提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される、又は
- 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号及びANCの意見書第2013-02号に従い、予測単位積増方式によって測定されている。

当該意見書に従い、

- 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて測定される。
- 測定された債務は割り引かれる。割引率は、最高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。
- 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、回廊アプローチを用いて当事業年度に係る損益計算書において認識される。回廊アプローチとは、()確定給付型年金制度に係る債務の現在価値、又は()制度資産の公正価値、のいずれか大きい方の10%を超える損益は、関連する従業員の残存勤務期間にわたり繰延べられる。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。唯一の制度が積立型であり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、当該ポートフォリオの資産種別期待収益を考慮して制度ごとの分析に基づき算定されている。ポートフォリオの資産種別期待収益は、インフレ率、長期金利及び関連するリスク・プレミアムの変動に関する分析を使用して見積もられる。これらの要素は長期収益の仮定を決めるために組み合わせられ、市場と比較される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

電話及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

9.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

CRCの通達第2008-15号に従い、無償報奨株式報奨が受給者の一定期間にわたる継続雇用を条件としている場合、報奨により、従業員の適格勤務期間にわたり発生する引当金を人件費に認識することになる。

引当金額は制度への報奨割当日における株式の取得価額(株式購入価格)、又は未購入株式については、報告日に測定される株式購入予測価格(すなわち、12月31日時点のオレンジSAの株価)に対応している。

9.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。しかし、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6ヶ月まで支払期間を延長することで合意した。

9.1.18 税制

当社はフランス一般税法(CGI)第223A条の規定による連結納税グループの親会社である。法人税費用は連結納税を考慮せずに当社が算出して支払っている。課税所得全体に対する修正により生じた節税額または追加税額は、連結の親会社であるオレンジSAの収益又は費用として認識される。

9.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や深い経験に照らして、これらの見積りを見直す。したがって、2018年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主な見積りに使用された基礎となる仮定は、引当金(注記4.3.1「従業員給付」、注記6「訴訟」及び注記9.1.15「長期従業員給付債務」参照)、有形固定資産及び無形資産(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)、投資有価証券(注記3.2「金融資産」参照)並びにセット販売の構成要素の識別又は複数の報告期間に影響を及ぼし得る複雑な取り決めの分析に判断が必要な場合の収益の認識(注記9.1.2「収益の認識」参照)に関するものである。

10 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2018年12月31日現在又は2018年12月31日に終了した事業年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2018年度に支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、現物給付、出勤報酬、特別賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、長期インセンティブ制度(LTIP)、ただし事業主の社会保障拠出金は除く)の総額は13.7百万ユーロであった(2017年度: 10.6百万ユーロ)。

2018年度において支払われた退職手当はない。

2018年度に認識された報酬項目金額は、2017年度が12.9百万ユーロであったのに対し、14.7百万ユーロであった。

[次へ](#)

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	Note	2018	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾
Chiffre d'affaires	4.1	41 381	40 859	40 708
Achats externes	5.1	(18 563)	(18 381)	(18 186)
Autres produits opérationnels	4.2	760	701	739
Autres charges opérationnelles	5.2	(505)	(724)	(546)
Charges de personnel	6.1	(9 074)	(8 574)	(8 866)
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.1	(1 840)	(1 846)	(1 808)
Résultat de cession de titres et d'activités	3.1	17	(5)	59
Coûts des restructurations et d'intégration	5.3	(199)	(167)	(499)
Dotations aux amortissements	8.1	(7 047)	(6 846)	(6 728)
Effets liés aux prises de contrôle	3.2	-	(27)	97
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		1	(8)	14
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	(56)	(20)	(814)
Pertes de valeur des immobilisations	8.2	(49)	(190)	(207)
Résultat des entités mises en équivalence	10	3	6	(46)
Résultat d'exploitation		4 829	4 778	3 917
Coût de l'endettement financier brut	11.2	(1 341)	(1 274)	(1 407)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net	11.2	9	11	23
Gain (perte) de change	11.2	(4)	(63)	(149)
Autres produits et charges financiers	11.2	25	(17)	(31)
Effets liés à la participation dans BT	11.7	(51)	(372)	(533)
Résultat financier		(1 362)	(1 715)	(2 097)
Impôt sur les sociétés	9.2.1	(1 309)	(1 052)	(951)
Résultat net des activités poursuivies		2 158	2 011	869
Résultat net des activités cédées (EE)	3.2	0	29	2 253
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 158	2 040	3 122
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		1 954	1 843	2 813
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	13.6	204	197	309
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère	13.7			
Résultat net des activités poursuivies				
– de base		0,63	0,58	0,10
– dilué		0,62	0,58	0,10
Résultat net des activités cédées				
– de base		0,00	0,01	0,85
– dilué		0,00	0,01	0,85
Résultat net				
– de base		0,63	0,59	0,95
– dilué		0,62	0,59	0,95

(1) Les effets de l'application d'IFRS 9 et IFRS 15 sont décrits en note 2.

État du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2018	2017	2016
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 158	2 040	3 122
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	6.2	45	16	(80)
Titres à la juste valeur	11.7-15.1	(22)	-	-
Impôt sur les éléments non recyclables	9.2.2	(6)	(23)	20
Éléments non recyclables du résultat global des MEE	10	-	(9)	-
Éléments non recyclables en résultat (a)		17	(16)	(60)
Titres à la juste valeur	11.7-15.1	(8)	-	-
Actifs disponibles à la vente	11.7-15.1	-	23	(4)
Couverture de flux de trésorerie	11.8.2	(67)	49	(364)
Écarts de conversion	13.5	(7)	(176)	(230)
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	9.2.2	18	6	123
Éléments recyclables ou recyclés du résultat global des MEE		-	-	-
Éléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		(64)	(98)	(475)
Autres éléments du résultat global des activités poursuivies (a) + (b)		(47)	(114)	(535)
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies des MEE		-	-	52
Impôt sur les éléments non recyclés des MEE		-	-	(4)
Éléments non recyclés en résultat (c)		-	-	48
Écarts de conversion	13.5	-	-	(836)
Couverture d'investissement net	11.8	-	-	65
Couverture de flux de trésorerie des MEE		-	-	(5)
Impôt sur les éléments recyclés	9.2.2	-	-	(22)
Éléments recyclés en résultat (d)		-	-	(798)
Autres éléments du résultat global des activités cédées (EE) (c) + (d)	3.2	-	-	(750)
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b) + (c) + (d)		(47)	(114)	(1 285)
Résultat global consolidé		2 111	1 926	1 837
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		1 898	1 770	1 548
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		213	156	289

MEE : Entités mises en équivalence.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

État consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018	31 décembre 2017 ⁽¹⁾	31 décembre 2016 ⁽¹⁾
Actif				
Écarts d'acquisition	7.2	27 174	26 911	26 979
Autres immobilisations incorporelles	8.3	14 073	14 339	14 602
Immobilisations corporelles	8.4	27 693	26 665	25 912
Titres mis en équivalence	10	104	77	130
Actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	15.1	1 617	1 464	1 523
Actifs financiers non courants	11.1	2 282	2 247	2 359
Dérivés actifs non courants	11.1	263	213	915
Autres actifs non courants	4.6	129	110	106
Impôts différés actifs	9.2.3	1 366	1 596	1 847
Total de l'actif non courant		74 701	73 612	74 373
Stocks	5.4	965	827	819
Créances clients	4.3	5 295	5 175	4 964
Autres actifs de contrats clients	4.4	1 166	1 204	1 335
Actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	15.1	3 075	3 275	3 336
Actifs financiers courants	11.1	2 748	2 686	1 617
Dérivés actifs courants	11.1	139	34	57
Autres actifs courants	4.6	1 152	1 094	1 073
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.2	1 027	1 045	918
Impôt sur les sociétés	9.2.3	119	132	170
Charges constatées d'avance	5.5	571	455	394
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.1	5 634	5 810	6 355
Total de l'actif courant		21 891	21 737	21 038
Actifs destinés à être cédés		-	-	-
Total de l'actif		96 592	95 349	95 411

(1) Les effets de l'application d'IFRS 9 et IFRS 15 sont décrits en note 2.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018	31 décembre 2017 ⁽¹⁾	31 décembre 2016 ⁽¹⁾
Passif				
Capital social		10 640	10 640	10 640
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 859	16 859
Titres subordonnés		5 803	5 803	5 803
Réserves		(2 633)	(2 327)	(2 061)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		30 669	30 975	31 241
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		2 580	2 537	2 604
Total capitaux propres	13	33 249	33 512	33 845
Passifs financiers non courants	11.1	26 749	26 293	28 908
Dérivés passifs non courants	11.1	775	1 002	578
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	8.5	612	610	907
Passifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	15.1	0	0	1
Avantages du personnel non courants	6.2	2 823	2 674	3 029
Provision pour démantèlement non courante	8.6	765	774	716
Provision pour restructuration non courante	5.3	230	251	185
Autres passifs non courants	5.7	462	521	608
Impôts différés passifs	9.2.3	631	655	706
Total des passifs non courants		33 047	32 780	35 638
Passifs financiers courants	11.1	7 270	6 030	4 616
Dérivés passifs courants	11.1	133	34	50
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	8.5	2 835	3 046	2 800
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	5.6	6 736	6 527	6 214
Passifs de contrats clients	4.4	2 002	2 021	2 071
Passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	15.1	4 835	4 941	4 507
Avantages du personnel courants	6.2	2 392	2 448	2 266
Provision pour démantèlement courante	8.6	11	15	21
Provision pour restructuration courante	5.3	159	126	190
Autres passifs courants	5.7	1 788	1 935	1 530
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.2	1 322	1 262	1 241
Impôt sur les sociétés	9.2.3	755	596	338
Produits constatés d'avance	4.5	58	76	84
Total des passifs courants		30 296	29 057	25 928
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés		-	-	-
Total du passif et des capitaux propres		96 592	95 349	95 411

(1) Les effets de l'application d'IFRS 9 et IFRS 15 sont décrits en note 2.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note		
		Nombre d'actions émises	Capital social
Solde au 1^{er} janvier 2016		2 648 885 383	10 596
Effet de l'application d'IFRS 15 ⁽¹⁾		-	-
Solde au 1 ^{er} janvier 2016 après effet de l'application d'IFRS 15		2 648 885 383	10 596
Résultat global consolidé		-	-
Augmentation de capital		11 171 216	44
Rémunération en actions	6.3	-	-
Rachat d'actions propres	13.2	-	-
Distribution de dividendes	13.3	-	-
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Variation des parts d'intérêts liées à la prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2016 ⁽¹⁾		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6.3	-	-
Rachat d'actions propres	13.2	-	-
Distribution de dividendes	13.3	-	-
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2017 ⁽¹⁾		2 660 056 599	10 640
Effet de l'application d'IFRS 9 ⁽¹⁾		-	-
Solde au 1 ^{er} janvier 2018 après effet de l'application d'IFRS 9		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6.3	-	-
Rachat d'actions propres	13.2	-	-
Distribution de dividendes	13.3	-	-
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2018		2 660 056 599	10 640

(1) Les effets de l'application d'IFRS 9 et IFRS 15 sont décrits en note 2.

Détail des variations des capitaux propres liées aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Attribuables aux propriétaires de la société mère							Total
	Actifs disponibles à la vente	Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écart de conversion	Gains et pertes actuarielles	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE ⁽²⁾	
Solde au 1^{er} janvier 2016	36	-	82	1 212	(490)	116	(74)	862
Effet de l'application d'IFRS 15 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
Solde au 1 ^{er} janvier 2016 après effet de l'application d'IFRS 15	36	-	82	1 212	(490)	116	(74)	862
Variation	(2)	-	(301)	(1 048)	(77)	120	43	(1 265)
Solde au 31 décembre 2016 ⁽¹⁾	34	-	(249)	164	(557)	236	(31)	(403)
Variation	22	-	53	(137)	16	(18)	(9)	(73)
Solde au 31 décembre 2017 ⁽¹⁾	56	-	(196)	27	(541)	218	(40)	(476)
Effet de l'application d'IFRS 9 ⁽¹⁾	(56)	17	-	-	-	-	-	(39)
Solde au 1 ^{er} janvier 2018 après effet de l'application d'IFRS 9	-	17	(196)	27	(541)	218	(40)	(515)
Variation	-	(27)	(58)	(12)	37	14	-	(56)
Solde au 31 décembre 2018	-	(10)	(254)	15	(504)	232	(40)	(571)

(1) Les effets de l'application d'IFRS 15 et IFRS 9 sont décrits en note 2.

(2) MEE : Entité mise en équivalence, montant n'incluant pas les écarts de conversion.

Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Attribuables aux propriétaires de la société mère			Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres
		Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	
16 790	5 803	(3 144)	862	30 907	2 085	275	2 360	33 267
-	-	674	-	674	141	-	141	815
16 790	5 803	(2 470)	862	31 581	2 226	275	2 501	34 082
-	-	2 813	(1 265)	1 548	309	(20)	289	1 837
69	-	-	-	113	-	-	-	113
-	-	52	-	52	6	-	6	58
-	-	1	-	1	-	-	-	1
-	-	(1 596)	-	(1 596)	(259)	-	(259)	(1 855)
-	-	(291)	-	(291)	-	-	-	(291)
-	-	(94)	-	(94)	72	-	72	(22)
-	-	70	-	70	(13)	-	(13)	57
-	-	(143)	-	(143)	8	-	8	(135)
16 859	5 803	(1 658)	(403)	31 241	2 349	255	2 604	33 845
-	-	1 843	(73)	1 770	197	(41)	156	1 926
-	-	8	-	8	(3)	-	(3)	5
-	-	(5)	-	(5)	-	-	-	(5)
-	-	(1 729)	-	(1 729)	(234)	-	(234)	(1 963)
-	-	(282)	-	(282)	-	-	-	(282)
-	-	(2)	-	(2)	2	-	2	-
-	-	(26)	-	(26)	12	-	12	(14)
16 859	5 803	(1 851)	(476)	30 975	2 323	214	2 537	33 512
-	-	20	(39)	(19)	(4)	-	(4)	(23)
16 859	5 803	(1 831)	(515)	30 956	2 319	214	2 533	33 489
-	-	1 954	(56)	1 898	204	9	213	2 111
-	-	46	-	46	4	-	4	50
-	-	(98)	-	(98)	-	-	-	(98)
-	-	(1 860)	-	(1 860)	(246)	-	(246)	(2 106)
-	-	(280)	-	(280)	-	-	-	(280)
-	-	(3)	-	(3)	(9)	-	(9)	(12)
-	-	-	-	-	11	-	11	11
-	-	10	-	10	74	-	74	84
16 859	5 803	(2 062)	(571)	30 669	2 357	223	2 580	33 249

Actifs disponibles à la vente	Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total autres éléments du résultat global
				Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Total	
-	-	(2)	280	(13)	1	275	1 137
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(2)	280	(13)	1	275	1 137
(2)	-	2	(18)	(3)	1	(20)	(1 285)
(2)	-	-	271	(16)	2	255	(148)
1	-	(4)	(30)	-	1	(41)	(114)
(1)	-	(4)	232	(16)	3	214	(262)
1	(1)	-	-	-	-	-	(30)
-	(1)	(4)	232	(16)	3	214	(301)
-	(3)	1	5	8	(2)	9	(47)
-	(4)	(3)	237	(9)	1	223	(348)

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2018	2017	2016
Flux de trésorerie lié à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 158	2 040	3 122
Éléments non monétaires et reclassements de présentation				
Impôts et taxes d'exploitation	9.1	1 840	1 846	1 808
Résultat de cession de titres et d'activités	3.1	(17)	5	(59)
Résultat de cession des immobilisations	4.2	(190)	(88)	(127)
Dotations aux amortissements	8.1	7 047	6 846	6 728
Dotations (reprises) des provisions	4-5-6-8	(17)	(80)	(161)
Effets liés aux prises de contrôle	3.2	-	27	(97)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		(1)	8	(14)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	56	20	814
Pertes de valeur des immobilisations	8.2	49	190	207
Résultat des entités mises en équivalence	10	(3)	(5)	46
Résultat net des activités cédées (EE)	3.2	(0)	(29)	(2 253)
Écarts de change nets et instruments dérivés opérationnels		2	2	44
Résultat financier	11.2	1 362	1 715	2 097
Impôt sur les sociétés	9.2	1 309	1 062	951
Rémunération en actions	6.3	50	5	61
Variations du besoin en fonds de roulement				
Diminution (augmentation) des stocks bruts		(152)	(14)	(52)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		(97)	(262)	113
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		177	412	84
Variation des actifs et passifs de contrats clients ⁽¹⁾		12	112	66
Variation des autres éléments d'actif et de passif ⁽²⁾		(176)	164	(707)
Autres décaissements nets				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	9.1	(1 777)	(1 934)	(1 897)
Dividendes encaissés hors EE		51	55	63
Dividendes encaissés EE	3.2	-	-	173
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net		(1 259)	(1 329)	(1 344)
Impôt sur les sociétés décaissé	9.2.3	(928)	(583)	(906)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)		9 506	10 174	8 750
<i>Dont activités cédées (EE)</i>	3.2	-	-	208
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles				
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	8.3-8.4	(7 642)	(7 527)	(8 492)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(289)	(69)	32
Avance sur subventions d'investissements		47	71	-
Produits de cession des actifs corporels et incorporels		192	147	145
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise				
Basefarm	3.2	(230)	-	-
Business & Decision	3.2	(96)	-	-
Liberia	3.2	(3)	-	(122)
République démocratique du Congo	3.2	-	-	(178)
Burkina Faso	3.2	21	(10)	(515)
Sierra Leone	3.2	19	-	(305)
Autres		(55)	(24)	(69)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence				
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente		-	(43)	(12)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur		(104)	(7)	(1)
Produits de cession des titres EE	3.2	-	50	4 481
Produits de cession des titres BT	11.7	53	433	-
Autres produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	3.2	57	32	107
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers				
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilité		55	(1 013)	(501)
Autres ⁽⁴⁾		(631)	19	568
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)		(8 552)	(7 941)	(4 879)
<i>Dont activités cédées (EE)</i>	3.2	-	-	4 481

(1) Les effets de l'application d'IFRS 9 et IFRS 15 sont décrits en note 2.

(2) Dont flux d'exploitation liés aux opérations d'Orange Bank et hors créances, dettes d'impôts et taxes d'exploitation. En 2016, la variation concerne principalement le règlement du litige concurrence marché Entreprise pour (350) millions d'euros.

(3) Les investissements corporels et incorporels financés par location-financement pour un montant de 196 millions d'euros au 31 décembre 2018 (43 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 91 millions d'euros au 31 décembre 2016) sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.

(4) Y compris la consignation de (346) millions d'euros au titre du litige Digital (voir note 16.1).

(en millions d'euros)	Note	2018	2017	2016
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	11.5-11.6	5 214	2 450	3 411
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽⁵⁾	11.5-11.6	(4 095)	(2 728)	(2 694)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		(43)	949	134
Variation nette des dépôts de <i>cash collateral</i>		208	(1 127)	(884)
Effet change des dérivés net		7	(66)	201
Coupons sur titres subordonnés	13.4	(280)	(282)	(291)
Rachat d'actions propres – plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	13.2	(101)	-	-
Autres cessions (rachats) d'actions propres	13.2	3	(4)	2
Variations de capital – propriétaires de la société mère	13.1	-	-	113
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle		68	34	(4)
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales		(6)	1	(16)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	13.3	(1 860)	(1 729)	(1 596)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	13.6	(246)	(295)	(259)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)		(1 131)	(2 738)	(1 883)
<i>Dont activités cédées (EE)</i>		-	-	(220)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		(177)	(505)	1 988
<i>Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités</i>				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		5 810	6 355	4 469
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies		5 810	6 355	4 469
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées		-	-	-
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(177)	(505)	1 988
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		1	(40)	(102)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires		1	(40)	(102)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		5 634	5 810	6 355

(5) Y compris les rachats de TDRA (voir note 11.4).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 1 Informations sectorielles

1.1 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe ⁽¹⁾
31 décembre 2018			
Chiffre d'affaires⁽²⁾	18 211	5 349	5 687
Services convergents	4 458	2 143	467
Services mobiles seuls	2 348	1 215	2 194
Services fixes seuls	4 168	496	697
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	1	158
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 342	810	1 150
Ventes d'équipements	1 410	684	868
Autres revenus	485	-	153
Externe	17 615	5 299	5 601
Inter-secteurs	596	50	86
31 décembre 2017			
Chiffre d'affaires⁽²⁾	18 046	5 231	5 578
Services convergents	4 045	2 078	305
Services mobiles seuls	2 409	1 229	2 254
Services fixes seuls	4 344	501	757
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	129
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 388	754	1 133
Ventes d'équipements	1 386	669	840
Autres revenus	474	-	160
Externe	17 463	5 177	5 496
Inter-secteurs	583	54	82
31 décembre 2016			
Chiffre d'affaires⁽²⁾	17 896	4 909	5 482
Services convergents	3 598	1 855	193
Services mobiles seuls	2 612	1 260	2 332
Services fixes seuls	4 567	475	803
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	107
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 294	676	1 079
Ventes d'équipements	1 340	643	789
Autres revenus	485	-	179
Externe	17 322	4 874	5 417
Inter-secteurs	574	35	65

(1) Voir note 1.7.

(2) Dont, en 2018, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 207 millions d'euros, en Espagne pour 21 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 665 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 599 millions d'euros.

Dont, en 2017, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 235 millions d'euros, en Espagne pour 34 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 654 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 528 millions d'euros.

Dont, en 2016, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 303 millions d'euros, en Espagne pour 37 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 688 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 518 millions d'euros.

(3) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 412 millions d'euros en 2018, 1 530 millions d'euros en 2017 et 1 711 millions d'euros en 2016.

(4) La ventilation par ligne de produits est détaillée en note 4.1.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽²⁾	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank	Éliminations activités télécoms/ banque	Comptes consolidés Orange
5 190	7 292	1 534	(1 879)	41 384	-	(3)	41 381
-	-	-	-	7 068	-	-	7 068
3 809	743	-	(37)	10 272	-	-	10 272
435	3 997	-	(189)	9 604	-	-	9 604
21	2 312	-	(141)	2 351	-	(2)	2 349
811	35	1 150	(1 367)	7 931	-	-	7 931
85	205	-	(7)	3 245	-	-	3 245
29	-	384	(138)	913	-	(1)	912
4 980	6 914	972	-	41 381	-	-	41 381
210	378	552	(1 879)	3	-	(3)	-
5 030	7 251	1 651	(1 926)	40 861	-	(2)	40 859
-	-	-	(1)	6 427	-	-	6 427
3 600	751	-	(41)	10 202	-	-	10 202
431	4 152	-	(191)	9 994	-	-	9 994
7	2 092	-	(150)	2 078	-	(1)	2 077
894	32	1 275	(1 411)	8 065	-	-	8 065
66	224	-	-	3 185	-	-	3 185
32	-	376	(132)	910	-	(1)	909
4 779	6 860	1 084	-	40 859	-	-	40 859
251	391	567	(1 926)	2	-	(2)	-
5 245	7 346	1 812	(1 982)	40 708	-	-	40 708
-	-	-	-	5 646	-	-	5 646
3 686	775	-	(51)	10 614	-	-	10 614
437	4 304	-	(233)	10 353	-	-	10 353
7	2 067	-	(131)	2 050	-	-	2 050
1 026	32	1 431	(1 435)	8 103	-	-	8 103
81	168	-	(1)	3 020	-	-	3 020
8	-	381	(131)	922	-	-	922
4 971	6 926	1 198	-	40 708	-	-	40 708
274	420	614	(1 982)	-	-	-	-

3

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.2 Du chiffre d'affaires sectoriel à l'EBITDA sectoriel

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe	Afrique et Moyen-Orient	Entreprises
31 décembre 2018					
Chiffre d'affaires	18 211	5 349	5 687	5 190	7 292
Achats externes	(7 167)	(3 204)	(3 412)	(2 521)	(3 696)
Autres produits opérationnels	1 377	190	175	88	148
Autres charges opérationnelles	(535)	(211)	(168)	(231)	(661)
Charges de personnel	(3 893)	(263)	(681)	(468)	(1 718)
Impôts et taxes d'exploitation	(977)	(161)	(93)	(391)	(120)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté⁽¹⁾	7 076	1 700	1 508	1 667	1 245
Principaux litiges	-	(31)	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(614)	-	-	-	(68)
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	(114)	(9)	(5)	(12)	(24)
EBITDA⁽¹⁾	6 348	1 660	1 502	1 655	1 163
31 décembre 2017					
Chiffre d'affaires	18 046	5 231	5 578	5 030	7 251
Achats externes	(7 123)	(3 157)	(3 368)	(2 444)	(3 735)
Autres produits opérationnels	1 460	110	173	79	169
Autres charges opérationnelles	(553)	(202)	(149)	(209)	(652)
Charges de personnel	(3 987)	(255)	(690)	(426)	(1 588)
Impôts et taxes d'exploitation	(965)	(160)	(88)	(418)	(139)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté⁽¹⁾	6 878	1 567	1 456	1 612	1 306
Principaux litiges	(115)	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(307)	-	1	-	(15)
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	(1)	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	(12)	(4)	(39)	(21)	(33)
EBITDA⁽¹⁾	6 444	1 563	1 417	1 591	1 258
31 décembre 2016					
Chiffre d'affaires	17 896	4 909	5 482	5 245	7 346
Achats externes	(7 023)	(3 049)	(3 200)	(2 575)	(3 748)
Autres produits opérationnels	1 501	127	145	124	173
Autres charges opérationnelles	(525)	(203)	(119)	(270)	(687)
Charges de personnel	(4 149)	(249)	(663)	(460)	(1 608)
Impôts et taxes d'exploitation	(971)	(184)	(97)	(406)	(140)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté⁽¹⁾	6 729	1 351	1 558	1 658	1 336
Principaux litiges	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(435)	-	-	-	(17)
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	-	16	47
Coûts des restructurations et d'intégration	(166)	(127)	(15)	(36)	(74)
Autres éléments spécifiques	-	-	-	-	-
EBITDA⁽¹⁾	6 128	1 224	1 543	1 638	1 292

(1) Les ajustements de l'EBITDA sont présentés en note 1.7.

(2) Le produit net bancaire (PNB) d'Orange Bank est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 43 millions d'euros en 2018. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à 7 millions d'euros en 2018.

Le produit net bancaire (PNB) d'Orange Bank est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 73 millions d'euros en 2017. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à 6 millions d'euros en 2017.

Le produit net bancaire (PNB) d'Orange Bank est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 21 millions d'euros en 2016. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à 3 millions d'euros en 2016.

(3) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé.

Opérateurs internationaux et Services partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank [¶]	Éliminations activités télécoms/ banque	Total	Ajustements de présentation [¶]	Comptes consolidés Orange
1 534	(1 879)	41 384	-	(3)	41 381	-	41 381
(2 469)	3 990	(18 479)	(87)	3	(18 563)	-	(18 563)
2 226	(3 468)	736	44	(20)	760	-	760
(35)	1 357	(484)	(33)	21	(496)	(9)	(505)
(1 235)	-	(8 198)	(70)	-	(8 268)	(906)	(9 074)
(66)	-	(1 808)	(1)	-	(1 809)	(31)	(1 840)
-	-	-	-	-	-	17	17
-	-	-	-	-	-	(199)	(199)
(45)	-	13 151	(147)	1	13 005	(1 028)	-
(2)	-	(33)	-	-	(33)	33	-
(129)	-	(811)	(1)	-	(812)	812	-
17	-	17	-	-	17	(17)	-
(35)	-	(200)	-	-	(200)	200	-
(194)	-	12 124	(148)	1	11 977	-	11 977
1 651	(1 926)	40 861	-	(2)	40 859	-	40 859
(2 771)	4 278	(18 320)	(63)	2	(18 381)	-	(18 381)
2 366	(3 741)	616	78	(7)	687	14	701
(52)	1 389	(428)	(14)	8	(434)	(290)	(724)
(1 192)	-	(8 138)	(62)	-	(8 200)	(374)	(8 574)
(80)	-	(1 850)	(1)	-	(1 851)	5	(1 846)
-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
-	-	-	-	-	-	(167)	(167)
(78)	-	12 741	(62)	1	12 680	(817)	-
(156)	-	(271)	-	-	(271)	271	-
(53)	-	(374)	-	-	(374)	374	-
(4)	-	(5)	-	-	(5)	5	-
(58)	-	(167)	-	-	(167)	167	-
(349)	-	11 924	(62)	1	11 863	-	11 863
1 812	(1 982)	40 708	-	-	40 708	-	40 708
(2 943)	4 368	(18 170)	(16)	-	(18 186)	-	(18 186)
2 444	(3 802)	712	20	-	732	7	739
(67)	1 416	(455)	(2)	-	(457)	(89)	(546)
(1 207)	-	(8 326)	(14)	-	(8 340)	(526)	(8 866)
(95)	-	(1 893)	-	-	(1 893)	85	(1 808)
-	-	-	-	-	-	59	59
-	-	-	-	-	-	(499)	(499)
(56)	-	12 576	(12)	-	12 564	(963)	-
10	-	10	-	-	10	(10)	-
(73)	-	(525)	-	-	(525)	525	-
(4)	-	59	-	-	59	(59)	-
(81)	-	(499)	-	-	(499)	499	-
(8)	-	(8)	-	-	(8)	8	-
(212)	-	11 613	(12)	-	11 601	-	11 601

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.3 De l'EBITDA sectoriel au résultat d'exploitation sectoriel et investissements sectoriels

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe
31 décembre 2018			
EBITDA	6 348	1 660	1 502
Dotations aux amortissements	(3 148)	(1 105)	(1 164)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-
Pertes de valeur des immobilisations	(2)	-	1
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-
Résultat d'exploitation	3 198	555	339
31 décembre 2017			
EBITDA	6 444	1 563	1 417
Dotations aux amortissements	(3 073)	(1 008)	(1 157)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(19)
Pertes de valeur des immobilisations	(3)	-	(1)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-
Résultat d'exploitation	3 368	555	240
31 décembre 2016			
EBITDA	6 128	1 224	1 543
Dotations aux amortissements	(2 823)	(946)	(1 169)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(549)
Pertes de valeur des immobilisations	(1)	-	-
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	6
Résultat d'exploitation	3 304	278	(169)
31 décembre 2018			
Investissements corporels et incorporels			
CAPEX ⁽¹⁾	3 656	1 120	953
Licences de télécommunication	(1)	149	10
Location-financement	1	70	32
Total investissements⁽²⁾	3 656	1 339	995
31 décembre 2017			
Investissements corporels et incorporels			
CAPEX ⁽¹⁾	3 451	1 115	897
Licences de télécommunication	11	10	-
Location-financement	1	4	11
Total investissements⁽²⁾	3 463	1 129	908
31 décembre 2016			
Investissements corporels et incorporels			
CAPEX ⁽¹⁾	3 421	1 086	874
Licences de télécommunication	-	51	728
Location-financement	-	4	3
Total investissements⁽²⁾	3 421	1 141	1 605
(1) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 275 millions d'euros en 2018, 285 millions d'euros en 2017 et 248 millions d'euros en 2016.			
(2) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 312 millions d'euros en 2018, 280 millions d'euros en 2017 et 329 millions d'euros en 2016.			
(3) Les CAPEX correspondant aux investissements corporels et incorporels hors licences de télécommunication et hors investissements financés par location-financement et sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les CAPEX ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.			
(4) Dont 1 895 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 883 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.			
(5) Dont 1 895 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 677 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.			
(6) Dont 3 007 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 567 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.			

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ²	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank	Éliminations activités télécoms/ banque	Comptes consolidés Orange
1 655	1 153	(194)	-	12 124	(148)	1	11 977
(906)	(387)	(316)	-	(7 026)	(21)	-	(7 047)
-	-	1	-	1	-	-	1
(56)	-	-	-	(56)	-	-	(56)
(46)	-	(2)	-	(49)	-	-	(49)
12	(1)	(8)	-	3	-	-	3
659	765	(519)	-	4 997	(169)	1	4 829
1 591	1 258	(349)	-	11 924	(62)	1	11 863
(902)	(371)	(331)	-	(6 842)	(4)	-	(6 846)
-	-	-	-	-	(27)	-	(27)
-	-	(8)	-	(8)	-	-	(8)
(1)	-	-	-	(20)	-	-	(20)
(180)	1	(7)	-	(190)	-	-	(190)
14	1	(9)	-	6	-	-	6
522	889	(704)	-	4 870	(93)	1	4 778
1 638	1 292	(212)	-	11 613	(12)	-	11 601
(1 056)	(376)	(358)	-	(6 728)	-	-	(6 728)
-	-	-	-	-	97	-	97
-	1	13	-	14	-	-	14
(265)	-	-	-	(814)	-	-	(814)
(204)	(1)	(1)	-	(207)	-	-	(207)
(45)	-	(7)	-	(46)	-	-	(46)
68	916	(565)	-	3 832	85	-	3 917
1 008	353	316	-	7 406	36	-	7 442
42	-	-	-	200	-	-	200
2	31	-	-	136	-	-	136
1 052	384	316	-	7 742	36	-	7 778
1 021	382	282	-	7 148	61	-	7 209
297	-	-	-	318	-	-	318
1	24	2	-	43	-	-	43
1 319	406	284	-	7 509	61	-	7 570
962	336	277	-	6 956	15	-	6 971
742	-	-	-	1 521	-	-	1 521
4	24	56	-	91	-	-	91
1 708	360	333	-	8 568	15	-	8 583

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.4 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe
31 décembre 2018			
Écarts d'acquisition	14 364	6 840	2 581
Autres immobilisations incorporelles	3 921	1 778	2 015
Immobilisations corporelles	14 306	3 730	4 150
Titres mis en équivalence	-	1	4
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	11	17	15
Total de l'actif non courant	32 602	12 366	8 765
Stocks	505	79	171
Créances clients	1 506	699	1 227
Autres actifs de contrats clients	443	140	363
Charges constatées d'avance	68	241	35
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	776	60	75
Total de l'actif courant	3 298	1 219	1 871
Actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total de l'actif	35 900	13 585	10 636
31 décembre 2017			
Écarts d'acquisition	14 364	6 818	2 589
Autres immobilisations incorporelles	4 099	1 742	2 204
Immobilisations corporelles	13 637	3 542	4 236
Titres mis en équivalence	-	1	4
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	4	17	16
Total de l'actif non courant	32 104	12 120	9 049
Stocks	402	79	149
Créances clients	1 590	686	1 143
Autres actifs de contrats clients	451	132	411
Charges constatées d'avance	76	152	37
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	828	64	45
Total de l'actif courant	3 347	1 113	1 785
Actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total de l'actif	35 451	13 233	10 834
31 décembre 2016			
Écarts d'acquisition	14 364	6 818	2 576
Autres immobilisations incorporelles	4 269	1 861	2 332
Immobilisations corporelles	13 054	3 313	4 124
Titres mis en équivalence	-	1	6
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	4	16	15
Total de l'actif non courant	31 691	12 009	9 053
Stocks	433	73	132
Créances clients	1 515	729	911
Autres actifs de contrats clients	475	146	497
Charges constatées d'avance	70	92	41
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	532	13	21
Total de l'actif courant	3 025	1 053	1 602
Actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total de l'actif	34 716	13 062	10 655

- (1) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 632 millions d'euros en 2018, 565 millions d'euros en 2017 et 541 millions d'euros en 2016.
(2) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 2 151 millions d'euros en 2018, 2 144 millions d'euros en 2017 et 2 205 millions d'euros en 2016. Les immobilisations incorporelles incluent également la marque Orange pour 3 193 millions d'euros.
(3) Dont titres BT pour 659 millions d'euros en 2018, 814 millions d'euros en 2017 et 1 709 millions d'euros en 2016 (voir note 11.7).
(4) Dont 1 617 millions d'euros d'actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank en 2018, 1 464 millions d'euros en 2017 et 1 523 millions d'euros en 2016 (voir note 15.1.1).
(5) Dont 3 075 millions d'euros d'actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank en 2018, 3 275 millions d'euros en 2017 et 3 336 millions d'euros en 2016 (voir note 15.1.1).

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Éliminations activités télécoms/ banque	Comptes consolidés Orange
1 542	1 830	17	-	27 174	-	-	27 174
2 106	388	3 780	1	13 989	84	-	14 073
3 443	540	1 519	-	27 688	5	-	27 693
82	-	17	-	104	-	-	104
-	-	-	816	816	-	-	816
23	23	19	3 123 ⁽²⁾	3 231	1 637 ⁽³⁾	(27)	4 841
7 196	2 781	5 352	3 940	73 002	1 726	(27)	74 701
82	49	79	-	965	-	-	965
761	821	946	(631)	5 329	-	(34)	5 295
8	212	-	-	1 166	-	-	1 166
89	71	82	(17)	569	2	-	571
-	-	-	7 886	7 886	-	-	7 886
811	174	374	51	2 321	3 687 ⁽⁴⁾	-	6 008
1 751	1 327	1 481	7 289	18 236	3 689	(34)	21 891
-	-	-	-	-	-	-	-
8 947	4 108	6 833	11 229	91 238	5 415	(61)	96 592
1 629	1 499	18	-	26 911	-	-	26 911
2 160	342	3 720	1	14 268	71	-	14 339
3 193	479	1 575	-	26 662	3	-	26 665
70	1	1	-	77	-	-	77
-	-	-	895	895	-	-	895
13	22	18	3 166 ⁽⁵⁾	3 256	1 496 ⁽⁶⁾	(27)	4 725
7 065	2 337	5 332	4 062	72 069	1 570	(27)	73 612
78	45	74	-	827	-	-	827
690	807	881	(613)	5 184	-	(9)	5 175
-	210	-	-	1 204	-	-	1 204
67	48	93	(19)	454	1	-	455
-	-	-	8 014	8 014	-	-	8 014
757	165	268	146	2 273	3 941 ⁽⁷⁾	(152)	6 062
1 592	1 275	1 316	7 528	17 956	3 942	(161)	21 737
-	-	-	-	-	-	-	-
8 657	3 612	6 648	11 590	90 025	5 512	(188)	95 349
1 709	1 497	15	-	26 979	-	-	26 979
2 103	327	3 694	-	14 586	16	-	14 602
3 270	487	1 662	-	25 910	2	-	25 912
111	1	11	-	130	-	-	130
-	-	-	980	980	-	-	980
14	21	18	4 156 ⁽⁸⁾	4 244	1 553 ⁽⁹⁾	(27)	5 770
7 207	2 339	5 400	5 136	72 829	1 571	(27)	74 373
84	50	49	(2)	819	-	-	819
701	784	864	(540)	4 964	-	-	4 964
-	217	-	-	1 335	-	-	1 335
66	43	95	(14)	393	1	-	394
-	-	-	7 899	7 899	-	-	7 899
638	151	384	437	2 176	3 451 ⁽¹⁰⁾	-	5 627
1 489	1 245	1 392	7 780	17 586	3 452	-	21 038
-	-	-	-	-	-	-	-
8 696	3 578	6 792	12 916	90 415	5 023	(27)	95 411

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.5 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)	France	Espagne	Europe
31 décembre 2018			
Capitaux propres	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	48	119	291
Avantages du personnel non courants	1 726	11	33
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	635	125	243
Total du passif non courant	2 409	256	567
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 116	598	398
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 598	1 055	926
Passifs de contrats clients	1 091	66	322
Avantages du personnel courants	1 307	38	102
Produits constatés d'avance	2	-	3
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	846	148	253
Total du passif courant	6 960	1 906	2 004
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total du passif et des capitaux propres	9 369	2 161	2 571
31 décembre 2017			
Capitaux propres	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	75	-	327
Avantages du personnel non courants	1 601	5	33
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	663	134	263
Total du passif non courant	2 339	139	623
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 438	532	392
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 487	985	843
Passifs de contrats clients	1 162	78	280
Avantages du personnel courants	1 451	38	109
Produits constatés d'avance	3	-	3
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	699	125	467
Total du passif courant	7 240	1 759	2 094
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total du passif et des capitaux propres	9 579	1 898	2 717
31 décembre 2016			
Capitaux propres	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	322	-	363
Avantages du personnel non courants	1 895	-	34
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	695	151	194
Total du passif non courant	2 912	151	591
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 293	539	393
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 355	895	722
Passifs de contrats clients	1 188	76	275
Avantages du personnel courants	1 369	36	98
Produits constatés d'avance	5	-	3
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-
Autres	429	103	381
Total du passif courant	6 639	1 640	1 872
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés	-	-	-
Total du passif et des capitaux propres	9 551	1 791	2 463

(1) Dont 90 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2018, 100 millions d'euros en 2017 et 96 millions d'euros en 2016.

(2) Dont, en 2018, 4 835 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank (voir note 15.1).

Dont, en 2017, 4 041 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank.
Dont, en 2016, 4 507 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Éliminations activités télécoms/ banque	Comptes consolidés Orange
-	-	-	33 151	33 151	98	-	33 249
154	-	-	-	612	-	-	612
64	264	717	-	2 815	8	-	2 823
-	-	-	27 461	27 461	-	-	27 461
59	46	180	791	2 080	98 ⁽¹⁾	(27)	2 151
277	310	897	28 252	32 968	106	(27)	33 047
528	58	138	(1)	2 835	-	-	2 835
1 081	689	917	(631)	6 635	135	(34)	6 736
127	283	129	(16)	2 002	-	-	2 002
68	398	471	-	2 384	8	-	2 392
44	2	7	-	58	-	-	58
-	-	-	7 403	7 403	-	-	7 403
1 069	273	833	381	3 803	5 067 ⁽¹⁾	-	8 870
2 917	1 703	2 495	7 136	25 120	5 210	(34)	30 296
-	-	-	-	-	-	-	-
3 194	2 013	3 392	68 539	91 239	5 414	(51)	96 592
-	-	-	33 285	33 285	227	-	33 512
208	-	-	-	610	-	-	610
77	259	693	-	2 668	6	-	2 674
-	-	-	27 221	27 221	-	-	27 221
50	31	218	836	2 195	107 ⁽¹⁾	(27)	2 275
335	290	911	28 057	32 694	113	(27)	32 780
530	52	102	(1)	3 045	1	-	3 046
1 072	694	977	(614)	6 444	92	(9)	6 527
130	271	120	(20)	2 021	-	-	2 021
69	348	426	-	2 441	7	-	2 448
87	-	5	(22)	76	-	-	76
-	-	-	6 216	6 216	-	-	6 216
905	252	897	457	3 803	5 072 ⁽¹⁾	(152)	8 723
2 793	1 617	2 527	6 016	24 046	5 172	(161)	29 057
-	-	-	-	-	-	-	-
3 128	1 907	3 438	67 358	90 025	5 512	(188)	95 349
-	-	-	33 560	33 560	285	-	33 845
221	-	-	1	907	-	-	907
70	312	713	(1)	3 023	6	-	3 029
-	-	-	29 420	29 420	-	-	29 420
56	33	177	901	2 207	102 ⁽¹⁾	(27)	2 282
347	345	890	30 321	35 557	108	(27)	35 638
418	46	104	1	2 794	6	-	2 800
1 073	665	1 008	(541)	6 168	46	-	6 214
142	293	110	(13)	2 071	-	-	2 071
68	348	342	-	2 261	5	-	2 266
93	-	6	(23)	84	-	-	84
-	-	-	4 666	4 666	-	-	4 666
828	235	791	487	3 254	4 573 ⁽¹⁾	-	7 827
2 622	1 587	2 361	4 577	21 298	4 630	-	25 928
-	-	-	-	-	-	-	-
2 969	1 932	3 251	68 458	90 415	5 023	(27)	95 411

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.6 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms et des activités d'Orange Bank

(en millions d'euros)	2018			
	Activités télécoms	Orange Bank	Éliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 326	(168)	-	2 158
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	11 457	40	-	11 497
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(152)	-	-	(152)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(122)	-	25	(97)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	158	44	(25)	177
Variation des actifs et passifs de contrats clients	12	-	-	12
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(95)	(81)	-	(176)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 776)	(1)	-	(1 777)
Dividendes encaissés	51	-	-	51
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 259)	-	-	(1 259)
Impôt sur les sociétés décaissé	(928)	-	-	(928)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	9 672	(166)	-	9 506
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 655)	(37)	-	(7 692)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(284)	-	-	(284)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(6)	-	-	(6)
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente	-	-	-	-
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(90)	(14)	-	(104)
Produits de cession de titres de participations nets de la trésorerie cédée	110	-	-	110
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(501)	77	(152)	(576)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(8 426)	26	(152)	(8 552)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	5 214	-	-	5 214
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(4 095)	-	-	(4 095)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(251)	56	152	(43)
Variation nette des dépôts de cash collateral	208	5	-	208
Effet change des dérivés net	7	-	-	7
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(280)	-	-	(280)
Rachat d'actions propres – plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020	(101)	-	-	(101)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	3	-	-	3
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	(87) ⁽¹⁾	155 ⁽¹⁾	-	68
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(6)	-	-	(6)
Dividendes versées aux propriétaires de la société mère	(1 860)	-	-	(1 860)
Dividendes versées aux participations ne donnant pas le contrôle	(246)	-	-	(246)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(1 499)	216	152	(1 131)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 333	477	-	5 810
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(253)	76	-	(177)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	1	-	-	1
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 081	553	-	5 634

(1) Dont 101 millions d'euros de capital d'Orange Bank souscrits par le groupe Orange.

(en millions d'euros)	2017			
	Activités télécoms	Orange Bank	Éliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 134	(94)	-	2 040
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	11 474	38	-	11 512
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(14)	-	-	(14)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(271)	-	9	(262)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	375	46	(9)	412
Variation des actifs et passifs de contrats clients	112	-	-	112
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(120)	284	-	164
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 931)	(3)	-	(1 934)
Dividendes encaissés	55	-	-	55
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 328)	(0)	-	(1 328)
Impôt sur les sociétés décaissé	(584)	1	-	(583)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	9 902	272	-	10 174
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 311)	(67)	-	(7 378)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(34)	-	-	(34)
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente	(43)	-	-	(43)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(7)	-	-	(7)
Produits de cession de titres de participations nets de la trésorerie cédée	515	-	-	515
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(1 082)	(63)	151	(994)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(7 962)	(130)	151	(7 941)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	2 450	-	-	2 450
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(2 728)	-	-	(2 728)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	964	136	(151)	949
Variation nette des dépôts de <i>cash collateral</i>	(1 138)	11	-	(1 127)
Effet change des dérivés net	(66)	-	-	(66)
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(282)	-	-	(282)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	(4)	-	-	(4)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	(66) ⁽¹⁾	100 ⁽¹⁾	-	34
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	1	-	-	1
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 729)	-	-	(1 729)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(236)	-	-	(236)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(2 834)	247	(151)	(2 738)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	6 267	88	-	6 355
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(894)	389	-	(505)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	(40)	-	-	(40)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 333	477	-	5 810

(1) Dont 65 millions d'euros de capital d'Orange Bank souscrits par le groupe Orange.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2016			
	Activités télécoms	Orange Bank	Éliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 036	86	-	3 122
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	10 144	(99)	-	10 045
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(62)	-	-	(62)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	113	-	-	113
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	82	2	-	84
Variation des actifs et passifs de contrats clients	66	-	-	66
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(507)	(200)	-	(707)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 896)	(1)	-	(1 897)
Dividendes encaissés	236	-	-	236
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 345)	1	-	(1 344)
Impôt sur les sociétés décaissé	(906)	(0)	-	(906)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	8 961	(211)	-	8 750
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 306)	(9)	-	(8 315)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(1 244)	55 ⁽¹⁾	-	(1 189)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(17)	-	-	(17)
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente	(12)	-	-	(12)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(1)	-	-	(1)
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	4 588	-	-	4 588
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(65)	105	27	67
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(5 057)	151	27	(4 879)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	3 411	27	(27)	3 411
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(2 667)	(27)	-	(2 694)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	90	44	-	134
Variation nette des dépôts de cash collateral	(888)	4	-	(884)
Effet change des dérivés net	201	-	-	201
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(291)	-	-	(291)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	2	-	-	2
Variations de capital – propriétaires de la société mère	113	-	-	113
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	(104) ⁽²⁾	100 ⁽¹⁾	-	(4)
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(16)	-	-	(16)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 596)	-	-	(1 596)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(259)	-	-	(259)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(2 004)	148	(27)	(1 883)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	4 469	-	-	4 469
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	1 900	88	-	1 988
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	(102)	-	-	(102)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	6 267	88	-	6 355

(1) Correspondait à la trésorerie acquise d'Orange Bank.

(2) Dont 65 millions d'euros de capital d'Orange Bank souscrits par le groupe Orange.

1.7 Passage de l'EBITDA ajusté à l'EBITDA

Les charges relatives aux principaux litiges correspondent à la réappréciation du risque sur différents contentieux.

Les charges spécifiques de personnel reflètent principalement l'impact des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Senior en France. En 2018, elles correspondent principalement à l'effet du prolongement de trois années supplémentaires de l'accord Temps Partiel Senior 2015 (voir note 6.2).

La revue du portefeuille de titres et d'activités comprenait en 2016 le résultat de cession de Fine pour 49 millions d'euros.

Les coûts des restructurations et d'intégration sont présentés en note 5.3.

Les autres éléments spécifiques incluaient en 2016 les frais de transaction non aboutie avec Bouygues.

Évolution de la présentation de l'information sectorielle en 2018

La nouvelle organisation du Comité exécutif du groupe Orange, mise en place depuis le 2 mai 2018, a conduit le Groupe à réexaminer la présentation de son information sectorielle sans pour autant modifier la définition des secteurs opérationnels et des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT).

Les données sectorielles 2017 et 2016 présentées tiennent compte de ces évolutions.

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance des composantes d'Orange (ci-après dénommé « le Groupe ») sont prises par le président-directeur général (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques. Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Entreprises) ;
- l'Espagne ;
- la Pologne, la Belgique et le Luxembourg et chacun des pays d'Europe centrale (l'agrégat Europe présenté regroupe les secteurs opérationnels de cette zone) ;
- le sous-groupe Sonatel (regroupant les entités Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les entités Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Liberia) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient (l'agrégat Afrique et Moyen-Orient présenté regroupe les secteurs opérationnels de cette zone) ;
- Entreprises ;
- les activités d'Opérateurs internationaux et Services partagés (OI&SP) qui comprennent certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement et d'autres activités Groupe communes ainsi que la marque Orange ;
- Orange Bank.

Principes comptables

Informations sectorielles

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existant entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges incluses dans l'EBITDA du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA sont des indicateurs de performance opérationnelle utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels ; et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces indicateurs est pertinente puisqu'elle fournit aux lecteurs des comptes les indicateurs de pilotage utilisés en interne.

L'EBITDA correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements, effets liés aux prises de contrôle, reprise des réserves de conversion des entités liquidées, perte de valeur des écarts d'acquisition et des immobilisations et résultat des entités mises en équivalence.

L'EBITDA ajusté correspond à l'EBITDA ajusté des effets des principaux litiges, charges spécifiques de personnel, revue du portefeuille de titres et d'activités, coûts des restructurations et d'intégration et autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet par rapport à l'EBITDA d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou non ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges :

Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période ;

3 — Performance financière

Comptes consolidés

– à des charges spécifiques de personnel :

Indépendamment des plans de départ inclus en coûts des restructurations, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Il s'agit principalement des différents accords Temps Partiel Senior (TPS) en France ;

– à la revue du portefeuille de titres et d'activités :

Le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille de titres et d'activités : dans ce cadre, des décisions de cession sont mises en œuvre qui par nature affectent ponctuellement la période où la cession intervient. Le résultat de cession correspondant affecte soit l'EBITDA soit le résultat net des activités cédées ou en cours de cession ;

– aux coûts des restructurations et d'intégration :

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes ;

– le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA ne constituent pas des agrégats financiers définis par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les CAPEX correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements financés par location-financement et sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les CAPEX ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour Orange Bank, la ligne « autres » comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations de la banque.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.



Pour en savoir plus

Le descriptif et l'analyse des activités opérationnelles sont présentés en sections 1.4 et 3.1.3 du document de référence.

Note 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée, principalement dans la zone Europe, Afrique et Moyen-Orient. Le Groupe développe par ailleurs ses activités dans les services financiers sur mobile.

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à régulations sectorielles, de même les activités de services financiers sur mobile ont leur propre réglementation.

2.2 Base de préparation des états financiers consolidés 2018

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 20 février 2019 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 21 mai 2019.

Les comptes consolidés au titre de l'exercice 2018 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne et présentées avec, en comparatif, les exercices 2017 et 2016 établis selon le même référentiel.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB, à l'exception des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2018 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2018 ;
- des options ouvertes en matière de date et modalités de première application (voir ci-après en 2.3) ;
- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme		Option retenue
IAS 1	Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux et licences)	Présentation en charges financières
IAS 2	Stocks	Évaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7	Intérêts versés et dividendes reçus	Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16	Immobilisations corporelles	Évaluation au coût historique amorti
IAS 38	Immobilisations incorporelles	Évaluation au coût historique amorti
IFRS 3R	Participations ne donnant pas le contrôle	À la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	États de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	9.1
Impôt sur les sociétés	9.2
Participations ne donnant pas le contrôle	3 et 13.6
- Engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle	
- Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables permettant d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

2.3 Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1^{er} janvier 2018

2.3.1 Première application d'IFRS 9 « Instruments financiers » :

La nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers » est applicable obligatoirement depuis le 1^{er} janvier 2018. Le Groupe a fait le choix de ne pas retraiter les périodes comparatives 2016 et 2017, comme autorisé par la norme.

Cette option conduit à comptabiliser un effet cumulé des retraitements requis par la norme dans les capitaux propres d'ouverture au 1^{er} janvier 2018. La nature et l'effet des principaux retraitements sont résumés ci-après. L'application d'IFRS 9 a diminué les réserves de 23 millions d'euros en contrepartie d'une baisse des créances clients pour 22 millions d'euros, d'une diminution des actifs au coût amorti liés aux opérations d'Orange Bank pour 6 millions d'euros et d'une augmentation des impôts différés actifs de 5 millions d'euros.

IFRS 9 comporte trois volets principaux : le classement et l'évaluation des actifs et passifs financiers, la dépréciation des actifs financiers et la comptabilité de couverture.

Classement et évaluation des actifs et passifs financiers

La nouvelle classification proposée par IFRS 9 détermine la façon dont les actifs sont comptabilisés ainsi que leur méthode d'évaluation. Le classement des actifs financiers retenu est fonction de deux critères cumulatifs :

- le modèle économique que suit le Groupe pour la gestion des actifs financiers ; et
 - les caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif financier (correspondant ou non à des remboursements de principal et à des versements d'intérêts uniquement).
- En fonction de l'analyse combinatoire des deux critères, la norme IFRS 9 prévoit trois types de modèle économique :
- soit les actifs financiers sont évalués à la juste valeur par le biais du compte de résultat ;
 - soit les actifs sont valorisés à la juste valeur avec comptabilisation des variations de valeur en capitaux propres (recyclables ou non recyclables) ;
 - soit les actifs financiers sont évalués à l'arrêté comptable au coût amorti.

Les actifs anciennement classés en tant qu'actifs disponibles à la vente et en tant que titres détenus jusqu'à l'échéance sous IAS 39 sont désormais présentés dans les catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat : ces actifs concernent principalement certains titres de participation non consolidée et non mis en équivalence, dont les titres BT Group plc (BT) ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe ;
- actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat : ces actifs concernent principalement les autres titres de participation non consolidés et non mis en équivalence ;

3 — Performance financière
Comptes consolidés

– actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat : ces actifs concernent principalement les placements dans des titres de dettes ;

– actifs financiers au coût amorti : ces actifs concernent principalement divers prêts et créances, ainsi que les titres à revenus fixes.

L'adoption d'IFRS 9 n'a pas eu d'impact sur les méthodes comptables du Groupe en ce qui concerne les passifs financiers.

Dépréciation des actifs financiers

Pour les activités télécoms :

IFRS 9 a introduit un nouveau modèle de dépréciation des actifs financiers basés sur les pertes anticipées. La nouvelle norme exige de tenir compte des pertes sur créances attendues dès la première reconnaissance des instruments financiers. En complément du système de provisionnement pré-existant, le Groupe a opté pour une approche simplifiée d'une dépréciation anticipée dès la reconnaissance de l'actif.

Pour les activités bancaires :

Les instruments de dettes classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global, les créances de location ainsi que les engagements de financement et les garanties financières données font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour cela, les actifs financiers concernés sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

– encours sains : le calcul des pertes attendues est établi à horizon 12 mois et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;

– encours dégradés : si le risque de crédit subit une dégradation significative depuis l'entrée des encours au bilan, les pertes attendues, estimées sur la durée du prêt, sont reconnues et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;

– encours douteux : la perte attendue, estimée sur la durée du prêt, fait l'objet d'une dépréciation. Le produit financier est calculé sur la base du montant de l'instrument net de la dépréciation.

Comptabilité de couverture

L'adoption du modèle de comptabilité de couverture d'IFRS 9 n'a pas modifié la politique de couverture du Groupe.

Le Groupe a choisi de qualifier de manière rétrospective de coût de couverture le *Foreign Currency Basis Spread* des *cross currency swaps* qualifiés de couverture de flux de trésorerie (*Cash Flow Hedge*). Cette option permet de comptabiliser les effets du *Foreign Currency Basis Spread* dans les éléments du résultat global et d'amortir le coût du *Basis Spread* en résultat sur la durée de la couverture. Ce retraitement n'a pas d'impact sur les capitaux propres d'ouverture du Groupe.

→ Effets sur les états financiers consolidés

- Effets sur l'état consolidé de la situation financière :

(en millions d'euros)	Données historiques 31 décembre 2017	Données retraitées d'IFRS 15 31 décembre 2017 ⁽¹⁾	Effet de l'application d'IFRS 9 sur le classement des actifs financiers	Effet de l'application d'IFRS 9 sur les déprécia- tions des actifs financiers	Effet de l'application d'IFRS 9	Données retraitées 1 ^{er} janvier 2018
Actifs financiers non courants liés						
aux opérations d'Orange Bank ⁽²⁾	1 464	1 464	-	-	-	1 464
Actifs disponibles à la vente	791	791	(791)	-	(791)	-
Actifs à la juste valeur par résultat	-	-	71	-	71	71
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	611	611	(611)	-	(611)	-
Actifs au coût amorti	62	62	549	-	549	611
Actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat	-	-	782	-	782	782
Actifs financiers non courants ⁽²⁾	2 247	2 247	-	-	-	2 247
Actifs disponibles à la vente	1 067	1 067	(1 067)	-	(1 067)	-
Actifs à la juste valeur par résultat	146	146	1 554	-	1 554	1 700
Actifs au coût amorti	1 034	1 034	(695)	-	(695)	339
Actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	-	-	208	-	208	208
Impôts différés actifs	1 825	1 586	-	5	5	1 591
Total de l'actif non courant	74 035	73 612	-	5	5	73 617
Créances clients	5 175	5 175	-	(22)	(22)	5 153
Actifs financiers courants liés						
aux opérations d'Orange Bank ⁽²⁾	3 275	3 275	-	(6)	(6)	3 269
Actifs disponibles à la vente	4	4	(4)	-	(4)	-
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	4	4	(4)	-	(4)	-
Actifs au coût amorti	3 096	3 096	4	(6)	(2)	3 094
Actifs à la juste valeur par résultat	171	171	-	-	-	171
Actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat	-	-	4	-	4	4
Total de l'actif courant	20 679	21 737	-	(28)	(28)	21 709
Total de l'actif	94 714	95 349	-	(23)	(23)	95 326
Total capitaux propres	32 942	33 512	-	(23)	(23)	33 489
Total des passifs non courants	32 736	32 780	-	-	-	32 780
Total des passifs courants	29 036	29 057	-	-	-	29 057
Total du passif et des capitaux propres	94 714	95 349	-	(23)	(23)	95 326

(1) L'effet de l'application d'IFRS 15 est présenté en note 2.3.2.

(2) Les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank ainsi que les passifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank sont isolés de ceux des activités télécoms et incluent les prêts et créances d'Orange Bank à l'actif et les dettes liées aux opérations d'Orange Bank au passif. Ces rapprochements effectués depuis 2018 ont été appliqués à l'ensemble des périodes présentées.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

- Effets sur les capitaux propres consolidés :

(en millions d'euros)	Données historiques 31 décembre 2017	Données retraitées d'IFRS 15 31 décembre 2017 ⁽¹⁾	Effet de l'application d'IFRS 9 sur le classement des actifs financiers	Effet de l'application d'IFRS 9 sur les dépréciations des actifs financiers	Effet de l'application d'IFRS 9	Données retraitées 1 ^{er} janvier 2018
Capital social	10 640	10 640	-	-	-	10 640
Prime d'émission et réserve légale	16 859	16 859	-	-	-	16 859
Titres subordonnés	5 803	5 803	-	-	-	5 803
Réserves	(2 339)	(1 851)	39	(19)	20	(1 831)
Autres éléments du résultat global	(475)	(476)	(39)	-	(39)	(515)
dont Actifs disponibles à la vente	56	56	(56)	-	(56)	-
dont Actifs à la juste valeur	-	-	17	-	17	17
dont autres éléments du résultat global	(531)	(530)	-	-	-	(530)
Total capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère	30 488	30 975	-	(19)	(19)	30 956
Réserves	2 242	2 323	-	(4)	(4)	2 319
Autres éléments du résultat global	212	214	-	-	-	214
dont Actifs disponibles à la vente	(1)	(1)	1	-	1	-
dont Actifs à la juste valeur	-	-	(1)	-	(1)	(1)
dont autres éléments du résultat global	213	215	-	-	-	215
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle	2 454	2 537	-	(4)	(4)	2 533
Total capitaux propres	32 942	33 512	-	(23)	(23)	33 489

(1) L'effet de l'application d'IFRS 15 est présenté en note 2.3.2.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun des deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 1^{er} janvier 2018 :

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	dont Orange Bank	dont éliminations activités télécoms/ banque
Actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	1 464	-	1 464	-
Actifs financiers non courants	2 247	2 274	-	(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	213	200	13	-
Actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	3 269	-	3 421	(152) ⁽²⁾
Actifs financiers courants	2 686	2 686	-	-
Dérivés actifs courants	34	34	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 810	5 333	477	-
Passifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	-	-	27	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	26 293	26 293	-	-
Dérivés passifs non courants	1 002	929	73	-
Passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	4 941	-	4 941	-
Passifs financiers courants	6 030	6 182	-	(152) ⁽²⁾
Dérivés passifs courants	34	34	-	-

(1) Emprunt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

(2) Prêt octroyé par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres OAT (Obligations Assimilables au Trésor) par Orange SA chez Orange Bank.

Les informations requises au 31 décembre 2018 sur les actifs et passifs financiers sont présentées en notes 11 et 12 pour les activités télécoms et en note 15 pour les activités bancaires.

2.3.2 Première application d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients »

Le Groupe a appliqué IFRS 15 à compter du 1^{er} janvier 2018 de façon rétrospective, en retraitant les périodes comparatives 2016 et 2017 publiées.

Pour cette première application, le Groupe a retenu les dispositions pratiques autorisées suivantes :

- pour toutes les périodes antérieures à la date de première application pour lesquelles une information financière est présentée, le Groupe n'a pas indiqué le montant du prix de transaction affecté aux obligations de prestation qui restent à remplir, ni précisé quand il s'attendait à comptabiliser ce montant en produits des activités ordinaires ;
- le Groupe n'a pas effectué de retraitement lorsque les contrats ont commencé et se sont terminés antérieurement au 1^{er} janvier 2016 (première période comparative présentée).

L'application de la norme IFRS 15 aux contrats en cours au 1^{er} janvier 2016 s'est traduite par une augmentation des réserves consolidées au 1^{er} janvier 2016 de 815 millions d'euros dont 674 millions d'euros attribuables aux propriétaires de la société mère et 141 millions d'euros attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle, en contrepartie principalement de la constatation :

- d'actifs de contrats nets des passifs d'obligations de performance pour 1 003 millions d'euros ;
- d'actifs liés aux coûts d'acquisition différés pour 294 millions d'euros ;
- d'impôts différés pour un effet net de (339) millions d'euros.

La constatation de ces actifs nets des passifs a conduit le Groupe à réapprécier la valeur nette comptable de ses unités génératrices de trésorerie et le résultat des tests de dépréciation au 1^{er} janvier 2016 et à refléter une dépréciation des écarts d'acquisition de certains secteurs opérationnels à hauteur de (139) millions d'euros, en contrepartie des réserves consolidées.

IFRS 15 introduit une approche de comptabilisation des produits centrée sur :

- l'identification des contrats, des clients, des modifications de contrats ;
- l'identification des obligations de prestations distinctes (promesses faites par le fournisseur, de leur prix de référence (prix de vente individuels), du mode continu ou à un instant donné du transfert de contrôle au client des obligations de prestations ;
- la détermination du prix de transaction (rémunération promise par le client), de ses parts fixe et variable (et de la contrainte de reconnaissance associée), de son allocation aux obligations de prestations.

Les principaux effets de la nouvelle méthodologie introduite par IFRS 15 par rapport aux principes antérieurement appliqués sont les suivants :

- pour les offres couplées de services et équipements, avant l'adoption d'IFRS 15, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal était limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspondait classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois. Avec IFRS 15, le prix de transaction du contrat est réparti entre le mobile et le service en fonction de leurs prix de vente individuels et reconnu en chiffre d'affaires au moment du transfert de contrôle de l'équipement ou du service au client. Ce changement a principalement des répercussions sur nos offres couplées qui comprennent la vente de mobiles à des prix réduits en conjonction avec un forfait de service avec engagement de durée. Par

conséquent, pour ce type d'offres, les effets sur les comptes du Groupe sont les suivants :

- le chiffre d'affaires global du contrat n'est pas modifié, mais le rythme de reconnaissance et la répartition entre le terminal vendu et la prestation de service sont modifiés (complément de revenu d'équipement en début de contrat, en contrepartie d'une réduction de revenu de services du même montant par la suite),
- la reconnaissance accélérée du chiffre d'affaires, au moment de la vente de l'équipement se traduit dans l'état consolidé de la situation financière par la présentation d'un actif sur contrat qui se transforme en créance client au fur et à mesure de la fourniture des services de communication.

IFRS 15 se traduit ainsi par une plus grande sensibilité du chiffre d'affaires total aux ventes d'équipements, ainsi qu'à un effet de saisonnalité de ces ventes entre trimestres. Suivant la situation de chaque marché, l'effet d'IFRS 15 sur l'évolution de période à période du chiffre d'affaires global diffère de celle antérieurement présentée sous IAS 18 selon que le volume de réduction sur les équipements est en croissance ou en décroissance. Ces dernières années, les marchés sur lesquels nous opérons ont, sauf exception, plutôt enregistré une diminution du volume des offres avec équipements à prix réduit. Comparé à IAS 18, la mise en œuvre d'IFRS 15 requiert aussi de nouveaux jugements et hypothèses, notamment ceux relatifs à la durée exécutoire du contrat, au prix global attendu de la transaction, et aux prix de référence des composantes de la transaction.

- IFRS 15 a modifié les indicateurs permettant d'identifier le rôle d'une entité comme étant celui d'un agent ou principal dans une transaction. Cette modification ne nous a cependant pas conduit à modifier nos jugements antérieurs, en particulier celui relatif aux accords avec nos distributeurs lorsque nous les approvisionnons en mobiles, comme étant principalement des accords dans lesquels Orange est un principal dans la vente du mobile au client final. Ceci a comme corollaire que le chiffre d'affaires reconnu par Orange pour la vente d'un mobile couplé à un forfait avec engagement est identique quel que soit le canal de distribution.
- IFRS 15 introduit aussi des critères pour identifier une composante financière dans une transaction commerciale qui doit faire l'objet d'une comptabilisation distincte à moins que son effet dans chaque contrat soit négligeable ou relatif à un contrat d'une durée de moins d'un an. Une telle composante financière est susceptible d'être identifiée dans les offres liées couplant la fourniture d'un mobile et d'un forfait de services avec engagement (excluant le modèle dit à paiement échelonné qui par nature répond à la définition d'une créance financière). Sur les marchés où ce type d'offre est présent, le niveau bas des taux d'intérêts n'a pas conduit à comptabiliser une composante financière distincte. Cette appréciation est par nature susceptible d'évolution si, par exemple, les durées contractuelles ou les taux d'intérêts s'accroissent.
- Pour nos offres de services requérant un équipement non générique (ainsi des offres Internet comportant la mise à disposition d'une Livebox®), IFRS 15 n'a pas modifié notre analyse historique que cet équipement est un élément du réseau contrôlé par Orange et ne constitue donc pas une obligation de performance distincte.
- Pour nos offres de services simples destinées aux clients Grand public ou Entreprises, la mise en œuvre d'IFRS 15 n'a pas conduit à identifier de modifications du chiffre d'affaires et, corrélativement, n'a pas fait émerger d'actifs de contrats en plus des créances clients constatées sous IAS 18 et IAS 11, ni de passifs de contrats autres que les produits constatés d'avance sous IAS 18 et IAS 11.
- Les Services d'intégration et des technologies de l'information proposées aux clients Entreprises sont souvent des contrats complexes, pour lesquels, par rapport aux dispositions antérieures d'IAS 18 et IAS 11, IFRS 15 requiert un exercice accru du jugement et des bases d'estimations modifiées ; c'est en particulier le cas pour l'identification d'obligations de prestations distinctes ou non (en particulier les phases de construction et d'exploitation de

3 — Performance financière
Comptes consolidés

plateformes) ou l'évaluation des paramètres sur les contrats ayant un effet sur plusieurs périodes comptables (notamment les parts fixe et variable du prix de transaction), ou les modifications de contrats. Toutefois, la mise en œuvre d'IFRS 15 n'a pas conduit à identifier de modifications significatives du chiffre d'affaires.

- Les activités avec des clients opérateurs (Wholesale) comportent aussi des contrats complexes requérant, sous IFRS 15, le même type de jugements et estimations que pour les activités précitées avec des clients Entreprises. Ces activités requièrent aussi un jugement spécifique quant à la caractérisation d'une transaction comme échange non monétaire effectué entre entités appartenant à la même branche d'activité afin de faciliter les ventes à des clients actuels ou potentiels. IFRS 15 exclut de son champ la reconnaissance de produit dans ce cas. Globalement, la mise en œuvre d'IFRS 15 n'a pas conduit à identifier de modifications significatives du chiffre

d'affaires, hormis sur un contrat de partage de réseaux en Espagne. Dans le domaine des réseaux d'initiative publique, l'application d'IFRIC 12 « Accords de concession de services » se poursuit et le chiffre d'affaires est reconnu selon les modalités de la norme IFRS 15.

- IFRS 15, dans un changement significatif par rapport à IAS 18, exige la capitalisation de certains coûts engagés pour l'obtention d'un contrat client, qui sont ensuite pris en charge *pro rata temporis* sur les durées attendues de la relation contractuelle. Toutefois, la stratégie engagée par le Groupe depuis plusieurs années qui privilégie la distribution directe et le développement des ventes par Internet se traduit par une tendance à la baisse des commissions de vente éligibles à un report en vertu d'IFRS 15. Ce nouveau principe requiert de faire des hypothèses sur la durée des relations contractuelles attendues. Enfin, il n'a pas été identifié sous IFRS 15 de nouveaux coûts d'exécution du contrat à différer.

→ Effets sur les états financiers consolidés

– Effets sur le compte de résultat consolidé :

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	31 décembre 2017			31 décembre 2016		
	Données historiques	Effet de l'application d'IFRS 15	Données retraitées d'IFRS 15	Données historiques	Effet de l'application d'IFRS 15	Données retraitées d'IFRS 15
Chiffre d'affaires	41 096	(237)	40 859	40 918	(210)	40 708
Augmentation/Diminution liée au décalage temporel de reconnaissance du chiffre d'affaires services ⁽¹⁾	-	(1 071)	-	-	(1 180)	-
Augmentation/Diminution liée au décalage temporel de reconnaissance du chiffre d'affaires équipements ⁽²⁾	-	958	-	-	1 080	-
Autres ⁽³⁾	-	(124)	-	-	(110)	-
Achats externes	(18 475)	94	(18 381)	(18 281)	95	(18 186)
Augmentation/Diminution liée à la capitalisation des coûts d'obtention des contrats ⁽⁴⁾	-	(28)	-	-	(17)	-
Autres ⁽⁵⁾	-	122	-	-	112	-
Autres produits et charges d'exploitation	(17 704)	4	(17 700)	(18 560)	(45)	(18 605)
Résultat d'exploitation	4 917	(139)	4 778	4 077	(160)	3 917
Résultat financier	(1 715)	-	(1 715)	(2 097)	-	(2 097)
Impôt sur les sociétés ⁽⁶⁾	(1 088)	36	(1 052)	(970)	19	(951)
Résultat net des activités poursuivies	2 114	(103)	2 011	1 010	(141)	869
Résultat net des activités cédées	29	-	29	2 263	-	2 263
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 143	(103)	2 040	3 263	(141)	3 122
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère	1 906	(63)	1 843	2 935	(122)	2 813
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	237	(40)	197	328	(19)	309
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère						
Résultat net des activités poursuivies						
De base	0,61	(0,03)	0,58	0,15	(0,05)	0,10
Dilué	0,61	(0,03)	0,58	0,15	(0,05)	0,10
Résultat net des activités cédées						
De base	0,01	-	0,01	0,85	-	0,85
Dilué	0,01	-	0,01	0,85	-	0,85
Résultat net						
De base	0,62	(0,03)	0,59	1,00	(0,05)	0,95
Dilué	0,62	(0,03)	0,59	1,00	(0,05)	0,95

(1) Pour les contrats combinant un équipement à prix réduit et un service de télécommunication, le montant du chiffre d'affaires lié aux services de télécommunication diminue en raison de la nouvelle méthode de répartition du chiffre d'affaires requise par IFRS 15 (i.e. répartition du chiffre d'affaires entre toutes les obligations de prestation en proportion des prix de vente spécifiques). Ainsi, le Groupe a comptabilisé un ajustement afin de refléter cette nouvelle répartition du chiffre d'affaires.

(2) Pour ces mêmes offres, et également du fait de la modification de la méthode de répartition du chiffre d'affaires, le chiffre d'affaires équipements augmente afin de refléter, au début du contrat, la valeur du bien que le client reçoit.

(3) Concerne principalement les effets liés à un contrat de partage de réseaux en Espagne.

(4) Le Groupe paye des commissions de vente et des frais d'agent à des distributeurs dans le cadre de l'obtention de contrats fermes avec ses clients. Ces coûts étaient jusqu'alors reconnus en charges au moment où ils étaient engagés et sont désormais capitalisés et amortis sur la durée du contrat.

(5) Ces effets correspondant à la constatation d'impôts différés liés aux impacts IFRS 15 précités et à l'ajustement du montant recouvrable des impôts différés actifs.

- Effets sur l'état consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Données historiques 31 déc. 2015	Effet de l'application d'IFRS 15	Données retraitées d'IFRS 15 1 ^{er} janv. 2016	Données historiques 31 déc. 2016	Effet de l'application d'IFRS 15	Données retraitées d'IFRS 15 1 ^{er} janv. 2017	Données historiques 31 déc. 2017	Effet de l'application d'IFRS 15	Données retraitées d'IFRS 15 1 ^{er} janv. 2018
Actif									
Écarts d'acquisition ⁽¹⁾	27 071	(139)	26 932	27 156	(177)	26 979	27 095	(184)	26 911
Impôts différés actifs	2 430	(293)	2 137	2 116	(269)	1 847	1 825	(239)	1 586
Total de l'actif non courant	71 330	(432)	70 898	74 819	(446)	74 373	74 035	(423)	73 612
Autres actifs de contrats clients	-	1 442	1 442	-	1 335	1 335	-	1 204	1 204
Actifs de contrats ⁽²⁾	-	1 027	1 027	-	916	916	-	815	815
Coûts d'obtention des contrats ⁽³⁾	-	294	294	-	273	273	-	250	250
Coûts d'exécution des contrats ⁽⁴⁾	-	121	121	-	146	146	-	139	139
Autres actifs courants	989	-	989	1 073	-	1 073	1 101	(7)	1 094
Charges constatées d'avance ⁽⁵⁾	496	(122)	373	540	(146)	394	594	(139)	455
Total de l'actif courant	14 312	1 320	15 632	19 849	1 189	21 038	20 679	1 058	21 737
Actifs destinés à être cédés	5 788	-	5 788	-	-	-	-	-	-
Total de l'actif	91 430	888	92 318	94 668	743	95 411	94 714	635	95 349
Passif									
Total capitaux propres	33 267	815	34 082	33 174	671	33 845	32 942	570	33 512
Impôts différés passifs	879	45	924	658	48	706	611	44	655
Total du passif non courant	36 637	45	36 682	35 590	48	35 638	32 736	44	32 780
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	6 227	4	6 231	6 211	3	6 214	6 522	5	6 527
Passifs de contrats clients ⁽⁶⁾	-	2 121	2 121	-	2 071	2 071	-	2 021	2 021
Produits constatés d'avance ⁽⁶⁾	2 136	(2 097)	39	2 134	(2 050)	84	2 081	(2 005)	76
Total du passif courant	21 626	28	21 654	25 904	24	25 928	29 036	21	29 067
Total du passif et des capitaux propres	91 430	888	92 318	94 668	743	95 411	94 714	635	95 349

(1) La nouvelle norme induit la modification de la composition de la valeur nette comptable des actifs testés des unités génératrices de trésorerie. La valeur nette comptable des actifs testés comprend désormais l'actif sur contrat. Cette évolution a entraîné des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition en Pologne au 1^{er} janvier 2016 pour (139) millions d'euros et en Roumanie sur l'exercice 2016 pour (55) millions d'euros.

(2) La reconnaissance accélérée du chiffre d'affaires qui résulte de la nouvelle méthode de répartition du chiffre d'affaires se traduit au bilan par la présentation d'un actif sur contrat reconnu dès la signature du contrat et dont le montant correspond en partie à la réduction accordée au client sur l'équipement. Cet actif sur contrat va décroître tout au long de la durée exécutoire du contrat dans la mesure où la réduction octroyée sur l'équipement est recouvrée tous les mois à travers la facturation de l'abonnement. L'actif de contrat est présenté net d'une dépréciation reflétant les cas de non recouvrement de l'actif sur contrat et couvrant, selon les géographies, les cas de fraude ou de chum sans facturation de frais de réinstallation. Afin d'évaluer ce risque, les pays déterminent à l'aide d'une approche statistique historique un taux de dépréciation de l'actif sur contrat selon la nature de l'événement et le segment client concerné.

(3) Le Groupe paye des commissions de vente et des frais d'agent à des distributeurs dans le cadre de l'obtention de contrats fermes avec ses clients. Ces coûts étaient jusqu'alors reconnus en charges au moment où ils étaient engagés et sont dorénavant capitalisés et amortis sur la durée du contrat.

(4) Les coûts d'exécution des contrats étaient présentés avant l'adoption d'IFRS 15 en charges constatées d'avance. Ces coûts sont désormais présentés au sein des autres actifs de contrats clients.

(5) De même que les charges constatées d'avance, les produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients ont été reclassés en passifs de contrats clients. Les produits constatés d'avance réclassés sont donc hors champ d'application d'IFRS 15.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

– Effets sur le tableau des flux de trésorerie consolidés :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			31 décembre 2016		
	Données historiques	Effet de l'application d'IFRS 15	Données retraitées d'IFRS 15	Données historiques	Effet de l'application d'IFRS 15	Données retraitées d'IFRS 15
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 143	(103)	2 040	3 263	(141)	3 122
<i>Éléments non monétaires et reclassements de présentation</i>						
Perte de valeur des écarts d'acquisition	(20)	-	(20)	772	42	814
Dotations (reprises) des provisions	(73)	(7)	(80)	(159)	(2)	(161)
Impôt sur les sociétés	1 088	(36)	1 052	970	(19)	951
<i>Variations du besoin en fonds de roulement</i>						
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	409	3	412	85	(1)	84
Variation des autres actifs et passifs de contrats clients	-	112	112	-	66	66
Variation des autres éléments d'actif et de passif	132	31	163	(762)	55	(707)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	10 174	-	10 174	8 750	-	8 750
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(7 941)	-	(7 941)	(4 879)	-	(4 879)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(2 738)	-	(2 738)	(1 883)	-	(1 883)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(505)	-	(505)	1 988	-	1 988

Les informations requises au 31 décembre 2018 sur les actifs nets et passifs de contrats clients sont présentées en note 4.4.

2.4 Principaux textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2018 et non appliqués par anticipation

2.4.1 IFRIC 23 « Positions fiscales incertaines »

Le texte d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2018, IFRIC 23 « Positions fiscales incertaines », n'aura pas d'effet significatif sur les comptes consolidés du groupe Orange.

2.4.2 IFRS 16 « Contrats de locations »

La mise en œuvre d'IFRS 16 a fait l'objet d'un projet dédié au sein du Groupe. Après avoir finalisé les analyses et conclu sur le périmètre d'application de cette norme (sous réserve de nouvelles interprétations), le Groupe a entamé, en 2018, la mise en œuvre et le déploiement des outils dédiés à la comptabilisation des contrats de location. Au 31 décembre 2018, le Groupe finalise le recensement des contrats, le déploiement de ces outils et la collecte des données afin d'être en mesure de présenter, dès 2019, des états financiers conformes aux dispositions d'IFRS 16.

Afin de définir le périmètre d'application de cette nouvelle norme, le Groupe a mené une analyse sur l'ensemble de ses contrats de location (sous IAS 17) ainsi que sur ses contrats de services afin de déterminer si ces contrats contiennent une composante location. Le Groupe qualifiera un contrat comme un contrat de location dès lors qu'il confèrera au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé.

À l'issue de cette phase d'analyse le Groupe a défini 4 grandes familles de contrat de location :

- immobilier : points de vente, bureaux, local technique ;
- réseau mobile : terrains, certains contrats avec des TowerCos ;
- réseau fixe : accès à la boucle locale, colocation, certains contrats de fibre noire ;

- frais généraux et autres locations : véhicules, engins techniques, datacenter.

À compter du 1^{er} janvier 2019, le Groupe comptabilisera l'ensemble de ses contrats de location (en tant que preneur) selon un modèle unique dans lequel sera reconnu au bilan un actif au titre du droit d'utilisation des actifs loués en contrepartie d'un passif pour les obligations locatives associées.

La mesure comptable de ces éléments au bilan dépend des éléments suivants :

- l'estimation de la durée qui sera retenue pour chaque contrat. La détermination de cette durée correspond à la durée non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude de ne pas exercer. La définition de cette durée de contrat devra aussi tenir compte des lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durée d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs ;
- la combinaison des composantes fixe et variable des paiements contractuels ;
- la détermination du taux d'emprunt marginal dans le cas où le taux implicite du contrat n'est pas facilement déterminable.

Le Groupe a par ailleurs choisi d'utiliser les deux exemptions proposées par la norme sur les contrats de location :

- contrats dont la durée est inférieure à 12 mois ;
- contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros.

Outre l'état de la situation financière, seront modifiés le compte de résultat (amortissements des droits d'utilisation des actifs reconnus et charges d'intérêts relatives aux dettes de location au lieu des charges de loyers opérationnelles, accélération de la charge résultant

notamment de la composante intérêts) et le tableau des flux de trésorerie (seuls les intérêts continueront à affecter les flux d'exploitation, les flux d'investissement ne sont pas modifiés alors que le remboursement de la dette affecte les flux de financement).

Le Groupe appliquera IFRS 16 à compter du 1^{er} janvier 2019 selon la méthode rétrospective simplifiée sans retraitement des périodes comparatives. Tout en suivant les discussions en cours à l'IFRIC et à l'IASB, le Groupe estime, à date, l'incidence sur le bilan d'ouverture comprise entre 5,5 et 6,5 milliards d'euros résultant de la reconnaissance de l'obligation locative et du droit d'utilisation associée aux

contrats de location. Par ailleurs, le Groupe prévoit de comptabiliser des impôts différés lors de la reconnaissance initiale du droit d'utilisation et de l'obligation locative dès la transition.

L'effet attendu sur les capitaux propres au 1^{er} janvier 2019 n'est pas matériel.

Ces impacts à l'ouverture ne sont pas directement comparables aux engagements hors bilan tels que présentés dans la note 14.1 mentionnant les engagements de location simple. Les principales différences concernent les champs d'application et les méthodes d'évaluation des loyers (voir note 14.1).

2.5 Principes comptables, recours au jugement et à des estimations

Les principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence. En synthèse :

Note	Thème	Principes comptables	Jugements et estimations ⁽¹⁾
1	Informations sectorielles	X	
3	Variations de périmètre, prises de contrôle (regroupements d'entreprises), transfert interne de titres consolidés, actifs détenus en vue de la vente	X	X
4.1	Chiffres d'affaires	X	X
4.3	Créances clients	X	
4.4	Actifs nets et passifs de contrats clients, coûts d'obtention et d'exécution des contrats, obligations de prestations non remplies	X	
4.6	Consortiums câbles sous-marins, Orange Money	X	
4.7	Transactions avec les parties liées	X	
5.1	Frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques	X	
5.2	Litiges	X	X
5.3	Coûts des restructurations et d'intégration	X	X
5.4	Stocks d'équipements et droits de diffusion	X	
5.6	Dettes fournisseurs sur autres biens et services	X	X
6.2	Avantages du personnel	X	X
6.3	Rémunérations du personnel en actions	X	
7	Écarts d'acquisition, pertes de valeur des écarts d'acquisition	X	X
8.1	Dotations aux amortissements	X	
8.2	Pertes de valeur des immobilisations	X	X
8.3	Autres immobilisations incorporelles	X	X
8.4	Immobilisations corporelles	X	X
8.5	Dettes fournisseurs d'immobilisations	X	X
8.6	Provision pour démantèlement	X	X
9.1	Impôts et taxes d'exploitation	X	
9.2	Impôt sur les sociétés	X	X
10	Titres mis en équivalence	X	X
11.3	Endettement financier net	X	X
11.3	Disponibilités et quasi-disponibilités, emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	X	
11.4	Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	X	X
11.7	Actifs financiers (hors activités d'Orange Bank)	X	X
11.8	Instruments dérivés (hors activités d'Orange Bank)	X	
12.8	Juste valeur des actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)	X	X
13.2	Actions propres	X	
13.4	Titres subordonnés, composante capitaux propres des TDIRA	X	X
13.5	Écarts de conversion	X	
13.6	Participations ne donnant pas le contrôle	X	
13.7	Résultat par action	X	
15.1	Éléments des actifs et passifs financiers d'Orange Bank	X	
15.1.1	Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	X	X
15.2.2	Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank		X
16	Litiges		X

(1) voir notes 2.5.1 et 2.5.2.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5.1 Recours au jugement

Outre les options ou positions comptables précédemment mentionnées en 2.2, la direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème		Nature du jugement comptable
Note 3	Contrôle	Exercice du jugement dans certaines situations sur l'existence ou non du contrôle Évaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs
Note 4	Ventes	Répartition du prix de transaction entre le mobile et le service Identification d'obligations de prestations distinctes ou non
Notes 5, 9 et 16	Achats et autres charges, impôts et litiges	Litiges et impôts : appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et de la qualification des faits et circonstances Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur, nature des coûts inévitables
Notes 5 et 11	Achats et autres charges, actifs, passifs et résultat financiers	Affacturation inversé : distinction entre dettes d'exploitation versus dettes financières
Note 8	Immobilisations	Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 11 et 13	Actifs, passifs et résultat financiers Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles

2.5.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction revise

ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2018 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Thème		Sources les plus significatives d'estimation sur le résultat et/ou les cash flows futurs
Note 4	Ventes	Détermination de la durée des droits et obligations juridiquement contraignants
Notes 5, 9 et 16	Risques de sortie de ressources liés aux litiges et à fiscalité Contrats fournisseurs onéreux	Hypothèses sous-jacentes à la quantification des positions juridique et fiscale Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines Hypothèses sous-jacentes à la quantification
Notes 7.3, 7.4, 8.2, 8.3, 8.4 et 10	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDA et investissements) Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe opère
Note 9.2	Détermination de la valeur recouvrable des impôts différés actifs	Appréciation de l'horizon de recouvrement des actifs d'impôts différés lorsqu'une entité fiscale redevient bénéficiaire ou lorsque la législation fiscale limite l'utilisation des reports fiscaux déficitaires
Note 8	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio) Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu
Note 6.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation Sensibilité au taux d'adhésion pour les dispositifs liés à l'emploi des seniors
Notes 12 et 15	Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution

En outre, en dehors des éléments liés au niveau d'activité, le résultat et les cash flows futurs sont sensibles à l'évolution des risques de marché financier, notamment les risques de taux et de change.



Pour en savoir plus

Le descriptif des facteurs de risque est présenté en section 2.1 du document de référence.

Note 3 Résultat de cession et principales variations de périmètre

3.1 Résultat de cession de titres et d'activités

Le résultat de cession de titres et d'activités s'élève à 17 millions d'euros en 2018 contre (5) millions d'euros en 2017 et 59 millions d'euros en 2016 (principalement lié à la cession de Firme pour 49 millions d'euros).

Les résultats de cession liés aux titres BT en 2018 et en 2017 sont présentés en « Effets liés à la participation dans BT » et détaillés en note 11.7.

Le résultat de cession lié aux titres EE en 2016 est présenté en « Résultat net des activités cédées (EE) ».

3.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2018

Acquisition de Basefarm

Le 14 août 2018, le Groupe a conclu l'acquisition de 100 % de Basefarm pour un montant de 234 millions d'euros.

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition	234
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(4)
Investissement net de la trésorerie acquise	230

Conformément à IFRS 3R – Regroupements d'entreprises, le Groupe dispose d'un an à compter de la date d'acquisition pour procéder à l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés. Ces travaux ne sont pas encore finalisés. Les montants communiqués au 31 décembre 2018 ci-dessous sont donc provisoires et seront revus au cours du premier semestre 2019.

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition (a)	234
Actif net comptable acquis avant évaluation à la juste valeur (b)	(58)
Écart d'acquisition préliminaire (a)-(b)	292

L'effet de l'acquisition de Basefarm sur le chiffre d'affaires en 2018 n'est pas significatif.

Prise de contrôle de Business & Decision

À l'issue de la prise de contrôle du groupe Business & Decision le 5 juin 2018, d'achats complémentaires de titres notamment dans le cadre de l'Offre Publique d'Achat amicale finalisée le 19 juillet 2018, le Groupe a acquis 81,8 % du capital de Business & Decision pour un prix de 50 millions d'euros. Par ailleurs, Orange a signé des promesses croisées portant sur l'acquisition de 4,9 % du capital.

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition 81,8 %	50
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	(18)
Investissement dans les sociétés contrôlées net de la trésorerie acquise	32

Un écart d'acquisition de 29 millions d'euros a été comptabilisé, après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés :

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition 81,8 %	50
Juste valeur des participations ne donnant pas le contrôle	12
Coût d'acquisition (a)	62
Actif net comptable acquis	7
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Contrats clients ⁽¹⁾	18
Marques ⁽²⁾	8
Autres actifs incorporels ⁽³⁾	4
Impôts différés nets	(4)
Actif net réévalué (b)	33
Écart d'acquisition (a)-(b)	29

(1) Amorties sur 10 ans.

(2) Amorties sur 7 ans.

(3) Technologie spécifique amortie sur 9 ans.

L'écart d'acquisition résiduel correspond principalement aux effectifs.

L'effet de l'acquisition de Business & Decision sur le chiffre d'affaires en 2018 est de 108 millions d'euros.

Depuis le 19 juillet 2018, Orange a racheté 6,4 % du capital de Business & Decision pour 4 millions d'euros. Au 31 décembre 2018, Orange détient donc 88,2 % du capital de Business & Decision (89,1 % y compris les actions sous promesses croisées).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Variations de périmètre de l'exercice 2017

Aucune variation significative de périmètre n'est intervenue sur l'exercice 2017.

Variations de périmètre de l'exercice 2016

Cession d'EE

Orange a cédé le 29 janvier 2016 la totalité de sa participation dans EE à BT Group plc (BT) en contrepartie de 3 438 millions de livres

sterling (soit 4 500 millions d'euros) en numéraire et d'une participation de 4 % dans l'entité BT valorisée, au cours d'ouverture de l'action du 29 janvier 2016, à 1 877 millions de livres sterling (soit 2 462 millions d'euros). Après ajustement de prix définitif, le montant encaissé net des coûts liés à la transaction, s'est élevé à 4 481 millions d'euros.

Le Groupe a mis en place une couverture contre le risque de change auquel il était exposé du fait de sa participation dans EE, libellée en livre sterling (voir note 11.8). L'effet net d'impôt de cette couverture a été non significatif sur le résultat de cession.

(en millions d'euros)		
Valeur nette de cession d'EE ⁽¹⁾	(a)	7 138
Valeur nette comptable d'EE	(b)	(5 725)
Reclassement des éléments du résultat global en résultat ⁽²⁾	(c)	840
Résultat net des activités cédées en 2016	(a) + (b) + (c)	2 253
Indemnité reçue de BT ⁽³⁾		29
Total Résultat net des activités cédées en 2016 et 2017		2 282

(1) Inclut des coûts de transaction et 173 millions d'euros de dividendes versés par EE préalablement à la cession en janvier 2016.

(2) Comprend principalement le recyclage en résultat des réserves de conversion pour 896 millions d'euros.

(3) Comprend principalement l'indemnité reçue de BT de 50 millions d'euros, diminuée de l'effet d'impôt.

Les garanties données à BT Group plc dans le cadre de la cession d'EE sont décrites en note 14.2.

L'évolution des titres BT détenus à l'issue de cette transaction est décrite en note 11.7.

Acquisition d'entités en Afrique

Le Groupe a acquis plusieurs opérateurs mobiles dans différents pays d'Afrique, le :

- 5 avril 2016, Cellcom Telecommunications Inc au Liberia, contrôlée par Orange Côte d'Ivoire ;
- 20 avril 2016, Oasis SA en République démocratique du Congo (opérateur Tigo en RDC) auprès du groupe Millicom ;
- 22 juin 2016, Airtel au Burkina Faso auprès du groupe Bharti, contrôlée par Orange Côte d'Ivoire ;
- 19 juillet 2016, Airtel en Sierra Leone auprès du groupe Bharti, contrôlée par le Groupe Sonatel.

(en millions d'euros)	Liberia	RDC	Burkina Faso	Sierra Leone
Coût d'acquisition ⁽¹⁾	104	160	500	207
Remboursement de prêts aux anciens actionnaires	16	-	-	79
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	2	18	(5)	-
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	122	178	494	286

(1) Le prix des acquisitions au Burkina Faso et en Sierra Leone incluent des ajustements comptabilisés en 2016, notamment liés à la dette nette, au besoin en fonds de roulement et aux dépenses d'investissements.

Conformément à IFRS 3R – Regroupements d'entreprises, l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés, a été finalisée au cours de l'exercice 2017. Les ajustements comptabilisés par rapport aux montants publiés en 2016 n'étaient pas significatifs et sans effet sur le résultat 2017.

À la date d'acquisition (en millions d'euros)	Liberia	RDC	Burkina Faso	Sierra Leone
Coût d'acquisition (a)	104	160	500	207
Actif net comptable acquis	5	67	50	(16)
Effets de l'évaluation à la juste valeur :				
Base clients ⁽¹⁾	10	-	31	6
Marque ⁽²⁾⁽³⁾	6	1	1	0
Impôts différés nets	(4)	(0)	(9)	(2)
Actif net réévalué (b)	17	68	73	(12)
Écart d'acquisition (a)-(b)	87	92	427	219

(1) Amorties sur 5 ans au Liberia, 4 ans au Burkina Faso et en Sierra Leone.

(2) Amortie sur 15 ans au Liberia.

(3) Amorties sur 1 an en RDC, au Burkina Faso et en Sierra Leone (droits d'usage octroyés sur 1 an par les vendeurs et rebranding prévu en 2017 par le Groupe).

Les justes valeurs ont été évaluées selon la méthode des redevances (*relief from royalty*) pour la marque et selon la méthode des surprofits (*excess earnings*) pour la base clients.

Les écarts d'acquisition correspondaient essentiellement au déploiement d'Orange dans de nouveaux pays d'Afrique ainsi qu'aux synergies attendues en RDC à la date d'acquisition entre Orange RDC et Oasis SA (fusion des deux entités depuis le 30 septembre 2016). La réappréciation des perspectives des activités en RDC avait conduit à déprécier l'écart d'acquisition (voir note 7.1).

L'effet de l'acquisition de ces entités en 2016 sur le chiffre d'affaires représentait 222 millions d'euros.

Acquisition de Groupama Banque (devenue Orange Bank)

Le 4 octobre 2016, le Groupe est entré au capital de 65 % de Groupama Banque. Cette prise de contrôle a été effectuée par échange de titres entre Orange et Groupama pour un montant total de 170 millions d'euros avec un effet dans les capitaux propres consolidés. Le Groupe a reçu des garanties usuelles générales et spécifiques.

L'écart d'acquisition négatif qui s'est traduit par un profit dans le résultat en 2016 de 97 millions d'euros s'explique par une faible rentabilité des fonds propres dont le niveau est déterminé réglementairement à un niveau élevé pour permettre de conduire ce type d'activité. À la date de prise de contrôle, toute insuffisance de rentabilité de l'exploitation ne pouvait donner lieu à la comptabilisation d'un passif dans le cadre de l'exercice d'allocation du prix. Cette situation reflétait également les caractéristiques observées sur le marché bancaire : les acquisitions récentes du secteur s'étaient effectuées généralement à un prix inférieur à la valeur comptable des fonds propres de la cible.

Les principaux litiges d'Orange Bank sont mentionnés en note 16.5.

En 2017, suite à la finalisation des travaux d'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés, l'écart d'acquisition a été diminué de (27) millions d'euros, impliquant la reconnaissance d'une perte dans le résultat de la période présenté en « Effets liés aux prises de contrôle ».

L'allocation finale du coût d'acquisition était la suivante :

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Coût d'acquisition (a)	170
Actif net comptable acquis	214
Effets de l'évaluation à la juste valeur ⁽¹⁾ :	
Actifs	
Portefeuille de crédits	37
Portefeuille de titres	70
Instruments de couverture	(15)
Autres	4
Passifs	
Opérations avec la clientèle	(66)
Titres de dette	(3)
Impôts différés nets	(1)
Actif net réévalué (b)	240
Écart d'acquisition (a)-(b)	(70)

(1) L'effet de la réévaluation des encours d'actifs et passifs financiers de la banque à la date de prise de contrôle se répercute sur les exercices futurs en contrepartie du résultat (produit net bancaire classé dans la rubrique « Autres produits opérationnels ») en fonction de l'échéance de ces encours.

La promesse d'achat portant sur 20 % du capital d'Orange Bank, consentie par Orange à Groupama, exercable en 2023, a été comptabilisée en passif financier à la date d'acquisition et la promesse de vente consentie par Groupama sur sa participation résiduelle (15 %) est un engagement contractuel non comptabilisé (voir note 14.2).

Cession de Telkom Kenya

Conformément à l'accord conclu le 6 novembre 2015 avec Helios Investment Partners, et suite à l'obtention des autorisations nécessaires, le Groupe a cédé l'intégralité de sa participation dans Telkom Kenya le 10 juin 2016. Cette cession n'a pas eu d'effet matériel sur le résultat en 2016.

Principes comptables

Variations de périmètre

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 18, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les coentreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Les opérations et les soldes intra-groupe significatifs sont éliminés.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en capitaux propres, selon les normes applicables ;
- la différence entre la contrepartie transférée et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux bases clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode *Greenfield* pour l'évaluation des licences, la méthode *relief from royalty* pour l'évaluation de la marque et la méthode *excess earnings* pour la base clients).

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente ;
- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires ; et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclasse l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière : « Actifs/Passifs destinés à être cédés », pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le Groupe d'actifs à céder est constitutif d'un secteur opérationnel majeur, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

Note 4 Ventes

4.1 Chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires est présenté de façon désagrégée par catégorie et secteur dans la note « Informations sectorielles » (voir note 1.1). Depuis le 1^{er} janvier 2018, la ventilation du chiffre d'affaires par ligne de produits est la suivante :

- services mobiles seuls : le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires des appels entrants et sortants (voix, SMS et données) hors services convergents (détaillés ci-dessous) ;
- services fixes seuls : les services fixes seuls agrègent le revenu des services fixes haut débit et bas débit vendus au détail hors services convergents (détaillés ci-dessous), et des services solution réseaux fixes aux entreprises, incluant les services de voix et données ;
- services convergents : ils comprennent les revenus services convergents du marché Grand Public (offres Internet + Mobile) ;
- vente d'équipement : la vente d'équipement regroupe toutes les ventes d'équipements (terminaux mobiles, équipements haut débit, objets connectés et accessoires) à l'exception des ventes

d'équipements liés aux services d'intégration et des technologies de l'information et des ventes d'équipements à des distributeurs externes ou à des brokers, présentés dans la ligne « autres revenus » ;

- services d'intégration et des technologies de l'information : les services d'intégration et des technologies de l'information incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le Cloud computing), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- wholesale : le chiffre d'affaires wholesale comprend notamment le chiffre d'affaires de l'itinérance (roaming) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et le chiffre d'affaires du partage de réseaux ;
- autres revenus : cette ligne comprend les ventes d'équipements à des distributeurs externes ou à des brokers.

3

Principes comptables

L'essentiel du chiffre d'affaires est dans le champ d'application d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Les produits et services d'Orange sont offerts aux clients dans des contrats de services seuls et dans des contrats qui regroupent l'équipement utilisé pour accéder aux services et/ou avec d'autres offres de services. Le chiffre d'affaires est constaté net de la TVA et autres taxes collectées pour le compte des États.

Les offres de services seuls (services mobiles seuls, services fixes seuls, services convergents)

Orange offre à ses clients Grand Public et Entreprises, des offres de téléphonie fixes ou mobiles, des offres d'accès à Internet fixes ou mobiles ou encore des offres de contenu (TV, vidéo, presse, service audio à valeur ajoutée, etc.). Certains contrats ont des durées d'engagement fixes (souvent 12 ou 24 mois) tandis que d'autres sont résiliables à court terme (c'est-à-dire des arrangements mensuels ou des quotités de services).

Les revenus de service sont comptabilisés lorsque les services sont fournis, en fonction de l'utilisation (par exemple, des minutes de trafic/octets de données traitées) ou de la période (par exemple, des frais de service mensuels).

Pour certaines offres de contenu, Orange peut n'intervenir que comme intermédiaire en vue de la fourniture par un tiers de biens ou de services au client et non comme principal dans la fourniture du contenu. Dans ce cas, le chiffre d'affaires constaté est net des reversements au tiers.

Les contrats ne comportent généralement pas de droit matériel car les prix facturés des abonnements et forfaits ainsi que les services achetés et consommés par un client au-delà du périmètre ferme (exemple : hors forfait, options...) correspondent généralement à leurs prix de vente individuel. Il n'y a pas d'impact significatif des modifications de contrat pour ces contrats de service. Les obligations de prestations transférées au client au même rythme sont traitées comme une obligation unique.

Lorsque les contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales (remise initiale à la signature du contrat ou conditionnelle à l'atteinte de seuil de consommation) ou des gratuités (exemple : 3 mois d'abonnement offerts), le Groupe étale ces remises ou gratuités sur la durée exécutoire du contrat (durée pendant laquelle le Groupe et le client ont des engagements fermes). Le cas échéant, une contrepartie payable au client est comptabilisée en moins du chiffre d'affaires service selon les modalités propres à chaque contrat.

Si les obligations de prestation d'un contrat sont qualifiées de non-distinctes, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu de manière linéaire sur la durée du contrat. L'un des principaux cas d'application de cette méthode est la connexion initiale au service dans une offre d'abonnement et de communication. Elle ne constitue généralement pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication et sa facturation est ainsi reconnue en produits sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

Les ventes d'équipements distincts

Orange offre à ses clients Grand Public et Entreprises la possibilité d'acheter leurs équipements (principalement mobiles) suivant plusieurs modalités : les ventes d'équipement peuvent être dissociées ou couplées à une offre de service. Lorsqu'elles sont dissociées d'une offre de service, le montant facturé est reconnu en produits à la livraison, et encaissable au comptant ou par tranches sur une période jusqu'à 24 mois. Dans ce cas de paiement étalé, l'offre comporte une composante financière et donne lieu à la détermination d'intérêts imputés au montant facturé qui sont reconnus sur la période de paiement au sein du résultat financier. Lorsque la vente de l'équipement est couplée à une offre de service, le montant alloué à l'équipement (vente couplée – voir infra) est reconnu en produits à la livraison, et encaissé au fur et à mesure du contrat de service. Dans ce cas, Orange ne calcule pas d'intérêts imputés au vu de

l'analyse contractuelle des offres et du niveau présent des taux d'intérêt. Ce jugement est susceptible d'être modifié en cas d'évolution des offres ou des taux d'intérêts.

Pour les équipements qu'Orange achète et vend à des canaux indirects, le Groupe considère qu'en général, Orange conserve leur contrôle jusqu'à leur revente au client final (les distributeurs sont des agents) même en cas de transfert de la propriété au distributeur. Le produit de la vente est ainsi comptabilisé lorsque le client final prend possession de l'équipement (lors de l'activation).

Les offres combinant un équipement et un service

Orange propose à sa clientèle Grand Public et Entreprises de nombreuses offres comportant un équipement (par exemple, un terminal mobile) et des services (par exemple, un forfait de communication).

Le revenu de l'équipement est comptabilisé séparément de celui du service si ces deux composantes sont distinctes (i.e. si le client peut bénéficier de l'une ou l'autre des prestations séparément). Lorsque dans l'offre, l'un des composants n'est pas à son prix de vente spécifique, le montant du chiffre d'affaires alloué à chaque composante est proportionnel à chacun de leurs prix de vente individuels. C'est notamment le cas pour les offres couplant un mobile à prix réduit pour lesquelles, le prix de vente individuel du mobile, est approché par son coût d'achat plus les frais logistiques auquel est ajoutée une marge commerciale dérivée des pratiques de marché.

La mise à disposition d'une Livebox* (box propriétaire Internet) ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box.

Les services incluant une phase de construction et une phase d'exploitation (« build » and « run »)

Pour la clientèle Entreprises, certains contrats comportent deux phases : la construction puis la gestion de plateformes informatiques. La comptabilisation du chiffre d'affaires requiert l'analyse des faits et circonstances liés à chaque contrat afin de caractériser l'aspect distinct ou non-distinct des différentes obligations de prestation. Selon les contrats, si la phase de construction est qualifiée de distincte, le Groupe reconnaît le chiffre d'affaires de cette phase à son achèvement. Généralement, ces contrats sont pluri-annuels, et intègrent une évolutivité de l'offre. Chaque fois qu'un contrat est modifié, la portée de la modification et son incidence sur le prix du contrat sont évaluées afin de déterminer si la modification doit être traitée comme un contrat distinct, comme s'il y avait résiliation du contrat existant et création d'un nouveau contrat ou si la modification doit être considérée comme un changement associé au contrat existant.

Les offres de services aux opérateurs (wholesale)

Pour la clientèle Opérateurs, s'agissant des activités de domestic wholesale ou des offres International carrier les accords commerciaux sont contractualisés autour de 3 types de contrat :

- le modèle *Pay as you go* : contrat généralement appliqué aux activités régulées legacy (terminaison d'appel bitstream, accès à la boucle locale, roaming et certains contrats de data solution) qui se caractérisent par le fait qu'aucun engagement ferme sur les volumes ne soit applicable aux services que comporte le contrat. Le chiffre d'affaires correspondant est reconnu en fonction de la réalisation des services (qui concorde au transfert de contrôle) sur la durée contractuelle ;
- le modèle *Send or pay* : contrat pour lequel le prix, le volume et la durée sont définis. L'engagement du client à payer le montant indiqué au contrat s'applique quel que soit le trafic réellement consommé sur la période d'engagement. Cette catégorie de contrat comprend notamment certains contrats MVNO (Mobile Virtual Network Operator), IDD (International Direct Dialing) ou *hubbing* (call free floating). Le chiffre d'affaires associé est reconnu progressivement sur la base du trafic réel de la période afin de refléter le transfert de contrôle au client. La comptabilisation de certains de ces contrats en brut ou net des reversements au fournisseur dépend de l'analyse des faits et circonstances liés à chaque transaction. Ainsi, les revenus sont comptabilisés en net lorsque les fournisseurs sont responsables de la fourniture du contenu vis-à-vis du client final, fixent la tarification et supporte le risque de volume ;
- le modèle « mix » : type de contrat hybride entre les modèles *Pay as you go* et *Send or pay* qui se caractérise par l'application d'un droit d'entrée forfaitaire payé par le client donnant accès à des conditions tarifaires préférentielles pour un volume défini (partie *Send or pay* du contrat). À ce droit d'entrée s'ajoute une facturation à la consommation du trafic (partie *Pay as you go*). Le montant facturé relatif au droit d'entrée inclus dans ce type d'accord commercial est reconnu progressivement en chiffre d'affaires sur la base du trafic réel de la période.

Les accords en vigueur entre opérateurs de transit majeurs ne font pas l'objet de facturation ou de facturation croisée (*free peering*) et donc ne sont pas reconnus en chiffre d'affaires.

Clause d'engagement de qualité de service

Les contrats entre le Groupe et ses clients comportent des engagements de niveaux de services au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente (délais de livraison, performances, temps de rétablissement). Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire. Le montant attendu de ces pénalités est comptabilisé en diminution du chiffre d'affaires dès lors qu'il est probable que l'engagement n'est pas ou ne sera pas tenu.

Les contrats de concession de services public-privé

Le Groupe déploie et/ou opère certains réseaux dans le cadre de concession de services, comme les réseaux d'initiative publique mis en place en France pour déployer la fibre optique dans les zones les moins denses. Certains contrats sont analysés selon les dispositions d'IFRIC 12 « Accords de concession de services ». Lorsqu'il construit un réseau, un chiffre d'affaires est reconnu en contrepartie d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel, si le Groupe dispose d'un droit à percevoir des paiements des usagers du service public. Cet actif correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est amorti sur la durée du contrat ;
- créance financière, si le Groupe dispose d'un droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique. Cette créance correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est comptabilisée au coût amorti.

Contrats de location

Les revenus de location d'Orange sont liés soit à ses obligations réglementaires de location de sites techniques à ses concurrents, soit à la fourniture d'équipement dans certains contrats avec la clientèle Entreprises, soit occasionnellement à des locations ponctuelles à des tiers de surfaces excédentaires dans certains bâtiments.

Les revenus liés à la location sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque certaines locations d'équipement à la clientèle Entreprises sont qualifiées de location-financement ; dans ce cas, l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

4.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Résultat de cession des immobilisations	180	88	126
<i>dont prix de cession</i>	224	124	152
<i>dont valeur nette comptable des actifs cédés</i>	(44)	(36)	(26)
Produit Net Bancaire (PNB)	56	76	21
Crédits d'impôts et subventions	42	40	70
Produits du service universel	14	8	10
Redevances de marque et rémunération de gestion ⁽¹⁾	6	14	24
Autres produits	462	475	488
Total	760	701	739

(1) Facturées à certaines entités non contrôlées.

Le Produit Net Bancaire (PNB) constitue le solde net entre les produits d'exploitation bancaire (commissions perçues auprès de la clientèle, intérêts reçus sur les crédits, commissions de distributions sur les activités bancaires et autres produits d'exploitation bancaire) et les charges d'exploitation bancaire (intérêts versés sur les emprunts, commissions versées et les autres charges d'exploitation bancaire).

Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire.

Les autres produits incluent principalement les produits sur créances clients dépréciées et les produits sur dommages aux lignes.

4.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2018	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾
Valeur nette des créances clients – en début de période	5 175	4 964	4 876
Effet de l'application d'IFRS 9	(22)	-	-
Valeur nette des créances clients – après prise en compte d'IFRS 9	5 153	4 964	4 876
Variations liées à l'activité	65	267	(87)
Variations de périmètre	90	6	78
Écarts de conversion	(12)	(33)	(122)
Reclassements et autres ⁽²⁾	(1)	(29)	219
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des créances clients – en fin de période	5 295	5 175	4 964

(1) Comme autorisé par la norme IFRS 9 (voir note 2.3) le Groupe a fait le choix de ne pas retracer les périodes comparatives 2016 et 2017.

(2) En 2016, les créances issues de location-financement d'équipements aux entreprises proposées notamment par Orange Lease ont été reclassées en créances clients afin d'harmoniser le traitement avec les créances issues des offres à paiement différé (voir principes comptables).

En 2018, Orange SA a mis en place un programme de cession sans recours de ses créances de paiement différé. Celles-ci sont dé-reconnues du bilan. Les créances cédées au 31 décembre 2018 ont généré un encaissement anticipé d'environ 110 millions d'euros.

Suite à la commercialisation auprès de ses clients d'offres d'achat de téléphones mobiles avec paiement étalé sur 24 mois, Orange Espagne

a mis en place depuis 2015 un programme de cession sans recours de ses créances de paiement différé. Celles-ci sont dé-reconnues du bilan. Les créances cédées au 31 décembre 2018 ont généré un encaissement anticipé d'environ 40 millions d'euros (environ 84 millions d'euros au 31 décembre 2017 et environ 185 millions d'euros au 31 décembre 2016).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

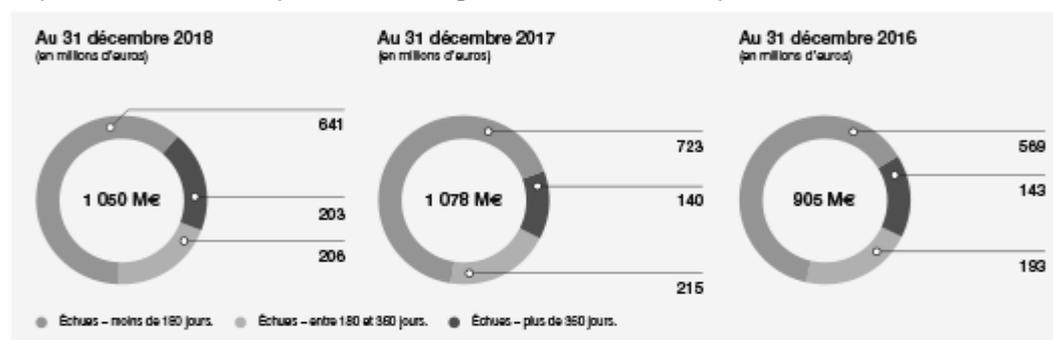
(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017 ⁽¹⁾	31 décembre 2016 ⁽¹⁾
Créances clients dépréciées sur la base de l'ancienneté	1 050	1 078	905
Créances clients dépréciées sur la base d'autres critères	600	443	568
Créances clients nettes échues	1 650	1 521	1 473
Non échues ⁽²⁾	3 645	3 655	3 491
Créances clients nettes	5 295	5 175	4 964
Dont part à court terme	4 995	4 851	4 683
Dont part à long terme ⁽³⁾	300	324	281
Dont créances clients nettes des activités télécoms	5 295	5 175	4 964
Dont créances clients nettes d'Orange Bank	-	-	-

(1) Comme autorisé par la norme IFRS 9 (voir note 2.3), le Groupe a fait le choix de ne pas retracer les périodes comparatives 2016 et 2017.

(2) Les créances non échues en 2018 sont présentées nettes du solde de la provision IFRS 9 de (25) millions d'euros.

(3) Comprend les créances de terminaux mobiles sur ventes à paiement différé dont l'échéance est au-delà de 12 mois ainsi que les créances issues des offres de location-financement d'équipements aux entreprises (voir principes comptables).

Est présentée ci-dessous la décomposition de la balance âgée des créances clients nettes dépréciées sur la base de l'ancienneté :



Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2018	2017 ⁽¹⁾	2016 ⁽¹⁾
Dépréciations sur créances clients - en début de période	(760)	(774)	(820)
Effet de l'application d'IFRS 9	(22)	-	-
Dépréciation sur créances clients - après prise en compte d'IFRS 9	(782)	(774)	(820)
Dotations nettes comptabilisées au résultat ⁽²⁾	(285)	(251)	(275)
Pertes réalisées sur créances clients	255	257	315
Variations de périmètre	(2)	(1)	(3)
Écarts de conversion	(1)	7	18
Reclassements et autres	(0)	2	(9)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dépréciations sur créances clients - en fin de période	(816)	(760)	(774)

(1) Comme autorisé par la norme IFRS 9 (voir note 2.3), le Groupe a fait le choix de ne pas retracer les périodes comparatives 2016 et 2017.

(2) La variation de la provision IFRS 9 au titre de l'exercice 2018 s'élève à (5) millions d'euros.

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat de téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

La dépréciation des créances clients est fondée sur trois méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel) ;

– une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des Services de Communications Entreprises ;

– une méthode de provisionnement basée sur le modèle de la perte anticipée : la norme IFRS 9 exige de tenir compte des pertes sur créances attendues dès la première reconnaissance des instruments financiers. En complément du système de provisionnement préexistant, le Groupe applique une approche simplifiée d'une dépréciation anticipée dès la reconnaissance de l'actif. Le taux appliqué est fonction du taux maximal d'irécouvrabilité du chiffre d'affaires.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation en cas de transfert des risques et avantages tel que prévu par la norme IFRS 9.

4.4 Actifs nets et passifs de contrats clients

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Actifs nets de contrats clients ⁽¹⁾	784	815	916
Coûts d'obtention des contrats	233	250	274
Coûts d'exécution des contrats	149	139	145
Total Actifs nets de contrats clients	1 166	1 204	1 335
Cartes téléphoniques prépayées	(221)	(241)	(266)
Frais d'accès aux services	(706)	(725)	(710)
Programmes de fidélisation	(38)	(43)	(58)
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽²⁾	(1 025)	(1 002)	(1 028)
Autres passifs de contrats clients	(12)	(10)	(9)
Total produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients	(2 002)	(2 021)	(2 071)
Total Actifs net des passifs de contrats clients	(836)	(817)	(736)

(1) Actifs nets des obligations de prestations.
(2) Comprend notamment les abonnements.

Les tableaux suivants présentent l'analyse des soldes d'actifs nets de contrats, des coûts d'obtention et d'exécution des contrats dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Actifs nets de contrats – en début de période	815	916	1 027
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(36)	(109)	(106)
Variations de périmètre	-	-	-
Écart de conversion	(1)	7	(6)
Reclassement et autres	6	1	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Actifs nets de contrats – en fin de période	784	815	916

(1) Comprend principalement les nouveaux actifs de contrats nets des passifs associés, les transferts des actifs de contrats nets directement en créances clients ainsi que les dépréciations de la période.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

La variation des produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients (cartes téléphoniques prépayées, frais d'accès aux services, programmes de fidélisation et autres chiffres d'affaires constatés d'avance) dans l'état de la situation financière est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en début de période	2 021	2 071	2 120
Variations liées à l'activité	(18)	(40)	(31)
Variations de périmètre	7	-	11
Écart de conversion	2	(16)	(39)
Reclassement et autres	(10)	6	10
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en fin de période	2 002	2 021	2 071

Principes comptables

Actifs nets et passifs de contrats clients

Le moment de la comptabilisation des produits peut différer du moment de la facturation à nos clients.

Les créances clients présentées dans l'état consolidé de la situation financière représentent un droit inconditionnel à la contrepartie (essentiellement encaissement), c'est-à-dire que les services ou les biens promis au client ont été fournis.

Par contraste, les actifs de contrats se rapportent principalement aux montants alloués en vertu d'IFRS 15 à la contrepartie de biens ou de services fournis aux clients, mais pour lesquels le droit à percevoir est subordonné à la fourniture d'autres services ou biens au sein du même contrat (ou regroupement de contrats). C'est le cas lorsque dans une offre combinée de vente d'un mobile et d'un service de télécommunications mobiles avec engagement, le mobile est facturé à prix réduit ce qui conduit à réallouer une partie des facturations du service de télécommunications à la fourniture du mobile, l'excédent du montant alloué au mobile sur son prix facturé constitue un actif de contrat qui deviendra une créance client au fur et à mesure de la facturation du service.

Les actifs de contrats font l'objet, comme les créances clients, d'une dépréciation pour risque de crédit. La recouvrabilité des actifs de contrats est également vérifiée, notamment pour couvrir le risque de perte de valeur en cas d'interruption du contrat. Cette recouvrabilité peut être affectée par une évolution de l'environnement juridique des offres.

Les passifs de contrats représentent les montants pour lesquels le client a effectué un paiement à Orange avant d'obtenir les biens et/ou services promis dans le contrat. C'est typiquement le cas des avances reçues des clients ou des montants facturés et encaissés au titre de biens ou services qui restent à fournir par exemple pour des abonnements payables terme à échoir ou des forfaits prépayés (antérieurement en produits constatés d'avance).

Les actifs et passifs de contrats clients sont présentés respectivement en actifs courants et passifs courants car ils s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation du Groupe.

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Coûts d'obtention des contrats – en début de période	250	274	294
Variations liées à l'activité	(14)	(30)	(16)
Variations de périmètre	-	-	-
Écart de conversion	(3)	6	(4)
Reclassement et autres	0	-	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Coûts d'obtention des contrats – en fin de période	233	250	274

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Coûts d'exécution des contrats – en début de période	140	145	121
Variations liées à l'activité	22	(5)	24
Variations de périmètre	-	-	-
Écart de conversion	3	-	-
Reclassement et autres	(16)	-	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Coûts d'exécution des contrats – en fin de période	149	140	145

Principes comptables

Coûts d'obtention des contrats

Lorsque la souscription d'un service de télécommunications est réalisée par un distributeur tiers, ce dernier peut bénéficier d'une rémunération au titre de l'apport de clientèle, en général sous la forme de commissions à l'acte de souscription et de commissions indexées à la facturation. Lorsque nous avons déterminé que ces commissions sont, en fait, incrémentales et n'auraient pas été engagées en l'absence du contrat client, le coût de ces commissions est estimé et capitalisé au bilan. À noter que le Groupe a retenu la mesure de simplification autorisée par IFRS 15 de reconnaître les coûts d'obtention des contrats en charges au moment où ils sont engagés si la période d'amortissement de l'actif que le Groupe comptabiliserait à leur égard n'excède pas un an.

Les coûts liés à l'obtention de contrats de services mobiles avec engagement sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat, car ces coûts sont généralement réengagés chaque fois qu'un client effectue un renouvellement de son engagement. Les coûts liés à l'obtention de contrats de services fixes avec engagement sont pris en charge *pro rata temporis* sur la période de relation client estimée pour nos clients des marchés Grand Public. Les coûts reportables liés à l'obtention de contrats pour nos solutions d'entreprise et solutions opérateurs sont insignifiants.

Coûts d'exécution des contrats

Les coûts d'exécution des contrats sont constitués de l'ensemble des coûts contractuels initiaux nécessaires à la réalisation d'une ou des obligations de performance d'un contrat. Ces coûts, lorsqu'ils sont qualifiés de non distincts de l'obligation de performance, sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat.

Chez Orange, ces coûts concernent essentiellement des contrats portant sur la clientèle Entreprises avec, par exemple, des frais de conception, d'installation, de connexion et de migration qui se rapportent à une obligation de performance future du contrat.

Les hypothèses de durée de prise en charge sont périodiquement revues et ajustées aux observations ; un arrêt de la relation contractuelle avec le client se traduit par une prise en charge immédiate du reliquat des coûts différés. Il en est de même quand la valeur comptable d'un coût différé excède le montant de la contrepartie restante que nous prévoyons de recevoir en échange des biens et services liés au coût, moins les coûts prévus liés directement à la fourniture de ces biens et services à encourir.

La prise en charge des coûts d'obtention et d'exécution affecte l'EBITDA.

Le tableau suivant présente le montant du prix de transaction affecté aux obligations de prestation non remplies au 31 décembre 2018. Les obligations de prestation qui restent à remplir correspondent aux services que le Groupe est tenu de fournir aux clients pendant la durée

ferme restante du contrat. Comme permis par les mesures de simplification de la norme IFRS 15, ces informations ne concernent que les obligations de prestation dont la durée initiale est supérieure à un an.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018
Moins d'un an	6 414
Entre 1 et 2 ans	3 032
Entre 2 et 3 ans	997
Entre 3 et 4 ans	389
Entre 4 et 5 ans	185
Au-delà de 5 ans	241
Total des obligations de prestation non remplies	11 258

Principes comptables

Obligations de prestation non remplies

Lors de l'attribution du prix de transaction total du contrat à des obligations de prestation identifiées, une partie du prix total de la transaction peut se rapporter à des obligations de performance de service non satisfaites ou partiellement satisfaites à la fin de la période de reporting. Pour les informations relatives à ces obligations de performance non remplies, nous avons choisi d'appliquer certains moyens pratiques disponibles, y compris l'option d'exclure les revenus attendus découlant des obligations non satisfaites liées aux contrats dont la durée initiale prévue est d'un an ou moins et qui se rapportent principalement à des contrats de service mensuels.

En outre, certains contrats offrent aux clients la possibilité d'acheter des services supplémentaires. Ces services supplémentaires ne sont pas inclus dans le prix de la transaction et sont comptabilisés lorsque le client exerce l'option (en général au mois le mois). Ils ne sont donc pas inclus dans les obligations non remplies.

Certains contrats pluri-annuels de services avec des clients Entreprises et Opérateurs comprennent des frais mensuels fixes et des frais d'utilisation variables. Ces derniers sont exclus du tableau des obligations non remplies.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

4.5 Produits constatés d'avance

Les produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients ont été reclassés en passifs de contrats clients (voir note 4.4). Les produits constatés d'avance résiduels sont donc hors champ d'application d'IFRS 15.

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Produits constatés d'avance – en début de période	76	84	39
Variations liées à l'activité	(42)	(8)	(3)
Variations de périmètre	2	0	67
Écarts de conversion	0	(2)	(18)
Reclassements et autres	22	2	(1)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Produits constatés d'avance – en fin de période	58	76	84

4.6 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Avances et acomptes versés	84	92	99
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	130	157	235
Dépôts de garantie et cautionnements versés	97	79	78
Orange Money – cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	497	408	319
Autres	473	468	448
Total	1 281	1 204	1 179

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir principes comptables et note 5.7).

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Autres actifs – en début de période	1 204	1 179	1 068
Variations liées à l'activité	74	49	24
Variations de périmètre	7	(6)	98
Écarts de conversion	1	(12)	(16)
Reclassements et autres	(5)	(6)	5
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Autres actifs – en fin de période	1 281	1 204	1 179
Dont autres actifs non courants	129	110	106
Dont autres actifs courants	1 152	1 094	1 073

Principes comptables

Les autres actifs « Consortiums câbles sous-marins » correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 5.7).

Orange Money est une solution de transferts d'argent, de paiements et d'accès à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique (« ME ») associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le groupe Orange est devenu Émetteur de Monnaie Electronique (« EME ») dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettant de la ME (ou unités de valeur « UV ») sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bornes du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur l'endettement financier net du Groupe et sont inscrites dans les rubriques suivantes :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du groupe Orange (ou UV en circulation) ;
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en « autres actifs » et « autres passifs » et en flux de trésorerie de l'activité en « variation du besoin en fonds de roulement ».

4.7 Transactions avec les parties liées

L'État, directement ou à travers Epifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires d'Orange SA. Les prestations de communications fournies aux services de l'État sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun des services et individualisées

par nature de prestation. Elles sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Les transactions avec les entités mises en équivalence sont présentées en note 10.

Principes comptables

Le Groupe Orange retient les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 6) ;
- l'État français, et ses démembrements Epifrance Participations et administrations centrales de l'État (voir notes 9 et 13) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (joint-venture), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 10).

Note 5 Achats et autres charges

5.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Charges commerciales et coûts d'équipements et de contenus	(7 228)	(7 117)	(6 814)
dont coût des terminaux et autres équipements vendus	(4 123)	(4 112)	(3 968)
dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding	(850)	(845)	(894)
Achats et reversements aux opérateurs	(4 923)	(5 128)	(5 350)
Autres charges de réseaux, charges informatiques	(3 192)	(3 074)	(2 999)
Autres achats externes	(3 220)	(3 062)	(3 023)
dont charges de location simple	(1 181)	(1 148)	(1 156)
Total	(18 563)	(18 381)	(18 186)

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 14).

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

5.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Dépréciations et pertes sur créances clients – activités télécoms	(277)	(251)	(275)
Charges du service universel	(38)	(43)	(47)
Litiges	(10)	(315)	(86)
Résultat de change opérationnel	3	(14)	(35)
Coût du risque de crédit bancaire	(7)	(6)	(2)
Autres charges	(176)	(95)	(101)
Total	(505)	(724)	(546)

Les dépréciations et pertes sur créances clients des activités télécoms sont détaillées en note 4.3.

Le coût du risque de crédit bancaire concerne uniquement Orange Bank et comprend les dotations et reprises sur les dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de

garantie donnés, les pertes sur créances et les récupérations de créances amorties.

Les charges relatives aux litiges faisant l'objet de provisions ou de paiements immédiats comprenaient essentiellement en 2017 la réévaluation du risque sur différents contentieux.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Provision pour litiges – en début de période	779	537	528
Dotations avec effet au compte de résultat	35	354	24
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(25)	(34)	(7)
Actualisation avec effet au compte de résultat	3	2	4
Utilisation sans effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(221)	(37)	(13)
Variations de périmètre	1	-	(6)
Écarts de conversion	3	7	(5)
Reclassements et autres	(3)	(50)	12
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour litiges – en fin de période	572	779	537
Dont provision non courante	67	53	69
Dont provision courante	505	726	468

(1) Correspond principalement au paiement d'une amende de 152 millions d'euros en Pologne sur l'exercice 2018 (voir note 16.3).

Les paiements relatifs à certains litiges sont enregistrés directement en autres charges opérationnelles.

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 16.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 16.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

5.3 Coûts des restructurations et d'intégration

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Coûts des restructurations	(189)	(164)	(428)
Plans de départ des salariés ⁽¹⁾	(30)	(67)	(128)
Immobilier ⁽²⁾	(28)	(58)	(74)
Réseaux de distribution ⁽³⁾	(11)	(4)	(181)
Autres	(120)	(35)	(45)
Coûts d'intégration	(10)	(3)	(71)
Jazztel ⁽⁴⁾	-	-	(43)
Frais d'acquisition sur titres	(10)	(3)	(23)
Autres	-	-	(5)
Total	(199)	(167)	(499)

(1) Principalement les plans de départ d'Orange Polska en 2017 (environ 2 700 personnes concernées) et les plans de départs volontaires d'Orange Espagne en 2016 (environ 500 personnes concernées).

(2) Concerne essentiellement des contrats onéreux sur biens immobiliers en France.

(3) Concerne principalement les coûts de la cassation de la relation avec certains distributeurs indirects.

(4) En 2016, concernait principalement les coûts de rupture de contrats opérationnels dans le cadre de l'intégration des activités de Jazztel (essentiellement liés aux IRU et liaisons bulgares).

Certains coûts de restructurations et d'intégration sont enregistrés directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Provision pour restructurations et intégration – en début de période	377	375	414
Dotations avec effet au compte de résultat	162	150	234
Réprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(15)	(34)	(19)
Utilisation sans effet au compte de résultat	(143)	(133)	(205)
Écarts de conversion	(1)	(1)	(1)
Reclassements et autres	9	20	(48)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour restructurations et intégration – en fin de période	389	377	375
Dont provision non courante	230	251	185
Dont provision courante	159	126	190

Principes comptables

Coûts des restructurations

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat (réseaux de distribution, activités de contenus,...) ;
- coûts des locaux inoccupés ;
- plans de transformation dans les infrastructures de réseaux de communication.

Contrats onéreux : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat.

Coûts d'intégration

Les coûts d'intégration sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques (frais liés à l'acquisition de l'entité, honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affecté à la transition). Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

5.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Stocks de terminaux	678	583	594
Autres produits vendus	41	32	29
Droits de diffusion disponibles	73	68	45
Autres fournitures et divers	242	198	205
Valeur brute	1 034	881	873
Dépréciation	(69)	(54)	(54)
Valeur nette	965	827	819

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Stocks – en début de période	827	819	763
Variations liées à l'activité	138	14	62
Variations de périmètre	2	0	3
Écarts de conversion	(1)	(3)	(9)
Reclassements et autres	(1)	(4)	(0)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Stocks – en fin de période	965	827	819

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe (49 millions d'euros en 2018, 55 millions d'euros en 2017 et 48 millions d'euros en 2016).

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

5.5 Charges constatées d'avance

Les coûts d'exécution des contrats étaient présentés avant l'adoption d'IFRS 15 en charges constatées d'avance. Ces coûts sont désormais présentés au sein des autres actifs de contrats clients (voir note 4.4).

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Loyers et achats externes constatés d'avance	522	408	366
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	49	47	28
Total	571	455	394

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Charges constatées d'avance – en début de période	455	394	373
Variations liées à l'activité	93	78	11
Variations de périmètre	6	-	17
Écarts de conversion	0	(17)	(17)
Reclassements et autres	17	0	10
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Charges constatées d'avance – en fin de période	571	455	394

5.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en début de période	6 527	6 214	6 231
Variations liées à l'activité	189	413	78
Variations de périmètre	18	(9)	134
Écarts de conversion	1	(56)	(116)
Reclassements et autres	1	(35)	(113)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en fin de période	6 736	6 527	6 214
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	6 635	6 445	6 168
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services d'Orange Bank	101	82	46

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Certains fournisseurs clés et Orange ont convenu de la possibilité d'une flexibilité du délai de paiement qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

Le montant des dettes de fournisseurs de biens et services et de fournisseurs d'immobilisations qui ont fait l'objet d'une extension du délai de règlement et qui ont généré à la clôture un effet sur la variation des besoins en fonds de roulement s'établit à environ 310 millions d'euros au 31 décembre 2018, environ 300 millions d'euros à fin 2017 et environ 320 millions à fin 2016.

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur, notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements *in fine* conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

3

5.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Provision pour litiges ⁽¹⁾	572	779	537
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU) ⁽²⁾	152	194	240
Consortiums câbles sous-marins ⁽²⁾	130	157	235
Dépôts de garantie et cautionnements reçus	160	182	198
Orange Money – unités de valeur en circulation ⁽²⁾	497	408	319
Autres	739	738	610
Total	2 250	2 456	2 138
Dont autres passifs non courants	462	521	608
Dont autres passifs courants	1 788	1 935	1 530

(1) Voir note 5.2.

(2) Voir principes comptables note 8.3.

(3) Ces dettes ont pour contrepartie des créances du même montant (voir principes comptables et note 4.6).

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Autres passif – en début de période	2 456	2 138	2 487
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(166)	267	(432)
Variations de périmètre	16	18	75
Écarts de conversion	(2)	(7)	(19)
Reclassements et autres	(54)	40	27
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Autres passifs – en fin de période	2 250	2 456	2 138

(1) Comprend principalement le paiement d'une amende de 152 millions d'euros en Pologne sur l'exercice 2018 (voir note 16.3) et le paiement de l'amende relative au litige concurrence marché Entreprise pour 350 millions d'euros en 2016.

5.8 Transactions avec les parties liées

Orange n'achète pas de biens ou services à l'État (l'État directement ou à travers Bpifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces ressources sont attribuées à l'issue de processus de mise en concurrence.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 6 Avantages du personnel

6.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2018	2017	2016
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		135 943	138 038	141 257
Salaires et charges		(8 828)	(8 402)	(8 626)
dont traitements et salaires		(6 017)	(5 986)	(6 074)
dont charges sociales ⁽²⁾		(2 068)	(2 121)	(2 104)
dont accords Temps Partiel Senior	6.2	(773)	(310)	(432)
dont production immobilisée ⁽³⁾		842	839	809
dont autres charges de personnel ⁽⁴⁾		(812)	(824)	(824)
Participation		(180)	(183)	(180)
Rémunérations en actions	6.3	(66)	11	(61)
Total en résultat d'exploitation		(9 074)	(8 574)	(8 866)
Charge de désactualisation en résultat financier		(16)	(21)	(28)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		45	16	(80)

(1) Dont au 31 décembre 2018, 40 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (45 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2017 et 50 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2016).

(2) Net d'environ 85 millions d'euros de crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi pour 2018 en France (contre 102 millions d'euros en 2017 et 98 millions d'euros en 2016).

(3) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe (voir notes 8.3 et 8.4).

(4) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors Accords Temps Partiel Senior).



Pour en savoir plus

L'évolution des effectifs du Groupe et la politique de rémunération sont présentées en sections 4.2.1 et 4.2.2 du document de référence.

6.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	989	1 005	998
Autres avantages à long terme	2 434	2 313	2 616
dont accords Temps Partiel Senior	1 784	1 644	1 956
Provision pour indemnité de fin de contrat	3	4	7
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 715	1 710	1 631
Provision pour litiges et risques sociaux	74	90	43
Total	5 215	5 122	5 295
Dont avantages du personnel non courants	2 823	2 674	3 029
Dont avantages du personnel courants	2 392	2 448	2 266

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations défrayés.

Les prestations à verser au titre des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme sont présentées ci-dessous. Elles sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au 31 décembre 2018 et comprennent les droits acquis et non acquis au 31 décembre 2018, mais dont on estime qu'ils le seront à horizon 2040 environ :

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations à verser, non actualisées					
	2019	2020	2021	2022	2023	2024 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	64	50	57	50	51	2 527
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	637	514	396	296	229	161
dont accords Temps Partiel Senior	558	429	325	248	205	115
Total	701	564	453	346	280	2 688

(1) Versements liés à l'utilisation du Compte Épargne Temps et aux congés longue maladie et longue durée non inclus.

6.2.1 Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'est établie à 828 millions d'euros en 2018 (824 millions d'euros en 2017 et 863 millions d'euros en 2016);
- le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des régimes Equant au Royaume-Uni pour 289 millions d'euros et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 207 millions d'euros. Des actifs de couverture ont été transférés pour ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en terme d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits ;
- le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à certaines échéances soit à la date de départ à la retraite, soit à certaines échéances postérieurement à leur départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé (573 millions d'euros pour Orange SA, soit 81 % des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (50 millions d'euros, soit 6 % des régimes en capital) ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Les taux d'actualisation retenus sur la zone euro (représentant 90 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange) sont les suivants :

	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Supérieur à 10 ans	1,70 % à 1,85 %	1,55 % à 1,65 %	1,45 % à 1,85 %
Inférieur à 10 ans	-0,20 % à 1,30 % ⁽¹⁾	-0,25 % à 1,65 %	-0,10 % à 1,45 %

(1) Un taux de -0,05 % a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre -0,25 % au 31 décembre 2017).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (3,35 % retenu) dans la limite de 5 %. En France, la revalorisation du régime en rente des cadres supérieurs est fondée sur l'indice INSEE des prix à la consommation (2 % retenu).

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en

Accords Temps Partiel Senior

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, l'accord Temps Partiel Senior (TPS) de 2015 a été prolongé en 2018 pour trois années supplémentaires. Le nombre estimé de futurs bénéficiaires de ce nouveau Temps Partiel Senior est d'environ 6 000 salariés.

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2025.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base entre 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2018, 30 400 salariés ont intégré le dispositif TPS dont 17 900 en sont déjà sortis. Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords TPS, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 18 700 salariés.

6.2.2 Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 % associée à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le Glissement-Vieillesse-Technicité correspond à la variation annuelle de la masse salariale indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Si le taux augmente de 50 points	Si le taux baisse de 50 points
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(104)	114
	Si le taux baisse de 5 %	Si le taux augmente de 5 %
Taux d'entrée dans les dispositifs TPS ⁽²⁾	(54)	54

(1) Dont 19 millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Senior (durée courte).
(2) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS.

6.2.3 Engagements et actifs de couverture

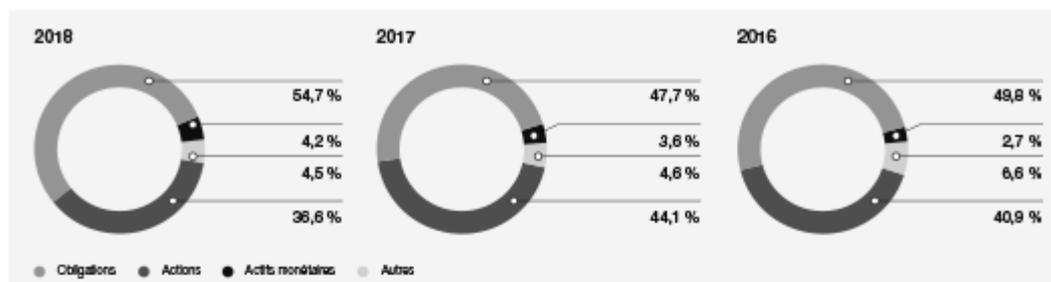
(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2018	2017	2016
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Valeur totale des engagements en début de période	518	826	70	1 644	669	3 727	4 009	4 009
Coût des services rendus	2	48	1	687 ⁽¹⁾	48	786	154	173
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses dont liés au changement de taux d'actualisation	8	16	1	(3)	1	23	29	37
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience	(16)	(17)	(1)	-	-	(34)	67	190
Prestations payées	(17)	(17)	(1)	(3)	-	(38)	37	115
Écarts de conversion et autres	11	(20)	-	86	1	78	212	292
	(19)	(26)	(3)	(630)	(68)	(746)	(738)	(640)
	(2)	6	0	-	(1)	3	(6)	(52)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	502	833	68	1 784	650	3 837	3 727	4 009
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	502	5	-	-	-	507	523	559
Dont engagements afférents à des régimes non financés	-	828	68	1 784	650	3 330	3 204	3 450
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	14	13	16	2	6	6	6	6

(1) Dont 669 millions d'euros liés à l'accord TPS 2018.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2018	2017	2016
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	409	(0)	-	-	-	409	396	380
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels liés à l'effet d'expérience	7	(0)	-	-	-	7	7	9
Cotisations versées par l'employeur	2	(0)	-	-	-	2	20	28
Prestations payées par le fonds	16	-	-	-	-	16	18	37
Écarts de conversion et autres	(17)	-	-	-	-	(17)	(22)	(24)
	(3)	-	-	-	-	(3)	(9)	(35)
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	414	(0)	-	-	-	414	409	396

Les régimes en rente préfinancés représentent 13 % des engagements sociaux du Groupe.

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (61 %) et en France (38 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :



Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture. Ceux-ci n'ont pas fait l'objet d'ajustement lié au plafonnement de l'actif sur les périodes présentées.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2018	2017	2016
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Avantages du personnel en début de période	109	826	70	1 644	669	3 318	3 614	3 629
Charge en résultat	3	64	2	770	50	889	452	576
Cotisations versées par l'employeur	(16)	-	-	-	-	(16)	(18)	(37)
Prestations nettes restant à charge de l'employeur (Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice en autres éléments du résultat global	(2)	(26)	(3)	(630)	(68)	(729)	(716)	(616)
Ecart de conversion et autres	(7)	(37)	(1)	-	-	(45)	(16)	80
	1	6	-	-	(1)	6	2	(18)
Avantages du personnel en fin de période – situation nette du régime (a) – (b)	88	833	68	1 784	650	3 423	3 318	3 614
Dont non courants	67	798	65	1 226	571	2 722	2 600	2 933
Dont courants	21	40	3	558	79	701	718	681

Le tableau ci-dessous détaille la charge en résultat :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2018	2017	2016
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Coût des services rendus	(2)	(48)	(1)	(687)	(48)	(786)	(154)	(173)
Charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(16)	(1)	3	(1)	(16)	(21)	(28)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	-	-	(86)	(1)	(87)	(277)	(375)
Total	(3)	(64)	(2)	(770)	(50)	(889)	(452)	(576)
dont charge en résultat d'exploitation	(2)	(48)	(1)	(773)	(49)	(873)	(431)	(548)
dont charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(16)	(1)	3	(1)	(16)	(21)	(28)

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, égalité homme/femme...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) définies aux bornes de chacune des entités concernées,
 - le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'État s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence pour la zone euro,
 - les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global,
- les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de Bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnité de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

6.3 Rémunérations en actions et assimilées**Plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020****Plan d'attribution gratuite d'actions (AGA) 2017-2019**

Le Conseil d'administration du 25 octobre 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé aux salariés portant sur 9,2 millions de parts, dont un maximum estimé à 9,1 millions remis sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 144 000 employés présents dans 87 pays. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant de trésorerie valorisé à partir du cours de Bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits aura lieu le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020 celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence des salariés dans les effectifs du 1^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance internes, soit l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires (pour 50 %) et le cash-flow organique hors activités bancaires (pour 50 %). Le cash-flow organique, tel que défini dans le règlement du plan, désigne le cash généré par les opérations à partir des ventes encaissées et une fois payé l'ensemble des coûts et des investissements (hors décaissements liés aux acquisitions de licences ou fréquences) nécessaires à l'activité.

Chacun de ces indicateurs sera comparé au budget tel qu'approuvé par le Conseil d'administration pour chacune des trois années. Si les conditions de performance n'étaient pas remplies, il sera toutefois attribué à chaque membre du personnel, sous condition de présence, la moitié des actions initialement prévues.

La performance est appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'aura préalablement approuvé. Ainsi, la satisfaction de chacune des conditions de performance est constatée année après année et le droit à attribution définitive est un pourcentage composé de la somme des performances appréciées au cours de la période d'acquisition. Le nombre définitif d'actions attribuées sera connu au 31 mars 2020, suite à la constatation par le Conseil d'administration de l'atteinte ou non des conditions de performance de la dernière année.

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2017-2019

En complément du plan d'attribution gratuite d'actions le Conseil d'administration du 26 juillet 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,6 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020 celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2017 pour les mandataires sociaux et membres du Comité exécutif et à compter du 15 juillet 2017 pour les cadres dirigeants considérés, jusqu'au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le cash-flow organique (pour 50 %), tel que défini dans le

règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2017 et le 31 décembre 2019, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Télécommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du plan.

Hypothèses de valorisation

	Plan d'attribution gratuites d'actions	Long Term Incentive Plan
Date d'évaluation	26 octobre 2017	26 juillet 2017
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2019	31 décembre 2019
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,74 euros	14,33 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	14,16 euros	14,16 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	4,5 %	4,5 %
Taux de rendement sans risque	- 0,45 %	- 0,32 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	12,45 euros	9,55 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	12,45 euros	12,81 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	-	6,29 euros

Effet comptable

Pour la part du plan d'attribution gratuite d'actions remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée compte tenu du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2019. Pour la part du plan LTIP remise sous forme d'actions, la juste valeur tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle de Monte Carlo. Pour la part des plans remise sous forme de trésorerie, au 31 décembre 2018, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange à la date de clôture.

En 2017, les critères de performances relatifs à l'EBITDA ajusté et au cash-flow organique ont été atteints, une charge de 14 millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée pour la période concernée (à partir des dates des Conseils d'administration ayant approuvé les plans), en contrepartie des capitaux propres (11 millions d'euros) et des dettes sociales (3 millions d'euros).

En 2018, tous les critères n'ont pas été atteints, une charge de 57 millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (42 millions d'euros) et des dettes sociales (15 millions d'euros).

Les cotisations sociales pour les entités françaises, seront dues à la livraison des actions en 2020.

Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018-2020

Le Conseil d'administration du 25 juillet 2018 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,7 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange au 31 mars 2021.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2020, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2021 celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2018 jusqu'au 31 décembre 2020 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le cash-flow organique (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2018 et le 31 décembre 2020, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Télécommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Hypothèses de valorisation

	Long Term Incentive Plan
Date d'évaluation	25 juillet 2018
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2020
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,98 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	14,16 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	5,0%
Taux de rendement sans risque	-0,33%
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	11,23 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	11,94 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	10,51 euros

Pour la part du plan remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée compte tenu du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2019. Elle tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle de MonteCarlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, au 31 décembre 2018, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange à la date de clôture.

Effet comptable

En 2018, tous les critères n'ont pas été atteints, une charge de 3 millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée

pour la période concernée (à partir de la date du Conseil d'administration ayant approuvé le plan) en contrepartie des capitaux propres (2 millions d'euros) et des dettes sociales (1 million d'euros).

Les cotisations sociales pour les entités françaises, seront dues à la livraison des actions en 2021.

Autres plans

L'ensemble des plans de souscription d'actions attribués par les différentes entités du Groupe sont arrivés à échéance en 2017. Aucune levée d'option n'était intervenue en 2017 et 2016.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : la juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'option. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

6.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération comptabilisée, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(14,7)	(12,9)	(10,7)
Avantages court terme : charges patronales	(4,6)	(4,1)	(3,4)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(0,4)	(1,2)	(1,2)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(1,2)	(0,4)	(0,0)

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations : salaires bruts y compris la part variable, primes, jetons de présence et avantages en nature, intéressement et participation, plans de rémunération en trésorerie Long Term Incentive Plan (LTIP).

(2) Coût des services rendus.

(3) Comprend les offres réservées au personnel et les plans de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP).

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 5,7 millions d'euros (19,6 millions d'euros en 2017 et 19,7 millions d'euros en 2016).

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement). Le président-directeur général Stéphane Richard n'a pas de contrat de travail, et les contrats de travail des directeurs généraux délégués ont été suspendus à la

date de leur nomination en qualité de mandataire social. Les contrats de travail peuvent être réactivés en fin de mandat avec récupération des droits.

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).



Pour en savoir plus

La composition des organes d'administration et de direction et la rémunération et avantages versés aux mandataires sociaux et cadres dirigeants sont présentés en sections 5.1 et 5.4 du document de référence.

Note 7 Pertes de valeur et écarts d'acquisition

7.1 Pertes de valeur

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Jordanie	(56)	-	-
Luxembourg	-	(19)	-
République démocratique du Congo	-	(1)	(96)
Pologne	-	-	(494)
Cameroun	-	-	(90)
Égypte	-	-	(80)
Roumanie	-	-	(55)
Total des pertes de valeur des écarts d'acquisition	(56)	(20)	(814)

Les tests de dépréciation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) peuvent entraîner des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition et sur les actifs immobilisés (voir note 8.2).

Outre les effets induits par la mise en œuvre de l'IFRS 15 (voir note 2.3) enregistrés en réserves au 1^{er} janvier 2016 pour (139) millions d'euros, les pertes de valeur enregistrées en résultat sont les suivantes :

Au 31 décembre 2018

En Jordanie, la dépréciation de 56 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflète principalement les effets d'un contexte politique et économique incertain et d'une forte pression concurrentielle sur les marchés fixe et data mobile. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2018, soit 0,7 milliard d'euros.

Au Niger, le marché des télécommunications continue d'accuser une perte en valeur dans un environnement des affaires qui reste difficile. L'entreprise connaît une situation économique et financière qui a conduit par prudence à constater une dépréciation des actifs immobilisés de (43) millions d'euros, permettant de couvrir l'exposition d'Orange selon notre meilleure estimation à date.

Au 31 décembre 2017

Au Niger, la dépréciation de 52 millions d'euros des actifs immobilisés reflétait un contexte politique et économique incertain et les effets d'une forte pression fiscale et réglementaire. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

Au Luxembourg, la dépréciation de 19 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement une forte pression concurrentielle. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

En République démocratique du Congo, la dépréciation de 120 millions d'euros (dont 1 million d'euro au titre de l'écart d'acquisition et 119 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflétait un contexte politique et économique toujours incertain, une baisse avérée du pouvoir d'achat avec ses effets sur la consommation des produits et services de télécommunications et une pression réglementaire continue. La valeur nette comptable testée des actifs

avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2016

En République démocratique du Congo, la dépréciation de 109 millions d'euros (dont 96 millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et 14 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflétait un contexte politique et économique incertain, une baisse du pouvoir d'achat avec ses effets sur la consommation des produits et services de télécommunications et une pression réglementaire accrue (notamment liée à la mise en œuvre de l'identification des clients). La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,2 milliard d'euros.

En Pologne, la dépréciation de 494 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement une baisse de la compétitivité sur le marché ADSL, une revue à la baisse des hypothèses de revenus sur le marché mobile et une augmentation du taux d'actualisation après impôts due à une dégradation de la note souveraine du pays par les agences de notation. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 3,8 milliards d'euros.

Au Cameroun, la dépréciation de 90 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait une baisse des revenus voix liée à l'essor des services de messageries et de Voix sur IP des acteurs *over-the-top* (OTT) et d'un contexte de concurrence accrue sur le marché mobile. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,3 milliard d'euros.

En Égypte, la dépréciation de 232 millions d'euros (dont 80 millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et 152 millions d'euros après conversion au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflétait les effets des conditions financières de la licence 4G attribuée en 2016, la forte dévaluation de la livre égyptienne et un contexte politique et économique plus incertain. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,8 milliard d'euros.

En Roumanie, suite à l'application de la norme IFRS 15 à compter du 1^{er} janvier 2016 (voir note 2.3.2), le Groupe a réapprécié la valeur nette comptable de l'UGT et a constaté une dépréciation de l'écart d'acquisition de (55) millions d'euros.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

7.2 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			31 décembre 2017	31 décembre 2016
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	14 377	(13)	14 364	14 364	14 364
Espagne	6 954	(114)	6 840	6 818	6 818
Europe	6 569	(3 989)	2 580	2 589	2 576
Pologne	2 799	(2 688)	111	116	110
Belgique	1 011	(713)	298	298	293
Roumanie	1 806	(570)	1 236	1 236	1 236
Slovaquie	806	-	806	806	806
Moldavie	79	-	79	83	63
Luxembourg	68	(18)	50	50	68
Afrique et Moyen-Orient	2 551	(1 009)	1 542	1 629	1 709
Égypte	542	(542)	-	-	-
Burkina Faso	428	-	428	448	439
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Jordanie	274	(111)	163	210	239
Maroc	251	-	251	246	258
Sierra Leone	152	-	152	181	220
République démocratique du Congo	195	(195)	-	-	-
Cameroun	134	(90)	44	44	44
Autres	158	(29)	129	125	134
Entreprises	2 480	(650)	1 830	1 493	1 497
Opérateurs internationaux et Services partagés	18	-	18	18	15
Écarts d'acquisition	32 949	(5 775)	27 174	26 911	26 979

(en millions d'euros)	Note	2018	2017	2016
Valeur brute en début de période		32 687	32 689	32 606
Acquisitions	3	353	38	904
Cessions		(12)	-	(6)
Écarts de conversion		(39)	(40)	(815)
Reclassements et autres	3	(40)	-	(0)
Reclassement en activités destinées à être cédées		-	-	-
Valeur brute en fin de période		32 949	32 687	32 689
Cumul des pertes de valeur en début de période		(5 776)	(5 710)	(5 536)
Pertes de valeur	7.1	(56)	(20)	(814)
Cessions		12	-	-
Écarts de conversion		45	(46)	778
Reclassements et autres		-	-	(139)
Reclassement en activités destinées à être cédées		-	-	-
Cumul des pertes de valeur en fin de période		(5 775)	(5 776)	(5 710)
Valeur nette des écarts d'acquisition des activités poursuivies		27 174	26 911	26 979

7.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles, décrites dans les principes comptables, sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. À cet égard, la révision des anticipations peut affecter la marge des valeurs recouvrables sur la valeur comptable testée (voir note 7.4) et entraîner une perte de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés.

- Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2018 :
 - les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de

certains plans d'affaires ou des risques pays, enregistrent une hausse et notamment sur la zone Moyen-Orient et Afrique, sauf dans certaines géographies où ils diminuent. La poursuite de la diminution de la prime de risque de marché contribue à cette baisse,

- les taux de croissance à l'infini ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2018, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.
- Au 31 décembre 2018, constituent des facteurs majeurs d'aléas :
 - en Europe :
 - l'évolution de la situation politique des différents pays de l'Union européenne à la suite du vote du Royaume-Uni en faveur du Brexit est un facteur de volatilité du marché et de l'activité

économique, susceptible d'affecter à l'avenir les activités européennes : en particulier les taux d'intérêts et par conséquent les taux d'actualisation, peuvent être affectés par les réactions des marchés et par la politique de la Banque Centrale Européenne. La demande des clients pour les produits et services de télécommunications peut aussi se trouver affectée par des politiques gouvernementales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires,

- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration,

- les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus,
- au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Irak, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone, Burkina Faso et Liberia) :
- l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques qui affecteraient négativement le climat général des affaires,
- la contribution des activités de télécommunications au financement des budgets des États.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées sont les suivants :

31 décembre 2018	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Égypte	Entreprises
Base retenue pour la valeur recouvrable				Valeur d'utilité			
Source retenue				Plan interne			
Méthodologie				Flux de trésorerie actualisés			
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	6,0 % ⁽¹⁾	7,0 %	8,0 %	6,8 %	8,3 %	13,8 %	7,5 %
Taux d'actualisation avant impôt	7,8 %	8,8 %	9,5 %	8,6 %	9,3 %	16,1 %	10,2 %
31 décembre 2017							
Base retenue pour la valeur recouvrable				Valeur d'utilité			
Source retenue				Plan interne			
Méthodologie				Flux de trésorerie actualisés			
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	5,5 % ⁽²⁾	8,6 %	8,3 %	6,8 %	8,8 %	17,0 % – 13,50 %	7,5 %
Taux d'actualisation avant impôt	7,4 %	10,8 %	9,7 %	9,0 %	9,9 %	19,5 % – 16,0 %	10,7 %
31 décembre 2016							
Base retenue pour la valeur recouvrable				Valeur d'utilité			
Source retenue				Plan interne			
Méthodologie				Flux de trésorerie actualisés			
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	6,3 %	7,8 %	9,3 %	6,8 %	9,3 %	16,5 % – 13,0 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,1 %	9,7 %	10,3 %	9,6 %	10,5 %	18,3 % – 14,8 %	12,1 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France intègre une baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 25,82 % à horizon 2022.

(2) Le taux d'actualisation après impôt de la France intègre une baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 28,02 % à horizon 2020 mais n'intègre pas la baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 25,82 % à horizon 2022 votée dans la loi Finance 2018 en décembre 2017.

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Orange Belgium (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom (Bourse d'Amman), Sonatel (Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM)) et Business & Decision (Euronext). Celles-ci, qui publient leurs propres

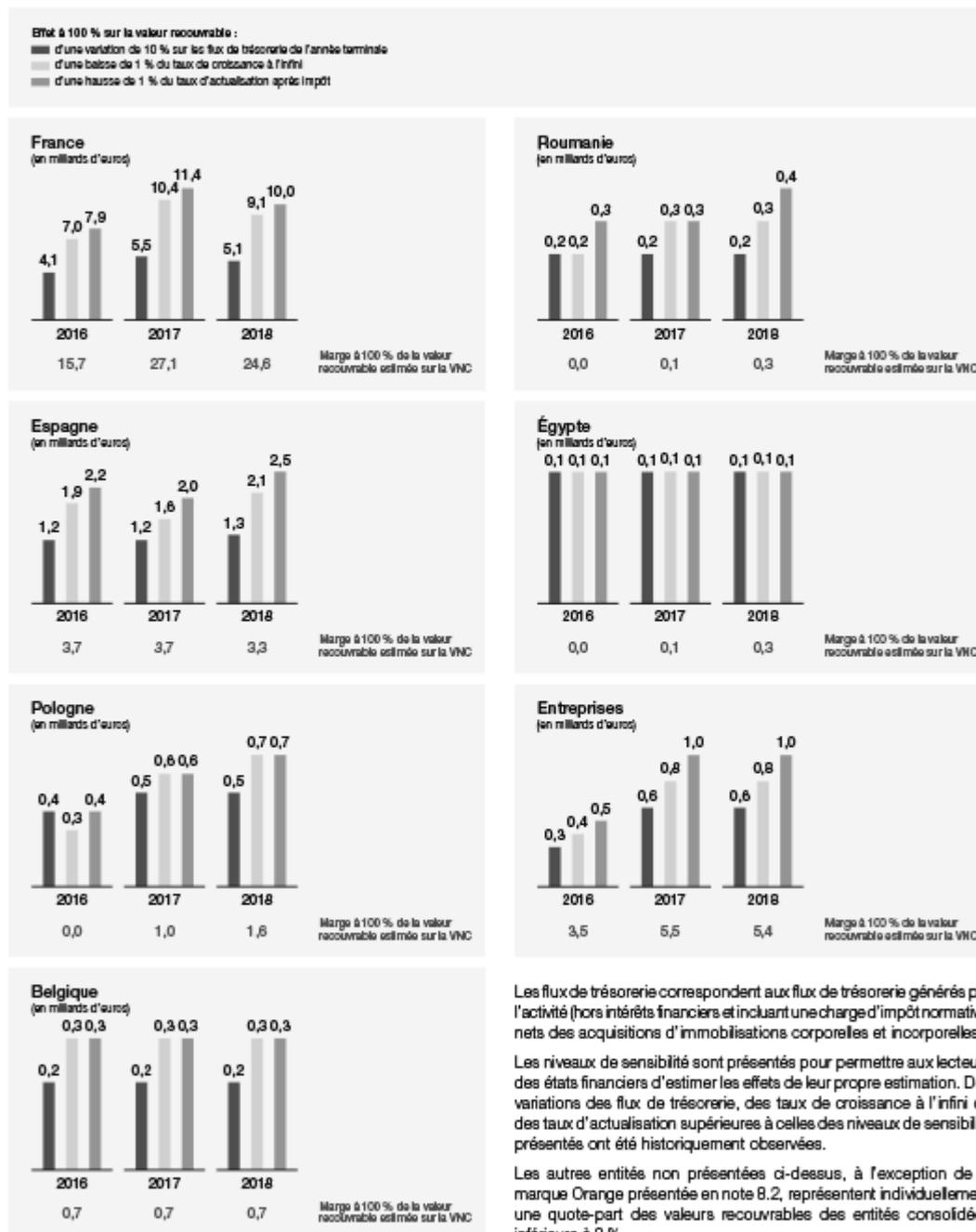
informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat d'exploitation et du résultat net de l'ensemble consolidé.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

7.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant

une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10% de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.



Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel ou à chacun des pays pour l'Afrique et le Moyen-Orient. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation). Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offre du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

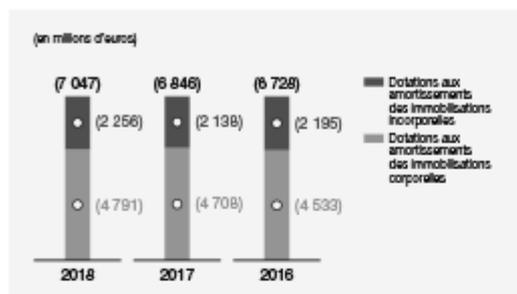
Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique, voir note 8.2.

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

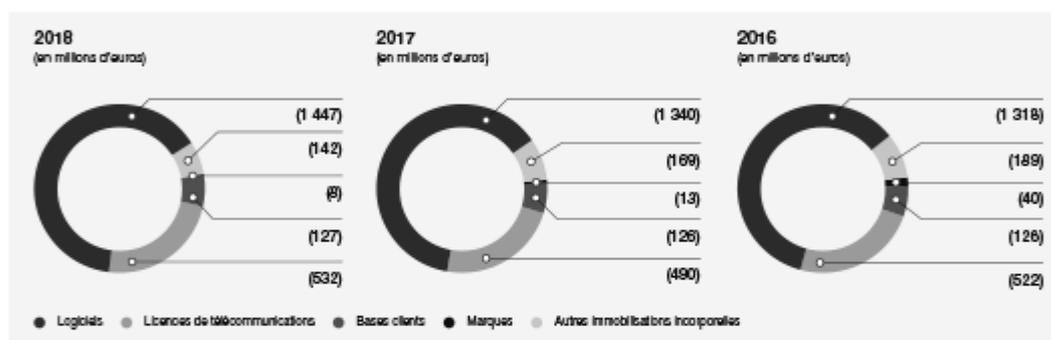
Note 8 Immobilisations

8.1 Dotations aux amortissements

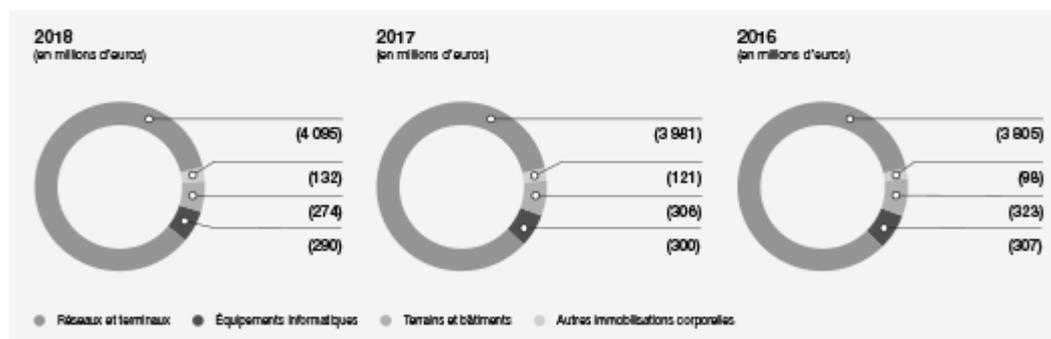


Les hausses des dotations aux amortissements de 201 millions d'euros en 2018 et de 118 millions d'euros en 2017 correspondent essentiellement à l'effet de la progression des investissements dans les réseaux à très haut débit (4G et fibre optique) en France, Espagne et Pologne.

Dotations aux amortissements des immobilisations incorporelles



Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles



Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction des rythmes de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. À ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre). Ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques acquises	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases clients acquises	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 8 ans en moyenne
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments	10 à 30 ans
Équipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

3

8.2 Pertes de valeur des immobilisations

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Niger	(43)	(52)	(26)
République démocratique du Congo	-	(119)	(14)
Égypte	(4)	2	(152)
Autres	(2)	(21)	(15)
Total des pertes de valeur des immobilisations	(49)	(190)	(207)

Les pertes de valeur des immobilisations résultant des tests de dépréciation des UGT sont décrites en note 7.1.

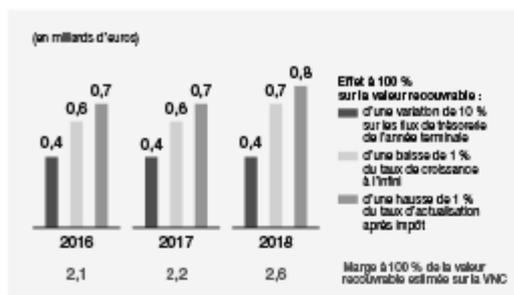
Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 7.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité
Source retenue	Plan interne	Plan interne	Plan interne
Méthodologie	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Taux de croissance à l'infini	1,2 %	1,1 %	1,3 %
Taux d'actualisation après impôt	7,4 %	7,6 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	8,8 %	8,9 %	9,2 %

3 — Performance financière
Comptes consolidés



Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

8.3 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)

	31 décembre 2018			31 décembre 2017	31 décembre 2016
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	10 783	(4 702)	(164)	5 917	6 233
Logiciels	12 283	(8 204)	(33)	4 046	3 946
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133
Autres marques	1 100	(102)	(909)	89	88
Bases clients	5 004	(4 543)	(12)	449	555
Autres immobilisations incorporelles	1 933	(1 303)	(191)	439	384
Total	34 236	(18 854)	(1 309)	14 073	14 602

(en millions d'euros)

	2018	2017	2016
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en début de période	14 339	14 602	14 327
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles	1 895	1 893	3 007
dont licences de télécommunications ⁽¹⁾	200	318	1 521
Effet des variations de périmètre	69	(13)	144
Cessions	(0)	(7)	(3)
Dotations aux amortissements	(2 256)	(2 138)	(2 195)
Pertes de valeur ⁽²⁾	(10)	(55)	(183)
Écarts de conversion	7	(74)	(363)
Reclassements et autres	29	131	(132)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en fin de période	14 073	14 339	14 602

(1) Comprend en 2018 l'acquisition de la licence 5G en Espagne pour 142 millions d'euros. En 2017, comprend l'acquisition de licences au Mali pour 152 millions d'euros. En 2016, comprend les acquisitions de licences en Pologne pour 719 millions d'euros, en Égypte pour 577 millions d'euros, en Côte d'Ivoire pour 146 millions d'euros et en Jordanie pour 142 millions d'euros.
(2) Comprend les dépréciations décrites en note 7.1.

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2018

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 14.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'amortis- sement résiduelle ⁽¹⁾
LTE (4 licences) ⁽²⁾	2 182	1 816	12,8 à 17,9
UMTS (2 licences)	914	260	2,7 et 11,4
GSM	266	96	2,5
France	3 362	2 112	
5G	142	141	19,8
LTE (3 licences)	541	405	11,0 à 12,4
UMTS	639	9	1,3
GSM (2 licences)	386	200	4,7 et 12,0
Espagne	1 658	755	
LTE (3 licences)	789	630	9,0 et 12,1
UMTS (2 licences)	387	95	2,0 et 4,0
GSM (2 licences)	139	59	8,6 et 10,5
Pologne	1 315	784	
LTE	387	352	13,0
UMTS	134	52	13,0
GSM (2 licences)	376	43	13,0
Égypte	897	447	
LTE	41	33	16,2
UMTS	28	13	13,5
GSM	739	200	12,3
Maroc	808	246	
LTE	184	126	10,3
UMTS	61	27	10,3
GSM	292	149	10,3
Roumanie	537	302	
LTE	88	67	11,4
UMTS (3 licences)	141	97	6,2 à 14,3
GSM	189	115	10,0
Jordanie	418	279	
LTE (2 licences)	140	106	8,4 et 14,9
UMTS	149	21	2,3
GSM	76	31	2,2
Belgique	365	158	
Autres	1 423	834	
Total	10 783	5 917	

(1) En nombre d'années, au 31 décembre 2018.

(2) Comprend la licence 700 MHz dont les fréquences sont technologiquement neutres.

Coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Frais de personnel	382	373	392
Total	382	373	392

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases de clients acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession, ou des droits d'utilisation de câbles de transmission.

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de la période.

Les *Indefeasible Right of Use (IRU)* acquis par le Groupe correspondent à des droits d'usage de câble ou de capacité de transmission (principalement sur des câbles sous-marins) octroyés pour une durée déterminée. Ils sont immobilisés si le Groupe peut utiliser des fibres spécifiques ou des longueurs d'onde dédiées et que la durée du droit octroyé couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif sous-jacent.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession correspondent au droit de percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 4.1).

8.4 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			31 décembre 2017	31 décembre 2016
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Réseaux et terminaux	86 448	(62 162)	(324)	23 962	21 984
Terrains et bâtiments	7 841	(5 116)	(246)	2 479	2 661
Equipements informatiques	3 943	(3 112)	(14)	817	784
Autres immobilisations corporelles	1 667	(1 221)	(11)	435	483
Total	99 899	(71 611)	(595)	27 693	25 912



Pour en savoir plus

La description des réseaux et du parc immobilier d'Orange est présentée en section 1.5 du document de référence.

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Valeur nette des immobilisations corporelles – en début de période	26 665	25 912	25 123
Acquisitions d'immobilisations corporelles	5 883	5 677	5 576
dont location-financement	136	43	91
Effet des variations de périmètre ⁽¹⁾	63	0	242
Cessions et mises au rebut	(44)	(35)	(25)
Dotations aux amortissements	(4 791)	(4 708)	(4 533)
Pertes de valeur ⁽²⁾	(39)	(135)	(48)
Écarts de conversion	(27)	(44)	(607)
Reclassements et autres	(17)	(2)	184
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des immobilisations corporelles – en fin de période	27 693	26 665	25 912

(1) Concerna en 2018 principalement l'acquisition des entités Basofarm. En 2016, concernait principalement les acquisitions d'entités en Afrique (Libéria, RDC, Burkina Faso et Sierra Leone).

(2) Comprend les dépréciations décrites en note 7.1.

Principes comptables

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux – dans l'appréciation du Groupe – ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

L'acquisition d'un actif dans le cadre d'une location-financement est sans effet sur les flux de trésorerie à la mise en place de la transaction, celle-ci étant non monétaire. En revanche, les loyers payés sur la période du financement sont ventilés entre la part intérêts (flux de trésorerie liés à l'activité) et la part remboursement du capital (flux de trésorerie liés au financement).

L'essentiel des actifs en location-financement est relatif à des immeubles d'exploitation du réseau. Les terrains ou immeubles hébergeant des sites radio peuvent appartenir au Groupe, faire l'objet de location-financement, de location simple ou de simple mise à disposition.

Les contrats de location de bureaux et des points de vente sont généralement qualifiés de contrats de location simple et les loyers futurs afférents sont présentés en engagements non comptabilisés en note 14.

Parallèlement, les équipements, le plus souvent génériques, dont les risques et avantages liés à la propriété sont transférés par le Groupe à des tiers par un contrat de location sont considérés comme ayant fait l'objet d'une cession.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber To The Home – FTTH*) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (ab initio ou a posteriori) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finançant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 « Partenariats » : seules les quote-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre. Ainsi, en Pologne, les accords avec Deutsche Telekom ont été analysés comme constitutifs d'une opération conjointe : les infrastructures et équipements de réseau d'accès inscrits en immobilisations sont équivalents à la quote-part du Groupe dans les actifs installés par le Groupe ou Deutsche Telekom, chacun dans leur zone géographique.

Le Groupe a également signé, dans certains pays d'Afrique, des accords avec des *TowerCos* (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). Ces *TowerCos* offrent aux opérateurs mobiles, dont Orange, la possibilité de mutualiser des sites, des équipements passifs et des services associés (en prenant en gestion des sites des opérateurs mobiles et/ou en rachetant ou construisant des sites). L'unité de compte et les caractéristiques propres à chaque contrat existant conduisent le Groupe à qualifier le plus souvent la nature de ces transactions de service. Les engagements à long terme relatifs à ces contrats sont présentés en engagements contractuels non comptabilisés (voir note 14).

Immobilisations corporelles détenues en location-financement

(en millions d'euros)	31 décembre	31 décembre	31 décembre
	2018	2017	2016
	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	423	454	484
Réseaux et terminaux	115	53	47
Équipements informatiques et autres	36	21	21
Total	574	528	552

Coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Frais de personnel	460	466	417
Total	460	466	417

3 — Performance financière
Comptes consolidés

8.5 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en début de période	3 656	3 707	3 732
Variations liées à l'activité	(230)	55	(20)
Variations de périmètre	0	0	17
Écarts de conversion	8	(32)	(90)
Reclassements et autres	13	(74)	68
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en fin de période	3 447	3 656	3 707
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	612	610	907
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	2 835	3 046	2 800

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructure ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 5.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 1.4), minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

8.6 Provision pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en état des sites antennes de téléphonie mobile, le retraitement des poteaux téléphoniques, la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques et le démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Provision pour démantèlement – en début de période	789	737	733
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	-	(0)	-
Actualisation avec effet au compte de résultat	13	11	10
Utilisation sans effet au compte de résultat	(15)	(20)	(23)
Variations de provision avec contrepartie à l'actif ⁽¹⁾	(19)	57	19
Variations de périmètre	-	-	-
Écarts de conversion	(3)	4	(2)
Reclassements et autres	11	-	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour démantèlement – en fin de période	776	789	737
Dont provision non courante	765	774	716
Dont provision courante	11	15	21

(1) Comprend en 2018 des extinctions d'obligations pour 66 millions d'euros.

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démonter les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe. À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie de la provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des provisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.



Pour en savoir plus

Les effets de l'activité sur l'environnement sont présentés en section 4.4 du document de référence.

3

Note 9 Impôts

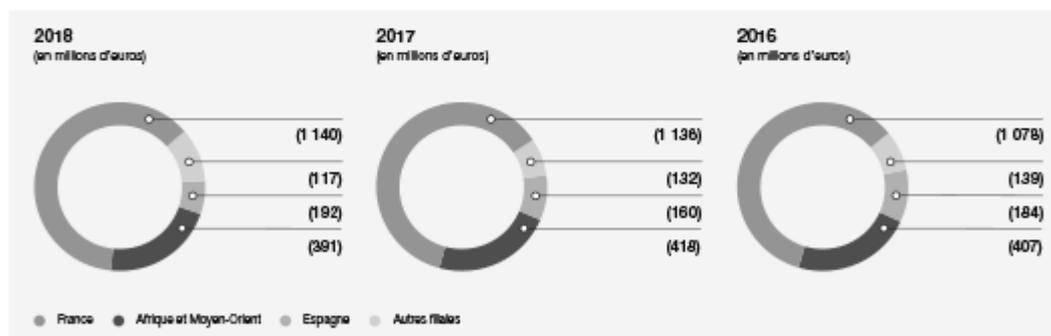
9.1 Impôts et taxes d'exploitation

9.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Contribution économique territoriale, IFRER et assimilés	(820)	(817)	(729)
Redevances de fréquences	(309)	(304)	(294)
Taxes sur services de télécommunications	(286)	(296)	(319)
Autres taxes	(425)	(429)	(466)
Total	(1 840)	(1 846)	(1 808)

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des États et Collectivités.

La répartition des impôts et taxes d'exploitation par zone géographique est la suivante :



3 — Performance financière

Comptes consolidés

9.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Taxe sur la valeur ajoutée	953	958	874
Autres taxes	74	87	44
Impôts et taxes d'exploitation – Actifs	1 027	1 045	918
Taxe sur la valeur ajoutée	(647)	(616)	(560)
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés	(94)	(100)	(115)
Redevances de fréquences	(29)	(40)	(44)
Taxe sur services de télécommunications	(113)	(97)	(100)
Autres taxes	(439)	(409)	(422)
Impôts et taxes d'exploitation – Passifs	(1 322)	(1 262)	(1 241)
Impôts et taxes d'exploitation – Nets	(295)	(217)	(323)

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Au même titre que les autres opérateurs télécoms, le Groupe fait régulièrement face à des désaccords concernant la taxation de son réseau dans divers pays.

Orange Espagne a reçu une notification de redressement en 2017 d'environ 55 millions d'euros portant sur l'impôt sur les activités économiques (IAE) pour la période 2013 à 2015. Le désaccord porte sur la caractérisation des antennes dont le nombre est à prendre en compte dans l'assiette de calcul de l'impôt. Orange Espagne conteste le redressement et considère avoir des arguments solides pour justifier son appréciation. En conséquence, ce désaccord est traité comme un passif éventuel. Il n'y a pas de nouveaux développements en 2018 susceptibles de modifier la position comptable du Groupe.

Par ailleurs, Orange Espagne est engagé dans divers contentieux fiscaux portant sur les taxes municipales sur les services mobiles. En mai 2016, le Tribunal Suprême d'Espagne a modifié sa précédente jurisprudence et jugé recevables certaines modalités de taxation des

opérateurs mobiles utilisant les infrastructures localisées sur le domaine public municipal. Depuis, certaines municipalités rédigent des ordonnances de taxation en conformité avec l'arrêt du Tribunal Suprême. En 2018, Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure.

Pour mémoire, le contentieux sur la taxe Pylônes qui opposait depuis plusieurs années la région wallonne aux principaux opérateurs télécoms en Belgique s'était clôturé avec la signature d'un accord le 22 décembre 2016. Au travers de cet accord, la région wallonne s'était engagée à ne plus lever de taxes sur les infrastructures télécoms et à favoriser la mise en place d'un cadre législatif, réglementaire et administratif facilitant le déploiement de celles-ci. Cet accord avait permis de clore le litige ouvert depuis 2014 avec la région wallonne par un règlement total de 45 millions d'euros par les principaux opérateurs (dont 16 millions d'euros à la charge d'Orange Belgium), lesquels s'engageaient également à réaliser des investissements sur trois ans à hauteur de 60 millions d'euros dans leur réseau sur l'ensemble du territoire (dont 20 millions d'euros pour Orange Belgium).

Variation des impôts et taxes d'exploitation

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) – en début de période	(217)	(323)	(426)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 840)	(1 846)	(1 808)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	1 777	1 934	1 897
Variations de périmètre	(13)	-	(68)
Écarts de conversion	(3)	21	78
Reclassements et autres	1	(3)	3
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) – en fin de période	(295)	(217)	(323)

Principes comptables

Les créances et dettes de TVA (Taxe sur la Valeur Ajoutée) correspondent à la TVA collectée et déductible vis-à-vis des États. La collecte et le reversement aux États n'ont pas d'effet au compte de résultat.

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

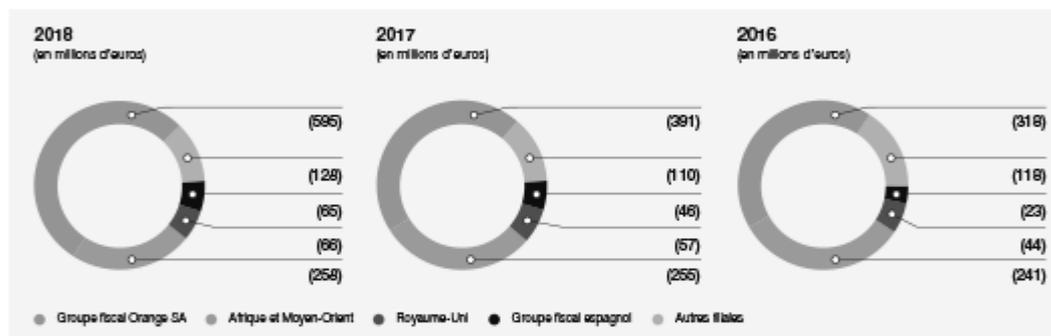
Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

9.2 Impôt sur les sociétés

9.2.1 Charge d'impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Groupe fiscal Orange SA	(702)	(664)	(434)
– Impôt exigible	(595)	(391)	(318)
– Impôt différé	(107)	(173)	(116)
Groupe fiscal espagnol	(164)	(65)	(304)
– Impôt exigible	(65)	(46)	(23)
– Impôt différé	(99)	(9)	(281)
Afrique et Moyen-Orient	(255)	(256)	(173)
– Impôt exigible	(258)	(255)	(241)
– Impôt différé	3	(1)	68
Royaume-Uni	(66)	(57)	(20)
– Impôt exigible	(66)	(57)	(44)
– Impôt différé	(0)	0	24
Autres filiales	(122)	(120)	(20)
– Impôt exigible	(128)	(110)	(118)
– Impôt différé	6	(10)	98
Total Impôts sur les sociétés	(1 309)	(1 052)	(951)
– Impôt exigible	(1 112)	(859)	(744)
– Impôt différé	(197)	(193)	(207)

La répartition de l'impôt exigible par zone géographique ou par groupe d'intégration fiscale est la suivante :



Groupe d'intégration fiscale Orange SA

Le taux d'impôt sur les sociétés applicable sur l'exercice 2018 est de 34,43 %.

En 2017, le taux d'impôt était de 44,43 % suite à la mise en place d'une surtaxe exceptionnelle applicable uniquement à cet exercice, qui avait conduit à un impôt supplémentaire de (78) millions d'euros.

En 2016, le taux d'impôt était de 34,43 %.

Charge d'impôt exigible

En 2018, la charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt calculé sur la base de 100 % du résultat fiscal du fait de l'épuisement des déficits fiscaux reportables sur l'exercice.

En 2017 et 2016, la charge d'impôt exigible reflétait l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 50 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles.

Charge d'impôt différé

Les impôts différés sont comptabilisés au taux d'impôt prévu lors de leur retournement.

Jusqu'en 2017, la charge d'impôt différé correspondait principalement à l'utilisation des déficits reportables.

La Loi de Finances 2018 votée fin décembre 2017 intègre une baisse progressive du taux d'impôt sur les sociétés avec un taux d'impôt attendu de 25,82 % à compter de 2022 pour le groupe fiscal.

En 2017, cette baisse progressive du taux avait entraîné une diminution de (75) millions d'euros des impôts différés actifs nets comptabilisés au bilan pour les entités du groupe fiscal Orange SA (dont (44) millions d'euros comptabilisés en résultat et (31) millions d'euros en autres éléments du résultat global).

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2014, dont l'issue n'a pas d'incidence comptable significative sur les comptes du Groupe.

Orange SA fait l'objet actuellement d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 à 2016.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Contentieux sur la taxe de 3 % sur les dividendes

Dans sa décision rendue le 6 octobre 2017, le Conseil constitutionnel avait reconnu comme anticonstitutionnelle la taxe de 3 % sur les dividendes confirmant la décision de la CJUE rendue le 17 mai 2017. En décembre 2017, la totalité des réclamations faites par Orange SA avait été remboursée par l'Administration fiscale française, entraînant un produit d'impôt de 304 millions d'euros sur l'exercice (dont 270 millions d'euros de principal et 34 millions d'euros d'intérêts moratoires).

Contentieux sur la quote-part de frais et charges

Orange avait déposé des réclamations relatives à la quote-part de frais et charges (QPFC) de 5 % imposée sur les dividendes reçus de sociétés membres de l'Union européenne détenues au moins à 95 % pour les exercices 2008 à 2014.

En 2016, les décisions favorables du Tribunal de Montreuil rendues pour les exercices 2008 à 2014 avaient permis la comptabilisation d'un produit d'impôt de 190 millions d'euros.

L'ensemble des procédures au titre de ce contentieux sont closes.

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2006

Dans le cadre de l'absorption de Cogecom par Orange SA et suite à une décision défavorable du Tribunal de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2,1 milliards d'euros.

Au cours de ces dernières années, les principaux développements des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles sont les suivants :

- au titre des exercices 2000-2004 :
 - par un arrêt du 24 juillet 2018, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait droit à la demande d'Orange. L'Administration fiscale n'ayant pas formé de pourvoi en cassation, ce contentieux est désormais clos. Les conséquences comptables ont été prises en compte sur l'exercice;
- au titre des exercices 2005-2006 :
 - dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. Le Groupe avait alors saisi le Conseil d'État le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond;
 - par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'État avait cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par le Groupe à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit;
 - dans un arrêt du 24 juillet 2018, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait part de sa décision défavorable à l'encontre d'Orange. Le Groupe s'est alors pourvu une nouvelle fois en cassation auprès du Conseil d'État qui statuera en dernier ressort.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2,1 milliards d'euros (hors intérêts moratoires). Dans l'attente de la nouvelle décision du Conseil d'État, ce montant est traité comme un actif éventuel.

Groupe d'intégration fiscale espagnol

Charge d'impôt exigible

Le taux d'impôt applicable est de 25 % et la charge d'impôt exigible traduit essentiellement l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles à hauteur de 25 %.

Charge d'impôt différé

En 2018, une charge d'impôt différé de 86 millions d'euros a été comptabilisée afin de refléter l'effet négatif sur la valeur recouvrable des impôts différés actifs reconnus d'une forte pression concurrentielle.

En 2016, une charge d'impôt différé de 269 millions d'euros avait été comptabilisée afin de refléter l'effet sur la valeur recouvrable des impôts différés actifs reconnus du maintien de la quotité annuelle d'utilisation des déficits reportables à 25 % pour les exercices à compter de 2016, et ce contrairement aux dispositions précédemment votées lesquelles prévoyaient une quotité annuelle d'utilisation des déficits à hauteur de 70 % du résultat taxable pour les exercices à compter de 2017.

Afrique et Moyen-Orient

Les principaux contributeurs à la charge d'impôt sont le Mali, le Sénégal, la Guinée et la Côte d'Ivoire.

Au Mali, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 56 millions d'euros. Au Sénégal, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 54 millions d'euros. En Guinée, le taux d'impôt est de 35 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 38 millions d'euros. En Côte d'Ivoire, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à 36 millions d'euros.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange. Le taux d'impôt est de 19 % depuis le 1^{er} avril 2017, et de 20 % antérieurement.

Charge d'impôt différé

La loi Finance Act 2016 adoptée le 15 septembre 2016 intégrait une baisse du taux d'impôt à 17 % à compter du 1^{er} avril 2020. En 2016, un produit d'impôt différé de 31 millions d'euros avait donc été comptabilisé afin d'ajuster le montant de l'impôt différé passif relatif à la marque Orange.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2018	2017	2016
Résultat avant impôt des activités poursuivies		3 467	3 063	1 820
Taux légal d'imposition en France		34,43 %	34,43 %	34,43 %
Impôt théorique		(1 194)	(1 055)	(627)
Éléments de réconciliation :				
Surtaxe exceptionnelle ⁽¹⁾		-	(78)	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽²⁾	7.1	(19)	(7)	(280)
Perte de valeur des titres BT	11.7	(30)	(166)	(256)
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		1	2	(16)
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		23	37	23
Reconnaissance/(non-reconnaissance) des actifs d'impôts différés		(151)	(27)	(104)
Différence de taux d'impôt ⁽³⁾		189	92	105
Effet du changement des taux applicables ⁽⁴⁾		(84)	(50)	43
Autres éléments de réconciliation ⁽⁵⁾		(44)	190	161
Impôt effectif		(1 309)	(1 052)	(951)
Taux effectif d'impôt		37,75 %	34,35 %	52,28 %

(1) Effet de la surtaxe exceptionnelle mise en place en France en 2017 entraînant une augmentation du taux d'impôt sur les sociétés de 34,43 % à 44,43 %.

(2) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté dans la ligne « Différence de taux d'impôt ».

(3) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement le Royaume-Uni (taux de 19 % en 2018 et 2017, 20 % en 2016), l'Espagne (taux de 25 %) et la Pologne (taux de 19 %).

(4) Comprend la revalorisation des impôts différés suite à des mesures fiscales introduisant des changements de taux, ainsi qu'à l'effet de la comptabilisation sur la période des impôts différés à des taux d'impôts différents que celui de l'exercice en cours.

(5) Dont notamment les intérêts financiers non déductibles en France pour, respectivement, une charge de 78, 90 et 97 millions d'euros en 2018, 2017 et 2016.

Dont l'effet du gain d'impôt de 504 millions d'euros sur le contentieux de la taxe de 3 % sur les dividendes en 2017.
Dont l'effet du gain d'impôt de 190 millions d'euros sur le contentieux quote-part de frais et charges en 2016.

9.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2018		2017		2016	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	45	(6)	16	(23)	(80)	20
Actifs disponibles à la vente	-	-	23	-	(4)	-
Titres à la juste valeur	(30)	-	-	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	(67)	18	49	(20)	(364)	123
Couverture d'investissement net	-	-	-	-	65	(22)
Écarts de conversion	(7)	-	(176)	26	(1 066)	-
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	-	-	(9)	-	43	-
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	(59)	12	(97)	(17)	(1 406)	121

(1) En 2017, l'impôt différé tient compte de la revalorisation des impôts différés en France.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

9.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			31 décembre 2017			31 décembre 2016		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal Orange SA									
- Impôt exigible	-	438	(438)	-	288	(288)	21	-	21
- Impôt différé ⁽¹⁾	977	-	977	1 059	-	1 059	1 290	-	1 290
Groupe fiscal espagnol									
- Impôt exigible	-	4	(4)	53	-	53	56	-	56
- Impôt différé ⁽²⁾	50	-	50	149	-	149	157	-	157
Afrique et Moyen-Orient									
- Impôt exigible	32	182	(150)	25	189	(164)	42	197	(155)
- Impôt différé	84	42	42	99	54	45	102	95	7
Royaume-Uni									
- Impôt exigible	-	34	(34)	-	22	(22)	-	22	(22)
- Impôt différé ⁽³⁾	-	531	(531)	-	531	(531)	-	531	(531)
Autres filiales									
- Impôt exigible	87	97	(10)	54	97	(43)	51	119	(68)
- Impôt différé	255	58	197	279	70	209	298	80	218
Total									
- Impôt exigible	119	755	(636)	132	596	(464)	170	338	(168)
- Impôt différé	1 366	631	735	1 586	655	931	1 847	706	1 141

(1) Principalement impôts différés actifs sur avantages au personnel.

(2) L'impôt différé actif reconnu est partiellement compensé par les impôts différés passifs sur les écarts d'acquisitions fiscalement déductibles.

(3) Principalement impôts différés passifs sur la marque Orange.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Impôt exigible net – actif/(passif) – en début de période	(464)	(168)	(271)
Impôt sur les sociétés décaissé ⁽¹⁾	928	583	906
Produit/(charge) d'impôt comptabilisé en compte de résultat ⁽²⁾	(1 116)	(859)	(772)
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	-	-	-
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves ⁽³⁾	0	(11)	(38)
Variations de périmètre	19	(0)	-
Écarts de conversion	(3)	5	6
Reclassements et autres	(0)	(14)	1
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôt exigible net – actif/(passif) – en fin de période	(636)	(464)	(168)

(1) Inclut en 2017 le remboursement de 304 millions d'euros relatif au contentieux sur la taxe de 3% sur les dividendes.

(2) Dont (4) millions d'euros en résultat des activités cédées en 2018 (0 million d'euros en 2017 et (28) millions d'euros en 2016).

(3) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Impôts différés actifs nets – en début de période	931	1 141	1 213
Produit/(charge) comptabilisé en compte de résultat ⁽¹⁾	(197)	(210)	(213)
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	12	(17)	121
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves ⁽²⁾	-	(8)	(38)
Variations de périmètre	(10)	0	(18)
Écarts de conversion	(7)	11	75
Reclassements et autres	6	14	1
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts différés actifs nets – en fin de période	735	931	1 141

(1) Dont 0 million d'euros en résultat des activités cédées en 2018 (17) millions d'euros en 2017 et (6) millions d'euros en 2016.

(2) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

Impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			31 décembre 2017			31 décembre 2016		
	Compte de			Compte de			Compte de		
	Actif	Passif	résultat	Actif	Passif	résultat	Actif	Passif	résultat
Provisions pour avantages au personnel	833	-	(25)	842	-	(132)	995	-	(69)
Immobilisations	721	1 123	(26)	790	1 139	(38)	821	1 157	95
Reportes déficitaires	3 914	-	(105)	4 011	-	(458)	4 436	-	(231)
Autres différences	1 245	1 146	(42)	1 538	1 407	(34)	1 600	1 410	54
Sources d'impôts différés	6 713	2 269	(198)	7 181	2 546	(660)	7 852	2 567	(151)
Dépréciation des impôts différés actifs	(3 709)	-	1	(3 704)	-	450	(4 144)	-	(62)
Compensation	(1 638)	(1 638)	-	(1 891)	(1 891)	-	(1 861)	(1 861)	-
Total	1 366	631	(197)	1 686	655	(210)	1 847	706	(213)

Au 31 décembre 2018, les reports déficitaires concernent essentiellement l'Espagne et la Belgique, le stock des reports déficitaires en France étant épuisé sur 2018.

Au 31 décembre 2018, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement l'Espagne pour 2,0 milliards d'euros et la Belgique (filiales belges autres que Orange Belgium) pour 0,7 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits reportables indéfiniment. En Espagne, sous réserve de modifications des règles

fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reportables pour lesquels un impôt différé actif est reconnu est attendue d'ici 2023. Les impôts différés actifs reconnus pour l'Espagne s'élève à 0,4 milliard d'euros au 31 décembre 2018.

Les autres reports déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2023.

3

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

À chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 10 Titres mis en équivalence

Les participations mises en équivalence (MEE) comprennent les activités d'Orange en tant qu'opérateur dans divers pays d'Afrique et du Moyen-Orient dont notamment la Tunisie et l'île Maurice.

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Titres mis en équivalence – en début de période	77	130	162
Dividendes	(3)	-	-
Quote-part du résultat net	3	6	20
Pertes de valeur	-	-	(66)
Variation des autres éléments du résultat global	-	(9)	(0)
Variations de périmètre	(1)	(3)	(2)
Écarts de conversion	5	(2)	3
Reclassements et autres	23	(45)	13
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Titres mis en équivalence – en fin de période	104	77	130

Les variations des autres éléments du résultat global des MEE (hors « actifs destinés à être cédés ») sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	-	(9)	-
Reclassement dans le résultat de la période	-	-	-
Autres éléments du résultat global des MEE – activités poursuivies	-	(9)	-

Les engagements contractuels non comptabilisés portés par le Groupe sur les titres mis en équivalence sont décrits en note 14.

Les opérations réalisées entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états financiers consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Actif			
Actifs financiers non courants	(0)	2	-
Créances clients	31	30	55
Actifs financiers courants	(1)	(2)	(1)
Autres actifs courants	0	0	-
Passif			
Passifs financiers courants	7	4	7
Dettes fournisseurs	9	8	15
Autres passifs courants	0	-	1
Produits constatés d'avance	-	-	45
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	13	15	19
Autres produits opérationnels	8	18	35
Achats externes et autres charges opérationnelles	(66)	(57)	(57)
Résultat financier	0	0	1

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours de Bourse si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

Note 11 Actifs, passifs et résultat financiers (hors activités d'Orange Bank)

11.1 Éléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles d'Orange Bank, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 11 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 15 est dédiée aux activités d'Orange Bank pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2018.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Orange Bank	Note	dont éliminations activités télécoms/banque
Actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	1 617	-		1 617	15.1.1	-
Actifs financiers non courants	2 282	2 309	11.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	263	263	11.8	-	15.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	3 075	-		3 075	15.1.1	-
Actifs financiers courants	2 748	2 748	11.7	-		-
Dérivés actifs courants	139	122	11.8	17	15.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 634	5 081		553		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	0	-		27	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	26 749	26 749	11.3	-		-
Dérivés passifs non courants	775	712	11.8	63	15.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	4 835	-		4 835	15.1.2	-
Passifs financiers courants	7 270	7 270	11.3	-		-
Dérivés passifs courants	133	133	11.8	-	15.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

11.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 11.3) pendant la période.

Les gains et pertes de change relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net correspondent principalement à la réévaluation en euro des emprunts obligataires libellés en devises étrangères (note 11.5) ainsi qu'à la réévaluation symétrique des couvertures associées.

Le résultat de change financier est lié essentiellement à l'effet de la revalorisation des dérivés de transaction détenus en couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling et enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4).

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des effets liés à la participation du Groupe dans BT correspondants à la dépréciation de la participation, nette de l'effet de la couverture du risque de change et des dividendes pour (51) millions d'euros en 2018, (372) millions d'euros en 2017 et (533) millions d'euros en 2016 (voir note 11.7).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent les effets de revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (note 11.7) et des couvertures de flux de trésorerie (note 11.8.2).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation (gains et pertes de change sur les créances clients, dettes fournisseurs et dérivés de couverture associés) pour 3 millions d'euros en 2018, (13) millions d'euros en 2017 et (35) millions d'euros en 2016.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

	Résultat financier					Résultat financier	Autres éléments du résultat global
	Coût endette-ment financier brut	Produits (charges) sur actifs constitutifs endette-ment net	Coût endette-ment financier net	Gain (perte) de change	Autres charges financières nettes (1)		
(en millions d'euros)							
2018							
Actifs financiers	-	9	9	(17)	16		(22)
Passifs financiers	(1 395)	-	(1 395)	(353)	-		-
Dérivés	54	-	54	366	-		(67)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(42)		-
Total	(1 341)	9	(1 332)	(4)	(26)	(1 362)	(89)
2017							
Actifs financiers	-	11	11	(54)	(346)		20
Passifs financiers	(1 357)	-	(1 357)	1 217	-		-
Dérivés	83	-	83	(1 226)	-		49
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(43)		-
Total	(1 274)	11	(1 263)	(63)	(389)	(1 715)	69
2016							
Actifs financiers	-	23	23	(334)	(509)		(4)
Passifs financiers	(1 468)	-	(1 468)	130	-		61(2)
Dérivés	61	-	61	55	-		(361)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(55)		-
Total	(1 407)	23	(1 384)	(149)	(564)	(2 097)	(304)

(1) Inclut l'effet lié à la participation dans BT pour (51) millions d'euros en 2018, (972) millions d'euros en 2017 et (535) millions d'euros en 2016.

(2) Emprunts qualifiés de couverture d'investissement net.

11.3 Endettement financier net

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis en euros au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) des dépôts versés de cash collateral, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie, inclus dans l'endettement financier, couvrent notamment des éléments qui n'y figurent pas comme les flux de trésorerie futurs. Les effets des couvertures de ces éléments sont comptabilisés en autres éléments du résultat global. En conséquence, la part relative aux instruments de couvertures en vie est ajoutée à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
TDIRA	11.4	822	1 234	1 212
Emprunts obligataires	11.5	27 070	25 703	27 370
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	11.6	3 664	2 961	2 710
Dettes de location-financement		584	571	622
Dépôts reçus de cash collatéral	12.5	82	21	541
NEU Commercial Papers ⁽¹⁾		1 116	1 358	542
Banques créditrices		318	193	278
Autres passifs financiers		363	434	250
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		34 019	32 475	33 525
Dérivés passifs courants et non courants	11.1	845	963	561
Dérivés actifs courants et non courants	11.1	(385)	(234)	(960)
Éléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couverture en vie		(721)	(686)	(763)
Endettement financier brut après dérivés (a)		33 758	32 518	32 363
Dépôts versés de cash collatéral ⁽²⁾	11.7	(553)	(695)	(77)
Placements à la juste valeur ⁽³⁾	11.7	(2 683)	(2 647)	(1 576)
Quasi-disponibilités	11.1	(2 523)	(3 166)	(3 942)
Disponibilités	11.1	(2 558)	(2 167) ⁽⁴⁾	(2 324)
Éléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(8 317)	(8 675)	(7 919)
Endettement financier net (a) + (b)		25 441	23 843	24 444

(1) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(2) Seuls les dépôts versés de cash collatéral, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(3) Seuls les placements à la juste valeur, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut (note 11.7).

(4) Au 31 décembre 2017, le montant présenté ne tient pas compte de l'effet lié à la consignation d'un montant de 346 millions d'euros en février 2018 au titre du litige Digital (voir note 16.1).

Les échéances des dettes sont présentées en note 12.3.

Les variations des éléments d'actifs ou de passifs financiers dont les flux de trésorerie sont présentés en activités de financement dans le tableau des flux de trésorerie se décomposent comme suit (voir note 1.6) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux des activités opérationnelles de financement			31 décembre 2018
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres	
TDIRA	1 234	(443)	-	-	31	822
Emprunts obligataires	25 703	1 136	5	321	(96) ⁽¹⁾	27 070
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	2 961	613	14	20	56	3 664
Dettes de location-financement	571	(123)	2	(1)	135	584
Dépôts reçus de cash collatéral	21	61	-	-	-	82
NEU Commercial Papers	1 358	(243)	-	(0)	1	1 116
Banques créditrices	193	82	38	5	-	318
Autres passifs financiers	434	(153)	135	8	(61)	363
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	32 475	930	194	363	67	34 019
Dérivés nets	729	8	-	(339)	62	460
Dépôts versés de cash collatéral	(695)	140	-	-	-	(555)
Flux des activités opérationnelles de financement		1 078				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux des activités opérationnelles de financement			31 décembre 2017
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres	
TDIRA	1 212	-	-	-	22	1 234
Emprunts obligataires	27 370	(460)	-	(1 104)	(103) ⁽¹⁾	25 703
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	2 710	294	-	(54)	11	2 961
Dettes de location-financement	622	(96)	-	-	45	571
Dépôts reçus de cash collatéral	541	(520)	-	-	-	21
NEU Commercial Papers	542	818	-	(2)	-	1 358
Banques créditrices	278	(66)	-	(19)	-	193
Autres passifs financiers	250	196	-	(21)	9	434
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	33 525	166	-	(1 200)	(16)	32 475
Dérivés nets	(399)	(66)	-	1 183	11	729
Dépôts versés de cash collatéral	(77)	(618)	-	-	-	(695)
Flux des activités opérationnelles de financement		(518)				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	21 204	7 550	2 748	55	269	87	508	1 337	33 758
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(7 149)	(77)	(3)	(118)	(6)	(44)	(105)	(815)	(8 317)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change⁽¹⁾	14 055	7 473	2 745	(63)	263	43	403	522	25 441
Effet des dérivés de change	9 892	(7 656)	(3 645)	1 657	-	-	-	(248)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	23 947	(183)	(900)	1 594	263	43	403	274	25 441

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

Endettement financier net externe par entité

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Orange SA	23 896	22 501	23 154
FT Immo H	404	482	536
Médi Telecom	403	390	423
Orange Egypt	188	107	309
Orange Espagne	136	113	169
Autres	414	250	(147)
Endettement financier net	25 441	23 843	24 444

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 12.3 et 12.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Parmi les passifs financiers, seul l'emprunt obligataire de 25 millions d'euros à maturité 2020 et, le cas échéant, les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

3

11.4 TDIRA

Les titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, dont un rachat de 31 417 titres en décembre 2018 pour un montant nominal de 443 millions d'euros, seuls 57 981 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 818 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 24,204 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les TDIRA font fait l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Pour les titres restant en circulation au 31 décembre 2018, la composante « capitaux propres » avant impôts différés s'élève à 196 millions d'euros.

Les montants comptabilisés au titre des TDIRA dans les états financiers sont les suivants :

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Nombre de titres	57 981	89 398	89 398
Composante capitaux propres, avant impôts différés	196	303	303
Composante dette	822	1 234	1 212
<i>dont intérêts courus non échus</i>	4	7	7
Intérêts versés	27	27	30

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

11.5 Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires en vie à fin 2018 ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception d'un engagement (en deux tranches, une variable et une fixe) libellé en dirhams marocains portés par l'entité Média Telecom.

Les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2018 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les emprunts ou les nouvelles tranches émis au cours de l'exercice 2018 sont présentés en gras.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (en %)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Emprunts échus avant le 31 décembre 2018						
EUR	750	23 janvier 2019	4,125	750	750	750
JPY	7 500	24 janvier 2019	1,416	60	56	61
USD	750	6 février 2019	2,750	655	625	712
USD	1 250	8 juillet 2019	5,375	1 092	1 042	1 186
EUR	750	2 octobre 2019	1,875	750	750	750
USD	1 250	3 novembre 2019	1,625	1 092	1 042	1 186
EUR	25	10 février 2020	4,200	25	25	25
EUR ⁽¹⁾	25	10 février 2020	CMS 10 ans + 0,80	25	25	25
EUR	1 000	9 avril 2020	3,875	1 000	1 000	1 000
GBP	450	10 novembre 2020	7,250	266	268	278
EUR	1 250	14 janvier 2021	3,875	1 250	1 250	1 250
GBP ⁽²⁾	517	27 juin 2021	0,375	578	583	-
USD	1 000	14 septembre 2021	4,125	873	834	949
EUR	255	13 octobre 2021	CMS 10 ans + 0,69	255	255	255
EUR	272	21 décembre 2021	TEC 10 ans + 0,50	272	272	272
EUR	1 000	15 juin 2022	3,000	1 000	1 000	1 000
EUR	500	16 septembre 2022	3,375	500	500	500
EUR	500	1 mars 2023	2,500	500	500	500
EUR	750	11 septembre 2023	0,750	750	750	-
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	78	75	86
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	46	44	50
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	650	650	650
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	750	750
EUR	800	12 septembre 2025	1,000	800	-	-
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	50	51	55
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	293	296	306
MAD ⁽³⁾	1 090	18 décembre 2025	3,970	100	-	-
MAD ⁽³⁾	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00 ⁽⁴⁾	66	-	-
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	750	750
EUR	500	9 septembre 2027	1,500	500	500	-
EUR	1 000	20 mars 2028	1,375	1 000	-	-
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
NOK	800	24 juillet 2028	2,955	80	-	-
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	559	564	584
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
EUR	1 000	16 janvier 2030	1,375	1 000	-	-
EUR	1 200	12 septembre 2030	1,875	1 200	-	-
EUR	105	17 septembre 2030	2,600	105	105	105

(1) Cet emprunt est évalué à la juste valeur par résultat.

(2) Obligations échangeables en actions BT (voir ci-après).

(3) Emprunts conclus par Média Telecom.

(4) Il s'agit du taux des bons du trésor marocain à 52 semaines + 100 points de base renouvelé une fois par an. Pour 2019, le taux d'intérêt global pour la tranche à taux variable s'élève à 3,45 %.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (en %)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
EUR	100	6 novembre 2030	1,628 ⁽¹⁾	100	100	100
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽¹⁾	2 150	2 052	2 335
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	67	64	61
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	67	65	62
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	65	62	59
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55
GBP	500	23 janvier 2034	5,625	559	564	584
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	786	750	855
USD	850	6 février 2044	5,500	742	709	807
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	559	564	585
Encours des emprunts obligataires				26 696	25 253	26 820
Intérêts courus non échus				527	550	640
Coût amorti				(152)	(100)	(90)
Total				27 070	25 703	27 370

(1) Emprunt à taux fixe 2% jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans x 166% (1,628% jusqu'en novembre 2010). Le taux CMS est flooré à 0% et capé à 4% jusqu'en 2023 puis à 5% au-delà.
(2) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation, voir note 12.3).

Pour rappel, le Groupe avait émis le 27 juin 2017 des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour), portant un coupon de 0,375% et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT sur la base d'un cours de référence de 2,88 livres sterling par action. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont

remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titre BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. Le montant remboursé correspondra au nominal augmenté le cas échéant de la performance du cours de BT au-delà de 3,89 livres sterling par action (soit 135% du cours de référence).

11.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Sonatel	343	289	176
Médi Telecom	335	385	177
Orange Côte d'Ivoire	225	275	118
Orange Egypt	210	183	302
Orange Mali	200	64	19
Orange Cameroun	105	101	112
Autres	156	176	143
Emprunts bancaires	1 574	1 473	1 047
Orange SA	2 023 ⁽¹⁾	1 388	1 530
Orange Espagne	67	100	133
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales⁽²⁾	2 090	1 488	1 663
Total	3 664	2 961	2 710

(1) Orange SA a conclu en juin 2018 deux nouveaux emprunts auprès de la Banque Européenne d'Investissement pour un total de 650 millions d'euros à échéance 2025.
(2) Principalement la Banque Européenne d'Investissement.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

11.7 Actifs financiers

Après application d'IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018, les actifs financiers se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			1 ^{er} janvier 2018 ⁽¹⁾
	Non courant	Courant	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat				
Titres de participation	254	-	254	208
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 358	2 683	4 041	4 347
Placements à la juste valeur	-	2 683	2 683	2 647
dont Titres de créances négociables ⁽²⁾	-	2 679	2 679	2 498
dont Autres	-	4	4	149 ⁽³⁾
Titres de participation	806	-	806	1 005
Dépôts versés de cash collatéral ⁽⁴⁾	553	-	553	695
Actifs financiers au coût amorti	697	65	762	406
Créances rattachées à des participations	41 ⁽⁵⁾	14	55	46
Autres	656 ⁽⁶⁾	51	707	359
Total Actifs financiers	2 309	2 748	5 057	4 960

(1) Ces données intègrent les effets de l'application d'IFRS 9 décrits en note 2.3.

(2) Exclusivement des NEUCP.

(3) Titres OAT (Obligations Assimilables au Trésor) mis en pension auprès d'Orange Bank.

(4) Voir note 12.5.

(5) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

(6) Dont la consignation de 346 millions d'euros au titre du litige Digioal (voir note 16.1).

Pour les périodes 2017 et 2016, pour lesquelles la norme IFRS 9 n'a pas été appliquée comme autorisé par la norme, les actifs financiers se décomposaient comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Actifs disponibles à la vente		
Titres de participation	1 067	1 878
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		
Placements à la juste valeur	2 647	1 576
dont Titres de créances négociables	2 498	1 576
dont Autres	149 ⁽¹⁾	-
Titres de participation évalués à la juste valeur	146	80
Dépôts versés de cash collatéral	695	77
Autres actifs financiers		
Créances rattachées à des participations	46 ⁽²⁾	47
Autres	359	344
Total	4 960	4 002

(1) Titres OAT (Obligations Assimilables au Trésor) mis en pension auprès d'Orange Bank.

(2) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

Titres de participation

Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2018
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en début de période	208
Acquisitions	75
Variation de juste valeur	(22)
Cessions	(7)
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en fin de période	254

À fin décembre 2018, les titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat comprennent de nombreuses participations dans des sociétés détenues par des fonds d'investissement.

Titres de participation à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	2018
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en début de période	1 005
Variation de juste valeur	(101)
Cession de titres BT	(53)
Autres mouvements	(46)
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en fin de période	805

À fin décembre 2018, les titres de participation à la juste valeur par résultat concernent principalement les titres BT.

Pour les périodes 2017 et 2016, pour lesquelles la norme IFRS 9 n'a pas été appliquée comme autorisé, la variation des titres de participation se décomposait comme suit :

(en millions d'euros)	2017	2016
Titres de participation – en début de période	1 878	144
Titres BT reçus en rémunération de la cession EE	-	2 462
Cession d'un tiers des titres BT	(570)	-
Dépréciation des titres BT conservés hors effet de la couverture du risque de change ⁽¹⁾	(325)	(753)
Variation de juste valeur	20	1
Autres mouvements	64	24
Titres de participation – en fin de période	1 067	1 878

(1) Au 31 décembre 2017, le Groupe conservait 266 millions d'actions BT dont la juste valeur s'élevait à 814 millions d'euros contre 1 139 millions d'euros au 31 décembre 2016. La juste valeur de l'ensemble des titres BT détenus s'élevait à 1 709 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Titres BT

Le 29 janvier 2016, suite à la cession de EE, Orange a reçu 4 % du capital de BT Group plc (BT), soit environ 399 millions d'actions pour l'équivalent de 2 462 millions d'euros (contre-valorisés au cours indicatif BCE de la livre sterling du 28 janvier soit 0,76228).

En 2017, le groupe Orange a cédé un tiers de sa participation soit 133 millions d'actions pour un montant net de 433 millions d'euros (contre-valorisés au cours indicatif BCE du 22 juin 2017, jour du règlement/livraison, soit 0,88168). Au 31 décembre 2016, la juste valeur de ces titres s'élevait à 570 millions d'euros. L'effet en résultat lié aux titres cédés s'élevait à (126) millions d'euros (dont 11 millions d'euros d'effet de la couverture de change).

En 2018, le groupe Orange a cédé 18 millions d'actions pour un montant net de 53 millions d'euros. Au 31 décembre 2017, la juste valeur de ces titres s'élevait à 55 millions d'euros. L'effet en résultat en 2018 lié aux titres cédés s'élève à (2) millions d'euros. Ces titres ne faisaient pas l'objet d'une couverture de change en 2018.

Au 31 décembre 2018, Orange conserve ainsi 2,49 % du capital social de BT, dont la juste valeur s'élève à 659 millions d'euros (dernier cours de cotation du 31 décembre 2018 soit 2,381 livres par action contre-valorisés au cours indicatif BCE du jour soit 0,89453), contre 759 millions d'euros à fin 2017. La variation de juste valeur des titres BT représente une perte de (83) millions d'euros, nette d'un effet de la couverture de change de 6 millions d'euros.

L'effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT est détaillé ci-après :

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Variation de la juste valeur des titres BT conservés avant couverture de change	(99)	(303)	(468)
Effet de la couverture du risque de change	6	32	151
Effet de la cession 2017	-	(126)	(251)
Effet des cessions 2018	(2)	(22)	(34)
Dividendes reçus	44	47	69
Effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT	(51)	(372)	(533)

Principes comptables

Actifs financiers

– Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVRI)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat financier.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

– Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation. Pour les créances clients, le système de provisionnement couvre également les pertes attendues.

Pour rappel, avant l'application d'IFRS 9, les principes comptables relatifs aux actifs financiers étaient les suivants :

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente du Groupe comprennent principalement les titres de participation non consolidés, non mis en équivalence et des valeurs mobilières ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en « Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente ».

Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces titres ou une baisse de la juste valeur supérieure à un tiers ou sur plus de deux semestres, la perte cumulée comptabilisée en autres éléments du résultat global est reclassée de façon irréversible en résultat au sein du résultat financier.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le Groupe peut désigner à la juste valeur dès l'origine des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du groupe (décrite en note 12.3). Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées en résultat financier.

Autres actifs financiers

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation.

11.8 Instruments dérivés

11.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
(en millions d'euros)			
	Net	Net	Net
Dérivés de couverture	(162)	(447)	527
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	(160)	(447)	553
Dérivés de couverture de juste valeur	(2)	(0)	(26)
Dérivés de transaction (1)	(298)	(282)	(128)
Instruments dérivés nets(2)	(460)	(729)	399

(1) Principalement liés à l'effet de la couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4) pour (246) millions d'euros en 2018, (209) millions d'euros en 2017 et (152) millions d'euros en 2016.

(2) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) couvrant le risque de change sur nominaux de la dette brute pour 512 millions d'euros au 31 décembre 2018, 125 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 1 254 millions d'euros à fin 2016. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

Les risques couverts par ces instruments dérivés sont décrits en note 12. À ces instruments sont associés des accords de cash collateral dont les effets sont présentés en note 12.5.

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IFRS 9 (dérivés de couverture vs dérivés de transaction).

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

Les dérivés de transaction sont des dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture. Les variations de valeur de ces instruments sont comptabilisées directement en résultat.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat.

La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture ;

- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat.

L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert (actif ou passif financier) affecte le résultat ;

- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement.

La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation volontaire de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date ;

3 — Performance financière
Comptes consolidés

– pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

Concernant les effets du *Foreign Currency Basis Spread* des *cross currency swaps* qualifiés de couverture de flux de trésorerie, le Groupe a choisi de les qualifier de coût de couverture. Cette option permet de comptabiliser ces effets dans les éléments du résultat global et d'amortir le coût du *Basis Spread* en résultat sur la durée de la couverture.

11.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe.

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2018 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillées dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	(160)	Cross Currency Swap	Achat à terme Swap de change Option	Swap de taux
Valeur comptable à l'actif	353	351	2	-
Valeur comptable au passif	(513)	(479)	(0)	(34)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	(67)	(83)	(7)	23
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(53)	(45)	(15)	7
Reclassement en résultat financier	(22)	(38)	-	16
Reclassement en résultat d'exploitation	(1)	-	(1)	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	9	-	9	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	(267)	(245)	3	(25)
dont relatives aux relations de couverture en vie	(721)	(695)	3	(28)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	454	451	0	3
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Location financement
Ligne du bilan		Passifs financiers courants et non courants	Immobilisations corporelles	Passifs financiers courants et non courants

L'inefficacité constatée en résultat et qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative sur les périodes présentées.

La variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie en 2017 et 2016 s'expliquait comme suit :

(en millions d'euros)	2017	2016
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période ⁽¹⁾	51	(288)
Reclassement dans le résultat financier de la période	(10)	(79)
Reclassement dans le résultat d'exploitation de la période	(3)	(1)
Reclassement dans la valeur comptable initiale de l'élément couvert	11	4
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	49	(364)

(1) Essentiellement étai lié à la couverture des coupons futurs des emprunts en devises étrangères par des *cross currency swaps*.

La réserve des couvertures des flux de trésorerie en 2017 et 2016 se décomposait comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	(686)	(763)
Dont Orange SA	(666)	(738)
Dont autres entités	(20)	(25)
Réserve restant à amortir sur les relations de couverture interrompues	486	514
Autres éléments du résultat global liés aux instruments financiers de couverture	(200)	(249)

Les nominaux des principales couvertures des flux de trésorerie sont présentés ci-dessous.

	Nominaux des instruments de couverture par maturité (en millions de devises couvertes)				
	2019	2020	2021	2022	2023 et plus
Orange SA					
Cross currency swaps					
GBP	-	238	517	-	1 362 ⁽¹⁾
HKD	-	-	-	-	1 110 ⁽²⁾
JPY	7 500	-	-	-	-
NOK	-	-	-	-	1 300 ⁽³⁾
USD	3 250	47	1 000	-	4 200 ⁽⁴⁾
Swaps de taux					
EUR	-	-	255	-	100 ⁽⁵⁾
FT Immo H					
Swaps de taux					
EUR	-	38	75	71	45

- (1) 262 MGBP à échéance 2025, 500 MGBP à échéance 2026, 250 MGBP à échéance 2034 et 350 MGBP à échéance 2050.
(2) 1 110 HKD à échéance 2023.
(3) 500 MNOK à échéance 2025 et 800 MNOK à échéance 2026.
(4) 2 450 MUSD à échéance 2031, 900 MUSD à échéance 2042 et 850 MUSD à échéance 2044.
(5) 100 MEUR à échéance 2030.

11.8.3 Couvertures de juste valeur

Pour rappel, le 29 janvier 2016, dans le cadre de la cession d'EE, le Groupe a reçu 4 % du capital de BT et n'en conservait que 2,67 % fin 2017 à la suite de la cession en juin 2017, d'un tiers de sa participation. Au 31 décembre 2017, ces titres libellés en livres sterling faisaient l'objet d'une couverture de juste valeur au titre du risque de change par des swaps de change.

Avec l'application de la norme IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018, le Groupe a décidé de déqualifier ces couvertures. Ainsi au 31 décembre 2018, les couvertures mises en place sont présentées en tant que dérivés de transaction (dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture). La déqualification n'a pas eu d'effet sur le résultat financier.

Note 12 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

Le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDA ajusté (voir note 1.7) et l'endettement financier net (voir note 11.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité exécutif. Il est présidé par le membre du Comité exécutif en charge de la Finance et de la Performance, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

12.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe/taux variable

Le Groupe Orange gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (swaps, futures, caps et floors).

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de cash collateral et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 87 % au 31 décembre 2018, 83 % au 31 décembre 2017 et 84 % en 2016.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

À dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % engendrerait une diminution du coût annuel de l'endettement financier brut de 75 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % l'augmenterait de 92 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt euro de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 1 039 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux d'intérêt euro de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 1 019 millions d'euros.

12.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leur exposition opérationnelle au risque de change est donc limitée à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Lorsque cela est possible, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture de cette exposition (voir note 11.8).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling, dollar canadien, franc suisse et yen). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des cross currency swaps. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

Enfin, les titres subordonnés libellés en livre sterling et inscrits en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4) font l'objet d'une couverture économique au titre du risque de change avec des cross currency swaps à hauteur d'un montant nominal de 1 250 millions de livres sterling.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA hors effets de la couverture des titres subordonnés décrite ci-avant et présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées. Orange SA est l'entité supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés.

(en millions de devises)	Exposition en devises (1)					Sensibilité	
	USD	GBP	PLN	CHF	Total converti	Appréciation euro +10 %	Dépréciation euro -10 %
Orange SA	1	0	2	(12)	(9)	1	(1)
Total (euros)	1	0	1	(11)	(9)		

(1) Hors couverture de change des titres subordonnés en livre sterling.

Risque de change patrimonial

Étant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain, le dinar jordanien et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

Les montants présentés ci-dessous tiennent compte des activités d'Orange Bank (activités uniquement en euros).

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé								Sensibilité		
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro +10 %	Dépréciation euro -10 %
Actif net hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	49 174	130	(240) ⁽²⁾	3 649	859	544	955	3 619	58 690	(865)	1 057
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽³⁾	(23 947)	183	900 ⁽⁴⁾	(1 594)	(263)	(43)	(408)	(274)	(25 441)	136	(166)
Actif net par devise (a) + (b)	25 227	313	660	2 055⁽⁵⁾	596	501	547	3 345	33 249	(729)	891

(1) Hors composante contribuant à l'endettement financier net.

(2) Dont participation dans BT pour 659 millions d'euros.

(3) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent. Voir note 11.3.

(4) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 1 250 millions de livres sterling (soit 1 597 millions d'euros).

(5) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 041 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion dans les états financiers consolidés des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé								Sensibilité		
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro +10 %	Dépréciation euro -10 %
Chiffre d'affaires	31 949	1 125	176	2 574	654	384	533	3 986	41 381	(858)	1 048
EBITDA	9 138	4	42	677	211	137	198	1 570	11 977	(258)	316
Résultat d'exploitation	3 684	(45)	39	81	75	(0)	66	929	4 829	(104)	127

12.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Papers* (*Negotiable European Commercial Papers*, anciennement appelées « billets de trésorerie ») ;
- le 21 décembre 2016, Orange a signé avec 24 banques internationales un crédit syndiqué de 6 milliards d'euros afin de refinancer le précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en janvier 2018. Le nouveau crédit de maturité initiale décembre 2021 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. Orange a exercé ses deux options, la première en 2017 puis la seconde en 2018, permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale d'abord jusqu'à décembre 2022 puis jusqu'à décembre 2023.

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en quasi-disponibilités ou en placements à la juste valeur (titres de créances négociables, OPCVM et dépôts à terme). Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Les disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur sont essentiellement détenus en France et dans les autres pays de

l'Union européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Lissage des échéances de la dette

La politique suivie par Orange est de répartir les échéances de dette de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devise sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont figés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les DIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 11.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;
- les « autres éléments » (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 et au-delà	Autres (éléments) ⁽⁹⁾
TDIRA	11.4	822	4	-	-	-	-	-	818
Emprunts obligataires	11.5	27 070	4 948	1 340	3 252	1 524	1 998	14 760	(152)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	11.6	3 664	625	726	421	201	902	800	(11)
Dettes de location-financement	11.3	584	158	134	110	60	34	88	-
Dépôts reçus de cash collatéral NEU Commercial Papers ⁽¹⁾	11.3	82	82	-	-	-	-	-	-
Banques créditrices	11.3	1 116	1 116	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	11.3	318	318	-	-	-	-	-	-
Dérivés passifs	11.3	363	104	23	2	2	230	2	-
Dérivés actifs	11.3	845	(105)	(11)	(17)	(253)	-	(75)	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	11.3	(385)	(129)	(3)	(189)	(12)	-	(290)	-
Endettement financier brut après dérivés		(721)	-	-	-	-	-	-	-
Dettes fournisseurs		33 758	7 121	2 209	3 579	1 522	2 564	15 285	655
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		10 082	9 468	199	58	53	33	271	-
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽⁴⁾		43 840	16 589 ⁽²⁾	2 408	3 637	1 575	2 597	15 556	655

(1) Éléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Éléments non monétaires : coût amorti du TDIRA, des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

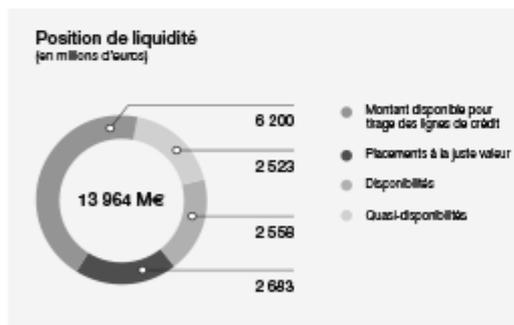
(2) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(3) Pour l'année 2019, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus pour 543 millions d'euros.

(4) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 11 536 millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 969 millions d'euros et sur dérivés pour 2 088 millions d'euros.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres groupes.

Au 31 décembre 2018, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange s'élève à 13 964 millions d'euros et est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2018. Elle se décompose comme suit :



Au 31 décembre 2018, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable. Le montant disponible pour tirage des lignes de crédit est de 6 200 millions d'euros (dont 6 000 millions d'euros pour Orange SA).

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 12.4.

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 11.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,1 milliards d'euros au 31 décembre 2018) possède une clause de step-up en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 21 décembre 2016 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2018, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

S'agissant de l'évolution de la notation d'Orange en 2018, l'agence Japan Credit Rating a amélioré le 27 juin 2018 sa note sur la dette long terme de A- à A et a, corrélativement, révisé la perspective de Positive à Stable.

Au 31 décembre 2018, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A
Perspective	Stable	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	Non applicable

12.4 Ratios financiers

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

Les principaux engagements sont décrits ci-après :

- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2018, dont l'encours total au 31 décembre 2018 s'élève à 4 300 millions de livres égyptiennes (soit 191 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de « dette senior nette/EBITDA » ;
- Média Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2012, 2014 et 2015, dont l'encours total au 31 décembre 2018 s'élève à 3 679 millions de dirhams marocains (soit 336 millions d'euros), Média Telecom doit respecter des ratios portant sur son « endettement financier net » et sa « situation nette » ;
- Orange Côte d'Ivoire : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2016 et 2017, dont l'encours total au 31 décembre 2018 s'élève à 103 milliards de francs CFA et 67 millions d'euros (soit un total de 224 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de « dette senior nette/EBITDA ».

Au 31 décembre 2018, ces ratios sont respectés.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 21 décembre 2016 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

12.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Les instruments financiers susceptibles d'exposer Orange à une concentration du risque de contrepartie sont essentiellement les créances clients, les disponibilités, les placements et les instruments dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est présentée en note 4.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constitués d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions financières, publiques ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci.

- Pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité ;
- Pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (Credit Default Swap, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut) mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;
- Un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (Credit Support Annex) de cash collateral qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien (ou mensuel pour quelques contreparties). Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès de contreparties disposant des meilleures notations existant localement.

3

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie des dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Juste valeur des instruments dérivés actifs	385	234	960
Juste valeur des instruments dérivés passifs	(845)	(963)	(561)
Compensation liée aux conventions cadres (a)	(460)	(729)	399
Dépôts versés de cash collateral	553	695	77
Dépôts reçus de cash collateral	(82)	(21)	(541)
Compensation liée au cash collateral (b)	471	674	(464)
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b)	11	(55)	(65)

La variation du montant net des dépôts de cash collateral entre 2017 et 2018 s'explique essentiellement par l'appréciation du dollar américain par rapport à l'euro.

L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique essentiellement par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

Analyse de sensibilité des dépôts de cash collateral à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché (principalement euro) de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Baisse des taux de 1 % Hausse des taux de 1 %	
Variation de la valeur de marché des dérivés	(1 136)	1 138
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	1 136	(1 138)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10 % face aux devises d'emprunts couverts (principalement livre sterling et dollar) sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Dépréciation euro -10 % Appréciation euro +10 %	
Variation de la valeur de marché des dérivés	1 800	(1 473)
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	(1 800)	1 473

12.6 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2018, 7 214 100 actions propres. Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le Groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 6.2).

Au 31 décembre 2018, la seule autre exposition significative du Groupe au risque de marché sur les actions de sociétés cotées est liée à la détention de 2,49 % du capital de BT (voir note 11.7).

12.7 Gestion du capital

Orange SA et ses filiales non financières ne sont pas soumises à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Ses filiales financières (comme les établissements de monnaie électronique) sont soumises à des exigences de capitaux propres réglementaires spécifiques à leur secteur et juridiction.

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 11.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 12.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

12.8 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2018				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 329	5 329	-	5 329	-
Actifs financiers	11.7		5 067	5 067	692	4 144	221
Titres de participation		JVOCI	254	254	33	-	221
Titres de participation		JVR	805	805	659	146	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 683	2 683	-	2 683	-
Dépôts versés de cash collateral		JVR	553	553	-	553	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	762	762	-	762	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		5 081	5 081	5 081	-	-
Disponibilités		CA	2 558	2 558	2 558	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	2 523	2 523	2 523	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(10 082)	(10 082)	-	(10 082)	-
Passifs financiers	11.3		(34 019)	(37 292)	(29 012)	(7 988)	(292)
Dettes financières		CA	(33 721)	(36 994)	(29 012)	(7 961)	(21)
Emprunts évalués à la juste valeur		JVR	(27)	(27)	-	(27)	-
Autres		JVR	(271)	(271)	-	-	(271)
Dérivés nets⁽²⁾	11.8		(460)	(460)	-	(460)	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat».
(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 28,7 milliards d'euros au 31 décembre 2018, pour une valeur comptable de 25,4 milliards d'euros.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Titres de participation	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés
Justes valeurs de niveau 3 au 1 ^{er} janvier 2018	202	(136)
Gains (pertes) enregistrés en résultat	-	(135)
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	1	-
Acquisition (cession) de titres	16	-
Autres mouvements	2	(21)
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2018	221	(292)

Les données ci-dessous sont présentées dans le référentiel IAS 39.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	31 décembre 2017				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		P&C	5 184	5 184	-	5 184	-
Actifs financiers	11.7		4 960	4 960	1 014	3 744	202
Actifs disponibles à la vente		ADV	1 067	1 067	865	-	202
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	146	146	-	146	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	695	695	-	695	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 647	2 647	149	2 498	-
Autres		P&C	405	405	-	405	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		5 333	5 333	5 333	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 166	3 166	3 166	-	-
Disponibilités		P&C	2 167	2 167	2 167	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	(10 099)	(10 132)	-	(10 132)	-
Passifs financiers	11.3		(32 475)	(37 327)	(28 332)	(8 859)	(136)
Dettes financières		PCA	(32 311)	(37 163)	(28 332)	(8 831)	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	(28)	(28)	-	(28)	-
Autres		JVR	(136)	(136)	-	-	(136)
Dérivés nets	11.8		(729)	(729)	-	(729)	-

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 28,7 milliards d'euros au 31 décembre 2017, pour une valeur comptable de 23,8 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	31 décembre 2016				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		P&C	4 964	4 964	-	4 964	-
Actifs financiers	11.7		4 002	4 002	1 748	2 149	105
Actifs disponibles à la vente		ADV	1 878	1 878	1 748	25	105
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	80	80	-	80	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	77	77	-	77	-
Placements à la juste valeur		JVR	1 576	1 576	-	1 576	-
Autres		P&C	391	391	-	391	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		6 266	6 266	6 266	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 942	3 942	3 942	-	-
Disponibilités		P&C	2 324	2 324	2 324	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	(9 889)	(9 889)	-	(9 889)	-
Passifs financiers	11.3		(33 525)	(38 501)	(30 283)	(8 092)	(126)
Dettes financières		PCA	(33 370)	(38 346)	(30 283)	(8 063)	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	(29)	(29)	-	(29)	-
Autres		JVR	(126)	(126)	-	-	(126)
Dérivés nets	11.8		399	399	-	399	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 29,4 milliards d'euros au 31 décembre 2016, pour une valeur comptable de 24,4 milliards d'euros.

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classés selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (« JVOCI » et « JVOCI+ ») correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les actifs financier au coût amorti (« CA »), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs financier à la juste valeur par résultat (« JVR ») pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur.

La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

La juste valeur des titres de participation correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Parmi les passifs financiers au coût amorti (« CA »), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat (« JVR ») sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (Credit Value Adjustment) et DVA (Debit Value Adjustment) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 12, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

3

Note 13 Capitaux propres

Au 31 décembre 2018, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2018, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



13.1 Évolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2018.

13.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 4 mai 2018, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2018) et mis fin avec effet immédiat au programme de rachat 2017. Le descriptif du Programme de Rachat 2018 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 4 avril 2018.

Les rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été principalement au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020 et Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018-2020 (voir note 6.3).

Au 31 décembre 2018, la Société détient 7 214 100 actions propres (dont 309 609 au titre du contrat de liquidité et 6 882 999 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020 et Long Term Incentive Plan (LTIP) 2018-2020), contre 497 625 au 31 décembre 2017 (dont 476 000 au titre du contrat de liquidité) et 22 423 au 31 décembre 2016 (dont 0 au titre du contrat de liquidité).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.



Pour en savoir plus

Les informations relatives au capital social sont présentées en section 6.1 du document de référence.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

13.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2018	Conseil d'administration du 25 juillet 2018	Acompte 2018	0,30	6 décembre 2018	Numéraire	796
	Assemblée générale du 4 mai 2018	Solde 2017	0,40	7 juin 2018	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2018						1 860
2017	Conseil d'administration du 26 juillet 2017	Acompte 2017	0,25	7 décembre 2017	Numéraire	665
	Assemblée générale du 1 ^{er} juin 2017	Solde 2016	0,40	14 juin 2017	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2017						1 729
2016	Conseil d'administration du 25 juillet 2016	Acompte 2016	0,20	7 décembre 2016	Numéraire	532
	Assemblée générale du 7 juin 2016	Solde 2015	0,40	23 juin 2016	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2016						1 596
2015	Conseil d'administration du 27 juillet 2015	Acompte 2015	0,20	9 décembre 2015	Numéraire	530
	Assemblée générale du 27 mai 2015	Solde 2014	0,40	10 juin 2015	Numéraire	1 059
Total distributions de dividendes en 2015						1 589

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminée sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

13.4 Titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante « equity » de 0 à 50 % par certaines agences de notation.

En application des normes IFRS, ces instruments sont enregistrés pour leur valeur historique. Les tranches en livres sterling ont ainsi été comptabilisées au cours fixing BCE du jour de l'émission (soit 0,8314 pour l'émission du 7 février 2014 et 0,7782 pour l'émission du 1^{er} octobre 2014) et ne font l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. La rémunération des porteurs est enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle (le 7 février pour les trois tranches de la première émission, le 1^{er} octobre pour les deux tranches en euros de la seconde émission et le 1^{er} avril pour la tranche en livres sterling de la seconde émission), sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

Depuis leur émission, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés.

Les versements effectués aux porteurs sont présentés dans le tableau ci-dessous :

	Rémunération versée (en millions de devises)	Rémunération versée (en millions d'euros)
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	44
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	39
Total coupons versés aux porteurs en 2018		280
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	45
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	40
Total coupons versés aux porteurs en 2017		282
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1 ^{er} février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	50
1 000 MEUR émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1 ^{er} octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	44
Total coupons versés aux porteurs en 2016		291

(1) Date de paiement des coupons le 1^{er} avril.

L'effet d'impôt associé à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling s'élève à (4) millions d'euro sur la période. Cet effet est présenté dans les « autres mouvements » du tableau de variation des capitaux propres consolidés.

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change sera comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA (voir note 11.4)

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

13.5 Écarts de conversion

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(6)	(184)	(217)
Reclassement dans le résultat de la période	(1)	8	(13)
Total écarts de conversion des activités poursuivies	(7)	(176)	(230)
Reclassement dans le résultat de la période ⁽¹⁾	-	-	(836)
Total écarts de conversion des activités cédées	-	-	(836)

(1) Coroama EE (voir note 3).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Zloty	785	845	733
Livre égyptienne	(532)	(545)	(509)
Couronne slovaque	220	220	220
Leone sierra-léonais	(95)	(78)	(39)
Leu moldave	(63)	(70)	(76)
Dinar jordanien	58	33	108
Livre sterling	14	15	9
Autres	(135)	(161)	(11)
Total écarts de conversion	252	259	435
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	15	27	164
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	237	232	271

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour les entités Orange en Roumanie – euros et en République démocratique du Congo – dollars américains).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession de titres et d'activités, lors de la cession des autres activités ;
- reprise des réserves de conversion des entités liquidées, lors de la liquidation ou de l'abandon d'une activité sans cession.

13.6 Participations ne donnant pas le contrôle

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	271	278	326
dont groupe Sonatel	188	203	217
dont groupe Orange Belgium	15	18	37
dont sous-groupe Côte d'Ivoire	25	28	20
dont groupe Jordan Telecom	12	15	9
dont Orange Bank	-	-	30
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(67)	(81)	(17)
dont Orange Bank	(59)	(33)	-
dont groupe Orange Polska	(2)	(43)	(9)
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	204	197	309
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	297	229	321
dont groupe Sonatel	195	180	200
dont groupe Orange Belgium	15	18	37
dont sous-groupe Côte d'Ivoire	26	25	22
dont Orange Bank	-	-	28
dont groupe Jordan Telecom	20	-	14
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(84)	(73)	(32)
dont Orange Bank	(62)	(32)	-
dont groupe Jordan Telecom	-	(7)	-
dont groupe Orange Polska	(17)	(17)	(27)
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	213	156	289

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Distribution de dividendes aux actionnaires minoritaires	246	234	259
dont groupe Sonatel	190	185	186
dont Médi Telecom	20	16	15
dont groupe Orange Belgium	14	14	-
dont groupe Orange Polska	-	-	37
dont groupe Jordan Telecom	14	11	10

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	2 594	2 542	2 609
dont groupe Orange Polska	973	989	1 005
dont groupe Sonatel	744	731	735
dont groupe Orange Belgium	273	268	265
dont groupe Jordan Telecom	164	156	175
dont Médi Telecom	153	143	158
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(14)	(5)	(5)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	2 580	2 537	2 604

Principes comptables

Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle (« puts sur intérêts minoritaires »)

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'ils s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en résultat financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

13.7 Résultat par action

Résultat net

Le résultat net part du Groupe utilisé pour le calcul du résultat par action de base et dilué est déterminé suivant la méthode suivante :

(en millions d'euros)	2018	2017	2016
Résultat net part du groupe – de base	1 954	1 843	2 813
Effet des titres subordonnés	(293)	(267)	(287)
Résultat net part du groupe – de base (retraité)	1 661	1 576	2 526
dont résultat net des activités poursuivies	1 661	1 547	273
dont résultat net des activités cédées	0	29	2 253
Effet de la conversion des éléments dilutifs sur le résultat net TDIRA	-	33	-
Résultat net part du groupe – dilué	1 661	1 609	2 526
dont résultat net des activités poursuivies	1 661	1 580	273
dont résultat net des activités cédées	0	29	2 253

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Nombre d'actions

Le nombre moyen pondéré d'actions utilisé pour le calcul du résultat net par action de base et du résultat dilué est présenté ci-après :

(nombre d'actions)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 656 683 856	2 659 421 767	2 654 045 007
<i>Effet des instruments dilutifs sur le nombre d'actions</i>			
TDIRA	-	52 079 350	-
Plans d'attribution gratuite d'actions	1 419 415	435 150	-
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 658 103 271	2 711 936 267	2 654 045 007

Le cours moyen de marché de l'action Orange en 2018 et 2017 est supérieur à la juste valeur retenue dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020 et LTIP 2018-2020 (voir note 6.3). Le nombre d'actions correspondant à cette différence est dilutif au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2017.

Les TDIRA ne sont pas pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action au 31 décembre 2018 et au 31 décembre 2016 car ils ne sont pas dilutifs.

Les plans d'options de souscriptions d'actions attribuées aux salariés sont échus au 31 décembre 2017 (voir note 6.3). Au 31 décembre 2016, les options de souscription d'actions n'étaient pas retenues dans le calcul du résultat net dilué par action car elles étaient en dehors de la monnaie.

Résultat par action

(en euros)	2018	2017	2016
Résultat net par action de base	0,63	0,59	0,95
dont résultat net par action des activités poursuivies	0,63	0,58	0,10
dont résultat net par action des activités cédées	0,00	0,01	0,85
Résultat net par action dilué	0,62	0,59	0,95
dont résultat net par action des activités poursuivies	0,62	0,58	0,10
dont résultat net par action des activités cédées	0,00	0,01	0,85

Principes comptables

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat par action de base est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération nette d'impôt aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat par action dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période. Ces instruments sont considérés comme dilutifs lorsqu'ils ont pour effet de réduire le résultat net par action des activités poursuivies.

Lorsque le résultat par action de base est négatif, le résultat par action dilué est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des périodes présentées, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

Note 14 Obligations contractuelles et engagements hors bilan (hors activités Orange Bank)

Au 31 décembre 2018, pour les entités dont le Groupe détient le contrôle, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

14.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	20 078	5 914	7 929	6 234
Engagements de location simple	5 778	995	2 689	2 094
Engagements d'achat de terminaux	1 837	1 837	-	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	384	178	193	13
Autres engagements d'achat de biens et services	3 439	1 133	1 679	627
Engagements d'investissement	3 103	817	1 227	1 059
Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique	4 333	797	1 984	1 552
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 204	157	157	890

Engagements de location simple

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (matériels, véhicules et autres biens). Les loyers futurs de location-financement sont présentés en note 12.3.

(en millions d'euros)	Valeur actualisée des loyers futurs	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	5 186	5 649
dont activités techniques	3 203	3 458
dont activités tertiaires/commerciales	1 983	2 191

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	5 649	939	816	710	584	507	2 093

Le Groupe se réserve la possibilité de renouveler ou de ne pas renouveler les baux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées. Certains d'entre eux ont fait l'objet d'une provision pour contrats onéreux (voir note 5.3).

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût marginal d'endettement.

L'information relative aux engagements de location simple est fournie conformément aux normes et interprétations actuellement applicables. La première application d'IFRS 16 au 1^{er} janvier 2019 conduira le Groupe à fournir une information différente principalement du fait de :

- champs d'application différents : le Groupe qualifiera un contrat comme un contrat de location dès lors qu'il confèrera au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé, y compris dès lors qu'un contrat de services contiendra une composante location (exclus des engagements hors bilan de location simple). Le Groupe a par ailleurs choisi d'utiliser les deux exemptions proposées par la norme IFRS 16, c'est-à-dire les contrats dont la durée est inférieure à 12 mois et ceux dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros (voir note 2.4.2) ;
- l'évaluation des loyers : les engagements hors bilan retiennent une durée minimale sans tenir compte des options de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer, incluent une réévaluation périodique des loyers et les franchises de loyer dans la base des paiements futurs minimaux.

Les engagements de location immobilière en France et en Espagne représentent respectivement 59 % et 10 % du total des engagements de location immobilière.

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2018 un montant de 384 millions d'euros. Ils incluent 277 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2023 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés aux réseaux et à l'achat de contenus.

Au 31 décembre 2018, ces engagements comprennent :

- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 798 millions d'euros ;
- les contrats de services de gestion de sites (« TowerCos ») signés en Afrique : le montant de ces engagements représentent 522 millions d'euros. Au 1^{er} janvier les contrats de location des sites conduira à fournir une information différente sur l'évaluation de ces engagements ;
- la maintenance du réseau pour 215 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 159 millions d'euros.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 3 103 millions d'euros à fin décembre 2018.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux mais ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

En France :

- dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques qui prévoit que le ministre des communications électroniques peut accepter les engagements pris par les opérateurs de nature à contribuer à l'aménagement et à la couverture des zones peu denses du territoire par les réseaux de communications électroniques et à favoriser l'accès des opérateurs à ces réseaux, Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMII et sauf refus des tiers :
 - fin 2020, 100% des logements et des locaux professionnels seront ouverts à la commercialisation d'offres FTTH (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande),
 - fin 2022, 100% des logements et des locaux professionnels seront rendus raccordables. Après avis de l'Arcep du 12 juin 2018, les propositions d'engagements d'Orange ont été acceptées par le Gouvernement le 26 juillet 2018;
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit « New Deal ») pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024/2027 ;
- Orange, afin de faire face aux dégradations exceptionnelles subies par son réseau en 2018 (intempéries, vols de câbles, dégradations liées aux manifestations récentes, ...), et assurer le respect de ses engagements en matière de fourniture de service universel, a mis en place un plan impliquant une hausse de 17 % du budget de

maintenance par rapport à l'année 2017 et le recrutement de 200 techniciens complémentaires ;

- lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 MHz :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zone blanche » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (Fu# MVNO),
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

En Roumanie :

- lors de l'attribution en 2012 en Roumanie de fréquences dans les bandes allant de 800 MHz à 2,6 GHz :
 - une obligation de couverture en service mobile d'au moins 95 % de la population dans 225 des 732 localités grâce aux technologies UMTS ou LTE pour les bandes 800 MHz et 900 MHz,
 - une obligation de couverture en service voix d'au moins 98 % de la population des zones peu denses, pour les bandes 900 MHz et 1,8 GHz,
 - une obligation de couverture en service IP d'au moins 60 % des zones peu denses,
 - une obligation de couverture en service mobile d'au moins 90 % de la population pour les accès IP au plus tard le 5 avril 2019 pour les bandes 1,8 GHz et 2,6 GHz.

En Afrique et Moyen-Orient :

- lors de l'attribution en 2016 au Sénégal de la licence 4G et du renouvellement de la licence mobile 2G et 3G :
 - une obligation de couverture de 90 % de la population à 3 ans,
 - une obligation de couverture du territoire de l'ensemble des zones frontalières habitées du Sénégal dont le nombre d'habitants est supérieur ou égal à 200 à 5 ans,
 - une obligation de couverture des routes nationales et autoroutes à 2 ans ;
- lors de l'attribution en 2016 en Égypte de la licence 4G :
 - une obligation de couverture en 4G de 11 % de la population à 1 an, 42,5 % à 4 ans, 69,5 % à 6 ans et 70 % à 10 ans.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.



Pour en savoir plus

La réglementation des activités de télécommunication est présentée en section 1.7.1 du document de référence.

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance). Les engagements, dans le cadre des contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau s'élevaient à 4 333 millions d'euros au 31 décembre 2018. En complément des garanties accordées par Orange pour le compte des réseaux d'initiative publique, les engagements se traduiront par la comptabilisation de 3 619 millions d'euros en actifs incorporels et de 376 millions d'euros au titre de créances financières. Les échéances s'échelonnent jusqu'en 2043.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent 1 203 millions d'euros au 31 décembre 2018. Ils incluent pour 485 millions d'euros des garanties de performance consenties à certains de ses clients Entreprises notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance.

Le montant des cautions, avals et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avals et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérées comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

14.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2018, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport expirant en 2022 ;
- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (5,7 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2018) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023. Les informations sur les termes définitifs de la cession d'EE sont détaillées en note 3.2 ;
- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et Internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- garanties usuelles non plafonnées accordées à Vivendi dans le cadre de la cession de Dailymotion en 2015 (réalisée en 2015 à hauteur de 90 % du capital et en 2017 à hauteur des 10 % restants), qui expireront à l'issue des délais de prescription légaux ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2018 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires conclu le 20 mai 2009 avec la Société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Korek Telecom

Plusieurs différends actionnaires opposent la Société commune constituée entre Agility et Orange, d'une part, et son coactionnaire irakien dans le capital de l'opérateur irakien Korek Telecom, d'autre part. Ces différends, qui portent notamment sur l'exercice de l'option d'achat de 7 % de Korek Telecom, font l'objet de pré-contentieux et contentieux arbitraux et judiciaires. Par ailleurs, suite à la décision de l'autorité de régulation irakienne (CMC) de 2014 d'annuler le partenariat de mars 2011 entre Korek et Orange/Agility, la Haute Cour d'appel administrative de Bagdad a confirmé le 18 janvier 2018 la décision du tribunal administratif qui avait rejeté le recours de Korek Telecom contre la décision du CMC. Orange a entrepris des actions afin de faire valoir ses droits.

Orange Bank

Conformément aux termes du pacte d'actionnaires conclu le 4 octobre 2016 :

- Orange a consenti une promesse d'achat (option de vente) à Groupama sur 20 % du capital d'Orange Bank, comptabilisée en passif financier, exercable à la juste valeur pendant une période de trois mois à compter du 4 octobre 2023 puis par période de trois mois tous les deux ans ;
- Groupama a consenti une promesse de vente (option d'achat) à Orange sur le solde de sa participation dans Orange Bank, exercable à la juste valeur après l'exercice de son option de vente ;
- Orange et Groupama se sont engagés sur une période de 6 ans, soit jusqu'en 2022, à participer à hauteur de leur quote-part de détention, aux augmentations de capital de Compagnie Financière d'Orange Bank nécessaires au financement des besoins en fonds propres (ratio CET1).

14.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 12.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Au 31 décembre 2018, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Actifs détenus en location-financement	574	528	552
Actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre ⁽¹⁾	453	107	121
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	21	19	27
Total	1 048	654	700

(1) Les actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre sont présentés hors dépôts de garanties-spécias (cash collateral) aux-mêmes présentés dans la note 11.7.

Les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

31 décembre 2018 (en millions d'euros)	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti, hypothéqué ou sous séquestre (b)	Pourcentage (b)/(a)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	14 073	107	1 %
Immobilisations corporelles nettes	27 693	-	-
Actifs financiers non courants	3 899	346	9 %
Autres ⁽¹⁾	29 037	-	-
Total	74 702	453	1 %

(1) Inclut principalement les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les impôts différés actifs nets, et les dérivés actifs non courants.

Note 15 Activités d'Orange Bank

15.1 Éléments des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

Les comptes d'Orange Bank ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange et divergent d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles d'Orange Bank, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 11 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 15 est dédiée aux activités d'Orange Bank pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2018.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Orange Bank	Note	dont éliminations activités télécoms/ banque
Actifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	1 617	-		1 617	15.1.1	-
Actifs financiers non courants	2 282	2 309	11.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	263	263	11.8	-	15.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	3 075	-		3 075	15.1.1	-
Actifs financiers courants	2 748	2 748	11.7	-		-
Dérivés actifs courants	139	122	11.8	17	15.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 634	5 081		553		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations d'Orange Bank	0	-		27	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	26 749	26 749	11.3	-		-
Dérivés passifs non courants	775	712	11.8	63	15.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations d'Orange Bank	4 835	-		4 835	15.1.2	-
Passifs financiers courants	7 270	7 270	11.3	-		-
Dérivés passifs courants	133	133	11.8	-	15.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

Principes comptables

Le classement en courant et non courant des éléments bilanciaux de la banque avait été fait pour s'adapter aux comptes du Groupe en 2016.

La notion de courant ou de non courant étant inexistante en comptabilité bancaire, les actifs et passifs financiers liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit (activités ordinaires d'une banque) sont intégralement classés en courant depuis 2017 pour l'ensemble des périodes présentées.

S'agissant des autres actifs et passifs financiers, le classement en courant et non courant a été fait à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés. Par exemple, concernant les autres actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, seuls les portefeuilles de transaction (actifs financiers à la juste valeur par résultat) ont été enregistrés en actifs financiers courants.

15.1.1 Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

Après application d'IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018, les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			1 ^{er} janvier 2018 ⁽¹⁾
	Non courant	Courant	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat				
Titres de participation	1	-	1	0
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat				
Titres de dettes	925	0	925	786
Actifs financiers à la juste valeur par résultat				
Placements à la juste valeur	80	72	152	242
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	-	72	72	171
Autres	57	-	57	62
Actifs financiers au coût amorti				
Titres à revenu fixe	23	-	23	9
Prêts et créances auprès de la clientèle	611	3 003	3 614	3 857
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	611	3	614	615
Autres	-	2 000	2 000	2 147
Autres	-	1 000	1 000	943
Autres	-	-	-	152 ⁽²⁾
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	1 617	3 075	4 692	4 885

(1) Ces données intègrent les effets de l'application d'IFRS 9 décrits en note 2.3.

(2) Prêt octroyé en 2017 par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres CAT (Obligations Assimilables du Trésor) par Orange SA chez Orange Bank. Ce prêt a été remboursé en 2018.

Pour les périodes 2017 et 2016, pour lesquelles la norme IFRS 9 n'a pas été appliquée comme autorisé, les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposaient comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Actifs financiers disponibles à la vente⁽¹⁾	795	745
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	615	713
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	233	311
Placements à la juste valeur	171	237
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	62	74
Autres actifs financiers	3 248	3 091
Prêts et créances d'Orange Bank	3 096	3 091
Autres	152 ⁽¹⁾	-
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	4 891	4 860

(1) Exclutivement des titres de dettes.

(2) Prêt octroyé par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres CAT (obligations assimilables au trésor) par Orange SA chez Orange Bank.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2018
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat – en début de période	786
Acquisitions	487
Remboursements et cessions	(333)
Variation de juste valeur	(8)
Autres effets ⁽¹⁾	(7)
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat – en fin de période	925

(1) Dont (2) millions d'euros de variation de juste valeur couverte par des swaps de taux qualifiés de couvertures de juste valeur. Ces dérivés couvrent la partie taux du portefeuille d'OAT (Obligation assimilables du Trésor indexées sur l'inflation) à échéance 2023. La variation de juste valeur de cette partie taux est comptabilisée au compte de résultat avec la variation de juste valeur des instruments de couverture et non en autres éléments du résultat global (voir note 15.1.3).

(en millions d'euros)	2018
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(8)
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	(8)

Les données ci-dessous sont présentées dans le référentiel IAS 39 (anciennement « Actifs disponibles à la vente »).

(en millions d'euros)	2017	2016
Actifs disponibles à la vente en début de période	745	-
Entrée de périmètre d'Orange Bank	15	1 018
Acquisitions	325	-
Remboursements et cessions	(301)	(268)
Variation de juste valeur en autres éléments du résultat global au cours de la période	3	(5)
Reclassements et autres	8	-
Actifs disponibles à la vente en fin de période	795	745

(en millions d'euros)	2017	2016
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	3	(5)
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-	-
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	3	(5)

Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, ont été rassemblées au sein des opérations avec la clientèle : les valeurs non imputées et autres sommes dues ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	1 ^{er} janvier Au 2018 ⁽¹⁾	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Crédits de trésorerie	910	1 000	1 000	1 084
Crédits à l'habitat	824	765	765	719
Crédits à l'équipement	206	246	246	264
Comptes ordinaires de la clientèle	21	31	31	70
Autres	39	105	111	80
Total des prêts et créances auprès de la clientèle	2 000	2 147	2 153	2 217
Comptes et prêts au jour le jour	850	830	830	790
Comptes et prêts	85	55	55	53
Autres	65	58	58	31
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit	1 000	943	943	874

(1) Ces données intègrent les effets de l'application d'IFRS 9 décrits en note 2.3.

Principes comptables

Actifs financiers

- Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVRI)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange Bank comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat.

- Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

- Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat (JVOCIF)

Les actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat comprennent principalement les placements dans des titres de dettes. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global recyclables en résultat. En cas de cession, le gain (ou la perte) cumulé comptabilisé en autres éléments du résultat global recyclables est reclassé en résultat.

- Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances ainsi que les titres à revenus fixes. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts ou la conclusion des engagements, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation. Les dépréciations et provisions sont mises à jour au gré de l'évolution du risque de crédit (voir infra « Dépréciation des actifs financiers »).

Dépréciation des actifs financiers

Conformément à la norme IFRS 9, les instruments de dettes classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global, les créances de location ainsi que les engagements de financement et les garanties financières données font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour cela, les actifs financiers concernés sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

- Encours sains : le calcul des pertes attendues est établi à horizon 12 mois et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- Encours dégradés : si le risque de crédit subit une dégradation significative depuis l'entrée des encours au bilan, les pertes attendues, estimées sur la durée du prêt, sont reconnues et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- Encours douteux : la perte attendue, estimée sur la durée du prêt, fait l'objet d'une dépréciation. Le produit financier est calculé sur la base du montant de l'instrument net de la dépréciation.

Pour rappel, avant l'application d'IFRS 9, les principes comptables relatifs aux actifs financiers des activités bancaires étaient les suivants :

Prêts et créances d'Orange Bank

Les actifs liés aux activités de la banque sont classés dans la catégorie IAS 39 des « prêts et créances ». Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et qui doit comprendre les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que les commissions perçues ou payées, analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit, calculé selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif.

Conformément à la norme IAS 39, les prêts et créances sont dépréciés lorsqu'ils présentent un ou plusieurs indice(s) de dépréciation intervenu(s) après la réalisation de ces créances. Les créances ainsi identifiées font l'objet d'une dépréciation sur base individuelle ou sur base collective. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations, égales à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au Taux d'Intérêt Effectif d'origine, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des prêts ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans un compte de « coût du risque » inclus dans les autres charges opérationnelles. Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une amélioration ultérieure du risque, elles sont reprises dans le compte de résultat, au sein de la même rubrique.

Le « coût du risque », rubrique dédiée à Orange Bank au sein des autres charges opérationnelles, correspond aux dotations et reprises de provisions sur risques bancaires (notamment risques de contrepartie et risques opérationnels).

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente comprennent les titres à revenu fixe ou à revenu variable ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en « Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente ».

Les dépréciations durables attachées aux titres disponibles à la vente sont enregistrées en « coût du risque » (au sein des autres charges opérationnelles) quand il s'agit de titres à revenus fixes, mais elles sont comptabilisées en « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » quand il s'agit de titres à revenus variables.

Actifs détenus jusqu'à l'échéance

Cette catégorie inclut des titres à revenu fixe que la banque a l'intention de détenir de façon durable jusqu'à l'échéance. Ils ne peuvent être cédés avant l'échéance et ils sont comptabilisés au coût amorti.

Des dépréciations sont constituées sur les titres dès lors qu'il existe une indication objective de l'existence d'un événement survenu postérieurement à l'acquisition du titre susceptible de générer une perte mesurable du fait du risque de contrepartie. La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties, ...). Les modifications de valeur ainsi dépréciées sont enregistrées en compte de résultat, dans la rubrique « coût du risque » (au sein des autres charges opérationnelles). Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une appréciation du risque, elles sont reprises en compte de résultat, dans la rubrique « coût du risque » (au sein des autres charges opérationnelles).

15.1.2 Passifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Dettes auprès de la clientèle	3 396	3 685	3 910
Dettes auprès des établissements de crédit	1 103	975	454
Certificat de dépôt	385	281	143
Autres	28	27	27
Total Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank⁽¹⁾	4 862	4 968	4 534

(1) Dont 27 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2018, 2017 et 2016.

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dettes de la banque auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Comptes ordinaires de la clientèle	2 538	2 800	3 087
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial	776	716	672
Autres	82	169	151
Total des dettes auprès de la clientèle	3 396	3 685	3 910
Comptes et emprunts à terme	467	466	454
Titres donnés en pension livrée	636	509	-
Total des dettes auprès des établissements de crédit	1 103	975	454

15.1.3 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture de juste valeur

Les principales couvertures de juste valeur en vie à fin 2018 mises en place par Orange Bank concernent les swaps de taux suivants :

- 337 millions d'euros de nominal (dont 80 millions d'euro à échéance 2019, 177 millions d'euro à échéance entre 1 et 5 ans et 80 millions d'euro à plus de 5 ans) en couverture d'une partie du portefeuille de crédits immobiliers. La juste valeur de ces dérivés au 31 décembre 2018 est de (2) millions d'euros ;
- 210 millions d'euro de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation française (OATi) de même montant et d'échéance identique, soit 2023. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2018 est de (55) millions d'euros ;
- 14 millions d'euro de nominal en couverture de portefeuille titres dont la juste valeur au 31 décembre 2018 est quasi nulle.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2018 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés de transaction

- Orange Bank a mis en place un swap de taux de nominal 39 millions d'euro à échéance 2019 en couverture économique de l'émission d'un Bon à Moyen Terme Négociable (BMTN) à taux fixe. Le swap de couverture réplique la performance du BMTN avec un établissement de crédit de la place rémunéré à taux variable. La juste valeur de cet instrument dérivé à fin 2018 s'élève à 17 millions d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs.
- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique d'OAT, non qualifiée en IFRS, pour un nominal total de 143 millions d'euro, dont les échéances s'échelonnent entre 2019 à 2023 et dont la juste valeur au 31 décembre 2018 est de (6) millions d'euro. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs.
- Orange Bank a mis en place des contrats de futures de taux pour un nominal de 2 025 millions d'euro. Le montant notionnel de ces dérivés ne constitue qu'une indication de volume des contrats en cours sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments ni directement la valeur nominale des instruments couverts.

15.2 Informations sur la gestion des risques de marché liés aux activités d'Orange Bank

Le secteur opérationnel « Orange Bank » a son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Au titre de la réglementation bancaire, Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres, lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à l'ensemble des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la Banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR :

- risque de crédit : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;

- risque de marché : risque de perte dû aux variations de prix des produits de marché ;
- risque opérationnel : risque résultant d'une inadaptation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris d'événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe ;
- risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;
- risque de liquidité : risque pour l'entreprise assujettie de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir dénouer ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- risque d'intermédiation sur les prestataires de service d'investissement : risque de défaillance d'un donneur d'ordres ou d'une contrepartie à l'occasion d'une transaction sur instruments financiers dans laquelle l'entreprise assujettie apporte sa garantie de bonne fin.

La taille de la Banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, la stratégie définit, d'une part, les limites mises en œuvre et contrôlées et, d'autre part, la qualité des signatures autorisées. Par ailleurs, la Banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et d'évaluation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risque de l'établissement notamment en matière de sélection des clients et des risques, de modalités et de règles d'octroi des crédits et de schéma délégué.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires et les reportings dans plusieurs comités : Comité des crédits (gestion du risque de contrepartie), Comité des risques et des contrôles (gestion des risques opérationnels), Comité ALM (gestion des risques de marché, de taux et de liquidité) et Comité exécutif.

15.2.1 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, durées calculées à partir des dates d'échéance contractuelles :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;
- pour les crédits *roll over*, l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme dates d'échéance finales ;
- les dérivés étant des swaps de taux, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux et ne sont donc pas ventilés par année d'échéance.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018	2019	2020 à 2023	2024 et au-delà
Titres de participation	15.1.1	1	-	1	-
Titres de dettes	15.1.1	925	222	657	46
Placements à la juste valeur	15.1.1	72	22	50	-
Titres à revenu fixe	15.1.1	614	104	378	132
Prêts et créances auprès de la clientèle	15.1.1	2 000	471	924	605
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	15.1.1	1 000	914	96	-
Autres actifs financiers et dérivés		97 ⁽¹⁾	97	-	-
Total actifs financiers		4 709	1 830	2 096	783
Dettes auprès de la clientèle	15.1.2	3 396	3 386	5	5
Dettes auprès des établissements de crédit	15.1.2	1 103	657	443	3
Certificats de dépôt	15.1.2	395	153	182	-
Autres passifs financiers et dérivés		91 ⁽²⁾	91	-	-
Total passifs financiers		4 925	4 287	630	8

(1) Comprend les dépôts de cash collatéral versés pour 57 millions d'euros et les instruments dérivés actifs pour 17 millions d'euros.
(2) Comprend les instruments dérivés passifs pour 63 millions d'euros et l'emprunt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

15.2.2 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2018				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	15.1.1	CA	3 000	3 000	-	3 000	-
Autres actifs actifs au coût amorti	15.1.1	CA	614	641	605	36	-
Actifs à la juste valeur par résultat	15.1.1	JVR	152	152	152	-	-
Titres de dettes	15.1.1	JVOCIR	925	925	862	63	-
Titres de participation	15.1.1	JVOCI	1	1	1	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾	15.1.1	CA	553	553	553	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	15.1.2	CA	(4 862)	(4 862)	-	(4 862)	-
Dérivés nets ⁽³⁾	15.1.3		(46)	(46)	-	(29)	(17)

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCIR» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».
(2) Ne contient que des disponibilités.
(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	31 décembre 2017				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	15.1.1	P&C	3 096	3 096	-	3 096	-
Actifs financiers, hors dérivés	15.1.1		1 795	1 785	1 482	303	-
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		ADE	615	605	581	24	-
Actifs disponibles à la vente		ADV	795	795	730	65	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		JVR	171	171	171	-	-
Autres		P&C	214	214	-	214	-
Disponibilités et quasi-disponibilités			477	477	477	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	(93)	(93)	-	(93)	-
Dettes liées aux opérations d'Orange Bank	15.1.2	PCA	(4 660)	(4 660)	-	(4 660)	-
Passifs financiers, hors dérivés		PCA	(308)	(308)	-	(252)	(56)
Dérivés nets ⁽²⁾	15.1.3		(60)	(60)	-	(73)	13

(1) «ADE» signifie «actifs détenus jusqu'à l'échéance», «ADV» signifie «actifs disponibles à la vente», «P&C» signifie «prêts et créances», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «PCA» signifie «passifs au coût amorti».
(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 (1)	31 décembre 2016				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	15.1.1	P&C	3 091	3 091	-	3 091	-
Actifs financiers, hors dérivés	15.1.1		1 769	1 714	1 251	389	74
Actifs détenus jusqu'à l'échéance		ADE	713	658	592	66	-
Actifs disponibles à la vente		ADV	745	745	659	86	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		JVR	237	237	-	237	-
Autres		P&C	74	74	-	-	74
Disponibilités et quasi-disponibilités			89	89	89	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	(52)	(52)	-	(52)	-
Dettes liées à l'activité d'Orange Bank	15.1.2	PCA	(4 364)	(4 364)	-	(4 364)	-
Passifs financiers, hors dérivés		PCA	(170)	(170)	-	(170)	-
Dérivés nets (2)	15.1.3		(55)	(55)	-	-	(55)

(1) «ADE» signifie «actifs détenus jusqu'à l'échéance», «ADV» signifie «actifs disponibles à la vente», «P&C» signifie «prêts et créances», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «PCA» signifie «passifs au coût amorti».

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

15.3 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2018, Orange Bank n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés ci-dessous.

Engagements donnés

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Engagements de financement en faveur de la clientèle (1)	444	465	562
Engagements de garantie (2)	12	17	21
Données aux établissements de crédit	8	9	11
Données à la clientèle	4	8	10
Engagements de location immobilière	37	31	35
Total	493	513	618

(1) Inclut les ouvertures de crédits documentaires pour 117 millions d'euros et les autres ouvertures de crédits confirmés pour 327 millions d'euros.

(2) Données aux établissements de crédit et à la clientèle.

Engagements reçus

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Engagements de garantie	834	778	744
Reçus d'établissements de crédit (1)	681	577	533
Reçus de la clientèle	153	201	211
Total	834	778	744

(1) Correspond à des cautions reçues pour contre-garantir les crédits distribués.

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Titres remis en garantie en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires	715	838	1 365
Total	715	838	1 365

Note 16 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 9 et 6.2, le cas échéant.

Au 31 décembre 2018, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 9 et 6.2) s'élèvent à 572 millions d'euros (779 millions d'euros

au 31 décembre 2017 et 537 millions d'euros au 31 décembre 2016). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux, mais donne le détail des provisions enregistrées par grandes catégories de litiges telles que reflétées ci-après. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.2.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Litiges France ⁽¹⁾	16.1	505	555	301
Litiges Espagne	16.2	21	26	34
Litiges Europe	16.3	34	185	183
Litiges autres entités		12	13	19
Total		572	779	537

(1) Comprend des provisions affectant les secteurs opérationnels France, Entreprises et Opérateurs Internationaux & Services Partagés.

Orange fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10% du chiffre d'affaires du Groupe. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

16.1 Litiges France

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises », et imposant des injonctions destinées à rétablir immédiatement un fonctionnement concurrentiel du marché, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. Après avoir d'abord estimé provisoirement son préjudice à 512 millions d'euros, SFR a porté ses prétentions en septembre 2018 à 2,8 milliards d'euros. Compte tenu de la décision rendue le 17 décembre 2015, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation, étant précisé que le droit éventuel à réparation de SFR reste subordonné à la caractérisation d'un préjudice réel par SFR correspondant aux pratiques sanctionnées. Suite à cette décision, Verizon, BT Group et Nerim, Céleste et Adista ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. Les parties se sont mutuellement désistées dans les dossiers Nerim et Verizon. Les réclamations de BT, Celeste et Adista représentent à date cumulativement 222 millions d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours. Le niveau de ces réclamations n'est pas motivé au regard notamment de l'activité réelle de ces entreprises sur le territoire français. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure.
- Le 19 mai 2016, la Cour d'appel de Paris a confirmé le périmètre des pratiques visées par la décision de l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012 qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 66 millions

d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, mais a réduit de 20% le montant des amendes au motif que la pratique n'avait jamais été identifiée par l'Autorité précédemment. L'Autorité de la concurrence a remboursé à Orange 23 millions d'euros en juin 2016. Les paramètres condamnant la pratique elle-même n'étant pas remis en cause, Orange a formé un pourvoi en cassation qui a été rejeté. Le litige est désormais clos.

Faisant suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence dans ce dossier, Omea Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. Le 3 novembre 2016, le tribunal de commerce a pris acte du désistement d'Omea Telecom. Euro-Information Telecom et Outremer Telecom réclament désormais à titre provisoire 40 millions d'euros au total. À ce stade de la procédure, Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque, compte-tenu de l'évolution de la procédure.

- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 60 millions d'euros, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisent respectivement à 494 millions d'euros et 75 millions d'euros. Le 16 mars 2015, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom. Orange a payé cette somme et fait appel. Le 10 mai 2017, la Cour d'appel de Paris a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit un total d'environ 346 millions d'euros. Orange a formé un appel et obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la Cour d'appel de Paris, la consignation du montant de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige. Orange a procédé à une nouvelle

appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure. Le 17 avril 2018, Digicel a déposé une requête devant la Cour d'appel de Paris pour contester le montant du séquestre effectué par Orange en application du jugement du tribunal de commerce de Paris. La Cour a confirmé le montant du séquestre par un arrêt du 10 octobre 2018.

Services fixes

- En 2010, le Groupe Numericable a introduit devant le tribunal de commerce de Paris et la Cour d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris (CCI) des actions visant à l'indemnisation de son préjudice, qui s'élevait à près de 3,1 milliards d'euros et qui résulterait d'une prétendue réiliation de fait des conventions d'occupation du génie civil conclues avec Orange lors de la cession par Orange de ses réseaux câblés en 2004. Le 25 février 2013, la CCI a rejeté de manière définitive l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004 ; le 20 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le rejet de l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La Cour d'appel de Paris a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Cependant, le 2 février 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel pour avoir considéré que la sentence arbitrale prononcée en faveur d'Orange était opposable à Numericable alors que l'affaire soumise à la Cour portait sur des conventions d'occupation distinctes. Numericable a saisi la Cour d'appel de Paris. Dans un arrêt du 16 juin 2017, la Cour d'appel de Paris a confirmé le rejet des demandes de Numericable qui s'est de nouveau pourvue en cassation.
- Le 9 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflétaient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2006 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008. Le 4 décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance, et, le 27 septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, le 28 avril 2017, la Cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Verizon a formé un pourvoi en cassation.
- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 257 millions d'euros au titre du préjudice subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La Cour d'appel de Paris a annulé le 8 octobre 2014 ce jugement en considérant notamment que SFR n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires ; mais, par un arrêt du 12 avril 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel au motif que la Cour n'aurait pas suffisamment justifié la délimitation des marchés. Suite à cette décision, Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. Le 8 juin 2018, la Cour d'appel de renvoi a condamné Orange à 54 millions d'euros. Orange a versé le reliquat suite à l'annulation du précédent arrêt de la Cour d'appel et formé un pourvoi devant la Cour de cassation.

Autres procédures

- La Société Lectiel réclame depuis de nombreuses années la reconnaissance d'un préjudice qui aurait résulté pour elle du refus d'Orange de mettre gratuitement à sa disposition sa base annuaire et sa mise à jour quotidienne. Devant la Cour d'appel de Paris, elle a porté ses réclamations à 4,7 milliards d'euros. Le 27 mai 2015, la Cour a jugé que les pratiques d'Orange ouvraient droit à réparation et nommé un expert avec la mission limitée d'évaluer le montant du préjudice éventuellement subi par Lectiel sur le seul segment de marché du marketing direct et sur la seule période de 1991 à 1998. La Cour de cassation a rejeté le pourvoi d'Orange contre cette décision. Le 7 juin 2017, l'expert a rendu son rapport et évalué le préjudice de Lectiel à 6 millions d'euros. Le 11 avril 2018, la Cour d'appel de Paris a condamné Orange à verser à Lectiel 3 millions d'euros de dommages et intérêts au titre du préjudice subi par cette dernière du fait du refus d'Orange de mettre gratuitement à sa disposition sa base annuaire et sa mise à jour quotidienne. Orange a exécuté la décision et le litige est désormais clos.
- En juin 2018, Free a assigné Orange en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. L'instruction du dossier est en cours d'examen par les juges du fond.

16.2 Litiges Espagne

- Le 20 décembre 2012, à l'issue d'une procédure de sanction ouverte contre Telefónica, Vodafone et Orange Espagne, la Commission nationale des marchés et de la concurrence espagnole (CNMC) a imposé une amende de 120 millions d'euros aux trois opérateurs, dont 30 millions d'euros pour Orange Espagne, pour avoir abusé de leur position dominante sur le marché de l'origination et de la terminaison d'appel entre 2000 et 2009 en fixant des tarifs anormalement élevés pour les SMS. Orange a obtenu le 24 mai 2013 la suspension provisoire de cette décision. Le 1^{er} septembre 2017, la Cour d'appel de Madrid a annulé les amendes infligées aux opérateurs. La CNMC a déposé un recours devant la Cour suprême espagnole qui a été rejeté le 21 décembre 2018. Plus aucun recours n'est possible, l'amende est donc définitivement annulée.
- Le 11 mars 2014, à l'issue de l'instruction de la plainte déposée par BT Group visant les pratiques d'Orange, de Telefónica et de Vodafone sur les marchés de gros du secteur de la téléphonie mobile espagnole, la CNMC a considéré que les MVNO étaient en mesure de reproduire les offres de détail de ces opérateurs et a rejeté la plainte. BT Group a fait appel de la décision. La Cour suprême espagnole a rejeté définitivement le recours de BT Group en octobre 2018.

16.3 Litiges Europe

Pologne

- Le 17 décembre 2015, le Tribunal de l'Union européenne a intégralement confirmé la décision de la Commission européenne du 22 juin 2011 qui a infligé une amende de 128 millions d'euros à Orange Polska pour avoir abusé de sa position dominante sur le marché de gros de l'accès à Internet haut débit en Pologne en mettant en œuvre des pratiques visant à empêcher l'accès effectif des opérateurs alternatifs au marché. Orange Polska avait déposé un recours devant la Cour de Justice de l'Union européenne qui a été rejeté le 25 juillet 2018.
- En 2011, l'Autorité de la concurrence polonaise (UOKiK) a sanctionné les quatre principaux opérateurs mobiles polonais, dont Orange Polska, pour des pratiques d'entente visant à retarder le

3 — Performance financière

Comptes consolidés

développement de nouveaux services sur le marché de la télévision mobile. Cette sanction a été annulée en 2015 par le Tribunal de la protection de la concurrence et des consommateurs. En 2017, la Cour d'appel a rejeté le recours de l'UOKiK qui s'est pourvu en cassation. Le 26 novembre 2016, la Société Magna Polonia a assigné les opérateurs solidairement devant le tribunal de commerce de Varsovie et leur réclame 618 millions de zlotys (148 millions d'euros) au titre du préjudice qu'elle aurait subi du fait de ces pratiques.

- En 2013, l'UOKiK a ouvert une enquête pour abus de position dominante à l'encontre de trois des principaux opérateurs mobile du pays, dont Orange Polska, en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de l'opérateur P4. Le 2 janvier 2018, l'UOKiK a suspendu la procédure contre les trois opérateurs faute de fondement sur le terrain de la concurrence. Par ailleurs, P4 a déposé en 2015 deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 574 millions de zlotys (137 millions d'euros) à l'encontre des trois opérateurs solidairement, et qui vise à compenser son préjudice allégué en lien avec les pratiques tarifaires contestées.

Roumanie

- Le 15 février 2011, le Conseil de la concurrence roumain a condamné Orange Romania à une amende de 95 millions d'euros pour avoir abusé de sa position dominante en refusant de conclure un accord d'interconnexion avec la Société Netmaster. Conformément aux règles locales, 30 % du montant de l'amende ont été mis sous séquestre. Le 11 juin 2018, la Cour d'appel de Bucarest faisant droit aux arguments d'Orange Romania a annulé l'amende ; mais le 3 juin 2014, la Haute Cour de Justice a cassé l'arrêt de la Cour d'appel en reprochant à cette dernière de ne pas avoir procédé à une véritable analyse des faits au regard des éléments constitutifs d'un abus de position dominante. L'affaire a été renvoyée devant la Cour d'appel de Bucarest qui a considéré que les arguments d'Orange Romania n'étaient pas fondés et a débouté cette dernière. Orange Romania s'est pourvue en cassation. Le 30 mars 2018 et après sept années de recours, la Cour Suprême a confirmé définitivement la condamnation des pratiques d'Orange Romania à l'interconnexion internationale, mais a annulé partiellement la décision du Conseil concernant les limitations de trafic au détriment de Netmaster en novembre 2004. L'amende a en conséquence été ramenée à 24 millions d'euros.

- Les services du Conseil de la concurrence roumain ont procédé le 29 mars 2016 à une inspection au siège d'Orange Romania concernant la mise en œuvre par Orange Romania de possibles pratiques discriminatoires sur les marchés du paiement et de la publicité par mobiles. Suite à l'instruction le Conseil de la concurrence a condamné Orange Romania le 18 décembre 2018 à 65 millions de leu (environ 14 millions d'euros). Cette décision sera communiquée à Orange Roumanie dans un délai de 120 jours suivant la délibération, soit au plus tard le 17 avril 2019. À compter de la réception de la décision, Orange Roumanie disposera d'un délai de 30 jours pour engager un recours.

16.4 Litiges autres entités

Moyen-Orient et Afrique

- En septembre 2008 et décembre 2009, l'autorité de régulation des télécommunications égyptienne (NTRA), saisie par Telecom Egypt (TE), a pris deux décrets imposant des tarifs d'interconnexion différents des tarifs contractuels agréés entre TE et Orange Egypt. En juin 2010, les tribunaux administratifs ont suspendu à la demande d'Orange Egypt l'application de ces deux décrets jusqu'à ce qu'une décision soit rendue sur le fond. Cependant, le 21 juin 2016, la Cour administrative du Caire a jugé que les décrets pris par la NTRA étaient conformes à la loi. En août 2016, Orange Egypt a introduit un recours devant la Cour administrative suprême. Cet appel n'est pas suspensif. La Cour administrative suprême ne s'est pas encore prononcée. La prochaine audience est fixée le 9 mars 2019.
- Le partenariat entre Korek Telecom et Orange/Agility fait l'objet de plusieurs différends décrits en note 14.2.

16.5 Litiges liés aux activités de la banque

- Orange Bank fait l'objet de deux contentieux historiques où les demandeurs réclament au total environ 480 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'ils prétendent avoir subi. Orange Bank considérant ces réclamations non fondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif.

16.6 Autres litiges Groupe

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 9), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 17 Événements postérieurs à la clôture

Émission obligataire

Le 15 janvier 2019, Orange a émis :

- 650 millions d'euros à échéance janvier 2022 portant intérêt au taux de 0,5 % ;
- 1 250 millions d'euros à échéance juillet 2024 portant intérêt au taux de 1,125 % ;
- 1 250 millions d'euros à échéance janvier 2029 portant intérêt au taux de 2 % ;
- 750 millions de livres sterling à échéance janvier 2032 portant intérêt au taux de 3,25 %.

Acquisition de SecureData

Le 1^{er} février 2019, Orange a annoncé l'acquisition de 100 % du capital du Groupe SecureData et de sa filiale SensePost. SecureData est le plus grand fournisseur indépendant de services de cybersécurité au Royaume-Uni, premier marché d'Europe.

Note 18 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2018, le périmètre de consolidation est composé de 423 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues en 2018 sont décrites dans la note 3.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les comptes du groupe Orange Polska, du groupe Sonatel, du groupe Jordan Telecom, du groupe Orange Belgium et du groupe Business & Decision sont publiés, respectivement, à la Bourse de Varsovie, à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles et à la Bourse de Paris, ces sociétés étant cotées ;

- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes d'Orange.

En application du règlement n° 2016-09 du 2 décembre 2016 de l'Autorité des normes comptables françaises, la liste complète des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et des titres de participations non consolidés, est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://www.orange.com/fr/investisseurs/information-reglementee>).

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDA.

Société		Pays
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
France		
	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit France	100,00	France
Orange Caraïbe	100,00	France
Générale de Téléphone	100,00	France
Espagne		
	% Intérêt	Pays
Orange Espagne et ses filiales	100,00	Espagne
Europe		
	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	52,91	Belgique
Orange Communications Luxembourg	52,91	Luxembourg
Orange Moldova	94,42	Moldavie
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Orange Romania	99,20	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
Afrique et Moyen-Orient		
	% Intérêt	Pays
Orange Burkina Faso	86,44	Burkina Faso
Orange Cameroun	94,40	Cameroun
Orange RDC	100,00	Congo
Orange Côte d'Ivoire	72,87	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	99,96	Egypte
Orange Guinée ⁽¹⁾	38,17	Guinée
Orange Bissau ^(*)	38,10	Guinée-Bissau
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Orange Mali ^(*)	29,65	Mali
Médi Telecom	49,00	Maroc
Sonatel ^(*)	42,33	Sénégal
Sonatel Mobiles ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Entreprises		
	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit Entreprises	100,00	France
Globecast Holding et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services SA et ses filiales	100,00	France
Business & Decision et ses filiales	88,20	France
Basefarm et ses filiales	100,00	Norvège
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
Opérateurs Internationaux & Services Partagés		
	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H	100,00	France
Orange Marine	100,00	France
Orange Studio	100,00	France
OCS	66,67	France
Orange Brand Services	100,00	Royaume-Uni
Orange Bank		
	% Intérêt	Pays
Orange Bank	65,00	France

(1) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005 (Orange SA détient et contrôle 100 % de Orange MEA qui détient et contrôle 42,33 % du groupe Sonatel).

Note 19 Honoraires des Commissaires aux comptes

En application du décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des Commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux pour les entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)	Audit et services assimilés				Sous-total	Autres services fournis	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi				
	dont émetteur		dont émetteur				
EY							
2018	10,6	5,4	0,3	-	10,8	0,4	11,3
%	94 %	48 %	2 %	-	96 %	4 %	100 %
2017	11,6	7,1	0,0	0,0	11,6	0,6	12,2
%	95 %	58 %	0 %	0 %	95 %	5 %	100 %
2016	9,2	4,9	0,1	0,0	9,3	0,6	9,9
%	93 %	49 %	1 %	0 %	94 %	6 %	100 %
KPMG							
2018	10,9	6,3	0,5	0,3	11,4	0,1	11,5
%	95 %	55 %	4 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2017	11,4	6,9	0,3	0,2	11,7	0,1	11,8
%	97 %	58 %	3 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2016	9,2	5,4	0,5	0,2	9,7	0,1	9,8
%	94 %	55 %	5 %	2 %	99 %	1 %	100 %

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit et mises à jour chaque année depuis octobre 2016. Aucune prestation de nature fiscale n'a été rendue au Groupe par les réseaux des Commissaires aux comptes de la société mère.



Pour en savoir plus

Les informations relatives à l'identité des Commissaires aux comptes sont présentées en section 3.5.1 du document de référence.

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

3.4.1 Comptes annuels d'Orange SA

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2018 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 20 février 2019 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 21 mai 2019.

États financiers

Compte de résultat

(en millions d'euros)	Note	2018	2017
Chiffre d'affaires	2.1	23 071	23 203
Production immobilisée		1 870	1 815
Autres produits et transferts de charge		1 143	1 098
Reprises de provisions		222	197
Total produits d'exploitation		26 306	26 313
Consommations matériels et marchandises		(2 477)	(2 465)
Autres achats et charges externes		(7 999)	(8 318)
Impôts, taxes et versements assimilés	2.2	(1 162)	(1 173)
Charges de personnel	2.3	(6 513)	(6 469)
Autres charges d'exploitation		(763)	(673)
Dotations aux amortissements		(3 615)	(3 428)
Dotations aux provisions		(266)	(180)
Total charges d'exploitation		(22 796)	(22 706)
Résultat d'exploitation		3 510	3 607
Produits financiers		2 436	3 027
Reprises de provisions		1 749	1 014
Total produits financiers		4 184	4 041
Intérêts et autres charges		(3 299)	(3 362)
Dotations aux provisions		(198)	(285)
Total charges financières		(3 497)	(3 667)
Résultat financier	2.4	687	374
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		4 197	3 981
Produits exceptionnels		1 700	3 057
Charges exceptionnelles		(2 793)	(4 338)
Résultat exceptionnel	2.5	(1 093)	(1 281)
Participation des salariés		(144)	(145)
Impôt sur les sociétés	2.6	(426)	79
Résultat de l'exercice		2 533	2 634

Bilan actif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018		31 décembre 2017	
		Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net
Actif immobilisé					
Immobilisations incorporelles	3.1	32 473	(5 627)	26 846	26 897
Immobilisations corporelles	3.1	59 499	(43 827)	15 672	14 950
Immobilisations financières	3.2	50 216	(7 345)	42 871	39 927
Total de l'actif immobilisé (a)		142 188	(56 799)	85 389	81 774
Actif circulant					
Stocks		537	(27)	510	378
Créances clients et comptes rattachés		2 630	(282)	2 348	2 333
Autres créances	3.3	957	(19)	938	1 408
Valeurs mobilières de placement	3.4	5 123	-	5 123	5 506
Disponibilités	3.4	1 433	-	1 433	1 160
Charges constatées d'avance	3.5	1 247	-	1 247	1 193
Total de l'actif circulant (b)		11 927	(328)	11 599	11 978
Écart de conversion actif (c)	3.6	669	-	669	478
Total de l'actif (a + b + c)		154 784	(57 127)	97 657	94 230

Bilan passif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre	31 décembre
		2018	2017
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 640
Prime d'émission		15 872	15 799
Réserve légale		1 064	1 064
Report à nouveau		6 104	5 330
Résultat		2 533	2 634
Subventions d'investissement		490	508
Amortissements dérogatoires		2 090	1 769
Total des capitaux propres (a)	4.1	38 798	37 744
Autres fonds propres (b)	4.2	6 416	6 870
Provisions pour risques et charges (c)	4.3	5 116	4 668
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	4.4	30 543	28 802
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		5 156	5 310
Autres dettes	4.6	7 986	6 958
Produits constatés d'avance	4.7	2 416	2 532
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		46 101	43 602
Écart de conversion passif (e)	3.6	1 231	1 346
Total du passif (a + b + c + d + e)		97 657	94 230

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Note	2018	2017
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		2 533	2 634
<i>Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie</i>			
Amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles ⁽¹⁾		3 579	3 428
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		(133)	(101)
Variations des provisions et autres éléments non monétaires ⁽²⁾		(1 000)	(137)
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>			
Diminution(augmentation) des stocks		(144)	32
Diminution(augmentation) des créances clients		(60)	(82)
Diminution(augmentation) des autres créances		130	(144)
Augmentation(diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		73	248
Augmentation(diminution) des autres dettes		(170)	(87)
Variation des écarts de conversion	3.6	(1)	(100)
Flux net de trésorerie généré par l'activité		4 807	5 691
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement			
Acquisition d'immobilisations corporelles et incorporelles		(4 547)	(4 127)
Augmentation(diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(334)	(115)
Produits de cession d'actifs corporels et incorporels		584	441
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Participations	3.2	(250)	(540)
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Business Services SA	3.2	(397)	-
Autres acquisitions et (augmentations)/réductions de capital de filiales et de participations		(78)	(19)
Variation des dettes sur titres		-	(3)
Produits de cession des titres de participation	3.2	-	150
Rachat d'actions propres-plans d'attribution gratuite d'actions	3.4	(101)	-
Autres cession(rachat) d'actions propres	3.4	3	(6)
Diminution(augmentation) des autres immobilisations financières	3.2	(565)	(87)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(5 685)	(4 407)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement			
Émission d'emprunts à long terme		4 734	1 835
Remboursement d'emprunts à long terme		(2 928)	(2 433)
Augmentation(diminution) des emprunts à court terme		(420)	956
Variation des dépôts de cash collatéral		200	(1 131)
Rachat partiel de TDIRA	4.2.2	(443)	-
Dividendes versés	4.1.3	(1 860)	(1 729)
Variation des comptes courants Groupe	3.3 et 4.6	1 395	1 045
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		668	(1 457)
Variation nette de trésorerie ⁽³⁾		(210)	(173)
Trésorerie à l'ouverture		6 661	6 833
Trésorerie à la clôture		6 451	6 661

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

(2) Dont reprise de provision pour dépréciation des titres pour (1 724) millions d'euros (voir note 2.4 Résultat financier) et prolongation du Temps Partiel Senior pour 660 millions d'euros (voir note 4.3.1 Avantages au personnel).

(3) Hors actions propres.

Annexe aux comptes annuels d'Orange SA

Note 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA (« la Société ») est la société mère du groupe Orange (« le Groupe »). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société offre à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'Internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service

public de la poste et des télécommunications, et l'ordonnance n° 2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union européenne et, en France, par le code des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA) et sur le New York Stock Exchange (symbole CRAN).

Note 2 Notes sur le compte de résultat par nature

2.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2018	2017
Services convergents	4 758	4 335
Services mobiles seuls	3 048	3 188
Services fixes seuls	6 598	6 870
Services d'intégration et des technologies de l'information	673	634
Services aux autres opérateurs	5 652	5 854
Ventes d'équipements	1 068	1 065
Autres revenus	1 274	1 257
Total	23 071	23 203

Depuis le 1^{er} janvier 2018, la ventilation du chiffre d'affaires par ligne de produits est la suivante (les données 2017 sont présentées à base comparable) :

- le chiffre d'affaires des services convergents comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients grand public des offres convergentes (hors ventes d'équipements, voir cette définition) définies comme la combinaison a minima d'un accès haut débit fixe (xDSL, FTTH, câble, 4G fixe) et d'un forfait mobile ;
- le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres mobiles (appels entrants et sortants : voix, SMS et données), hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions) ;
- le chiffre d'affaires des services fixes seuls comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des services fixes hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions). Il comprend la téléphonie fixe classique, les services fixes haut débit, et les solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception de la France, pour lequel l'essentiel des solutions et réseaux d'entreprises est porté par le secteur opérationnel Entreprises) ;
- le chiffre d'affaires des services d'intégration et des technologies de l'information inclut les revenus des services de communication et de collaboration unifiés (Local Area Network et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet, offres de vidéoconférence), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le Cloud Computing), les

services applicatifs (gestion de la relation clients et autres services applicatifs), les services de sécurité, les services liés au Machine to Machine (hors connectivité) ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;

- le chiffre d'affaires des services aux autres opérateurs inclut :
 - les services mobiles aux opérateurs, qui regroupent notamment le trafic mobile entrant, l'itinérance (roaming) visiteurs, le partage de réseaux, l'itinérance nationale et les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO),
 - les services fixes aux opérateurs, qui comprennent notamment l'interconnexion nationale, les services aux opérateurs internationaux, les services d'accès à haut et très haut débit (accès fibre, dégroupage de lignes téléphoniques, ventes d'accès xDSL), et la vente en gros de lignes téléphoniques ;
- les ventes d'équipements regroupent toutes les ventes d'équipement fixes et mobiles, à l'exception (i) des ventes d'équipement liées à la fourniture des services d'intégration et des technologies de l'information, et (ii) des ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers ;
- les autres revenus incluent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

2.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2018	2017
Contribution économique territoriale, IFER ⁽¹⁾ et assimilés	(773)	(775)
Autres impôts et taxes, dont taxe COSIP ⁽²⁾	(389)	(398)
Total	(1 162)	(1 173)

(1) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux.
(2) Compte de Soutien à l'Industrie des Programmes Audiovisuels.

2.3 Charges de personnel

(en millions d'euros)	2018	2017
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾⁽²⁾	68 871	72 098
Salaires et charges	(6 513)	(6 469)
dont		
– Traitements et salaires	(4 155)	(4 184)
– Charges sociales ⁽³⁾	(1 893)	(1 888)
– Provision pour intéressement de l'exercice	(195)	(200)
– Versements au Comité d'entreprise	(127)	(114)
– Autres charges ⁽⁴⁾	(142)	(83)

(1) Dont 40 % de fonctionnaires de l'État français (45 % au 31 décembre 2017).
(2) Réparti de la façon suivante :
– cadres supérieurs et cadres : 55 % ;
– employés, techniciens et agents de maîtrise : 45 %.
(3) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'élève à 730 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA dont le taux est passé de 52,75 % en 2017 à 52,40 % en 2018.
(4) Dont :
– 77 millions d'euros de Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE) au titre de l'exercice 2018 (84 millions d'euros pour 2017) : en 2018, le CICE a permis à la Société d'augmenter les recrutements en lien avec le déploiement de sa stratégie et l'accompagnement de sa transformation digitale, et de poursuivre ses hauts niveaux d'investissement dans le haut débit, la fibre et la 4G ;
– 57 millions d'euros en 2018 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions (voir note 4.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions).

2.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2018	2017
Dividendes reçus	3.2	256	736
Orange Brand Services Limited		150	400
Orange Telecommunications Group Limited		-	230
Orange Caraïbe		50	59
FT Immo H		43	19
Nordnet		8	11
Autres		5	16
Revenus sur valeurs mobilières de placement		(11)	2
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		76	60
Intérêts sur emprunts		(1 095)	(1 102)
Intérêts sur autres fonds propres (dont titres subordonnés)		(306)	(307)
Intérêts des instruments dérivés		223	167
Gains et pertes de change nets		(1)	89
Variation des dépréciations sur titres de participation	3.2	1 724	749
Orange Polska		245	557
Atlas Services Belgium		492	443
Orange Telecommunications Group Limited		-	(217)
Rimcom		27	(12)
Globecast Holding		24	(11)
Orange Participations		946	(3)
Autres (variation nette)		(10)	(8)
Variation nette des provisions pour risques filiales	4.3	(144)	7
Autres produits et charges et variations des autres provisions		(35)	(27)
Total		687	374

2.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2018	2017
Temps Partiel Senior	4.3	(805)	(386)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(25)	(58)
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels ⁽¹⁾		58	(566)
Variation des provisions réglementées		(320)	(271)
Total		(1 093)	(1 281)

(1) L'évolution des provisions est détaillée en notes 4.3 Provisions et 6 Litiges.

2.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2018	2017
Produit/(charge) d'impôt sur les bénéfices, net du produit d'intégration fiscale	(426)	79

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2018, Orange SA constate une charge nette d'impôt sur les sociétés de 426 millions d'euros, après imputation des déficits fiscaux reportables dans la limite de 50 % du résultat imposable. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de 631 millions d'euros et du produit d'intégration fiscale de 92 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré, les crédits d'impôts représentant un montant de 113 millions d'euros.

Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le Groupe fiscal ainsi constitué comprend 93 sociétés au 31 décembre 2018 (85 sociétés au 31 décembre 2017).

L'allègement net de la charge future d'impôt pour Orange SA représenterait un montant de l'ordre de 700 millions d'euros au 31 décembre 2018 (800 millions d'euros au 31 décembre 2017), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2019 à 2027.

Le montant des déficits reportables du groupe d'intégration fiscale est nul au 31 décembre 2018, contre 61 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2014, dont l'issue n'a pas d'incidences comptables significatives sur les comptes de la Société.

Orange SA fait l'objet actuellement d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 à 2016.

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2006

Dans le cadre de l'absorption de COGECOM par Orange SA et suite à une décision défavorable du tribunal administratif de Montreuil en

date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange SA avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Au cours de ces dernières années, les principaux développements des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles sont les suivants :

- au titre des exercices 2000-2004 :
 - par un arrêt du 24 juillet 2018, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait droit à la demande d'Orange SA. L'administration fiscale n'ayant pas formé de pourvoi en cassation, ce contentieux est désormais clos. Les conséquences comptables ont été prises en compte sur l'exercice ;
- au titre des exercices 2005-2006 :
 - dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. La Société avait alors saisi le Conseil d'Etat le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond,
 - par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'Etat avait cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par la Société à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit ;
 - dans un arrêt du 24 juillet 2018, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles a fait part de sa décision défavorable à l'encontre d'Orange SA. La Société s'est alors pourvue une nouvelle fois en cassation auprès du Conseil d'Etat qui statuera en dernier ressort.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2,1 milliards d'euros (hors intérêts moratoires). Dans l'attente de la nouvelle décision du Conseil d'Etat, ce montant est traité comme un actif éventuel.

3

Note 3 Notes sur le bilan actif

3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

3.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2018	2017
Valeur nette en début de période	26 897	27 037
Acquisition d'immobilisations incorporelles	980	886
dont marques, brevets et logiciels	735	617
dont frais de développement	240	259
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 159)	(1 026)
Dotations aux amortissements impactant le résultat exceptionnel	-	-
Dotations aux provisions	(2)	(6)
Autres effets ⁽¹⁾	129	0
Valeur nette en fin de période	26 846	26 897

(1) En 2018, correspond principalement à l'effet de la fusion Equant France pour 124 millions d'euros (voir description de l'opération en note 4.1.1 Variation des capitaux propres).

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	1 118	(492)	-	626
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	8 071	(4 103)	(16)	3 952
dont licences	3 457	(1 343)	(16)	2 098
Fonds commercial	22 788	(59)	(647)	22 082
dont <i>maï de fusion</i>	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	496	(301)	(9)	186
Total	32 473	(4 955)	(672)	26 846

3.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2018	2017
Valeur nette en début de période	14 950	14 414
Acquisition d'immobilisations corporelles	3 588	3 268
dont constructions	236	219
dont installations techniques	3 170	2 791
Cessions	(432)	(298)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(2 482)	(2 461)
Autres effets ⁽¹⁾	48	27
Valeur nette en fin de période	15 672	14 950

(1) En 2018, correspond principalement à l'effet de la fusion Equant France pour 67 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Constructions	5 821	(4 419)	(5)	1 397
Installations techniques, matériels et outillages industriels	48 672	(36 354)	-	12 318
Autres immobilisations corporelles	5 006	(2 835)	(214)	1 957
Total	59 499	(43 608)	(219)	15 672

3.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2018	2017
Valeur nette en début de période		39 927	37 994
Augmentations		1 767	1 375
Diminutions		(546)	(1 330)
Dotations aux provisions pour dépréciation des titres	2.4	(10)	(255)
Reprises de provisions pour dépréciation des titres	2.4	1 734	2 143
Valeur nette en fin de période		42 871	39 927

En 2018, les principaux mouvements de l'exercice concernent :

- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations pour un montant de 350 millions d'euros, dont 100 millions d'euros non encore libérés, et d'Orange Business Services SA pour 397 millions d'euros (afin de financer notamment les acquisitions de Basefarm et Business & Decision);
- la consignation de 346 millions d'euros au titre du litige Digicel (voir notes 5.4 Actifs faisant l'objet d'engagements et 6 Litiges).

En 2017, les mouvements des immobilisations financières en valeurs brutes étaient principalement liés aux événements suivants :

- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations pour un montant de 640 millions d'euros;
- l'augmentation des dépôts versés de cash collatéral pour 611 millions d'euros;
- la cession des titres FTMI, d'une valeur brute de 1 307 millions d'euros, à Orange Participations, pour un montant de 147 millions d'euros; ces titres étant dépréciés à hauteur de 1 137 millions d'euros, l'opération a généré une moins-value de 23 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018		
	Valeur brute	Dépréciations cumulées	Valeur nette
Titres de participation	48 365	(7 345)	41 020
Dépôts versés de cash collatéral ⁽¹⁾	549	-	549
Autres immobilisations financières ⁽²⁾	1 302	-	1 302
Total	50 216	(7 345)	42 871

(1) Les dépôts reçus de cash collatéral (82 millions d'euros au 31 décembre 2018) figurent en emprunts à court terme (voir note 4.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilité et valeurs mobilières de placement).

(2) Dont créances rattachées à des participations indirectes pour 900 millions d'euros.

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

(en millions d'euros)	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2018		Chiffres d'affaires au 31/12/2018 ⁽²⁾	Résultat du dernier exercice clos ⁽¹⁾	Dividendes encaissés par Orange SA en 2018 ⁽²⁾	Prêts et avances consentis par Orange SA
				Brute	Nette				
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	4 346	100 %	26 791	26 472	NA	1 090	-	-
Orange Participations	7 037	0	100 %	9 521	7 886	NA	684	-	-
Orange Polska	915	1 510	50,67 %	6 335	1 869	2 483	761	-	-
Orange Brand Services Limited	1 052	3 213	100 %	3 153	3 153	477	298	150	-
Orange Participations US	406	(343)	100 %	440	46	NA	1	-	-
Rimcom	143	11	100 %	310	220	NA	16	3	-
Orange Telecommunications Group Limited	9	33	100 %	304	42	NA	4	-	-
FT Immo H	266	228	100 %	267	267	172	88	43	-
Orange Business Services SA	483	80	100 %	641	641	16	(9)	-	-
Globecast Holding	55	(41)	100 %	248	83	NA	(17)	-	-
Orange Digital Investment	155	12	100 %	181	167	NA	(0)	-	-
Nordnet	0	15	100 %	90	90	64	7	8	-
Autres Titres	NA	NA	NA	67	67	NA	-	56	-
Total Filiales				48 348	41 003			260	-
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres Titres	n/a	n/a	n/a	17	17	NA	NA	1	-
Total participations				17	17			1	-
Total filiales et participations				48 365	41 020			261	-

(1) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

(2) Dont 5 millions d'euros encaissés en 2018, comptabilisés en dividendes à recevoir à fin 2017.

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au taux de clôture en euros :

- la valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne, en Roumanie (détenue à 99 %), en Slovaquie et en Belgique (détenue à 53 %). Elle est également constituée de la valorisation des titres cotés BT Group, acquis auprès d'Orange Telecommunications Group Limited (OTGL) et détenus, à fin 2018, à hauteur de 2,49 % (après des cessions cumulées de 1,51 % en 2017 et 2018) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Participations est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par Orange Participations et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA), ainsi que les activités bancaires en France ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part de la valeur d'entreprise de la Pologne, diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska, détenue par Orange SA (50,7 %) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange, augmentée des liquidités détenues par OBSL.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départ engagés sur les effectifs ;

- celles sur le niveau des dépenses d'investissement dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Ces hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations.

Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2018 :

- les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, enregistrent une hausse et notamment sur la zone Moyen-Orient et Afrique, sauf dans certaines géographies où ils diminuent. La poursuite de la diminution de la prime de risque de marché contribue à cette baisse ;
- les taux de croissance à l'infini ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2018, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.

Au 31 décembre 2018, constituent des facteurs majeurs d'aléas :

- en Europe :
 - l'évolution de la situation politique des différents pays de l'Union européenne à la suite du vote du Royaume-Uni en faveur du Brexit, qui est un facteur de volatilité du marché et de l'activité économique, susceptible d'affecter à l'avenir les activités européennes : en particulier, les taux d'intérêt, et par conséquent les taux d'actualisation, peuvent être affectés par les réactions des marchés et par la politique de la Banque Centrale Européenne. La demande des clients pour les produits et services de télécommunications peut aussi se trouver affectée par des politiques gouvernementales locales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires,
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration,
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus ;
- au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Irak, Tunisie), ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone, Burkina Faso et Liberia) :
 - l'évolution de la situation politique et de la sécurité, avec leurs conséquences économiques qui affecteraient négativement le climat général des affaires,
 - la contribution des activités de télécommunications au financement des budgets des États.

Les autres hypothèses qui impactent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes :

31 décembre 2018	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique	Roumanie	Égypte
Source retenue							
Méthodologie							
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,2 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	6,0 % ⁽¹⁾	7,0 %	7,4 %	8,0 %	6,8 %	8,3 %	13,8 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt des activités Orange SA intègre une baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 25,82 % à horizon 2022.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris mali de fusion) d'Orange SA (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, ainsi qu'aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro.

À fin 2018, la sensibilité aux hypothèses ci-dessus des valeurs d'utilité estimées se présente comme suit :

31 décembre 2018 (en milliards d'euros)	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique	Roumanie	Égypte
Effet sur la valeur d'utilité en quote-part :							
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	5,1	1,3	0,4	0,3	0,1	0,2	0,1
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	-9,1	-2,1	-0,7	-0,4	-0,2	-0,3	-0,1
d'une hausse de 1 % du taux d'actualisation après impôt	-10,0	-2,5	-0,8	-0,4	-0,2	-0,4	-0,1
d'une variation de 10 % du cours de change de la devise du pays	NA	NA	NA	0,2	NA	NA	0,1

3.3 Autres créances

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017
TVA déductible	583	619
Comptes courants de trésorerie des filiales	167	567
Autres ⁽¹⁾	188	222
Total	938	1 408

(1) Dont créance sur l'État au titre du CICE (voir note 2.3 *Charges de personnel*).

3.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions) dont actions propres	5 123 105	5 506 7
Disponibilités	1 433	1 160
Total	6 556	6 666

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 4 mai 2018, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2018) et mis fin avec effet immédiat au programme de rachat 2017. Le descriptif du Programme de Rachat 2018 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 4 avril 2018.

Les rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été principalement au titre des plans d'attribution gratuite d'actions.

Au 31 décembre 2018, la Société détient 7 214 100 actions propres (dont 6 904 491 au titre des plans d'attribution gratuite d'actions et 309 609 au titre du contrat de liquidité), contre 497 625 au 31 décembre 2017 (dont 476 000 au titre du contrat de liquidité).

3.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Charges constatées d'avance financières ⁽¹⁾	892	856
Charges constatées d'avance d'exploitation dont baux immobiliers	355 236	337 241
Total	1 247	1 193

(1) Concernant notamment les charges constatées lors du dénouement (anticipé ou non) de dérivés de change maintenues au bilan jusqu'à l'échéance du sous-jacent.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

3.6 Écarts de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts, titres subordonnés et prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élèvent à 669 millions d'euros à fin décembre 2018 (478 millions d'euros à fin décembre 2017) et correspondent à des pertes latentes, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar (à hauteur de 644 millions d'euros), consécutives à l'appréciation de cette devise depuis la date d'émission des emprunts.

Les écarts de conversion passif s'élèvent à 1 231 millions d'euros à fin décembre 2018 (1 346 millions d'euros à fin décembre 2017) et correspondent à des gains latents, portant essentiellement sur des emprunts libellés en dollar (à hauteur de 588 millions d'euros) et en livre sterling (757 millions d'euros), consécutifs à la dépréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

L'appréciation de l'euro par rapport au dollar et à la livre sterling au cours de l'exercice 2018 a entraîné une revalorisation à la baisse de la position latente positive de change sur les passifs financiers libellés dans ces devises, se traduisant par une variation à la baisse des écarts de conversion passif et par une variation à la hausse des écarts de conversion actif.

Note 4 Notes sur le bilan passif

4.1 Capitaux propres

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2018. Au 31 décembre 2018, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10.640.226.396 euros,

divisé en 2 660 066 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2018, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



4.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2017	Distribution	Résultat 2018	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 640	-	-	-	-	-	10 640
Prime d'émission ⁽¹⁾	15 799	-	-	-	-	74	15 872
Réserve légale	1 064	-	-	-	-	-	1 064
Rapport à nouveau	5 329	2 634	(1 860)	-	-	-	6 104
Résultat	2 634	(2 634)	-	2 533	-	-	2 533
Subventions d'investissement	508	-	-	-	-	(19)	490
Provisions réglementées	1 769	-	-	-	-	320	2 090
Total	37 743	-	(1 860)	2 533	-	375	38 793

(1) Le 9 mai 2018, Orange SA a acquis auprès d'Orange Business Services Participations les titres d'Equant France pour un montant de 22 millions d'euros, avant d'absorber cette nouvelle filiale le 1^{er} juillet, par voie de fusion simplifiée, avec effet rétroactif, d'un point de vue fiscal et comptable, au 1^{er} janvier 2018. Compte tenu de l'actif net apporté par Equant France, d'un montant de 96 millions d'euros, les deux opérations se sont traduites, en application de l'art. 745-2 du POC, par un boni de fusion de 74 millions d'euros, comptabilisés intégralement en réserve. Les autres impacts significatifs de la fusion sur les postes du bilan sont mentionnés dans les notes correspondantes (voir notes 3.1.1 Immobilisations incorporelles, 3.1.2 Immobilisations corporelles et 4.3 Provisions).

4.1.2 Plans d'options de souscription d'actions

Au 31 décembre 2018, il n'y a plus d'options de souscription d'actions attribuées aux salariés.

4.1.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2018	Conseil d'administration du 25 juillet 2018	Acompte 2018	0,30	6 décembre 2018	Numéraire	796
	Assemblée générale du 4 mai 2018	Solde 2017	0,40	7 juin 2018	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2018						1 860
2017	Conseil d'administration du 26 juillet 2017	Acompte 2017	0,25	7 décembre 2017	Numéraire	665
	Assemblée générale du 1 ^{er} juin 2017	Solde 2016	0,40	14 juin 2017	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2017						1 729

Le montant unitaire du dividende versé au titre de l'exercice 2017 s'est élevé à 0,65 euro par action.

4.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Titres subordonnés ⁽¹⁾	5 598	5 609
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA) ⁽²⁾	818	1 261
Total	6 416	6 870

(1) Variation intégralement due au change latent sur les titres émis en livre sterling.
(2) Variation liée au rachat partiel de TDIRA en décembre 2018 pour (443) millions d'euros.

4.2.1 Titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 points de base (pb) en 2025 et de 75 pb supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 25 pb en 2024 et de 75 pb supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2027 et de 75 pb supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 pb en 2026 et de 75 pb supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 25 pb en 2025 et de 75 pb supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2028 et de 75 pb supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou de tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle de l'émetteur.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échus, sont présentés au passif en dehors de la rubrique « Autres fonds propres ».

En 2018, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés émis en février et octobre 2014, et a donc versé aux porteurs :

- le 7 février 2018, une rémunération de 138 millions d'euros (95 millions d'euros et 38 millions de livres sterling) ;
- le 3 avril 2018, une rémunération de 39 millions d'euros (35 millions de livres sterling) ;
- le 1^{er} octobre 2018, une rémunération de 103 millions d'euros.

Chaque émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas n°14-036 et n°14-525).

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la « tranche Banques ») et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la « tranche Equipementiers »). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, dont un rachat de 31 417 titres en décembre 2018 pour un montant nominal de 443 millions d'euros, seuls 57 981 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 818 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA de la tranche Banques (soit un prix de remboursement de 24,204 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux de Euribor 3 mois +2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique « Autres fonds propres ».

4.3 Provisions

(en millions d'euros)	Avantages au personnel et assimilés		Démantèlement remise en état des sites	Provisions litigieuses ⁽¹⁾	Provision pour engagements financiers	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
	Avantages postérieurs à l'emploi	Avantages long terme					
Provision en début de période	531	2 274	453	531	21	858	4 668
Dotations ⁽²⁾	61	534	-	12	144	347	1 398
Reprises	(36)	(715)	(10)	(42)	-	(184)	(987)
Reprises non utilisées	-	-	-	(76)	-	(89)	(105)
Reprises utilisées	(36)	(715)	(10)	(26)	-	(95)	(882)
Actualisation et autres effets ⁽³⁾	48	9	(13)	-	-	(7)	37
Provision en fin de période	604	2 402	430	501	165	1 014	5 116

(1) Voir le détail en note 6 Litiges.

(2) Dont 660 millions d'euros liés à la prolongation du Temps Partiel Senior (voir note 4.3.1 Avantages au personnel et assimilés), 144 millions d'euros liés aux risques filiales (voir note 2.4 Résultat financier) et 57 millions d'euros liés aux plans d'attribution gratuite d'actions (voir note 4.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions).

(3) Correspond principalement à l'effet de la fusion Equant France pour 55 millions d'euros. L'effet net de l'actualisation est neutre sur l'exercice 2018.

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	260	152	986	1 398
Reprises	(174)	(1)	(812)	(987)
Solde au 31 décembre 2018	86	151	174	411

4.3.1 Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique ;
- Orange SA est aussi engagé, à hauteur de 207 millions d'euros, par un régime à prestations définies sous forme de rentes destiné aux cadres supérieurs. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est

fermé en termes d'entrée dans le dispositif ;

- Orange SA est également engagé, à hauteur de 659 millions d'euros pour les employés de droit privé et 50 millions d'euros pour les fonctionnaires, par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnité aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés, tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS).

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, l'accord Temps Partiel Senior de 2015 a été prolongé pour trois années supplémentaires, augmentant l'engagement d'Orange SA de 660 millions d'euros.

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à

5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2025.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base entre 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par la Société. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2018, 30 300 salariés ont intégré le dispositif TPS, dont 17 850 en sont déjà sortis. Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 18 550 salariés au 31 décembre 2018.

Au 31 décembre 2018, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 779 millions d'euros (1 629 millions d'euros au 31 décembre 2017).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite, déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est notamment sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 % associée à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le GVT correspond à la variation annuelle de la masse salariale indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	-0,05 % à 1,85 %	-0,25 % à 1,75 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	2 % à 2,30 %	2 % à 2,40 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

(1) Un taux de -0,05 % a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre -0,25 % au 31 décembre 2017).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Si le taux baisse de 50 points	Si le taux augmente de 50 points
Taux d'actualisation	(71)	77
	Si le taux baisse de 5 %	Si le taux augmente de 5 %
Taux d'entrée ⁽¹⁾ dans les dispositifs TPS	(54)	54

(1) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS.

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

Évolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	206	654	69	929	2 274
Coût des services rendus	2	42	1	45	84
Coût de l'actualisation	0	9	2	11	(3)
(Gains) ou pertes actuariels	10	(24)	(1)	(15)	90
Prolongation Temps Partiel Senior	-	-	-	-	660
Acquisition/(Cession) ⁽¹⁾	-	50	-	50	12
Prestations versées	(11)	(22)	(2)	(35)	(715)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	207	709	69	985	2 402
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	<i>207</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>207</i>	<i>-</i>
<i>afférente à des régimes non financés</i>	<i>-</i>	<i>709</i>	<i>69</i>	<i>778</i>	<i>2 402</i>
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	149	-	-	149	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	4	-	-	4	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	3	-	-	3	-
Cotisations versées par l'employeur	9	-	-	9	-
Prestations payées par le fonds	(9)	-	-	(9)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	156	-	-	156	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	51	709	69	829	2 402
Gains ou (Pertes) actuariels non reconnus	(32)	(177)	(20)	(229)	-
Coût des services passés non reconnu	-	4	(0)	4	-
Provision/(Actif)	19	536	49	604	2 402
Dont Provision (Actif) : Court terme	5	35	2	42	586
Dont Provision (Actif) : Long terme	14	501	47	562	1 816
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	2	42	1	45	84
Coût de l'actualisation	0	9	2	11	(3)
Rendement attendu des actifs du régime	(5)	-	-	(5)	-
Amortissement des (Gains) ou pertes actuariels	8	7	2	17	90
Amortissement du coût des services passés	-	(1)	0	(1)	-
Total Charge de l'exercice	5	57	5	67	171
Évolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	25	460	46	531	2 274
Charge de l'exercice	5	57	5	67	171
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(11)	(22)	(2)	(35)	(715)
Prolongation Temps Partiel Senior	-	-	-	(0)	660
Acquisition/(Cession) ⁽¹⁾	-	41	-	41	12
Provision/(Actif) en fin de période	19	536	49	604	2 402

(1) Correspond à l'état de la fusion Equant France.

Échéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2018, l'échéancier à dix ans des décaissements prévisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi.

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations estimées à verser non actualisé					
	Au 31 décembre 2018	2019	2020	2021	2022	2023 à 2028
Temps Partiel Senior	1 779	555	425	321	244	316
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	870	117	99	103	91	372
Total avantages du personnel	2 649	672	524	424	335	688

(1) Provisions CET et congés longues maladies non incluses.

4.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions**Plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020****Plan d'attribution gratuite d'actions (AGA) 2017-2019**

Le Conseil d'administration du 25 octobre 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé aux salariés portant sur 9,2 millions de parts, dont un maximum estimé à 9,1 millions remis sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 144 000 employés présents dans 87 pays. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant de trésorerie valorisé à partir du cours de Bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits aura lieu le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence des salariés dans les effectifs du 1^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance internes, soit l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires (pour 50 %) et le cash-flow organique hors activités bancaires (pour 50 %). Le cash-flow organique, tel que défini dans le règlement du plan, désigne le cash généré par les opérations à partir des ventes encaissées et une fois payé l'ensemble des coûts et des investissements (hors décaissements liés aux acquisitions de licences ou fréquences) nécessaires à l'activité.

Chacun de ces indicateurs sera comparé au budget tel qu'approuvé par le Conseil d'administration pour chacune des trois années. Si les conditions de performance n'étaient pas remplies, il sera toutefois attribué à chaque membre du personnel, sous condition de présence, la moitié des actions initialement prévues.

La performance est appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'aura préalablement approuvé. Ainsi, la satisfaction de chacune des conditions de performance est constatée année après année et le droit à attribution définitive est un pourcentage composé de la somme des performances appréciées au cours de la période d'acquisition. Le nombre définitif d'actions attribuées sera connu au 31 mars 2020, suite à la constatation par le Conseil d'administration de l'atteinte ou non des conditions de performance de la dernière année.

Long term incentive plan (LTIP) 2017-2019

En complément du plan d'attribution gratuite d'actions le Conseil d'administration du 26 juillet 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,6 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions

réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2019, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2020, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2017 pour les mandataires sociaux et membres du Comité exécutif et à compter du 15 juillet 2017 pour les cadres dirigeants considérés, jusqu'au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le cash-flow organique (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2017 et le 31 décembre 2019, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du plan.

Effet comptable

En 2017, les critères de performances relatifs à l'EBITDA ajusté et au cash-flow organique ont été atteints.

En 2018, tous les critères n'ont pas été atteints.

La provision au 31 décembre 2018 comptabilisée au titre de ce plan s'élève à 65 millions d'euros (voir 9.1.16 *Principes d'établissement des états financiers*), contre 11 millions d'euros au 31 décembre 2017 (voir note 4.3 *Provisions*).

Long term incentive plan (LTIP) 2018-2020

Le Conseil d'administration du 25 juillet 2018 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants portant sur 1,7 million de parts remises sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange au 31 mars 2021.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2020, l'attribution des actions aura lieu le 31 mars 2021, celles-ci étant subordonnées à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2018 jusqu'au 31 décembre 2020 ;
- des conditions de performance respectivement interne et externe, soit le cash-flow organique (pour 50 %), tel que défini dans le règlement du plan, apprécié annuellement par rapport au budget, et le *Total Shareholder Return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2018 et le

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

31 décembre 2020, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

Effet comptable

En 2018, tous les critères n'ont pas été atteints.

La provision au 31 décembre 2018, comptabilisée sur l'exercice au titre de ce plan, s'élève à 3 millions d'euros (voir note 4.3 Provisions).

4.4 Emprunts et dettes assimilées

4.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	Décembre 2017	Décembre 2018	2019	2020	2021	2022	2023	Au-delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	25 028	26 529	4 898	1 316	3 229	1 500	1 374	14 712
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	1 399	2 091	21	420	190	-	750	650
Total (a)	26 427	28 620	4 919	1 736	3 419	1 500	2 124	15 362
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽²⁾	1 358	1 115	1 115	-	-	-	-	-
Banques créditrices	6	-	-	-	-	-	-	-
Autres emprunts à court terme ⁽³⁾	323	213	213	-	-	-	-	-
Intérêts courus non échus (ICNE) ⁽⁴⁾	688	655 ⁽⁴⁾	655	-	-	-	-	-
Total (b)	2 375	1 983	1 983	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A)	(a)+(b)	28 802	30 543	6 402	1 736	3 419	2 124	15 362
Valeurs mobilières de placement	5 506	5 123	5 123	-	-	-	-	-
Disponibilités	1 160	1 433	1 433	-	-	-	-	-
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	6 666	6 556	6 556	-	-	-	-	-
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice	(A)-(B)	22 136	23 987	(154)	-	-	-	-

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes) et les obligations échangeables en titres BT dont l'opération est décrite ci-dessous.

(2) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés «billets de trésorerie»).

(3) Dont déduits reçus de cash collatéral pour 82 millions d'euros au 31 décembre 2018 (21 millions d'euros au 31 décembre 2017).

(4) Dont ICNE sur emprunts obligataires pour 526 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2018 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Pour rappel, la Société avait émis le 27 juin 2017 des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour), portant un coupon de 0,375 % et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT sur la base d'un cours de référence de 2,88 livres sterling

par action. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titres BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. Le montant remboursé correspondra au nominal augmenté le cas échéant de la performance du cours de BT au-delà de 3,89 livres sterling par action (soit 135 % du cours de référence).

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit d'Orange SA sont présentés en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

4.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous donne la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au taux de clôture	31 décembre 2018	31 décembre 2017
EUR	12 886	11 382
USD	7 350	7 011
GBP	2 812	2 838
HKD	123	118
JPY	60	56
NOK	190	50
Autres devises	(29)	(7)
Total hors intérêts courus	23 332	21 448
Intérêts courus	655	688
Total avant dérivés de change	23 987	22 136

4.5 Exposition aux risques de marché

4.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (swaps, futures, caps et floors).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2018 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2019	2020	2021	2022	2023	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
Interest rate swaps	930	102	1 916	374	-	247	3 569
Cross currency swaps	3 850	339	2 312	1 160	1 049	4 957	13 667
Instruments affectés en couverture d'autres éléments ou non qualifiés comptablement de couverture							
Interest rate swaps	200	125	121	-	-	-	446
Futures	226	-	-	-	-	-	226
Swaptions	-	-	-	-	-	250	250

Gestion taux fixe/taux variable

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de cash collateral, par rapport à la dette à taux fixe, est estimée à 90 % au 31 décembre 2018, contre 84 % en 2017.

Analyse de sensibilité de la situation d'Orange SA à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité au risque de taux est suivie uniquement pour les instruments dérivés de taux en position ouverte isolée et donc exposés au risque de taux. Une hausse des taux d'intérêts de 1 % engendrerait une augmentation des charges d'intérêts de 4 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % les augmenterait de 46 millions d'euros.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (swaps de devises, change à terme et options) détenus par Orange SA les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaieur Euro
	EUR	USD	GBP £	HKD	JPY	
Branche prêteuse de swaps de devises	2 300	8 497	3 780	1 110	7 500	3 822
Branche emprunteuse de swaps de devises	(13 978)	-	(12)	-	-	(3 692)
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	1 868	452	679	159	1 905	1 018
Devises à verser sur contrats de change à terme	(2 186)	(183)	(678)	-	(28)	(970)
Option de change à recevoir	-	33	25	-	-	-
Option de change à verser	(57)	-	-	-	-	-
Total	(12 063)	8 799	3 794	1 269	9 377	178
Convertis en euros au taux de clôture	(12 063)	7 684	4 241	141	75	178

(1) Les montants positifs représentant les devises à recevoir, les montants négatifs représentant les devises à livrer.

(2) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 1 250 millions de livres sterling (soit 1 997 millions d'euros).

4.5.3 Gestion du risque de liquidité

Lignes de crédit

Depuis le 21 décembre 2016, Orange SA dispose d'une ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros. Ce crédit a fait l'objet de deux demandes d'extension de sa maturité initiale d'un an chacune. Ces demandes ont été approuvées par les banques de telle sorte que l'échéance finale du crédit a été étendue à décembre 2023.

Au 31 décembre 2018, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2019.

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Disponibilités	1 433
Valeurs mobilières de placement	5 123
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	12 556

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,1 milliards d'euros au 31 décembre 2018) possède une clause de step-up en

cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;

- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2018, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

S'agissant de l'évolution de la notation d'Orange en 2018, l'agence Japan Credit Rating a amélioré le 27 juin 2018 sa note sur la dette long terme de A- à A et a, corrélativement, révisé la perspective de Positive à Stable.

Au 31 décembre 2018, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A
Perspective	Stable	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	n/a

4.5.4 Covenants financiers

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros, ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart des contrats contient en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraîne pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

4.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Les instruments financiers susceptibles d'exposer Orange à une concentration du risque de contrepartie sont essentiellement les créances clients, les disponibilités, les placements et les instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie bancaire dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité ;

- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (Credit Default Swap, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut) mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;

- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (Credit Support Annex) de cash collateral qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien (ou mensuel pour quelques contreparties). Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan.

4.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devise et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

(en millions d'euros)	31 décembre 2018		31 décembre 2017	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps</i>	4 015	(16)	4 206	(4)
<i>Cross currency swaps</i>	13 668	(422)	13 638	(655)
<i>Contrats de change à terme</i>	4 070	-	4 241	5
<i>Futures</i>	226	-	250	1
Total engagements fermes	21 979	(438)	22 335	(653)
<i>Swaptions</i>	250	(4)	100	(1)
<i>Options</i>	57	-	26	-
Total engagements optionnels	307	(4)	126	(1)
Total	22 286	(442)	22 461	(654)

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Comptes courants de trésorerie des filiales		5 982	5 002
dont Atlas Services Belgium ⁽¹⁾	7	2 728	1 805
dont Equant		956	909
dont Orange Participations UK	7	612	605
dont Atlas Countries Support		40	257
dont Orange Espagne		90	108
dont Orange Brand Services Limited		244	72
dont Orange Telecommunications Group Limited		42	42
Dettes fiscales et sociales		1 531	1 428
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins		131	157
Autres		342	371
Total		7 986	6 958

(1) Variation de l'exercice liée notamment aux dividendes reçus d'Orange Participations UK (holding d'Orange Espagne) pour 590 millions d'euros et d'Orange Romania pour 25 millions d'euros, et à la cession d'une partie des titres BT auprès de Deutsche Telekom pour 53 millions d'euros.

4.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2018	31 décembre 2017
Produits constatés d'avance financiers	1 567	1 612
dont instruments qualifiés de couverture	1 065	1 021
dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés qui sont étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent	502	591
Produits constatés d'avance d'exploitation	849	920
dont abonnements Grand Public	206	220
dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés	149	194
Total	2 416	2 532

4.8 Échéance des créances et des dettes non financières

Au 31 décembre 2018, il n'y a pas de créances ou dettes non financières exigibles à plus d'un an.

Note 5 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2018, la direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

5.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	9 439	2 221	3 532	3 686
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	4 143	677	1 737	1 729
Engagements d'achat de terminaux	1 174	1 174	-	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	45	33	11	1
Autres engagements d'achat de biens et services ⁽²⁾	1 050	204	620	226
Engagements d'investissement incorporels et corporels	1 597	64	703	830
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 430	69	461	900

(1) Dont location simple immobilière pour 3 860 millions d'euros, charges de location financement pour 220 millions d'euros et loyers véhicules pour 63 millions d'euros.

(2) Dont charges locatives immobilières pour 440 millions d'euros et droits de diffusion pour 106 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (véhicules et autres biens).

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location simple immobilière ⁽¹⁾	3 860	650	1 700	1 510

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FT Immo H (filiale d'Orange SA), représentant un total de 3 348 millions d'euros.

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond à une estimation du coût marginal d'endettement.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

Engagements d'investissement

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrites notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements, souscrites notamment dans le cadre de l'attribution de licences, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux mais ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Orange SA a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

- dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques qui prévoit que le Ministre des communications électroniques peut accepter les engagements pris par les opérateurs de nature à contribuer à l'aménagement et à la couverture des zones peu denses du territoire par les réseaux de communications électroniques et à favoriser l'accès des opérateurs à ces réseaux, Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMII et sauf refus des tiers : fin 2020, 100 % des logements et des locaux professionnels seront ouverts à la commercialisation d'offres FTTH (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande), et fin 2022, 100 % des logements et des locaux professionnels seront rendus raccordables. Après avis de l'Arcep du 12 juin 2018, les propositions d'engagements d'Orange ont été acceptées par le Gouvernement le 26 juillet 2018;
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit « New Deal ») pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5000 zones par opérateur d'ici 2020,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,

- la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
- la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,
- l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024/2027 ;
- Orange, afin de faire face aux dégradations exceptionnelles subies par son réseau en 2018 (intempéries, vols de câbles, dégradations liées aux manifestations récentes ...), et assurer le respect de ses engagements en matière de fourniture de service universel, a mis en place un plan impliquant une hausse de 17 % du budget de maintenance par rapport à l'année 2017 et le recrutement de 200 techniciens complémentaires ;
- lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 MHz :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zone blanche » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtual dégroupé (Full MVNO) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1 430 millions d'euros au 31 décembre 2018.

Il inclut notamment des garanties de performance consenties à certains clients de la division Entreprises, pour un montant de 363 millions d'euros, ainsi qu'un engagement de co-emprunteur d'Orange Espagne pour un montant de 67 millions d'euros.

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance), aux termes desquels Orange SA contre-garantit, pour un montant global de 282 millions d'euros au 31 décembre 2018, une partie des engagements pris par ses filiales auprès des collectivités publiques au titre notamment de garanties d'exécution et de remise en état des infrastructures.

Orange SA accorde par ailleurs certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ses engagements.

5.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société a garanti l'exécution des obligations desdites filiales au titre des garanties d'actif et de

passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2018, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport expirant en 2022 ;
- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (5,7 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2018) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023 ;
- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros, accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et Internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Société estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

5.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 4.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 4.5 *Exposition aux risques de marché*.

5.4 Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)

	Note	31 décembre 2018
Autres immobilisations financières	3.2 et 6	346

Note 6 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement à la note 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2018, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*) s'élèvent à 501 millions d'euros (531 millions d'euros au 31 décembre 2017). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux, mais donne le détail des provisions enregistrées par grandes catégories de litiges telles que reflétées ci-après. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.3 *Provisions*.

Orange fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10 % du chiffre d'affaires du Groupe. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions

civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

Les procédures susceptibles d'avoir des effets significatifs sur la situation financière de la Société (indifféremment intitulée Orange ou Orange SA dans la suite de cette note) sont détaillées ci-après.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprise », et imposant des injonctions destinées à rétablir immédiatement un fonctionnement concurrentiel du marché, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. Après avoir d'abord estimé provisoirement son préjudice à 512 millions d'euros, SFR a porté ses prétentions en septembre 2018 à 2,8 milliards d'euros. Compte tenu de la décision rendue le 17 décembre 2015, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation, étant précisé que le droit éventuel à réparation de SFR reste subordonné à la caractérisation d'un préjudice réel par SFR correspondant aux

pratiques sanctionnées. Suite à cette décision, Verizon, BT Group et Nerim, Céleste et Adista ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. Les parties se sont mutuellement désistées dans les dossiers Nerim et Verizon. Les réclamations de BT Group, Celeste et Adista représentent à date cumulativement 222 millions d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours. Le niveau de ces réclamations n'est pas motivé au regard notamment de l'activité réelle de ces entreprises sur le territoire français. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure.

- Le 19 mai 2016, la Cour d'appel de Paris a confirmé le périmètre des pratiques visées par la décision de l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012 qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, mais a réduit de 20 % le montant des amendes au motif que la pratique n'avait jamais été identifiée par l'Autorité précédemment. L'Autorité de la concurrence a remboursé à Orange 29 millions d'euros en juin 2016. Les paramètres condamnant la pratique elle-même n'étant pas remis en cause, Orange a formé un pourvoi en cassation qui a été rejeté. Le litige est désormais clos.
- Faisant suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence dans ce dossier, Omea Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. Le 3 novembre 2016, le tribunal de commerce a pris acte du désistement d'Omea Telecom. Euro-Information Telecom et Outremer Telecom réclament désormais à titre provisoire 39,5 millions d'euros au total. À ce stade de la procédure, Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque, compte-tenu de l'évolution de la procédure.
- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 60 millions d'euros, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisent respectivement à 494 millions d'euros et 75 millions d'euros. Le 16 mars 2015, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom. Orange a payé cette somme et fait appel. Le 10 mai 2017, la Cour d'appel de Paris a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit un total d'environ 346 millions d'euros. Orange a formé un appel et obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la Cour d'appel de Paris, la consignation du montant de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige (voir notes 3.2 *Immobilisations financières* et 5.4 *Actifs faisant l'objet d'engagements*). Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure. Le 17 avril 2018, Digicel a déposé une requête devant la Cour d'appel de Paris pour contester le montant du séquestre effectué par Orange en application du jugement du tribunal de commerce de Paris. La Cour a confirmé le montant du séquestre par un arrêt du 10 octobre 2018.

Services fixes

- En 2010, le Groupe Numericable a introduit devant le tribunal de commerce de Paris et la Cour d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris (CCI) des actions visant à l'indemnisation de son préjudice, qui s'élevait à près de 3,1 milliards d'euros et qui résulterait d'une prétendue résiliation de fait des conventions d'occupation du génie civil conclues avec Orange lors de la cession par Orange de ses réseaux câblés en 2004. Le 25 février 2013, la CCI a rejeté de manière définitive l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004 ; le 20 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le rejet de l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La Cour d'appel a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Cependant, le 2 février 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel pour avoir considéré que la sentence arbitrale prononcée en faveur d'Orange était opposable à Numericable alors que l'affaire soumise à la Cour portait sur des conventions d'occupation distinctes. Numericable a saisi la Cour d'appel de Paris. Dans un arrêt du 16 juin 2017, la Cour d'appel de Paris a confirmé le rejet des demandes de Numericable qui s'est de nouveau pourvu en cassation.
- Le 3 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange, dont les tarifs ne refléteraient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes, mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2006 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008. Le 4 décembre 2015, la Cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance, et, le 27 septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, le 28 avril 2017, la Cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Verizon a formé un pourvoi en cassation.
- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 257 millions d'euros au titre du préjudice subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange SA avait commis un abus de position dominante, et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La Cour d'appel de Paris a annulé le 8 octobre 2014 ce jugement, en considérant notamment, que SFR, n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires ; mais, par un arrêt du 12 avril 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la Cour d'appel, au motif que la Cour n'aurait pas suffisamment justifié la délimitation des marchés. Suite à cette décision, Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. Le 8 juin 2018, la Cour d'appel de renvoi a condamné Orange à 54 millions d'euros. Orange a versé le reliquat suite à l'annulation du précédent arrêt de la Cour d'appel et formé un pourvoi devant la Cour de cassation.

Autres procédures

- La Société Lectiel réclame depuis de nombreuses années la reconnaissance d'un préjudice qui aurait résulté pour elle du refus d'Orange de mettre gratuitement à sa disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. Devant la Cour d'appel de Paris, elle a porté ses réclamations à 4,7 milliards d'euros. Le 27 mai 2015, la Cour a jugé que les pratiques d'Orange ouvraient droit à réparation

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

et nommé un expert avec la mission limitée d'évaluer le montant du préjudice éventuellement subi par Lectiel sur le seul segment de marché du marketing direct et sur la seule période de 1991 à 1998. La Cour de cassation a rejeté le pourvoi d'Orange contre cette décision. Le 7 juin 2017, l'expert a rendu son rapport et évalué le préjudice de Lectiel à 6 millions d'euros. Le 11 avril 2018, la Cour d'appel de Paris a condamné Orange à verser à Lectiel 3 millions d'euros de dommages et intérêts au titre du préjudice subi par cette dernière du fait du refus d'Orange de mettre gratuitement à sa disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. Orange a exécuté la décision et le litige est désormais clos.

- En juin 2018, Free a assigné Orange en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines

de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. L'instruction du dossier est en cours d'examen par les juges du fond.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 2.6 Impôt sur les sociétés), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 7 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées sont résumées ci-dessous et s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le président du Conseil

d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'État, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

Les principaux montants avec les entreprises liées sont indiqués dans le tableau ci-dessous :

(en millions d'euros)	Créances	Dettes	Charges d'exploitation	Produits d'exploitation	Charges financières	Produits financiers
Entreprises liées						
Atlas Services Belgium		2 728	1		19	38
FT Immo H	1	513	172	1	4	59
Groupe Equant	50	724	182	161	6	18
Orange Brand Services Limited	70	317	281	75	1	151
Orange Participations UK		612				1

Note 8 Événements postérieurs à la clôture

Émission obligataire

Le 15 janvier 2019, la Société a émis :

- 650 millions d'euros à échéance janvier 2022 portant intérêt au taux de 0,5 % ;
- 1 250 millions d'euros à échéance juillet 2024 portant intérêt au taux de 1,125 % ;

- 1 250 millions d'euros à échéance janvier 2029 portant intérêt au taux de 2 % ;
- 750 millions de livres sterling à échéance janvier 2032 portant intérêt au taux de 3,25 %.

Note 9 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

9.1 Principes comptables

Les états financiers ont été établis en conformité avec le règlement de l'Autorité des normes comptables N° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au Plan Comptable Général modifié.

Les conventions générales comptables ont été appliquées en conformité avec le Plan Comptable Général, dans le respect du principe de prudence, et suivant les hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- indépendance des exercices ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Les principales méthodes utilisées sont présentées ci-après.

9.1.1 Opérations en devises

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites en écart de conversion actif lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en écart de conversion passif lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

9.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur Internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box Internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Pour certaines offres commerciales, les revenus associés à la connexion au service sont intégralement comptabilisés lors de la facturation de la première connexion, même si cette prestation est indissociable du service d'abonnement et de communication.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service « numéros contact ») sont reconnus pour leur montant brut. Les reversements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les reversements aux éditeurs de contenu sont

donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attendantes sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué au programme PCM (Programme Changer de Mobile) existant au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

9.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n° 2015-06 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1^{er} janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affectés à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les licences d'exploitation des réseaux mobiles ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1 % du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 à 20 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

9.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre et optique, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Équipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liée à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

9.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mal' de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n° 2015-06. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris, le cas échéant, la quote-part de mal' qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;

- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de Bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de cash collateral

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de cash collateral qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

9.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Lorsque la valeur nette probable de réalisation est inférieure au coût d'entrée, une provision pour dépréciation est comptabilisée à concurrence de la différence constatée.

9.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels «MVNO»), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Cession créances étalement de paiement

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile. En 2018, Orange SA a mis en place un programme de cession à une banque sans recours de ces créances de paiement différé. Les créances ainsi cédées sont dé-reconnues du bilan. Cette cession est considérée comme une cession de créances pure et simple liée à l'activité courante de l'entreprise. La différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance est enregistrée en résultat d'exploitation.

Titrisation

Les créances commerciales peuvent faire l'objet de cessions à des fonds communs de titrisation (FCT). Les créances ainsi cédées ne sont pas inscrites à l'actif du bilan. Lorsqu'il y a décote, celle-ci correspond à la différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance, et est enregistrée en résultat financier. Par ailleurs, les intérêts conservés sous diverses formes (parts subordonnées, fonds de réserve...) dans ces créances sont enregistrés en immobilisations financières. La dépréciation de ces intérêts, déterminée en fonction du risque de non-recouvrement des créances cédées, est présentée en diminution des immobilisations financières. Les frais de cession des créances, ainsi que les commissions et intérêts financiers rémunérant les porteurs de parts des FCT, sont comptabilisés en résultat financier.

9.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de Bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 9.1.16 *Autres avantages du personnel*).

9.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

9.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales. Les subventions sont comptabilisées au passif du bilan. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

9.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

9.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps de taux d'intérêt*, *caps*, *floors*, *contrats future sur marché organisé*, *contrats de change à terme*, *swaps de devises*, et *options de change*. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatées en résultat de manière symétrique à l'élément couvert;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassés en résultat ;

- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement ;
- certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Conformément au règlement ANC n° 2015-05 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture, les variations de valeur de ces opérations en positions couvertes isolées sont inscrites au bilan en contrepartie de comptes transitoires : à l'actif du bilan pour les variations qui correspondent à des pertes latentes ; au passif du bilan pour des variations qui correspondent à des gains latents ;
- les gains latents n'interviennent pas dans la formation du résultat ;
- lorsqu'une opération engendre une perte latente, celle-ci entraîne la constitution d'une provision en résultat financier à hauteur de cette moins-value latente.

9.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Les passifs éventuels font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les téléphones, sites d'antennes, et à la tonne pour les

potaux et équipements électriques et électroniques du fixe) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

9.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode des unités de crédit projetées, conformément aux recommandations n° 2003-R. 01 du CNC et n° 2013-02 de l'ANC.

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange SA de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice selon la méthode du corridor (étalement, sur la durée d'activité résiduelle des bénéficiaires, des écarts excédant 10% du montant le plus élevé entre (i) la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies et (ii) la juste valeur des éventuels actifs du régime).

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base d'une analyse tenant compte du taux de rendement attendu de chaque catégorie d'actif du portefeuille, lequel est évalué en s'appuyant sur des études relatives à l'évolution des taux d'inflation, du taux d'intérêt à long terme et de la prime de risque afférente. Ces facteurs sont combinés et comparés au marché pour déterminer les hypothèses de taux de rendement à long terme.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96 660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Senior.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

9.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008.

Plans d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n° 2008-15, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation, au niveau des charges de personnel, d'une provision constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par l'attributaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût

probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de Bourse de l'action Orange au 31 décembre).

9.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Toutefois, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

9.1.18 Régime fiscal

La Société est à la tête du groupe d'intégration fiscale en application des articles 223 A et suivants du CGI. Les charges d'impôt sont calculées et supportées par la Société comme en l'absence d'intégration fiscale. Les économies ou compléments d'impôt provenant de rectifications opérées sur le résultat fiscal d'ensemble sont constatés en produits ou en charges au niveau de la société mère intégrante, Orange SA.

9.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2018 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent les actifs et les passifs, notamment les provisions (voir notes 4.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*, 6 *Litiges* et 9.1.5 *Avantages du personnel à long terme*), les actifs incorporels et corporels (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*), les titres de participation (voir note 3.2 *Immobilisations financières*) et la comptabilisation des produits, où l'exercice du jugement est nécessaire pour identifier les éléments d'une offre packagée ou pour analyser les contrats complexes pouvant avoir un effet sur plusieurs périodes comptables (voir note 9.1.2 *Comptabilisation des produits*).

Note 10 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement, plans de rémunération en trésorerie *long term incentive plan* (LTIP)) versé au cours de l'exercice 2018 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2018, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2018, membres du Conseil d'administration ou

du Comité exécutif d'Orange SA s'élève à 13,7 millions d'euros, contre 10,6 millions d'euros versés au cours de l'exercice 2017.

Aucune indemnité de fin de contrat n'a été versée en 2018.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2018 s'élève à 14,7 millions d'euros, contre 12,9 millions d'euros en 2017.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2018年12月31日から2019年2月20日(2018年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記17「後発事象」を参照のこと。

2019年2月20日以降、以下の事象が発生した。

- ・ 2019年4月15日にオレンジは、1,000,000,000ユーロの固定金利永久超劣後社債(金利リセット型、6年目以降償還可能)を第一繰上償還日まで2.375%の固定クーポンで発行した。同日、オレンジは、公開買付の枠組みの中で、特定のハイブリッド債(2020年2月7日を第一繰上償還日とする1,000,000,000ユーロの固定金利永久超劣後社債(金利リセット型、6年目以降償還可能)(ISIN XS1028600473)及び2021年10月1日を第一繰上償還日とする1,000,000,000ユーロの固定金利永久超劣後社債(金利リセット型、7年目以降償還可能)(ISIN XS1115490523))の発行残高を一部買い戻した。
- ・ 2019年4月25日にオレンジとボーダフォンは、スペインにおける既存の移動体通信及び固定回線ネットワークのパートナーシップを強化することに合意したと発表した。この合意によりカバー範囲を拡大し、キャパシティを増加させ、5Gの課題に備え、ネットワーク費用の著しい節約を行うことができる。このプロジェクトは、10年間で800百万ユーロの総節約額を実現するが、4年間の初期投資額約300百万ユーロ(2019年の100百万ユーロを含む。)を伴う。このプロジェクトは、ガイダンスの対象外である。
- ・ 2019年5月7日にオレンジは、企業価値ベースの515百万ユーロで、SecureLinkの100%を取得する契約をInvestcorpと締結した。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与えうる訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」に記載されている。

2019年2月20日(2018年度の財務諸表が取締役会により承認された日)以降、以下の事象が発生した。

- ・ 2018年12月に、英国の元間接販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)のアドミニストレーターは、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EE社、並びにオレンジを含むそれらの現在又は以前の親会社を含む。)に対する訴えを申し立てた。金額未定の請求は、現在、イングランド・ウェールズ高等法院において係争中である。オレンジは、フォーンズ4Uの主張(共謀を含む。)に対して積極的に争う。
- ・ 2019年3月19日に、イラク・クルディスタン地域政府が発令した行政命令により、2011年3月付のKorekとオレンジ/Agility間のパートナーシップを解除するために、2014年のイラク規制当局(CMC)の決定が施行された。その結果、Korekの株式の元の株主への返却が強制された。2019年5月24日に、不法に投資を剥奪されたオレンジは、Korek Telecomへの投資の喪失に関して、フランス共和国とイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を行った。

4【フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させるこ

とを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下 ~ の区分に応じて測定する。

一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる(「時価ヘッジ」)。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、中心となる原則を「企業が収益の認識を、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように行わなければならないというものである」と定めた上で、以下の5つのステップを適用して収益を認識することが、当原則に従った会計処理となることを示している。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

その他有価証券

市場性のある有価証券であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。但し、実質株主と窓口証券会社間で別途合意した場合を除く。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、通常、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20% (所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15% (所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20% (所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20% (所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類を2018年6月29日に関東財務局長に提出。

(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(2) 半期報告書を2018年9月27日に関東財務局長に提出。

(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2018年7月2日に関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

上記(1)に記載の有価証券報告書の訂正有価証券報告書を2019年6月28日に関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2018年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2018年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の連結財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠して、グループの2018年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を、真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会に対する報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2018年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用される独立性の規則に準拠して監査を実施した。また、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項又はフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)により禁じられている非監査サービスは提供していない。

観察事項

私どもは、監査意見を限定することなく、連結財務書類に対する注記2.3「2018年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針」に概要を記載した会計処理方法の変更について注意を喚起したい。この注記では、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用について説明している。

私どもの評価についての説明：監査上の主要な事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、連結財務書類監査全体についての私どもの監査の一環として対処され、私どもが表明した上記の監査意見を形成するのに用いられた。私どもは、連結財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応
-----------	--------

通信事業及び第三者事業者との重要な契約に関する
 収益認識

(連結財務書類に対する注記2.3.2、注記4.1及び注記4.4)

会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び収益を認識し、かつそれを適切な会計年度において確実に認識するための複雑なITシステムが必要とされる。

さらに、第三者事業者と重要な契約を締結する可能性もある。当該契約に会計基準を適用する手続は複雑で、判断や見積りが必要となる可能性がある。

収益認識の原則は、連結財務書類に対する注記4.1に記載されている。

通信事業及び第三者事業者との重要な契約の収益認識は、関連するITシステムが複雑であること、また収益の算定に判断及び見積りが必要となるため監査上の主要な事項である。

さらに、注記2.3.2でIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の初度適用に関して指摘されている通り、2018年1月1日現在、グループはIFRS第15号の遡及適用を行い、2016年度及び2017年度の公表済数値を同じ基準により修正再表示している。

この新基準が収益認識に及ぼす主な影響は、サービス及び機器のセット販売並びに特定の契約獲得コストの資産計上に関連している。

2016年1月1日(同じ基準で比較する最初の表示報告期間)現在有効な契約に対して新基準を適用した結果、同日現在の連結剰余金が815百万ユーロ増加した。

通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領まで)についての洞察を得た。

私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。

私どもは作業の一環として、以下を実施した。

- ・特にIFRS第15号の初度適用に関して、収益認識に使用された主要な判断及び見積りが会計原則と一致しているかどうかを評価した。また、特に契約締結条件及びセット販売における通信サービスと携帯電話との間の契約上の購入価格の配分に関して、適用された会計処理を調査した。
- ・オレンジが設定した主なコントロールで、私どもの監査に関連するものを識別し、その後、特にIFRS第15号の適用との関連においてサンプルベースでその運用上の有効性をテストした。
- ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システム(IFRS第15号の適用のために設定された新システムを含む)の設定をテストした。
- ・私どもの収益の見積りと計上された収益を比較することにより分析的手続を実施した。
- ・年度末に手入力された会計仕訳の一部を、私どもの計算や見積りと比較し、それらを裏付ける証拠を入手することにより厳密に評価した。

私どもは第三者事業者との重要な契約について、適用された会計処理を検討した。私どもはまた、全ての契約書類及び会社の経営陣が実施した分析を入手してそれらを分析した後に、会社が行った主要な判断及び見積りを評価した。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記2.3.2、4.1及び4.4に記載されている情報の適切性を評価した。

<p>のれん、無形資産及び有形固定資産の評価 (連結財務書類に対する注記7及び8)</p> <p>2018年12月31日現在、貸借対照表上ののれん、有形固定資産及び無形資産はそれぞれ27,174百万ユーロ、14,073百万ユーロ及び27,693百万ユーロであった。損益計算書に認識されたのれん、有形固定資産及び無形資産に係る減損は、2018年度は105百万ユーロであった。</p> <p>注記7.1に記載されている通り、オレンジは、減損の兆候がある場合は随時、また、少なくとも年に1度、減損テストを実施している。これらのテストは、通常は事業セグメントに相当する資金生成単位(CGU)又はCGUグループごとに実施される。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損が認識される。オレンジはほとんどの場合、回収可能価額を使用価値(将来の予想キャッシュ・フローの見積現在価値である)として決定している。</p> <p>使用価値を見積る際、オレンジは、注記7に記載されているように、様々な見積り及び判断を用いている。これは特に、オレンジが事業を展開する国の競争環境、経済的環境及び財政的環境、戦略的計画により営業キャッシュ・フローを生み出す能力、計画的な資本的支出、並びに回収可能額の算定に使用される割引率や永久成長率の評価に関するものである。</p> <p>私どもは、経営陣により行われる仮定に対する感応度が高いこと、また連結財務書類上ののれん、その他の無形資産及び有形固定資産の金額に重要性があることを考慮して、これら資産の測定を監査上の主要な事項と考えている。</p>	<p>私どもは、オレンジが減損テストのために設定した手続について、特に回収可能価額の算定に使用されたキャッシュ・フローの監査を行うことにより、洞察を得た。</p> <p>私どもは、オレンジが回収可能価額の算定に用いた方法を評価した。</p> <p>回収可能価額の算定に使用された事業計画のデータの信頼性を評価するために、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュ・フローの予測の基となった事業計画の策定及び承認手続を分析した。 ・2018年度の事業計画予測を、過年度の事業計画と比較した。 ・過年度の事業計画を、対象年度の実績と比較した。 ・オレンジのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定についての洞察を得て、入手した説明に基づいて仮定を評価した。 ・収益、EBITDA及び資本的支出に関するオレンジの主要な仮定について、入手可能な場合は外部データ(市場調査やアナリストのメモ等)と比較した。 ・オレンジが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した。 ・取締役会に提出されたデータに使用されたデータを照合した。 <p>私どもは、回収可能価額の算定に使用されたモデルのシミュレーションを行うため、私どもの評価の専門家を関与させて以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルの計算の信頼性をテストし、オレンジ・グループにより算定された使用価値を再計算した。 ・割引率と永久成長率の算定方法を評価し、それらのレートを市場データと比較し、独自に入手したデータを用いてレートの再計算を行った。 <p>私どもはまた、年次連結財務書類に対する注記7及び8に示されている情報の適切性を評価した。</p>
--	--

<p>繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識 (連結財務書類に対する注記9.2.1及び9.2.3)</p> <p>2018年12月31日現在、連結財務書類において1,366百万ユーロの繰延税金資産が認識されている。同日現在の未認識の繰延税金資産は合計3,709百万ユーロで、主に無期限の繰越欠損金に係るものであった。</p> <p>注記9.2に記載されている通り、繰延税金資産は、納税事業者がそれらを回収するために十分な将来の課税所得を有する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産の回収可能性は、減損テストに使用された事業計画に基づいて評価され、これは税務上の特殊性により調整される可能性がある。</p> <p>私どもは、繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識は、特に事業計画における業績予測をグループが達成する能力という点でグループにより行われる仮定に対して感応度が高いことを考慮して、監査上の主要な事項であると考えている。</p>	<p>私どもの作業には、2018年12月31日に認識された繰越欠損金を、グループの事業者が将来使用できる可能性についての評価が含まれており、特に以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰越欠損金が期限前に使用され、同じ税務管轄地域において繰延税金負債と相殺することができるかどうかを判断した。 ・各事業者について、繰越欠損金を使用可能となる、将来の課税所得を生み出す能力を判断した。 <p>私どもは、将来使用される繰越欠損金を特定するためにグループが使用した方法を評価した。</p> <p>将来の課税所得を評価するために、私どもは事業計画の作成に使用されたプロセスの信頼性を分析した。これにより、各事業者における繰延税金資産の回収可能性を、以下の方法で評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積りの基礎となった最新の事業計画を策定し承認するために実施された手続を分析した。 ・過年度における業績予測を、対象年度の実績と比較した。 ・繰延税金の評価に使用された仮定と、資産の減損テストに使用されたものが整合しているかを検証した。 ・課税所得の予測に使用された税務上の仮定について、批判的分析を行った。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記9.2.1及び9.2.3に示されている情報の適切性を評価した。</p>
--	---

<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の測定 (連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び16)</p> <p>オレンジは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に関与している。</p> <p>連結財務書類に対する注記5.2に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積りが可能な場合に計上される。</p> <p>2018年12月31日現在、グループが関与する進行中の紛争を会計処理するため、572百万ユーロの引当金が認識された(従業員給付、税務紛争及び税務調査に関する引当金を除く)。</p> <p>私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。</p>	<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣がリスクを特定し、マッピングし、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定されたキーコントロールをテストした。 ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・グループの法務部及びコーポレート・セクレタリーにインタビューし、法的紛争に関する引当金の算定に使用された仮定の理非を評価するため、利用可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・私どもの情報要請(外部弁護士の法的意見、進行中の手続や財務的結果の可能性に関する入手可能な情報)に対する返答について調査した。 ・2018年12月31日に終了した事業年度の報告日以降に発生したあらゆる事象が、引当金の見積りに考慮され、財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び16に示された情報の適切性も評価した。</p>
--	---

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、取締役会により作成された経営者報告書に示されたグループに関する情報についてフランスの法令で要求される特別な検証を実施した。

公正な表示及び連結財務書類との情報の整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法第L.225-102-1条に基づき要求される連結ベースの非財務業績報告書がグループの経営者報告書に含まれていることをここに証明する。ただし、同法第L.823-10条に従い、私どもは、同報告書が真実かつ公正に表示されているか、又は連結財務書類の内容と一致しているかについての検証は実施していない点を指摘しておく。同報告書の情報については、独立した第三者による報告が必要である。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

法定監査人の任命

私どもは、オレンジSAの法定監査人としてカーペーエムジェーについては2015年5月27日に開催された株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1991年9月18日の省令により任命された。

2018年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェーは4年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは28年目であり、これは規制市場における会社の有価証券取引の認可以降ではそれぞれ4年目と22年目にあたる。

連結財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(IFRS)に準拠した連結財務書類を作成し適正に表示する責任を有している。また、経営陣は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

連結財務書類は、取締役会により承認されている。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・連結財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただ

し、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・連結財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結範囲に含まれる個人又は事業体の財務情報について、法定監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施、並びに財務書類に対する監査意見について責任を有する。

監査委員会への報告

私どもは、監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書は、フランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私たちの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2019年2月21日

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

マリー・ギユモ
パートナー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルル・エマニュエル ショーソン
パートナー

[次へ](#)

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2018

À l'Assemblée générale de la Société Orange SA

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la Société Orange SA relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les changements de méthode comptable exposés dans la note 2.3 Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1er janvier 2018 de l'annexe aux comptes consolidés concernant la première application d'IFRS 9 Instruments financiers et d'IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients .

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
----------------------------	--

<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats significatifs avec les opérateurs tiers</p> <p>(Notes 2.3.2, 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires, et notamment le correct rattachement à l'exercice comptable.</p> <p>De plus, des contrats significatifs peuvent être signés avec des opérateurs tiers. Les modalités d'application des normes comptables concernant ces contrats peuvent être complexes et nécessiter des jugements et estimations.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 4.1 de l'annexe aux comptes consolidés.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information et des jugements et estimations entrant dans la détermination du chiffre d'affaires, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats significatifs avec les opérateurs tiers, constitue un point clé de notre audit.</p> <p>Par ailleurs, comme précisé dans la note 2.3.2. Première application d'IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients, le groupe Orange a appliqué IFRS 15 à compter du 1er janvier 2018 de façon rétrospective, en retraçant les périodes comparatives 2016 et 2017 publiées.</p> <p>Les principaux effets en termes de reconnaissance du chiffre d'affaire de cette nouvelle norme concernent les offres couplées de services et équipements et la capitalisation de certains coûts engagés pour l'obtention d'un contrat client.</p> <p>L'application de la nouvelle norme aux contrats en cours au 1er janvier 2016 (première période comparative présentée) s'est traduite par une augmentation des réserves consolidées à cette même date de 815 millions d'euros.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> - apprécié la conformité des principaux jugements et estimations retenus associés à la reconnaissance du revenu avec les principes comptables plus spécifiquement dans le cadre de la première application d'IFRS 15, nous avons examiné les traitements comptables retenus, notamment s'agissant de la répartition du prix de transaction entre les services de communication et les téléphones mobiles dans les offres couplées, ainsi que la durée exécutoire des contrats ; - identifié les principaux contrôles mis en place par le Groupe, notamment liés à la mise en œuvre d'IFRS 15, pertinents pour notre audit puis testé leur efficacité opérationnelle par échantillonnage ; - réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage des systèmes comptables, y compris les nouveaux systèmes mis en place dans le cadre de la première application de la nouvelle norme IFRS 15 ; - réalisé des procédures analytiques, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé ; - réalisé un examen critique d'une sélection d'écritures manuelles de fin de période en comparant ces écritures avec nos propres calculs et estimations et en obtenant leur justification. <p>Concernant les contrats significatifs avec des opérateurs tiers, nous avons examiné le traitement comptable appliqué et apprécié les principaux jugements et estimations retenus après avoir obtenu et examiné l'ensemble de la documentation contractuelle et les analyses effectuées par la direction du Groupe Orange.</p> <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.3.2, 4.1 et 4.4, de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
---	--

<p>Évaluation des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles</p> <p>(Notes 7 et 8 et de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Au 31 décembre 2018, le montant des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles dans le bilan consolidé s'élèvent respectivement à 27 174 millions d'euros, 14 073 millions d'euros et 27 693 millions d'euros. Le montant des pertes de valeur au titre des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles enregistré en résultat s'élève à un montant total de 105 millions d'euros pour l'année 2018.</p> <p>Comme indiqué en note 7.1, le groupe Orange effectue un test de dépréciation lorsqu'il existe un indice de perte de valeur et au moins annuellement. Ces tests sont réalisés au niveau de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) ou regroupement d'UGT, ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable. La valeur recouvrable est déterminée par le groupe Orange en retenant le plus souvent la valeur d'utilité. La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus.</p> <p>L'estimation de la valeur d'utilité fait appel à de nombreuses estimations et jugements de la part du groupe Orange décrits en note 7 et notamment l'appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe s'inscrit, la capacité à réaliser les flux de trésorerie opérationnels découlant des plans stratégiques, le niveau d'investissement à réaliser et les taux d'actualisation et de croissance à l'infini retenus dans le calcul des valeurs recouvrables.</p> <p>Nous avons considéré que l'évaluation de ces actifs constitue un point clé de notre audit compte tenu de la sensibilité aux hypothèses retenues par la direction et du montant significatif des écarts d'acquisition, des autres immobilisations incorporelles et corporelles dans les comptes consolidés.</p>	<p>Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par le groupe Orange pour la réalisation des tests de dépréciation et notamment la revue des flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur recouvrable.</p> <p>Nous avons évalué la méthodologie retenue par le groupe Orange pour calculer les valeurs recouvrables.</p> <p>Pour apprécier la fiabilité des données issues du plan d'affaires entrant dans le calcul de la valeur recouvrable, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> - analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires sur lesquels se basent les projections de flux de trésorerie ; - comparé les projections des plans d'affaires 2018 avec les plans d'affaires des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels des exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels du groupe Orange pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - comparé les principales hypothèses retenues par le groupe Orange sur le chiffre d'affaires, sur l'EBITDA et sur les investissements à certaines données externes lorsqu'elles sont disponibles, telles que des études de marché ou des notes d'analystes ; - étudié les analyses de sensibilité effectuées par le groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ; - réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au Conseil d'administration <p>Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs recouvrables, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour :</p> <ul style="list-style-type: none"> - tester la fiabilité mathématique des modèles et recalculer les valeurs d'utilité déterminées par le groupe Orange ; - apprécier les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 7 et 8 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
--	--

<p>Reconnaissance des impôts différés actifs relatifs aux déficits reportables</p> <p>(Notes 9.2.1 et 9.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Au 31 décembre 2018, un montant de 1 366 millions d'euros est comptabilisé dans les comptes consolidés au titre des impôts différés actifs. À cette date, les impôts différés actifs non reconnus s'élèvent 3 709 millions d'euros et sont principalement constitués de déficits indéfiniment reportables.</p> <p>Comme indiqué en note 9.2, un impôt différé actif n'est comptabilisé que s'il est probable que l'entité fiscale disposera de bénéfices imposables suffisants pour le recouvrer. Le caractère recouvrable des impôts différés actifs est apprécié au regard d'un plan d'affaires utilisé pour les tests de dépréciation, éventuellement retraité des spécificités fiscales.</p> <p>Nous avons considéré que la reconnaissance des impôts différés actifs afférents aux déficits reportables, constitue un point clé de notre audit compte tenu de leur sensibilité aux hypothèses retenues par le Groupe, concernant notamment la capacité du groupe à réaliser les résultats prévus dans le plan d'affaires.</p>	<p>Nos travaux ont consisté à apprécier la probabilité pour les entités concernées du groupe de pouvoir utiliser dans le futur les pertes fiscales reportables au 31 décembre 2018, notamment au regard :</p> <ul style="list-style-type: none"> - des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale et qui pourront être imputés sur les déficits fiscaux reportables existants avant leur expiration éventuelle ; et - de la capacité de chaque entité à dégager des profits taxables futurs permettant d'absorber les déficits antérieurs. <p>Nous avons apprécié la méthodologie retenue par le Groupe pour identifier les pertes fiscales reportables existantes qui seront utilisées.</p> <p>Pour l'appréciation des profits taxables futurs, nous avons évalué la fiabilité du processus d'établissement du plan d'affaires afin d'évaluer la probabilité que chaque entité recouvre ses actifs d'impôts différés en :</p> <ul style="list-style-type: none"> - examinant la procédure de développement et d'approbation du dernier plan d'affaires qui a servi de base à ces estimations ; - comparant les projections de résultats des exercices antérieurs avec les résultats réels des exercices concernés ; - examinant la cohérence des hypothèses retenues pour l'évaluation des impôts différés avec celles utilisées pour les tests de dépréciation des actifs ; - faisant une analyse critique des hypothèses fiscales sur lesquelles se fondent les prévisions de résultat taxable. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 9.2.1 et 9.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
<p>Évaluation des provisions relatives aux litiges concurrence et aux contentieux réglementaires</p> <p>(Notes 5.2, 5.7 et 16 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Le Groupe Orange est impliqué dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec la réglementation sur les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne.</p> <p>Comme indiqué en note 5.2 de l'annexe aux comptes consolidés, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable.</p> <p>Un montant de 572 millions d'euros est comptabilisé au passif des comptes consolidés au 31 décembre 2018 au titre des litiges (hormis les provisions relatives aux avantages au personnel et aux contentieux et contrôles fiscaux) dans lesquels le Groupe est impliqué.</p> <p>Compte tenu de l'exposition du groupe aux problématiques de concurrence et aux contentieux réglementaires dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé du groupe dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques financiers, et le cas échéant, pour provisionner ces risques ; - tester les contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général du groupe et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'apprécier le bien-fondé des hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges ; - analyser les réponses obtenues en réponse aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes du groupe Orange impliqués dans ces procédures et les informations clés sur celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que dans les informations fournies dans les comptes consolidés au 31 décembre 2018. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 5.2, 5.7, et 16 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra-financière prévue par l'article L. 225-102-1 du Code de commerce figure dans les informations au titre du rapport sur la gestion du groupe, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L. 823-10 de ce code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés et doivent faire l'objet d'un rapport par un organisme tiers indépendant.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des Commissaires aux comptes

Nous avons été nommés Commissaires aux comptes de la Société Orange SA par l'Assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG Audit et par arrêté interministériel du 18 septembre 1991 pour le cabinet Ernst & Young Audit.

Au 31 décembre 2018, le cabinet KPMG Audit était dans la quatrième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young Audit dans la vingt-huitième année (dont vingt-deux années depuis que les titres de la Société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la Société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la Société ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le Commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la Société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au Comité d'audit

Nous remettons au Comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous discutons avec le Comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 21 février 2019

KPMG Audit
Département de KPMG SA

Marie Guillemot
Associée

Ernst & Young Audit

Charles-Emmanuel Chosson
Associé

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2018年12月31日に終了した事業年度

年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2018年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2018年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ公正に表示している。

上記の意見は、私どもの監査委員会に対する報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2018年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用される独立性の規則に準拠して監査を実施した。私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項又はフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、年次財務書類監査全体についての私どもの監査の一環として対処され、私どもが上記のとおり表明した監査意見を形成するのに用いられた。私どもは、年次財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	監査上の対応
-----------	--------

通信事業及び第三者事業者との重要な契約に関する収益認識

会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び適切な会計年度に収益を認識するための複雑なITシステムが必要とされる。

さらに、第三者事業者と重要な契約を締結する可能性もある。当該契約に会計基準を適用する手続は複雑で、判断や見積りが必要となる可能性がある。

収益認識の原則は、年次財務書類に対する注記9.1.2に記載されている。

通信事業及び主要な事業者との重要な契約の収益認識は、関連するITシステムが複雑であること、また収益の算定に判断及び見積りが必要となるため監査上の主要な事項である。

通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領までの)についての洞察を得た。

私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす主要な自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。

私どもは作業の一環として、以下を実施した。

- ・会社で実施されているキーコントロールで、私どもの監査に関連するものを識別し、サンプルベースでその有効性をテストした。
- ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定をテストした。
- ・私どもの収益の見積りと計上された収益を比較することにより分析的監査手続を実施した。
- ・年度末に手入力された仕訳の一部を、私どもの計算や見積りと比較し、それらを裏付ける証拠が提供されていることを確認することによりテストした。

私どもは、第三者事業者との重要な契約に適用された会計処理を検討した。私どもはまた、すべての契約書類及び会社の経営陣が実施した分析を入手してそれらを分析した後に、主要な判断及び見積りを評価した。

私どもはまた、年次財務書類に対する注記2.1、4.7及び9.1.2に記載されている情報の適切性を評価した。

<p>持分法投資及びのれんの価値</p> <p>2018年12月31日現在、貸借対照表に認識された持分法投資及びのれんの帳簿価額はそれぞれ41,020百万ユーロ及び22,082百万ユーロであった。</p> <p>持分法投資は、取得日の取得原価に、企業結合における会計上の損失(<i>mali de fusion</i>)を考慮した額で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(戦略的投資の使用価値)を上回る場合に計上される。</p> <p>年次財務書類に対する注記9.1.5及び9.1.6に記載されている通り、持分法投資の使用価値は、事業体の見積企業価値(正味負債を控除後又は正味流動資産を加算後)であり、これは、持分法投資の当初の通貨建てで算定され、報告日の為替レートでユーロに換算される。</p> <p>のれんは取得原価で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(通常は使用価値に基づく)を上回る場合に計上される。</p> <p>短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。割引キャッシュ・フローは、会社の経営陣による経済及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに事業予測に基づいている。</p> <p>市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。</p> <p>私どもは、貸借対照表上で持分法投資及びのれんに重要性があること、使用されるモデルが複雑であること、また、それが見積りの基礎となるデータや仮定の変動に対して感応度が高いことから、のれんの使用価値の測定は監査上の主要な事項であると考えている。</p>	<p>私どもは、会社の経営陣が持分法投資及びのれんの減損の兆候を特定するため、また、該当がある場合、減損及び減損損失戻入を算定するために行った手続について洞察を得た。</p> <p>私どもは、オレンジが持分法投資及びのれんの減損を特定するために用いた方法を評価した。</p> <p>持分法投資の使用価値及びのれんの使用価値の見積りを評価するため、私どもは以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュ・フローの予測の基となった事業計画の策定及び承認手続を分析した。 ・2018年度のキャッシュ・フローの予測を、過年度の事業計画と比較した。 ・過年度の事業計画を、対象期間の実際の収益と比較した。 ・オレンジのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定を評価し、入手した説明に基づいて仮定を評価した。 ・収益、EBITDA及び資本的支出に関するオレンジの主要な仮定について、入手可能な場合は外部データ(市場調査やアナリストのメモ等)と比較した。 ・オレンジが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した。 ・取締役会に提出された計画に使用されたデータを照合した。 <p>私どもは、企業価値の算定に使用されたモデルのシミュレーションを行うため、私どもの評価専門家を関与させて以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルの計算の信頼性をテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算した。 ・割引率と永久成長率の算定方法を評価し、それらのレートを市場データや外部から入手したデータと比較し、独自に入手したデータに基づいてレートの再計算を行った。 ・キャッシュ・フローの予測による企業価値について、対象となる各事業体の正味負債が調整されているかテストした。 <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記3.1.1、3.2、9.1.5及び9.1.6に示されている情報の適切性を評価した。</p>
---	--

<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の測定</p> <p>オレンジは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に関与している。</p> <p>注記9.1.14に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、会社が第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積り可能な場合に計上される。</p> <p>注記6に記載されている通り、2018年12月31日現在、会社が関与する進行中の紛争を会計処理するため、501百万ユーロの引当金が認識された(従業員給付、税務紛争及び税務調査に関する引当金を除く)。</p> <p>私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。</p>	<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣がリスクを特定し、マッピングし、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定されたキーコントロールをテストした。 ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・会社の法務部及びコーポレート・セクレタリーにインタビューし、法的紛争に関する引当金の算定に使用された仮定の理非を評価するため、利用可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・これらの紛争に関与した外部弁護士からの確認を依頼し、かかる弁護士らによる法的意見、及び私どもの情報要請に応じて伝達された進行中の手続きや財務的結果の可能性に関する入手可能な情報を検討した。 ・報告日以降の事象及び2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類に記載された情報が、引当金の見積りに考慮されているかどうかを評価した。 <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記6及び9.1.14に示された情報の適切性も評価した。</p>
--	---

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、フランスの法令により要求される特定の検証を実施した。

経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書に記載された財務状態及び財務書類の情報

私どもは、取締役会の経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書における財政状態及び財務書類の情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法第D.441-4条に規定されている支払条件に関する情報が、公正に表示されており、かつ年次財務書類と整合していることをここに証明する。

コーポレートガバナンスに関する情報

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.225-37-3条及び第L.225-37-4条に基づき要求される情報が、コーポレートガバナンスに関する取締役会の報告書の経営者報告書のセクションに開示されていることをここに証明する。

私どもは、フランス商法第L.225-37-3条の規定に基づき提供される、役員が受領する報酬及び給付並びに役員に有利なその他のコミットメントに関する情報について、財務書類との整合性及び財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社の支配企業及び被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この作業に基づき、私どもはこの情報が正確かつ公正な表示であることを証明する。

公開買付又は交換オファーに影響を与える可能性が高い情報は、フランス商法第L.225-37-5条に基づき提供されている。私どもは、当該情報が私どもに提供された取引の原文書と整合していることを検証した。この作業に基づき、当該情報に関して言及すべき事項はない。

その他の情報

私どもはフランスの法令に基づいて、投資及び支配持分の購入並びに株主及び議決権保有者の詳細について要求される情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

法定監査人の任命

私どもは、オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェー及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの両者とも、2015年5月27日に開催された株主総会において任命された。

2018年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェーは4年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは28年目であり、これは規制市場における会社の有価証券取引の認可以降では、それぞれ4年目及び22年目にあたる。

財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類を作成し適正に表示する責任を有し、また、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

財務書類は、取締役会により承認されている。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書はフランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私たちの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2019年2月21日

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

マリー・ギユモ
パートナー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルル・エマニュエル ショーソン
パートナー

[次へ](#)

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2018

À l'Assemblée générale de la Société Orange SA,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la Société Orange SA relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la Société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
----------------------------	--

Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats significatifs avec les opérateurs tiers

Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires, y compris le correct rattachement à l'exercice comptable.

De plus, des contrats significatifs peuvent être signés avec des opérateurs tiers. Les modalités d'application des normes comptables concernant ces contrats peuvent être complexes et nécessiter des jugements et estimations.

Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.

Compte tenu de la complexité des systèmes d'information et des jugements et estimations entrant dans la détermination du chiffre d'affaires, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats significatifs avec les opérateurs clés, constitue un point clé de notre audit.

Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication, jusqu'à la facturation et la réception des paiements.

Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles clés automatisés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.

Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :

- identifié les principaux contrôles mis en place par la Société pertinents pour notre audit puis nous avons testé leur efficacité par échantillonnage ;
- réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage des systèmes comptables ;
- réalisé des procédures d'audit analytiques, en rapprochant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé ;
- testé une sélection d'écritures manuelles de fin de période en comparant ces écritures avec nos propres calculs et estimations, et en examinant leur justification.

Concernant les contrats significatifs avec des opérateurs tiers, nous avons examiné le traitement comptable appliqué et apprécié les principaux jugements et estimations retenus après avoir obtenu et examiné l'ensemble de la documentation contractuelle et les analyses effectuées par la direction d'Orange.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.1, 4.7 et 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.

<p>Valorisation des titres de participation et des fonds commerciaux</p> <p>Au 31 décembre 2018, le montant des titres de participation et des fonds commerciaux comptabilisés dans le bilan représentent respectivement un montant net de 41 020 millions et 22 082 millions d'euros.</p> <p>Les titres de participation sont inscrits à leur date d'entrée au coût historique, majoré le cas échéant de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques.</p> <p>Comme indiqué dans les notes 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels, la valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.</p> <p>Les fonds commerciaux sont comptabilisés à leur coût d'acquisition. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, déterminée le plus souvent sur la base de la valeur d'usage.</p> <p>En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange SA.</p> <p>D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de Bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.</p> <p>Compte tenu du poids des titres de participation et des fonds commerciaux au bilan, de la complexité des modèles utilisés et de leur sensibilité aux variations de données et hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations, nous avons considéré l'évaluation de la valeur d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux comme un point clé de notre audit.</p>	<p>Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par la direction d'Orange pour identifier et recenser les indices de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux, et le cas échéant, la détermination des dépréciations et des reprises de dépréciations.</p> <p>Nous avons évalué la méthodologie retenue par Orange dans l'identification de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux.</p> <p>Pour apprécier l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> - analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires sur lesquels se basent les projections de flux de trésorerie ; - comparé les projections de flux de trésorerie 2018 avec les plans d'affaires des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels constatés sur les exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange pour évaluer les principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - comparé les principales hypothèses retenues par Orange sur le chiffre d'affaires, sur l'EBITDA et sur les investissements à certaines données externes lorsqu'elles sont disponibles, telles que des études de marché ou notes d'analystes ; - étudié les analyses de sensibilité effectuées par Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ; - réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au Conseil d'administration. <p>Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs d'entreprise, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour :</p> <ul style="list-style-type: none"> - tester la fiabilité mathématique des modèles et recalculer les valeurs d'utilité déterminées par Orange ; - apprécier les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché ou des sources externes et recalculer ces taux avec nos propres sources de données ; - tester si la valeur d'entreprise résultant des prévisions de flux de trésorerie a été ajustée du montant de l'endettement net pour chaque entité considérée. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.1.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
---	---

<p>Valorisation des provisions relatives aux litiges concurrence et contentieux réglementaires</p> <p>Orange est impliqué dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne.</p> <p>Comme indiqué en note 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation de la Société à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable.</p> <p>Comme indiqué en note 6 de l'annexe aux comptes annuels, un montant de 501 millions d'euros est comptabilisé dans le bilan au titre des litiges (hormis les provisions relatives aux avantages au personnel et aux contentieux et contrôles fiscaux) dans lesquels la Société est impliquée au 31 décembre 2018.</p> <p>Compte tenu de l'exposition de la Société aux problématiques de concurrence dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons identifié ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques, et le cas échéant, provisionner ces risques ; - tester les contrôles clés, mis en place par la direction, que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général de votre société et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'apprécier le bien-fondé des hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges ; - demandé des confirmations aux conseils externes de votre société impliqués dans ces procédures et analyser leurs avis et les informations sur les procédures en cours, et leurs conséquences financières probables qui nous ont été communiquées par ces conseils externes en réponse à nos demandes ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions et les informations fournies dans les comptes annuels au 31 décembre 2018. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
--	--

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441 4 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du Conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-3 et L. 225-37-4 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-37-3 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'Offre Publique d'Achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 225-37-5 du Code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des Commissaires aux comptes

Nous avons été nommés Commissaires aux comptes de la Société Orange SA par l'Assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG Audit et par arrêté interministériel du 18 septembre 1991 pour le cabinet Ernst & Young Audit.

Au 31 décembre 2018, le cabinet KPMG Audit était dans la quatrième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young Audit dans la vingt-huitième année (dont vingt-deux années depuis que les titres de la Société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la Société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la Société ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des Commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le Commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de

mettre en cause la capacité de la Société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au Comité d'audit

Nous remettons au Comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de Commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le Comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 21 février 2019

KPMG Audit

Ernst & Young Audit

Département de KPMG SA

Marie Guillemot

Charles-Emmanuel Chosson

Associée

Associé

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。